

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄							備考	
計画の区分	学部の設置								
フリガナ設置者	ガッコウホウジン ソノダガクエン 学校法人 園田学園								
フリガナ大学の名称	ソノダガクエンジョシダイガク 園田学園女子大学 (Sonoda Women's University)								
大学本部の位置	兵庫県尼崎市南塚口町7丁目29番1号								
大学の目的	「捨我精進」を建学の精神として、多様化する社会の直面する課題を発見し解決する実学を重視し、社会的・精神的・経済的に自立した女性を育成し、地域とともに歩み、地域の活性化と課題解決の知の拠点となることを目指す。								
新設学部等の目的	経営学部は、経営・会計・経済等の理論の修得と実践を通して、幅広い知識と産業や地域の発展に資する実務的な能力を身につけた女性人材を育成することを目的とする。経営学部では、教育と研究、並びにそれらを社会に還元する社会貢献活動を重視するものである。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	経営学部 [Faculty of Business Administration]	年	人	年次人	人	学士 (経営学)	令和3年4月 第1年次	兵庫県尼崎市南塚口町7丁目29番1号	
	ビジネス学科 [Department of Business Administration] 計	4	120	-	480	[Bachelor of Business Administration]			
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)	該当なし								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
	経営学部 ビジネス学科	112科目	23科目	6科目	141科目	124単位			
教員組織の概要	新設分	専任教員等						兼任 教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計		助手
		経営学部	9人 (7)	4人 (4)	0人 (0)	4人 (4)	17人 (15)		0人 (0)
		ビジネス学科	9 (7)	4 (4)	0 (0)	4 (4)	17 (15)	0 (0)	- -
		計	9 (7)	4 (4)	0 (0)	4 (4)	17 (15)	0 (0)	- -
	既設分	人間健康学部	8 (8)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	1 (1)	14 (14)
		総合健康学科	10 (10)	4 (4)	6 (6)	7 (7)	27 (27)	7 (7)	17 (17)
		人間看護学科	7 (7)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	13 (13)	5 (5)	7 (7)
		食物栄養学科	2 (2)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	5 (5)	0 (0)	30 (30)
		学部共通	8 (8)	8 (8)	0 (0)	3 (3)	19 (19)	0 (0)	31 (31)
人間教育学部		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
児童教育学科		35 (35)	25 (25)	6 (6)	12 (12)	78 (78)	13 (13)	- -	
計	44 (42)	29 (29)	6 (6)	16 (16)	95 (93)	13 (13)	- -		
合計									

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計						
	事 務 職 員		69 人 (69)	19 人 (19)	88 人 (88)						
	技 術 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)						
	図 書 館 専 門 職 員		6 (6)	0 (0)	6 (6)						
	そ の 他 の 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)						
	計		75 (75)	19 (19)	94 (94)						
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計						
	校 舎 敷 地	0m ²	12,115.09m ²	0m ²	12,115.09m ²	園田学園女子大学短期大学部 (必要面積2,900m ²)と共用					
	運 動 場 用 地	0m ²	28,367.60m ²	0m ²	28,367.60m ²						
	小 計	0m ²	40,482.69m ²	0m ²	40,482.69m ²						
	そ の 他	0m ²	32,365.76m ²	0m ²	32,365.76m ²						
	合 計	0m ²	72,848.45m ²	0m ²	72,848.45m ²						
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		園田学園女子大学短期大学部(必要 面積2,850m ²)と 共用				
		6,419.20m ² (5,995.06m ²)	26,125.94m ² (23,380.63m ²)	888.76m ² (888.76m ²)	33,433.90m ² (30,264.45m ²)						
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体					
	45室	30室	100室	5室 (補助職員4人)	- 室 (補助職員 - 人)						
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数		申請学科全体					
		経営学部ビジネス学科		17 室							
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での特 定不能なため大 学全体の数			
	経営学部 ビジネス学科	308,000〔41,500〕 (303,929〔41,200〕)	3,076〔754〕 (2,616〔314〕)	1,825〔466〕 (1,385〔26〕)	15,600 (15,543)	15,000 (14,268)	- (-)				
	計	308,000〔41,500〕 (303,929〔41,200〕)	3,076〔754〕 (2,616〔314〕)	1,825〔466〕 (1,385〔26〕)	15,600 (15,543)	15,000 (14,268)	- (-)				
図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		2,177.33m ²		234		350,000					
体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要							
		4,079.30m ²		ソフトボールグラウンド8,863.60m ² 、 テニスコート4,234.50m ²							
経 費 の 見 積 び 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書費には電子 ジャーナル・デー ターの整備費 (運用コスト含 む)を含む。		
		教員1人当り研究費等	380千円	380千円	380千円	380千円	-	-			
		共同研究費等	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	-	-			
		図書購入費	10,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	-	-			
		設備購入費	3,000千円	11,323千円	12,756千円	2,000千円	2,000千円	-			
		学生1人当り 納付金	第1年次 1,260千円	第2年次 960千円	第3年次 960千円	第4年次 960千円	第5年次 - 千円	第6年次 - 千円			
私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等											
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称 園田学園女子大学										
	学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	人間健康学部 総合健康学科		4	95	3	386	学士(健康学)	1.05	平成14年	兵庫県尼崎市南塚 口町7丁目29番1 号	
	人間看護学科		4	80	-	320	学士(看護学)	1.04	平成18年		
	食物栄養学科		4	80	-	320	学士(栄養学)	1.13	平成14年		
	人間教育学部 児童教育学科		4	95	2	384	学士(教育学)	0.98	平成14年		
								0.57	平成20年		
	大 学 の 名 称 園田学園女子大学短期大学部										
	学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	短期大学部							0.92		兵庫県尼崎市南塚 口町7丁目29番1 号	
生活文化学科		2	50	-	140	短期大学士 (生活文化学)	1.00	昭和38年			
幼児教育学科		2	95	-	215	短期大学士 (教育学)	0.88	昭和43年			
令和2年4月入学定員減(40人) 令和2年4月入学定員減(25人)											

<p>附属施設の概要</p>	<p>名称：近松研究所 目的：近世演劇や芸能、近世文学の研究 所在地：兵庫県尼崎市南塚口町7丁目29番1号 設置年月日：平成元年 規模等：502.45m²（5号館3階）</p>	
----------------	---	--

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校に収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「-」又は「該当なし」と記入すること。

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部ビジネス学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
大学共通科目	女性と社会	1後		2					1						兼1 兼1共同 兼8オムパス 兼21
	大学の社会貢献	1前・後	2						2						
	生命を考える	1前		2					1						
	つながりプロジェクト	2前	2						3						
	小計(4科目)	-	4	4	0				3	0	0	0	0	0	
	文学を楽しむ	1前		2											兼1 兼1 兼1 兼1 共同 兼1 兼1
	芸能を楽しむ	1後		2											
	世界の宗教	1前		2											
	哲学入門	1後		2											
	地域文化論	1後		2					1			1			
	歴史学入門	1後		2											
	美術史	1前		2											
	小計(7科目)	-	0	14	0				1	0	0	1	0	0	
	現代社会を読み解く	1前		2					1						兼1 兼1 兼1 兼1
	生活と経済	1前		2											
	生活と法律	1前		2											
	日本国憲法	1前・後		2											
	環境問題を考える	1後		2											
	小計(5科目)	-	0	10	0				1	0	0	0	0	0	
	生き物の世界	1後		2											兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
暮らしの中の数学	1前		2												
身体のしくみと医学	1前		2												
食品と環境	1後		2												
宇宙と地球の歴史	1前		2												
人工知能のしくみ	1後		2					1							
小計(6科目)	-	0	12	0				1	0	0	0	0	0		
国際情勢	1前		2											兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1	
アジアの文化と社会	1前		2												
オセアニアの文化と社会	1前		2												
実践英語基礎	1前		1												
実践英語基礎	1後		1												
実践英語応用	1前		1												
実践英語応用	1後		1												
英会話(1)	1前		1												
英会話(2)	1後		1												
SCCセミナー(1)	1前・後		2												
SCCセミナー(2)	1前・後		2												
海外研修	1通		4												
中国語(1)	1前		1												
中国語(2)	1後		1												
ハングル(1)	1前		1												
ハングル(2)	1後		1												
小計(16科目)	-	0	24	0					0	0	0	0	0		
インターネットセミナー	1前・後		2						1					兼1 兼1	
インターネットセミナー	1前・後		2						1						
インターネットセミナー	1前・後		2												
インターネットセミナー	1前・後		2												
小計(4科目)	-	0	8	0					2	0	0	0	0		

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部ビジネス学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
大学 共通科目	基礎	初年次演習	1前	1					1						兼2	
		初年次演習	1後	1					1						兼2	
		日本語表現	1前	1											兼4	
		日本語表現	1後	1											兼4	
		英語コミュニケーション	1前	1											兼5	
		英語コミュニケーション	1後	1											兼5	
		基礎情報処理(1)	1前	1											兼3	
		基礎情報処理(2)	1後	1											兼3	
		スポーツ	1前・後		1											兼3
		体育論	1前・後		2											兼1
	小計(10科目)	-	8	3	0				1	0	0	0	0			
	認定科目	ボランティア	1前			1										兼1
		実践キャリアプランニング	2前			1										兼1
		インターンシップ	1前			1										兼1
小計(3科目)		-	0	0	3				0	0	0	0	0			
経営学部 基礎科目	会計学入門	1前		2					1							
	経営学入門	1前		2						1						
	経済学入門	1後		2					1							
	簿記	1前	2						1			1			共同	
	簿記	1後	2						1			1			共同	
	原価計算論	2前		2						1						
	経営戦略論	2後		2					1							
	経営管理論	2前		2						1						
	マーケティング論	2前		2						1						
	財務会計論	2前		2					1							
	経営組織論	2前		2						1		1			共同	
	ミクロ経済学	2前		2					1			1			共同	
	マクロ経済学	2後		2								1				
	データサイエンス基礎	1前		2											兼1	
	プレゼンテーション技法	1後		2											兼1	
	ビジネス英語	2前		2											兼1	
	ビジネス英語	2後		2											兼1	
	統計学(1)	1後		2					1							
	統計学(2)	2前		2					1							
	心理学	2前		2						1						
	民法	2前		2											兼1	
	基礎演習	1通	4						5	4		4				
小計(22科目)	-	8	38	0				7	4	0	4	0				
ビジネス学部 専門科目	専門 発展科目	財政学	3前		2										兼1	
		公共経済学	2・3後		2				1							
		日本経済論	2・3前		2								1			
		現代企業論	2・3前		2				1							
		人的資源マネジメント	2・3前		2								1			
		生産マネジメント	2・3前		2				1							
		財務マネジメント	2・3前		2				1							
		マーケティング論	2・3後		2						1					
		地域振興論	2・3後		2						1					兼1 隔年交代
		地域インターンシップ	3前		2				1			1				兼1 共同
		原価計算論	2・3後		2						1					
		公会計論	2・3前		2				1							
		国際会計論	2・3前		2				1							
		財務会計論	2・3後		2				1							
		上級簿記	2・3前		2				1				1			隔年交代

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部ビジネス学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門 発展科目	上級簿記	2・3後		2					1				1		隔年交代
	税務会計論	2・3前		2											兼1
	データ活用プログラミング(1)	3前		2					1						兼1
	データ解析技法	3後		2											兼1
	情報リテラシー	2後		2											兼1
	ビジネスコンピューティング	2前		2											兼1
	ビジネスコンピューティング	2後		2											兼1
	社会心理学	2・3前		2						1					
	集団心理学	2・3後		2						1					
	会社法	2・3前		2											兼1
	民法	2・3後		2											兼1
	特殊講義	2・3前		2											兼1
	専門演習	2後	2						5	4			4		
	小計(28科目)	-		2	54	0				8	4	0	4	0	
ビジネス 学科 専門 科目	国際経済論	3・4前		2					1						兼1
	国際経営論	3・4後		2											兼1
	多国籍企業論	3・4前		2					1						兼1
	国際金融論	3・4後		2											兼1
	国際地域A	3・4後		2											兼1
	国際地域B	3・4前		2											兼1
	観光ビジネス	3・4前		2						1					兼1
	中小企業論	3・4前		2											兼1
	地域文化デザイン	3・4後		2									1		
	文化遺産マネジメント	3・4前		2					1						
	国際マーケティング論	3・4後		2											兼1
	経営情報論	3・4後		2											兼1
	非営利組織論	3・4後		2											兼1
	ニューバブルックマネジメント	3・4後		2											兼1
	地方自治制度論	3・4前		2											兼1
	応用財務会計論	3・4前		2											兼1
	管理会計論	3・4前		2							1				
	管理会計論	3・4後		2							1				
	監査論	3・4後		2											兼1
	公営企業会計論	3・4前		2						1					
	非営利組織会計論	3・4前		2									1		
	企業分析論	3・4後		2						1					
	金融リテラシー	3・4前		2											兼1
	人的資源マネジメント	3・4後		2									1		
	税務会計論	3・4後		2											兼1
	データ活用プログラミング(2)	3後		2						1					
	ビジュアルプログラミング	4前		2						1					
	経済統計分析論	3・4前		2											兼1
	産業・組織心理学	3・4後		2						1					
	コーチングマネジメント論	4前		2											兼1
	行政法	3後		2											兼1
	行政法	4前		2											兼1
特殊講義	3・4後		2											兼2隔年交代	
外書講読	3通	4							1	2		1			
研究演習	3通	4							8	3					
卒論演習	4通	4							8	3					
小計(36科目)	-		12	66	0				8	4	0	4	0		
合計(141科目)		-	34	233	3				9	4	0	4	0		

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部ビジネス学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
学位又は称号	学士(経営学)		学位又は学科の分野			経済学関係								
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
大学共通科目18単位以上(必修12単位、選択必修(「国際交流」のうち実践英語基礎・実践英語応用・英会話(1)・(2)、中国語(1)・(2)及びハングル(1)・(2)の10科目の中から4科目以上)4単位以上、選択2単位以上) 経営学部基礎科目30単位以上(必修8単位、選択必修(会計学入門、経営学入門及び経済学入門の3科目の中から2科目以上並びに左記以外の16科目の中から9科目以上)22単位以上) ビジネス学科専門科目62単位以上(必修14単位、選択48単位以上) その他「大学共通科目、経営学部基礎科目、ビジネス学科専門科目」の中から14単位以上 【卒業要件単位】以上の履修により、124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))						1学年の学期区分			2学期					
						1学期の授業期間			15週					
						1時限の授業時間			90分					

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部ビジネス学科)				
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
大学 共通 科目	基 幹	女性と社会	(1)女性が直面する様々な問題状況を分析し、諸問題の解決策を考える。(2)他の受講者の意見を聴き、自分の意見をわかりやすく他者に伝える。 結婚・出産行動の変化による少子高齢化問題、女性の労働問題などを取り上げるにより、女性が直面する様々な問題状況を分析し、解決策を考える力を養う。さらに、女性の役割や生き方が社会変動に応じてどのように変化してきたのか、地域社会・家庭・職場・学校とのかかわりあいの中で求められる「自立した女性」の生き方を探ることによって、各自の人生観や職業観の形成を促す。	
		大学の社会貢献	本講義では、大学が立地する尼崎市の特性と課題を学び、それらの課題の解決策について理解することをめざす。地域社会における大学の役割、学生自身が大学で学ぶことの意義と責任、自己が担うべき役割を自覚する。地域を志向した学習を通して、身近な地域の課題に関心を高める。 本学の建学の精神と教育理念、大学の役割について論じた上で、大学が立地する尼崎市の歴史と文化、市が直面している課題を、尼崎市職員の話から知る。尼崎市内などでのボランティア活動を通じて、住民の活動を観察して、現状を理解する。講義とボランティアをふまえて、尼崎市が直面する課題とその解決策について考え、地域を多角的に洞察する視点を修得する。	6大江篤 7山本起世子 42喜始照宣 共同
		生命を考える	(概要) 本学では、養護教諭や保健体育科教諭、スポーツ・健康に関する指導者、看護師、保健師、助産師、管理栄養士、栄養教諭、小学校教諭、保育士、幼稚園教諭など「生命を守る、生命を育む人材の育成」を行っている。したがって、「生命」について豊かな学識をもつことは重要である。この科目では、本学教員がオムニバス形式で、医学・栄養学・看護学・教育学・社会福祉学・文化人類学・社会学などの立場から、「生命」について多角的に論じる。 (オムニバス方式/全15回) (7 山本起世子/7回)学習目標・授業計画・成績評価について説明、優生思想と子どもの生命 戦前の優生政策、優生思想と子どもの生命 戦後の優生政策、まとめとレポート作成。ただし、レポート作成の指導を行い、授業担当者および授業内容を決め調整する役割を担っているため、他教員の授業にも全て立ち会っている。 (41 杉野美礼/1回)わたしたちの身体と世界-発達障害の違いを通じて考える (18 江崎和子/1回)子ども・若者の自殺問題を考える (19 新井香奈子/1回)地域でのがん療養相談から生命を考える (35 原田旬哉/1回)社会的養護を必要とする子どもの現状と支援策 (31 近森栄子/1回)生命を脅かすストレス (33 大納庸子/1回)生命の終わりを考える 終末期看護の現状と課題 (20 渡辺敏郎/1回)食で育むからだところ (34 澤田浩/1回)学校における生命の教育 道徳、保健の授業より	オムニバス方式
		つながりプロジェクト	大学が立地する尼崎市を中心とする地域の多様な課題を学び、少人数で主体的に学びながら、課題探求能力を高め、「経験値」を高めることを目標とする。「経験値」とは、教室で理論的なことを学んだ上で、地域での実践を通して、理論的なことが証明されたり、理性的に考え、納得できたりすることによって養われる。教室で学んだことが地域社会でどう活かされるかを実感することで理論と実践がむすびつき、さらに次の学びへと発展していく、「知識」「知恵」へと変える力である。 本講義では、尼崎市を中心とする地域の課題のなかから「健康づくり」「学校教育」「生涯学習」「子ども・子育て支援」の4つのテーマについて、学部学科の学問領域を横断して総合的に学習する。そして、尼崎市内の行政やNPO、自治会等の地域団体と連携し、フィールドワークで現状を知ったうえで、解決すべき課題を設定する。設定した課題について、調査・研究し、その解決策を策定し、連携先に提言する。	
		文学を楽しむ	文学の読み方を学び、文学を読む楽しさを味わう。自分の推薦する文学作品について造詣を深め、作品の内容とそれに対する自己の評価を、聞き手が理解しやすいように発表する。発表者の意図を理解する聞き方を身に付ける。 授業の前半では、(1)文学作品を音読する。腹から声を出し、その文章に合ったりリズムやテンポ、声の強弱等を工夫し、味わいながら読む練習をする。(2)作品の語り手や語り的手法、作品が書かれた時代背景を分析するなど、作品の読み方を学ぶ。授業の後半では、(3)受講者各自が推薦する文学作品について、作品の内容とそれに対する自己の評価を発表する。(4)他の受講者の発表を聞き、その内容を理解し、取り上げられた文学作品についての理解を深める。	
人文 科学		本講義では、伝統芸能や民俗芸能について理解を深めるとともに、フィールドワークの方法や資料分析のための方法論を修得することを目標とする。 日本人は、季節ごとに祭りを行ない、神を慰め、祀る人びとが楽しむ場で芸能を発達させてきた。ここでは、能・歌舞伎・文楽や兵庫県を中心に各地の民俗芸能を取り上げ、その歴史と現在を紹介するとともに、文化資源としての価値を検証していきたい。		

人文科学	世界の宗教	宗教を考えるとすることは、人間とは何かということを考えることでもある。この人間を考えるとすることは、世界の民族に共通の普遍的な問いであるので、宗教を学ぶことによって世界の人々の思想哲学を学ぶことをこの授業の目的とする。それぞれの宗教における中心思想として、仏教では「空思想」と「縁起思想」の理解、キリスト教では「愛」の思想の理解、イスラム教では「六信五行」の理解の徹底を授業の到達目標とする。 世界宗教である仏教とキリスト教・イスラム教の基礎的な歴史と教理について講義する。宗教は数千年にわたって人の倫理観や道徳観を規定し、その影響力は現代社会においても衰えていない。この講義では、その理由と原因の一端についても考えてみたい。	
	哲学入門	いま私たちが生きる現代社会は、急速な科学技術の進歩と情報技術のめざましい発展によって多くの恩恵を享受する一方、その恩恵に伴う様々な課題に直面しそれを背負わなければならない状況にある。哲学を学ぶことは、このような大きく揺れ動く社会に対し、合理的な思索と精神とをもって対面する事柄の本質を探究し明らかにすることであり、またその探求は自己を確立するための手立てとなり方法となるものでもある。そこで、この講義では特に「人間観」を題材にその哲学的解釈を学び、哲学的思考と態度である合理的な思索と精神を理解し身に付けることを目指す。 ソクラテス・プラトン・アリストテレス、トマスアクイナス・パスカル、ヤーシュニャバルキヤ・ブッダ、孔子・孟子・荀子などの、ギリシャ哲学・中世及び近代西洋哲学、インド哲学及び中国哲学を代表する哲学者や思想家の「人間観」を学び、人の生き方やその尊厳について、どのような根拠をもって説いたのかを考える。	
	地域文化論	この講義では、地域文化について理解を深めるとともに、フィールドワークの方法や資料分析のための方法論を習得することを目標とする。「地域」という語には、多くの概念とそれに伴う定義が存在しているが、この授業で取り上げるのは、地名を持つなどある実質を伴った空間を指す。また、あたり前の日常生活が営まれている生活空間における文化事象を中心に取り上げる。主に、ストーリーをもつ史跡や伝説を取り上げ、その歴史と現在を紹介するとともに、地域の文化資源としての価値を検証していきたい。	6大江篤 16岡本真生 共同
	歴史学入門	歴史を学ぶことは、現在の生活に結び付く。「今」の私たちを起点として、私たちが自然と抱く感情や世界観が生まれた背景を探っていく。その上で歴史を知るのではなく、「学ぶ」ことの意義について認識を深める。「あの世」と「この世」の境界、「境界」で起きる事象、「境界」に生きる人びとなどの視点を変えた「境界」を考えていくことになる。それぞれ十分に理解し、現代の私たちにとって「境界」とはどのような意味を持っているのかを受講生各自が考えを深めることを目指す。	
	美術史	グローバル化した現在の世界において、今日ほど日本の文化が世界の多くの人々から興味・関心を持たれている時は稀であろう。このような日本文化を取り巻く状況において、その文化の露露の一端としての美術はそれが視覚に依る性質であるが故にダイレクトにそれを見る人の感性に訴える力がある。言葉を換えて言えば、日本の美術を知ることは、日本の文化を知ることにつながるということが言えるのである。この講義では、多様で幅広い日本の美術の中から、特に神道と仏教の美術と茶道（茶の湯）の美術を取り上げ、その歴史と特色を学び文化と美術の相関関係について学ぶことを目的とする。 日本の精神文化に基づく美術である神道と仏教の美術について、絵画・彫刻・工芸の各分野における著名な作品を紹介しつつその美術史上における特色等を学ぶ。 日本の芸道の一つである茶道（茶の湯）における絵画（書を含む）・工芸等の美術作品の受容において、実際に茶道（茶の湯）で用いられた著名な作品を紹介・鑑賞することを通してその背景となった思想や美的意識について学ぶ。	
社会科学	現代社会を読み解く	(1)現代社会で起こっている様々な現象や諸問題に関心をもち、現状を分析する視点と方法を身に付け、社会問題を解決する方策を考える。(2)他の受講者の意見を聴き、自分の意見をわかりやすく他者に伝える。 講義では、現在、争点となっているテーマについて取り上げる。具体的には、健康と社会（優生思想をめぐる問題等）、家族の変化と未来（親子関係の変化等）について考える。さらに、新聞記事を批判的に読む方法を学ぶことにより、日常的に社会問題に関心をもち、問題の解決策を考える力を養う。	
	生活と経済	繊維産業・電器産業・自動車産業の盛衰を考察しながら経済学の初歩を学ぶ。同時に日本経済や世界経済の動きを理解できる知識と考え方を学ぶ。さらに、話題として家族、感情、仕事、時間、お金、旅、死生観などにより、厳密な『経済学』だけでなく幸せに暮らすための話題も歴史的・経済学的に考えていく。	
	生活と法律	日々の暮らしにおいて誰でもが関わり得る事項を定めている家族法を中心に、さまざまな問題を考える。 婚約、結婚、離婚、相続という人の身分に関する一連の流れを辿ることにより家族法の一通りの知識が得られるように、順次講じていく。それ以外にもDV法、ストーカー規制法、並びに人工授精や体外受精と法律の関わりなども取り上げる。	

社会科学	日本国憲法	憲法とは、「国家権力を制限し、一定の権能を各国家機関に授権する法、制限し授権することによって人権を保障する法である」と説明される。このように書くと、憲法は抽象的で分かりにくいという感想を持つかもしれない。しかし、憲法では、衆議院・参議院における一票の格差の問題や、女性の再婚禁止期間の問題(原則として、女性は離婚から100日経たなければ再婚できない)など、我々の生活において密着して存在する法である。そこで、本講義では、まず、日本国憲法について概観し、前述したような現代社会で生じている憲法に関わる様々な問題を紹介する(新聞記事等を配布して解説する)。そして、受講生それぞれが自らの判断に基づいて一定の結論を導き出す理論構成の能力を養うことを目的とする。	
	環境問題を考える	1)環境問題とは何か、2)環境問題の要因は何か、3)環境問題が地球環境や人間を含む生物にどのようなインパクトを与えるか、4)地球環境に生きる住人として環境問題とどのように向き合っていけばよいか修得し、実生活、社会、世界の福利に活かしていくための知恵と実践の仕方を身に付けることを目標とする。環境問題には、人為が大きく影響している。環境問題を理解するには、環境と人間との相互関係についての総合的理解が不可欠である。本講義では、地球環境および人類の生存を左右する環境問題をピックアップし、過去から未来、そして世界各地の事例を交え、人類学の立場から検討する。また、世界各地の環境に関する映像を視聴し、環境問題の構造と問題点について考える。	
自然科学	生き物の世界	身近な生き物に関する実験・観察を実施し、実感を伴った理解に導く科目である。したがって、身近な植物(街路樹、野草など)観察、顕微鏡による微生物(オオカナダモ、プランクトン、タマネギなど)観察、トウモロコシを利用したメンデル遺伝の観察、身近な食材(アサリや魚など)の解剖など具体的な対象から生き物の本質を実証的に追究する。	
	暮らしの中の数学	本講義は、自然や暮らしの中にある数学的な構造を理解することを目的とし、自然や社会における諸現象の背後にある数学的・論理的構造の把握、論理的な考察や推論のしくみへの理解と日常生活での活用を目指す。具体的には、算数・数学の内容を用いて、自然や社会における諸現象の背後にある数学的な構造や論理的構造の理解と日常生活への活用を図る。授業の内容としては、「数える」ということ、数の構造(自然数、整数、有理数、無理数等)、計算の構造(加減乗除)と諸演算、論理的推論と集合、データ処理と統計的推論等を扱う。また、理解の深化と知識の定着を図るため、各種採用試験の数理的・論理的課題やSPI検査の非言語分野の課題等を適宜取り上げる。	
	身体のしくみと医学	本講義は、医学医療におけるさまざまな事象に興味を持ってもらい、以降の大学における学修への意欲向上に結びつける。大学に入学して専門分野の勉強をする前に、まず一般教養として医学、医療の知識を身に付けることを目指す。人間の身体の構造・機能に関する初歩的な知識を整理し、病気の診断・治療・予防や現在の医学医療に関する諸問題について興味を持って聴講できるよう、毎回異なるテーマで1話完結型の講義構成とする予定である。	
	食品と環境	われわれが日々口にしている食品は、生産、加工、流通そして調理過程を経て食卓に上がるが、それぞれのステージで自然環境、文化や習慣、経済活動、人間生活の変化などの環境に大きく影響を受けている。科学の進歩とともに生産や流通はグローバル化し、消費者に届くまでに非常に複雑な経路を経ている場合もある。その結果、食品偽造や食品廃棄の問題は、消費者に分かりにくい状況におかれている。ここでは食品をとりまく環境について学び、食品を知り、食品を選択する知恵とすることを目的とする。	
	宇宙と地球の歴史	視覚教材を活用した講義を通して、宇宙の起源、星・銀河・太陽系の形成と進化、地球の形成と進化、地球上の生命の誕生と進化の歴史を理解する。宇宙の膨張とビッグバン宇宙理論を概説することで宇宙はいつごろどのように誕生したのかについて理解を深めてもらう。恒星進化論を概説することで、太陽を含む恒星の誕生と死について理解を深めてもらう。現在の太陽系の姿や太陽系形成論を概説することで、太陽系を構成する地球型惑星・ガス惑星・小惑星といった天体の起源と進化について理解を深めてもらう。地球誕生後の海の形成や大陸の成長、大酸化イベント、全球凍結、カンブリア爆発といった地球史を概観することで、地球および地球上の生命の誕生と進化について理解を深めてもらう。	
	人工知能のしくみ	人工知能の基礎技術の一つである機械学習の手法が様々な分野で実用化されており、かつ未来に向けて急速な進歩を遂げつつある。機械学習とは、「ある目的を達成するための手順を、人間が決めるのではなくデータなどをもとに自動的に決定する技術」のことである。機械学習の手法を簡単に試せる環境が整っており、コンピュータ上で機械学習での課題を解く体験をすることで、機械学習について具体的なイメージを掴み、人工知能がより身近な物となることを目標とする。	
	国際交流	私たちを取り巻く国際情勢を理解した上で、どのような国際的課題があるのか、その課題についてどのような対策が講じられてきたのか、課題をどのように解決すべきなのかを考える。北朝鮮の核保有問題と日本人拉致問題、世界で発生しているテロ、日本とアメリカ、中国、ロシア等各国との外交関係の歴史と現在などを取り上げ、国際情勢が遠い出来事ではなく、私たちの生活に重大な影響を及ぼしていることを学び、国際問題の解決策を考える。	
大学共通科目			

アジアの文化と社会	日本から見たアジアではなく、日本を離れてアジアを意識する。そのためのフィールドとして台湾を軸に掘え、その社会と文化を掘り下げ、歴史的に台湾がどのような歩みをしてきたか、台湾社会が歴史の中でどのような問題に直面してきたか、現代の台湾がそれらの問題をどのように克服しようとしているのか、東アジア地域の中で現代の台湾がどのように注目されているのか、という各論点に対する理解と認識を深めることを目指す。台湾社会と文化の基層を成す、中国的文化がなぜ、どのようにして伝来したのか、そしてどのように変容しているのか、またなぜ日本の現代文化を受け入れるのかを歴史的、社会的に考察していく。	
オセアニアの文化と社会	オセアニアの文化と社会についての知識を基礎として異文化を理解し、自ら研究テーマを設定できる。 第1～2回の講義で同化論から文化多元主義に至る歴史とそれぞれの意義について学び、第3～6回の講義ではこれまでの講義を基礎として、民族のサラダボウル形態について学習する。これ以降の講義ではサラダボウル化したオセアニア文化のいくつかの側面について考察する。第7～9回の講義ではネイティブ文化を中心としたブッシュカルチャーについて学び、第10～12回はビーチカルチャーの特質、第13～14回はスポーツカルチャーの特質について学習する。第15回は学生各自が設定した問題意識に従って発表を行う。	
実践英語基礎	身の回りの事に関する英語について学習する。自己紹介は名前の紹介にとどまらず、外国の人にどのように伝えたと効果的かを回を重ねる毎に分量を増やしていく。また、学校、自宅近辺の紹介、最終的には地域、関西圏のことも紹介できるようにする。一人ずつの発表に対して、互いに質疑応答をし、正確な英語で発話、質問ができるように練習をする。毎回複数名で日本のことについて簡単な英語で紹介をする練習を行う。	
実践英語基礎	3～4名のグループで、自分たちの行きたい外国を選び、何故行きたいか、そこで何をしたいのか等についてプレゼンテーションをする。そのプレゼンに対しての質疑応答をする。毎回文を最低1文ずつでも増加し、最終的には一人で5分以上話すことができることをめざす。個人では特技、趣味、自分のお気に入りの物等について発表する。このことについても質疑応答を行い、最終的には正しい英語の語順で発話できることを目指す。	
実践英語応用	外国と日本の大学生生活について英語で考える。専門科目、学習への取り組み方、卒業後の進路等について意見を出す中で、日本と外国の考え方の違いについて英語で討議する。短期・長期受入学生との意見交換もこの授業に積極的に取り入れる。また、時事問題にも触れながら、日本について発信する態度を養う。毎回数名のグループでのプレゼンを行い、積極的に英語が使えるようにする。	
実践英語応用	短期・長期留学生との交流を通じて、日本の歴史、文化等について外国人にどのように伝えたと正しく理解してもらえるかについて英語で練習する。外国人から見える日本について意見を聞きながら、英語圏を含む外国の文化と日本の文化について再考する。外国人に推薦する日本の場所、日本紹介をする際、どのポイントを押さえると効果的かを学習する。グループでのプレゼンも多く取り入れ、最終的にはA4用紙1枚文の英語が原稿を見ずに発表できるようにする。	
英会話(1)	日常の英会話ができるように学習する。自分では英語を話しているつもりでも、実際には英語を母語とする人に通じなかった経験のある人には最適である。日本人の英語が通じないのは、英語の「語順」を正しく修得していないためであるから、簡単な文を使いながら、英語の語順を楽しむようにする。また、英語はリズムが大切である。文の区切り方、相手に伝わる発音の仕方についてもこの講義を通じて学習する。	
英会話(2)	英語会話(1)で単位取得できた人がこの講義を受けることができる。英語会話(2)では単文だけでなく、一つの文が10語以上となる文で発話できるように練習する。英語を母語とする人が発話する英語は、とても早く感じるが、その聞き取り方についても楽しく学習できるように練習する。題材は身の回りにある、興味のもてるものを中心とした構成にしている。自分の英語がどこまで外国人の人に伝わるかを身をもって体験できるのがこの講義である。	
SCCセミナー(1)	「SCCセミナー(1)」は、「SCCセミナー(2)(ニュージーランドでの現地研修)」のための事前講義で、授業の概要は以下のとおりである。 SCCセミナー(2)において、語学学習を主とし、各自の専攻に関する比較研究活動を有意義に進めることができるための英語運用能力の向上と、比較文化及び歴史等の学習。カンタベリー大学キャンパスでの他国籍学生との交流を通じ、国際理解の深め方、国際人に必要なマナーの学習。ニュージーランドと日本の習慣や物の考え方の相違等の事前学習。NZの人々の環境保全に関する考え方や行動を知り、地球環境問題学習。英会話練習。	
SCCセミナー(2)	【8月実施の概要】各学科により、製菓、コーヒーの入れ方、高等学校での食品作りと販売、チョコレート作り、チーズ作り、料理学校での料理体験を行い、現地病院視察、ホームドクターによる講義、現地大学の先生から専門用語の学習や医療の実態等の講義、現地看護学科学生との交流を主体に実施する。 【2月実施の概要】国立カンタベリー大学内の語学学校で英語学習、学科別専門教科の学習及び施設見学、マオリ文化と言語の学習をする。児童教育学科のセミナーでは、現地小学校においての見学と、実習を中心としながら、カンタベリー大学の講師陣からの講義も受ける。	

国際交流	海外研修	多国籍学生との語学研修、キャンパスライフ、ホームステイ、寮生活、課外活動などの体験学習のために必要な英語を学ぶ。オーストラリア、ニュージーランド、フィジーの歴史、社会、文化の概要を学ぶ。個人研究テーマを設定し、レポート作成に取り組む。さまざまな人との出会いを通して国際感覚を高め、国際人としての資質と自覚を養う。現地大学で2週間程度の語学研修に参加する。	
	中国語(1)	聞く、話す、読む、書く練習を通して、中国語の基本的な表現を修得する。特に以下の2点を到達目標とする。(1)中国語の正確な発音ができるようになる。(2)中国語で簡単な日常会話(自己紹介、学校生活における会話、買い物など)ができるようになる。発音編から第5課までを範囲とする。授業は小テスト、本文の音読練習、語法要点の説明、本文の解釈の順番に進めていく。簡単な中国語によるコミュニケーションを織り交ぜながら、楽しく中国語を学んでいく。	
	中国語(2)	聞く、話す、読む、書く練習を通して、中国語(1)に引き続き、中国語の基本的な表現を修得する。特に以下の2点を到達目標とする。(1)発音をブラッシュアップし、正確な発音に加えて、リズム良く発音できるようになる。(2)日常生活の様々な場面において、まとまった会話ができるようになる。第6課から第10課までを範囲とする。授業は小テスト、本文の音読練習、文法の説明、本文の解釈の順番に進めていく。簡単な中国語によるコミュニケーションを織り交ぜながら、楽しく中国語を学んでいく。	
	ハングル(1)	・ハングルの読み書きができる。・韓国語で自己紹介と挨拶ができる。・簡単な質問文ができる。・韓国語で数字を言うことができる。・韓国語の文字であるハングルについて基礎から学び、韓国語の構造を理解した後、基礎語彙や簡単な表現を、聞いて、話して、読んで、書けるよう総合的に学習する。・授業では、ペアワークやグループワークを積極的に行う。	
	ハングル(2)	・韓国語で書かれた会話文の読み書きができる。・韓国語で時間や数字を質問することができる。・学んだ表現を用いて、韓国語でコミュニケーションができる。・「ハングル(1)」からさらにステップアップした語彙や文法を学び、簡単な会話文を、聞いて、話して、読んで、書けるよう総合的に学習する。・授業では、ペアワークやグループワークを積極的に行う。	
eラーニング	インターネットセミナー	私たちが生活している地域社会には、数多くのしきたりや言い伝えがある。それらの中には、科学的な根拠があるものもあるが、ないものも多い。しかし、先人達は生活体験からその大切さを伝えてきた。この講義では、日常生活のなにげない出来事や言い伝えを歴史学や民俗学の方法で謎解きしていく。	
	インターネットセミナー	当たり前のようにコンピュータを使い生活しているため、「コンピュータを使いこなして生きていく力」が求められる。単に使い方のみを覚えてもすぐに陳腐化してしまうが、コンピュータの基本的な原理はすぐには変わらないため、一度理解してしまえば長い間活用することができる。この授業では、画面上でブロックを直接操作して組み合わせることでプログラムを記述するビジュアルプログラミング環境での作業を通して、コンピュータサイエンスの概念の理解とコンピュータの本質(1)コンピュータは数しか扱えない、(2)状態が移り変わることでソフトウェアが動く)とを理解することに焦点をあてて学ぶ。	
	インターネットセミナー	タートル(亀)に代表されるLogoは、子供たちの問題解決能力を育成するため道具として開発された言語である。さまざまな変遷を経て、マイクロワールドはマルチメディアのプラットフォームとして、インターネットの世界とのリンクなど、統合化され使いやすく改良されてきた。学生がコンピュータに親しむ第一歩として、プレゼンテーションの道具として、問題解決の道具として、言語教育の入門として、さまざまな利用方法が期待できる。このコースは手順を作成し組み合わせ、タートルを自由に操るといったプログラミングの入門ともいえるべき部分に焦点をあてて展開する。	
	インターネットセミナー	この講義では、すでに完成されたホームページに、Flash(アプリ)のアニメーション機能で、動きを付けていく。Flashの初歩的な操作や機能の理解からはじめ、その後様々な表現を持つアニメーションを作成する。複数の写真や図表が重なり動くレイヤー機能、文字を自由自在に動かし、アニメーションをボタンで制御する機能も学ぶ。Flashの様々な機能を理解することで、魅せるホームページを作成する楽しさを味わうことができる。	
基礎	初年次演習	(1)学術的な文章を読み、要点をまとめる。(2)学習に必要な図書・信頼できる情報を探す。(3)大学でのレポートとは何かを理解する。(4)論理的な文章を書く。(5)レポートを書く際、根拠を示しながら主張する。(6)レポートを書く際、引用のルールを守る。(7)レポートを書く際、決まった体裁(分量、参考文献を書くなど)を守る。(8)プレゼンテーション時には、他者の発表を静かに聴き、自己の主張を他者にわかりやすく伝え、質疑応答をする。(9)能動的に学ぶ、疑問を探究する、教員と学生、学生同士のコミュニケーションによって刺激し合うといった、「大学で学ぶ姿勢」を確立する。 「大学で学ぶための技法」として、ノートのとり方、資料の探し方、テキストの読み方、レポートの書き方を実践的に学ぶ。授業においては、討論やプレゼンテーションの機会を多く設け、コミュニケーション力および学習意欲の向上を図る。	
	初年次演習	大卒者に対して社会が求める力を知り、自分の現状を把握する。社会人としての生活を見据えた大学生活の目標を設定し、行動計画を立てる。グループワークの実践を通して、他者と協働し課題を解決する力を養う。	

日本語表現	論理的で、聞き手・読み手にとって理解しやすく、表現意図がよく伝わる文章を作成するために、日本語の基礎力を身に付ける。講義は、各回のテーマの全体的説明と問題演習の形式で進める。問題演習は実際に取り組まなければ成果はない。与えられた時間に集中することが必要である。学習内容は3部で構成される。第1部は漢字・語彙・文法、第2部は話し方、第3部は敬語を取り上げ、日本語を使う上での基礎を学習する。また授業では漢字の小テストを毎回行う。	
日本語表現	論理的で、聞き手・読み手にとって理解しやすく、表現意図がよく伝わる文章を作成するために、日本語の実践力を身に付ける。講義は、各回のテーマの全体的説明と問題演習の形式で進める。問題演習は実際に取り組まなければ成果はない。与えられた時間に集中することが必要である。学習内容は3部で構成される。第1部は要約・論作文、第2部は手紙・ビジネス文書、第3部はレポート・論文を取り上げ、論理的に日本語を使う上での基礎とそれを実践につなげることに比重をおいた学習をする。また授業では漢字の小テストを毎回行う。	
英語コミュニケーション	英語の基本を『4技能(読み・書き・聴き・話す)』の観点から総合的に学ぶ。第1に、中学・高校で学んだ文法力を基本にした英文解釈の力をアップさせること、第2に、音読を中心にしたコミュニケーションの力を身に付け、「コミュニケーション」へ進むための充実した基本学力を獲得する。第3に、講義内でのリスニング課題を利用して、アグレッシブなリスニング力を身に付ける。第4に、講義内で行う英語での自己表現力アップのイディオムを利用して、会話力のスキルアップを図る。これらの英語技能を全般的に修得することを到達目標とする。英語を読む上で特に注意すべき点を重点的に学習し、混同しやすい文法概念や基本語の用法などを区別しながら演習を進める。英語の苦手な人の弱点などを指摘しながら、体系的に英文を理解してゆく。また、中・高・大で必要とされる基本単語などの復習・予習にも重点をおき、とくにコミュニケーション(英会話・音読)力の基本を学ぶ。	
英語コミュニケーション	英語の基本を『4技能(読み・書き・聴き・話す)』の観点から総合的に学ぶ。第1に、中学・高校で学んだ文法力を基本にした英文解釈の力をアップさせること、第2に、音読を中心にしたコミュニケーションの力を身に付ける。第3に、講義内でのリスニング課題を利用して、アグレッシブなリスニング力を身に付ける。第4に、講義内で行う英語での自己表現力アップのイディオムを利用して、会話力のスキルアップを図る。これらの英語技能を全般的に修得することを到達目標とする。更に、前期で学習した基本的な技能や英語力を踏まえつつ、よりバラエティーに富んだ学習を実践する。とくに文法力や構文解釈力を活かして、より高度な読解力を身につけたり、より高い聴解力(リスニング)や発話能力(スピーキング力)を身に付けることを目標とする。英語を読む上で特に注意すべき点を重点的に学習し、混同しやすい文法概念や基本語の用法などを区別しながら演習を進める。英語の苦手な人の弱点などを指摘しながら、体系的に英文を理解してゆきます。また、中・高・大で必要とされる基本単語などの復習・予習にも重点をおき、とくにコミュニケーション(英会話・音読)力の基本を学ぶ。	
基礎情報処理(1)	・コンピュータの基本操作する。・目的に応じたアプリの基本活用をする。・情報活用能力(スキル中心)の基本を理解する。今後4年間のコンピュータを使用するときのマナーや基礎的な能力を身に付ける。マナーとして、情報社会における諸問題や情報論理などを解説し、また大学における基礎能力として、ワープロ、表計算など基本的なアプリケーションの活用能力、電子メールなどのコミュニケーション能力の育成を目指す。それ以外にも、コンピュータを通じて「情報」の取り扱い方(収集や発信など)を学ぶことを目的とする。	
基礎情報処理(2)	・コンピュータの基本操作を自在に活用する。・目的に応じたアプリを組み合わせて活用する。・情報活用能力を実践する。基礎情報処理(1)で得たプレゼンテーション、コミュニケーション、コンピューティング等の基礎的情報活用能力を更に発展させ、コンピュータなどの情報機器を問題解決等の場面で自在に活用できる力を見につける。また、情報社会における諸問題や情報論理、コンピュータに関する事象に積極的に関心を持ち、情報を正しく取り扱う姿勢や態度を確かなものにする。	
スポーツ	健康・スポーツ科学の理論を生かし安全で効果的な身体運動の実践能力を育成すると共に、生涯にわたって運動・スポーツに親しむ資質や能力を修得することを目標とする。個々の学生の目的に応じてスポーツ種目を選択させ、スポーツ科学の理論を生かし安全で効果的な身体運動の実践能力を育成すると共に、スポーツを行う喜びを体験させる。また生涯スポーツへの理解を深めるため、適切なレクリエーション的なスポーツを楽しく行えるようにする。これらの目的達成のため、次のスポーツコースを開設する。	
体育論	人間の発育発達とその発達課題、身体活動・運動・スポーツに関する歴史、文化についての基礎的理解を深め、生涯を通じて継続的に自主的に、かつ協力的に、運動を実践するために必要な理論を学習し、明るく豊かで、心身ともに健康な生活を営むための態度を修得することを目標とする。現代社会におけるスポーツの意義や必要性、あるいはその歴史・文化的な意義を学習し、身体運動の意義についての深い理解を基盤に、健康で文化的な生活実現のために必要な理論的かつ実践的な資料を提供する。	

大学共通科目	基礎	ボランティア	この科目は認定科目である。ボランティアやNPOについて学ぶとともに、活動することを通して、市民社会や地域社会の課題を認識し、関心を持つことを目標とする。社会連携推進センターがコーディネートするボランティア活動等を体験し、そのつど報告書を経験値評価システム(つながり評価)に提出し、振り返るとともに、ボランティアの主催者等から評価を受ける。継続的にボランティア等の活動を実施した後、経験値評価システムの記入、評価を確認したうえで単位を認定する。	
		実践キャリアプランニング	就職活動でもっとも悩むのは「どんな仕事を選べばいいのか」ということであり、この科目では仕事えらびが客観的にできるような「職業知識の習得」が目的になる。職業知識がないために、どんな仕事をえらんでいいのか分からないと悩む学生が後をたたないが、職業知識とは何かと問われると「業界・職種の知識」と言える。それがあからこそ、自分に向いている仕事・やりたい仕事えらべるようになり、それが無なければ、働くことや就職活動することに前向きになれず、消極的なスタンスになってしまう可能性がある。また、職業知識がないために、選び方が狭まってしまう可能性もある。選考した学問と直結するような職業だけではなく、学問をきっかけに違った分野の職業を幅広く選択していくことが大切だ。可能性を広げて、自分が活躍できるフィールドを見つける準備を促す。キャリアプランニングで学んだことをベースに、「働くこと」についてより実践的に落とし込んでいく。	
		インターンシップ	この科目は、認定科目である。ビジネスマナーやリスクマネジメントの事前講義を受け、就業体験をすることにより、キャリアプランの確立を目指す。各学科で取得できる資格を活かした専門職に進む前提となる実社会を理解し、体感することを目標とする。この講義は、低年次の学生を中心に、提携先の尼崎商工会議所において、夏季休業中に1週間のインターンシップを実施する。実施後、報告書の提出によって単位を認定する。	
経営学部基礎科目	会計学入門	会計学をはじめて学ぶ学生が、この分野に興味をもてるように基礎知識の修得を目的とする。具体的には、財務諸表を利用して、企業のビジネスを、財務的な側面から理解する能力を獲得することを目標とする。この科目の主な内容は、ビジネス上の問題発見とその改善策を導くために、主に財務諸表(一般には決算書と呼ばれる。)を利用する手法を解説する。具体的には、会計学と財務情報、財務諸表の構成、財務諸表分析による企業分析、IR情報・企業価値、である。		
	経営学入門	ビジネスに必要な経営に関する基礎的な知識や考え方を修得させ、経営の仕組みや概念を理解させるとともに、経営を主体的に考える能力と態度を育成することを目的とする。具体的には会社の形態の種類と特徴、株主・経営者の権利と義務について解説した上で、商店経営を取り上げ、小売業の社会的・経済的な役割と機能、小売業の形態と特性、商品に関する知識、商品管理、販売・経営管理、資金調達、店舗設備計画の立て方など、実務の観点から経営の在り方について考察する。		
	経済学入門	ビジネスや経営の大局的な動きを把握するために必要とされる経済学の基本的な知識を体系的に身に付けさせるとともに、主体的に考える能力と態度を育てる基礎を確立させる。経済学の用語と基礎概念を学習させつつ、簡単なミクロ経済学とマクロ経済学の要点を理解させ、経済分析の面白さを理解させる。主な内容は以下の通りである。財の需給と市場取引、余剰分析、GDP、国民所得分析、国際収支		
	簿記	簿記に関する基礎的な知識と能力を修得し、その仕組みについて理解する。まずは、簿記における資産、負債、純資産(資本)、収益、費用という基礎的な概念を把握する。その上で、仕訳帳と総勘定元帳、試算表の作成を通じて、基礎的な帳簿組織と複式簿記の構造を学ぶ。商品売買については、売上帳と仕入帳、商品有高帳、売掛金元帳と買掛金元帳、手形記入帳などの作成をすることにより、商品管理と掛・手形取引について学習する。(日商簿記3級レベル)	1 瓦田太賀四 14 境ゆかり 共同	
	簿記	簿記に関する知識と能力を修得し、その仕組みについて理解する。手形貸付金と手形借入金、未収金と未払金、仮払金と仮受金等の債権債務の勘定について学ぶ。また、個人企業の引出金や税金についても学習すると同時に、有価証券や有形固定資産の売買、減価償却、貸倒引当金についても学習する。売上原価の計算や収益、費用の見越と繰延を修得し、試算表や財務諸表(損益計算書、貸借対照表)が作成できるようにすると同時に、伝票会計についても学習する。(日商簿記3級レベル)	1 瓦田太賀四 14 境ゆかり 共同	
	原価計算論	本講義では、製品の原価計算に焦点を当てていく。具体的には、まず原価の諸概念や目的などの説明を行ない、次に原価の計算プロセスである費目別原価計算(材料費の計算、労務費の計算、経費の計算)を学習する。その上で、製品原価の合理的な計算または原価管理への役立ちを果たすために部門別原価計算が行われる。特に部門費の管理、個別原価計算の仕組や製造間接費の配賦問題などを究明し、総合原価計算へと考察していく。		
	経営戦略論	企業の経営戦略について理論・実践両面から講義する。理論については、企業のポジショニングや関係性を重視する経営戦略論と、企業内部の経営資源の蓄積と活用や人々の学習を重視する経営戦略論の詳細を学習する。加えて、経営戦略のフロンティアとしてエコシステムの革新戦略も取り扱う。実践については、講義の中で現実の企業事例を題材に議論を行うことで、理論に対する理解を深めると同時に考える力を養ってもらう。また、ケースディスカッションを通じて、理論を用いて現実を理解し分析する力を養成する。		
	経営管理論	経営管理に関わる基本的な理論や概念を解説しそれを理解させる。また、学んだ理論・概念をもとに、現代の社会や組織で起きている現象を、様々な観点から批判的かつ創造的に分析できる能力を育てる。授業内でのミニレポート実施による問題発見・問題解決学習を行う。		

マーケティング論	本科目は、マーケティング・プロセス、製品戦略、価格戦略、流通チャネル、プロモーション活動など、マーケティングを基礎から学び企業活動を理解する経営学の基幹的な科目である。現実の企業や市場の動向をふまえながら、ケース・スタディの中でマーケティングの基礎と、消費者行動、企業の活動を理解していく。	
財務会計論	「会計」は現実の経済活動を理解するためのスキルであって、「ビジネスの言語」といわれるようにビジネスパーソンの必須要素となっている。そこで財務会計を考察対象とし、株式会社が作成・提供する財務諸表の基礎概念について学ぶことで、作成方法はもとよりその読解力を養う。本講義では、主に「財務会計の基礎理論」「会計制度」「資産会計」を説明する。	
経営組織論	本科目は、企業全体の経営のための組織について体系的に学習する。それにより、企業に見合った組織デザインの方法や組織運営に関わる知識と技術を養う。また、組織運営を行う際に必要となる「動機づけ」や「リーダーシップ」に関する理論、「個人の欲求」に関する理論などを学習することで、学生が「組織で働くこと」の意味を理解し、「自分に合った働き方」を考える際の一助となるようにする。	10水野清文 13浅井希和子 共同
ミクロ経済学	ミクロ経済学は、個々の消費者や企業がどのように意思決定を行い、それらがどのように相互に関わりあうかを分析する学問である。消費者・生産者行動を中心に、需要と供給の作用や市場均衡の性質について解説する。さらに市場メカニズムの有効性と限界などについて、基本的な理論分析の方法を中心に説明する。	2岡本久之 15丹羽寿美子 共同
マクロ経済学	マクロ経済学は、一国の経済全体の動きを分析する学問である。経済全体の指標となる国内総生産、物価水準、利率、失業率、貯蓄率などがどのように決定されるのか、景気の変動や経済成長は何によって引き起こされるのか、また金融・財政政策といったマクロ経済政策はどのような効果を持つのかということについて、基本的な理論分析の方法を中心に説明する。	
データサイエンス基礎	データを適切に処理・分析し、データが有する特徴を数値化または視覚化する技法を修得することは大変重要である。「データの特性値の計算」や「ヒストグラム・散布図の作図」といった記述統計学の基礎的な技法を確実に習得することと、図表等で得られた結果の正しい解釈や推測統計を学ぶ上で重要となる確率変数と（主に離散）確率分布の考え方を身に付けることを目的とする。	
プレゼンテーション技法	プレゼンテーションとは、自らの企画・提案や仕事・研究の成果等を他者にわかりやすく伝えるための手段の一つである。本講義では、論文・レポートのまとめ方、プレゼンテーション技術、プレゼンテーション準備などについて、グループで実際に調査を行い、データを使って、その内容をまとめて発表することで実践的に学ぶ。人に自らの考えや主張を正確に効率良く伝えるための基本的な考え方、方法、技術などを身に付けることを目的とする。	
ビジネス英語	TOEICなどの英語検定試験において高いスコアを取ることが出来る英語力を養成する。具体的には、TOEIC500点台から600点台のスコアを取ることが出来ることを目標とする。また、ビジネス英語の語彙や表現、学科の専門分野の語彙や表現を身に付け、英文による履歴書や手紙の書き方についても学ぶ。さらには、英語の4技能を総合的に復習し、自立した英語使用者としてグローバルに活躍するための英語力の基礎を固める。	
ビジネス英語	TOEICなどの英語検定試験においてより高いスコアを取ることが出来る英語力を養成する。具体的には、TOEIC600点台から700点台以上のスコアを取ることが出来ることを目標とする。また、英文ビジネス・レターの書き方や英語による面接についての練習も行うほか、国際的な話題に関する英文を読み、ディスカッションやレポート作成を行うなど、これまでに学んだ英語の4技能を総合的に復習し、自立した英語使用者としてグローバルに活躍するための英語力を完成させる。	
統計学（1）	「記述統計の理論」の講義を中心に、得られた1～2種類のデータを整理・集約し、グラフによる視覚化を行うことや、データを分析することによって結論を出すことで、データを正しく把握や理解することの必要性を身に付ける。更に、単回帰分析及び最小二乗法について取り上げ、2変量での原因と結果の関係についても扱う。また、表計算ソフトウェアを活用し、実データに対してデータを数値での表現や可視化の方法の演習を行う。	
統計学（2）	「推測統計の理論」の講義を中心に、仮説の設定を行い統計処理をすることで、仮説の成立が支持されているかを確認、部分から全体の特徴を判定する手法を身に付ける。また、区間推定と仮説検定を中心に、単一の母集団の特徴を調べる1標本問題と2つの母集団の間の特性値の比較を行う2標本問題について、統計解析ソフトウェアを利用した演習を通して、データの差を吟味する手法の習得を行う。	
心理学	心理学は、人間の心の仕組みや行動の法則性について学ぶ学問である。本講義では、心理学という学問分野成立の背景、研究対象や研究方法、心理学の代表的な研究領域について説明する。具体的には、人間の感覚・知覚・記憶・学習・思考などの心理的活動を情報処理過程の観点から概説する。心理学の応用分野として、社会心理学、感情心理学、パーソナリティ心理学、臨床心理学、発達心理学、教育心理学における実証研究と理論を紹介する。それを通じて、心理学が「知」あるいは「行動」の科学であることへの理解を深めたい。	

経営学部基礎科目	民法	本講義では、次期に配当予定の民法 とあわせて、民法とくに財産法の内容について概観することを主要な課題とする。民法は、市民社会における市民相互間の財産関係および家族関係について規律する法律で、民法の基本理念(自由、平等、個人の尊重、私的自治の原則等)と基本原則(人格平等原則、所有権絶対の原則、契約自由の原則、過失責任の原則)は、社会における人と人、及び人と物のあり方にかかわる最も重要な指針の一部を示している。この講義では、民法とくに財産法分野の概説・学修を通じて、社会の仕組みについて理解する一つのきっかけを提供したいと考えている。特に、民法は取引(商取引を含む)に関わる最も基礎的な法律であり、民法の基礎がわかれば、経営学部の授業科目の理解がより深化すると同時に、容易になると考えられる。		
	基礎演習	会計、経営、経済、心理学、地域の基礎的文献を素材として、専門書の読み方、レジメの作成方法の指導を通じて、授業への臨み方とノートの取り方、図書館の利用を含む文献検索、課題解決のための方法、日本語力の向上とレポートの書き方、討論や発表(プレゼンテーション)の方法など、本学部で効率よく学ぶための基本的ことがらを、グループ活動を含む能動的な学習を通じて体得する。		
ビジネス学科専門科目	専門発展科目	財政学	本講義では、財政学全般の理論的・制度的側面に重点を置きながら、政策分析をするために不可欠な「財政学」の基礎を学び、理論的発展と制度的改革の方向性を考究していく。また、本講義では財政学の特定分野に特化しないで、財政学主要項目を全般的に対象とするので、現実問題について幅広く受講生自ら考える力を養うことができる。財政の抱える問題点や課題への対応策について自らの見解を熟成して討論できる水準に達することを目標としている。	
		公共経済学	初級から中級レベルの公共経済論を通して、政府(中央、地方政府)と市場の関係について学習する。本講義では、市場の機能とその限界を整理した上で、市場の限界を補完するために政府が果たす役割について考察する。需要と供給の理論、外部性、公共財の理論を理解すること、その理論を用いて、現実世界における民間部門と政府の間の役割分担について、自分の考えを説明することができるようになることが目標となる。	
		日本経済論	ビジネスや経営の大局的な動きを把握するために必要とされる経済学の基本的な知識を体系的に身に付けさせるとともに、主体的に考える能力と態度を育てる基礎を確立させる。日本経済の歩み、第2次大戦後から基礎的経済データをもとにたどりながら、経済学の用語と基礎概念を学習させつつ、簡単なマクロ経済モデルの要点を理解させ、経済分析の面白さを理解させる。主な内容は以下の通りである。財の需給と市場取引、GDP、国民所得分析、国際収支、経済成長、景気変動	
		現代企業論	ミクロ経済学の分析手法を利用して、ある産業において企業はどのような価格を付け、広告活動などを行い、他の企業と競争するのか、あるいは他の企業と協調したり合併したりするのかを分析するものである。また、ある産業や企業において効率的な経済活動を実現するために、どのような政策が必要とされるのかについても分析する。授業では、競争と独占などについての理解を深め、次いで、現実の企業行動であるカルテル(企業間協調)、合併などについて考察することにする。	
		人的資源マネジメント	組織の人的資源マネジメントは、働く人々にとって直接の影響を及ぼす分野であると同時に、企業にとって最もマネジメントが困難な分野だと言われている。それはヒトはお金やモノなどの他の経営資源とは異なり、感情を持ち、自ら考える主体であると同時に、その価値が学習によって変わる存在だからである。採用から配置、紹介などの人的資源マネジメントにおける基本的な用語や概念を紹介するとともに、それらが企業の実務の中でどのように運用され、働いている人々とどのように関わりがあるのかについて学修する。	
		生産マネジメント	本講義は製造企業の広義の生産活動のマネジメントを扱う。具体的には現場の生産管理、製品開発プロセスを中心とする技術管理、調達などの購買管理を含め、広義の生産システム全般に渡って「競争力」の視点から講義する。また情報通信技術革新に伴う「スマート製造」に関する最新の動向と先端事例も取り上げ、日本の「モノづくり」能力の維持・活用の視点から討論し、実務的な基礎能力を養成する。それは日本企業の「モノづくり」の仕組みや競争力要因、さらには製造業の社会的役割についても理解を深めることでもある。	
		財務マネジメント	財務マネジメントは、企業価値向上のための財務活動を取り扱う領域である。本講義では、その理論と実践について説明する。企業の資金調達・投資・ペイアウト政策などに関する意思決定に使える基礎ツールを紹介し、企業価値及び投資プロジェクト評価への適用について講義を行う。また、上場企業の財務部やIR(Investor Relations)部門において、コーポレート・アナリスト(企業内アナリスト)として財務戦略の立案や投資評価を行うために必要なスキルを養成することも本授業の目的とする。	
		マーケティング論	本科目は、マーケティング論を履修した学生を対象に、関係性マーケティング、サービス・マーケティング、グローバル・マーケティングなどを包括的に理解することを目的とする。現実の企業や市場の動向をふまえながら、ケース・スタディの中でマーケティングの基礎と企業の新たなイノベーションやビジネス・モデルを理解していく。	
		地域振興論	地域振興・活性化に向け、まずは地域問題の現状や特徴を理解させる。そのうえで、地方自治の個別分野である都市・農村計画、福祉、情報、防災などを踏まえながら、地方財政学や公益部門経営学の視点から、生活環境改善と産業活性化の双方を視野に入れて、住民参加型の政策形成プロセスや実施方策について理解させる。グループ・ディスカッションを行う。	10水野清文 77内平隆之 隔年交代

地域インターンシップ	インターンシップでは、企業や組織で経験を積む実習として3年次に実施する。地元企業を中心とした様々な実践的な現場体験を通して、課題発見・地域社会への理解を深め、社会人として働くことの意味や責任について考察する。また、組織や社会の一員として求められる資質と実行力を強化し、将来の職業選択意識を高めることによって、学生自身の大学での学修目標を明確なものにすることを目的とする。	6大江篤 16岡本真生 77内平隆之 共同
原価計算論	原価計算論では原価計算論で習得した内容をベースとして、多様なケースに対応するための原価計算手法およびその考え方について解説する。具体的には、経営管理を目的とした情報抽出・整理・説明の方法を学習する。また、演習を通して、問題点の抽出、改善計画の立案に関する知識を身に付ける。	
公会計論	会計は、利益を上げることが目的とする企業ばかりではなく、利益をあげることを目的としない国や地方公共団体、学校や病院、そしてNPOなどにもあり、重要な役割を果たしている。この講義では、企業以外のさまざまな非営利組織の会計を取り上げ、企業会計と公会計の主要な相違点について解説をする。公会計は、最近目覚ましい変化を遂げており、講義ではその変化の背景についても検証して行く予定である。	
国際会計論	グローバル化の進展とともに、益々激化する国際競争に打ち勝つため、各企業は様々な経営戦略や製品の開発・差別化を図ってきている。また企業グループによる提携・国際的なM&A(合併・買収)を通じ、生き残りを懸けた活動をおこなっている。国際的な資金調達や事業推進のためには世界標準としてのグローバル・スタンダードを採用し、情報処理コストの低減や情報開示の一元化が必要とされている。こうした状況の下、国際会計の研究はグローバル企業の経済活動にとって重要かつ不可欠である。本授業ではIFRS(国際財務報告基準)を中心に、日本を含めた各国の状況を比較検討する。	
財務会計論	「会計」は現実の経済活動を理解するためのスキルであって、「ビジネスの言語」といわれるようにビジネスパーソンの必須要素となっている。そこで財務会計を考察対象とし、株式会社が作成・提供する財務諸表の基礎概念について学ぶことで、作成方法はもとよりその読解力を養う。本講義では、主に「負債会計」「資本(純資産)会計」「損益会計」「連結会計」を説明する。なお、連結財務諸表の作成方法を説明する際には、練習問題を解く。	
上級簿記	株式会社で行われる会計処理を中心に、商業簿記(日商簿記2級レベル)の内容について学修する。一般に、簿記学習の作業はインプットとアウトプットが必要とされ、インプットとは会計処理方法や計算方法を修得することであり、アウトプットとはインプットされた知識を用いて実際の検定レベルの問題を解いていける技術(能力)を意味する。本講義では最終的な検定レベルの問題を解けるようになるアウトプット技術の修得のためのインプットを行う講義となる。インプットされた知識を定着化させるため、会計処理方法の解説の後に演習問題を解いていく形式で講義を進める。本講義では、現金預金取引(銀行勘定調整表)から有価証券、手形、その他の債権・債務、商品売買、固定資産(圧縮記帳含む)、引当金までの個別論点を中心とした内容を修得する。	4篠原淳 14境ゆかり 隔年交代
上級簿記	株式会社で行われる会計処理を中心に、商業簿記(日商簿記2級レベル)の内容について学修する。一般に、簿記学習においてはインプットとアウトプットが必要とされ、インプットとは会計処理方法や計算方法を修得することであり、アウトプットとはインプットされた知識を用いて実際の検定レベルの問題を解いていける技術(能力)を意味する。本講義では最終的な検定レベルの問題を解けるようになるアウトプット技術の修得のためのインプットを行う講義となる。インプットされた知識を定着化させるため、会計処理方法の解説の後に演習問題を解いていく形式で講義を進める。本講義では、純資産および税金等の個別論点から財務諸表や精算表等の総合問題、本文店会計、連結会計の内容を解答できる知識を修得する。	4篠原淳 14境ゆかり 隔年交代
税務会計論	主要な直接税といえ、個人に対する所得税と法人に対する法人税であるが、個人所得税は課税所得がある限り誰もが負担すべき税であり、その基本的な仕組みを理解することは経済人として重要なことである。特に、個人課税の各種所得(事業所得、不動産所得など)の所得計算を演習形式で学び、申告書作成実務を修得することを目的とする。	
データ活用プログラミング(1)	日々の仕事の中でコンピュータでのファイル名の変更や表計算のデータ更新といった作業は単純ではあるが、手作業での処理は時間を要してしまう。しかしプログラミングの知識があれば、単純な作業はコンピュータで処理の自動化が行える。そのような手作業では膨大に時間がかかる処理を一瞬でこなすプログラムについて、画像ファイルの自動整理や、ライブラリを活用したファイルに保存されたデータを読み込んでから分析し可視化する等を例に、プログラミングの手法について学ぶ。	
データ解析技法	規模の大きな調査データに対する処理・分析において、手計算でのデータ解析はほぼ不可能であるといえる。データ分析のための標準的なソフトである統計解析ソフトウェアSPSSを利用した調査データを統計分析する演習を通して、データに応じた正しい手法の選択を行い、クロス集計、相関分析、分散分析、回帰分析などの各統計分析の表の見方や分析結果の読み取り方についての修得や、データ解析に関する理解を深める。	
情報リテラシー	情報社会に生きる私たちは、さまざまなかたちで情報機器、インターネットのサービスを利用し恩恵を受けているが、その仕組みについては十分に理解していないことも多い。インターネットに代表されるネットワークにはさまざまな落とし穴があり、正しくその仕組みを理解していないと犯罪に巻き込まれたり、自分自身が罪をおかす危険性がある。この授業では、加害者・被害者にならないためのメディアリテラシーをつけるため必要な事項を学習する。	

ビジネス 学科専門科目	専門 発展科目	ビジネス コンピューティング	正確なデータ入力や適切なデータ管理、目的に応じた表やグラフの作成、データ処理など、ビジネス実務で必要とされる表計算ソフトウェアの操作や、データ処理のための基本的な知識・技術について学習する。また、演習問題に取り組むことにより、学習した内容を確実に修得する。		
		ビジネス コンピューティング	「ビジネスコンピューティング」で学習した内容の応用として、より実践に近い事項を扱う。ビジネス業務の目的に応じて適切にデータの処理と分析を行い、分析結果を業務に活用するために必要な技術について学習する。また、ビジネス実務における業務データの取り扱いやデータベース管理について理解する。さらに、演習問題に取り組むことにより、学習した内容を確実に修得する。		
		社会心理学	人間は社会的な動物といわれ、他者との関わりなくして生きていけない、社会的な存在である。社会心理学はそのような人間の社会性と、社会的文脈をとまなわぬ自己、認知、感情、意識と無意識の過程を探求する学問である。本講義では、個人内の社会的な過程、対人相互作用、集団、集合現象を取り上げる。さらに新しい動向として文化心理学と進化心理学について紹介する。具体的には、個人内の社会的な過程においては、自己、社会的認知に関わる帰属過程と対人認知、態度と態度変容、無意識と潜在過程について説明する。対人相互作用においては、対人魅力と対人関係、援助行動と攻撃行動、説得、コミュニケーション、ジレンマについて説明する。集団においては、社会的影響、集団行動、リーダーシップについて説明する。発展的なテーマとして、認知過程の文化差を探究する文化心理学と、進化論の観点から人間行動を探究する進化心理学について説明する。		
		集団心理学	集団心理学とは、一般的な特徴を共有していなくても全体として捉えられるような大多数の人間に生起する心理状態や心的過程を探究する学問領域を指す。集団の一員である私たちが判断や意思決定をしたり、態度を形成したりする場合、他者からさまざまな形で影響を受ける。本講義では、人間のさまざまな行動について、社会心理学領域の中でも特に、集団と個人の関係、集団で生起する現象について取り上げる。まず集団という概念を心理学的に定義する。その上で、集団の形態と規範、集団のコミュニケーション機能、リーダーシップとチームワーク、集団の意思決定、社会的影響、集団間葛藤について説明する。集合現象として、群集心理、流言、流行、社会的迷惑行為を取り上げる。それらの概念に関する定義、基本的な考え方、理論について理解を深め、今後の課題や展望について検討したい。		
		会社法	会社法を構成する諸制度・ルールの内容および機能を理解し、会社法上の問題点を分析する上で必要となる基本的な考え方を身に付けることを目標とする。会社法は、総論、設立、株式、機関、資金調達、計算、組織再編行為に分類することができる。このうち、特に 組織再編行為に重点を置いて、すなわち主としてコーポレート・ファイナンス（企業金融）、組織再編について扱う。		
		民法	本講義では、民法 とあわせて、民法とくに財産法の内容について概観することを主要な課題とする。民法は、市民社会における市民相互間の財産関係および家族関係について規律する法律で、民法の基本理念（自由、平等、個人の尊重、私的自治の原則等）と基本原則（人格平等原則、所有権絶対の原則、契約自由の原則、過失責任の原則）は、社会における人と人、および人と物のあり方にかかわる最も重要な指針の一部を示している。この講義では、民法とくに財産法分野の概説・学修を通じて、社会の仕組みについて理解する一つのきっかけを提供したいと考えている。民法 では、民法財産法のうち、物権と債権各論を中心に民法を概観する。		
		特殊講義	時宜に応じて経済・経営・会計・地域等分野を問わず経営学部の講義として適切と認められる課題を検討する。特に、特殊講義 は、特定の課題の専門家等を招いて行う。		
		専門演習	3年次から始まる研究演習の準備段階で、各専門分野の基礎的な知識を確実に身に付けることを主たる目的とする科目である。そのため適当なレベルのテキストを選択して、丹念に輪読を行いつつ、グループディスカッションや追加的な調査・研究をつうじて、テキストの内容理解を深める。		
		専門 応用科目	国際経済論	この授業では、なぜ貿易が行われるのか、どの国が何を輸出し、何を輸入するのか、貿易が行われることによって、誰が利益を得、誰が損失を被ることになるのかを、一国全体の観点から見て分析する方法を学ぶ。この授業を履修することで、ミクロ経済学の応用としての国際貿易の理論を身に付けることが出来ると同時に、現実の貿易の仕組みと問題点を理解することが出来るようになる。	
			国際経営論	グローバル化が進展する中、日本の企業経営のあり方や人材マネジメントの在り方について議論・分析する。日本企業の国際的な活動や経営展開を実際の企業を対象にその戦略と構造などについて検討することによって、国際進出する日本の企業におけるその課題と展望を明らかにする。分析の対象になる企業の最新のデータを元に、他の先進国の企業における国際経営展開と比較対象し、日本企業の特長と普遍性に関して分析・検討する。	
多国籍企業論	本講義では、最新かつ重要な海外直接投資に伴うグローバル化した多国籍企業の諸問題について平易に解説する。前半は多国籍企業の海外投資・経営に関する全般的な諸問題を取り上げ、海外直接投資の諸要因とグローバル経営形態、企業内資源の取引の形態、投資摩擦への対応などについて講義する。後半は欧米や日本企業のグローバル化を取り上げ、その現状と問題点、今後の多国籍企業の革新の行方などについて講義する。				

国際金融論	本講義では、いわゆるマクロ経済学の応用としての、国際金融や国際経済の基本的事項を学習しながら、世界的な規模で生起する金融・経済現象を体系的に理解するために必要な思考のフレームワークを構築することを目指す。具体的には、1. 国際収支統計、2. 為替制度と為替レートの決定理論、3. 為替レートと国際収支の調整、4. 貿易の理論、5. 開放マクロ経済、6. 国際金融危機、7. 国際金融システムの安定化と通貨制度等について学ぶ。
国際地域 A	東アジア (NIES、ASEAN、中国など) は経済状況、人種、人口、資源、文化など極めて多様である。この地域の一部は1997年には深刻なアジア通貨経済危機を、また2008年の世界金融危機での経済の落ち込みを経験したが、全体としては順調な成長を達成するとともに、そうした経験を契機に地域協力の新しい動きを生み出している。本講義では、この経済発展の実態を歴史的な視点をも加えて考察し、主要各国・地域の経済の現状、人的移動も含む国際関係、歴史的背景、現在および過去に直面した経済的問題について、多面的にとらえることを目的にしている。
国際地域 B	本講義は、現代欧米経済に関する分析である。周知のように、アメリカ合衆国は、第2次世界大戦後イギリスに代わって世界経済をリードする国家となった。この講義により、受講生は第一に、ケインズ的世界経済の下でのアメリカ企業の行動様式を把握し、企業の国際化の基本論理を理解できるようになるであろう。第二に、現代世界経済において欧米多国籍企業がどのような行動様式をとるのかについての理論的把握ができることになるであろう。とりわけ欧米多国籍企業の投資行動について、世界経済の制度的条件との関連で把握することが可能となるだろう。第三に、現代世界経済における金融不安定性について、欧米金融機関の行動様式との関連で把握できるであろう。
観光ビジネス	観光 (ツーリズム) は、今や世界で10億人を超える人々が国内や国境を越えて移動する時代である。観光に関する概念、歴史、現状を考察し観光の関連産業である旅行業・宿泊業・交通運輸業について現状と将来展望を解説する。また、観光関連産業への就職を検討している学生に業界研究・会社研究の一助となる情報を提供する。
中小企業論	本講義では、地域企業の現状をふまえ、中小企業の直面する課題を具体的に考察する。まず、グローバル化、IT化、ものづくりの課題、事業承継など、日本経済の環境変化の下での中小企業の直面する課題について概説する。次に、創業率の低下、高齢化の進展、ものづくり産業の衰退など、地域企業の状況を学ぶ。さらに、ポーターのクラスターの理論、フロリダの学習地域論等をふまえ、地域中小企業の競争優位について考察する。また、国や自治体の中小企業政策についても、その変遷や現状に触れつつ、今後の展開を考える。
地域文化デザイン	本授業では、少子高齢化など現在の地域社会が抱える課題を把握したうえで、「地域」や「文化」の多様な側面について理解し、地域文化デザインに関する複数の具体例を通じて、地域文化をデザインするという営みについて考える。 具体的には、まず、講義形式で「地域」や「文化」の多様な側面を理解する。そして実際に、統計や地図、写真等を利用し、「地域」や「文化」を再発見する手法を習得する。「地域」や「文化」を把握したうえで、「文化デザイン」とはなにかについて考える。地域文化デザインに関する複数の具体例を通じて、地域文化をデザインするという営みの全体像を把握する。 そして、授業で得た知識と手法を参考にして、グループワークで自らが考える地域文化コンテンツを探し出してデザインし、各々のデザインをプレゼンテーションする。
文化遺産マネジメント	地域の歴史や生活の中から生成されてきた文化遺産 (歴史的町並み、歴史的建造物、民俗芸能、史跡など) を活かした地域づくりが、日本各地で取り組まれている。地域の文化遺産はあらかじめきまっているわけではない。ある人が「これはこの地域の歴史や文化を理解するために大事なものだ」と思えば、それが地域文化遺産になる。地域文化遺産はそこに「ある」ものではなく、人々の思いによって文化遺産に「なる」ものである。 文化遺産を活かした地域づくりの場には、地域住民をはじめNPOなどが担い手として活躍している。この講義では、さまざまな文化遺産に関する基礎的な知識や、文化遺産を活かしていくためのマネジメントの方法について、具体的な事例を紹介しながら検討していく。
国際マーケティング論	国際マーケティングで取り扱う内容は、企業活動の空間的拡大の内容の変化に対応して、輸出業務に関連する内容を取り扱った「輸出マーケティング (貿易実務論)」、輸出マーケティングに現地生産・現地販売の方法を加えた「国際マーケティング」、「国際マーケティング」にグローバルに展開した世界各国の拠点間の統合・調整を加えた「グローバル・マーケティング」へと拡大してきた。この科目では、1990年代以降一般化した「国際マーケティング」の新たな概念である「グローバル・マーケティング」の基本的枠組みとグローバル配置 (環境分析から参入方法の決定まで) までを取り扱う。
経営情報論	企業における経営スタッフの役割は意思決定の支援、すなわち組織の管理者・意思決定者が適切な決定を行えるよう、判断の指針となる情報を提供することにある。本講義では、企業 (公企業を含む) における経営スタッフを目指す受講生が、「情報」に対するシステム科学的アプローチについて基礎的理解を深めて、その上で、現代において不可欠な ICT (情報技術) の応用について学習をする。

非営利組織論	公共財・公共サービスは、理論上、「市場の失敗」の産物と位置づけられ、長らく政府によって供給されるものと考えられてきた。しかし、1980年代から本格化した規制緩和の結果、排除性のある準公共財や価値財を中心に民間によって供給される事例が増えている。その中には営利を目的とする私企業のみならず、非営利・共同セクターに属する団体（NPO、NGO、協同組合など）によって供給される準公共財や公共財も含まれている。なぜ近年、政府や私企業に代わって非営利・共同セクターの重要性が増しているのか、このような供給形態にはどのような特徴や課題があるのかを、経済学や非営利組織研究の観点から理解する。
ニューパブリックマネジメント	教育、医療、道路、上下水道・・・私たちの生活も経済活動も、これら社会インフラなしでは成り立たない。どんな社会インフラをどの程度整備するか、その費用負担はどうするか、などを考えるのが公共経営である。財政学や経済政策論はその一部門とも言える。今日、NPM（ニューパブリックマネジメント）が、行政経営の領域において一つの大きな潮流になっているが、組織のフラット化、効率化などの企業のマネジメントを公共に導入するという視点のみで、イノベーションの視点をもっていない。本講義では市民協働・パートナーシップ、新しい人的資源管理の検討にも深く関係し、ソーシャル・イノベーションなどのコンセプトとも関係させながら明らかにしていく。
地方自治制度論	本講義では、地方自治の基本的な仕組みを学び、今後の課題を考察する。前半の授業（第1回～第7回）では、地方自治に関する歴史と理論、地方分権改革の動向、さらには地域政治システムについて検討を行う。後半の授業（第8回～第14回）では、自治体の政策過程とそこにおける住民参加・協働の重要性を解説するとともに、まちづくり、地域福祉、防災・危機管理といった具体的な政策課題を取り上げ、行政と企業、NPO、地域住民の協働のあり方について自治体の実践を交えつつ実証的な検討を行う。以上により、地方自治の基本的な仕組みに関する知識の修得のみならず、地方自治の現実の姿を多面的な視点から理解することのできる講義とする。
応用財務会計論	本講義では、企業の公表する財務諸表に基づいて、その企業の収益性・安全性・成長性などを把握するための分析手法を体系的に解説する。自社の財務業績の現状把握は、将来の経営戦略を考案するための出発点である。と同時に、財務諸表に反映された当期の実績は、現時点までの経営者並びに企業構成員の業績評価書ともなる終着点でもある。財務会計は、そのような出発点であり終着点でもあると位置付けられる財務諸表について、それを作成するための方法やルールに関する側面と、作成・公表された財務諸表を利用して企業を評価する側面の両方から構成されている。この講義では、特に利用の側面に焦点を当て、財務諸表の読み方を解説する。
管理会計論	経営管理者の意思決定や業績管理に有用な会計手法についての知識を習得する。また適切な管理会計システムの設計・利用について、簡単な設例・計算問題をもとに自身で考える機会を設ける。本講義では、経営者の意思決定や業績管理のための管理会計という概念及び会計手法について、計算法及び各指標間の関係について説明を行う。また、各手法に関する機能と要件、問題点について論じる。
管理会計論	本講義は、管理会計論を履修した後受講すること。本講義では、管理会計論で解説した各種会計手法の利用法及び問題点について深く理解する。特に、予算編成・管理、差異分析、業績評価について、適切な計画策定及び分析、修正の方法の習得、かつ第三者に説明する際の表現方法を学ぶ。エクセルを用いたデータ処理の方法を学び、効率的な指標管理方法を習得する。
監査論	株式会社企業の監査制度の基礎知識を、体系的に理解することを課題としている。株式会社監査の基礎概念の理解に始まり、監査の担い手である監査人（公認会計士や監査法人）の制度、監査意見形成のプロセスについて、ケースを織り交ぜながら学習する。その後、特に意見形成に関して、リスク・アプローチに基づく監査の計画と実施のプロセス、監査報告と情報提供機能について、ケースを織り交ぜながら学習する。
公営企業会計論	本講義の目的は、第一に、経営原則として公共性と経済性がかかげられている地方公営企業を取り上げ、そこで行われている会計が、政府会計や企業会計とどのように相違しているのかを理解することである。第二に、新旧の地方公営企業会計制度の内容を比較検討し、現行の地方公営企業会計の妥当性を検討することである。
非営利組織会計論	非営利組織会計制度を把握するために、まず非営利組織の基礎的概念を理解する。その上で、企業会計との比較によって非営利組織会計と企業会計との根本的相違を把握する。さらに、非営利組織会計制度の課題を抽出し、課題解決方法を導く。本講義では、特に公益法人会計及び医療法人会計について、グループ・ディスカッションを行い学習する。
企業分析論	本講義では、受講生が、財務諸表の意味と役割を理解し、財務諸表分析の基本的な手法を体得し、財務諸表分析に基づいて企業の業績上の問題点等を発見し、そして、分析結果を他者に説明できるようにすることを通じて、企業の財務業績を把握して自らの意思決定に役立てる力を身につける。なお、本講義は、主として会計情報の利用について学ぶことから、会計情報の作成等を学ぶ、簿記、財務会計および管理会計を先に修得していることを前提としている。

金融リテラシー	本講義は、受講する学生が、激変する現在の証券市場の実情と経済活動全般に与える影響の深さを理論的かつ実証的に理解できるようになることを目的としている。新聞にのる経済記事、とくに金融・証券関連の記事は専門用語が多いために、また株式の欄などは数字がただ並んでいるだけのように見え、理解することが難しいとされている学生が多いと思われる。しかもこの分野は近年新しい理論的発展が目覚ましく、体系的に理解するためには投資とファイナンスに関する理論の修得が不可欠である。この授業によって、目まぐるしく動いている証券市場の基本を理解するための基礎を身に付ける。
人的資源マネジメント	日本では少子高齢化に伴う労働人口の減少が予測されており、人的資源マネジメントの課題が山積している。特に女性で正社員として働く人が増えたことから、ワークライフバランス、ダイバーシティなど、これまで男性中心であった企業の人的資源マネジメントは大きな転換を迫られている。この講義では今日的な人的資源管理の問題を取り上げ、企業での実践について紹介しながら課題の解決について議論する。
税務会計論	現代資本主義経済の経営主体の代表は株式会社であり、株式会社の経営や分析に法人税についての理解は欠かせない。一般に会計上の利益と法人税法上の課税所得とは一致しないので、法人税計算に当たっては会計上の利益を基準に調整計算が要求される。この申告調整の基本をマスターすることで、法人税の仕組みを理解することを目的とする。
データ活用 プログラミング(2)	過去の膨大なデータから傾向を導き出す統計分析の分野や人工知能での機械学習の分野では、必要なデータは一般的にWebページに公開されており、それらを定期的にWebページにアクセスして取得し、データを蓄積することになる。Webページにアクセスし、Webページ上から取得したデータを指定した形式のファイルに書き込む作業を自動化するための手法や、データのクリーニング、データセットの探索やデータの可視化の手法について学ぶ。
ビジュアルプログラミング	実世界の背景にある数学的な諸原理を組み込んだ数列や文字列などのデータをビジュアルに変換し、分かりやすくすると同時に人の感情に訴える形へ可視化することは有用である。アートとデザインのためのプログラミング環境で基本的な図形からアニメーションの描画方法を学習した後、プログラミングによって何かを創造すること、特にグラフィック描画やアニメーションを生成するビジュアルな表現を出力することに焦点を当てる。
経済統計分析論	本講義では、まず統計学の基本について学ぶ。総じて統計学は、数値の意味するところを考察する学問である。すなわち、平均や分散といった「指標」を算出できるようになることは、統計学修得の上で重要である。しかしそれら指標の意味を十分に理解し、分析の道具として「使いこなす」、数値の集団の性質等を解明(データ分析)するまで至らなければ、学修上の効果は極めて低いと言える。そのため、この講義では経済データを用いて指標を算出しその意味を理解できるようになることを目的とする。
産業・組織心理学	産業・組織心理学とは、職場や組織における人間行動の心理学的メカニズムを研究対象とする学問分野である。本講義では、社会や経済の影響を直接受ける産業や組織における、現実の心理的な問題を取り上げ、その解決のための知識や理論を説明する。具体的には、人的資源管理、キャリア発達、組織行動、集団における意思決定の特徴、チームとリーダーシップ、ワークモチベーション、職場におけるコミュニケーションについて説明する。また消費者とマーケティング活動についても取り上げる。さらに安全に関わる問題、リスク管理、職場におけるストレスとメンタルヘルスについて説明する。講義で紹介する知見を自分自身の問題として捉え、今後取り組むべき課題について考えていきたい。
コーチングマネジメント論	マネージャー(上司)が、対等な関係の支援者(コーチ)として部下に対し、傾聴と質問、リクエストなどを中心としたコーチング対話を通して、部下の自発的行動を促し、部下の自発的な行動を介して上司が自分の果たすべき仕事をする、というのがコーチングマネジメント(コーチングを使った対人マネジメント)である。コーチングマネジメントは、マネージャー側が、人間として相手と対等な関係を意識しつつ行うことが前提になるので、部下が上司に対して使うことも可能である。
行政法	行政法とは、「行政」に関する法のことであり、行政機関(公務員等)が守るべきルールのことである。公務員を目指す者にとって、行政法の知識は必須である。一般市民も、行政法の知識があれば、行政活動がまともに行われているかどうかを判断できるのであり、それは市民と行政との間の相互理解を深めることにもなるだろう。市民が行政と接する機会は意外と多く、「行政法リテラシー」を身に付けることは、市民生活を送る上で不可欠とまでは言えないにしても、それなりに重要な意味を持つ。本講義では、「行政」の本質、行政が服すべき一般原則、行政が用いるツール(行為形式)とそれに課せられるルール等、「行政法総論」と呼ばれる学問分野を体系的に学習する。それによって得られた体系的な知識に基づいて、身の回りにあふれる行政活動について、行政法的観点から考察できるようになることを目指す。

ビジネス学科専門科目	専門 応用科目	行政法	本講義は、「行政救済法」と呼ばれる学問分野を体系的に学習する。行政救済法は、専ら、国民と行政との間の訴訟（行政訴訟）等の仕組みを内容とする。長い人生において、訴訟を、しかも行政とすることはないかもしれない。仮にあったとしても、弁護士がほとんどのことをしてくれるので、自分に行政救済法の知識はなくてもさほど困らないかもしれない。しかし、行政訴訟には様々な特殊なルールがあるため、弁護士に話を持ちかけた時点ですでに訴訟が提起できない状態になっていた等ということもあり得る。その意味では、行政救済法の知識を一通り持っていることは、決して無駄ではない。また、行政訴訟等の仕組みは行政活動の本質・特質を踏まえたものともなっているため、行政救済法を学べば、訴訟制度の理解を通じて、行政それ自身への理解を深めて行くことにもなる。	
		特殊講義	時宜に応じて経済・経営・会計・地域等分野を問わず経営学部の講義として適切と認められる課題を検討する。特に、特殊講義は、地域課題に取り組むプログラムに充てられている。	25江川育志 77内 平隆之 隔年交代
		外書講読	外書講読では、各担当各教員の専門分野（会計・経営・経済・心理）における英語専門書の講読を通して、その分野における先端的な話題や問題にじかに接し、英語表現を学ぶと同時に、専門にしようとする分野の理解を深めることを目的とする。そればかりではなく、講読に際しては学生が文献に基づいて理解した内容を発表し、解説することを通して、人前で発表する際の技法や、表現能力を高めることができる。	
		研究演習	会計・経済・経営・情報の各専門分野の基礎的な知識と、アカデミックスキルをベースに、専門分野の本格的な文献を読み、専門分野の知識を確実に身に付ける。ゼミナールで丹念に文献を読み進めつつ、グループディスカッションや追加的な調査・研究をつうじて専門分野の内容理解を深める。同時に、専攻した分野の課題も見つける。	
		卒論演習	卒業演習では、各自が設定するテーマ・課題について、専門分野を担当する各教員の指導・助言の下に、先行研究の精読、課題設定、適切な研究手法の選定を行い、論文又は研究発表の基礎固めを行う。また、設定したテーマ・課題について論文又は研究発表にまとめることで、課題発見力、分析力、考察力、企画力、実践力を身に付ける。	

(注)

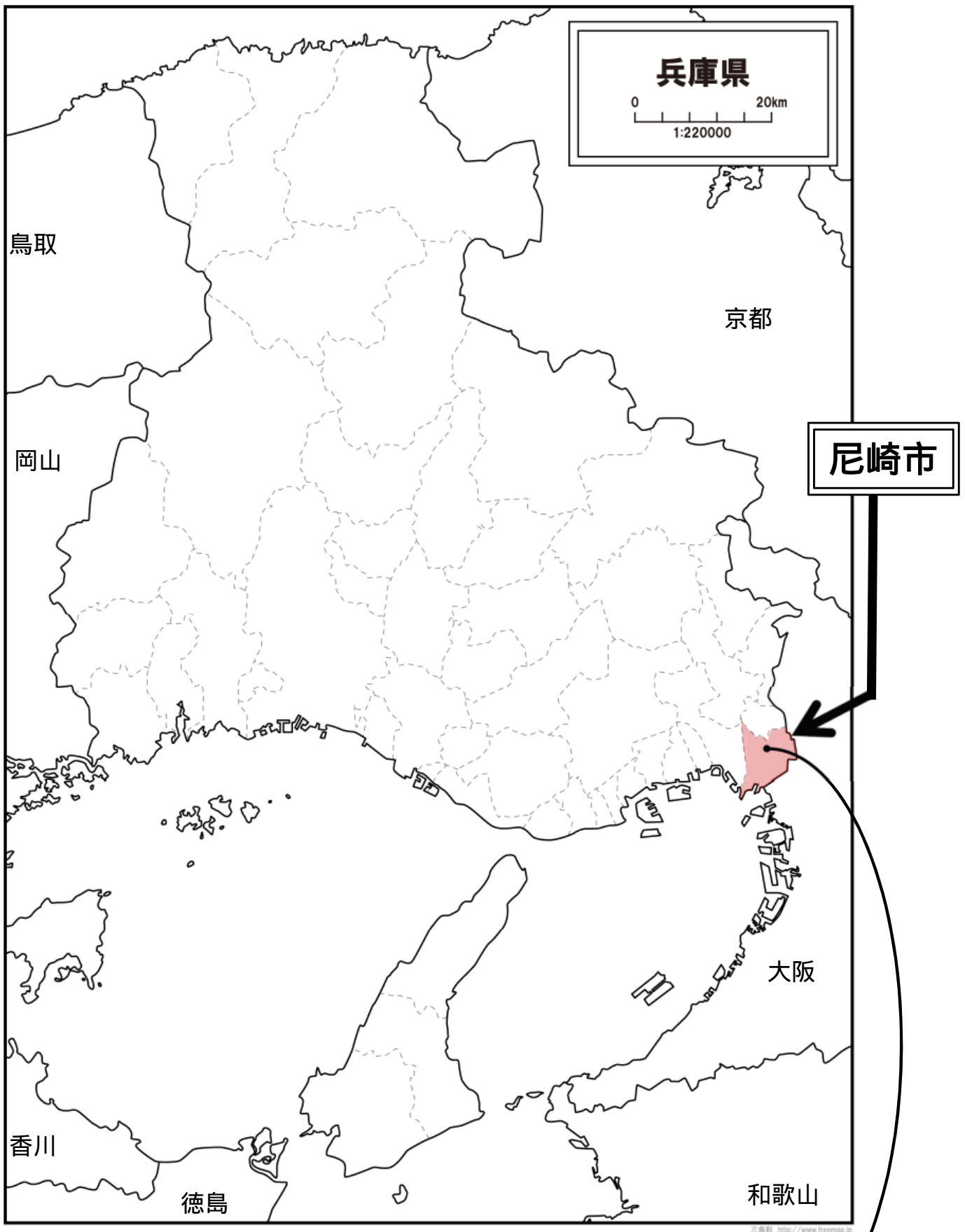
1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。

2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

学校法人園田学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和2年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の理由
園田学園女子大学				園田学園女子大学				
人間健康学部				人間健康学部				
		3年次				3年次		
総合健康学科	95	3	386	総合健康学科	95	3	386	
人間看護学科	80		320	人間看護学科	80		320	
食物看護学科	80		320	食物看護学科	80		320	
人間教育学部				人間教育学部				
		3年次				3年次		
児童教育学科	95	2	384	児童教育学科	95	2	384	
				経営学部 学部の設置(認可申請)				
				<u>ビジネス学科</u> <u>120</u> <u>480</u>				
計				計				
		3年次				3年次		
	350	5	1410		<u>470</u>	5	<u>1890</u>	
園田学園女子大学短期大学部				園田学園女子大学短期大学部				
生活文化学科	50		100	生活文化学科	50		100	
幼児教育学科	95		190	幼児教育学科	95		190	
計				計				
	145		290		145		290	

(1) 都道府県内における位置関係の図面



園田学園女子大学
園田学園女子大学短期大学部

(2)最寄駅からの距離、 交通機関及び所要時間がわかる図面



駅からの距離 : 約900m
所要時間 : 約12分

(3) 校舎・運動場等の配置図 (経営学部完成年度(案))



【校地面積算入部分】 40,690.52㎡

【校地面積不算入部分】 32,157.93㎡ (大岡山グリーンキャンパス[兵庫県日高市]31,386.93㎡を含む)

園田学園女子大学学則（案）

（昭和41年4月1日制定）

改正

昭和45年4月1日	昭和46年4月1日
昭和49年4月1日	昭和50年4月1日
昭和51年4月1日	昭和52年4月1日
昭和53年4月1日	昭和53年4年1日
昭和54年4月1日	昭和55年4年1日
昭和55年4月1日	昭和56年4月1日
昭和57年4月1日	昭和58年4月1日
昭和59年4月1日	昭和60年4月1日
昭和61年4月1日	昭和62年4月1日
昭和63年4月1日	平成元年4月1日
平成2年4月1日	平成3年4月1日
平成4年4月1日	平成5年4月1日
平成6年4月1日	平成7年4月1日
平成8年4月1日	平成9年4月1日
平成10年4月1日	平成11年4月1日
平成11年4月1日	平成12年4月1日
平成12年4月1日	平成13年4月1日
平成14年4月1日	平成14年4月1日
平成14年4月1日	平成15年4月1日
平成15年4月1日	平成16年4月1日
平成17年4月1日	平成18年4月1日
平成18年4月1日	平成18年4月1日
平成19年4月1日	平成19年4月1日
平成20年4月1日	平成20年4月1日
平成21年4月1日	平成21年4月1日
平成21年4月1日	平成22年4月1日
平成22年4月1日	平成23年4月1日
平成23年4月1日	平成24年4月1日
平成25年4月1日	平成27年4月1日
平成27年4月1日	平成28年4月1日
平成28年4月1日	平成30年4月1日
平成31年4月1日	令和2年4月1日
<u>令和3年4月1日</u>	

目次

- 第1章 総則（第1条・第1条の2）
- 第2章 学部、学科、収容定員及び修業年限（第2条 - 第5条の2）
- 第3章 教育課程（第6条 - 第9条）

- 第4章 卒業の要件等（第10条 - 第14条）
- 第5章 卒業及び学士の学位（第15条・第15条の2）
- 第5章の2 教職課程等（第16条 - 第16条の8）
- 第6章 入学、休学、留学、退学、転学等（第17条 - 第25条）
- 第7章 入学金、授業料、入学検定料等（第26条 - 第32条）
- 第8章 学年、学期及び休業日（第33条 - 第35条）
- 第9章 職員組織並びに評議会及び教授会（第36条 - 第40条）
- 第10章 研究所、図書館、情報教育センター、社会連携推進センター、スポーツ振興センター及び国際交流センター（第41条 - 第41条の6）
- 第11章 特別聴講学生、科目等履修生及び聴講生並びに公開講座（第42条 - 第43条）
- 第12章 学生寮及び厚生保健施設（第44条・第45条）
- 第13章 表彰、懲戒及び除籍（第46条 - 第48条）
- 第14章 補則（第49条）
- 付則

第1章 総則

（本学の教育目的）

第1条 本学は、教育基本法及び学校教育法の定めに基づき、幅広い教養を身に付け、高度な専門的学芸をおさめて、豊かな人間性と創造性を発揮し、進んで社会に貢献する女性を育成することを目的とする。

（自己評価等）

第1条の2 本学は、その教育研究の水準の向上を図り、前条に掲げる教育目的及び社会的使命を達成するため、本学の教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する。

第2章 学部、学科、収容定員及び修業年限

（学部）

第2条 本学に、次の学部を置く。

人間健康学部

人間教育学部

経営学部

2 前項の学部の教育理念及び人材育成上の目的は次のとおりとする。

学 部	教育理念及び人材育成上の目的
人間健康学部	個として存在する人間への科学的アプローチと社会を形成する集団として存在する人間への文化的・社会的アプローチを通じて、人間の幸せの根源である健康の追求
人間教育学部	総合的な人間理解のもと、人間形成の基盤となる教育を総合的かつ実践的に追求し、人び

	との生活の質を高め、豊かな社会の形成に貢献できる女性の育成
経営学部	経営・会計・経済に関する基礎的・基盤的な素養と専門的知識の修得を通じて、専門職業人として社会で活躍し、貢献できる女性の育成

(学科)

第3条 前条の学部に、次の学科を置く。

学 部	学 科
人間健康学部	総合健康学科
	人間看護学科
	食物栄養学科
人間教育学部	児童教育学科
経営学部	ビジネス学科

2 前項の学科の教育理念及び人材育成上の目的は、次のとおりとする。

学 部	学 科	教育理念及び人材育成上の目的
人間健康学部	総合健康学科	健康づくりの専門職として高度な知識と技能を身につけ、健康で豊かなウェルネスライフの実現に貢献できる人材の育成
	人間看護学科	生命の尊厳と人権の尊重を基調とした倫理観を培い、看護専門職として高度な知識と技術を追求し、地域や国際社会の人びとの健康と自己実現に向けたヒューマンケアの実現に貢献できる人材の育成
	食物栄養学科	人間の健康を食物、栄養の面から追求し、自ら実践し、専門的な知識、指導技術、管理能力を身につけ、地域社会に貢献できる人材の育成
人間教育学部	児童教育学科	保育・教育の専門的知識および技能を身につけ、現代社会が抱える多様な子どもの問題に対処できる人材の育成
経営学部	ビジネス学科	現代の社会経済情勢に明るく、 <u>ビジネスの要であるマネジメント、アカウンティングの能力を身につけ、グローバル化の進展に対処する感覚や情報処理能力を備えた、専門職業人として自立した人材の育成</u>

(入学定員及び収容定員)

第4条 本学の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員
人間健康学部	総合健康学科	95人	3人	386人
	人間看護学科	80人		320人
	食物栄養学科	80人		320人
人間教育学部	児童教育学科	95人	2人	384人
経営学部	ビジネス学科	120人		480人
合 計		470人	5人	1,890人

(修業年限)

第5条 本学の修業年限は、4年とする。ただし、在学年限は8年とし、これを超えて在学することはできない。

(長期にわたる教育課程の履修)

第5条の2 本学は、職業を有している等の事情により、前条に規定する修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する者(以下「長期履修学生」という。)があるときは、これを認めることができる。

2 長期履修学生に関し必要な事項は、別に定める。

第3章 教育課程

(授業科目等)

第6条 本学における授業科目、単位数並びに必修科目、選択科目及び自由科目の区分は、別表第1から別表第8までのとおりとする。

(授業の方法)

第6条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 本学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

(単位数算定の基準)

第7条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することとし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、当該授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準によって計算するものとする。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間の範囲で大学が定める時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で大学が定める時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を与えることが適切と認める場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定める。

(1年間の授業期間)

第8条 1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

(各授業科目の授業期間)

第9条 各授業科目の授業は、15週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、授業科目の種類等により教育上特別の必要があると認める場合は、これらの期間より短い特定の期間において授業を行うことができる。

第4章 卒業の要件等

(履修科目の登録)

第10条 学生は、学年のはじめにその学年に履修する授業科目を登録しなければならない。ただし、本学が特に必要と認める授業科目については、別に指定する時期に登録するものとする。

2 登録をしていない授業科目については、その単位を与えることはできない。

(試験及び成績評定)

第11条 授業科目の試験は、実施する時期により、定期試験及び臨時試験に分ける。

2 定期試験は、学期末に行う。

3 臨時試験は、授業科目の授業の必要により、前項に規定する時期以外に行う。

4 授業科目の成績の評定は、秀、優、良、可又は不可をもって表し、秀、優、良及び可を合格とし、不可を不合格とする。

5 前各項に定めるもののほか、試験の実施、成績の評定等に関し必要な事項は、別に定める。

(単位の授与)

第12条 一の授業科目を履修した学生に対し、試験の上、成績の評定において合格したとき、その授業科目の単位を与える。ただし、第7条第2項に規定する授業科目については、その学修の成果を評価し、単位を与えることが適切と認めるとき、その授業科目の単位を与える。

(単位の互換)

第13条 本学は、教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学との協議に基づき、学生が当該他の大学又は短期大学の授業科目を履修することを認めることができる。

2 本学は、学生が前項の規定により履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

3 前2項の規定は、学生が外国の大学又は短期大学に留学する場合に準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第13条の2 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより単位を与えることができる。

2 前項により与えることができる単位数は、前条第2項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第13条の3 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位(第42条の2の規定により修得した単位及び他の大学又は短期大学において同条の規定に準じた規定により修得

した単位を含む。)を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本学における学修とみなし、本学の定めるところにより単位を与えることができる。

3 前2項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、転入学、編入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、合わせて60単位を超えないものとする。

(他の大学、短期大学、教育施設等における学修、単位の授与等に関する実施規定)

第13条の4 前3条に定めるもののほか、他の大学、短期大学、教育施設等における学修、単位の授与等に関し必要な事項は、別に定める。

(卒業の要件)

第14条 本学を卒業するためには、4年以上在学し、次の各号に定めるそれぞれの必要な授業科目の最低単位数を含めて、124単位以上を修得しなければならない。

(1) 大学共通科目

18単位

(2) 学部共通科目又は学部基礎科目

学 部	学 科	卒業するために必要とする最低単位数
人間健康学部	総合健康学科	6
	人間看護学科	6
	食物栄養学科	6
人間教育学部	児童教育学科	6
<u>経営学部</u>	<u>ビジネス学科</u>	<u>30</u>

(3) 専門教育科目

学 部	学 科	卒業するために必要とする最低単位数
人間健康学部	総合健康学科	80
	人間看護学科	100
	食物栄養学科	92
人間教育学部	児童教育学科	90

経営学部	ビジネス学科	6.2
------	--------	-----

備考 学部、学科指定の単位数の合計と卒業必要単位数の差については、大学共通科目、学部共通科目（人間教育学部及び経営学部にあつては学部基礎科目）及びそれぞれの学科専門教育科目の中から選択して修得するものとする。

2 前項の規定により、卒業の要件として修得すべき124単位のうち、第6条の2第2項の授業方法により修得する単位数は60単位を超えないものとする。

第5章 卒業及び学士の学位

（卒業）

第15条 学長は、学生が前条に規定する卒業の要件を満たしたときは、その者の卒業を認定し、卒業証書を授与する。

（学士の学位）

第15条の2 学長は、本学を卒業した者に対し、次の学士の学位を授与する。

学 部	学 科	学 位
人間健康学部	総合健康学科	学士（健康学）
	人間看護学科	学士（看護学）
	食物栄養学科	学士（栄養学）
人間教育学部	児童教育学科	学士（教育学）
経営学部	ビジネス学科	学士（経営学）

第5章の2 教職課程等

（資格取得等）

第16条 本学において取得できる資格等は、次のとおりとする。

学 部	学 科	取得できる資格等
人間健康学部	総合健康学科	中学校教諭一種免許状(保健体育) 高等学校教諭一種免許状(保健体育) 養護教諭一種免許状 健康運動実践指導者受験資格 健康運動指導士受験資格
	人間看護学科	養護教諭一種免許状 保健師国家試験受験資格 助産師国家試験受験資格 看護師国家試験受験資格
	食物栄養学科	栄養教諭一種免許状 管理栄養士国家試験受験資格 栄養士 フードスペシャリスト受験資格

		食品衛生管理者任用資格 食品衛生監視員任用資格
人間教育学部	児童教育学科	中学校教諭一種免許状（英語） 小学校教諭一種免許状 幼稚園教諭一種免許状 保育士 リトミック指導者

（教職課程）

第16条の2 教育職員の普通免許状の授与を受けようとする者は、本学の教職課程を履修しなければならない。

2 教職課程に関し必要な事項は、別に定める。

第16条の3 削除

第16条の4 削除

（保健師、助産師及び看護師養成課程）

第16条の5 保健師、助産師及び看護師の受験資格を得ようとする者は、本学の保健師、助産師及び看護師養成課程を履修しなければならない。

2 保健師、助産師及び看護師養成課程に関し必要な事項は、別に定める。

（栄養士及び管理栄養士養成課程）

第16条の6 栄養士の資格及び管理栄養士の受験資格を得ようとする者は、本学の栄養士及び管理栄養士養成課程を履修しなければならない。

2 栄養士及び管理栄養士養成課程に関し必要な事項は、別に定める。

（食品衛生課程）

第16条の7 食品衛生管理者及び食品衛生監視員の任用資格を取得しようとする者は、本学の食品衛生課程を履修しなければならない。

2 食品衛生課程に関し必要な事項は、別に定める。

（保育士養成課程）

第16条の8 保育士の資格を取得しようとする者は、本学の保育士養成課程を履修しなければならない。

2 保育士養成課程に関し必要な事項は、別に定める。

第6章 入学、休学、留学、退学、転学等

（入学時期）

第17条 入学の時期は、学年のはじめとする。

（入学資格）

第18条 本学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する女子とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者
(旧大学入学資格検定規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。)
- (7) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の
学力があると認めた者で、18歳に達したもの
(入学志願手続)

第19条 本学に入学を志願する者は、所定の入学願書に、別に定める書類及び入学検定料を添えて提出しなければならない。

(入学者の選抜)

第19条の2 入学者の選抜は、出身高等学校長の発行する調査書(以下「調査書」という。)、学力検査その他の能力・適性等に関する検査(以下「学力検査等」という。)、その他本学が適当と認める資料により行う。

2 入学定員の一部について、出身高等学校長の推薦に基づき、調査書及び学力検査等を加えて入学者の選抜を行うことがある。

3 前2項の学力検査等の科目、内容等については、別に定める。

(入学手続)

第20条 本学に入学を許可された者は、別に定める細則によって手続を完了しなければならない。

(休学)

第21条 学生が病気その他やむを得ない理由によって3月以上修学できない場合は、保証人(学生の親権者又は後見人をいい、学生が成人に達した後においてもこれに準じた行為をしている者をいう。以下同じ。)が連署した休学願を提出し、学長の許可を受けなければならない。この場合、病気によるときは、医師の診断書を添付するものとする。

2 休学の期間は、1年以内とし、願い出によって引き続き1年以内休学することができる。

3 休学の期間は、通算して4年を超えることはできない。

4 休学の期間は、修業年限及び在学年限に算入しない。

(留学)

第21条の2 学生が第13条第3項に規定する留学(以下「留学」という。)をする場合は、保証人が連署した留学願を提出し、学長の許可を受けなければならない。この場合、留学先の大学又は短期大学のその者に対する留学受入れの承諾書を添付するものとする。

2 留学の期間は、1年以内とし、願い出によって引き続き1年以内留学することができる。

3 留学の期間は、通算して2年を超えることはできない。

4 留学の期間は、留学した学生が本学に在学していたものとして取り扱う。

(復学)

第22条 休学又は留学している者が復学する場合は、保証人が連署した復学願を提出し、学長の許可を受けなければならない。この場合、病気により休学している者は修学が可能である旨の医師の診断書を、留学している者は留学先の大学又は短期大学のその者に対する留学修了証明書(履修授業科目及びその単位数の付記を含む。)を添付す

るものとする。

(退学)

第23条 学生が病気その他やむを得ない理由によって退学する場合は、保証人が連署した退学願を提出し、学長の許可を受けなければならない。ただし、退学願の提出にあたっては願い出の日を含む学期の授業料等を納入していなければならない。

(再入学)

第24条 退学した者が再入学を志願する場合は、退学が許可された日から2年以内限り、審査して、学長は、その者の再入学を許可することがある。

2 再入学の時期は、学期のはじめとする。ただし、事情によって学期の途中の再入学を認めることがある。

3 再入学した者については、その者の退学に至るまでの修業期間を修業年限の期間に含め、及び退学に至るまでに履修した授業科目の修得単位を課程修了に必要なものに含めることがある。この場合、再入学した者の在学年限は、その者の再入学後の修学すべき年限を2倍した年限をもって、その在学年限とすることができる。

(編入学又は転入学等)

第25条 次の各号に該当するもので本学に編入学を志願する者又は、他の大学から本学に転入学を志願する者があるときは、選考のうえ、学長は、その者の相当年次への編入学又は転入学を許可することがある。この場合において、その修業年限は2年以内限り減ずることができ、また、その在学年限は編入学後又は転入学後の修学すべき年限を2倍した年限をもって、その在学年限とすることができる。

(1) 大学を卒業した者及び大学に1年以上在学し、所定の単位を修得した者

(2) 短期大学を卒業した者

(3) 高等専門学校を卒業した者

(4) 専修学校の専門課程のうち、文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者(ただし、学校教育法(昭和22年法律第26号)第90条に規定する大学入学資格を有する者に限る。)

(5) 学校教育法施行規則附則第7条に定める課程を修了又は卒業した者

(6) 相当の年齢に達し、前各号に規定するものと同様以上の学力があると本学が認めた者

2 前項の編入学又は転入学を志願する者については、その志願の手續に関し、第19条の規定を準用する。

3 本学から他の大学に転学を志願する者は、他の大学への志願前に、本学に保証人が連署した転学志願願を提出し、学長の許可を受けなければならない。

4 転学部又は転学科を願い出た者については、転じようとする学部又は学科に欠員があるときに限り、審査し、教授会の議を経て、学長は、その者の転学部又は転学科を許可することがある。

5 第1項の編入学又は転入学並びに第3項の転学及び前項の転学部又は転学科の時期は、学年のはじめとする。

6 編入学、転入学、転学部、転学科等に関し必要な事項は、本条各項に定めるもののほか、別に定める。

第7章 入学金、授業料、入学検定料等

(学費)

第26条 本学の学費は、次のとおりとする。

人間健康学部

入 学 金 30,000円

授 業 料 (年額)

総合健康学科 760,000円

人間看護学科 1,020,000円

食物栄養学科 760,000円

教育充実費 (年額)

総合健康学科 300,000円

人間看護学科 380,000円

食物栄養学科 330,000円

実験実習費 (年額)

人間看護学科 180,000円

食物栄養学科 50,000円

人間教育学部

入 学 金 300,000円

授 業 料 (年額) 760,000円

教育充実費 (年額) 300,000円

実験実習費 (年額) 40,000円

経営学部

入 学 金 300,000円

授 業 料 (年額) 760,000円

教育充実費 (年額) 200,000円

(入学検定料)

第26条の2 本学の入学検定料は、30,000円とする。

(入学金)

第26条の3 入学金は、入学を許可するときに徴収する。

- 2 再入学する者及び本学を退学した者又は本学若しくは本学短期大学部を卒業した者で入学(編入学を含む。)するものに対しては、第26条に規定する入学金及び前条に規定する入学検定料は徴収しない。ただし、本学短期大学部を退学した者又は卒業した者で入学(編入学を含む。)するものは、入学金に代え、編入学金を納めなければならない。この場合の編入学金の額は、本学の定める入学金の額と本学短期大学部の定める入学金の額との差に相当する額を標準として別に定める。

(授業料等の納入)

第27条 授業料及び教育充実費及び実験実習費(以下「授業料等」という。)は、次の2期に分け、第26条に定めるそれぞれの年額の2分の1ずつをそれぞれの期に示す期日までに納めなければならない。

第1期 4月20日

第2期 10月5日

- 2 授業料等の納入に当たり、やむを得ない事情があると本学が認めた場合、前項の規

定にかかわらず、別に期日を定めて、授業料等の分納を許可することがある。ただし、このときの期日は、第1期についてはその学年の9月末を、第2期についてはその学年の2月末を超えることはできない。

- 3 入学する者については、第1項の規定にかかわらず、第1項に定める第1期の期日は、別に本学があらかじめ指定する日とする。この場合において、入学には、第25条第1項に規定する転入学及び編入学による入学を含めるものとする。

(授業料等納入の特例等)

第28条 授業料等は、学生が在学している間は、授業を受ける受けないにかかわらず、定められた額の全額を納めなければならない。

- 2 休学を許可された者の授業料等については、別に定める。
- 3 学生が再入学した場合は、その学年の4月から再入学の許可のあった日の属する月の前月までの授業料等は徴収しない。この場合の授業料等の額は、第26条に定める授業料等(年額)の12分の1をもって月額として算定する。
- 4 再入学した者の再入学の時期が、前条第1項の各期に示す期日を過ぎているときは、その期に納めなければならない授業料等は、直ちに納入するものとする。
- 5 単位未修得のため卒業を延期された者の授業料等については、別に定める。
- 6 特別の事情により学年の途中で卒業する者については、その者が卒業した月の翌月からの授業料等は徴収しない。この場合の授業料等の算定方法は、第3項に規定する算定方法を適用する。

(納入した授業料等の返還等)

第29条 既に納めた入学検定料、入学金及び授業料等は、理由の如何を問わず返還しない。ただし、入学前に限り、本学が特に指定した場合、授業料等の一部を返還することがある。

- 2 前項ただし書の規定するところにより、既に納めた授業料等のうちから納付金の返還を求める場合は、本学が特に指定したときは本学が指定する期日までに、それ以外のときは1月以内に、本学に対して納付金返還の請求をしなければならない。

(授業料等未納者)

第30条 授業料等を納めない者は、授業を受けることができない。

第31条 削除

(必要な費用の徴収)

第32条 学費として徴収する実験実習費のほかに履修する科目等により必要な費用を徴収することがある。

第8章 学年、学期及び休業日

(学年)

第33条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第34条 学年を分けて、次の2学期とする。

第1学期 4月1日から9月30日まで

第2学期 10月1日から翌年3月31日まで

- 2 学長は、学期の授業日数の多寡を勘案して、第1学期の終期及び第2学期の始期の

日を変更することがある。

(休業日)

第35条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 国民の祝日に関する法律に規定する日
- (2) 日曜日
- (3) 創立記念日 10月1日
- (4) 春季休業日 3月16日から4月5日まで
- (5) 夏季休業日 7月26日から9月20日まで
- (6) 冬季休業日 12月18日から翌年1月10日まで

2 学長は、必要があると認めるときは、前項の休業日を変更し、若しくは臨時に休業日を設け、又は休業日に授業を課すことがある。

第9章 職員組織並びに評議会及び教授会

(職員組織)

第36条 本学に、学長、副学長、学部長、教授、准教授、講師、助教、助手並びに事務職員及び労務職員を置く。

(評議会)

第37条 本学に、評議会を置く。

2 評議会について必要な事項は、別に「園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学の運営に関する規則」(平成12年4月1日制定)(第39条において「運営に関する規則」という。)において定める。

(教授会)

第38条 本学の学部に、教授会を置く。

2 教授会は、教授をもって組織する。ただし、学長が必要があると認めた場合は、准教授、講師、助教及び部局長を加えることができる。

第39条 教授会は、学部長が招集し、会議の議長となる。

2 教授会の審議事項は、別に「運営に関する規則」において定める。

第40条 教授会に関する細則は、別に定める。

第10章 研究所、図書館、情報教育センター、社会連携推進センター、スポーツ振興センター及び国際交流センター

(研究所)

第41条 本学に、研究所を附置する。

2 研究所の名称並びに管理及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(図書館)

第41条の2 本学に、図書館を置く。

2 図書館の管理及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(情報教育センター)

第41条の3 本学に、情報教育センターを置く。

2 情報教育センターの管理及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(社会連携推進センター)

第41条の4 本学に、社会連携推進センターを置く。

2 社会連携推進センターの管理及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(スポーツ振興センター)

第41条の5 本学に、スポーツ振興センターを置く。

2 スポーツ振興センターの管理及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(国際交流センター)

第41条の6 本学に、国際交流センターを置く。

2 国際交流センターの管理及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

第11章 特別聴講学生、科目等履修生及び聴講生並びに公開講座

(特別聴講学生)

第42条 本学は、教育上有益と認めるときは、他の大学、短期大学又は高等学校との協議に基づき、当該他の大学、短期大学又は高等学校に在学する者で、本学の授業科目を履修し、その単位を修得しようとする者(以下「特別聴講学生」という。)に対し、当該授業科目の履修を認めることができる。

2 特別聴講学生の受入れの許可は、教授会の議を経て、学長が行う。

3 特別聴講学生に係る授業料等については、本学とその者が在学する大学、短期大学又は高等学校との協議により定める。

4 前3項の規定は、外国の大学又は短期大学に在学する者で、本学に留学する場合に準用する。

5 この学則の規定は、第4条から第5条の2まで、第13条から第26条の3まで、第27条第2項、第28条、第42条の2、第42条の3及び第46条から第48条までの規定を除き、特別聴講学生に準用する。

6 特別聴講学生の受入れ等に関し必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第42条の2 本学は、本学の学生以外の者で、一又は複数の授業科目を履修し、その単位を修得しようとする者(以下「科目等履修生」という。)に対し、当該授業科目の履修を認めることがある。

2 科目等履修生の受入れの許可は、教授会の議を経て、学長が行う。

3 科目等履修生の科目等履修検定料、登録料及び科目等履修料は、次のとおりとする。ただし、本学を卒業した者(以下本条及び次条において「卒業者」という。)については、科目等履修検定料及び登録料を免除し、卒業者以外の者で、引き続き次年度以降においても科目等履修生の受け入れを許可したものについては、科目等履修検定料を免除する。

区 分	納 入 額
科目等履修検定料	5,000 円
登 録 料	10,000 円

科目等履修料

(1単位につき)10,000円

4 この学則の規定は、第4条から第5条の2まで、第13条から第16条の8まで、第19条から第26条の3まで、第27条第2項、第28条、第42条、第42条の3及び第46条から第48条までの規定を除き、科目等履修生に準用する。

5 科目等履修生の受入れのための条件等に関し必要な事項は、別に定める。

(聴講生)

第42条の3 本学は、本学の学生以外の者で、一又は複数の授業科目を履修し、その単位の修得を求めない者(以下「聴講生」という。)に対し、当該授業科目の履修を認めることがある。

2 聴講生の受入れの許可は、教授会の議を経て、学長が行う。

3 聴講生の聴講検定料、登録料及び聴講料は、次のとおりとする。ただし、卒業生については、聴講検定料及び登録料を免除し、卒業生以外の者で、引き続き次年度以降においても聴講生の受け入れを許可したものについては、聴講検定料を免除する。

区 分	納 入 額
聴講検定料	5,000円
登 録 料	5,000円
聴 講 料	(1単位に相当する聴講につき)10,000円

4 この学則の規定は、第4条から第5条の2まで、第10条から第16条の8まで、第18条から第26条の3まで、第27条第2項、第28条、第42条、第42条の2及び第44条から第48条までの規定を除き、聴講生に準用する。

5 聴講生の受入れの条件等に関し必要な事項については、別に定める。

(公開講座)

第43条 本学においては、公開講座を開設することがある。

第12章 学生寮及び厚生保健施設

(学生寮)

第44条 本学に、学生寮を置く。

2 学生寮に関する規定は、別に定める。

(厚生保健施設)

第45条 本学に、厚生保健施設を置く。

2 厚生保健施設に関する規定は、別に定める。

第13章 表彰、懲戒及び除籍

(表彰)

第46条 学長は、学生としての態度、行動などが模範になる者について、これを表彰することがある。

(懲戒)

第47条 学長及び教員は、教育上必要があると認めるときは、学生に懲戒を加えることがある。

2 懲戒のうち、退学、停学及び訓告の処分は、学長(学長の委任を受けた学部長を含む。)がこれを行う。

3 前項の退学は、次の各号の一に該当する学生に対して行うものとする。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
- (3) 正当の理由がなくて出席常でない者
- (4) 本学の秩序を乱し、学生としての本分に反した者

(除籍)

第48条 次の各号の一に該当する学生に対しては、除籍することがある。

- (1) 在学年限を超えた者
- (2) 第21条第3項に規定する休学の期間又は第21条の2第3項に規定する留学期間を超えた者
- (3) 授業料等を納めず、督促を受けても、なお納めない者
- (4) 長期にわたり所在不明の者
- (5) 成業の見込みがないと認められる者

第14章 補則

(実施の細目)

第49条 この学則の実施に関し必要な事項は、この学則の規定するところにより別に定めるもののほか、学長が別に定める。

(昭和41年4月1日から平成28年4月1日までの間の学則一部改正規則の付則は省略する。)

付 則

- 1 この規則は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 この規則施行の日の前日に本学に在学する者(以下「在学者」という。)及び在学者と同年次に再入学、転入学又は編入学する者については、改正後の園田学園女子大学学則別表第1(第6条関係)、別表第2(第6条関係)、別表第6(第6条関係)、別表第7(第6条関係)の規定にかかわらず、なお従前の例による。

付 則

- 1 この規則は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 この規則施行の日の前日に本学に在学する者(以下「在学者」という。)及び在学者と同年次に再入学、転入学又は編入学する者については、改正後の園田学園女子大学学則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

付 則

- 1 この規則は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 この規則施行の日の前日に本学に在学する者（以下「在学者」という。）及び在学者と同年次に再入学、転入学又は編入学する者については、改正後の園田学園女子大学学則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

- 1 この規則は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 この規則施行の日の前日に本学に在学する者（以下「在学者」という。）及び在学者と同年次に再入学、転入学又は編入学する者については、改正後の園田学園女子大学学則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

別表第1(第6条関係)

科目	分野	授 業 科 目	単 位 数			備 考
			必修	選択	自由	
大 学 共 通 科 目	基 幹	女性と社会		2		必修科目を含 めて18単位以上を修 得すること。 ただし、ビジネ ス学科にあって は、18単位の中に 「実践英語基礎 」、「実践英語 基礎」、「実践 英語応用」、「 実践英語応用 」、「英会話 (1)」、「英会話 (2)」、「中国語 (1)」、「中国語 (2)」、「ハン グル(1)」、「ハン グル(2)」の10科 目10単位のうちか ら4単位以上を 選択して含めな ければなら ない。
		大学の社会貢献	2			
		生命を考える		2		
		つながりプロジェクト	2			
	人 文 科 学	文学を楽しむ		2		
		芸能を楽しむ		2		
		世界の宗教		2		
		哲学入門		2		
		地域文化論		2		
		歴史学入門		2		
		美術史		2		
	社 会 科 学	現代社会を読み解く		2		
		生活と経済		2		
		生活と法律		2		
		日本国憲法		2		
		環境問題を考える		2		
	自 然 科 学	生き物の世界		2		
		暮らしの中の数学		2		
		身体のしくみと医学		2		
		食品と環境		2		
		宇宙と地球の歴史		2		
		人工知能のしくみ		2		
	国 際 交 流	国際情勢		2		
		アジアの文化と社会		2		
		オセアニアの文化と社会		2		
		実践英語基礎		1		
		実践英語基礎		1		
		実践英語応用		1		
		実践英語応用		1		
		英会話(1)		1		
		英会話(2)		1		
		SCCセミナー(1)		2		
SCCセミナー(2)			2			
海外研修			4			
中国語(1)			1			
中国語(2)			1			
ハングル(1)		1				
ハングル(2)		1				
e ラ ー ニ ン グ	インターネットセミナー		2			
	インターネットセミナー		2			
	インターネットセミナー		2			
	インターネットセミナー		2			

基 礎	初年次演習	1			
	初年次演習	1			
	日本語表現	1			
	日本語表現	1			
	英語コミュニケーション	1			
	英語コミュニケーション	1			
	基礎情報処理(1)	1			
	基礎情報処理(2)	1			
	スポーツ			1	
	体育論			2	
認定科目	単位互換協定科目				2
	単位互換協定科目				2
	単位互換協定科目				2
	ボランティア				1
	実践キャリアプランニング				1
	インターンシップ				1

卒業要件単位数には算入されない。

- 注1 この表において、～の表示のある授業科目は、その順序にかかわらずいずれの順で履修することも可能である。
- 注2 この表において、(1)、(2)の表示のある授業科目は、その順序で履修しなければならない。
- 注3 この表中「必修」は必修科目を、「選択」は選択科目を、「自由」は自由科目(修得した単位数を卒業の要件に必要な単位数に算入することのできない科目)を表す。
- 注4 この表中、必修、選択又は自由の欄にある数は、その項にある授業科目の単位数を示す。
- 注5 前各号の規定は、以下の表において同じとする。
- 注6 インターネットセミナー～については、2単位を限度として卒業要件単位数に算入することができる。

別表第2(第6条関係)

科目	授 業 科 目	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由	
人 間 健 康 学 部 共 通 科 目	ライフサイエンス		2		6単位以上を修得すること。
	統計学(1)		2		
	統計学(2)		2		
	食生活マネジメント		2		
	健康と社会		2		
	生命倫理		2		
	人権教育		2		
	生活と福祉		2		

別表第3(第6条関係)

科目	分野	授 業 科 目	単 位 数			備 考
			必修	選択	自由	

総合健康学 専 門 科 目	総合科目	総合健康特別講義	2			
		健康学演習	4			
		総合健康研究	6			
	身体と健康		解剖生理学	2		
			解剖生理学		2	
			運動生理学		2	
			運動生理学実習		2	
			微生物学		2	
			看護学		2	
			看護学基礎実習		1	
			看護学基礎実習		2	
			看護技術特別講義		2	
			養護概説		2	
			養護概説		2	
			養護活動論		2	
			養護活動論		2	
			生活と健康		栄養学	2
	食品学				2	
	健康食事学				2	
	健康管理概論	2				
	健康管理論				2	
	衛生学	2				
	公衆衛生学				2	
	健康と薬学				2	
	救急処置法	2				
	成長・発達論				2	
	小児保健				2	
	看護学	2				
	看護学		2			
	こころと健康		臨床心理学		2	
			精神保健	2		
			健康相談活動		2	
			健康相談活動		2	
カウンセリング				2		
スポーツ心理学				2		
スポーツメンタルトレーニング演習				2		
健康心理学				2		
社会と健康		スポーツマネジメント		2		
		スポーツ社会学		2		
		健康スポーツ行政		2		
		体育史		2		
		体育原理		2		
		学校体育指導演習		2		
		フィットネス指導実習		2		

必修科目を含めて
80単位以上を修得
すること。

康	スポーツ指導論		2	
	スポーツ指導演習		2	
	障害者福祉論		2	
	学校保健	2		
	学校保健		2	
運 動 と 健 康	体力の測定と評価		2	
	運動処方		2	
	スポーツ医学	2		
	スポーツ医学		2	
	スポーツ運動学		2	
	スポーツ栄養学		2	
	運動処方演習		2	
	バイオメカニクス		2	
	スポーツトレーニング論		2	
	スポーツトレーニング演習		2	
	器械運動		1	
	ダンス		1	
	陸上競技		1	
	体づくり運動		1	
	水泳		1	
	バレーボール		1	
	バスケットボール		1	
	ソフトボール		1	
	エアロビックエクササイズ		1	
	エアロビックエクササイズ		1	
野外活動実習（キャンプ）		1		
野外活動実習（雪上）		1		
野外活動実習（海洋）		1		
武道		1		

別表第4（第6条関係）

科目	分野	授業科目	単位数			備考
			必修	選択	自由	
からだ と 向 き 合 う 領 域	からだの構造・機能学	1			全科目14 単位必 修。	
	からだの構造・機能学	1				
	からだの構造・機能学	1				
	からだの構造・機能学	1				
	栄養学	1				
	代謝学	1				
	薬理学	1				
	看護病態学	1				
	看護病態学演習	1				
	疾病治療学	1				

人間看護学科	疾病治療学	疾病治療学	1				
		疾病治療学	1				
		感染免疫学	1				
		感染免疫学演習	1				
	きこころの領域	こころのケア論		1			必修科目を含めて3単位以上を修得すること。
		臨床心理学	1				
		コミュニケーション論	1				
		カウンセリング論		1			
	社会と向き合う領域	社会福祉・社会保障論	1				必修科目を含めて6単位以上を修得すること。
		公衆衛生学	1				
		保健統計学	2				
		地域ネットワーク論	1				
		生活リズム論		1			
		健康科学論		1			
		ウェルネスシステム論		1			
	リハビリテーション論		1				
看護基礎学領域	看護基礎学	1				必修科目を含めて14単位以上を修得すること。	
	看護基礎学	1					
	健康の探求		1				
	生活援助論・演習	1					
	生活援助論・演習	1					
	看護倫理	1					
	看護倫理	1					
	ウェルネス社会体験演習	1					
	ファースト基礎実習	1					
	看護ヘルスアセスメント論・演習	1					
	リフレクション論と実践	1					
	治療援助論・演習	1					
	ステップアップ実習	2					
看護展開論	1						
看護実践学領域	育成看護学対象論（母性）	1				全科目36単位必修。 必修科目を含めて100単位以上を修得すること。	
	育成看護学支援論（母性）	2					
	育成看護学援助論（母性）	1					
	育成看護学実習（母性）	2					
	育成看護学対象論（小児）	1					
	育成看護学支援論（小児）	2					
	育成看護学援助論（小児）	1					
	育成看護学実習（小児）	2					
	育成連携支援実習	1					
	成熟看護学対象論	1					
	成熟看護学支援論	2					
	成熟看護学援助論	1					
	成熟看護学援助論	2					
成熟看護学実習	4						

専 門 科 目	域	精神看護学対象論	1			
		精神看護学支援論	2			
		精神看護学援助論	1			
		精神看護学実習	2			
		老熟看護学対象論	1			
		老熟看護学支援論	2			
		老熟看護学援助論	1			
		老熟看護学実習	3			
統 合 領 域	まちの保健室論	1				必修科目 を含めて 19単位以 上を修得 するこ と。
	在宅看護学対象論	1				
	在宅看護学支援論	2				
	在宅看護学援助論	1				
	家族看護論	1				
	リスクマネジメント論	1				
	国際医療看護論		1			
	災害看護論		1			
	看護研究	1				
	看護管理	1				
	看護教育機能論		1			
	統合セミナー	1				
	経験値統合研究	2				
	まちの保健室実習	1				
	在宅看護学実習	2				
クローズアップナーシング		1				
クローズアップナーシング		1				
経験値統合実習	2					
助 産 学 領 域	ウイメンズヘルス		1			
	基礎助産論		1			
	基礎助産論		1			
	基礎助産論		2			
	基礎助産論		2			
	助産診断技術論		2			
	助産診断技術論		2			
	助産診断技術論		2			
	助産診断技術論演習		1			
	助産管理		2			
	統合助産学		1			
助産学実習		9				
地 域 連 携 支 援	公衆衛生看護学概論	2				必修科目 を含めて 8単位以 上を修得
	地域連携支援看護論	2				
	公衆衛生看護活動論		2			
	公衆衛生看護活動論		2			
	公衆衛生看護活動論		2			
	学校保健	1				

看護学領域	産業保健		1	上_修得 すること。
	疫学	2		
	公衆衛生看護管理論		1	
	地域看護学実習	1		
	公衆衛生看護学実習		4	
養護領域	学校保健		1	
	養護概説		2	

別表第5（第6条関係）

科目	分野	授業科目	単位数			備考
			必修	選択	自由	
食	境社 と 会 健・ 康 環	公衆衛生学	2			
		公衆衛生学		2		
		社会保障論	2			
	人 体 の 構 造 と 機 能 ・ 疾 病 の 成 り 立 ち	健康科学	2			
		解剖生理学	2			
		解剖生理学		2		
		解剖生理学実習	2			
		生化学	2			
		生化学		2		
		生化学実験		2		
		生化学		2		
		病理病態学	2			
		病理病態学		2		
	食 べ 物 と 健 康	食品学総論	2			
		食品学各論	2			
		食品学実験	2			
		食品加工学		2		
		食品衛生学	2			
		食品衛生学実験		2		
		フードスペシャリスト論		2		
		フードコーディネータ論		2		
		食品の官能評価・鑑別法		2		
		食品関連法規		2		
		調理学	2			
		調理学実習	2			
		調理学実習		2		
	食生活論		2			
	基 礎 栄 養 学	栄養学総論	2			
		栄養学総論	2			
		栄養学実験		2		
	栄 養	栄養生理学	2			
		栄養管理学		2		

物 栄 養 学 科 専 門 科 目	養 心 用 学	栄養学実習	2		
		栄養機能学		2	
		スポーツ栄養		2	
		スポーツ栄養		2	
	栄 養 教 育 論	栄養教育論	2		
		栄養教育論	2		
		栄養教育論実習	2		
		栄養カウンセリング		2	
		健康運動指導		2	
	臨 床 栄 養 学	病態栄養学	2		
		病態栄養学		2	
		臨床栄養学		2	
		臨床栄養管理		2	
		臨床栄養学実習		2	
		臨床検査法実習		2	
		食事療法	2		
		食事療法実習		2	
		薬理学		2	
	公 衆 栄 養 学	公衆栄養学	2		
		公衆栄養学		2	
		公衆栄養学実習		1	
	給 食 経 営 管 理 論	給食経営管理	2		
		給食計画論	2		
		給食経営管理実習	2		
		大量調理実習	2		
		食料経済学		2	
		食品マーケティング論		2	
	臨 地 実 習	給食経営管理臨地実習	1		
		給食経営管理臨地実習		1	
		臨床栄養学臨地実習		2	
		公衆栄養学臨地実習		1	
	総合演習	栄養学総合演習	2		
総 合 科 目	基礎化学		2		
	有機化学		2		
	食物栄養基礎演習	1			
	食物栄養基礎演習	1			
	食物栄養基礎演習	1			
	食物栄養基礎演習	1			
	地域栄養学		1		
	地域栄養学		1		
	地域栄養学		1		
	食物栄養学演習		2		
	食物栄養学研究	6			

必修科目を含めて
92単位以上を修得
すること。

別表第6（第6条関係）

科目	授業科目	単位数			備考
		必修	選択	自由	
人間教育学部基礎科目	人間と教育		2		必修科目を含めて6単位以上を修得すること。
	人権教育		2		
	子どもの安全	1			
	子ども英語		1		
	経験値実習（観察実習）	1			
	経験値実習		1		
	教職基礎演習		1		
	教科基礎演習		1		
	教科基礎演習		1		

別表第7（第6条関係）

科目	分野	授業科目	単位数			備考
			必修	選択	自由	
	総合科目	教育原理	2			
		教育心理学	2			
		発達心理学(1)	2			
		教職論		2		
		保育者論		2		
		保育原理		2		
	児童支援	教育の歴史		2		
		発達心理学(2)		2		
		子どもの理解と援助		1		
		教育社会学		2		
		教育課程論		2		
		教育方法論		2		
		保育の計画と評価		2		
		教育課程構成論		2		
		保育方法論		2		
		教育方法・技術		2		
		生徒・進路指導論		2		
		教育相談		2		
		教育相談		2		
		社会福祉		2		
		子育て支援		1		
子ども家庭福祉		2				
社会的養護		2				
社会的養護		1				
子どもの保健		2				
子どもの健康と安全		1				

学 群	子どもの食と栄養	2		
	乳児保育	2		
	乳児保育	1		
	障害児保育	2		
	特別支援教育	2		
	臨床心理学	2		
	子ども家庭支援論	2		
	子ども家庭支援の心理学	2		
	英語学入門	2		
	英語学入門	2		
	アメリカ文学入門	2		
	英米児童文学	2		
	言語学	2		
	子どもの安全ワークショップ	1		
	子どもとICT教育	1		
	メディア活用実践	1		
	学校と地域連携	1		
	児 童 教 育 学 科 専 門 科	国語	2	
		算数	2	
		理科	2	
社会		2		
家庭		2		
生活		2		
音楽		2		
図画工作		2		
体育		2		
小学校英語		2		
国語科指導法		2		
算数科指導法		2		
理科指導法		2		
社会科指導法		2		
家庭科指導法		2		
生活科指導法		2		
音楽科指導法		2		
図画工作科指導法		2		
体育科指導法		2		
英語科指導法		2		
道徳理論・指導法		2		
特別活動の指導法		2		
総合的な学習の時間の指導法		1		
Integrated English Course A		2		
Integrated English Course B		2		
Integrated English Course C		2		
English for Overseas Training	2			

必修科目を含めて
90単位以上を修得
すること。

児童 育 成 学 群	英語科教育法	2	
	英語科教育法	2	
	英語科教育法	2	
	英語科教育法	2	
	実用英語	2	
	実用英語	2	
	英米文学講読	2	
	英米文学講読	2	
	英語表現法	2	
	英語表現法	2	
	英語の詩歌	2	
	民話で学ぶ英語	2	
	わかるシネマ英語	2	
	異文化教育論	2	
	児童日本語教育論	2	
	保育内容総論	1	
	保育内容指導法 人間関係	1	
	保育内容指導法 人間関係	1	
	保育内容指導法 健康	1	
	保育内容指導法 健康	1	
	保育内容指導法 言葉	1	
	保育内容指導法 言葉	1	
	保育内容指導法 環境	1	
	保育内容指導法 環境	1	
	保育内容指導法 表現 A	1	
	保育内容指導法 表現 A	1	
	保育内容指導法 表現 B	1	
	保育内容指導法 表現 B	1	
	カウンセリングと保護者対応	2	
	声楽	1	
	声楽	1	
	器楽	2	
	器楽	2	
	器楽演習	1	
器楽演習	1		
器楽演習	1		
幼児音楽	1		
幼児造形	1		
幼児造形	1		
幼児体育	2		
表現演習	1		
表現演習	1		
リトミック(1)	1		
リトミック(2)	1		

児童実践学群	保育実習		4	
	保育実習指導		2	
	保育実習		2	
	保育実習指導		1	
	保育実習		2	
	保育実習指導		1	
	幼稚園教育実習		5	
	小学校教育実習		5	
	中学校教育実習		5	
	保育・教職実践演習(幼・保)		2	
	教職実践演習(小・中)		2	
	異文化コミュニケーション研修		2	
	児童教育研究(1)	4		
	児童教育研究(2)	4		
卒業研究	2			

別表第8(第6条関係)

科目	授業科目	単位数			備考
		必修	選択	自由	
経営学部基礎科目	簿記	2			全科目8単位必修。
	簿記	2			
	基礎演習	4			
	会計学入門		2		4単位以上を修得すること。
	経営学入門		2		
	経済学入門		2		
	原価計算論		2		18単位以上を修得すること。
	経営戦略論		2		
	経営管理論		2		
	マーケティング論		2		
	財務会計論		2		
	経営組織論		2		
	ミクロ経済学		2		
	マクロ経済学		2		
	データサイエンス基礎		2		
	プレゼンテーション技法		2		
	ビジネス英語		2		
	ビジネス英語		2		
	統計学(1)		2		
	統計学(2)		2		
心理学		2			
民法		2			

別表第9（第6条関係）

科目	分野	授業科目	単位数			備考	
			必修	選択	自由		
専門発展科目		財政学		2			
		公共経済学		2			
		日本経済論		2			
		現代企業論		2			
		人的資源マネジメント		2			
		生産マネジメント		2			
		財務マネジメント		2			
		マーケティング論		2			
		地域振興論		2			
		地域インターンシップ		2			
		原価計算論		2			
		公会計論		2			
		国際会計論		2			
		財務会計論		2			
		上級簿記		2			
		上級簿記		2			
		税務会計論		2			
		データ活用プログラミング(1)		2			
		データ解析技法		2			
		情報リテラシー		2			
		ビジネスコンピューティング		2			
		ビジネスコンピューティング		2			
		社会心理学		2			
		集団心理学		2			
		会社法		2			
		民法		2			
		特殊講義		2			
		専門演習	2				
	ビジネス学科専門科目		国際経済論		2		必修科目を含めて 62単位以上を修得 すること。
			国際経営論		2		
			多国籍企業論		2		
			国際金融論		2		
		国際地域A		2			
		国際地域B		2			
		観光ビジネス		2			
		中小企業論		2			
		地域文化デザイン		2			
		文化遺産マネジメント		2			
		国際マーケティング論		2			

専門応用科目	経営情報論		2	
	非営利組織論		2	
	ニューパブリックマネジメント		2	
	地方自治制度論		2	
	応用財務会計論		2	
	管理会計論		2	
	管理会計論		2	
	監査論		2	
	公営企業会計論		2	
	非営利組織会計論		2	
	企業分析論		2	
	金融リテラシー		2	
	人的資源マネジメント		2	
	税務会計論		2	
	データ活用プログラミング(2)		2	
	ビジュアルプログラミング		2	
	経済統計分析論		2	
	産業・組織心理学		2	
	コーチングマネジメント論		2	
	行政法		2	
	行政法		2	
	特殊講義		2	
	外書購読		4	
研究演習		4		
卒論演習		4		

別表第10(第6条関係)

科目	授業科目	単位数		備考
		必修	選択	
教職に 関 す	教職論		2	受けようとする免許・教科について必修
	教育原理		2	
	発達心理学		2	
	教育制度・教育経営		2	
	特別支援教育		2	
	総合的な学習の時間の指導法		1	
	教育課程論		2	
	教科教育法(保健体育)		4	
	教科教育法(保健体育)		4	
	学校栄養指導論		2	
	学校栄養指導論		2	
	学習指導の技術		2	
	道徳理論・指導法		2	
特別活動の指導法		2		

る 科 目	教育工学		2	
	生徒・進路指導論		2	
	生徒指導論（養教・栄教）		2	
	教育相談 理論と方法		2	
	教育実習（中学校）		2	*中一種免必修
	教育実習		3	
	養護実習		5	受けようとする免許につ いて必修
	栄養教育実習		2	
	教職実践演習（中・高）		2	
	教職実践演習（養護教諭）		2	受けようとする免許・教 科について必修
	教職実践演習（栄養教諭）		2	
	介護等体験		1	*小一種・中一種免必修

(2) 変更事項を記載した書類

1 第2条(学部)第1項に「経営学部」を、第2項の学部の教育理念及び人材育成上の目的の表中に「経営学部」「経営・会計・経済に関する基礎的・基盤的な素養と専門的知識の修得を通じて、専門職業人として社会で活躍し、貢献できる女性の育成」を加える。

理由：経営学部ビジネス学科の新設に伴い追加する。

2 第3条(学科)第1項表中に「経営学部」「ビジネス学科」を、第2項の学科の教育理念及び人材育成上の目的の表中に、「現代の社会経済情勢に明るく、ビジネスの要であるマネジメント、アカウントティングの能力を身につけ、グローバル化の進展に対処する感覚や情報処理能力を備えた、専門職業人として自立した人材の育成」を加える。

理由：経営学部ビジネス学科の新設に伴い追加する。

3 第4条(入学定員及び収容定員)第1項表中に「経営学部」「ビジネス学科」入学定員「120人」収容定員「480人」を加え、入学定員合計「470人」収容定員合計「1890人」に改める。

理由：経営学部ビジネス学科の新設に伴い改正する。

4 第6条(授業科目等)第1項中「別表第1から別表第8」を「別表第1から別表第10」に改める。

理由：経営学部ビジネス学科の新設に伴い改正する。

5 第14条(卒業の要件)第1項第2号表中に「経営学部」「ビジネス学科」「30」を、第3号表中に「経営学部」「ビジネス学科」「62」を加える。備考欄中(人間教育学部にあつては学部基礎科目)を(人間教育学部及び経営学部にあつては学部基礎科目)に改める。

理由：経営学部ビジネス学科の新設に伴い改正する。

6 第15条の2(学士の学位)第1項表中に「経営学部」「ビジネス学科」「学士(経営学)」を加える。

理由：経営学部ビジネス学科の新設に伴い追加する。

7 第26条(学費)第1項に「経営学部」「入学金」「300,000円」「授業料(年額)」「760,000円」「教育充実費(年額)」「200,000円」を加える。

理由：経営学部ビジネス学科の新設に伴い追加する。

8 別表第1(第6条関係)備考欄の「必修科目を含めて18単位以上を修得すること。」の後に「ただし、ビジネス学科にあつては、18単位の中に「実践英語基礎」「実践英語基礎」「実践英語応用」「実践英語応用」「英会話(1)」「英会話(2)」「中国語(1)」「中国語(2)」「ハングル(1)」「ハングル(2)」の10科目10単位のうちから4単位を選択して含めなければならない。」を加える。

理由：ビジネス学科においては一部選択必修科目の要件を加えるため。

9 別表第8(第6条関係)【経営学部基礎科目】

理由：経営学部ビジネス学科新設に伴い、経営学部基礎科目として追加したため。

10 別表第9(第6条関係)【ビジネス学科専門科目】

理由：経営学部ビジネス学科新設に伴い、ビジネス学科専門科目として追加したため。

新 (略)		旧 (略)																																																														
第2章 学部、学科、収容定員及び修業年限 (学部) 第2条 本学に、次の学部を置く。 人間健康学部 人間教育学部 経営学部 2 前項の学部の教育理念及び人材育成上の目的は次のとおりとする。		第2章 学部、学科、収容定員及び修業年限 (学部) 第2条 本学に、次の学部を置く。 人間健康学部 人間教育学部 2 前項の学部の教育理念及び人材育成上の目的は次のとおりとする。																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>学部</th> <th>教育理念及び人材育成上の目的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人間健康学部</td> <td>個として存在する人間への科学的アプローチと社会を形成する集団として存在する人間への文化的・社会的アプローチを通じて、人間の幸せの根源である健康の追求</td> </tr> <tr> <td>人間教育学部</td> <td>総合的な人間理解のもと、人間形成の基盤となる教育を総合的かつ実践的に追求し、人びとの生活の質を高め、豊かな社会の形成に貢献できる女性の育成</td> </tr> <tr> <td>経営学部</td> <td>経営・会計・経済に関する基礎的・基盤的な素養と専門的知識の修得を通じて、専門職業人として社会で活躍し、貢献できる女性の育成</td> </tr> </tbody> </table>		学部	教育理念及び人材育成上の目的	人間健康学部	個として存在する人間への科学的アプローチと社会を形成する集団として存在する人間への文化的・社会的アプローチを通じて、人間の幸せの根源である健康の追求	人間教育学部	総合的な人間理解のもと、人間形成の基盤となる教育を総合的かつ実践的に追求し、人びとの生活の質を高め、豊かな社会の形成に貢献できる女性の育成	経営学部	経営・会計・経済に関する基礎的・基盤的な素養と専門的知識の修得を通じて、専門職業人として社会で活躍し、貢献できる女性の育成	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学部</th> <th>教育理念及び人材育成上の目的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人間健康学部</td> <td>個として存在する人間への科学的アプローチと社会を形成する集団として存在する人間への文化的・社会的アプローチを通じて、人間の幸せの根源である健康の追求</td> </tr> <tr> <td>人間教育学部</td> <td>総合的な人間理解のもと、人間形成の基盤となる教育を総合的かつ実践的に追求し、人びとの生活の質を高め、豊かな社会の形成に貢献できる女性の育成</td> </tr> </tbody> </table>		学部	教育理念及び人材育成上の目的	人間健康学部	個として存在する人間への科学的アプローチと社会を形成する集団として存在する人間への文化的・社会的アプローチを通じて、人間の幸せの根源である健康の追求	人間教育学部	総合的な人間理解のもと、人間形成の基盤となる教育を総合的かつ実践的に追求し、人びとの生活の質を高め、豊かな社会の形成に貢献できる女性の育成																																															
学部	教育理念及び人材育成上の目的																																																															
人間健康学部	個として存在する人間への科学的アプローチと社会を形成する集団として存在する人間への文化的・社会的アプローチを通じて、人間の幸せの根源である健康の追求																																																															
人間教育学部	総合的な人間理解のもと、人間形成の基盤となる教育を総合的かつ実践的に追求し、人びとの生活の質を高め、豊かな社会の形成に貢献できる女性の育成																																																															
経営学部	経営・会計・経済に関する基礎的・基盤的な素養と専門的知識の修得を通じて、専門職業人として社会で活躍し、貢献できる女性の育成																																																															
学部	教育理念及び人材育成上の目的																																																															
人間健康学部	個として存在する人間への科学的アプローチと社会を形成する集団として存在する人間への文化的・社会的アプローチを通じて、人間の幸せの根源である健康の追求																																																															
人間教育学部	総合的な人間理解のもと、人間形成の基盤となる教育を総合的かつ実践的に追求し、人びとの生活の質を高め、豊かな社会の形成に貢献できる女性の育成																																																															
(学科) 第3条 前条の学部に、次の学科を置く。		(学科) 第3条 前条の学部に、次の学科を置く。																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>学部</th> <th>学科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">人間健康学部</td> <td>総合健康学科</td> </tr> <tr> <td>人間看護学科</td> </tr> <tr> <td>食物栄養学科</td> </tr> <tr> <td>人間教育学部</td> <td>児童教育学科</td> </tr> <tr> <td>経営学部</td> <td>ビジネス学科</td> </tr> </tbody> </table>		学部	学科	人間健康学部	総合健康学科	人間看護学科	食物栄養学科	人間教育学部	児童教育学科	経営学部	ビジネス学科	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学部</th> <th>学科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">人間健康学部</td> <td>総合健康学科</td> </tr> <tr> <td>人間看護学科</td> </tr> <tr> <td>食物栄養学科</td> </tr> <tr> <td>人間教育学部</td> <td>児童教育学科</td> </tr> </tbody> </table>		学部	学科	人間健康学部	総合健康学科	人間看護学科	食物栄養学科	人間教育学部	児童教育学科																																											
学部	学科																																																															
人間健康学部	総合健康学科																																																															
	人間看護学科																																																															
	食物栄養学科																																																															
人間教育学部	児童教育学科																																																															
経営学部	ビジネス学科																																																															
学部	学科																																																															
人間健康学部	総合健康学科																																																															
	人間看護学科																																																															
	食物栄養学科																																																															
人間教育学部	児童教育学科																																																															
2 前項の学科の教育理念及び人材育成上の目的は、次のとおりとする。		2 前項の学科の教育理念及び人材育成上の目的は、次のとおりとする。																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>学部</th> <th>学科</th> <th>教育理念及び人材育成上の目的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">人間健康学部</td> <td>総合健康学科</td> <td>健康づくりの専門職として高度な知識と技能を身につけ、健康で豊かなウエルネスライフの実現に貢献できる人材の育成</td> </tr> <tr> <td>人間看護学科</td> <td>生命の尊厳と人権の尊重を基調とした倫理観を培い、看護専門職として高度な知識と技術を追求し、地域や国際社会の人びとの健康と自己実現に向けたヒューマンケアの実現に貢献できる人材の育成</td> </tr> <tr> <td>食物栄養学科</td> <td>人間の健康を食物、栄養の面から追求し、自ら実践し、専門的な知識、指導技術、管理能力を身につけ、地域社会に貢献できる人材の育成</td> </tr> <tr> <td>人間教育学部</td> <td>児童教育学科</td> <td>保育・教育の専門的知識および技能を身につけ、現代社会が抱える多様な子どもの問題に対処できる人材の育成</td> </tr> <tr> <td>経営学部</td> <td>ビジネス学科</td> <td>現代の社会経済情勢に明るく、ビジネスの要であるマネジメント、アカウンティングの能力を身につけ、グローバル化の進展に対処する感覚や情報処理能力を備えた、専門職業人として自立した人材の育成</td> </tr> </tbody> </table>		学部	学科	教育理念及び人材育成上の目的	人間健康学部	総合健康学科	健康づくりの専門職として高度な知識と技能を身につけ、健康で豊かなウエルネスライフの実現に貢献できる人材の育成	人間看護学科	生命の尊厳と人権の尊重を基調とした倫理観を培い、看護専門職として高度な知識と技術を追求し、地域や国際社会の人びとの健康と自己実現に向けたヒューマンケアの実現に貢献できる人材の育成	食物栄養学科	人間の健康を食物、栄養の面から追求し、自ら実践し、専門的な知識、指導技術、管理能力を身につけ、地域社会に貢献できる人材の育成	人間教育学部	児童教育学科	保育・教育の専門的知識および技能を身につけ、現代社会が抱える多様な子どもの問題に対処できる人材の育成	経営学部	ビジネス学科	現代の社会経済情勢に明るく、ビジネスの要であるマネジメント、アカウンティングの能力を身につけ、グローバル化の進展に対処する感覚や情報処理能力を備えた、専門職業人として自立した人材の育成	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学部</th> <th>学科</th> <th>教育理念及び人材育成上の目的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">人間健康学部</td> <td>総合健康学科</td> <td>健康づくりの専門職として高度な知識と技能を身につけ、健康で豊かなウエルネスライフの実現に貢献できる人材の育成</td> </tr> <tr> <td>人間看護学科</td> <td>生命の尊厳と人権の尊重を基調とした倫理観を培い、看護専門職として高度な知識と技術を追求し、地域や国際社会の人びとの健康と自己実現に向けたヒューマンケアの実現に貢献できる人材の育成</td> </tr> <tr> <td>食物栄養学科</td> <td>人間の健康を食物、栄養の面から追求し、自ら実践し、専門的な知識、指導技術、管理能力を身につけ、地域社会に貢献できる人材の育成</td> </tr> <tr> <td>人間教育学部</td> <td>児童教育学科</td> <td>保育・教育の専門的知識および技能を身につけ、現代社会が抱える多様な子どもの問題に対処できる人材の育成</td> </tr> </tbody> </table>		学部	学科	教育理念及び人材育成上の目的	人間健康学部	総合健康学科	健康づくりの専門職として高度な知識と技能を身につけ、健康で豊かなウエルネスライフの実現に貢献できる人材の育成	人間看護学科	生命の尊厳と人権の尊重を基調とした倫理観を培い、看護専門職として高度な知識と技術を追求し、地域や国際社会の人びとの健康と自己実現に向けたヒューマンケアの実現に貢献できる人材の育成	食物栄養学科	人間の健康を食物、栄養の面から追求し、自ら実践し、専門的な知識、指導技術、管理能力を身につけ、地域社会に貢献できる人材の育成	人間教育学部	児童教育学科	保育・教育の専門的知識および技能を身につけ、現代社会が抱える多様な子どもの問題に対処できる人材の育成																																
学部	学科	教育理念及び人材育成上の目的																																																														
人間健康学部	総合健康学科	健康づくりの専門職として高度な知識と技能を身につけ、健康で豊かなウエルネスライフの実現に貢献できる人材の育成																																																														
	人間看護学科	生命の尊厳と人権の尊重を基調とした倫理観を培い、看護専門職として高度な知識と技術を追求し、地域や国際社会の人びとの健康と自己実現に向けたヒューマンケアの実現に貢献できる人材の育成																																																														
	食物栄養学科	人間の健康を食物、栄養の面から追求し、自ら実践し、専門的な知識、指導技術、管理能力を身につけ、地域社会に貢献できる人材の育成																																																														
人間教育学部	児童教育学科	保育・教育の専門的知識および技能を身につけ、現代社会が抱える多様な子どもの問題に対処できる人材の育成																																																														
経営学部	ビジネス学科	現代の社会経済情勢に明るく、ビジネスの要であるマネジメント、アカウンティングの能力を身につけ、グローバル化の進展に対処する感覚や情報処理能力を備えた、専門職業人として自立した人材の育成																																																														
学部	学科	教育理念及び人材育成上の目的																																																														
人間健康学部	総合健康学科	健康づくりの専門職として高度な知識と技能を身につけ、健康で豊かなウエルネスライフの実現に貢献できる人材の育成																																																														
	人間看護学科	生命の尊厳と人権の尊重を基調とした倫理観を培い、看護専門職として高度な知識と技術を追求し、地域や国際社会の人びとの健康と自己実現に向けたヒューマンケアの実現に貢献できる人材の育成																																																														
	食物栄養学科	人間の健康を食物、栄養の面から追求し、自ら実践し、専門的な知識、指導技術、管理能力を身につけ、地域社会に貢献できる人材の育成																																																														
人間教育学部	児童教育学科	保育・教育の専門的知識および技能を身につけ、現代社会が抱える多様な子どもの問題に対処できる人材の育成																																																														
(入学定員及び収容定員) 第4条 本学の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。		(入学定員及び収容定員) 第4条 本学の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>学部</th> <th>学科</th> <th>入学定員</th> <th>編入学定員 (3年次)</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">人間健康学部</td> <td>総合健康学科</td> <td>95人</td> <td>3人</td> <td>386人</td> </tr> <tr> <td>人間看護学科</td> <td>80人</td> <td>-</td> <td>320人</td> </tr> <tr> <td>食物栄養学科</td> <td>80人</td> <td>-</td> <td>320人</td> </tr> <tr> <td>人間教育学部</td> <td>児童教育学科</td> <td>95人</td> <td>2人</td> <td>384人</td> </tr> <tr> <td>経営学部</td> <td>ビジネス学科</td> <td>120人</td> <td>-</td> <td>480人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>470人</td> <td>5人</td> <td>1,890人</td> </tr> </tbody> </table>		学部	学科	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	人間健康学部	総合健康学科	95人	3人	386人	人間看護学科	80人	-	320人	食物栄養学科	80人	-	320人	人間教育学部	児童教育学科	95人	2人	384人	経営学部	ビジネス学科	120人	-	480人	合計		470人	5人	1,890人	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学部</th> <th>学科</th> <th>入学定員</th> <th>編入学定員 (3年次)</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">人間健康学部</td> <td>総合健康学科</td> <td>95人</td> <td>3人</td> <td>386人</td> </tr> <tr> <td>人間看護学科</td> <td>80人</td> <td>-</td> <td>320人</td> </tr> <tr> <td>食物栄養学科</td> <td>80人</td> <td>-</td> <td>320人</td> </tr> <tr> <td>人間教育学部</td> <td>児童教育学科</td> <td>95人</td> <td>2人</td> <td>384人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>350人</td> <td>5人</td> <td>1,410人</td> </tr> </tbody> </table>		学部	学科	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	人間健康学部	総合健康学科	95人	3人	386人	人間看護学科	80人	-	320人	食物栄養学科	80人	-	320人	人間教育学部	児童教育学科	95人	2人	384人	合計		350人	5人	1,410人
学部	学科	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員																																																												
人間健康学部	総合健康学科	95人	3人	386人																																																												
	人間看護学科	80人	-	320人																																																												
	食物栄養学科	80人	-	320人																																																												
人間教育学部	児童教育学科	95人	2人	384人																																																												
経営学部	ビジネス学科	120人	-	480人																																																												
合計		470人	5人	1,890人																																																												
学部	学科	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員																																																												
人間健康学部	総合健康学科	95人	3人	386人																																																												
	人間看護学科	80人	-	320人																																																												
	食物栄養学科	80人	-	320人																																																												
人間教育学部	児童教育学科	95人	2人	384人																																																												
合計		350人	5人	1,410人																																																												
(卒業の要件) 第14条 本学を卒業するためには、4年以上在学し、次の各号に定めるそれぞれの必要な授業科目の最低単位数を含めて、124単位以上を修得しなければならない。		(卒業の要件) 第14条 本学を卒業するためには、4年以上在学し、次の各号に定めるそれぞれの必要な授業科目の最低単位数を含めて、124単位以上を修得しなければならない。																																																														
(1) 大学共通科目		(1) 大学共通科目																																																														

(3) 園田学園女子大学学則新旧対照表(経営学部関係)

新					
18単位					
(2) 学部共通科目又は学部基礎科目					
学部	学科	卒業するために必要とする最低単位数			
人間健康学部	総合健康学科	6			
	人間看護学科	6			
	食物栄養学科	6			
人間教育学部	児童教育学科	6			
経営学部	ビジネス学科	30			
(3) 専門教育科目					
学部	学科	卒業するために必要とする最低単位数			
人間健康学部	総合健康学科	80			
	人間看護学科	100			
	食物栄養学科	92			
人間教育学部	児童教育学科	90			
経営学部	ビジネス学科	62			
備考 学部、学科指定の単位数の合計と卒業必要単位数の差については、大学共通科目、学部共通科目(人間教育学部及び経営学部にあつては学部基礎科目)及びそれぞれの学科専門教育科目の中から選択して修得するものとする。					
(略)					
(学士の学位)					
第15条の2 学長は、本学を卒業した者に対し、次の学士の学位を授与する。					
学部	学科	学位			
人間健康学部	総合健康学科	学士(健康学)			
	人間看護学科	学士(看護学)			
	食物栄養学科	学士(栄養学)			
人間教育学部	児童教育学科	学士(教育学)			
経営学部	ビジネス学科	学士(経営学)			
(略)					
(学費)					
第26条 本学の学費は、次のとおりとする。					
人間健康学部					
入学金		300,000円			
授業料(年額)					
総合健康学科		760,000円			
人間看護学科		1,020,000円			
食物栄養学科		760,000円			
教育充実費(年額)					
総合健康学科		300,000円			
人間看護学科		380,000円			
食物栄養学科		330,000円			
実験実習費(年額)					
人間看護学科		180,000円			
食物栄養学科		50,000円			
人間教育学部					
入学金		300,000円			
授業料(年額)		760,000円			
教育充実費(年額)		300,000円			
実験実習費(年額)		40,000円			
経営学部					
入学金		300,000円			
授業料(年額)		760,000円			
教育充実費(年額)		200,000円			
(略)					
別表第1(第6条関係)					
科目分野	授業科目	単位数			備考
		必修	選択	自由	
基幹	女性と社会		2		
	大学の社会貢献	2			
	生命を考える		2		
	つながりプロジェクト	2			
人文科学	文学を楽しむ		2		
	芸能を楽しむ		2		
	世界の宗教		2		
	哲学入門		2		
	地域文化論		2		
	歴史学入門		2		
社会科学	現代社会を読み解く		2		必修科目を含めて18単位以上を修得すること。ただし、ビジネス学科にあつては、18単位の中に
	生活と経済		2		
	生活と法律		2		
	日本国憲法		2		
	環境問題を考える		2		
	生き物の世界		2		
自	暮らしの中の数学		2		実践英語基

旧					
18単位					
(2) 学部共通科目又は学部基礎科目					
学部	学科	卒業するために必要とする最低単位数			
人間健康学部	総合健康学科	6			
	人間看護学科	6			
	食物栄養学科	6			
人間教育学部	児童教育学科	6			
(3) 専門教育科目					
学部	学科	卒業するために必要とする最低単位数			
人間健康学部	総合健康学科	80			
	人間看護学科	100			
	食物栄養学科	92			
人間教育学部	児童教育学科	90			
備考 学部、学科指定の単位数の合計と卒業必要単位数の差については、大学共通科目、学部共通科目(人間教育学部にあつては学部基礎科目)及びそれぞれの学科専門教育科目の中から選択して修得するものとする。					
(略)					
(学士の学位)					
第15条の2 学長は、本学を卒業した者に対し、次の学士の学位を授与する。					
学部	学科	学位			
人間健康学部	総合健康学科	学士(健康学)			
	人間看護学科	学士(看護学)			
	食物栄養学科	学士(栄養学)			
人間教育学部	児童教育学科	学士(教育学)			
(略)					
(学費)					
第26条 本学の学費は、次のとおりとする。					
人間健康学部					
入学金		300,000円			
授業料(年額)					
総合健康学科		760,000円			
人間看護学科		1,020,000円			
食物栄養学科		760,000円			
教育充実費(年額)					
総合健康学科		300,000円			
人間看護学科		380,000円			
食物栄養学科		330,000円			
実験実習費(年額)					
人間看護学科		180,000円			
食物栄養学科		50,000円			
人間教育学部					
入学金		300,000円			
授業料(年額)		760,000円			
教育充実費(年額)		300,000円			
実験実習費(年額)		40,000円			
(略)					
別表第1(第6条関係)					
科目分野	授業科目	単位数			備考
		必修	選択	自由	
基幹	女性と社会		2		
	大学の社会貢献	2			
	生命を考える		2		
	つながりプロジェクト	2			
人文科学	文学を楽しむ		2		
	芸能を楽しむ		2		
	世界の宗教		2		
	哲学入門		2		
	地域文化論		2		
	歴史学入門		2		
社会科学	現代社会を読み解く		2		
	生活と経済		2		
	生活と法律		2		
	日本国憲法		2		
	環境問題を考える		2		
	生き物の世界		2		
自	暮らしの中の数学		2		

(3) 園田学園女子大学学則新旧対照表(経営学部関係)

新				旧			
然	身体のしくみと医学	2	実践英語基	然	身体のしくみと医学	2	

(3) 園田学園女子大学学則新旧対照表(経営学部関係)

新					旧				
大 学 共 通 科 目	科学	食品と環境	2		食品と環境	2		必修科目を 含めて18単位 以上を修得す ること。	
		宇宙と地球の歴史	2		宇宙と地球の歴史	2			
		人工知能のしくみ	2		人工知能のしくみ	2			
		国際情勢	2		国際情勢	2			
		アジアの文化と社会	2		アジアの文化と社会	2			
		オセアニアの文化と社会	2		オセアニアの文化と社会	2			
		実践英語基礎	1		実践英語基礎	1			
		実践英語基礎	1		実践英語基礎	1			
		実践英語応用	1		実践英語応用	1			
		実践英語応用	1		実践英語応用	1			
		英会話(1)	1		英会話(1)	1			
		英会話(2)	1		英会話(2)	1			
		SCCセミナー(1)	2		SCCセミナー(1)	2			
		SCCセミナー(2)	2		SCCセミナー(2)	2			
		海外研修	4		海外研修	4			
		中国語(1)	1		中国語(1)	1			
		中国語(2)	1		中国語(2)	1			
		ハングル(1)	1		ハングル(1)	1			
		ハングル(2)	1		ハングル(2)	1			
		インターネットセミナー	2		インターネットセミナー	2			
		インターネットセミナー	2		インターネットセミナー	2			
		インターネットセミナー	2		インターネットセミナー	2			
		インターネットセミナー	2		インターネットセミナー	2			
		初年次演習	1		初年次演習	1			
		初年次演習	1		初年次演習	1			
		日本語表現	1		日本語表現	1			
		日本語表現	1		日本語表現	1			
		英語コミュニケーション	1		英語コミュニケーション	1			
		英語コミュニケーション	1		英語コミュニケーション	1			
		基礎情報処理(1)	1		基礎情報処理(1)	1			
		基礎情報処理(2)	1		基礎情報処理(2)	1			
		スポーツ	1		スポーツ	1			
		体育論	2		体育論	2			
		単位互換協定科目		2	単位互換協定科目		2		
		単位互換協定科目		2	単位互換協定科目		2		
単位互換協定科目		2	単位互換協定科目		2				
ボランティア		1	ボランティア		1				
実践キャリアプランニング		1	実践キャリアプランニング		1				
インターンシップ		1	インターンシップ		1				

(略)

別表第8(第6条関係)

科目	授業科目	単位数			備考
		必修	選択	自由	
経営学部 基礎科目	簿記	2			全科目8単位 必修。
	簿記	2			
	基礎演習	4			4単位以上を 修得するこ と。
	会计学入門	2			
	経営学入門	2			
	経済学入門	2			
	原価計算論	2			
	経営戦略論	2			
	経営管理論	2			
	マーケティング論	2			
	財務会計論	2			
	経営組織論	2			
	ミクロ経済学	2			
	マクロ経済学	2			
	データサイエンス基礎	2			
	プレゼンテーション技法	2			
	ビジネス英語	2			
	ビジネス英語	2			
	統計学(1)	2			
	統計学(2)	2			
	心理学	2			
民法	2				

(略)

別表第9(第6条関係)

科目	分野	授業科目	単位数			備考
			必修	選択	自由	
専門 発展科目		財政学	2			
		公共経済学	2			
		日本経済論	2			
		現代企業論	2			
		人的資源マネジメント	2			
		生産マネジメント	2			
		財務マネジメント	2			
		マーケティング論	2			
		地域振興論	2			
		地域インターンシップ	2			
		原価計算論	2			
		公会計論	2			
		国際会計論	2			
		上級簿記	2			
		上級簿記	2			
		税務会計論	2			
		データ活用プログラミング(1)	2			
		データ解析技法	2			
		情報リテラシー	2			
		ビジネスコンピューティング	2			
		ビジネスコンピューティング	2			
		社会心理学	2			
		集団心理学	2			

(3) 園田学園女子大学学則新旧対照表(経営学部関係)

新				旧					
ビジネス学科専門科目	会社法		2				必修科目を含めて62単位以上を修得すること。		
	民法		2						
	特殊講義		2						
	専門演習	2							
	国際経済論		2						
	国際経営論		2						
	多国籍企業論		2						
	国際金融論		2						
	国際地域A		2						
	国際地域B		2						
	観光ビジネス		2						
	中小企業論		2						
	地域文化デザイン		2						
	文化遺産マネジメント		2						
	国際マーケティング論		2						
	経営情報論		2						
	非営利組織論		2						
	ニューパブリックマネジメント		2						
	地方自治制度論		2						
	応用財務会計論		2						
	管理会計論		2						
	管理会計論		2						
	監査論		2						
	公営企業会計論		2						
	非営利組織会計論		2						
	企業分析論		2						
	金融リテラシー		2						
	人的資源マネジメント		2						
	税務会計論		2						
	データ活用プログラミング(2)		2						
	ビジュアルプログラミング		2						
	経済統計分析論		2						
	産業・組織心理学		2						
	コーチングマネジメント論		2						
	行政法		2						
	行政法		2						
	特殊講義		2						
	外書講読	4							
	研究演習	4							
	卒論演習	4							
	別表第1.0 (第6条関係)				別表第8 (第6条関係)				
	<p>付 則</p> <p>1 この規則は、令和3年4月1日から施行する。</p> <p>2 この規則施行の日の前日に本学に在学する者(以下「在学者」という。)及び在学者と同年次に再入学、転入学又は編入学する者については、改正後の園田学園女子大学学則の規定にかかわらず、なお従前の例による。</p>								

園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部の運営に関する規則改正案

(平成 12 年 4 月 1 日制定)

改正 平成 13 年 4 月 1 日 平成 14 年 4 月 1 日
平成 17 年 4 月 1 日 平成 18 年 4 月 1 日
平成 20 年 4 月 1 日 平成 25 年 4 月 1 日
平成 26 年 4 月 1 日 平成 27 年 4 月 1 日
令和 3 年 4 月 1 日

(趣旨)

第 1 条 この規則は、近年の社会の急激な変化に応じ、大学の組織及び教育研究の改革等が急務である現状から、園田学園女子大学(以下「大学」という。)及び園田学園女子大学短期大学部(以下「短期大学部」という。)(以下総称して「本学」という。)の運営体制を整備し、学長の責任ある意思決定とその迅速な実行を確保するために必要な事項を定めるものとする。

(運営会議)

第 2 条 運営会議は、本学の基本的事項について審議し、学長が最終的に決定をするに当たり、意見を述べるものとする。

2 運営会議は、学長が招集する。

3 運営会議は、構成員の 2/3 以上の出席をもって成立する。

4 運営会議は、原則として月 2 回の定例日に開催する。

5 運営会議に議長を置き、学長をもって充てる。

6 議長は、運営会議を主宰する。

7 運営会議には、書記として企画運営部職員のうち学長が指名する者を出席させるものとする。

8 学長は、必要があると認めるときは、構成員以外の者を出席させることができる。

9 運営会議の庶務は、企画運営部が所掌する。

(運営会議の構成)

第 3 条 運営会議は、次に掲げる者で構成する。

(1) 学長

(2) 人間健康学部長、人間教育学部長、経営学部長、短期大学部長

(3) 企画運営部長、教学支援部長、学生支援部長、入試広報部長

(4) 事務管理部長

(運営会議の審議事項)

第 4 条 運営会議は、次の事項を審議する。

(1) 教育研究上の目的を達成するための方針及び基本的な計画に関する事項

(2) 学則その他重要な規則又は規程の制定又は改廃に関する事項

(3) 学部(短期大学部を含む。)、学科その他の重要な組織の設置又は廃止及び学生の定員に関する事項

(4) 教育課程の編成に係る方針に関する事項

(5) 学部の教育又は研究に関する重要な事項

(6) 学生の厚生補導に関する事項

(7) 学生の入学、卒業又は課程の修了その他その在籍に係る方針及び学位(短期大学士を含む。以下同じ。)の授与に係る方針に関する事項

(8) その他本学の運営に関する重要な事項で学長において必要と認める事項

(教授会)

第 5 条 教授会(大学学則第 38 条又は短期大学部学則第 32 条の規定により置かれた教

授会をいう。以下同じ。)は、当該の学部(大学に置かれた学部又は短期大学部をいう。以下同じ。)に係る次に掲げる事項について審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了
- (2) 学位の授与
- (3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの
- 2 教授会は前項に規定するものの他、学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長等の求めに応じ意見を述べるができる。
- 3 教授会に議長を置き、当該の学部の学部長をもって充てる。
- 4 議長は、教授会を主宰する。
- 5 教授会に関する細則は、別に定める。

(評議会)

第6条 評議会(大学学則第37条又は短期大学部学則第31条の規定により置かれた評議会をいう。以下同じ。)は、本学の基本的事項に関する諮問機関とする。

- 2 評議会は学長が招集する。
- 3 評議会に議長を置き、構成員のうちから評議会において選任する。
- 4 評議会には、書記として企画運営部職員のうち学長が指名する者を出席させるものとする。
- 5 学長は、必要があると認めるときは、構成員以外の者を出席させることができる。
- 6 評議会の庶務は、企画運営部が所掌する。

(評議会の構成)

第7条 評議会は、次に掲げる者で構成する。

- (1) 附置・附属機関の長
 - (2) 各学科長
 - (3) 事務職員各課長
 - (4) 学長が指名する者 若干名
- 2 前項第4号の評議員の任期は、2年とする。ただし、再任は妨げない。

(評議会の諮問事項)

第8条 学長は、次に掲げる事項についてあらかじめ評議会の意見を聞く。

- (1) 教育研究上の目的を達成するための方針及び基本的な計画に関する事項
- (2) 学則その他重要な規則又は規程の制定又は改廃に関する事項
- (3) 学部(短期大学部を含む。)、学科その他の重要な組織の設置又は廃止及び学生の定員に関する事項
- (4) 教育課程の編成に係る方針に関する事項
- (5) 学部の教育又は研究に関する重要な事項
- (6) 学生の厚生補導に関する事項
- (7) 学生の入学、卒業又は課程の修了その他その在籍に係る方針及び学位(短期大学士を含む。以下同じ。)の授与に係る方針に関する事項
- (8) その他本学の運営に関する重要な事項で学長において必要と認める事項

(改廃)

第9条 この規則の改廃は、運営会議の議を経て、理事会がこれを行う。

付 則

- 1 この規則は、平成12年4月1日から施行する。
- 2 本則第2条第1項の規定にかかわらず、この規則施行後最初に開かれる評議会は、同項

第1号から第3号までに規定する評議員をもって構成する。

- 3 この規則により評議会の審議を経なければならない事項で、施行日の前日現在、現に規則、規程等において定めているものについては、この規則による手続きを経て制定したものとみなす。

付 則

この規則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この規則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この規則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この規則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この規則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この規則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

1 この規則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

2 この規則は、平成 12 年 4 月 1 日制定し施行され、平成 20 年 4 月 1 日に最終改正された規則を全文改正する。

3 「大学運営会議に関する要綱」(平成 12 年 4 月 1 日制定) は廃止する。

4 「園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部の評議会運営に関する細則」(平成 12 年 4 月 1 日制定) は廃止する。

付 則

この規則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この規則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部教授会細則改正案

(昭和 49 年 12 月 1 日制定)

改正 平成 5 年 4 月 1 日

平成 18 年 4 月 1 日

平成 20 年 4 月 1 日

平成 25 年 4 月 1 日

平成 27 年 4 月 1 日

令和 3 年 4 月 1 日

(趣旨)

第 1 条 この細則は、園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部の運営に関する規則
(平成 12 年 4 月 1 日制定。以下「規則」という。)第 5 条第 5 項の規定に基づき、教授
会に関して必要な事項を定めるものとする。

(定足数)

第 2 条 教授会は構成員(休職中の者、停職中の者、在外研究員、海外研修員、国内留学生
及び 1 箇月以上欠務している者を除く。)の 3 分の 2 以上の出席をもって成立する。

(構成)

第 3 条 人間健康学部、人間教育学部、経営学部、短期大学部にそれぞれ教授会をおき、学
部長は教授会を招集する。

(開催)

第 4 条 教授会は原則として毎月 1 回開催する。

(学長裁定)

第 5 条 規則第 5 条第 1 項第 3 号に定めるものについては、学長裁定とする。

(招集)

第 6 条 教授・准教授・講師・助教の 3 分の 1 以上の者から、付議すべき事項を示して請求
があったときは、学部長は教授会を招集するものとする。

(書記)

第 7 条 教授会に書記をおく。書記は議事録を作成保管する。収録事項については次回の教
授会の確認を求める。

付 則 この細則は、昭和 49 年 12 月 1 日から施行する。

付 則 この細則は、平成 5 年 4 月 1 日から施行する。

付 則 この細則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

付 則 この細則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

付 則 この細則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

付 則 この細則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

付 則 この細則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

園田学園女子大学経営学部設置の趣旨等を記載した書類

目次

	頁
設置の趣旨及び必要性	1
学部・学科等の特色	6
学部・学科等の名称及び学位の名称	7
教育課程の編成の考え方及び特色	7
教員組織の編成の考え方及び特色	15
教育方法、履修指導方法及び卒業要件	17
施設、設備等の整備計画	21
入学者選抜の概要	22
企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習 を実施する場合の具体的計画	28
多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる 場合の具体的計画	30
管理運営	30
自己点検・評価	32
情報の公開	32
教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	33
社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	33

設置の趣旨及び必要性

1) 社会的背景：女性活躍社会へ

我が国はいま、少子高齢化に伴う人口減少社会となり、それに伴う問題の解決の要の一つとして、女性の活躍が期待されている。例えば、『男女共同参画白書平成 25 年版』では「人口減少と少子高齢化の下にある我が国が、国、地域、企業、世帯等あらゆるレベルで再び力強い成長の歩みを取り戻すためには、女性の活躍こそ原動力であり、成長戦略の中核となる」としており（資料 1） これを受けて女性が活躍できる環境整備を進めていくための様々な施策の提言がなされている。こうした状況の下、いわゆる「女性活躍推進法」が平成 27 年 8 月に成立し（資料 2） 女性の職業生活における活躍を支援する企業や地方自治体は幾つかの優遇措置が得られる等、女性活躍の環境整備がより具体的に進められている。

しかしながら、AI 導入による機械化の進展によって、労働環境が急速に変化し、特に女性の職場環境は著しい影響を受けることが予測される。例えば、金融機関では職種を総合職、専門職、一般職に分けて採用しているが、これまで女性が多く採用されていた一般職の採用を全廃もしくは大幅減を計画している金融機関も出現している。

企業が生産性アップのために導入した AI によって、いわゆる一般職が担っていた仕事（タスク）は減少しつつあり、AI では代替しにくいタスクや総合職に相当する職種のみが必要とされるようになる、と予想されている（資料 3）。したがって女性が就業するには高度な技能を身に付けるか、AI では代替しにくいヒューマンな技能やタスクを身に付けることが必要とされつつある。

一方、少子高齢化のネガティブな影響は、園田学園女子大学が立地する兵庫県尼崎市においても見られ、街の活性化、地域創造が自治体や商工会議所、商店街を挙げて急がれるところである。街の再開発のグランドデザインはもとより、シャッター街をどう活性化するのかなど、地域的な問題が山積しており、こうした問題に取り組む団体や人材が必要とされる状態である。

他方、輸送及び通信技術の発達に伴い、経済のグローバル化は急速に進展し、日本国内の大企業はもちろんのこと中小企業においてもビジネスはグローバル化を免れない状態である。尼崎市の大企業・中小企業もまた、グローバル化への対応を迫られており、グローバル・ビジネスに精通し、適切に対応できる人材が必要とされている。また、ビッグデータ時代を迎え、情報を適切に処理し、それをビジネスに活かすセンスと能力を持つ者も求められている。

2) 本学の立地と使命

本学の立地する兵庫県尼崎市は、神戸市、姫路市、西宮市に次いで人口の多い県内の中核市で、現在はものづくり産業を中心とした中小企業の町として、兵庫県内はもとより近畿圏においても有名である。市内の臨海部には鉄鋼、化学工業を中心とする基礎素材産業、内陸部は一般機械・加工組立産業を擁しており、特徴ある産業が立地している。また、尼崎市は西日本のビジネスの中心地である大阪市に隣接していると同時に、兵庫県の中心で

あり国内有数の貿易港を抱える神戸市とも近いことから、ビジネスチャンスに恵まれており、それを生かす能力を持った人材の養成が望まれるところである。

しかし、人口 45 万人の中核市である尼崎市には 4 年制大学及び短期大学は少なく、本学と関西国際大学（尼崎キャンパス）、産業技術短期大学の 3 校があるのみである（資料 4）。また、本学の場合、尼崎市を中心として兵庫県内からの進学者数が 6 割程度であり（資料 5、6）、その兵庫県、尼崎市の大学進学者数は増加傾向にあり、とりわけ女子の大学進学者数は増加していること（資料 7）、さらにここ数年近畿圏の経済・経営・商学系の学部の受験者数が着実に増加していること（資料 8）、加えて学校基本調査においても社会科学系の分野に進学する女子生徒の比率が高まっていること（資料 9）などを考慮すると、近畿圏でビジネス系の学部に関心を持つ女子生徒の割合が高まっていると判断できる。したがって、本学に経営学部を設置する意義は大きい。

いま、女性の社会進出を促進する施策の下で必要とされる人材は、会社や事業所等で補助的な役割を果たすビジネスパーソンではなく、事業主体の中心となってその役割を果たす人材、高度な専門知識を活用する人材、さらには自ら起業するような人材である。換言すれば、社会から求められているのは、AI では代替されにくいヒューマンな技能やタスクを身に付けた人材、専門的知識を身に付けた人材に他ならない。

このような現状の下、尼崎市で昭和 13 年（1938 年）に園田高等女学校として開設し、昭和 41 年（1966 年）に本学を開学して以来、地域とともに歩んできた園田学園として（資料 10）、新たに経営学部を開設し、尼崎市の発展の一翼を担うことは当然の責務であると認識している。

3) 経営学部を設置する必要性

本学に経営学部を設置することの必要性としては、上述のように、時代的な要請として、(1) 少子高齢化社会にあって女性の社会進出が望まれていること、また特に(2) ビジネスの領域で主体的な役割を担う女性が求められていることがある。さらに高度情報化社会にあってビッグデータが利用可能となってきたが、(3) このビッグデータを適切に処理し、必要な情報を引き出す能力を持った人材が求められていることがある。加えて、グローバル化の進展によって、いわゆる大企業ばかりではなく中小企業のレベルでも国際的な取引に従事すると同時に、海外進出が真剣に検討される事態となっている。こうした観点から(4) 国際的な事情に明るい人材が求められていると判断できる。

一方、地域的な要請としては、少子高齢化のネガティブな影響を大きく被っている尼崎市は、街の活性化、地域創造が自治体や商工会議所、商店街を挙げて急がれるところである。街の再開発のグランドデザインはもとより、シャッター街をどう活性化するのか等、(5) 現実に直面する問題に経営的なノウハウを実践的に活用することが求められている。さらに、地域産業の実態調査『尼崎中小企業の海外進出に関する実態調査報告書（2014 年 3 月）』（公益財団法人尼崎地域産業活性化機構）によれば、「尼崎市に事業所を置く企業の 12.1% が海外進出をおこなっている。中小企業に限ると、10.2% になる。一方、中小企業白書によれば、日本の中小製造業の海外進出の比率は 1.04% であり、全国平均を上回っている」と報告されており（資料 11 p.5）尼崎の企業は海外進出に積極的であることがわかる。こ

うしたことから、(6) 地域においても国際化に対応できる人材が求められていると判断できる。

いま社会は女性が活躍しやすい環境に変わりつつあり、事業の主体となって活躍する人材や、AIでは代替されにくい専門的知識を身に付けた人材、さらには地域活性化に適切に対応できる人材が求められる一方、近年経営・商学系の学部への受験者数が増加していることなどから(資料8、9) ビジネスの領域で活躍したいと考えている女性が増えていると言える。こうした現状を考慮すると、本学にビジネス系の学部(経営学部)を設置する必要性は明らかである。

また、女性が管理職として活躍する際に役立つ知識として、従来の経営学部で提供された科目に付加して、ヒューマニティを重視した科目が女子大学の経営学部では提供される必要がある。と言うのは、管理職として人を動かすときに、職務命令によるよりも、動機づけによる手法、例えばコーチングマネジメント等の心理学的アプローチを用いることによって、より円滑な管理が可能となることが想定されるからである。そのような科目が充実した経営学部を本学に設置し、社会に有用な女性を輩出する必要があると認識している。

4) 設置する時期と入学定員

本学がこれまで担ってきた女子教育の幅を広げ、経営学部を開設するにあたって、以下のように開設時期と入学定員を設定する。

開設時期：令和3年4月1日

学部及び学科名：経営学部・ビジネス学科

入学定員：120人

ここに設定した定員は、教学的側面から大規模教室でのいわゆるマスプロ教育を中心とした教育を行うのではなく、4年間にわたり演習科目を中心に専任教員が各学年の学生10人~20人程度を担当する少人数教育により、個々の学生の学修のプロセスを支援できるよう、また複数の教員で個々の学生の学修状況に関する情報を共有しながら共同で指導ができるよう取り組める範囲の上限と考えられる人数である。

なお、この人数は既存学部学科単位の定員(80人~95人)とも均衡が保てる人数であり、既存施設を有効に使える規模の人数でもある。

5) どのような人材を養成するのか

本学の教育理念は、「経験値教育により、他者と支え合う人間を育成する」である。経験値教育とは、教室で理論的なことを学んだ上で社会での実践を通して理論的なことが証明されたり、理性的に考え、納得できたりする教育である。教室で学んだことが社会でどう活かされるかを実感することで理論と実践が結びつき、さらに次の学びへと発展していく循環型の教育プログラムである。この経験値教育で修得できる力が「経験値」である(資料12)。「経験値」は、「知識」、「知恵」及び「知識を知恵に変える力」の3つで構成される値である。具体的には、「気づく力」、「考える力」、「コミュニケーション力」、「協働する力」

及び「自ら学ぶ力（主体性）」の5つの力を指標とし、大学のディプロマ・ポリシーを、以下のような能力を身に付けることとしている。

- 1．学修を通して、健康・教育・経営への理解を深め、社会的、精神的、経済的に自立した女性として、自ら行動することができる。
- 2．地域社会での経験のなかで、他者を尊重し支える態度を身に付け、周囲に働きかけることができる。
- 3．多様化する社会が直面する課題を発見し、計画を立て、解決に向けて考えることができる。

これらの能力を身に付けた人材の育成を本学は目指している。

一方、先述のとおり本学の置かれている環境を勘案すると、経営学部・ビジネス学科の教育理念及び人材育成の目的は、幅広い教養を身に付けたうえで、経営に関する基礎的・基盤的な素養と専門的知識を身に付けた専門職業人を育成することにある。さらに養成する人材をより具体的に記述すると次のとおりである。

本学経営学部で養成する人材像は、経営・会計・経済・情報・心理・法律の各分野の科目の学修、基礎演習・専門演習・研究演習・卒論演習などの演習科目の学修を通じて得られる専門知識や課題発見力・課題解決力・コミュニケーション力・ディスカッション力等に基づいて、自らが関わりを持つ企業、自治体、NPO等の組織や地域社会の抱える課題を発見し、他者と協働して課題を解決に導くことができる自立した女性である。

すなわち、経営学部は、現代の社会経済情勢に明るく、ビジネスの要であるマネジメント（管理業務）並びにアカウンティング（会計業務）に強く、加えてグローバル化の進展に対して鋭敏な感覚を有し、ビジネス現場でのビッグデータの活用といった最近の動向に適切に対応できる情報処理能力も備えた人材、高いコミュニケーション能力（外国語によるものを含む）を持ち、専門職業人として自立した人材を育成し、民間・公的機関を問わず社会に送り出すことを目的とする。あわせて尼崎市や市の商工会議所・商店街などと連携した形で、地域の抱える課題を調査・情報収集し、発見して、専門的な知識にもとづいて考察し、解決策を探求・企画し、計画的に遂行することによって、マネジメント能力を向上させると同時に、地域社会の発展に寄与し得る能力を備えた人材を育成し、社会に送り出すことを目的とする。

本学のディプロマ・ポリシーを踏まえ、上記の人材を養成する観点から、経営学部・ビジネス学科においては、以下の力（能力）を修得した学生に卒業を認定するとともに学位を授与する。

経営学部のディプロマ・ポリシー

- (1) 多様化・グローバル化した経済社会において、それを主体的に調査し、情報を収集することができる。
- (2) クリティカル思考力を身に付け、複雑化するビジネスの現場や地域社会の課題について、専門的な知識にもとづいて考察し、解決策を探求・企画し、計画的に遂行するこ

とができる。

(3) 人的ネットワークの大切さを理解し、コミュニケーション力(外国語によるものを含む)、ディスカッション力、傾聴・受信する力を活用し物事に対処することができる。

以上のディプロマ・ポリシー(DP)のもと、経営学部では、自立した専門職業人として、民間部門で活躍できる人材、公的機関で活躍できる人材、グローバル化と地域社会の発展に寄与できる人材を社会に送り出せるよう、弾力的かつ円滑なキャリア選択が可能となるように学生に対して3つのコースを提示する。

- 企業マネジメントコース・・・・・・・・・・企業の総合職、専門職で活躍する人材
- 公共マネジメントコース・・・・・・・・・・自治体や公益事業等で活躍する人材
- 国際・地域マネジメントコース・・・・国際ビジネスや地域連携・地域創生事業で活躍する人材

ただし、ここで提示するコースは、学生が自らのキャリアプランに応じてどのような科目群を履修するべきかを知ることができるように、キャリアの領域分野をコースと称したものであり、定員や必修科目を定めるような一般的なコースとは異なる。これらのコースは、企業の総合職や専門職で活躍する人材、自治体や公益事業等で活躍する人材、及び国際ビジネスや地域連携・地域創生事業で活躍する人材となるために必要とされる、専門知識や技能を獲得することができる科目群を指しており、これらの科目群を参照しながらそれぞれの学生のキャリアプランに沿って履修指導を行っていくものである。

これによって、学生は、「学生カルテ(後述 p.9 資料13)」や指導教員(演習担当教員をいう)との面談を通じて、コースごとに提示された履修モデル(後述 p.14 資料15)を参考にしながら個別の履修メニューを固めていく。

1年次から4年次まで配置されている演習科目(基礎演習、専門演習、研究演習、卒論演習)の教員を指導教員として、学生カルテをベースに個別的な履修指導を行う。どのような科目を履修するべきかは、学生がどのようなキャリアプランを持っているかに依存するため、個々の学生の目指すものが異なれば履修科目のメニューが変わることになるが、それを指導教員と相談しながら固めていくことになる。

6) 組織としての研究対象

経営学部では、中心となる学問分野は会計学、経営学及び経済学である。副次的な分野として情報システム論を位置付けている。

7) 外部試験の利用

経営学部で学ぶ科目に関連して、例えば簿記検定やマネジメント検定、英語検定等、いくつかの外部試験が存在するが、教育面においては、こうした外部試験による特定の評価を行うものではない。しかし、本学部における教育によって、学生自身がどの程度実力をつけたかについては、外部試験を利用することにより、ある程度客観的に判断できる。ま

た同時に、それは自己の能力をアピールするのに有効でもある。そのため学生には、例えば下記の試験等に挑戦することによって、自己の達成度がどの程度であるかを確認することができると同時に、自己の持つ能力を外部にアピールすることができることを説明する。

- (1) マネジメント検定初級
- (2) ITパスポート試験
- (3) 日商簿記検定試験 1 級ないし 2 級
- (4) TOEIC (600 点以上)
- (5) 経済学検定 (A ないし B)
- (6) 統計検定 2 級

学部・学科等の特色

1) 本学の特色

本学は「捨我精進」を建学の精神として、多様化する社会の直面する課題を発見し解決する実学を重視し、社会的・精神的・経済的に自立した女性を育成し、地域と共に歩み、地域の活性化と課題解決の地(知)の拠点となることを目指す大学として、50年以上の実績を誇っている。学則に「幅広い教養を身に付け、高度な専門的学芸をおさめて、豊かな創造性と人間性を発揮し、進んで社会に貢献する女性を育成することを目的とする」と明記しており、この度新たに設置する経営学部・ビジネス学科においてもこの基本原則は変わらない。

2) 本学の既存学部と新学部

園田学園女子大学は、現在、人間健康学部及び人間教育学部の2学部からなり、人間健康学部には総合健康学科(入学定員95人)、人間看護学科(入学定員80人)及び食物栄養学科(入学定員80人)の3学科が配置されている。また、人間教育学部には児童教育学科(入学定員95人)が配置されている。人間健康学部にあっては、保健体育・養護教諭の教員免許、看護師、保健師、助産師の受験資格、及び管理栄養士の受験資格が取得できる養成課程のカリキュラムが編成されている。また、人間教育学部では、保育士、幼稚園教諭・小学校教諭・中学校英語教諭の養成課程のカリキュラムが編成されている。

その中で、本学は、文部科学省「地(知)の拠点整備事業」によって、全学部を横断する経験値教育プログラムを構築した。その目的は、異なった学問的背景をもつ専門職が協働し、共通の課題に向き合うことにある。これは、多様化、複雑化する社会課題に対して、単一の専門職だけで解決することは困難な時代となり、多職種間の連携が求められているからに他ならない。経営学部の教育・研究で身に付ける経営・会計・経済の力は、既存の学部で養成する専門職においても求められるものであることから、新学部を設けることにより、既存学部への波及効果は大きいと考えられる。経営学部、人間健康学部、人間教育学部の3学部それぞれが特色ある教育・研究を展開するとともに、学部を横断・連携することにより、より深く地域と向き合い、共に歩み、地域の活性化と課題解決の地(知)の

拠点となることができるものと期待される。

3) 経営学部・ビジネス学科の特色

本学経営学部は、1年次から4年次まである演習科目(10名から20名程度の学生が所属)を中心として、徹底した少人数教育を特徴とし、人間的なコミュニケーション能力の養成を重視する。そして社会における時代的な要請、地域的な要請を考慮し、民間企業や公的機関さらには非営利組織で活躍する人材を育成し、社会経済情勢に明るく、ビジネスの要であるマネジメント(管理業務)並びにアカウンティング(会計業務)に強く、加えてグローバル化の進展に対して鋭敏な感覚を有し、ビジネス現場での適切なデータ処理ができる情報処理能力も備えた人材の育成を目的とする。同時に、尼崎市や市の商工会議所・商店街などと連携した形で、地域創生を実地に即して学修し、マネジメント能力等を向上させることを目的とする。

したがって、本学経営学部は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」における「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえて、「幅広い職業人養成」と「社会貢献(地域貢献、産学官連携、国際交流等)」の機能に重点を置く。

学部・学科等の名称及び学位の名称

学部が組織として研究する中心的な学問分野と学部における教育研究上の目的や養成する人材などについて、社会や受験生に最も分かりやすい名称とする必要があることから、学部名称を「経営学部」、学科名称を「ビジネス学科」、学位を「学士(経営学)」とすることとし、英訳名称については、国際的な通用性を踏まえたうえで、学部の英訳名称を「Faculty of Business Administration」、学科の英訳名称を「Department of Business Administration」、学位の英訳名称を「Bachelor of Business Administration」とすることとする。

学部の名称：経営学部	Faculty of Business Administration
学科の名称：ビジネス学科	Department of Business Administration
学位の名称：学士(経営学)	Bachelor of Business Administration

教育課程の編成の考え方及び特色

上記(設置の趣旨及び必要性)で掲げた卒業認定・学位授与の方針、ディプロマ・ポリシー(DP)に基づき、(学部・学科等の特色)の趣旨を実現する観点から、経営学部の教育課程の編成の考え方及び特色について、「1)教育課程編成の方針」及び「2)教育課程実施等の方針」に区分したうえで、「2)教育課程実施等の方針」をさらに教育課程の特色(教育の方法等)、学修成果の評価、教育課程の体系(教育の内容)の3つの項目に分けて記載する。

1) 教育課程編成の方針

経営学部では、設置の趣旨及び必要性で掲げた卒業認定・学位授与の方針、ディプロマ・ポリシー（DP）に掲げる目標を達成するため、教育課程を以下の方針で編成することとし、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業科目を開講する。また、カリキュラムマップやナンバリングを用いてその体系性や構造を明示する。

- (1) 「学修の基礎」となる、大学共通科目、会計、経営、経済、情報、心理、法律の各分野の科目の履修を通して、幅広い知識及び社会で必要とされる技能を着実に修得するとともに、自らのキャリア形成の方向付けができるよう、専門的なより深い知識を修得できるようにする。(DP(1)、DP(2))
- (2) 経営分野の素養を備えた専門職業人として求められる「知識・技能の修得」のために、調査・情報収集力、課題設定力、ICT活用力を修得できる科目を「経営学部基礎科目」を中心に体系的に配置する。(DP(1))
- (3) 経営分野の素養を備えた専門職業人として求められる思考力・判断力・表現力等の能力が得られるように、演習科目などを中心にプレゼンテーション力、企画・計画力、クリティカル思考力を身に付けられる科目を体系的に配置する。(DP(2)、DP(3))
- (4) 経営分野の素養を備えた専門職業人として求められるコミュニケーション力（外国語によるものを含む）、ディスカッション力、傾聴・受信力を身に付けた「社会人」となるべく、1年次から体系的・系統的に科目を配置する。(DP(1)、DP(3))

上記方針は、本学経営学部のカリキュラム・ポリシーにおける教育課程の編成方針であり、それぞれにCP(1)～CP(4)を付すこととする。

上記記載のカリキュラム・ポリシー（CP）とディプロマ・ポリシー（DP）の対応関係については、以下のようになっている。

まず、本学部で育成したいと考えている学生が、卒業までに身に付けて欲しい力（能力）は、ディプロマ・ポリシー（DP）に記載された次の3つの能力である。

- (1) 多様化・グローバル化した経済社会を主体的に調査し、情報を収集することができる。
- (2) クリティカル思考力を身に付け、複雑化するビジネスの現場や地域社会の課題について、専門的な知識にもとづいて考察し、解決策を探求・企画し、計画的に遂行することができる。
- (3) 人的ネットワークの大切さを理解し、コミュニケーション力（外国語によるものを含む）、ディスカッション力、傾聴・受信する力を活用し物事に対処することができる。

DP(1)については、多様化・グローバル化した社会について調査し情報を収集するには、当然そうした社会を知る手立てとなる科目を学び、基礎的な知識を獲得しておくこ

とが必要であり、これがCP(1)の主要部分になっている。言うまでもなく、会計学・経営学・経済学といった社会科学は、現在の経済社会をその分析の対象とする学問であって、大なり小なり多様化・グローバル化した社会の各局面を分析検討しており、これらの主要分野及び関連する分野の科目の学修は、現在の多様化・グローバル化した社会を理解することに他ならないと言っても過言ではない。また、現在において社会に関する調査や情報収集を行うには、ICT(情報通信技術)は欠かせないことから、ICTを活用する専門知識を修得しておくことが求められる(CP(2))。さらに、疑問に思ったり、改善したいと考えたりする社会の状態を自らが主体的に調査し情報を収集するには、人と人とのコミュニケーション力(外国語によるものを含む)、ディスカッション力、傾聴・受信力といった「人間力」を高めることが求められる(CP(4))。以上から、DP(1)はCP(1)、CP(2)、CP(4)と対応している。

次にDP(2)であるが、ビジネスの現場や地域社会の課題を専門的な知識に基づいて考察するには、CP(1)に掲げる専門的な知識の獲得が、まずもって必要である。また、解決策を企画し、計画的に実行するには、CP(3)に掲げる企画・計画力・クリティカル思考力が必要とされる。こうした点から、DP(2)はCP(1)、CP(3)と対応している。

最後に、DP(3)であるが、コミュニケーション力(外国語によるものを含む)、ディスカッション力、傾聴・受信する力を活用し物事に対処することができる力であり、CP(4)と直接的に対応している。また、それらの力は、基礎演習、専門演習、研究演習、卒論演習など少人数教育をベースにした演習科目における討議等を通して培われるため、CP(3)とも密接に対応している。

2) 教育課程実施等の方針

2) - 1) 教育課程の特色(教育の方法等)

学修者本位の教育という観点から、「何を学び、身に付けることができるのか」を学修者の視点に立ちながら教員とも共通で理解していくため、経営学部の教育課程は、少人数教育及び学生カルテを特色とする。

(1) 経営学部では、前述のとおり(p.3 4)及びp.5 5))少人数教育の利点を生かして、演習科目の担当教員が指導教員となる指導教員制のもとで、一人ひとりの学生の学修プロセスを複数の教員で支援する体制をつくる。学生カルテを活用して(1 資料13) 学生のキャリアプランに沿った学修メニューを提供し、ディプロマ・ポリシーの実現を図ることができるようケアを行う。

(2) 1年次から4年次までである演習科目は、少人数制で実施し、学力のほか「人間力」、特にコミュニケーション力(外国語によるものを含む)、プレゼンテーション力、ディスカッション力が身に付くよう配慮する。

1 学生カルテについて

経営学部では、学生にはそのキャリアプランに応じて履修モデルを提供するとともに、各学年に配置されている演習を利用し、個別的な指導体制のもとで、学生の成長を支援する。その際に重要な役割を果たすのが、学生カルテである。これは、学生の現状と将来の目標、及び各学期で学生が努力し目指すものを記したノートである。毎

学期初めに学生自らが前学期の学修成果に関する振り返りを踏まえその目標とすることを記し、教員がそれを読んだ上で、学生の健全で着実な成長（ステップアップ）を補助するようにアドバイスする。この学生カルテを通して学生と教員の情報共有を図り、就学上の悩みやキャリア選択に関する悩みに対して、丁寧で的確な対応が可能となり、結果として履修放棄や休学・退学も最小限にすることができると期待している。

学生カルテは基本的には学生が保有するものであるが、各学期の初めと終わりに演習担当教員がコメント等を執筆することとなる、その際は、演習担当教員が厳重に保管し、必要最小限の範囲で情報の共有が図られることになる。学生カルテには学生の個人情報（出身高校、目標、履修上の悩みその他）が記載されているため、経営学部事務室内の鍵付きの書棚（学生カルテ保管所）に保管する。また、学生カルテに対する執筆も、経営学部事務室で行い、学生カルテの情報管理を徹底させる。

2) - 2) 学修成果の評価

学修成果の評価については、以下の5点を方針とする。

- (1) 各授業科目で求める到達目標を明確にして、その到達状況を可視化するため、全ての科目に評価基準を明示する。
- (2) 本学独自の「経験値」(コミュニケーション力、自ら学ぶ力、気づく力、考えぬく力、協働する力) 評価の到達目標を科目毎に明らかとするとともに、教育課程全体において、学修成果の一指標として身に付けるべき力を明確にする。
- (3) 各授業科目の評価方法とそれぞれの評価割合を明確にする。
- (4) 研究演習(3年次)を履修するにあたって、2年次生終了時に50単位以上修得し、基礎科目の必修科目4単位以上を含むことを専修条件とする。
- (5) 4年間の学修成果及び卒業到達目標の到達目標については、卒業論文の発表などにより総合的に評価する。

2) - 3) 教育課程の体系(教育の内容)

経営学部・ビジネス学科は、上記カリキュラム・ポリシー(CP(1)~CP(4))に基づき、次のとおり「大学共通科目」と経営学部の専門科目である「経営学部基礎科目」及び「ビジネス学科専門科目」に、さらに後者は「専門発展科目」と「専門応用科目」に区分している。

「大学共通科目」については、後述するように、「人間力」のベースとなる「基礎学力」を養成する観点の科目群から、また経営学部における専門教育については、知識と技能は体系的に学ばねば身に付かないとの観点から、経営学部の基幹領域である会計・経営・経済分野の科目に加え関連領域である情報・心理・法律等の分野の科目を「経営学部基礎科目」、「ビジネス学科専門科目(専門発展科目・専門応用科目)」の科目に区分し、段階的に順次履修できるよう編成・配置している。

これに関連して、科目間の関連や履修の順序については、各科目のナンバリング²を行い分かりやすくするとともに、カリキュラムマップを作成し、カリキュラムの体系を明確にする(資料14)。加えて、コースごとに複数の履修モデルを作成し(後述p.14 資料15)。

学生が目指す分野によってどのような科目の履修が必要とされるのか、より具体的に分かるようにする。

2 科目のナンバリングについて

各科目に カテゴリ識別コード(2桁) 学年レベルコード(1桁) 難易度コード(1桁) 枝番(3桁) からなる7桁のナンバーを付す。このうち は、大学共通科目にはC O、経営学部基礎科目にはF O、ビジネス学科専門科目にはB Uとアルファベットを、 は1～4の数字を、 は入門、中級、応用、その他の区分でA、B、C、Nをそれぞれ付すこととしている。

2) - 3) - 1 . 大学共通科目

幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することを目的とし、基幹科目、人文科学、社会科学、自然科学の各分野を設置している。特に、基幹科目は基礎力と幅広い教養を身に付けることを謳う本学の教育理念に沿った科目を配している(C P(1))。また、国際交流、e - ラーニング、基礎科目は、専門教育への円滑な導入を図るとともに、主体的な学修の在り方やアカデミック・スキル及びコミュニケーションの力(外国語によるものを含む)や基礎的な情報処理力を修得するための科目である(C P(2)、C P(4))。2年次に配当される「つながりプロジェクト」以外の科目は、いずれも1年次配当の科目である(必修・選択必修・選択合わせて18単位が卒業要件である)。

基 幹	必修	大学の社会貢献、つながりプロジェクト(各2単位)
	選択	女性と社会、生命を考える(各2単位)
人文科学	選択	文学を楽しむ、芸能を楽しむ、世界の宗教、哲学入門、地域文化論、歴史学入門、美術史(各2単位)
社会科学	選択	現代社会を読み解く、生活と経済、生活と法律、日本国憲法、環境問題を考える(各2単位)
自然科学	選択	生き物の世界、暮らしの中の数学、身体のしくみと医学、食品と環境、宇宙と地球の歴史、人工知能のしくみ(各2単位)
国際交流	選択	国際情勢、アジアの文化と社会、オセアニアの文化と社会、SCCセミナー(1)、SCCセミナー(2)、海外研修*1(*1を除き各2単位、*1は4単位)
	選択必修	実践英語基礎、実践英語基礎、実践英語応用、実践英語応用、英会話(1)、英会話(2)、中国語(1)、中国語(2)、ハングル(1)、ハングル(2)(各1単位 計10単位のうち4単位選択必修)
e - ラーニング	選択	インターネットセミナー、インターネットセミナー、インターネットセミナー、インターネットセミナー(各2単位)
基 礎	必修	初年次演習、初年次演習、日本語表現、日本語表現、英語コミュニケーション、英語コミュニケーション、基礎情報処理(1)、基礎情報処理(2)(各1単位)

	選択	スポーツ(1単位) 体育論(2単位)
認定科目	選択	ボランティア、実践キャリアプランニング、インターンシップ (各1単位)

2) - 3) - 2 . 経営学部基礎科目・ビジネス学科専門科目

専門科目は、下記のような経営学部基礎科目、ビジネス学科専門科目(専門発展科目及び専門応用科目)から構成され、会計学、経営学、経済学、情報、心理、語学(英語)、法律などの諸分野を基礎から応用まで段階的に学べるよう配置している。

それぞれの科目の主なねらいは、経営学部の基幹領域である会計、経営、経済分野の科目等では幅広い知識と専門的な知識、調査・情報収集力・活用力等を(CP(1)、CP(2))、関連領域である情報分野の科目では情報収集力、ICT活用力等を(CP(2))、集団心理学、コーチングマネジメント等の心理分野の科目ではコミュニケーション力、傾聴力・受信力等を(CP(4))、語学(英語)科目ではコミュニケーション力等を(CP(4))、民法、行政法等の法律分野の科目では専門的知識等を(CP(1))、さらに演習科目では幅広く課題設定力や企画力、プレゼンテーション力、コミュニケーション力等を(CP(2)、CP(3)、CP(4))修得することにある。

○経営学部基礎科目：主に1年次生・2年次生を対象として、専門科目を学ぶ上での基盤となる科目20科目を経営学部基礎科目と位置付けている。そのうち、経営学部における学修の基本となる知識・技能である簿記・、及びプレゼンテーション力やコミュニケーション力等を培う基礎演習は必修科目とする。また、会計・経営・経済の専門各分野の入門科目群である会計学入門、経営学入門、経済学入門(以下「学部入門3科目」という。)は、各分野の学問体系を鳥瞰的に説明する科目群であるために選択必修科目とし、3科目の中から2科目以上(4単位以上)を修得することを卒業の要件とする。さらに、必修科目、学部入門3科目以外の、専門科目を学ぶ上で基礎となる16科目(下表を参照)は、選択必修科目とし、この中から9科目以上(18単位以上)を修得することを卒業の要件とする。したがって、経営学部基礎科目に関しては、必修科目を8単位と学部入門3科目を4単位以上、及びその他の選択必修科目を18単位以上、合計30単位以上修得する必要がある。なお、日商簿記検定試験2級以上を取得した者は、簿記・程度を既に修得した者とみなし、必修科目の簿記・に替えて、学部入門3科目及びその他の選択必修科目16科目のうち2科目を必修科目に読み替えることができるものとする。

経営	簿記・、簿記 (各2単位)、基礎演習(4単位)	必修科目
学部	会計学入門、経営学入門、経済学入門(各2単位)	選択必修(4単位以上修得)

基礎 科目	原価計算論、財務会計論、経営管理論、経営戦略論、マーケティング論、経営組織論、ミクロ経済学、マクロ経済学、データサイエンス基礎、プレゼンテーション技法、統計学(1)、統計学(2)、心理学、民法、ビジネス英語、ビジネス英語(各2単位)	選択必修(18単位以上修得)
----------	--	----------------

日本商工会議所及び各地商工会議所主催簿記検定試験(日商簿記検定試験)2級以上を取得した学生は、簿記・に替えて、選択必修科目(学部入門3科目及びその他の選択必修科目)のうち2科目を必修科目とすることができる。

○ビジネス学科専門科目：主に2年次生、3年次生及び4年次生を対象として専門分野の科目を、段階的に履修できるように配置している。ビジネス学科専門科目は専門発展科目と専門応用科目に区分する。なお、必修科目である専門演習(2単位)、研究演習(4単位)、外書講読(4単位)及び卒論演習(4単位)を含めて、学科専門科目66単位以上を修得するものとする。

- ・専門発展科目：専門発展科目は、経営学部基礎科目より高度な専門的知識ないし技能を修得させることを目的として設置している。主に2～3年次に配置し、学生自身のキャリアプランに照らして、重点的に取得することが可能であるが、基礎科目と同様学部教育のコアとなる科目であるため、幅広く履修することを推奨する。
- ・専門応用科目：専門応用科目は、発展科目で得られた高度な専門的知識ないし技能を、より実践的知識体系に集約したものであり、自己のキャリアプランに即した科目の修得に集中できるように、3～4年次に配置している。

専門発展科目及び専門応用科目の各科目は、次の表のとおりである(分野別に記載)。

	選択科目	必修科目	
専門 発展 科目	・原価計算論、公会計論、国際会計論、財務会計論、上級簿記、上級簿記、税務会計論(以上「会計分野」)	専門演習(2単位)	2 ・ 3 年 次
	・人的資源マネジメント、生産マネジメント、財務マネジメント、マーケティング論(以上「経営分野」)	2年後期	
	・財政学、公共経済学、日本経済論、現代企業論(以上「経済分野」)		
	・データ活用プログラミング(1)、データ解析技法、情報リテラシー、ビジネスコンピューティング、ビジネスコンピューティング(以上「情報分野」)		
	・社会心理学、集団心理学(以上「心理分野」)		
	・民法、会社法(以上「法律分野」)		
	・地域振興論、地域インターンシップ(以上「地域分野」)		
	・特殊講義(各科目2単位)		

専 門 応 用 科 目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応用財務会計論、管理会計論、管理会計論、監査論、税務会計論、公営企業会計論、非営利組織会計論（以上「会計分野」） ・ 国際経営論、多国籍企業論、人的資源マネジメント、国際マーケティング論、企業分析論、経営情報論、非営利組織論、観光ビジネス、中小企業論（以上「経営分野」） ・ 国際経済論、国際金融論、国際地域A・B、金融リテラシー、経済統計分析論（以上「経済分野」） ・ データ活用プログラミング（2）、ビジュアルプログラミング（以上「情報分野」） ・ 産業・組織心理学、コーチングマネジメント論（以上「心理分野」） ・ 行政法、行政法（以上「法律分野」） ・ 地方自治制度論、ニューパブリックマネジメント、地域文化デザイン、文化遺産マネジメント（以上「地域分野」） ・ 特殊講義（各科目2単位） 	研究演習 （4単位） 3年次 外書講読 （4単位） 3年次 卒論演習 （4単位） 4年次	3 ・ 4 年 次

前述（p.5）のとおり経営学部のディプロマ・ポリシー（DP）のもと、自立した専門職業人として、民間部門で活躍できる人材、公的機関で活躍できる人材、グローバル化と地域社会の発展に寄与できる人材を社会に送り出せるよう、学生に対して3つのコースを提示することとしており、さらに弾力的かつ円滑なキャリア選択が可能となるように、企業マネジメントコース、公共マネジメントコース及び国際・地域マネジメントコースごとに以下に示すようなコース推奨科目を選定し、提示する。学生は自らのキャリアプランに応じて、上記の専門発展・専門応用科目からコースごとに推奨された科目群を中心に授業科目を履修することとなる。

推奨科目は、会計学、経営学及び経済学の各分野の基幹的な科目をコアに、各コースに特徴的な科目を選定しており、例えば、企業マネジメントコースでは、生産マネジメントや企業分析論、経営情報論など、公共マネジメントコースでは、公会計論や地方自治制度論、ニューパブリックマネジメントなど、そして国際・地域マネジメントコースでは、国際マーケティング論や観光ビジネス、地域インターンシップなどである。

また、学生の科目選択の利便性に資することを意図して、コースごとの推奨科目群から選定した科目を織り込んだ複数の履修モデルを示すこととする（資料15）。

さらに、専門科目の「特殊講義」「特殊講義」では、企業を始め行政、NPO等で活躍する多彩な女性実務家等をゲストスピーカーに招き、ロールモデルを持つことにより、職業倫理観やビジネスの領域でのキャリアプラン（ライフプラン）を考えさせることとしている。

・ 企業マネジメントコース：原価計算論、財務会計論、上級簿記、応用財務会計論、管理会計論、監査論、人的資源マネジメント、生産マネジメント、財務マネジメント、マーケティング論、国際経営論、多国籍企業論、企業分析

論、経営情報論、観光ビジネス、中小企業論、マクロ経済学、日本経済論、現代企業論、国際経済論、国際地域A・B、金融リテラシー、経済統計分析論、データ活用プログラミング(1)・(2)、データ解析技法、情報リテラシー、ビジネスコンピューティング・、集団心理学、産業・組織心理学、コーチングマネジメント論、会社法、民法、特殊講義・。(41科目)

・公共マネジメントコース：公会計論、財務会計論、税務会計論・、公営企業会計論、人的資源マネジメント・、財務マネジメント、マーケティング論、非営利組織論、観光ビジネス、中小企業論、マクロ経済学、財政学、公共経済学、日本経済論、金融リテラシー、データ活用プログラミング(1)・(2)、データ解析技法、情報リテラシー、ビジネスコンピューティング・、集団心理学、産業・組織心理学、コーチングマネジメント論、民法、行政法・、地域振興論、地域インターンシップ、地方自治制度論、ニューパブリックマネジメント、地域文化デザイン、文化遺産マネジメント、特殊講義・。(37科目)

・国際・地域マネジメントコース：公会計論、国際会計論、財務会計論、非営利組織会計論、人的資源マネジメント・、財務マネジメント、マーケティング論、国際経営論、多国籍企業論、国際マーケティング論、企業分析論、経営情報論、非営利組織論、観光ビジネス、中小企業論、マクロ経済学、財政学、公共経済学、日本経済論、国際経済論、国際金融論、国際地域A・B、データ活用プログラミング(1)・(2)、データ解析技法、情報リテラシー、ビジネスコンピューティング・、集団心理学、産業・組織心理学、コーチングマネジメント論、地域振興論、地域インターンシップ、ニューパブリックマネジメント、地方自治制度論、地域文化デザイン、文化遺産マネジメント、特殊講義・。(41科目)

教員組織の編成の考え方及び特色

1) 教員組織の編成の考え方

経営学部の組織編成においては、組織としての研究対象とする中心的な学問分野、教育研究上の目的、養成する人材などを踏まえた上で、主な対象領域としている会計学、経営学及び経済学の各分野の授業科目数や単位数に応じて、会計分野に教授2人、准教授1人、助教1人、経営分野に教授2人、准教授2人、助教1人、また経済分野に教授1人、助教1人の合計11人を配置する。さらに会計学・経営学・経済学に密接に関連する情報学や心理学等の領域については、教授4人、准教授1人、助教1人を配置し、学部全体で17人の専任教員を配置することとしている。

主な対象領域としている会計学、経営学及び経済学の各分野の中で、簿記・の必修科目のほか、会計学入門、経営学入門、経済学入門、財務会計論・、原価計算論・、公会計論、国際会計論、管理会計論・、経営管理論、経営戦略論、マーケティング

グ論・、経営組織論、生産マネジメント、財務マネジメント、ミクロ経済学、公共経済学、国際経済論等教育上主要と考えられる科目には、専任の教授、准教授を配置している。

専任教員は、専門分野における博士号等の学位を取得した者が9人、修士の学位を取得した者が7人、専門職修士の学位を取得した者が1人という構成になっている。いずれの教員も、学会及び社会における活動実績等を有している。また、教授・准教授は大学等における豊富な教育実績を有している。

本学部は、学生カルテの実施等、細やかな学生指導を行うことを特徴とする学部であり、教員負担の軽減の観点から経営学部事務室のスタッフをはじめ様々なサポートが得られるような組織体制とする。特に、学生カルテについては、学生カルテを通じて学生個々の悩みや課題が発見される場合があり、学部教員で適切に情報共有して組織全体で一人ひとりの学生をきめ細かに支援していく。その際、大学全体では、例えば履修相談は教務課、人間関係を含む学生生活の相談は学生課・学生相談室、今後の進路やキャリア支援の相談はキャリア支援課が所管しているが、必要に応じて経営学部事務局スタッフがこれらの組織と共同で学生の課題解決に取り組むこととする。また、アクティブラーニングの取り入れた授業においては、LA学生（learning Assistant）も取り入れることとする。

さらに、経営学部事務局スタッフは、国際交流センターの協力も得ながら、基礎演習の最後の仕上げに実施する「海外ゼミ合宿」の行程の調整や提携大学との連絡等について全面的に役割を担うこととしているほか、出席状況やGPAの結果のデータに基づき、躓いている学生を早期に発見し、ゼミ教員等と調整のうえ、面談の日を設定することとしている。

2) 教員組織の年齢構成及び定年規程

経営学部において開設時の教員組織の年齢構成については、30歳代2人、40歳代3人、50歳代6人、60歳代5人、70歳代1人から構成されており、経験豊かな中堅・ベテラン教員を中心にバランスの取れた構成になっており、経営学部の継続的な教育体制が維持できるように計画している。

経営学部の設置計画では、既存の学部とは異なる新たな学問分野の学部組織を設置することから、博士号等の学位や著書及び学術論文等の研究業績、大学等における豊富な教育実績、学会及び社会における活動実績等を有する専任教員を配置することにしている。また当大学「職員の定年等に関する規程」の学部新增設の場合の定年特例規定（第3条第2項「学部、学科等の新增設のため、開設時の年齢が満65歳以上の者を本学の特別な要請に基づき採用した場合におけるその者の定年は、採用時の特別な事情を考慮して延長することができる」）により（資料16）完成年度までの学部運営を確実なものとするを優先した教育組織の編成としている。

完成年度以後の教員組織構想としては、完成年度末には通常適用される退職年齢を越える専任教員が23%となるが、学部教員数16名以上を維持しつつ、開設後4年間の中堅及び若手教員の育成状況を踏まえた学内昇格や新規採用など、教員組織に関する中期的な人事計画を策定することとしている。

3) 専任教員の育成方針

完成年度後においても教育研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障のないよう配慮することから、開設年度から完成年度までの間に、学部としての教育研究体制の基盤構築を図るとともに、教育研究の継続性の観点を踏まえて、この4年間で就任予定の中堅及び若手教員の育成期間として位置付けることとしている。

具体的には、教育面においては、教育を行う教員の資質の維持向上に向けての組織的な対応として、授業の内容及び方法の改善を図るための研修及び研究を行うこととしており、特に、専門分野における教育実績を有した教員による中堅及び若手教員を対象とした教育を担う者としての自覚や意識の涵養と授業技術や教材開発等の教育方法に関する研修会(FD)を実施することとしている。

研究面においては、就任後、専門分野における研究業績を有した教員のもとで、研究活動等に豊富に接することにより、自立して研究活動を行うための研究能力の伸長を図るとともに、研究計画に関する自己管理目標制度の導入や中堅及び若手教員の育成にむけた研究奨励体制の構築など、専任教員の研究環境の充実に向けて研究に関する制度や諸規程等の整備について検討することとしている。

教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1) 教育方法

1) - 1 授業の方法

経営学部における授業方法は、(1)知識の理解を目的とする教育内容については、講義形式を中心とした授業形態を採り、(2)態度・志向性及び技術や技能の修得を目的とする教育内容については、演習形式による授業形態を採ることとする。また、(3)理論的知識や技能を実務に応用する能力を身に付けることを目的とする教育内容については、実習形式や実践形式による授業形態を採ることとする。さらに、(4)主体的な学びの力を伸ばすために、アクティブラーニングを取り入れる。講義中心の科目においても、可能な限りアクティブラーニングの要素を取り入れることとする。例えば、ミクロ経済学では、消費税の役割について深く考えさせるために、受講生を幾つかのグループに分け、各グループに調査の項目を課題として与え、ウェブや文献などを通じて様々な側面から消費税の実態を調査させ、報告させることとしている。このほか各科目担当者に対して学部の意図するアクティブラーニングの方針を事前研修等により認識してもらい、各授業への積極的導入を行う。

1) - 2 学生数の設定

授業の内容に応じた学生数の設定については、専門科目ごとの授業形態に則した教育目的を効果的かつ確実に達成するために、(1)講義形式は20人から150人、(2)演習形式は10人から20人、(3)実習形式ないし実践形式は10人から20人とする。

1) - 3 配当年次

配当年次は、基礎から発展、そして応用へと体系的な学修が可能となるようにするとともに、特に専門教育においては、専門分野の教育内容ごとに、知識、技能、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に十分留意するとともに、単位制度の4年間における制度設計の観点を踏まえて、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないように配慮した配当としている。

1) - 4 履修科目の登録上限

単位制度の実質化の観点を踏まえた上で、学生の主体的な学修を促し、教室における授業と教室外の学修を合わせ、充実した授業を展開することにより学修効果を高めるために、キャップ制を導入し、1学年当たりの卒業要件科目の履修単位数の上限を48単位とする。

1) - 5 厳格なる成績評価

卒業時における学生の質を確保する観点から、予め学生に対して各授業における学修目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示した上で、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づき以下の(1)から(3)のようにして厳格な評価を行う。またその際、客観的な評価基準を適用することから、厳格な成績評価の方法としてGPA制度³を導入する。

- (1) 各学年に配置されている演習科目では、専門職業人として求められる思考力・判断力・表現力等について、授業への参加の姿勢、プレゼンテーションやレポートの内容などを総合して評価する。
- (2) 講義科目については、筆記試験をはじめ、討論、レポートやプレゼンテーション等の評価など、多様な評価方法の中から、それぞれの科目の特性に応じた評価方法を用いて学修成果を評価する。
- (3) 4年間の学士課程での学修成果を卒業論文などの卒業研究で集大成し、経営分野の素養を備えた専門職業人として求められる能力の修得について、卒業論文及び卒業論文発表会の評価も含め、総合的に評価する。

3 本学のGPA制度活用について

【学習支援指導】前学期のGPAを含めた累積GPAが1.5未満の場合には、教務課職員と面談を行う。

【履修登録の上限緩和】前学期のGPAが3.0以上の場合、1年間に履修登録できる単位の上限が緩和される。

【退学勧告】前学期のGPAが1.0未満の場合は、学生担任による面談と指導を行い、GPAが2期連続して1.0未満の場合は、保護者又は保証人に通知、GPAが3期連続して1.0未満の場合は、学科長が面接を行い、その結果によっては、退学勧告がされる場合もある。

2) 履修指導方法

経営学部における履修指導方法は、授業を受ける学生に対して、演習担当教員（各年次の演習クラスの教員）が相談に応じる時間（オフィス・アワー）を設けることにより、きめ細やかな教育指導を行う体制を整えるとともに、学期ごとに学年別の履修ガイダンスを実施した上で、学生の適性や能力に応じて学生の履修科目の選択に関する助言を行う。さらに事務職員を配置し個別の履修相談に応じるなどにより学生と教員の調整を図り、教員の履修指導体制を支援する。

また、専門教育科目では、経営学の学問体系と学修段階に即した授業科目を配置しており、基礎的な専門知識や技能を確実に修得させることに重点を置く。そして単位制度の実質化を図る観点から、特定の学期における偏りのある履修登録を避けるとともに、学修目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるように、学生は、養成する具体的な人材像に対応した典型的な履修モデルを考慮しつつ（資料 15）学生カルテを通して演習担当教員と相談しながらより具体的にどのような科目を選択すべきかを個別に決めるようにする。さらに必要に応じて開催される履修指導に関する学科教員の会議及び学科に設置される教務委員会での議論を経て、適切な科目を選定した上、演習担当教員が学生に指示することとなる。このような形で、経営学部のすべての専任教員が関与し、一人の学生のキャリアプランに沿った科目履修のアドバイスを行うものとする。

当然のことながら、学生のキャリアプランに沿って必要となる専門科目を、「専門基礎科目」、「専門発展科目」、「専門応用科目」と順を追って偏ることなくバランスよく履修するように、指導教員及び教務委員会において適切に指導を行う。

3) 卒業要件

経営学部における卒業要件は、学部に4年以上在学し、下記の表の様に体系的な授業科目の履修により、124単位以上を修得することとする。そのうち、「人間力」のベースとなる「基礎学力」を養成する観点から大学共通科目については、そのコアとなる必修科目12単位を含む18単位以上、経営学部の学びの基礎となる「経営学部基礎科目」については、コアとなる必修科目8単位を含む30単位以上、「ビジネス学科専門科目」については、必修14単位を含む62単位以上、さらに、幅広い学修ができるように自由に選択学修できる科目14単位以上を修得することとしている。

経営学部卒業単位数：124単位		
大学共通 18単位（必修12単位、 選択必修4単位、選択 2単位）	基幹（必修4単位）	これら7つの分野から必修科目を含めて18単位以上を修得すること（ただし、国際交流分野の選択必修科目4単位を含む。）
	人文科学	
	社会科学	
	自然科学	
	国際交流	
	e-ラーニング	
	基礎（必修8単位）	

経営学部基礎 30 単位 (必修 8 単位、 選択必修 22 単位)	必修科目 3 科目 (8 単位) と選択必修科目である学部入 門 3 科目から 2 科目 (4 単位) 以上及びその他の選択必 修科目 16 科目から 9 科目 (18 単位) 以上選択すること	
ビジネス学科専門科目 62 単位 (必修 14 単位、 選択 48 単位)	専門発展科目 専門応用科目	専門演習、研究演習、外書講読と 卒論演習は必修科目 (14 単位)
その他 14 単位	専門発展科目及び専門応用科目	
	経営学部基礎科目	
	大学共通科目	

3) - 1 大学共通科目

大学共通科目は、基幹、人文科学、社会科学、自然科学、国際交流、e - ラーニング、基礎、認定科目より構成され、必修科目は、基幹から 2 科目 4 単位、基礎から 8 科目 8 単位を修得するほか、選択科目として、基幹 (2 科目各 2 単位)、人文科学 (7 科目各 2 単位)、社会科学 (5 科目各 2 単位)、自然科学 (6 科目各 2 単位)、国際交流 (選択必修科目 10 科目各 1 単位 [この内 4 単位は選択必修] 及び選択科目 6 科目)、e - ラーニング (4 科目各 2 単位のうち 1 科目のみ) 及び基礎 (必修以外の科目、1 単位 1 科目、2 単位 1 科目) に分類される科目から 6 単位以上を選択し、合計 18 単位以上を修得することを卒業要件とする。

3) - 2 経営学部基礎科目

経営学部基礎科目は、1 年次に配当される簿記 2 科目 4 単位及び基礎演習 4 単位の必修科目 8 単位、会計・経営・経済の専門各分野の学部入門 3 科目 (各 2 単位) から選択した 2 科目 4 単位以上、並びに 1 年次 ~ 2 年次に配当される会計学、経営学、経済学、情報、心理、英語、法律の各分野の基礎的な科目 16 科目各 2 単位から選択した科目 18 単位以上、合わせて 30 単位以上を修得することを卒業要件とする。

3) - 3 ビジネス学科専門科目

ビジネス学科専門科目は、2 年次 ~ 3 年次に配当される専門発展科目群 (28 科目) と 3 年次 ~ 4 年次に配当される専門応用科目群 (36 科目) からなる。2 年次後期には専門演習 (2 単位)、3 年次には研究演習 (4 単位)、そして 4 年次は卒論演習 (4 単位) の、合わせて 10 単位、並びに外書講読 4 単位の計 14 単位が必修科目である。それ以外の専門発展科目及び専門応用科目はいずれも 2 単位の選択科目で、各コースの履修モデルを参考に自由に選択した上で 48 単位を修得することが卒業要件になっている。

3) - 4 その他

「大学共通科目 18 単位」、「経営学部基礎科目 30 単位」及び「ビジネス学科専門科目 (専門発展科目及び専門応用科目) 62 単位」を上回る分の修得単位は、卒業要件 (124 単位)

として含めることができる。

施設、設備等の整備計画

1) 校地、運動場の整備計画

本学のキャンパスは、兵庫県尼崎市南塚口町に位置しており、現在この地で、短期大学部との共用で約 40,690 m²の校地面積を有し、その内訳は、校舎敷地面積約 12,115 m²、運動場面積約 28,367 m²、その他約 207 m²となっており(資料 17 p.1) 運動用施設としては、スポーツセンター(体育館)、陸上トラック、ソフトボール場、テニスコート6面等を備えているとともに、敷地内の空地を利用して学生が休息するための十分な場所を確保しており、大学教育に相応しい環境を整えている。

2) 校舎等施設の整備計画

校舎等については、現在、大学専用として約 5,995 m²、短期大学部との共用 25,077 m²の計 31,961 m²(短期大学部専用 889 m²を含む。)面積を有していることから(資料 17 p.1、p.2) これらを有効的に転共用するとともに、老朽化している4号館(1,696 m²)の建て替えを計画しており、経営学部は主に建て替え後の新4号館(令和3年度中に供用開始 約 3,169 m²)を使用する予定である(資料 18)。教員研究室については、既存の組織から異動する専任教員6人分については、既に研究室を配備しており、新規に採用する11人の専任教員についても、既設の研究室を転用することでの対応が可能なことから、教育に支障を生じることはないものと考えている。

施設等については、教育課程の編成における授業形態として、講義科目 112 科目、演習科目 23 科目、実習科目 6 科目を配当するとともに、外国語科目及び情報科目を配当することから、講義室、演習室、情報処理室などの施設等が必要となるが、新4号館では、300人規模の教室1室、150人規模の教室3室、100人規模の教室2室、演習室8室を設けることとしている。これに加え、本学では短期大学部と共用を含め、現在、講義室 42 室、演習室 22 室、情報処理室 5 室を有しており、その他、教員研究室 126 室、講師控え室、図書館、体育館、学長室、会議室、事務室、保健室、学生自習室、学生食堂などを備えていることから(資料 17 p.3) これらの施設等を活用することとしており、完成年度に予定している時間割を各教室に当て嵌めていっても教室には余裕はある(時間割:資料 19 p.2、教室利用状況:資料 20 p.3 ~ p.4) 一方、開設年度には新4号館は建設中であるため既存校舎の教室のみを利用することになるが、1年次に予定している時間割によって、他学部とともに全学部の曜日、時限ごとに使用する教室を一覧にしても教室が不足することはない(時間割:資料 19 p.1、教室利用状況:資料 20 p.1 ~ p.2) また、設備等については、現在、教具・校具・備品 14,268 点を有していることから、新4号館に整備する設備に加えこれらの設備等を有効的に利用することとしている。

本学では、開設以来、教育研究環境の整備と充実に積極的に取り組み、特に校舎等施設については、令和元年度に学内無線LANを整備するなど十分な整備と充実に努めてきており、先述のとおり経営学部の主校舎を新たに建て替えることとしているほか、今後さら

に老朽化している校舎の建て替えに取り組む予定であり、今後とも教育研究環境がより一層向上するように不断の努力を行うこととしている。

3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学の図書館の面積は約 2,177 m²で、約 350,000 冊の蔵書収容能力を有しており、平成 31 年 3 月末現在、301,929 冊（うち外国書 41,137 冊）の図書を所蔵している。その内訳としては、人文科学系 183,173 冊、社会科学系 50,016 冊、自然科学系約 42,559 冊、その他（総記類）26,181 冊のほか、逐次刊行物 1,231 種、電子ジャーナル 1,385 タイトル、視聴覚資料 15,543 点を有している（資料 17 p.4）。

また、本学の図書館では、開設時収容定員 2,180 人の 10%超にあたる 234 席の閲覧座席数を有しており、学生の学習等に十分な座席数を確保しているほか、視聴覚ブース 30 席、蔵書検索及び情報探索用パソコン 10 台、レファレンスコーナー、開架式書庫及び可動式開架書架等を整備しているとともに、蔵書管理については、図書館システムの導入により、利用者はパソコンでデータベース化された書誌情報を検索できるよう整備されている。

視聴覚コーナーでは、ブルーレイディスクやDVD、ビデオなどが視聴できる機器を備えている。検索・探索用のパソコンは学内LANに接続され、インターネットの利用ができる。また、日本図書館協会や私立大学図書館協会に加盟し、国立情報学研究所の目録所在情報サービスに参加しているほか、他大学図書館とは各種研修会を通じた情報交換や文献複写、相互貸借等のサービスにおいて連携を図っている。

図書館の開館時間については、授業時間帯が 8 時 50 分から 17 時 50 分までとなっているのに対して、平日は 8 時 50 分から 19 時、土曜日は 8 時 50 分から 17 時 00 分までとしており、試験期間中は 8 時 30 分から開館し、開館時間の延長を行うことにより、学生に対する学習環境の確保への配慮を行っている。

なお、今般の経営学部の設置計画に伴う図書等の資料の整備計画については、これまで、大学全体として整備してきた経済系・財政系専門図書約 3,300 冊を転共用するとともに、新たに経営学分野の教育研究に必要となる図書等の資料の整備計画として、当面、電子書籍を含めて専門図書を開設前年度、開設年度で約 3,500 点を整備することとしている（資料 21）。その後も各年度に予算を確保し、経営・経済分野の最新の図書を購入すると同時に、経営学部の専任教員予定者の手持ちの経済・経営分野の図書の寄贈を受けることなどにより、図書の充実を図ることとする。

入学者選抜の概要

1) 基本方針

経営学部における入学者選抜の基本方針は、入学志願者の大学教育を受けるにふさわしい能力や適性等を多面的に判定し、公正かつ妥当な方法で実施するとともに、学部の教育研究上の目的や養成する人材等に応じた入学者受入方針を明確にするとともに、これに基づき、入学後の教育との関連を十分に踏まえた上で、入試方法の多様化、評価尺度の多元化に努めることとする。

なお、少人数教育を効果的に行うために、科目等履修生などの正規の学生以外の者を受け入れる予定はない。

2) 入学選抜の方針（アドミッション・ポリシー）

本学部は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な人材を求める。

学部の教育研究上の目的や養成する人材等に応じた入学者を求めるためには、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との観点に即して、DP（1）からは、主体性、調査・情報収集の能力等を一定程度有する学生が求められることから、主体性を有し、高校教育を広く学修し、経営学等を学ぶのに必要な学力を有する学生が求められる。また、DP（2）からは、考察、探求・企画、遂行の能力等を一定程度有する学生が求められることから、高校教育を広く学修し、経営学等を学ぶのに必要な学力、論理的思考力等を有し、学び続ける意欲のある学生が求められる。さらに、DP（3）からは、人的ネットワークへの理解があり、コミュニケーション力、ディスカッション力、傾聴・受信力等を一定程度有する学生が求められることから、人と協働する姿勢や、主論理的思考力、表現力・コミュニケーション力等を有する学生が求められる。これらを学力の3要素の観点から整理すると、以下の「人間像」を備えた人材を求めるものである。

・求める人間像1（関心・意欲・態度）

(1) 本学の建学の精神及び基本理念を理解し、主体性を持って多様な人間と協働し、学び続ける意欲がある。

・求める人間像2（知識・技能）

(2) 高等学校の教育内容を幅広く学習している。

(3) 経営学、会計学及び経済学を学ぶために必要な基礎的な学力を有し、知識の応用力・論理的思考力などを身に付けている。

・求める人間像3（思考力・判断力・表現力）

(4) 基礎学力を応用する力やものごとを論理的に思考する力を有している。

(5) 自分の考えを伝えるための表現力・コミュニケーション力を有している。

3) 募集人員と選抜方法

本学部の募集定員は120名で、一般選抜入試で65名、学校推薦型選抜入試のうち公募制推薦入試及び指定校推薦入試で35名、学校推薦型選抜入試のうち商業科対象推薦入試で15名、また総合型選抜入試で若干名、その他選抜（スポーツ推薦入試、帰国子女入試、社会人入試、私費外国人留学生特別入試、内部推薦入試）で若干名を選抜する。選抜に際しては、アドミッション・ポリシー（AP）に基づいて多様な人材を求めるため、以下のような選抜を行うものとする。

なお、各選抜入試では、以下の(1)～(3)いずれかに該当する女子を出願資格者と

する（社会人入試、私費外国人留学生特別入試の出願資格については、後述（p.24））

- （１）高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者、又は入学を予定している年の３月に卒業見込みの者
- （２）通常の課程による１２年の学校教育を修了した者、又は入学を予定している年の３月に修了見込みの者
- （３）学校教育法施行規則第 150 条の規定に該当する者、又は入学を予定している年の３月までにこれに該当する見込みの者

３） - １ 一般選抜入試

アドミッション・ポリシーのＡＰ（２）～ＡＰ（４）を重視し、二つの方式の試験を通じて選抜をする。一つは本学の行う個別筆記試験による選抜で、もう一つは大学入学共通テストを利用した選抜である。なお、この一般選抜入試では、アドミッション・ポリシーのＡＰ（１）とＡＰ（５）についても調査書により判断をし、考慮するものとする。

個別筆記試験に関しては、経営学部では、国語、英語、数学が受験科目となる。受験科目の中から２科目の選択により、学力検査を行うものとする。

また、大学入学共通テストによる学力検査も行う。大学入学共通テストについては、国語、英語、数学又は簿記の３教科のうち２教科の合計点により選抜する。

３） - ２ 学校推薦型選抜入試（公募制推薦入試・指定校推薦入試）

公募制推薦入試は、アドミッション・ポリシーのＡＰ（１）、ＡＰ（２）、ＡＰ（４）、ＡＰ（５）を重視し、書類審査（推薦書、調査書）、小論文及び面接により選抜する「小論文・面接型」と、ＡＰ（２）～ＡＰ（４）を重視し、書類審査（推薦書、調査書）と学力試験（国語と英語から１科目選択）で選抜する「学力検査型」の２種類の選抜方法を行うものとする。

また、指定校推薦入試は、アドミッション・ポリシーのＡＰ（１）、ＡＰ（２）、ＡＰ（４）、ＡＰ（５）を重視し、書類審査（推薦書、調査書）、口頭試問及び面接によって選抜する。

公募制推薦入試「小論文・面接型」：書類審査（推薦書、調査書）、小論文及び面接

公募制推薦入試「学力検査型」：書類審査（推薦書、調査書）、学力検査

指定校推薦入試：書類審査（推薦書、調査書）、口頭試問及び面接

なお、公募制推薦入試「小論文・面接型」及び指定校推薦入試にあつては、アドミッション・ポリシーのＡＰ（３）についても、公募制推薦入試「学力検査型」にあつては、アドミッション・ポリシーのＡＰ（１）及びＡＰ（５）についても、それぞれ書類審査の段階で判断し、考慮するものとする。

３） - ３ 学校推薦型選抜入試（商業科対象推薦入試）

商業科^{*1}対象推薦入試は、アドミッション・ポリシーのＡＰ（１）～ＡＰ（３）、ＡＰ（５）を重視し、書類審査（推薦書、調査書）、口頭試問及び面接によって選抜する。この入試においては、公益財団法人全国商業高等学校協会検定試験の「簿記実務検定試験」、「英語検

定試験」、「情報処理検定試験」のいずれかの2級以上取得を推薦条件*²とする。なお、アドミッション・ポリシーのAP(4)についても、書類審査の段階で判断し、考慮するものとする。

*1 ここで言う「商業科」は、商業に関する学科又は総合学科を対象とする。ただし、総合学科については、商業に関する科目を20単位以上履修している者(出願時に履修中である場合を含む)を指すものとする。

*2 上記以外の対応する資格、日本商工会議所の「簿記検定」、日本英語検定協会の「実用英語技能検定」、情報処理推進機構の「応用情報技術者試験」等については、入試要項等で詳細に関連を記載する。

3) - 4 総合型選抜入試

総合型選抜入試は、本学での勉学を強く希望し、試験に合格した場合は必ず入学することを確約出来る者を対象として、大学教育を受けるに十分な学力があることは考慮した上で、「主体性」や「思考力・判断力・表現力」を重視して選抜を行うものとする。この場合、アドミッション・ポリシーのAP(1)、AP(4)、AP(5)を重視し、書類審査(志願理由書、調査書)、小論文及び面接によって選抜する。なお、アドミッション・ポリシーのAP(2)及びAP(3)についても、書類審査の段階で判断し、考慮するものとする。

3) - 5 その他の入試

本学では、従来から他学部で若干名に対して、スポーツ推薦入試、帰国子女入試、社会人入試、私費外国人留学生特別入試、内部推薦入試を実施しており、経営学部においてもこれらの入試の実施を導入するものとする。

() スポーツ推薦入試

本学での勉学を強く希望し、試験に合格した場合は必ず入学することを確約出来る者であって、高等学校在学中に都道府県大会以上に出場した実績のある者、又は高等学校の部活以外でスポーツをし、都道府県大会以上に出場した実績のある者を対象に行うものとする。この場合、アドミッション・ポリシーのAP(1)、AP(4)、AP(5)を重視し、書類審査(調査書、推薦書、自己推薦書)、口頭試問及び面接によって選抜する。なお、アドミッション・ポリシーのAP(2)及びAP(3)についても、書類審査の段階で判断し、考慮するものとする。

() 帰国子女入試

本学での勉学を強く希望し、試験に合格した場合は必ず入学することを確約出来る者であって、外国の学校に1年以上在学した者、又は国内及び国外において学校教育12年以上の課程を修了した者、又はこれに準ずる者として本学が認めた者を対象に行うものとする。この場合、アドミッション・ポリシーのAP(1)、AP(4)、AP(5)を重視し、書類審査(調査書)、小論文及び面接によって選抜する。なお、アド

ミッション・ポリシーのAP(2)及びAP(3)についても、書類審査の段階で判断し、考慮するものとする。

() 社会人入試

社会人入試は、入学予定の年の4月1日時点の満年齢が23歳以上の女子で、次のいずれかに該当する者を対象に行うものとする。

- (1) 高等学校、中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
- (3) 学校教育法施行規則第150条の規定に該当する者

この場合、アドミッション・ポリシーのAP(1)、AP(4)、AP(5)を重視し、書類審査(志願書、調査書)、小論文及び面接によって選抜する。なお、アドミッション・ポリシーのAP(2)及びAP(3)についても、書類審査の段階で判断し、考慮するものとする。

なお、本学学則第13条の2及び第13条の3に基づき、教育上有益と認めるときは、教務委員会で判定の上、他大学等で履修した単位を60単位を超えない範囲で認めることができるものとする。

() 私費外国人留学生特別入試

私費外国人留学生特別入試は、外国籍を有し、次のいずれかに該当する女子を対象に行うものとする。

- (1) 外国で正規の学校教育12年の課程を修了した者
- (2) 入学予定の年の4月1日に入学可能で、「出入国管理及び難民認定法」による「留学」の査証を有する者、又は取得できる者
- (3) 入学しようとする年の前年もしくは前々年に独立行政法人日本学生支援機構が実施する「日本留学試験(日本語)」を受験している者、又は財団法人日本国際支援協会が実施する「日本語能力試験N1」もしくは「日本語能力試験1級」を受験している者

この場合、アドミッション・ポリシーのAP(1)、AP(4)、AP(5)を重視し、書類審査(調査書)、「日本留学試験(日本語)」又は「日本語能力試験N1」もしくは「日本語能力試験1級」の得点及び日本語による面接によって選抜する。なお、アドミッション・ポリシーのAP(2)及びAP(3)についても、書類審査の段階で判断し、考慮するものとする。

外国人留学生が勉学に集中し学業を全うできるように、全学的には留学生に対する生活支援(住居に関する支援、経済的支援 奨学金等)、在留資格等については学生支援部学生課が、就職支援については同部キャリア支援課が、日本語学習支援及び留学生支援バディ制度については国際交流センターがサポートする。また、学費に関しては授業料50%減免制度の適用があり、加えて本学独自のものや奨学金財団等の奨学金を利用させることが可能である。

さらに、経営学部においては、面接や書類等で留学生の経費支弁能力を十分チェック

するとともに、在籍管理も含め入学後のサポートを的確に行うため日本に留学し学位を取得した外国籍の専任教員（2名）を留学生担当教員として充てる予定である。

（ ）内部推薦入試

この入学試験は、園田学園高等学校卒業見込みの者であって、高大連携教育に基づき、本学の教育理念を理解する学生を受け入れるために実施するものとする。この場合、アドミッション・ポリシーのAP（1）、AP（4）、AP（5）を重視し、書類審査（志願動機書、調査書）、口頭試問及び面接によって選抜する。なお、アドミッション・ポリシーのAP（2）及びAP（3）についても、書類審査の段階で判断し、考慮するものとする。

なお、数学の学力に関しては、一般に入学希望者の能力格差が大きい傾向が見られるため、一般入試及び大学入学共通テスト利用入試で数学を受験しない入学希望者、並びに学校推薦型選抜入試、総合型選抜入試、その他入試（スポーツ推薦入試、帰国子女入試、社会人入試、私費外国人留学生入試、内部推薦入試）を受験した入学希望者については、出願書類に含まれる調査書により数学の成績を確認する。学力が不十分であると判断される者に対しては、入学前学習として教材を配布し、経営学部に入學するまでの期間を使って基礎的な学習を促す。

入学後は、全学生を対象に数学の習熟度を確認するテストを実施し、一定の基準点に満たない学生に対しては補習を行う。また、学習で悩んでいる学生に対しては、個別指導を実施する等、経営学部で学ぶ上で必要となる数学の基礎知識を身に付けた上で専門科目の学習に臨めるように学習支援体制を整え、経営学部入学者の数学の学力を担保するものとする。

以上から、入試形態とアドミッション・ポリシー（AP）との対応関係は、下表のようにまとめることができる。

入試種別		定員 (人)	主な試験内容	重点アドミッション・ポリシー				
				AP(1)	AP(2)	AP(3)	AP(4)	AP(5)
一般選 抜入試	一般入試	65	国・英・数から2科目選択					
	大学入学共通テスト		同上(簿記)					
学校推 薦型選 抜入試	公募制推薦入試	35						
	小論文及び面接型		調査書、小論文、面接					
	学力検査型		調査書、学力検査(国・英から1科目選択)					
	指定校推薦入試	調査書、口頭試問、面接						
	商業科対象推薦入試	15	調査書、口頭試問、面接					

総合型選抜入試	若干名	調査書、小論文、面接					
スポーツ推薦入試	若干名	調査書、口頭試問、面接					
帰国子女入試	若干名	調査書、小論文、面接					
社会人入試	若干名	調査書、小論文、面接					
私費外国人留学生特別入試	若干名	調査書、日本語検定試験等、面接					
内部推薦入試	若干名	調査書、口頭試問、面接					

注意：表中の「□」は重視する項目を、「○」は考慮する項目を表す。

4) 選抜体制

入学者選抜の実施体制は、入学者選抜は中立・公正に実施することを旨とし、入試問題の漏洩など入学者選抜の信頼性を損なう事態が生じることのないように、学長を中心とする責任体制の明確化、入試担当教職員の選任における適格性の確保、研修の実施など、実施体制の充実を図るとともに、教員や職員等の関係者が一体となり、全学的な連携体制の確立に努めることとしている。

試験問題の作成においては、チェック体制を不断に点検するとともに、作問者以外の者を含めた重層な点検を行うことにより、ミスの防止と早期発見に努めることとし、合格者の決定業務においては、電算処理や解答のチェック体制を確立し、点検・確認するとともに、追加合格の決定業務についても、マニュアルを作成するなど、実施体制及び決定手続きを明確にすることとしている。

入学志願者の氏名や住所等、選抜を通じて取得した個人情報については、漏洩や選抜以外の目的の利用がないよう、その保護に十分留意しつつ、適切な取り扱いに努めるとともに、入学者選抜の実施に係るミスの防止に努めるため、入学者選抜業務のプロセス全体を把握した上で、ミスを防止するためのガイドラインの作成により、業務全体のチェック体制を確立することとしている。

企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

企業実習（インターンシップを含む）

企業での実習については、大学共通科目では認定科目に「インターンシップ」(1単位)を設けている。当該科目は、本学と尼崎商工会議所との連携協定のもと、商工会議所における低年次でのプログラムを共同で開発している。商工会議所を知り、就業体験を行うとともに、会員企業の実態を把握することから、産業構造などについて学ぶ。今後、尼崎商工会議所の会員企業での実習を計画し、長期課題解決型のインターンシップをはじめ、多彩なプログラム開発を行う。

専門科目の「地域インターンシップ」は、一定の専門知識を修得した上で企業や組織において経験を積む実習として3年次1学期に実施する。地元企業、行政機関等における実践

的な現場体験を通して、課題発見・地域社会への理解を深め、社会人として働くことの意味や責任について考察するとともに、組織や社会の一員として求められる資質と実行力を強化し、将来の職業選択意識を高めることによって、学生自身の大学における学修目標を明確なものにすることを目的とする。

事前学習の後、6月から7月にかけて実習（180分×5回分相当）を実施する（ただし、相手先企業・団体との関係で場合によっては8月に集中講義という場合もあり得る）。実習を通じて自分の適正を見極めると同時に、コミュニケーション能力や課題発見力など、組織が求める資質を学ぶ機会とする。事後学習では、学生は実習体験によって得られた知見に基づいてレポートを作成するとともに発表資料を作成し、企業担当者を招いて、プレゼンテーション・討論を行い、フィードバックを行う。

実習先とは、実習内容や課題を事前に打ち合わせ、覚書（資料22）を結び実習を行う。事前の打ち合わせの際、評価の基準、方法についても説明し、共有する（地域インターシップ受け入れ企業・団体一覧 資料22）。

さらに受け入れ先から提示された課題、自らが発見した課題を、卒論のテーマと接続し、キャリア教育とも連動させていく取組も行う予定である。

海外語学研修

経営学部では、専門科目である1年次の基礎演習の最後の仕上げに、ニュージーランド・クライストチャーチ市において海外ゼミ合宿を実施する。

この海外ゼミ合宿は、ディプロマ・ポリシー「多様化・グローバル化した経済社会において、それを主体的に調査し、情報を収集することができるDP(1)」、「人的ネットワークの大切さを理解し、コミュニケーション能力（外国語によるものも含む）や傾聴・受信する力を活用し物事に対処することができるDP(3)」能力を高めることを狙いとして、園田学園女子大学の提携校であるニュージーランドのカンタベリー大学の語学研修所におけるおよそ2週間の語学（英語）研修と1週間程度の現地調査からなる3週間の研修プログラムである。この研修において2週間程度の語学研修を行うのは、現地調査に際して必要な外国語によるコミュニケーション能力を補強するためである。この現地調査に関しては、基礎演習で1年間学んだアカデミックスキルを活かして、学生が主体的に調査のテーマを決定するとともに、調査内容・調査方法等を、グループワークを通じて充分話し合い事前に準備しておくものとする。また、合宿終了後はすべてのゼミが参加する現地調査の報告会を実施し、調査結果を演習のクラス単位でプレゼンテーションする。その際、自分たちのプレゼンテーションと他のクラスのプレゼンテーションを比較することから、これまでの取り組みの反省が得られ、さらには新しい目標も見えて来るなど、今後の取組への糧を得ることができる。さらに、120人の同学年次生の前で行うプレゼンテーションは、相当なプレッシャーであり、事前の十分な準備と練習の後、満足のいくプレゼンテーションができた場合は、大きな自信となり今後の飛躍のきっかけともなるものと考えられる。

また、文化体験を重視したプログラムとして海外提携校への短期海外研修（2～4週間）を行う大学共通科目の「海外研修」がある。対象となる国・大学は、韓国・仁川大学、台湾・開南大学、オーストラリア・クイーンズランド工科大学、ニュージーランド・カンタ

ベリー大学である。

多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

本学では、情報教育センターが開発してきたインターネット技術を駆使した遠隔学習システムを基盤に、平成 12 年 1 月インターネット大学の公開実験を実施したことを踏まえ、学習者間の協調学習や学習者と教員間でコミュニケーションを取り共に学ぶ感覚の創出をコンセプトとして独自開発をした、自己学習支援のための e - ラーニングシステム「そのだインターネットキャンパス」を有する。大学共通科目の基礎情報処理(1)及び基礎情報処理(2)(必修計 2 単位)や e - ラーニング科目⁴(4 科目各 2 単位)で、そのだインターネットキャンパスの学習管理システムが学内の学習環境として有効に利用されている。

専門科目においては、教材配信や授業後の学修内容の確認テスト、課題等の提出物の管理に利用できるほか、多様な授業形態を支援する一つとして、授業内容の振り返り学習のために授業風景を録画した復習用動画コンテンツを教材として学習者へ公開することが可能となっている。同様に、外部講師の授業風景を記録しておき、欠席者が時間と場所にとらわれずに e - ラーニングシステムで視聴できる環境が整っている。

4 e - ラーニング科目

学生は、各自日常の空いている時間や、帰宅後に自宅のパソコンから等、時間や場所に限定されない形で学習を進める。

経営学部では、大学共通科目の一部を e - ラーニングを利用して、インターネットセミナー ~ V として受講することができる。インターネットセミナーは、本学が教育理念に掲げる経験値教育で培う力のうち、「自ら学ぶ力」を育成することを目的とする。それとともに、高度情報社会において求められる情報スキルや情報倫理を身に付けることを目標とする。

受講に際しては、事前に e - ラーニングの利用に関する説明会に参加の上、受講を希望する科目の受講申請を行う。申請が受理されると、当該 e - ラーニング科目の受講者の「ID」と「パスワード」が与えられ、受講が可能となるようになる。

成績(単位の認定)に関しては、科目により異なるが、15 回の講義に対して数回のレポート課題を課し、その評価によって成績をつける場合もあれば、レポート課題と期末試験(講義室で行う筆記試験)によって成績をつける場合もあるものとする。ただし、レポートのみの場合口頭試問を行い、最終的に本人確認を行うものとする。

管理運営

教学における管理運営については、「園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部の

運営に関する規則」(平成12年4月1日制定 以下「運営規則」という。)に基づき、教授会、運営会議、評議会を中心に行う。

教授会については、園田学園女子大学学則(昭和41年4月1日制定 以下「学則」という。)第38条第1項に「本学の学部、に、教授会を置く。」と規定し、同条第2項に「教授会の構成員は教授をもって組織する。ただし学長が必要があると認めた場合は、准教授、講師、助教及び部局長を加えることができる。」としている。

その機能は、運営規則第5条に「当該の学部に係る次に掲げる事項について審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。」と規定している。

- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了
- (2) 学位の授与
- (3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聞くことが必要なものとして学長が定めるもの

教授会は原則として毎月1回開催する(園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部教授会細則第4条)。

経営学部においても教授会を設け、既存学部と同様の管理運営体制とする。

本学の基本的事項について審議する機関として運営会議がある。

運営会議については、運営規則第2条に「運営会議は、本学の基本的事項について審議し、学長が最終的に決定するに当たり、意見を述べるものとする。」と定めており、学長を議長とし、各学部長、企画運営部長、教学支援部長、学生支援部長、入試広報部長、事務管理部長で構成され、原則として月2回の定例日に開催する。

審議事項は次のとおりである。

- (1) 教育研究上の目的を達成するための方針及び基本的な計画に関する事項
- (2) 学則その他重要な規則又は規程の制定又は改廃に関する事項
- (3) 学部(短期大学部を含む)、学科その他の重要な組織の設置又は廃止及び学生の定員に関する事項
- (4) 教育課程の編成に係る方針に関する事項
- (5) 学部の教育又は研究に関する重要な事項
- (6) 学生の厚生補導に関する事項
- (7) 学生の入学、卒業又は課程の修了その他その在籍に係る方針及び学位(短期大学士を含む)の授与に係る方針に関する事項
- (8) その他本学の運営に関する重要な事項で学長において必要と認める事項

評議会は、本学の基本的事項に関する諮問機関であり、附置・附属機関の長、各学科長、事務職員各課長から構成されており、その諮問事項は次のとおりである。

- (1) 教育研究上の目的を達成するための方針及び基本的な計画に関する事項

- (2) 学則その他重要な規則又は規程の制定又は改廃に関する事項
- (3) 学部（短期大学部を含む）学科その他の重要な組織の設置又は廃止及び学生の定員に関する事項
- (4) 教育課程の編成に係る方針に関する事項
- (5) 学部の教育又は研究に関する重要な事項
- (6) 学生の厚生補導に関する事項
- (7) 学生の入学、卒業又は課程の修了その他その在籍に係る方針及び学位（短期大学士を含む）の授与に係る方針に関する事項
- (8) その他本学の運営に関する重要な事項で学長において必要と認める事項

自己点検・評価

1) 実施体制・方法

「園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部の内部質保証に関する規程」に基づき（資料 23）内部質保証に責任を負う組織である運営会議と実質的な支援を行う企画運営部のもと、自己点検・評価の実施と公表に関することを決定する全学自己点検・評価委員会、部署ごとの自己点検・評価を実施する部署別自己点検・評価委員会、全学的な視点で自己点検・評価を実施する領域別作業部会、自己点検・評価結果をもとに外部検証を実施する外部評価委員会を設置し、これらをもって内部質保証の体制としている。

全学自己点検・評価委員会において定めた基本方針に沿って、各組織は毎年度目標を決め、それぞれの点検・評価項目について点検・評価を実施している。その点検・評価を、領域別作業部会において全学的な視点で自己点検・評価を実施する。さらに全学自己点検・評価委員会が点検・評価を検証し、運営会議に結果を報告している。

2) 結果の活用・公表及び評価項目等

自己点検・評価報告書と大学基準協会による機関別評価結果については、本学のホームページで公表している。

経営学部においても既存学部と同様に公開し、評価結果を積極的に活用することとしている。

情報の公開

学校教育法施行規則等に基づき、本学では公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、教育の質を向上させる観点から、教育研究活動及び財務情報を大学ホームページにおいて公表している。（<https://www.sonoda-u.ac.jp/university/disclosure.html>）（<https://www.sonoda-u.ac.jp/university/kekka.html>）また、大学ポータルにも参加し、受験生やその保護者を中心に情報公開を行っている。

経営学部の教育研究活動情報についてもホームページ、パンフレットなどを通して積極的に情報公開を行うことにしている。

教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

本学では、全教職員が教育研究活動の適切かつ効果的な運営を図るために、SD委員会を設置し、組織的な研修や取組を行っている（資料24）。また、授業内容や方法等の改善を図るためにはFD委員会を設置し、SD委員会と同様に組織的な研修や取組を行っている（資料25）。

SD関連研修については、以下に掲げる項目に関して組織的な取組を行っている。

- (1) 研究倫理教育やハラスメント対策、各種関連法への理解・対応などを中心とした、全教職員対象の学内研修会を年1回開催する。
- (2) 主に事務職員を対象に、キャリアディベロップメント研修やPDCAサイクル修得研修、管理職向けのアドミニストレーター研修など、本学が加盟している「私立大学連盟」主催の研修会に、年間10名程度を参加させる。
- (3) 国際社会で活躍できる人材の育成のため、語学力の向上のほか、海外の教育制度やその運営管理の調査研究、国際的感覚を養った教職員の養成を目的として海外研修プログラムを実施する。

また、FD委員会は、各学科から選出された委員を構成員として、授業内容や方法等の改善を図るためのFD活動推進を目的に、以下に掲げる項目に関して組織的な取組を行っている。

- (1) 各学期に公開授業を実施し、参加者の意見を授業担当者にフィードバックする。
- (2) 学生による授業アンケートを実施し、各学科はその評価結果に基づき改善を検討する。
- (3) 学生FD委員会主催の「授業について話し合う会」を支援し、当会において、学生と教職員がグループに分かれ、同じテーマで話し合い、授業内容の課題とそのため
の改善策に関する情報を全体で共有する。
- (4) 授業内容等の改善を目的とした全学FD研修会を年1回実施する。

以上に加えて、経営学部では毎月1回開催の教授会後、SDとFDの研修会を合同開催し、経営学部教職員の能力向上と情報共有化を進め、学部の学修成果・教育成果を最大化するように努める。

社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

1) 教育課程内における取組

大学共通科目においては、中央教育審議会答申などで指摘されている重要性や意義を踏まえた上で、「基幹」、「人文科学」、「社会科学」、「自然科学」、「国際交流」及び「基礎」の

科目群の構成により、全体を通して社会的・職業的自立を図るために必要な基礎的な知識や技能と態度を修得することとしている。なかでも、基幹科目の「女性と社会」は「自立した女性」の生き方を探ることによって、各自の人生観や職業観の形成を図ることを目的としている。

さらに、本学独自の「経験値教育」は、社会人として身に付けておくべきコンピテンシーを「コミュニケーション力」、「気づく力」、「考える力」、「協働する力」及び「自ら学ぶ力（主体性）」の5つの経験値として可視化し、地域活動等を通じた学習によって修得することを目指している。1年次の「大学の社会貢献」（必修、講義）で地域学習の基礎を学んだうえ、2年次の「つながりプロジェクト」（必修、演習）で学部学科の専門領域を横断したプロジェクト型の学習を通して、社会人基礎力の向上を図っている。

専門教育課程では、大学共通科目で身に付けた幅広い教養を土台に、経営に関する基礎的・基盤的な素養と専門的知識を身に付けた専門職業人を育成すべく科目群を配置しており、学生のキャリアプランに応じて履修モデルを提供するとともに、学生カルテを活用して、指導教員体制のもとに学科教員が学生の学修状況に関する情報を共有しながら、一人ひとりの学生の社会的・職業的自立のプロセスを複数の教員で支援することとしている。

2) 教育課程外における取組

社会的・職業的自立を図るための教育課程外の実施として、学生支援部キャリア支援課が中心となって学科や附置附属機関、また外部の専門学校や就職支援業者と連携をとり、一人ひとりの学生の将来像に沿ったキャリア支援を年間計画に基づき実施している（資料26）。

具体的には就職試験対策講座、就職試験対策指導を中心に、公務員対策講座や看護学科対象の病院対策小論文講座、業界・職種研究講座など、本学の学科特性を踏まえたキャリア像に対応した講座を通年にわたって開講している。さらにクラブ活動が忙しく、就職活動や就職講座に参加することができない学生のために、主な講座についてはビデオに撮り、本学のWEBシステムを利用していつでもどこでも何度でも視聴できるように仕組みを整えている。

経営学部では、p.5で記載したように、学生自身がどの程度実力をつけたか等、自己の到達度を確認するために外部試験に挑戦するよう勧めることとしている。そうした学生に対する対策講座等を開設する予定である。

また、学内に「就職委員会」を設け（学生支援部長を委員長に各学科の教員、学生支援部学生課長、同部キャリア支援課長で構成）全学でのキャリア支援を推進できる体制を整えており、小規模な大学の特性を生かして、学生支援部キャリア支援課が全学生に対して一人30分のキャリア個人面談を実施している。そのことによって一人ひとりの異なるキャリアを把握し、きめ細やかで適切な支援を行うことを可能としている。

園田学園女子大学経営学部

設置の趣旨等を記載した書類添付資料

- 1 男女共同参画白書（H25年版）関係部分
- 2 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（概要等）
- 3 野村総合研究所（人口知能やロボット等で代替される職種）
- 4 尼崎市内の大学・専門学校における学科ごとの定員数
- 5 園田学園女子大学・短大 兵庫県・大阪府からの進学率
- 6 園田学園女子大学・短大 兵庫県内市町別在学学生数
- 7 大学等進学者数・進学率（尼崎市・兵庫県）
- 8 経済・経営・商学系統（近畿）志願者数推移
（株式会社進研アド（ベネッセコーポレーション調べ））
- 9 令和元年度学校基本調査（報道発表）図11 女子学生（学部）の割合
- 10 園田学園女子大学等の沿革
- 11 尼崎中小企業の海外進出に関する実態調査報告書(2014年3月)
公益財団法人尼崎地域産業活性化機構
- 12 経験値教育
- 13 学生カルテ
- 14 経営学部カリキュラムマップ
- 15 経営学部履修モデル（コース別）
- 16 園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部職員の定年等
に関する規程
- 17 施設、設備関係資料（財産台帳）
- 18 新4号館平面図案
- 19 経営学部時間割案（1年次、完成年度）
- 20 教室利用状況（開設初年次（経営学部1年次生）、完成年次新4号館）
- 21 図書の整備計画
- 22 地域インターンシップ関係資料
- 23 園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部の内部質保証
に関する規程
- 24 SD関係資料
- 25 FD関係資料
- 26 2019年度キャリア支援スケジュール



検索

[検索の使い方](#)[内閣府ホーム](#) > [内閣府男女共同参画局ホーム](#) > [男女共同参画とは](#) > [男女共同参画白書](#)

男女共同参画白書

男女共同参画白書は、男女共同参画基本法に基づき作成している年次報告書です。

白書一覧

概要版	全体版	特集編/序説 テーマ
平成29年6月	平成29年6月	女性活躍推進法による女性活躍の加速・拡大に向けて
平成28年6月	平成28年6月	多様な働き方・暮らし方に向けて求められる変革
平成27年6月	平成27年6月	地域の活力を高める女性の活躍
平成26年6月	平成26年6月	変わりゆく男性の仕事と暮らし
平成25年6月	平成25年6月	成長戦略の中核である女性の活躍に向けて
平成24年6月	平成24年6月	男女共同参画の視点からの防災・復興
平成23年6月	平成23年6月	ポジティブ・アクションの推進 - 「2020年30%」に向けて -
平成22年6月	平成22年6月	女性の活躍と経済・社会の活性化
平成21年5月	平成21年6月	男女共同参画の10年の軌跡と今後に向けての視点 - 男女共同参画社会基本法施行から10年を迎えて -
平成20年6月	平成20年6月	地域における女性の活躍 - 実践的活動から進化する男女共同参画 -
平成19年6月	平成19年6月	国際比較でみた男女共同参画の状況
平成18年6月	平成18年6月	女性が再チャレンジしやすい社会へ男女共同参画と少子化対策は車の両輪
平成17年6月	平成17年6月	科学技術の進展と男女共同参画
平成16年6月	平成16年6月	男女共同参画社会へのあゆみと現状
平成15年6月	平成15年6月	国際比較でみた男女共同参画社会の状況
平成14年6月	平成14年6月	都道府県別にみた男女共同参画社会の形成の状況
-	平成13年6月	男女共同参画社会の実現に向けて ～21世紀を豊かで活力あるものとするために～
平成9年7月 (報道発表資料)	-	-

[このページの先頭へ](#)

[内閣府ホーム](#) > [内閣府男女共同参画局ホーム](#) > [男女共同参画とは](#) > [男女共同参画白書](#) > [男女共同参画白書 平成25年版](#) > [特集 成長戦略の中核である女性の活躍に向けて](#)

特集 成長戦略の中核である女性の活躍に向けて

本編 > 第1部 男女共同参画社会の形成の状況 > [特集 成長戦略の中核である女性の活躍に向けて](#)

特集 成長戦略の中核である女性の活躍に向けて

男女共同参画社会の実現に向けた様々な取組の積み重ねにもかかわらず、各種の指標や統計データに表れているとおり、我が国の経済分野において、女性はいまだ十分にその能力を発揮できていない。

女性が経済分野においても存分にその力を発揮する機会を得ることは、公平・公正といった理念に根差した社会的な要請であることは言うまでもないが、他方で、近年、経済成長の担い手としての女性への期待が「眠れる資源」、「潜在力」、「含み資産」といった様々な言葉で語られるようになっている。

人口減少と少子高齢化の下にある我が国が、国、地域、企業、世帯等あらゆるレベルで再び力強い成長の歩みを取り戻すためには、女性の活躍こそ原動力であり、成長戦略の中核となる。

どのような雇用形態で働いているか、家庭を持っているか、子どもがいるか、どのような教育を受けたか、世帯としての経済状況はどうか、親の介護が必要な状態か、配偶者との役割分担はどうかといった点において男女は多様な状況にあるが、現状ではそれらの要因が働き方に与える影響は男性に比べて女性で大きくなりがちである。

本特集編では、そうした要因や要因相互の関係にも注意しながら、女性を取り巻く状況、人々の意識や行動等を概観し、現下の成長戦略の中核である女性の活躍に向けて、今後の課題と取組の方向性を明らかにしていく。

特集のポイント

第1節 経済再生における女性の役割

- 我が国における女性の就業率は上昇しており、海外の主要国と比べてもほぼ同水準。
- 時代とともに主な就業の場が変化し、活躍の場も海外へと拡大しているが、性別による特徴あり。管理職に占める女性割合は漸増しているが、国際的に見るとその水準は低い。

第2節 女性の労働力率（M字カーブ）の形状の背景

- 有配偶女性と無配偶女性では労働力率の形状が大きく異なるが、どちらも若い世代ほど全般的に労働力率が上昇。非正規雇用の女性の労働力率が、若い世代ほど高くなっている一方、正規雇用の女性では、世代による差は見られず。
- 小学・中学・高校卒の女性と比べて、短大・高専卒及び大学・大学院卒の女性の労働力率は、結婚・出産期の落ち込みが大きく、その後も上昇せず。
- 女性の就業希望者は303万人。非正規雇用を希望する者が7割超。

第3節 女性のライフステージと就業

- 結婚前に就業していた女性のうち約3割が結婚を機に離職し、第1子出産でさらに約4割が離職（第1子出産前に仕事を持っていた者を基準とした場合は、約6割が第1子出産を機に離職）。
- 非正規雇用の女性は、20歳代後半を除いて、非正規雇用を柔軟な働き方であると考えて選択している割合が高い。
- 女性の労働力率が減少し始める（出産・育児に当たる）時期と企業で管理職に昇進する年齢階級が重なり、介護・看護に当たる時期と役員人数が増加する年齢階級もほぼ同様。

第4節 女性の活躍を支える環境

- 育児関連措置の整備が進んでいるが、利用しやすさという点で改善の余地あり。
- 男性の労働時間は減少しているが、家事関連時間は女性と比べると依然として短い。女性では、末子就業前の時期における家事関連時間が特に長い。
- 柔軟な就業・勤務形態として自営業・起業やテレワークに可能性。テレワークには、仕事と育児・介護等との両立について、メリットがある一方で課題も指摘されている。

第5節 女性の活躍に向けた今後の課題等

- 諸外国では、企業の情報開示、役員会における多様性（ダイバーシティ）の確保、企業へのインセンティブ付与（補助金給付等）等様々な取組を通じて女性の活躍を促進。
- 我が国でも、女性の活躍を経済再生・活性化に関連付け、質・量双方の側面から女性の潜在力を引き出そうとする議論・取組を活発に展開中。
- 女性のライフステージごとの課題に対応した施策を展開するとともに、企業による積極的な取組を促していくことが重要。長時間労働の抑制や働き方の見直し等を通じて、男女を問わずワーク・ライフ・バランスを推進していくことなども不可欠。

[本編の目次](#) [次項](#)

[このページの先頭へ](#)



男女共同参画とは

[「男女共同参画社会」って何だろう？](#)

[法律](#)

[基本計画](#)

[男女共同参画に関する予算](#)

[男女共同参画白書](#)

[成果目標・指標](#)

[シンボルマーク](#)

[用語集](#)

主な政策

[女性活躍推進法](#)

[女性の活躍状況の「見える化」](#)

[ポジティブ・アクション](#)

[仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）](#)

[女性に対する暴力の根絶](#)

[男性にとっての男女共同参画](#)

[地方との連携](#)

[災害対応](#)

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の概要

自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性の個性と能力が十分に発揮されることが一層重要。このため、以下を基本原則として、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図る。

- 女性に対する採用、昇進等の機会の積極的な提供及びその活用と、性別による固定的役割分担等を反映した職場慣行が及ぼす影響への配慮が行われること
- 職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備により、職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立を可能にすること
- 女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきこと

基本方針等の策定

- 国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針を策定（閣議決定）。
- 地方公共団体（都道府県、市町村）は、上記基本方針等を勘案して、当該区域内における女性の職業生活における活躍についての推進計画を策定（努力義務）。

事業主行動計画の策定等

- 国は、事業主行動計画の策定に関する指針を策定。
- 国や地方公共団体、民間事業主は以下の事項を実施。
（労働者が300人以下の民間事業主については努力義務）
 - 女性の活躍に関する状況の把握、改善すべき事情についての分析
【参考】状況把握する事項： ①女性採用比率 ②勤続年数男女差
③労働時間の状況 ④女性管理職比率 等
 - 上記の状況把握・分析を踏まえ、定量的目標や取組内容などを内容とする「事業主行動計画」の策定・公表等（取組実施・目標達成は努力義務）
 - 女性の活躍に関する情報の公表
（省令で定める事項のうち、事業主が選択して公表）
- 国は、優れた取組を行う一般事業主の認定を行うこととする。

女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置

- 国は、職業訓練・職業紹介、啓発活動、情報の収集・提供等を行うこととする。地方公共団体は、相談・助言等に努めることとする。
- 地域において、女性活躍推進に係る取組に関する協議を行う「協議会」を組織することができることとする（任意）。

その他

- 原則、公布日施行（事業主行動計画の策定については、平成28年4月1日施行）。
- 10年間の時限立法。

女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針の概要

(平成27年9月25日閣議決定)

基本方針の位置付け

女性活躍推進法第5条の規定に基づき策定するものであり、女性の職業生活における活躍を推進する上での基本的方向や、事業主行動計画策定指針の策定、国による施策の実施、地方公共団体の推進計画の策定等に当たっての基本的な考え方を示すもの

第1部 女性の職業生活における活躍の推進に関する基本的な方向

●女性の職業生活における活躍の必要性

- 働く場面において女性が力を十分に発揮できていない現状
- 急激な人口減少局面における将来の労働力不足の懸念や人材の多様性（ダイバーシティ）の確保に対応

●女性の職業生活における活躍の推進の基本的な考え方

法の対象

正規雇用、非正規雇用といった雇用形態、自営業等の就業形態に関わらず、既に働いている女性は当然のこと、これから働こうとしている女性も含め、自らの希望により、働き又は働こうとするすべての女性

女性の職業生活における活躍の推進によって目指すべき社会

～ 就業希望など働く場面における女性の思いを実現する ～

トップの意識改革や男女を通じた働き方の改革を進め、仕事と家庭を両立できる環境を整備することなどにより、就業を希望しているものの育児・介護等を理由に働いていない約300万人に上る女性の希望の実現が図られる。また、責任ある地位での活躍を希望する女性の割合が高まり、女性の登用が促進される。

このように、働きたいという希望を持ちつつも働いていない女性や職場でステップアップしたいと希望する女性等、自らの意思によって働き又は働こうとする女性が、その思いを叶えることができる社会、ひいては、男女がともに、多様な生き方、働き方を実現でき、ゆとりがある豊かで活力あふれる、生産性が高く持続可能な社会の実現を図る。

行政の役割

事業主が取組を円滑かつ効果的に実施できるよう法に基づく必要な支援を行うとともに、女性に対する支援措置や、職業生活と家庭生活との両立のために必要な環境整備を図る。併せて、女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等に向け第4次男女共同参画基本計画期間中のできるだけ早期に見直しを行うなど、女性の職業生活における活躍の推進に資する制度改革を加速化させる。

事業主の取組に必要な5つの視点

- トップが先頭に立って意識改革・働き方改革を行う。
- 女性の活躍の意義を理解し、積極的に取り組む。
- 働き方を改革し、男女ともに働きやすい職場を目指す。
- 男性の家庭生活への参画を強力に促進する。
- 育児・介護等をしながら当たり前前にキャリア形成できる仕組みを構築する。

第2部 事業主が実施すべき女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する基本的な事項

●事業主行動計画策定指針の策定に当たっての観点

- ▶ トップによる明確で具体的なメッセージの発信、長時間労働を前提としない働き方の構築、時間当たりの生産性の重視等による**男女を通じた働き方改革への取組**
- ▶ 経験者採用や再雇用も含めた女性の積極採用、将来的な人材育成に向けた教育訓練、ロールモデルとなる人材育成、雇用形態の変更をはじめとする非正規雇用の女性への対応、社内・地域の女性のネットワーク構築等による採用から登用までの**各段階の課題に応じた取組**
- ▶ 長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進、ワークライフバランスに資する取組を人事評価に反映させる仕組みの検討等を含めた男女の働き方の改革、復職しやすい雰囲気づくり、男性による育児休業等の両立支援制度の活用促進等による**職業生活と家庭生活の両立に関する取組の更なる推進**
- ▶ 男性の意識改革、両立支援制度利用の障壁や各種ハラスメントの背景となる固定的な性別役割分担意識の解消等による**ハラスメントへの対策等**
- ▶ 「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針」も踏まえ、積極的に取組を推進すること等による**公的部門による率先垂範**

第3部 女性の職業生活における活躍の推進に関する施策

●女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置

- ▶ 長時間労働の是正等女性の活躍の推進に積極的に取り組む優良企業の認定、公共調達を通じた女性の活躍の推進、企業における女性の活躍状況の「見える化」の促進、中小企業の行動計画策定への支援等による**女性の職業生活における活躍の推進に積極的に取り組む企業に対するインセンティブの付与等**
- ▶ 非正規雇用者の処遇改善推進施策や正社員への転換支援の拡充、女子学生・生徒の理工系分野への進路選択支援等による**希望に応じた多様な働き方の実現に向けた支援措置**

●職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備

- ▶ 管理職を含めた企業トップの意識改革に向けた啓発の実施等による**男性の意識と職場風土の改革**
- ▶ 「待機児童解消加速化プラン」・「放課後子ども総合プラン」の確実な実行、長時間労働の是正・年次有給休暇取得の促進等に取り組む企業への支援、企業等へのテレワーク導入支援等による**職業生活と家庭生活の両立のための環境整備**
- ▶ 家事・育児等を積極的に行う男性ロールモデルの提示、妊娠・出産等による解雇等の不利益取扱い防止に向けた事業主に対する指導の徹底等による**ハラスメントの無い職場の実現**

●女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関するその他の重要事項

- ▶ 国の推進体制 ⇒ 事業主行動計画策定の推進、フォローアップ（特定事業主行動計画の策定・実施状況、一般事業主行動計画の策定状況について、年一回公表）
- ▶ 地方公共団体の推進体制 ⇒ PDCAサイクルのある推進計画策定、相談体制（ワンストップ機能）や多様な主体による協議会の構築

News Release

2015年12月2日
株式会社野村総合研究所

**日本の労働人口の49%が人工知能やロボット等で代替可能に
～ 601種の職業ごとに、コンピューター技術による代替確率を試算 ～**

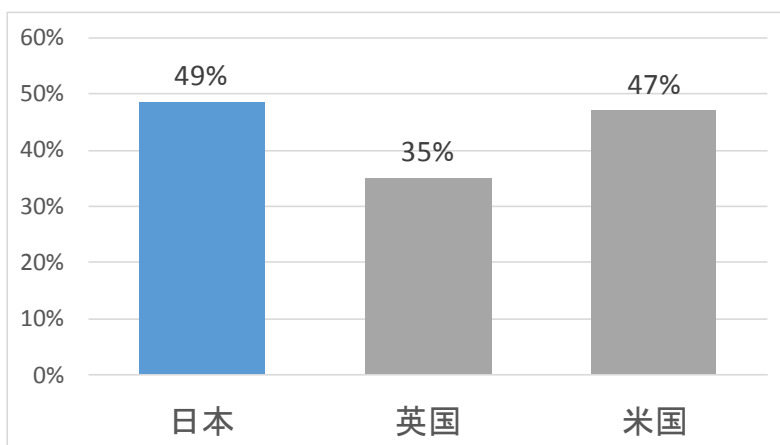
株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：嶋本 正、以下「NRI」）は、英オックスフォード大学のマイケル A. オズボーン准教授およびカール・ベネディクト・フレイ博士*1との共同研究により、国内601種類の職業*2について、それぞれ人工知能やロボット等で代替される確率を試算しました。この結果、10～20年後に、日本の労働人口の約49%が就いている職業において、それらに代替することが可能との推計結果が得られています。

この共同研究は、NRI 未来創発センターが「“2030年”から日本を考える、“今”から2030年の日本に備える。」をテーマに行っている研究活動のひとつです。人口減少に伴い、労働力の減少が予測される日本において、人工知能やロボット等を活用して労働力を補完した場合の社会的影響に関する研究をしています。

■ 日本の労働人口の約49%が、技術的には人工知能等で代替可能に

試算*3は、労働政策研究・研修機構が2012年に公表した「職務構造に関する研究」で分類している、日本国内の601の職業に関する定量分析データを用いて、オズボーン准教授が米国および英国を対象に実施した分析と同様の手法で行い、その結果をNRIがまとめました。それによると、日本の労働人口の約49%が、技術的には人工知能やロボット等により代替できるようになる可能性が高いと推計されました（図1）。（代替可能性の高い職種、代替可能性の低い職種の一部を【ご参考】で紹介しています。）

図1：人工知能やロボット等による代替可能性が高い労働人口の割合（日本、英国、米国の比較）



注）米国データはオズボーン准教授とフレイ博士の共著「The Future of Employment」(2013)から、また英国データはオズボーン准教授、フレイ博士、およびデロイトトーマツコンサルティング社による報告結果(2014)から採っている。

■ 創造性、協調性が必要な業務や、非定型な業務は、将来においても人が担う

この研究結果において、芸術、歴史学・考古学、哲学・神学など抽象的な概念を整理・創出するための知識が要求される職業、他者との協調や、他者の理解、説得、ネゴシエーション、サービス志向性が求められる職業は、人工知能等での代替は難しい傾向があります。一方、必ずしも特別の知識・スキルが求められない職業に加え、データの分析や秩序的・体系的な操作が求められる職業については、人工知能等で代替できる可能性が高い傾向が確認できました。

NRI では、今後も技術の進歩と豊かな日本社会の在り方について、さまざまな調査研究を行い、分析結果やそれに基づく提言を発信していきます。

2016年1月12日(火)に、NRI 丸の内総合センターにおいて世界最先端の人工知能研究者である、英オックスフォード大学のオズボーン准教授、および東京大学 松尾豊准教授を招聘し、研究報告講演会を開催します。詳細は、以下の URL を参照してください。

https://forum-door.jp/2030_computer/index_g.html

※1 マイケル A. オズボーン准教授とカール・ベネディクト・フレイ博士：

両氏は、英オックスフォード大学マーティンスクールにて、テクノロジーと雇用を研究するオックスフォード・マーティン・プログラムのダイレクターを共同で務めています。共著論文に“*The Future of Employment: How susceptible are jobs to computerisation*”(2013)があります。オズボーン氏は工学部に所属し、専門分野は機械学習、またフレイ氏はオックスフォード・マーティン・スクールのシティ・フェローであり専門分野は経済学です。

オックスフォード・マーティン・プログラムについては、以下の URL を参照してください。

<http://www.oxfordmartin.ox.ac.uk/research/programmes/tech-employment>

※2 国内 601 種類の職業：

労働政策研究・研修機構が「職務構造に関する研究」で報告している 601 の職業を対象にしています。同機構は、アンケート調査により、職業を構成する各種次元（職業興味、価値観、仕事環境、スキル、知識など）の定量データを分析しています。職業ごとに 30 名以上のアンケート回答を収集でき、分析を行った職業が 601 種類となっています。研究報告の詳細は、以下の URL を参照してください。

<http://www.jil.go.jp/institute/reports/2012/0146.html>

※3 試算や分析の方法について：

本研究における分析は、労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究」から得られた職業を構成する各種次元の定量データをもとに、米国および英国における先行研究と同様の分析アルゴリズムを用いて実施しました。その結果、従事する一人の業務全てを、高い確率（66%以上）でコンピューターが代わりに遂行できる（技術的に人工知能やロボット等で代替できる）職種に就業している人数を推計し、それが就業者数全体に占める割合を算出しています。あくまで、コンピューターによる技術的な代替可能性であり、実際に代替されるかどうかは、労働需給を含めた社会環境要因の影響も大きいと想定されますが、

本試算においてそれらの社会環境要因は考慮していません。また、従事する一人の業務の一部分のみをコンピューターが代わりに遂行する確率や可能性については検討していません。

【ニュースリリースに関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 若尾、清水
TEL : 03-6270-8100 E-mail : kouhou@nri.co.jp

【本研究の担当者】

株式会社野村総合研究所 2030年研究室 寺田
ICT・メディア産業コンサルティング部 上田、岸
グローバルインフラコンサルティング部 森井

【ご参考】

●人工知能やロボット等による代替可能性が高い100種の職業(50音順、並びは代替可能性確率とは無関係)

※職業名は、労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究」に対応

IC生産オペレーター	こん包工	電子計算機保守員（IT保守員）
一般事務員	サッシ工	電子部品製造工
鋳物工	産業廃棄物収集運搬作業員	電車運転士
医療事務員	紙器製造工	道路パトロール隊員
受付係	自動車組立工	日用品修理ショップ店員
AV・通信機器組立・修理工	自動車塗装工	バイク便配達員
駅務員	出荷・発送係員	発電員
NC研削盤工	じんかい収集作業員	非破壊検査員
NC旋盤工	人事係事務員	ビル施設管理技術者
会計監査係員	新聞配達員	ビル清掃員
加工紙製造工	診療情報管理士	物品購買事務員
貸付係事務員	水産ぬり製品製造工	プラスチック製品成形工
学校事務員	スーパー店員	プロセス製版オペレーター
カメラ組立工	生産現場事務員	ボイラーオペレーター
機械木工	製パン工	貿易事務員
寄宿舎・寮・マンション管理人	製粉工	包装作業員
CADオペレーター	製本作業員	保管・管理係員
給食調理人	清涼飲料ルートセールス員	保険事務員
教育・研修事務員	石油精製オペレーター	ホテル客室係
行政事務員（国）	セメント生産オペレーター	マシニングセンター・オペレーター
行政事務員（区市町村）	繊維製品検査工	ミシン縫製工
銀行窓口係	倉庫作業員	めっき工
金属加工・金属製品検査工	惣菜製造工	めん類製造工
金属研磨工	測量士	郵便外務員
金属材料製造検査工	宝くじ販売人	郵便事務員
金属熱処理工	タクシー運転者	有料道路料金収受員
金属プレス工	宅配便配達員	レジ係
クリーニング取次店員	鍛造工	列車清掃員
計器組立工	駐車場管理人	レンタカー営業所員
警備員	通関士	路線バス運転者
経理事務員	通信販売受付事務員	
検収・検品係員	積卸作業員	
検針員	データ入力係	
建設作業員	電気通信技術者	
ゴム製品成形工（タイヤ成形を除く）	電算写植オペレーター	

●人工知能やロボット等による代替可能性が低い100種の職業(50音順、並びは代替可能性確率とは無関係)

※職業名は、労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究」に対応

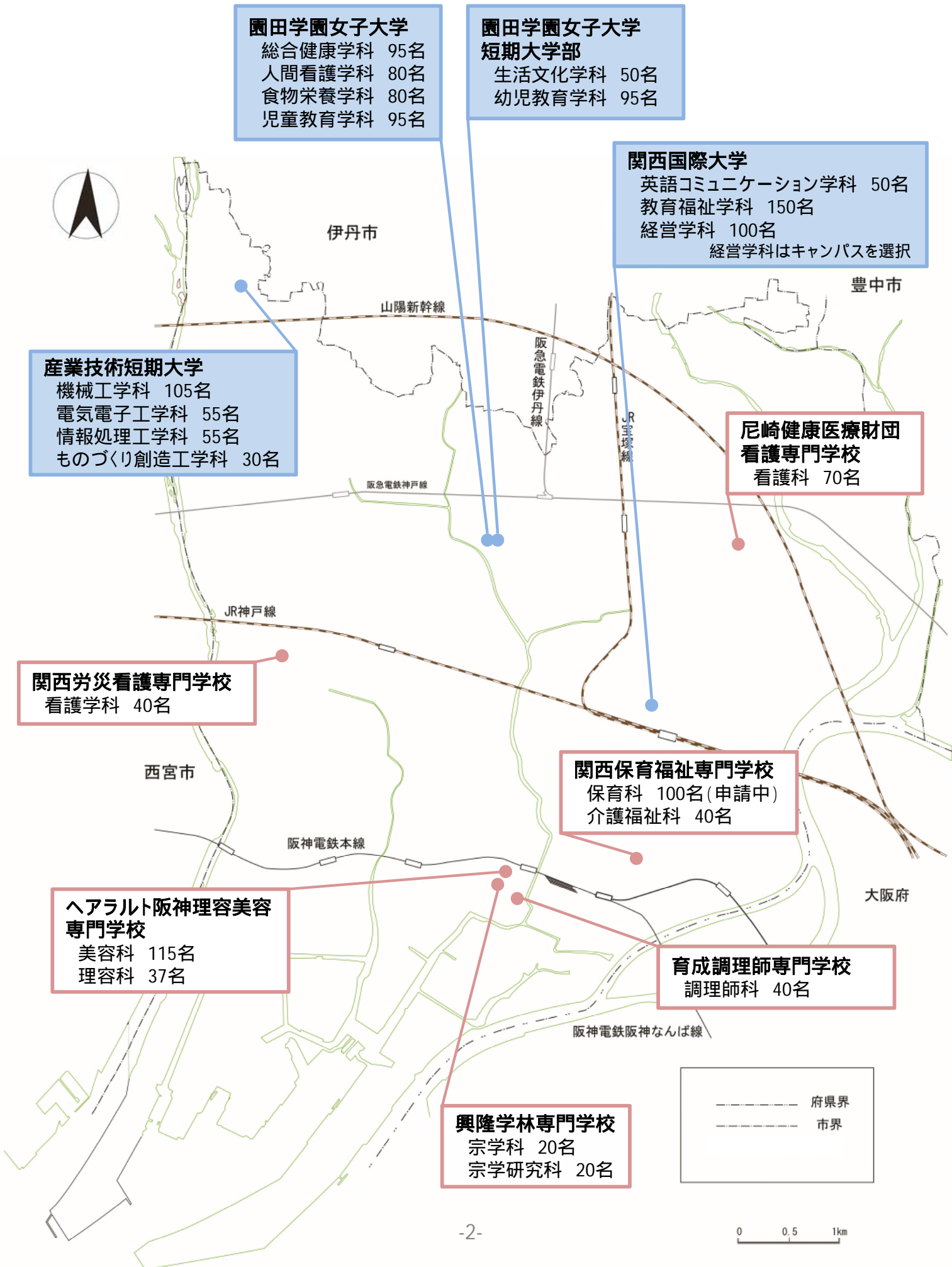
アートディレクター	児童厚生員	バーテンダー
アウトドアインストラクター	シナリオライター	俳優
アナウンサー	社会学研究者	はり師・きゅう師
アロマセラピスト	社会教育主事	美容師
犬訓練士	社会福祉施設介護職員	評論家
医療ソーシャルワーカー	社会福祉施設指導員	ファッションデザイナー
インテリアコーディネーター	獣医師	フードコーディネーター
インテリアデザイナー	柔道整復師	舞台演出家
映画カメラマン	ジュエリーデザイナー	舞台美術家
映画監督	小学校教員	フラワーデザイナー
エコノミスト	商業カメラマン	フリーライター
音楽教室講師	小児科医	プロデューサー
学芸員	商品開発部員	ペンション経営者
学校カウンセラー	助産師	保育士
観光バスガイド	心理学研究者	放送記者
教育カウンセラー	人類学者	放送ディレクター
クラシック演奏家	スタイリスト	報道カメラマン
グラフィックデザイナー	スポーツインストラクター	法務教官
ケアマネージャー	スポーツライター	マーケティング・リサーチャー
経営コンサルタント	声楽家	マンガ家
芸能マネージャー	精神科医	ミュージシャン
ゲームクリエイター	ソムリエ	メイクアップアーティスト
外科医	大学・短期大学教員	盲・ろう・養護学校教員
言語聴覚士	中学校教員	幼稚園教員
工業デザイナー	中小企業診断士	理学療法士
広告ディレクター	ツアーコンダクター	料理研究家
国際協力専門家	ディスクジョッキー	旅行会社カウンター係
コピーライター	ディスプレイデザイナー	レコードプロデューサー
作業療法士	デスク	レストラン支配人
作詞家	テレビカメラマン	録音エンジニア
作曲家	テレビタレント	
雑誌編集者	図書編集者	
産業カウンセラー	内科医	
産婦人科医	日本語教師	
歯科医師	ネイル・アーティスト	

尼崎市内の大学・専門学校における学科ごとの定員数

私立大学	学部	学科名	修学年限	入学定員
産業技術短期大学		機械工学科	2年	105名
		電気電子工学科	2年	55名
		情報処理工学科	2年	55名
		ものづくり創造工学科	2年	30名
園田学園女子大学	人間健康学部	総合健康学科	4年	95名
		人間看護学科	4年	80名
		食物栄養学科	4年	80名
	人間教育学部	児童教育学科	4年	95名
園田学園女子大学短期大学部		生活文化学科	2年	50名
		幼児教育学科	2年	95名
関西国際大学	国際コミュニケーション学部	英語コミュニケーション学科	4年	50名
	教育学部	教育福祉学科	4年	150名
	経営学部	経営学科	4年	100名

専門学校	課程名	学科名	修学年限	入学定員
尼崎健康医療財団看護専門学校	医療専門課程	看護科	3年	70名
育成調理師専門学校	専門	調理師科	1年	40名
関西保育福祉専門学校		保育科	2年	100名(申請中)
		介護福祉科	2年	40名
関西防災看護専門学校		看護学科	3年	40名
尼崎理容美容専門学校		美容科	2年	115名
		理容科	2年	37名
興隆学林専門学校	文化教養専門課程	宗学科	2年	20名
		宗学研究科	2年	20名

尼崎市内の大学・専門学校における学科ごとの定員数



学科学年別保証人住所統計(大阪・兵庫)

園田学園女子大学・短大 兵庫県・大阪府からの進学率

学科	学年	大阪		兵庫		その他		合計
総合健康学科	1	28	28.0%	46	46.0%	26	26.0%	100
	2	18	20.5%	41	46.6%	29	33.0%	88
	3	24	22.9%	61	58.1%	20	19.0%	105
	4	16	18.4%	51	58.6%	20	23.0%	87
看護学科	1	22	22.7%	66	68.0%	9	9.3%	97
	2	18	20.2%	70	78.7%	1	1.1%	89
	3	19	22.1%	64	74.4%	3	3.5%	86
	4	32	27.8%	74	64.3%	9	7.8%	115
食物栄養学科	1	16	23.9%	36	53.7%	15	22.4%	67
	2	24	27.6%	46	52.9%	17	19.5%	87
	3	22	27.2%	41	50.6%	18	22.2%	81
	4	19	22.6%	52	61.9%	13	15.5%	84
児童教育学科	1	10	18.5%	30	55.6%	14	25.9%	54
	2	7	14.9%	36	76.6%	4	8.5%	47
	3	13	21.3%	38	62.3%	10	16.4%	61
	4	7	10.1%	49	71.0%	13	18.8%	69
		295	22.4%	801	60.8%	221	16.8%	1317

学科	学年	大阪		兵庫		その他		合計
製菓クイートコース	1	4	33.3%	8	66.7%		0.0%	12
	2	2	28.6%	5	71.4%		0.0%	7
生活キャリアコース	1	2	3.8%	51	96.2%		0.0%	53
	2	1	2.9%	29	82.9%	5	14.3%	35
幼児教育学科 2年コース	1	4	9.8%	35	85.4%	2	4.9%	41
	2	6	12.0%	42	84.0%	2	4.0%	50
幼児教育学科 3年コース	1	4	6.7%	54	90.0%	2	3.3%	60
		19	7.4%	170	65.9%	9	3.5%	258

令和1年5月1日現在

園田学園女子大学・短大 兵庫県内市町別在学生数

市名	合計	大学																短期大学部							
		総合健康学科				看護学科				食物栄養学科				児童教育学科				生活文化学科				幼児教育学科			
		1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	生活キャリアコース		製菓クリエイトコース		2年コース		3年コース	
																		1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	
神戸市	219	12	8	13	10	21	27	15	22	13	16	9	10	4	3	5	5	7	2	1			5	6	5
尼崎市	191	6	2	4	1	16	12	10	19	6	8	2	6	7	8	10	13	21	10	3	2		10	7	8
西宮市	128	4	11	9	9	9	7	8	10	5	2	7	5	3	6	8	9	3	5			2	2	4	
伊丹市	124	3	5	2	4	6	9	12	6	2	5	9	3	2	3	4	4	13	5	1	1	7	4	14	
川西市	50	4	3	3	2		2	4	3	1	1		6	4	2	4	3	1	1			1	3	2	
西脇市	7			2	1			1				1							1					1	
宝塚市	62	4		4	2	4	6	3	2	3	1	2	5	1	3	2	2	2	2				4	10	
姫路市	29	1	2	10	1	1		1	1	1	3	2	1				1	1			1		2		
三田市	33	3	1	2	2	2	1	2	4		1	2	2	2	1		1		1				4	2	
明石市	32		4	1	2	2	1	2	1	1	1		3	2	3	1	2	1			1			4	
加古川市	26	1	1	1	4	1			1	3	2	1	2	1		2	2			1		1	1	1	
豊岡市	15	1	1			1		1			1	4	1		1	1						1	2		
川辺郡	11			1	2			1			1	1		1	2		2								
高砂市	9	1	1	2	2			1					1							1					
篠山市	17	1				1	1			1	1		1				2	2		1		5		1	
芦屋市	7								1		1			1		1	1						1	1	
洲本市	7							1	1						1								3	1	
南あわじ	2								1							1									
丹波市	7										2		2	1					1			1			
たつの市	4				1							1		1					1						
加古郡	6		1	2	1			1								1									
三木市	5					1	2		1														1		
小野市	5	1						1	1				1		1										
加東市	3				2								1												
美方郡	4			1	1																	1	1		
宍粟市	4	1		1													1						1		
相生市	1														1										
朝来市	5		1	1	1	1																1			
加西市	1												1												
佐用郡	2				1								1												
神崎郡	2			1	1																				
淡路市	1				1																				
揖保郡	1	1																							
養父市	1							1																	
赤穂市	2	1						1																	
赤穂郡	2	1		1																					
	1025	46	41	61	51	66	70	64	74	36	46	41	52	30	36	38	49	51	29	8	5	35	42	54	

令和1年5月1日現在

大学等進学者数・進学率(尼崎市・兵庫県)

学校基本調査「高等学校(全日制・定時制)の状況別卒業者数」より

大学等進学者数(尼崎市)

尼崎市統計書(学校基本調査)より

年次	卒業者数			大学等進学者数			大学			短大		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
31	3,029	1,460	1,569	1,771	793	978	1,561	765	796	207	27	180
				58.5%	54.3%	62.3%	51.5%	52.4%	50.7%	6.8%	1.8%	11.5%
30	3,065	1,455	1,610	1,749	757	992	1,533	731	802	215	26	189
				57.1%	52.0%	61.6%	50.0%	50.2%	49.8%	7.0%	1.8%	11.7%
29	3,023	1,393	1,630	1,678	701	977	1,468	676	792	206	25	181
				55.5%	50.3%	59.9%	48.6%	48.5%	48.6%	6.8%	1.8%	11.1%
28	2,962	1,406	1,556	1,655	755	900	1,435	724	711	220	31	189
				55.9%	53.7%	57.8%	48.4%	51.5%	45.7%	7.4%	2.2%	12.1%
27	2,789	1,315	1,474	1,577	699	878	1,373	663	710	203	35	168
				56.5%	53.2%	59.6%	49.2%	50.4%	48.2%	7.3%	2.7%	11.4%
26	2,743	1,362	1,381	1,461	648	813	1,266	616	650	192	29	163
				53.3%	47.6%	58.9%	46.2%	45.2%	47.1%	7.0%	2.1%	11.8%
25	2,727	1,302	1,425	1,468	656	812	1,278	621	657	190	35	155
				53.8%	50.4%	57.0%	46.9%	47.7%	46.1%	7.0%	2.7%	10.9%
24	2,699	1,333	1,366	1,485	675	810	1,260	643	617	225	32	193
				55.0%	50.6%	59.3%	46.7%	48.2%	45.2%	8.3%	2.4%	14.1%
23	2,688	1,352	1,336	1,453	696	757	1,251	674	577	202	22	180
				54.1%	51.5%	56.7%	46.5%	49.9%	43.2%	7.5%	1.6%	13.5%

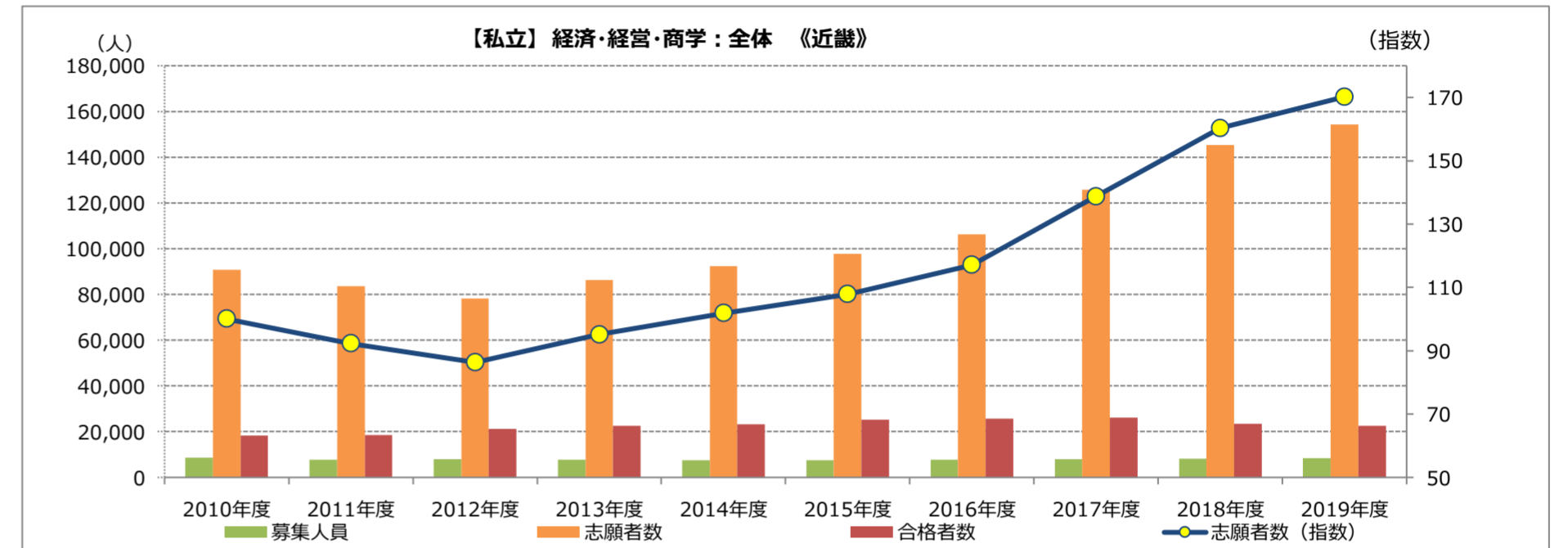
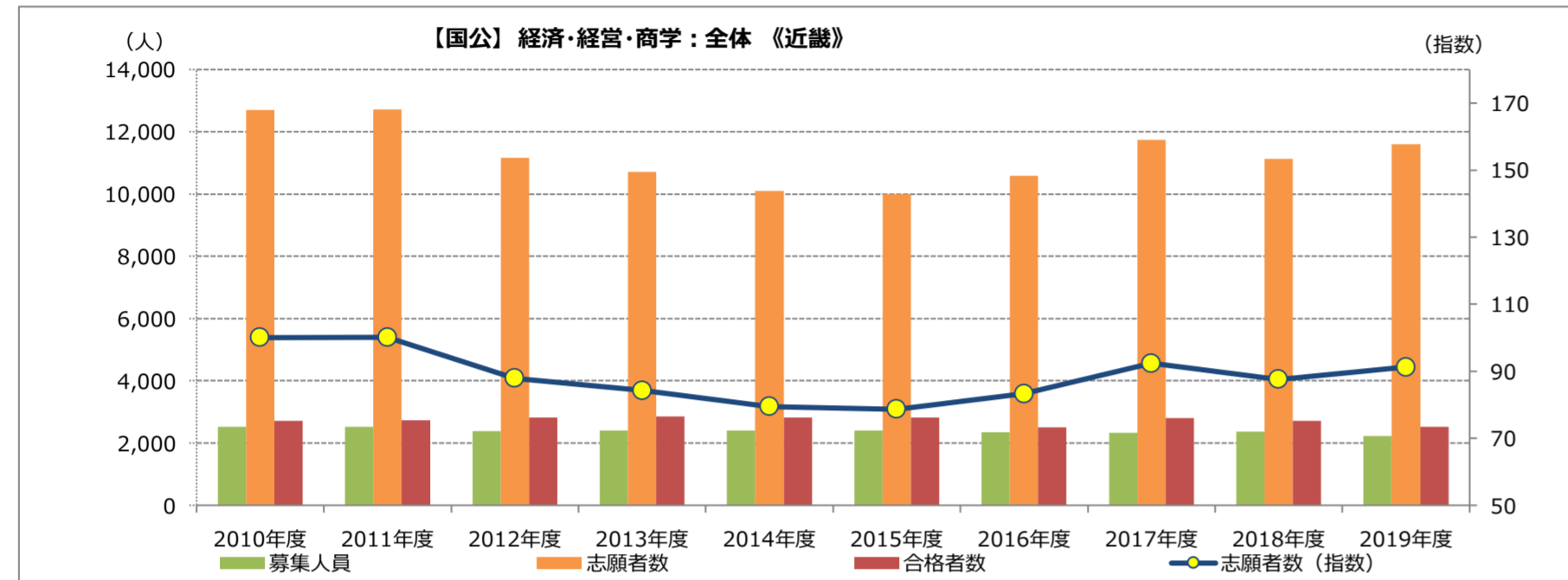
大学等進学者数(兵庫県全県)

兵庫県県政情報(学校基本調査)より

年次	卒業者数			大学等進学者数			大学			短大		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
31	45,882	22,835	23,047	27,943	12,989	14,954	25,867	12,754	13,113	1,976	220	1,756
				60.9%	56.9%	64.9%	56.4%	55.9%	56.9%	4.3%	1.0%	7.6%
30	46,333	22,915	23,418	28,086	12,951	15,135	25,956	12,713	13,243	2,032	227	1,805
				60.6%	56.5%	64.6%	56.0%	55.5%	56.6%	4.4%	1.0%	7.7%
29	47,201	23,335	23,866	28,651	13,408	15,243	26,295	13,144	13,151	2,267	260	2,007
				60.7%	57.5%	63.9%	55.7%	56.3%	55.1%	4.8%	1.1%	8.4%
28	46,229	22,928	23,301	28,026	13,200	14,826	25,641	12,952	12,689	2,290	234	2,056
				60.6%	57.6%	63.6%	55.5%	56.5%	54.5%	5.0%	1.0%	8.8%
27	45,872	22,707	23,165	27,886	13,115	14,771	25,469	12,890	12,579	2,325	215	2,110
				60.8%	57.8%	63.8%	55.5%	56.8%	54.3%	5.1%	0.9%	9.1%
26	45,400	22,827	22,573	27,196	12,914	14,282	24,788	12,692	12,096	2,326	217	2,109
				59.9%	56.6%	63.3%	54.6%	55.6%	53.6%	5.1%	1.0%	9.3%
25	46,249	22,956	23,293	27,567	13,036	14,531	25,035	12,754	12,281	2,450	275	2,175
				59.6%	56.8%	62.4%	54.1%	55.6%	52.7%	5.3%	1.2%	9.3%
24	44,568	22,217	22,351	26,749	12,614	14,135	24,180	12,363	11,817	2,455	241	2,214
				60.0%	56.8%	63.2%	54.3%	55.6%	52.9%	5.5%	1.1%	9.9%
23	45,518	22,788	22,730	27,288	12,914	14,374	24,506	12,637	11,869	2,720	262	2,458
				59.9%	56.7%	63.2%	53.8%	55.5%	52.2%	6.0%	1.1%	10.8%

【国公】 経済・経営・商学：全体 《近畿》	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
募集人員	2,518	2,518	2,378	2,394	2,394	2,394	2,349	2,337	2,365	2,232
志願者数	12,709	12,723	11,173	10,709	10,097	9,993	10,586	11,737	11,128	11,595
受験者数	9,313	9,720	8,437	8,306	7,843	7,747	7,521	9,219	8,742	9,151
合格者数	2,714	2,726	2,827	2,857	2,826	2,825	2,514	2,810	2,717	2,525
合格者平均SS	60.7	61.2	60.7	61.2	60.6	60.9	60.8	59.4	61.3	61.8
志願者数（指数）	100.0	100.1	87.9	84.3	79.4	78.6	83.3	92.4	87.6	91.2

【私立】 経済・経営・商学：全体 《近畿》	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
募集人員	8,615	7,840	7,959	7,821	7,619	7,590	7,756	8,063	8,234	8,447
志願者数	90,717	83,706	78,316	86,247	92,361	97,801	106,233	125,829	145,386	154,380
受験者数	81,648	75,589	75,125	83,117	88,666	93,637	101,123	119,775	139,287	147,735
合格者数	18,340	18,632	21,220	22,559	23,146	25,218	25,808	26,235	23,377	22,587
合格者平均SS	55.9	55.8	54.7	55.3	55.7	54.8	55.3	55.3	55.2	57.4
志願者数（指数）	100	92.3	86.3	95.1	101.8	107.8	117.1	138.7	160.3	170.2



経済・経営・商学系統(近畿)志願者数推移

(株式会社進研アド(ベネッセコーポレーション調べ))

令和元年12月25日

令和元年度学校基本調査（確定値）の公表について

文部科学省は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、標記調査を昭和23年度より毎年実施しています。
今般、令和元年度の確定値をとりまとめたので、公表します。

1 調査内容

- (1) 調査期日：令和元年5月1日現在
- (2) 調査対象：幼稚園，幼保連携型認定こども園，小学校，中学校，義務教育学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校，大学，短期大学，高等専門学校，専修学校及び各種学校並びに市町村教育委員会
- (3) 調査項目：学校数，在学者数，教員数，卒業者数，進学者数，就職者数等

2 調査結果の主な概要（カッコ書きのカタカナは次ページ以降の図表とリンク。）

(1) 在学者数（P.1の表1，P.2の表2及びP.3の図1を参照。）

在学者数は、多くの学校種で引き続き減少。ただし、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、特別支援学校、専修学校、大学の在学者数は増加。

- ① 幼保連携型認定こども園は69万5千人で、前年度より9万1千人増加（ア）。
- ② 大学は291万9千人で、前年度より1万人増加（イ）。

(2) 高等教育機関への進学率（P.5の図3を参照。）

- ① 高等教育機関進学率は82.8%（前年度より1.3ポイント上昇）で過去最高。
- ② 大学・短大進学率は58.1%（前年度より0.2ポイント上昇）で過去最高。
- ③ 大学（学部）進学率は53.7%（前年度より0.4ポイント上昇）で過去最高。
- ④ 専門学校進学率は23.8%（前年度より1.1ポイント上昇）。

(3) 卒業者に占める就職者の割合

（P.4の表3，P.6の表4，P.9の表5，P.10の表6を参照。）

- ① 高校卒業者は17.6%（ウ）（前年度より0.1ポイント上昇）。
このうち、正規雇用は17.5%（エ）（前年度より0.1ポイント上昇）。
- ② 大学卒業者（学部）は78.0%（オ）（前年度より0.9ポイント上昇）。
このうち、正規雇用は75.3%（カ）（前年度より1.2ポイント上昇）。
- ③ 大学院修了者（修士課程）は78.6%（キ）（前年度より0.1ポイント上昇）で過去最高。
このうち、正規雇用は75.9%（ク）（前年度より0.1ポイント上昇）。
- ④ 大学院修了者（博士課程）は69.0%（ケ）（前年度より1.3ポイント上昇）で過去最高。
このうち、正規雇用は54.8%（コ）（前年度より1.2ポイント上昇）。

(4) 女子学生、女性教員の割合

(P.11 の図 1 1 及び図 1 2, P.12 の図 1 3, P.13 の図 1 4 及び図 1 5 を参照。)

① 大学における女子学生の割合

- ・学部 45.4% (前年度より0.3ポイント上昇) で過去最高。
- ・修士課程 31.6% (前年度より0.3ポイント上昇) で過去最高。
- ・博士課程 33.7% (前年度より0.1ポイント上昇) で過去最高。

② 女性教員の割合 53.3% (前年度より0.6ポイント上昇) で過去最高。

③ 女性管理職の割合 29.0% (前年度より1.1ポイント上昇) で過去最高。

その他の主な結果は、「令和元年度学校基本調査調査結果のポイント」のとおり。
なお、詳細集計表は「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」のホームページに掲載。

(<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>)

<担当> 総合教育政策局調査企画課

課長 岸本 哲哉

分析調査官 牧野 浩司

学校基本調査係長 大塩 宏太

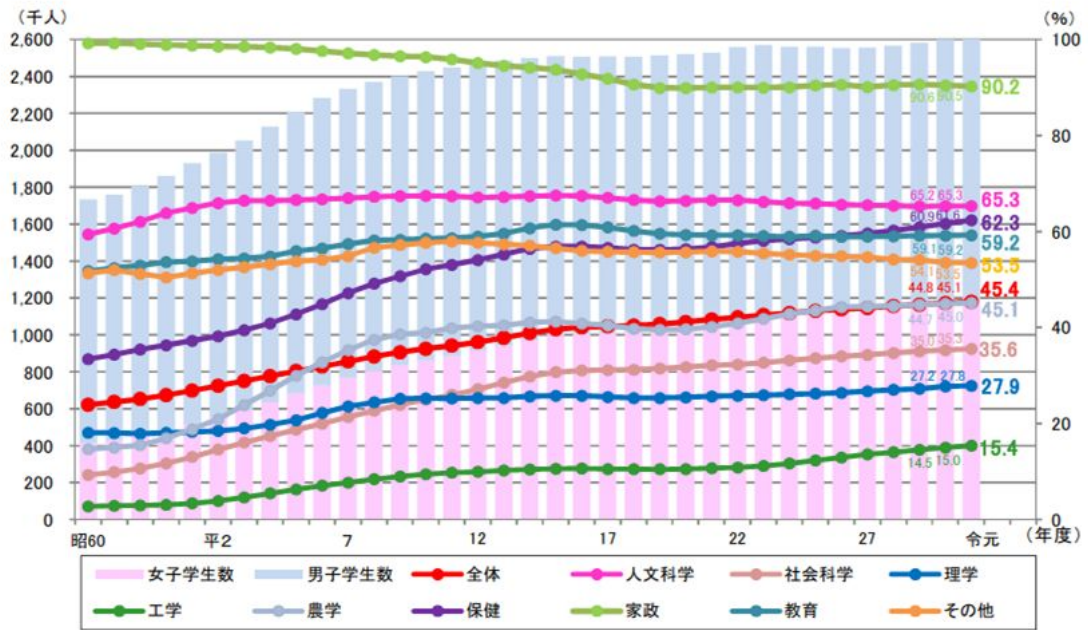
電話：03-5253-4111 (内線2016, 2264)

Ⅲ. 女子学生, 女性教員

1. 女子学生の割合

○ 大学における女子学生の割合は、学部45.4%（前年度より0.3ポイント上昇）、修士課程31.6%（前年度より0.3ポイント上昇）、博士課程33.7%（前年度より0.1ポイント上昇）となり、過去最高。

図11 大学(学部)在学者に占める女子学生の割合(分野別)



園田学園女子大学等の沿革

- 1938 年（昭和 13 年） 園田高等女学校開校。
- 1963 年（昭和 38 年） 園田学園女子短期大学（家政科）開学。
- 1966 年（昭和 41 年） 園田学園女子大学（文学部国文学科・英文学科）開学。
- 1968 年（昭和 43 年） 短期大学に文科・幼児教育科開設。
- 1980 年（昭和 55 年） オーストラリアのグリフィス大学（ブリスベン）と姉妹提携。
- 1985 年（昭和 60 年） 図書館、情報教育センター完成。
ニュージーランドのクライストチャーチ教育大学と姉妹提携。
- 1987 年（昭和 62 年） フィジーの南太平洋大学と姉妹提携。
- 1988 年（昭和 63 年） オーストラリアのブリスベン教育大学と姉妹提携。
- 1989 年（平成 元年） 近松研究所を設置。
- 1990 年（平成 2 年） クイーンズランド工科大学（ブリスベン教育大学を吸収合併）と姉妹提携。
- 1993 年（平成 5 年） ニュージーランドに、SCC（そのだクライストチャーチキャンパス）完成。
短期大学家政科を生活文化学科に、幼児教育科を幼児教育学科に名称変更。
- 1994 年（平成 6 年） 大学文学部を国際文化学部（文化学科・言語コミュニケーション学科）に、短期大学文科を国際文化学科に改組。
短期大学を園田学園女子大学短期大学部に名称変更。
- 2002 年（平成 14 年） 園田学園女子大学に人間健康学部（総合健康学科・食物栄養学科・幼児教育学科）開設。
国際文化学部情報コミュニケーション学科開設。
- 2006 年（平成 18 年） 未来デザイン学部文化創造学科開設。
人間健康学部人間看護学科開設。
- 2007 年（平成 19 年） ニュージーランドのカンタベリー大学と学術交流協定調印。
- 2008 年（平成 20 年） 人間教育学部児童教育学科開設。
- 2015 年（平成 27 年） スポーツセンター完成。

尼崎中小製造企業の海外進出に関する
実態調査報告書

2014年 3月

公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構

目次

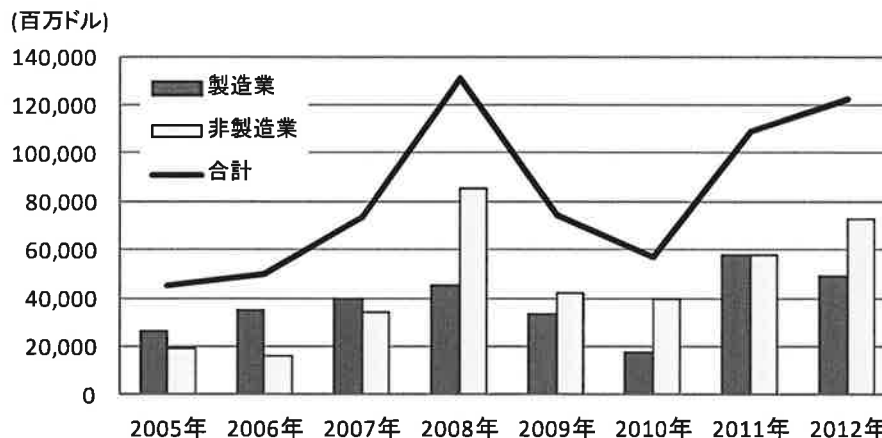
目次	i
1 調査の背景と意義	1
2 中小企業の海外進出における問題点	3
2.1 中小企業の海外進出の概要	3
2.2 尼崎市中小企業の海外進出で考えなければならない問題点	4
2.3 尼崎市企業による海外進出の概況	5
3 調査の概要	9
4 尼崎市における中小企業の海外進出事例	12
A社	12
B社	13
C社	13
D社	14
E社	15
F社	16
G社	17
H社	18
I社	18
J社	19
K社	20
L社	21
M社	21
N社	22
O社	23
P社	24
Q社	24

5. 海外進出の成功のポイント	26
5.1 オペレーションにおけるポイント	26
5.1.1 進出先の決定	26
5.1.2 子会社の設立	27
5.1.3 現地での事業活動	29
5.2 競争の優位性を活かす要因	30
5.2.1 子会社の販路による分類	30
5.2.2 海外進出におけるメリットとデメリット	31
5.3 中小企業の海外進出戦略	33
6. 産業空洞化と尼崎市の役割	37
6.1 尼崎市は産業空洞化しているのか?	37
6.2 企業の海外進出と尼崎市の役割	38
7. おわりに	41
参考文献	42

1 調査の背景と意義

2008年のリーマンショック以来、東日本大震災や円高など、日本をとりまくビジネス環境は大きく変化してきた。また、少子高齢化や若者の消費性向の変化は、国内市場の量的縮小だけでなく、質的な転換をともなって起こっている。こうしたダイナミズムは、バブル崩壊以後、失われた20年と言われる長い低成長期の中で、苦境にあえいできた中小企業にとってのダメージは非常に大きなものであった。また、震災によるサプライチェーンの寸断、原発事故による電力不足、円高による価格競争力の低下は、日本の製造業の海外生産を促す結果となった。そのため、国内需要に依存してきた日本の中小製造業は、急激な市場の縮小を経験することになったのである。

図1 日本の直接投資額の推移



(出所)JETRO『直接投資統計』 <https://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi/>

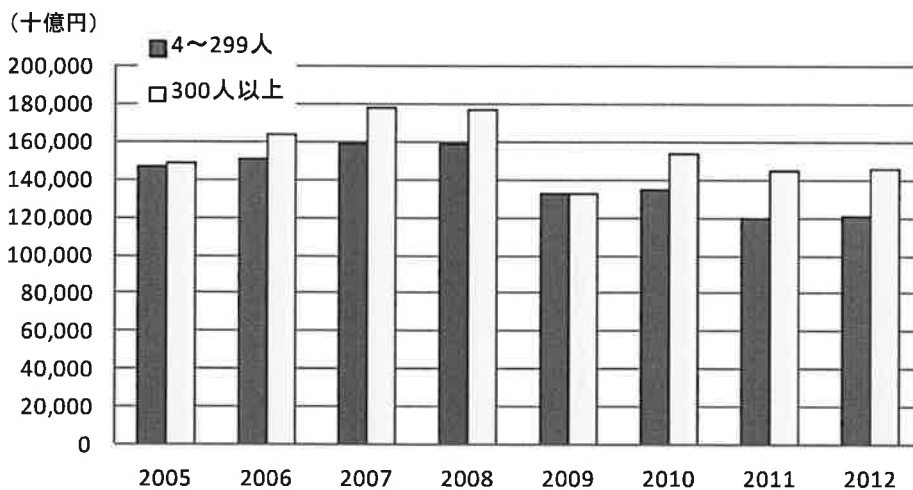
図1によると、日本の海外直接投資は、リーマンショック直後は急激に減少したが、東日本大震災以後、再び急増している。特に、製造業は、2008年と比べても2011年以降の急激な直接投資の伸びを示している。その一方で、図2の従業員規模別の製品出荷額を見ると、2008年までは大企業・中小企業¹とも順調に推移していたが、リーマンショック後の回復をみると、明らかに中小企業には及んでいない。2011年、2012年はリーマンショック直後よりも落ち込んでいる。このように、日本のビジネス環境の変化は、この数年で、中小企業に大きな影響を与えてきた。つまり、日本だけで事業活動を行うことは、グローバル競争の中で競争力を維持することが難しいだけでなく、国内市場の競争に打ち勝つこと

¹ ここでは便宜上、従業員数4～299人の事業所を中小企業、300人以上を大企業と捉えている。

も困難になっている。

こうした背景をもとに、最近では、中小企業の海外進出が話題にとりあげられることが多くなっている。これまでの日本企業の海外進出は、大企業であるという前提で話されることが多かった。しかし、低コスト資源の活用による競争力の維持や、成長著しい海外市場の取り込みのために、中小企業も海外での事業活動が増えていると考えられる。

図2 従業員別製品出荷額



(出所)2003年～2010年の数値は中小企業庁(2013)『中小企業白書』、2011年と2012年の数値は経済産業省(2013)『工業統計(速報)』より作成。

このような中小企業の新しい潮流は、尼崎市でも例外ではない。尼崎市は、全国でも中小企業が多く、また、地盤沈下の激しい関西経済圏の中に存在している。そのため、尼崎市の中小企業も海外進出をおこなっている企業がある。しかし、これまでそうした実態を把握するための調査は少なく、どのように海外進出が行われ、それが尼崎市経済にどのような影響があるのかを理解することが難しかった。とくに、企業の海外進出が引き起こすと言われている産業空洞化が実際に起こっているのかも、統計から判断することはできない。

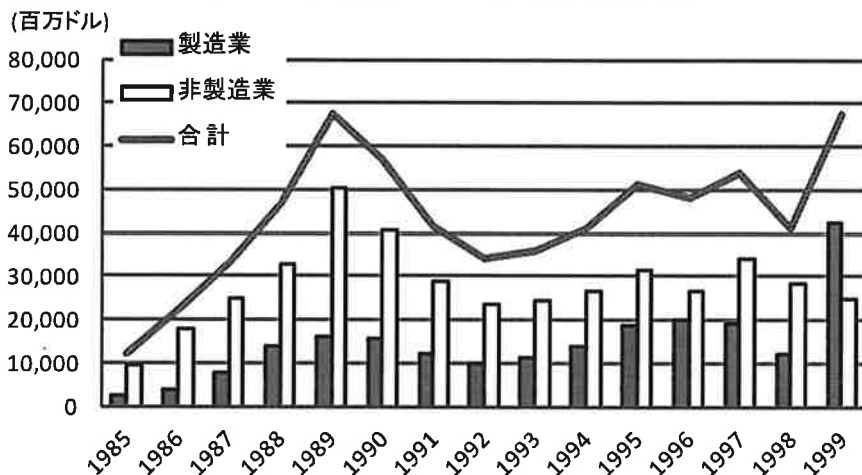
このように、尼崎市中小企業の海外進出の実態を把握することは、今後増えるであろう海外進出に支援が必要になる時に役立つだけでなく、尼崎市経済の地盤沈下を防ぐために、産業政策として何をすべきかを考える助けになりうる。企業の競争力なくして経済の活性化はなしえない。尼崎市企業の競争力強化が、直接的に尼崎市経済の活性化に結びつくとは必ずしも言えないが、そのため、競争力の強化または維持のために海外進出をする企業が増えることを否定的に捉えるのではなく、尼崎市の産業活性化に結びつけることが必要であろう。そのためにも、尼崎市の中小企業の海外進出の実態を把握しておくことは、尼崎市の企業支援や、地域経済のあり方を問う意味でも大きな意義があると考えられる。

2 中小企業の海外進出における問題点

2.1 中小企業の海外進出の概要

大企業、中小企業を問わず、企業の海外進出についての研究や調査は、戦後に始まった比較的新しい研究分野である。企業が海外で事業活動を行うことは、第二次大戦以前から行われてきた。しかし、海外で事業活動を行うための投資である「海外直接投資」という概念が初めてでてきたのは、ハイマーによる 1960 年であるといわれている²。また、アメリカ企業における海外事業活動の本格的調査が行われたのは、ハーバード大による 1960 年代のものである³。また、日本の企業による海外事業活動は、第二次大戦のために海外資産をすべて失ったこともあり、1960 年ごろから少しずつ行われるようになっていく。しかし、当初の海外進出はほとんどが大企業によるものであり、当初の海外進出とは、大企業を想定として調査や研究がおこなわれてきたことは否めない。

図3 プラザ合意以降の日本の海外直接投資



出所) 図1に同じ。

加えて、大企業を含めた日本企業の海外進出が本格化したのは、1985年のプラザ合意以降である(図3)。プラザ合意による円高が、日本の製造業における価格競争力を喪失させたためである。しかし、その後、バブル経済という内需拡大期を迎えたため、日本のビジネス環境の大きな変化を感じることはなかった。そして、バブルが崩壊したことで、日本経済は現在にいたるまで低成長期に入り、日本企業の海外進出が本格化したと言われている。

² Hymer(1960)。

³ Vernon(1971)。

このように、大企業の海外進出であっても、日本企業の海外進出は1990年以降に本格化しているのである。そのため、中小企業の海外進出は、近年まで話題に上ることが少なかった。特に、この数年来の環境変化の激しさからくる企業の海外進出は、中小企業が中心として語られているといっても過言ではない。

実際に、中小企業の海外進出に関する調査や報告は、この数年、急速に増えている。たとえば、中小企業庁の『中小企業白書』では、2010年と2012年にそれを取り上げている。また、経済産業省や民間シンクタンクの報告書など、表1のように注目されるようになってきた。

表1 2010年以降の中小企業の海外進出にかかわる調査報告

発行年	報告書名	発行機関
2010	『中小企業白書』 「第2部 中小企業の更なる発展の方策」 「中小企業の国際事業展開に関する実態調査」 『経済情報』 「拡がるわが国中堅中小企業の海外展開」 「グローバル展開型中小企業の経営実態に関する調査研究」 「中小企業の海外販路開拓とマーケティングの実態」	中小企業庁 商工中金 三菱東京UFJ銀行 中小企業総合研究機構 日本公庫総研
2011	『経済白書』 「第2章 新たな「開国」とイノベーション」 『ものづくり白書』 「第2章 我が国ものづくり産業が直面する課題と展望」 『世界貿易投資報告』 「Ⅲ 震災からの復興に向けた国際ビジネス」	経済産業省 経済産業省 JETRO
2012	『中小企業白書』 「第2部 潜在力の発揮と中小企業の役割」 『経済財政白書』 「第3章 生産の海外シフトと雇用」 「海外展開による中小企業の競争力向上に関する調査」 『世界貿易投資報告』 「Ⅲ 中小企業の海外展開とグローバル人材の確保・育成」	中小企業庁 内閣府 三菱UFJリサーチ&コンサルティング JETRO
2013	『経済白書』 「第2章 日本企業の競争力」 「近畿地域の中小・中堅企業の海外展開に係る実態調査」 「中小企業の海外等販路開拓に関する実態調査報告書」 『世界貿易投資報告』 「Ⅲ 新興国市場の魅力とリスク、国際ビジネスを通じて日本再興を」	経済産業省 近畿経済産業局 三菱UFJリサーチ&コンサルティング JETRO

このように、グローバル化する経済の中で、中小企業の生き残る道として海外進出が注目されていることがうかがえる。

2.2 尼崎市中小企業の海外進出で考えなければならない問題点

中小企業の海外進出において、大企業との比較で考えなければならない点の第一は、その経営資源の少なさにある。たとえば、人材や資金の面で、大企業と比較しても、中小企

業のそれは大幅に不足している。そのため、大企業と中小企業のもつ海外進出におけるリスクは大きく異なる。大企業であれば、事業活動の戦略的な配置が可能であり、失敗したときの撤退による損失も吸収できる。しかし、中小企業の海外進出は、その一つが重要であり、簡単には撤退できないし、代替りの進出も簡単にはできない。その結果、中小企業の海外進出は、一般化した全体的な傾向よりも、個別の事例から得られる示唆のほうが重要であると考えられる。

第二に、中小企業は地域経済において重要な役割を担っているため、その海外進出が産業空洞化を引き起こすのではないかという恐れを抱いている人が少なくない。つまり、域内の中小企業による雇用、それに伴う税収、その企業が行っていた域内取引が、海外進出によって減少するのではないかという恐れである。しかし、こうした海外進出による産業空洞化が引き起こされるという明確な証拠を示した研究や調査は、これまで存在していない⁴。尼崎市においても、産業空洞化が起こっているのかどうか、また、それは海外進出が原因であるかどうか把握する必要がある。

第三に、中小企業の海外進出に対して、尼崎市の役割としては何が考えられるのかという点である。たとえば、中小企業の海外進出の支援についての妥当性を評価する必要がある。その上で、尼崎市のビジネス環境が、企業の海外進出に影響を与えているのであれば、市の産業政策として具体的な支援策の方向性を示す必要がある。その際には、日本全体のビジネス環境の影響ではなく、尼崎市固有の問題として海外進出の特徴を把握することが重要である。

以上の点から、本報告書では、尼崎市企業の海外進出の実態、産業空洞化の影響を中心に調査によって明らかにする。その上で、尼崎市固有の問題の有無を考察し、尼崎市の産業のあり方や企業の事業活動に対する提言を行いたい。

2.3 尼崎市企業による海外進出の概況

2012年に当機構で行った「尼崎製造業の海外展開に関する調査」によると、尼崎市に事業所を置く企業の12.1%が海外進出をおこなっている。ただし、中小企業に限ると、10.2%になる⁵。また、中小企業白書によれば、日本の中小製造業の海外進出の比率は1.04%であり、全国平均を上回っている⁶。しかし、近畿経済産業局による調査（2013a）でも、近畿の中小製造業の進出比率は19.1%と比較すれば、やや少ない⁷。

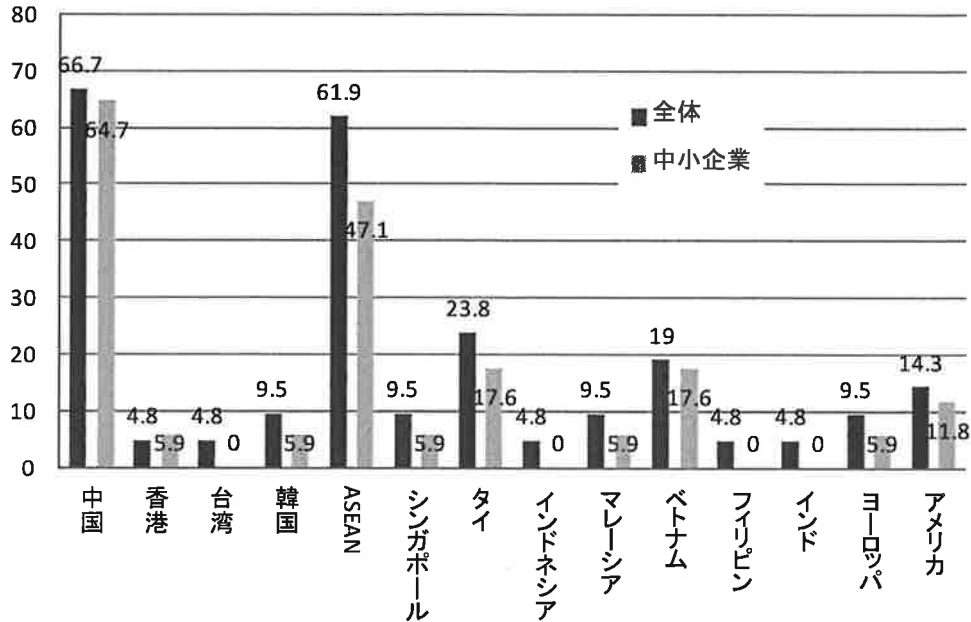
⁴ 詳細は、桜井（2013）を参照。

⁵ 174社のうち、中小企業は167社で、海外進出企業は17社存在した。

⁶ 中小企業庁（2012）76ページ。

⁷ 近畿経済産業局（2013a）9ページ。

図4 尼崎企業の国別進出比率



出所) アンケート調査により作成。

海外進出先(図4)は、海外進出企業の66.7%が中国へ直接投資を行っており、国別では最も多い。しかし、ASEAN全体では61.9%で、中国とほぼ変わらない。中小企業に限って見ると、中国は64.7%とほぼ変わらないが、ASEANは47.1%と下がる。

海外進出の目的(図5)を見てみると、海外市場の開拓が59.7%、安価な原材料・部品等の確保が46.3%と多くなっている。中小企業に限って見ても、それぞれ56.5%、43.5%と同じ傾向にある。安価な労働力の確保は、全体で22.4%、中小企業で21%と大きくはない。

海外展開に関心のある国(図6)は、中国が全体で28.6%、中小企業で27.8%とすでに進出した国とは違い、大きく数値を下げている。一方で、ベトナムなどのASEAN諸国、インドやその他の国が高いので、立地の分散化を志向していると言える。

海外展開をする上での課題(図7)は、商習慣・法制度への対応が全体で55.8%、中小企業で54.9%と最も高い。次いで、管理・指導者の確保、労働力の確保、貿易実務を担当する人材の確保という、人材不足の課題が高い。

図5 海外進出(新規)の目的

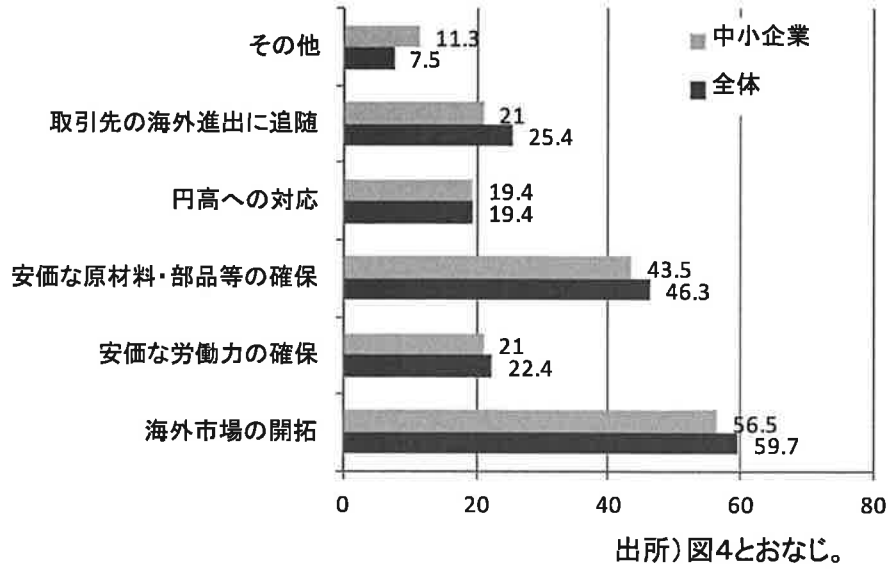


図6 今後の海外展開に関心のある国

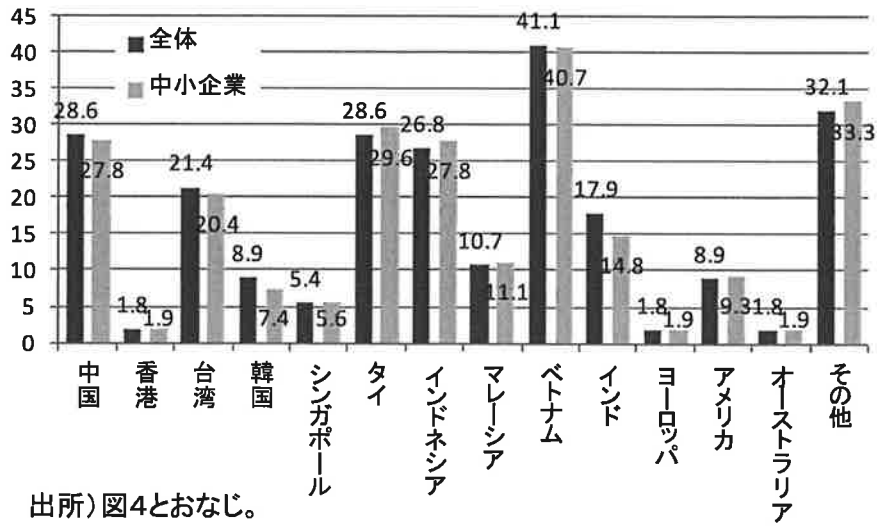
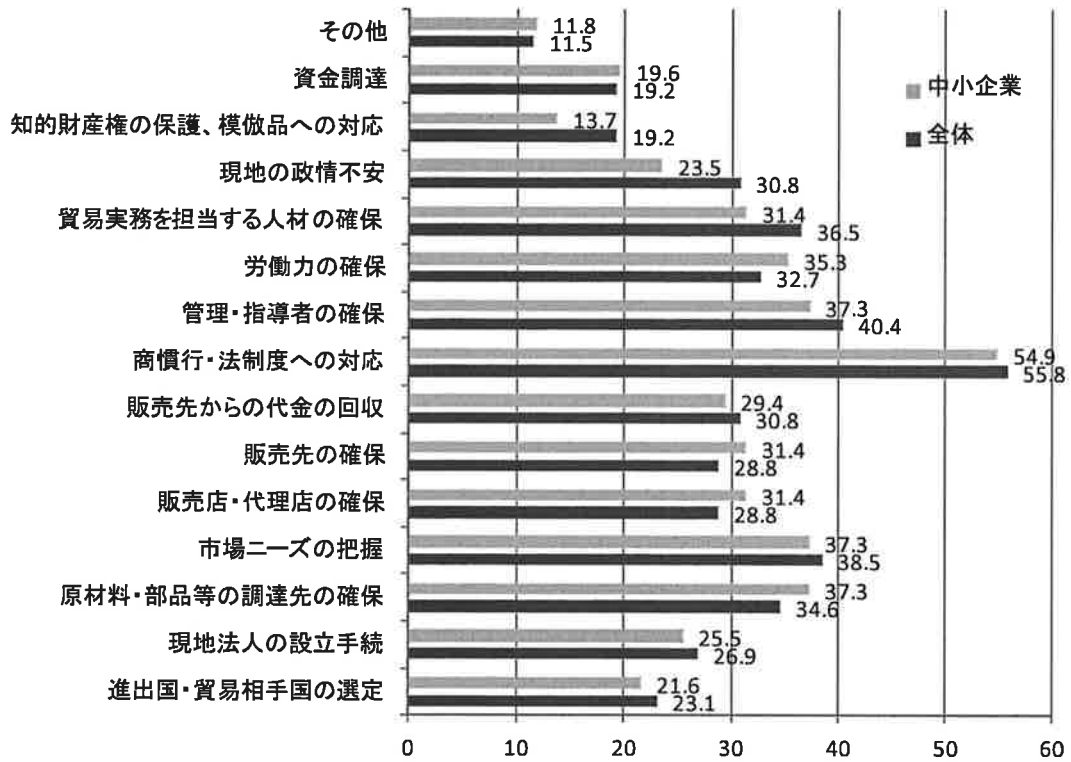


図7 海外展開をする上での課題



出所) 図4とおなじ。

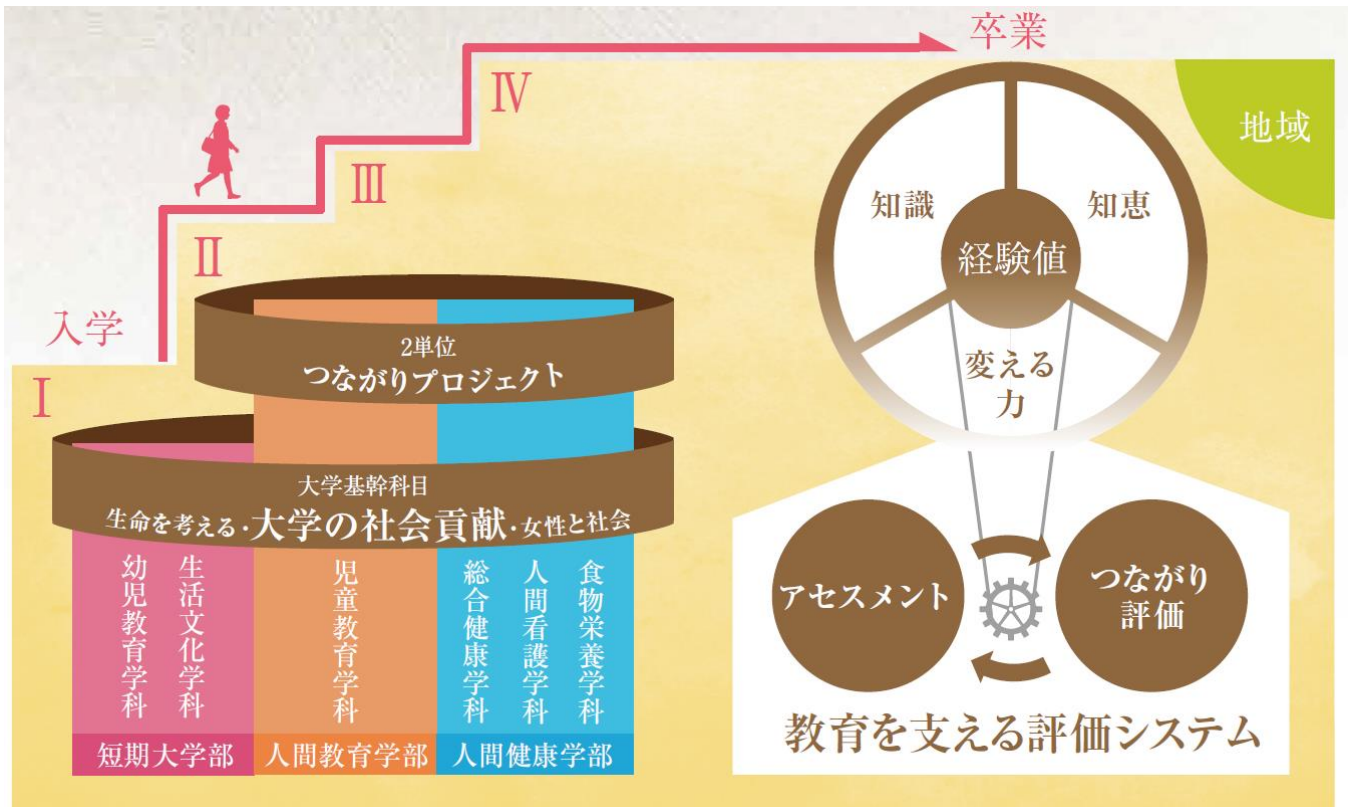
經驗值教育



S O N O D A
W O M E N ' S U N I V E R S I T Y
W O M E N ' S C O L L E G E

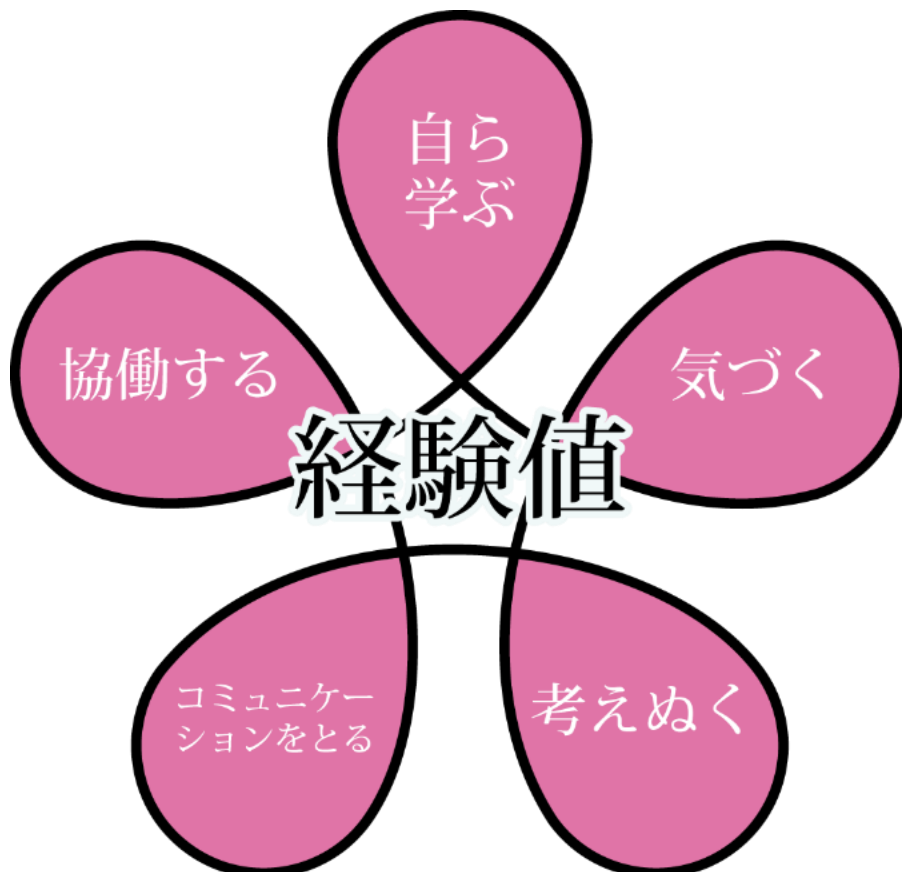
経験値教育プログラム

本学では、2002年度から「経験値教育」を教育コンセプトとして掲げた。「経験値教育」とは、教室で理論的なことを学んだ上で、地域での学びを通して、理論的なことが証明されたり、理性的に考え、納得できたりすること、教室で学んだことが、地域社会でどう活用されるかを実感することで、理論と実践が結びつき、さらに次の学びと発展していく、循環型の教育である。



「経験値」

「経験値」とは、経験によって成長した度合いを数値化して表すもの。いわば“成長した値”である。人は日々、成功と失敗を繰り返しながら「経験値」を上げていきます。本学では、下図で表す5つの力を伸ばしていくことによって、個々の人の「経験値」が蓄積されていくものと考えています。



経験値ルーブリック

気づく力	考える力	コミュニケーション力	協働する力	主体性
<p>ホスピタリティ</p> <p>挨拶や笑顔をもって人を接することができる、相手が置かれている状態について、気づく力、洞察力を身につけることができる。</p>	<p>自分で考える力</p> <p>自分の長所、短所を明確に記述する力を持ち、受け身でなく、まず自分で論理的に考えて、課題を焦点化し、プロセスを試行錯誤しながら自分の解答を導き出すことができる。</p>	<p>聴く力</p> <p>相手の話に関心をもち、集中して話を聞くことで、内容やポイントを理解することが出来る。また、相づちをうったり、メモをとったりし、自分と異なる意見や価値観にも共感を示すことができる。</p>	<p>責任力</p> <p>与えられた課題のなかで、自分の目標を立て、最後まで自分の役割を遂行する。達成目標を的確に把握し、協働する相手の考えを理解でき自らの役割を遂行する。かつ全体の目標を正確に把握し行動することができる。</p>	<p>行動する力</p> <p>何事にも積極的に自ら考え、計画を立て、行動し、困難があっても乗り越え、やりきることができる。</p>
<p>状況把握（客観力）</p> <p>観察した事柄から、対象の背景や状況について、目に見えない部分を見抜く（推理する）力を身につけ、公平に分析し、理解して説明することができる。</p>	<p>計画する力</p> <p>目標までに至る手順を自ら計画することができる。行動や作業のプロセスを明らかにして優先順位をつけ、実現性の高い計画を立案することができる。その立案過程においては、予め不測の状況を想定して、複数の計画を検討し立案することができる。計画と進捗状況の違いに応じて柔軟に計画を修正することができる。</p>	<p>伝える力</p> <p>話し方や文章の書き方を使い分け、場合によって正しい言葉遣いを選んだり、具体例を挙げてわかりやすく伝えることができる力。</p>	<p>ストレスコントロール力</p> <p>打ち込める趣味を持っていて、自分なりのストレス解消法がある一方、自らがストレス状態にあることを理解でき、人に相談して解決することができる。</p>	<p>自分で決定する力</p> <p>何かを決める際、必要な情報を収集しながら自ら決定をすることができる。その際、大局的であったり、前例にとられない判断ができる。</p>
<p>好奇心</p> <p>知的好奇心を持って情報を収集し、幅広い視点を有したうえで積極的に物事に挑戦する姿勢がある。</p>	<p>課題を設定する力</p> <p>現状取り組んでいることを振り返り、分析して課題を発見できる力。また課題解決に向けて「今のままでいいのか」「どうすればよくなるのか」を考え、解決方法を提案し、実行するためにプロセスを明確にできる。</p>	<p>感情コントロール力</p> <p>自分の感情や気持ちを認識し、ストレスを感じた時は周囲に相談し、怒り、動揺、落ち込みといった感情を引きずらないで、客観的に言動をコントロールできる。その上で自分の言動が相手にどのような影響を与えているかを考え、よりよい人間関係を築くことができる力。</p>	<p>柔軟に対応する力</p> <p>笑顔を絶やさず挨拶がきちんとできる上に、人の意見を素直に受け入れて、失敗したとき、素直に謝罪し、相手のことを気遣うことができる。</p> <p>共感力</p> <p>相手の立場に立って考えることができ、相手の気持ちが理解できる。また素直に協力でき、相手の視点で物事を見ることができる。</p>	<p>意欲を持って取り組む力</p> <p>気が進まないことも含め、何事にも意欲を持って取り組むことができる。そのために必要な、前向きさ、高い達成意欲を養成できている。</p>

学生個人調査プロフィール(1・2年)

所属学科		学籍番号		写真
フリガナ				
氏名		出身高校	高校	
課外活動				
各種資格取得状況				
アピールポイント				
希望進路				
備考				

学生所感	(前期を振り返っての自己評価を記載)
(自己評価の理由について記載)	
(後期の学修目標などについて記載)	
(進路等で教員に相談したい事柄を記載)	

2年前期

学生所感	(1年次を振り返っての自己評価について記載)
(自己評価の理由について記載)	
(1年次の学修や各種活動で特に興味深かったことなどを記載)	
(2年次の目標などを記載)	
(進路等で教員に相談したい事柄を記載)	
教員所見	

2年後期

学生所感	(前期を振り返っての自己評価を記載)
(自己評価の理由について記載)	
(後期の学修目標などについて記載)	
(進路等で教員に相談したい事柄を記載)	

学生個人調査プロフィール(3・4年)

所属学科		学籍番号		写真
フリガナ				
氏名		出身高校	高校	
課外活動				
各種資格取得状況				
アピールポイント				
卒論の予定テーマ (3年次)		卒論のテーマ (4年次)		
希望進路				
備考				

3年前期

学生所感	(2年次を振り返っての自己評価について記載)
(自己評価の理由について記載)	
(2年次の学修や各種活動で興味深かったことなどを記載)	
(3年次の目標などを記載)	
教員所見 (研究演習担当)	

3年後期

学生所感	(前期を振り返っての自己評価を記載)
(自己評価の理由を記載)	
(後期の学修目標などについて記載)	
(進路等で教員に相談したい事柄を記載)	

4年前期

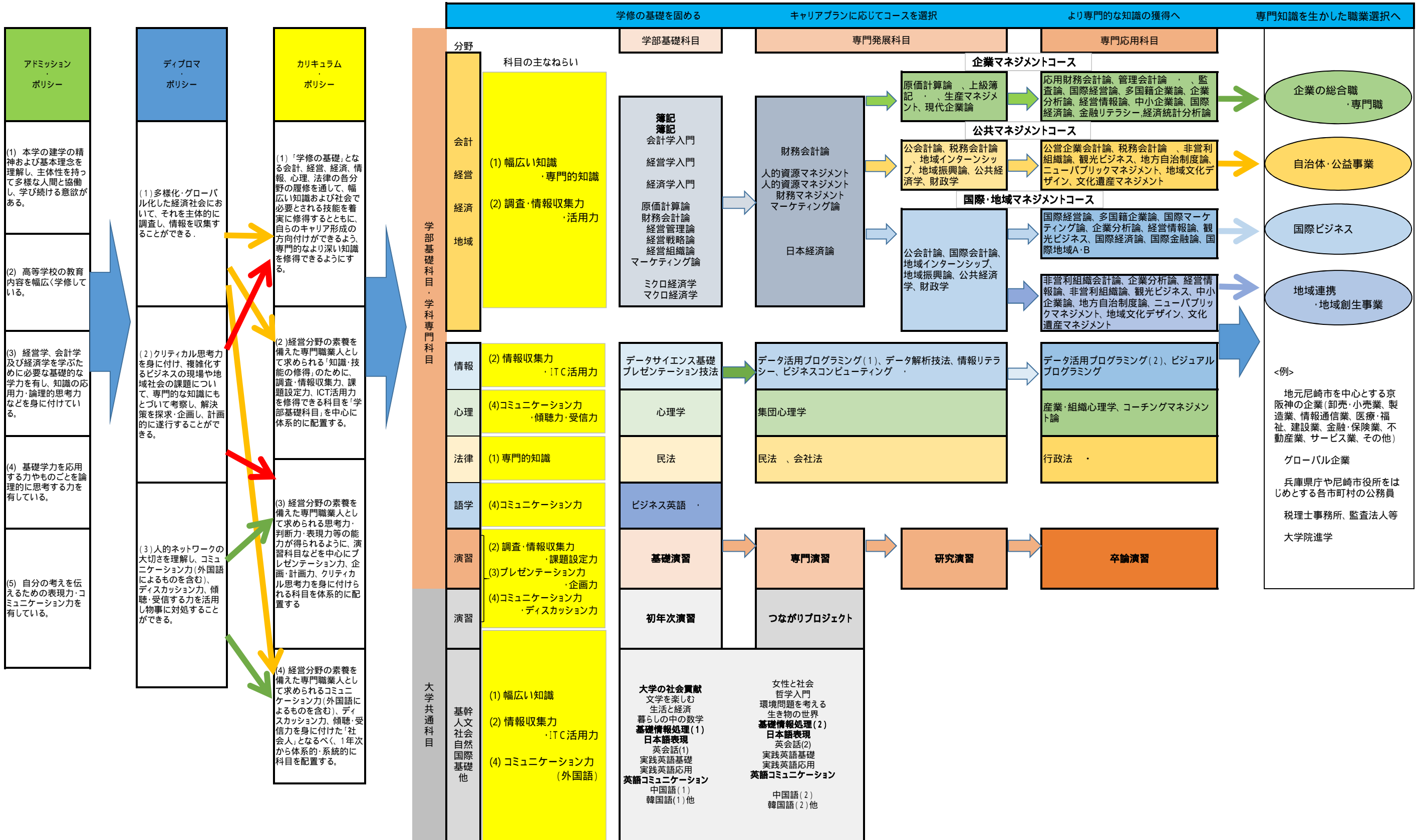
学生所感	(3年次を振り返っての自己評価を記載)
(自己評価の理由について記載)	
(4年次の目標について記載)	
(卒論等で教員に相談したい事柄を記載)	
教員所見 (卒論演習担当)	

		1年次	2年次	3年次	4年次	必要 単位
大学 共通 科目	基幹					4
	人文					6
	社会					
	自然					
	国際交流					
	e-ラーニング					
基礎					8	
学科 専門 科目	会計					78
	経営					
	経済					
	地域					
	情報					
	心理					
	法律					
	英語					
	演習					14
その他					14	

経営学部カリキュラムマップ

【養成する人材像】 幅広い教養を身に付けたうえで、経営に関する基礎的・基盤的な素養と専門的知識を身に付けた専門的職業人

- 現代の社会経済情勢に明るく、ビジネスの要であるマネジメント(管理業務)並びにアカウントング(会計業務)に強く、加えてグローバル化の進展に対して鋭敏な感覚を有し、ビジネス現場でのビッグデータの活用といった最近の動向に適切に対応できる情報処理能力も備えた人材、専門職業人として自立した人材を育成し、民間・公的機関を問わず社会に送り出すことを目的とする。
- 地域の抱える課題を理解し、改善のための調査・情報収集を実地に即して学修すること等により、マネジメント能力を向上させると同時に、地域社会の発展に寄与し得る能力を備えた人材を育成し、社会に送り出すことを目的とする。



注意1: 表中の太字は必修科目を表す
 注意2: 黄色い枠で囲まれた(1)から(4)は、カリキュラム・ポリシーの番号を表す

企業マネジメントコース履修モデル_A

	1年次		2年次		3年次		4年次		取得 単位	必要 単位	
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期			
大学 共通 科目	基幹	大学の社会貢献	女性と社会	つながりプロジェクト					6	4	
	人文		哲学入門						12	6	
	社会		環境問題を考える								
	自然	暮らしの中の数学									
	国際交流	英会話(1)	英会話(2)	実践英語基礎	実践英語基礎	実践英語応用	実践英語応用				
	e-ラーニング										
	基礎	初年次演習	初年次演習							8	8
		日本語表現	日本語表現								
		基礎情報処理(1)	基礎情報処理(2)								
		英語コミュニケーション	英語コミュニケーション								
認定科目											
学科 専門 科目	会計	会計学入門* 簿記 経営学入門*	簿記 経済学入門*	財務会計論 *	財務会計論 原価計算論 経営戦略論* マーケティング論 経営組織論* ミクロ経済学*	上級簿記 人的資源マネジメント 生産マネジメント 財務マネジメント 中小企業論 日本経済論	上級簿記 人的資源マネジメント 企業分析論	観光ビジネス 金融リテラシー	52	78	
	経営										
	経済										
	地域										
	情報	データサイエンス基礎*	統計学(1)* プレゼンテーション技法*	統計学(2)*	情報リテラシー				10		
	心理			心理学*	集団心理学		産業・組織心理学	コーチングマネジメント論	8		
	法律			民法 *	民法	会社法			6		
	英語			ビジネス英語 *	ビジネス英語 *	外書講読	外書講読		8		
	演習	基礎演習	基礎演習		専門演習	研究演習	研究演習	卒論演習	卒論演習		14
その他									14		
単位数	19	21	23	19	19	13	8	2	124	124	

注意 1 : 太字表記の科目は必修科目を表す。

注意 2 : 学科専門科目の*付き科目は選択必修科目を表す
(「会計学入門」、「経営学入門」、「経済学入門」の3科目のうち2科目(4単位)以上、及びその他の選択必修科目を9科目(18単位)以上修得すること。)

注意 3 : 大学共通科目のうち「国際交流」科目は4科目(4単位)が選択必修科目である。

企業マネジメントコース履修モデル_B

		1年次		2年次		3年次		4年次		取得 単位	必要 単位	
		第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期			
大学 共通 科目	基幹	大学の社会貢献	女性と社会	つながりプロジェクト						6	4	
	人文									8	6	
	社会		環境問題を考える									
	自然	暮らしの中の数学										
	国際交流	実践英語基礎	実践英語基礎	実践英語応用	実践英語応用							
	e-ラーニング											
	基礎	初年次演習	初年次演習								8	8
日本語表現		日本語表現										
基礎情報処理(1)		基礎情報処理(2)										
英語コミュニケーション		英語コミュニケーション										
認定科目												
学科 専門 科目	会計	会計学入門* 簿記 経営学入門*	簿記 経済学入門*	財務会計論 *	財務会計論 原価計算論 経営戦略論* マーケティング論	上級簿記 管理会計論	上級簿記 管理会計論 人的資源マネジメント 企業分析論	中小企業論		52	78	
	経営			原価計算論 *		人的資源マネジメント						
	経済			経営管理論*		生産マネジメント						
	地域			マーケティング論 *		財務マネジメント						
		経営組織論*	日本経済論									
	情報	データサイエンス基礎*	統計学(1)* プレゼンテーション技法*	統計学(2)* ビジネスコンピュー ティング	情報リテラシー ビジネスコンピュー ティング	データ活用プログラミ ング(1)	データ活用プログラミ ング(2)		18			
	心理			心理学*	集団心理学		産業・組織心理学	コーチングマネジメント論	8			
	法律			民法 *	民法	会社法			6			
	英語					外書講読	外書講読		4			
演習	基礎演習	基礎演習		専門演習	研究演習	研究演習	卒論演習	卒論演習	14	14		
その他										14		
単位数	19	19	23	19	20	16	6	2	124	124		

注意 1：太字表記の科目は必修科目を表す。

注意 2：学科専門科目の*付き科目は選択必修科目を表す

(「会計学入門」、「経営学入門」、「経済学入門」の3科目のうち2科目(4単位)以上、及びその他の選択必修科目を9科目(18単位)以上修得すること。)

注意 3：大学共通科目のうち「国際交流」科目は4科目(4単位)が選択必修科目である。

公共マネジメントコース履修モデル_A

	1年次		2年次		3年次		4年次		取得 単位	必要 単位	
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期			
大学 共通 科目	基幹	大学の社会貢献	女性と社会	つながりプロジェクト					6	4	
	人文								8	6	
	社会		環境問題を考える								
	自然	暮らしの中の数学									
	国際交流 e-ラーニング	英会話(1)	英会話(2)	実践英語基礎	実践英語基礎						
	基礎	初年次演習	初年次演習							8	8
		日本語表現	日本語表現								
		基礎情報処理(1)	基礎情報処理(2)								
		英語コミュニケーション	英語コミュニケーション								
	認定科目										
学科 専門 科目	会計	会計学入門* 簿記 経営学入門*	簿記 経済学入門*	財務会計論 * 公会計論 経営管理論* マーケティング論 * 経営組織論* ミクロ経済学*	財務会計論 経営戦略論* マーケティング論 公共経済学 地域振興論	人的資源マネジメント 財務マネジメント 観光ビジネス 中小企業論 日本経済論 財政学 地域イノベーション 地方自治制度論	人的資源マネジメント 非営利組織論 グローバルマネジメント 地域文化デザイン	公営企業会計論 文化遺産マネジメント	60	78	
	経営										
	経済										
	地域										
	情報	データサイエンス基礎*	統計学(1)* プレゼンテーション技法*	統計学(2)*	情報リテラシー					10	
	心理			心理学*	集団心理学			コーチングマネジメント論		6	
	法律			民法 *	民法			行政法	行政法	8	
	英語						外書講読	外書講読		4	
	演習	基礎演習	基礎演習		専門演習	研究演習	研究演習	卒論演習	卒論演習	14	14
	その他 単位数	19	19	21	19	20	14	10	2	124	124

注意 1 : 太字表記の科目は必修科目を表す。

注意 2 : 学科専門科目の * 付き科目は選択必修科目を表す
(「会計学入門」、「経営学入門」、「経済学入門」の3科目のうち2科目(4単位)以上、及びその他の選択必修科目を9科目(18単位)以上修得すること。)

注意 3 : 大学共通科目のうち「国際交流」科目は4科目(4単位)が選択必修科目である。

公共マネジメントコース履修モデル_B

		1年次		2年次		3年次		4年次		取得 単位	必要 単位	
		第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期			
大学 共通 科目	基幹	大学の社会貢献	女性と社会	つながりプロジェクト						6	4	
	人文									8	6	
	社会		環境問題を考える									
	自然	暮らしの中の数学										
	国際交流 e-ラーニング	実践英語基礎	実践英語基礎	実践英語応用	実践英語応用							
	基礎	初年次演習	初年次演習								8	8
		日本語表現	日本語表現									
		基礎情報処理(1)	基礎情報処理(2)									
英語コミュニケーション		英語コミュニケーション										
認定科目												
学科 専門 科目	会計	会計学入門* 簿記 経営学入門*	簿記 経済学入門*	財務会計論 * 公会計論 経営管理論* マーケティング論 * 経営組織論* ミクロ経済学*	財務会計論 経営戦略論* 公共経済学 地域振興論	人的資源マネジメント 財務マネジメント 観光ビジネス 日本経済論 財政学 地域イノベーション* 地方自治制度論	非営利組織論 コーポレート・ガバナンス 地域文化デザイン	公営企業会計論 文化遺産マネジメント		52	78	
	経営											
	経済											
	地域											
	情報	データサイエンス基礎*	統計学(1)* プレゼンテーション技法*	統計学(2)*	情報リテラシー	データ活用プログラミング(1)	データ活用プログラミング(2)			14		
	心理			心理学*	集団心理学		産業・組織心理学	コーチングマネジメント論		8		
	法律			民法 *	民法		行政法	行政法		8		
	英語					外書講読	外書講読			4		
	演習	基礎演習	基礎演習		専門演習	研究演習	研究演習	卒論演習	卒論演習	14		14
	その他											14
単位数	19	19	21	17	20	16	10	2	124	124		

注意1：太字表記の科目は必修科目を表す。

注意2：学科専門科目の*付き科目は選択必修科目を表す
 (「会計学入門」、「経営学入門」、「経済学入門」の3科目のうち2科目(4単位)以上、及びその他の選択必修科目を9科目(18単位)以上修得すること。)

注意3：大学共通科目のうち「国際交流」科目は4科目(4単位)が選択必修科目である。

国際・地域マネジメントコース（国際）履修モデル_A

		1年次		2年次		3年次		4年次		取得 単位	必要 単位
		第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期		
大学 共通 科目	基幹	大学の社会貢献	女性と社会	つながりプロジェクト						6	4
	人文		哲学入門							12	6
	社会		環境問題を考える								
	自然	暮らしの中の数学									
	国際交流	英会話(1)	英会話(2)	実践英語基礎	実践英語基礎	実践英語応用	実践英語応用				
	e-ラーニング									8	8
	基礎	初年次演習	初年次演習								
		日本語表現	日本語表現								
		基礎情報処理(1)	基礎情報処理(2)								
		英語コミュニケーション	英語コミュニケーション								
認定科目											
学科 専門 科目	会計	会計学入門* 簿記 経営学入門*	簿記 経済学入門*	財務会計論 * 経営管理論* マーケティング論 * 経営組織論* ミクロ経済学*	財務会計論 経営戦略論* マーケティング論 マクロ経済学* 地域振興論	人的資源マネジメント 財務マネジメント 観光ビジネス 国際経済論 地域インターンシップ	人的資源マネジメント 国際経営論 国際マーケティング論 国際金融論 国際地域A	多国籍企業論		52	78
	経営										
	経済										
	地域										
	情報	データサイエンス基礎*	統計学(1)* プレゼンテーション技法*	統計学(2)*	情報リテラシー					10	
	心理			心理学*	集団心理学		産業・組織心理学	コーチングマネジメント論		8	
	法律			民法 *	民法	会社法				6	
	英語			ビジネス英語 *	ビジネス英語 *	外書講読	外書講読			8	
	演習	基礎演習	基礎演習		専門演習	研究演習	研究演習	卒論演習	卒論演習	14	
その他										14	
単位数	19	21	21	21	17	17	6	2	124	124	

注意 1：太字表記の科目は必修科目を表す。

注意 2：学科専門科目の*付き科目は選択必修科目を表す

（「会計学入門」、「経営学入門」、「経済学入門」の3科目のうち2科目（4単位）以上、及びその他の選択必修科目を9科目（18単位）以上修得すること。）

注意 3：大学共通科目のうち「国際交流」科目は4科目（4単位）が選択必修科目である。

国際・地域マネジメントコース（国際）履修モデル_B

	1年次		2年次		3年次		4年次		取得 単位	必要 単位	
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期			
大学 共通 科目	基幹	大学の社会貢献	女性と社会	つながりプロジェクト					6	4	
	人文								8	6	
	社会		環境問題を考える								
	自然	暮らしの中の数学									
	国際交流	中国語(1)	中国語(2)	英会話(1)	英会話(2)						
	e-ラーニング								8	8	
	基礎	初年次演習	初年次演習								
		日本語表現	日本語表現								
		基礎情報処理(1)	基礎情報処理(2)								
		英語コミュニケーション	英語コミュニケーション								
認定科目											
学科 専門 科目	会計	会計学入門* 簿記 経営学入門*	簿記 経済学入門*	財務会計論 *	財務会計論	人的資源マネジメント 財務マネジメント 観光ビジネス 日本経済論 国際経済論 地域インターンシップ	人的資源マネジメント 国際経営論 国際マーケティング論 国際金融論 国際地域A	多国籍企業論 国際地域B	56	78	
	経営			経営管理論*	経営戦略論*						
	経済			マーケティング論 *	マーケティング論						
	地域			経営組織論*	マクロ経済学*						
		ミクロ経済学*	地域振興論								
	情報	データサイエンス基礎*	統計学(1)* プレゼンテーション技法*	統計学(2)*	情報リテラシー				10		
	心理			心理学*	集団心理学		産業・組織心理学	コーチングマネジメント論	8		
	法律			民法 *	民法	会社法			6		
	英語			ビジネス英語 *	ビジネス英語 *	外書講読	外書講読		8		
演習	基礎演習	基礎演習		専門演習	研究演習	研究演習	卒論演習	卒論演習	14	14	
その他									14		
単位数	19	19	21	21	18	16	8	2	124	124	

注意 1：太字表記の科目は必修科目を表す。

注意 2：学科専門科目の*付き科目は選択必修科目を表す

（「会計学入門」、「経営学入門」、「経済学入門」の3科目のうち2科目（4単位）以上、及びその他の選択必修科目を9科目（18単位）以上修得すること。）

注意 3：大学共通科目のうち「国際交流」科目は4科目（4単位）が選択必修科目である。

国際・地域マネジメントコース（地域）履修モデル_A

		1年次		2年次		3年次		4年次		取得 単位	必要 単位
		第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期		
大学 共通 科目	基幹	大学の社会貢献	女性と社会	つながりプロジェクト						6	4
	人文		哲学入門							10	6
	社会		環境問題を考える								
	自然	暮らしの中の数学									
	国際交流	英会話(1)	英会話(2)	実践英語基礎	実践英語基礎						
	e-ラーニング									8	8
	基礎	初年次演習	初年次演習								
		日本語表現	日本語表現								
		基礎情報処理(1)	基礎情報処理(2)								
		英語コミュニケーション	英語コミュニケーション								
認定科目											
学科 専門 科目	会計	会計学入門* 簿記 経営学入門*	簿記 経済学入門*	財務会計論* 経営管理論* マーケティング論* 経営組織論* ミクロ経済学*	財務会計論 経営戦略論* マーケティング論 マクロ経済学* 地域振興論	公会計論 人的資源マネジメント 財務マネジメント 観光ビジネス 中小企業論 地域インターンシップ 地方自治制度論	人的資源マネジメント 非営利組織論 公共経済学 地域文化デザイン 特殊講義	非営利組織会計論 金融リテラシー 文化遺産マネジメント		60	78
	経営										
	経済										
	地域										
	情報	データサイエンス基礎*	統計学(1)* プレゼンテーション技法*	統計学(2)*	情報リテラシー					10	
	心理			心理学*	集団心理学		産業・組織心理学	コーチングマネジメント論		8	
	法律			民法*	民法					4	
	英語					外書講読	外書講読			4	
	演習	基礎演習	基礎演習		専門演習	研究演習	研究演習	卒論演習	卒論演習	14	14
	その他										14
単位数	19	21	19	19	18	16	10	2	124	124	

注意 1：太字表記の科目は必修科目を表す。

注意 2：学科専門科目の*付き科目は選択必修科目を表す
（「会計学入門」、「経営学入門」、「経済学入門」の3科目のうち2科目（4単位）以上、及びその他の選択必修科目を9科目（18単位）以上修得すること。）

注意 3：大学共通科目のうち「国際交流」科目は4科目（4単位）が選択必修科目である。

国際・地域マネジメントコース（地域）履修モデル_B

		1年次		2年次		3年次		4年次		取得 単位	必要 単位	
		第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期			
大学 共通 科目	基幹	大学の社会貢献	女性と社会	つながりプロジェクト						6	4	
	人文									8	6	
	社会		環境問題を考える									
	自然	暮らしの中の数学										
	国際交流	英会話（1）	英会話（2）	中国語（1）	中国語（2）							
	e-ラーニング											
	基礎	初年次演習	初年次演習								8	8
		日本語表現	日本語表現									
		基礎情報処理(1)	基礎情報処理(2)									
		英語コミュニケーション	英語コミュニケーション									
認定科目												
学科 専門 科目	会計	会計学入門* 簿記 経営学入門*	簿記 経済学入門*	財務会計論* 経営管理論* マーケティング論* 経営組織論* ミクロ経済学*	財務会計論 経営戦略論* マーケティング論 マクロ経済学* 地域振興論	人的資源マネジメント 財務マネジメント 観光ビジネス 中小企業論 地域インターンシップ 地方自治制度論	人的資源マネジメント 非営利組織論 地域文化デザイン	非営利組織会計論 金融リテラシー 文化遺産マネジメント		54	78	
	経営											
	経済											
	地域											
	情報	データサイエンス基礎*	統計学(1)* プレゼンテーション技法*	統計学(2)* ビジネスコンピュー ティング	情報リテラシー ビジネスコンピュー ティング	データ活用プログラミ ング(1)	データ活用プログラミ ング(2)			18		
	心理			心理学*	集団心理学		産業・組織心理学	コーチングマネジメント論				8
	法律			民法*	民法							4
	英語					外書講読	外書講読					4
	演習	基礎演習	基礎演習		専門演習	研究演習	研究演習	卒論演習	卒論演習	14		14
	その他											
単位数	19	19	21	21	18	14	10	2	124	124		

注意 1：太字表記の科目は必修科目を表す。

注意 2：学科専門科目の*付き科目は選択必修科目を表す
（「会計学入門」、「経営学入門」、「経済学入門」の3科目のうち2科目（4単位）以上、及びその他の選択必修科目を9科目（18単位）以上修得すること。）

注意 3：大学共通科目のうち「国際交流」科目は4科目（4単位）が選択必修科目である。

園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部職員の定年等に関する規程

(平成2年3月31日制定)

改正 平成3年3月30日 平成6年4月1日

平成8年4月1日 平成9年4月1日

平成11年4月1日 平成12年4月1日

平成18年4月1日 平成29年10月1日

(趣旨)

第1条 この規程は、園田学園女子大学及び園田学園女子大学短期大学部(以下「本学」という。)に常時勤務する職員(以下「職員」という。)の定年等に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定年退職)

第2条 職員は、定年に達したときは、定年に達した日以後における最初の3月31日に退職する。

2 前項の定年退職は、退職願を徴しない。

(定年)

第3条 職員の定年は、満65歳とする。ただし、次の各号に掲げる職員の定年は、満70歳を超えない範囲内で理事長が別に定める。

(1) 理事長が教育研究上特に必要があると認める教育職員(常時勤務を要する教授、准教授及び講師に限る。以下同じ。)

(2) 職務の内容が医師その他の特別の資格、免許を要する教育職員のうち、理事長が指定する者

(3) 学生寮指導員その他勤務の形態が特別であるため人材を得難いと認められる職種の職員のうち、理事長が指定する者

2 前項ただし書きの規定にかかわらず、学部、学科等の新增設のため、開設時の年齢が満65歳以上の者を本学の特別な要請に基づき採用した場合におけるその者の定年は、採用時の特別な事情を考慮して延長することができる。

(定年退職者の特別任用)

第4条 理事長は、教育研究上及び組織維持のために特に必要があると認めるときは、定年により退職した教育職員を、常時勤務を要する職に採用することができる。また、事務職員のうち勤務の形態が特別であり人材を得がたい学生寮指導員についても定年退職後、常時勤務を要する職に採用することができる。

2 前項の特別任用は、1年を超えない範囲内で任期を定めて行うものとする。

3 前2項の規定による特別任用は、教育研究上及び組織維持のために特に必要があると認めるとき、及び勤務の形態が特別で人材を得難い学生寮指導員について、その任期を1年を超えない範囲内で更新できる。その後の期間についても同様とする。

4 特別任用は、辞令を交付して行う。

(適用除外)

第5条 この規程は、学長及び副学長の職にある職員については、その職にある間は適用しない。

(補則)

第6条 この規程の実施に関して必要な事項は、理事長が定める。

付 則

1 この規程は、平成2年3月31日から施行する。

2 園田学園女子大学・同女子短期大学教職員定年規程(昭和49年12月1日制定)(以下「旧規程」という。)は、廃止する。

3 この規程施行の日(以下「施行日」という。)に本学に在職し、かつ施行日現在次の各号に掲げる年齢の職員は、当該各号に掲げる日に、第2条の規定による定年に達したものとみなして退職する。

(1) 満66歳から満68歳まで 満68歳に達した日以後における最初の3月31日

(2) 満69歳から満71歳まで 満71歳に達した日以後における最初の3月31日

(3) 満72歳から満73歳まで 満73歳に達した日以後における最初の3月31日

4 旧規程の規定により既に定年により退職した後再雇用されている教育職員については、前項の規定にかかわらず、施行日の翌日に第4条の規定により再任用されたものとみなす。

5 削除

6 園田学園女子大学・女子短期大学等職員退職金規程(昭和61年4月1日制定)の一部を次のように改正する。

第6条第1項第1号中「自己の都合」を「自己の都合(再任用の任期の満了を含む。)」に改める。

別表中「普通退職」を「自己の都合による退職」に、「定年、死亡」を「定年、死亡、傷病」に、「疾病、死亡」を「死亡、傷病」に改める。

7 特任教授規程(昭和53年4月1日制定)の一部を次のように改正する。

第4条を次のように改める。

(任期)

第4条 特任教授の任期は、1年とする。この場合において、その任期は、1年を超えない範囲内で更新することができるが、任用の日から起算して3年を超えることができない。

付 則

この規程は、平成3年3月30日から施行する。

付 則(平成6年4月1日制定 試験に関する規程(短大)等の一部を改正する規程抄)

この規程は、平成6年4月1日から施行する。

付 則

- 1 この規程は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この規程の施行日の前日に現に学部長、短期大学部長、近松研究所長、図書館長及び情報教育センター所長に任命されている者の定年の適用除外は、同日に別に辞令が発せられない限り、改正後の規程第 5 条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

付 則

この規程は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この規程は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

- 1 この規程は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この規程による改正前の定年規程第 4 条第 2 項の規定により再任用され任期が満了した教職員のうち平成 12 年 3 月 31 日現在満 66 歳以上 68 歳未満の者で、理事長が教育研究上及び組織維持のため特に必要があると認めたものは、1 年を超えない範囲内で常時勤務を要する職に特別に採用することができる。この場合において、その任期は、1 年を超えない範囲で更新することができるが、満 68 歳に達した最初の 3 月 31 日を超えることができない。

付 則

この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この規程は、平成 29 年 10 月 1 日から施行する。

園田学園女子大学・短期大学部

校地及び校舎等面積

(令和元年5月1日現在)

1. 校地面積

▶ 校舎面積	12,115.09㎡		
▶ 運動場敷地	29,528.60㎡		うち寄宿舍内旧テニスコート 1,161.00㎡校地不参入面積
▶ 寄宿舍敷地	2,302.19㎡		
▶ その他敷地	31,594.76㎡	令和元年度土地売却 △2,692.19㎡	うち部室棟敷地(R元年度取得) 207.83㎡校地参入面積
▶ 合計	75,540.64㎡	→ 72,848.45㎡	校地参入面積 40,690.52㎡ 校地不参入面積 32,157.93㎡

2. 校舎等面積

▶ 1号館	10,337.67㎡		
▶ 2号館	2,508.80㎡		
▶ 3号館 (図書館)	4,454.89㎡		
▶ 4号館 (体育教室522㎡を含む)	1,696.64㎡	令和2年度解体 △1,696.64㎡	令和3年度新4号館 +3,169.45㎡
▶ 5号館 (開学30周年記念館)	8,190.07㎡		
▶ 6号館	786.00㎡		
▶ 7号館	3,987.02㎡		
▶ スポーツセンター	4,079.30㎡	校舎面積不参入	
▶ 園芸実習室	210.00㎡	校舎面積不参入	
▶ 大岡山 グリーンキャンパス	548.02㎡	校舎面積不参入	
▶ 合計	36,798.41㎡		
	31,961.09㎡		
令和3年度開設時	30,264.45㎡	内訳詳細p.2のとおり	
令和6年度完成時	33,433.90㎡		

建 物 一 覧 (財 産 目 録)

	開設時	新4号館	完成時
大学	5,995.06	424.14 =	6,419.20
共用	23,380.63	2745.31 =	26,125.94
短大	888.76		888.76
計	30,264.45	3169.45 =	33,433.90

平成31年3月31日
事務管理部作成

2

種 別	所 在 地	構 造	専 用	共 用	計	帳簿価額	備 考
1号館校舎 (1号館)	尼崎市南塚口町7丁目29番1号	鉄筋コンクリート造	大 458.78㎡ 短 564.50㎡	4,006.01㎡	5,029.29㎡	120,454,965円	
2号館校舎 (2号館)	尼崎市南塚口町7丁目29番1号	鉄筋コンクリート造	大 0.00㎡ 短 0.00㎡	2,508.80㎡	2,508.80㎡	51,805,710円	
3号館校舎 (1号館)	尼崎市南塚口町7丁目29番1号	鉄筋コンクリート造	大 736.86㎡ 短 0.00㎡	1,387.49㎡	2,124.35㎡	65,758,774円	
5号館校舎 (4号館)	尼崎市南塚口町7丁目29番1号	鉄筋コンクリート造	大 0.00㎡ 短 0.00㎡	1,696.64㎡	1,696.64㎡	58,255,984円	解体予定
6号館校舎 (1号館)	尼崎市南塚口町7丁目29番1号	鉄筋コンクリート造	大 316.80㎡ 短 72.00㎡	1,252.00㎡	1,640.80㎡	112,676,145円	
7号館校舎 (1号館)	尼崎市南塚口町7丁目29番1号	鉄筋コンクリート造	大 701.47㎡ 短 30.25㎡	483.62㎡	1,215.34㎡	64,054,905円	
8号館校舎 (3号館図書館)	尼崎市南塚口町7丁目29番1号	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根	大 246.56㎡ 短 0.00㎡	4,208.33㎡	4,454.89㎡	273,743,431円	
9号館 (開学30周年記念館)	尼崎市南塚口町7丁目29番1号	SRC構造	大 933.65㎡ 短 222.01㎡	7,034.41㎡	8,190.07㎡	825,839,904円	
10号館 (給食経営管理実習棟)	尼崎市南塚口町7丁目29番1号	鉄骨造平屋建	大 263.14㎡ 短 0.00㎡	64.75㎡	327.89㎡	66,332,359円	
11号館 (総合健康学科実習棟)	尼崎市南塚口町7丁目29番1号	鉄骨造	大 407.42㎡ 短 0.00㎡	378.58㎡	786.00㎡	56,603,518円	
12号館 (人間看護学科棟校舎)	尼崎市南塚口町7丁目29番1号	鉄筋コンクリート造	大 1,930.38㎡ 短 0.00㎡	2,056.64㎡	3,987.02㎡	460,536,555円	
正門衛室、テニス部室	尼崎市南塚口町7丁目29番1号	木造	大 0.00㎡ 短 0.00㎡	50.85㎡	50.85㎡	692,484円	
南門衛室、園芸実習室 ポンプ室、集塵庫	尼崎市南塚口町7丁目29番1号	鉄骨造	大 0.00㎡ 短 210.00㎡	46.52㎡	256.52㎡	1,491,299円	
スポーツセンター、 スポーツセンター門衛	兵庫県尼崎市栗山町1丁目4-1	鉄筋コンクリート造	大 0.00㎡ 短 0.00㎡	4,079.30㎡	4,079.30㎡	689,664,350円	
学生寮 ドミトリーけやき	尼崎市南塚口町7丁目29番2号	鉄筋コンクリート造	大 0.00㎡ 短 0.00㎡	2,244.79㎡	2,244.79㎡	326,972,988円	
学生寮 春帆寮	尼崎市南塚口町7丁目23番17号	鉄筋コンクリート造	大 0.00㎡ 短 0.00㎡	1,540.99㎡	1,540.99㎡	45,035,651円	
夫岡山グリーンキャンパス	兵庫県豊岡市日高町大岡才町96番地の3	木造	大 0.00㎡ 短 0.00㎡	548.02㎡	548.02㎡	4,609,897円	
大 学 ・ 短 大 合 計			大 5,995.06㎡ 短 1,098.76㎡	33,587.74㎡	40,681.56㎡	3,224,528,919円	
			大 5,995.06㎡ 短 888.76㎡	25,077.27㎡ -1,696.64㎡ 23,380.63㎡	31,961.09㎡		

建 物 面 積 合 計 表 (単 位 m²)

平成31年3月31日
事務管理部作成

室 区 分	人間教育学部			人 間 健 康 学 部								
	児童教育学科			総合健康学科			食物栄養学科			人間看護学科		
	室数	面 積	収容人数	室数	面 積	収容人数	室数	面 積	収容人数	室数	面 積	収容人数
講義室							3	228.12	252			
演習室										9	292.22	180
実習室				6	593.45	268	20	1,657.82	630	13	993.22	716
研究室	18	424.05	18	15	363.27	16	19	612.68	29	30	644.94	40
図書館												
体育施設												
その他管理関係												
厚生施設(再掲)												
合 計	18	424.05	18	21	956.72	284	42	2,498.62	911	52	1,930.38	936

室 区 分	人間健康学部 共通			人間健康学部 専用			大学専用(合計)			人間教育学部児童教育学科、 短期大学部幼児教育学科と共用		
	室数	面 積	収容人数	室数	面 積	収容人数	室数	面 積	収容人数	室数	面 積	収容人数
講義室				3	228.12	252	3	228.12	252			
演習室				9	292.22	180	9	292.22	180			
実習室				39	3,244.49	1,614	39	3,244.49	1,614	42	623.17	325
研究室	9	206.25	9	73	1,827.14	94	91	2,251.19	112			
図書館												
体育施設												
その他管理関係												
厚生施設(再掲)												
合 計	9	206.25	9	124	5,591.97	2,140	142	6,016.02	2,158	42	623.17	325

	現在	完成時
講義室	42	45
演習室	22	30

4号館 新4号館
 $42 - 3 + 6 = 45$
 $22 + 8 = 30$
 実習室105室のうち情報処理室 5室

室 区 分	短 期 大 学 部						短期大学部 共通			短期大学部 専用(合計)			大・短共用			合 計		
	生活文化学科			幼児教育学科			室数	面 積	収容人数	室数	面 積	収容人数	室数	面 積	収容人数	室数	面 積	収容人数
講義室												39	3,914.64	3,701	42	4,142.76	3,953	
演習室												13	827.05	324	22	1,119.27	504	
実習室	5	508.40	139							5	508.40	139	19	2,267.40	832	105	6,643.46	2,910
研究室	9	241.66	11	11	294.47	12	1	30.13	1	21	566.26	24	14	757.99	50	126	3,575.44	186
図書館													12	2,177.33	340	12	2,177.33	340
体育施設													3	2,217.70	240	3	2,217.70	240
その他管理関係													441	20,805.60	2,805	441	20,805.60	2,805
厚生施設(再掲)													62	2,740.88	1,049	62	2,740.88	1,049
合 計	14	750.06	150	11	294.47	12	1	30.13	1	26	1,074.66	163	541	32,967.71	8,292	751	40,681.56	10,938

平成31年3月31日

事務管理部作成

財 産 目 録 資 料 (図 書)

部 門	大学・短大			園田学園幼稚園			学が丘幼稚園		
	内国書	外国書	冊数合計	内国書	外国書	帳簿価額	内国書	外国書	帳簿価額
一般教育図書(大学・短大は図書)	260,792	41,137	301,929	374	0	184,489円	252	0	94,661円
専門図書	0	0	0	99	0	24,422円	40	0	12,354円
学術雑誌その他	943	288	1,231	137	0	5,382円	317	0	25,169円
視聴覚資料	14,907	636	15,543	99	0	40,912円	165	0	99,179円
計	276,642	42,061	318,703	709	0	255,205円	774	0	231,363円

▶

大学・短大

種別	内国書	外国書	冊数合計	帳簿価額
図書	260,792	41,137	301,929	1,398,675,972円
専門図書	0	0	0	
学術雑誌その他	943	288	1,231	
視聴覚資料	14,907	636	15,543	
計	276,642	42,061	318,703	1,398,675,972円

+令和2年度2,000冊購入 = 303,929(41,200)冊

+電子ジャーナル1,385タイトル(うち外国書26タイトル) = 2,616(314)タイトル

4号館改築工事 工事工程表 (予定)

	令和元年		令和2年												令和3年												令和4年		
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
現4号館解体工事								内装外装・躯体解体																					
新4号館建設工事														杭・地盤改良															
										埋蔵文化財発掘調査					基礎工事														
																	上部躯体工事												
																					外装工事・内装仕上工事・外構工事								
																													使用開始

経営学部2021年度入学者用

経営学部時間割案(1年次) 2021年度

園田学園女子大学

時限	学期	月曜日				火曜日				水曜日				木曜日				金曜日																
		科目名	開講時期	配当年次	教員名	教室	科目名	開講時期	配当年次	教員名	教室	科目名	開講時期	配当年次	教員名	教室	科目名	開講時期	配当年次	教員名	教室		科目名	開講時期	配当年次	教員名	教室							
1時限 09:00~10:30	第1学期	☆英語コミュニケーションⅠ	1	1	仲西	131	経営学入門	1	1	水野	135	データサイエンス基礎	1	1	垣東	1317					会計学入門	1	1	篠原	135									
		☆英語コミュニケーションⅠ	1	1	井上	132	スポーツ	1	1	板谷	第1G等																							
		☆英語コミュニケーションⅠ	1	1	柳瀬	134																												
		☆英語コミュニケーションⅠ	1	1	平崎	1311																												
		☆英語コミュニケーションⅠ	1	1	川口	1312																												
2時限 10:40~12:10	第2学期	☆英語コミュニケーションⅡ	2	1	仲西	131	体育論	2	1	中村	136	プレゼンテーション技法	2	1	垣東	1317	統計学(1)	2	1	小田桐	241	経済学入門	2	1	岡本	135								
		☆英語コミュニケーションⅡ	2	1	井上	132																												
		☆英語コミュニケーションⅡ	2	1	柳瀬	134																												
		☆英語コミュニケーションⅡ	2	1	平崎	1311																												
		☆英語コミュニケーションⅡ	2	1	川口	1312																												
3時限 13:00~14:30	第1学期	簿記Ⅰ	1	1	瓦田	135	英会話(1)	1	1	井上	134	身体のしくみと医学 暮らしの中の数学	1	1	近藤 石井	241 551	生命を考える	1	1	山本	712	☆基礎情報処理(1) ☆基礎情報処理(1) ☆基礎情報処理(1)	1	1	難波 吉田 垣東	541 544 545	集中講義 SCCセミナー(1) SCCセミナー(2)	1	1	井上 井上				
		簿記Ⅱ	2	1	瓦田	135	英会話(2)	2	1	井上	134	地域文化論	2	1	岡本	122	女性と社会	2	1	山本	712	☆基礎情報処理(2) ☆基礎情報処理(2) ☆基礎情報処理(2)	2	1	難波 吉田 垣東	541 544 545	海外研修(オセアニア) 海外研修(アジア) 実践キャリアプランニング(認定科目)	通 1	1 2	衣笠 赤井 占部				
4時限 14:40~16:10	第2学期	実践英語基礎Ⅰ	1	1	井上	121	☆日本語表現Ⅰ	1	1	川上	111	アジアの文化と社会	1	1	赤井	202	☆初年次演習Ⅰ ☆初年次演習Ⅰ ☆初年次演習Ⅰ	1	1	岩崎 山本 吉永	132 134 137	美術史 国際情勢	1	1	高木 高尾	131 136								
		生活と経済	1	1	江川	202	☆日本語表現Ⅰ	1	1	芹澤	121																							
		実践英語基礎Ⅱ	2	1	井上	121	☆日本語表現Ⅱ	2	1	川上	111	オセアニアの文化と社会	2	1	仲西	1311	☆初年次演習Ⅱ ☆初年次演習Ⅱ ☆初年次演習Ⅱ	2	1	岩崎 山本 吉永	131 132 134	女性と社会 芸能を楽しむ	2	1	荒木 岩崎	714 633								
5時限 16:20~17:50	第1学期	生活と法律	1	1	下田	121	世界の宗教	1	1	岩崎	131	ハンゲル(1)	1	1	仲島	632	文学を楽しむ	1	1	柏原	131													
		中国語(1)	1	1	談	131	現代社会を読み解く	1	1	山本	134																							
		実践英語応用Ⅰ	1	1	井上	132																												
6時限 18:00~19:30	第2学期	中国語(2)	2	1	桐藤	121	哲学入門	2	1	岩崎	1312	ハンゲル(2)	2	1	仲島	632	環境問題を考える	2	1	辻	1316													
		実践英語応用Ⅱ	2	1	井上	132	生き物の世界	2	1	内山	135	歴史学入門 食品と環境	2	1	赤井 衣笠	139 135	人工知能のしくみ	2	1	小田桐	1317													
7時限 19:40~21:10	第1学期	日本国憲法	1	1	下田	1317	大学の社会貢献	1	1	山本	241																							

[2]授業科目の末尾に(1)、(2)を付した科目は、(1)を修得した後、(2)が習得できる

(※)この授業は、決められた期間内、時間・場所を限定しない。「e-Learning」方式で実施する。

時限	学期	月曜日				火曜日				水曜日				木曜日				金曜日				集中講義	海外研修(オセアニア)	海外研修(アジア)	実践+リアプランニング(認定科目)							
		科目名	開講時期	配当年次	教員名	教室	科目名	開講時期	配当年次	教員名	教室	科目名	開講時期	配当年次	教員名	教室	科目名	開講時期	配当年次	教員名	教室					科目名	開講時期	配当年次	教員名	教室		
1時限	第1学期	英語コミュニケーション ミクロ経済学 人的資源マネジメント	1 1 1	1 2 2・3	井上 岡本 浅井	131ほか 431中 441中	経営学入門 財務会計論 中小企業論 スポーツ	1 1 1 1	1 2 3・4 1	水野 篠原 佐竹 板谷	451大 421中 441中 グランド	データサイエンス基礎 ビジネスコンピューティング 財政学 観光ビジネス	1 1 1 1	1 2 3 3・4	垣東 永村 足立泰 水野	情報 情報 431中 441中	マーケティング論 上級簿記 公営企業会計論	1 1 1	2 2・3 3・4	藤原 篠原 瓦田	451大 421中 431中	会計学入門 経営管理論 ビジュアルプログラミング	1 1 1	1 2 4	篠原 水野 小田桐	451大 441中 431中						
	第2学期	英語コミュニケーション マクロ経済学 人的資源マネジメント	2 2 2	1 2 3・4	井上 丹羽 浅井	131ほか 431中 441中	体育論 財務会計論 国際マーケティング論	2 2 2	1 2・3 3・4	中村 篠原 栗木	136 421中 451大	プレゼンテーション技法 ビジネスコンピューティング 公共経済学	2 2 2	1 2 2・3	垣東 永村 岡本	情報 情報 431中	統計学(1) マーケティング論 上級簿記	2 2 2	1 2・3 2・3	小田桐 藤原 篠原	441中 451大 421中	経済学入門 原価計算論 データ活用プログラミング(2)	2 2 2	1 2・3 3	岡本 手嶋 小田桐	451大 421中 423小						
	通年																															
2時限	第1学期	簿記 経営組織論 応用財務会計論 国際地域B	1 1 1 1	1 2 3・4 3・4	瓦田 水野 高須 江川	421中 441中 422小 423小	英会話(1) 財務マネジメント 国際経済論	1 1 1	1 2・3 3・4	井上 鳥邊 岡本	134 451大 431中	身体のしくみと医学 暮らしの中の数学 公会計論 管理会計論1	1 1 1 2	1 1 2・3 3・4	近藤 石井 瓦田 手嶋	241 551 451大 421中	生命を考える 生産マネジメント 文化遺産マネジメント 非営利組織会計論	1 1 1 1	1 2・3 3・4 3・4	山本 呉 大江 境	451大 441中 422小 431中	基礎情報処理(1) 現代企業論 経済統計分析論 原価計算論	1 1 1 1	1 2・3 3・4 2	難波 岡本 車井 手嶋	541ほか 441中 422小 421中	集中講義 SCCセミナー(1) SCCセミナー(2)	1 1 1	1 1 1	井上 井上		
	第2学期	簿記 経営戦略論 国際地域A	2 2 2	1 2 3・4	瓦田 呉 江川	421中 441中 423小	英会話(2) 企業分析論	2 2 2	1 3・4	井上 鳥邊	134 451大	地域文化論 データ解析技法 管理会計論	2 2 2	1 3 3・4	岡本真 喜始 手嶋	122 情報 421中	女性と社会 データ活用プログラミング(1) 非営利組織論	2 1 2	1 3 3	山本 小田桐 當間	451大 情報 431中	基礎情報処理(2) 監査論	2 2	1 3・4	難波 湯下	541ほか 441中	海外研修(オセアニア) 海外研修(アジア)	通 通	1 1	衣笠 赤井		
	通年																															
3時限	第1学期	実践英語基礎 生活と経済 ビジネス英語	1 1 1	1 1 2	井上 江川 Sakaue	121 421中 441中	日本語表現 税務会計論	1 1 1	1 2・3	川上 鈴木	111ほか 421中	アジアの文化と社会 日本経済論 多国籍企業論	1 1 1	1 2・3 3・4	赤井 丹羽 呉	133 431中 441中	初年次演習 会社法	1 1	1 2・3	岩崎 下中	133ほか 441中	金融リテラシー コーチングマネジメント論 美術史 国際情勢	1 1 1 1	3・4 3・4 1 1	江川 澤田 高木 高尾	422小 421中 131 136						
	第2学期	実践英語基礎 ビジネス英語	2 2	1 2	井上 Sakaue	121 441中	日本語表現 税務会計論	2 2	1 3・4	川上 鈴木	111ほか 423小	オセアニアの文化と社会 国際金融論 国際経営論	2 2 2	1 3・4 3・4	仲西 江川 山口	1311 431中 441中	初年次演習 情報リテラシー 地域文化デザイン	2 2 2	1 3・4 3・4	岩崎 垣東 岡本真	131ほか 情報 441中	女性と社会 芸術を楽しむ 経営情報論	2 2 2	1 2 3・4	荒木 岩崎 古賀	451大 633 441中						
	通年																															
4時限	第1学期	生活と法律 中国語(1) 実践英語応用 心理学	1 1 1 1	1 1 1 2	下田 談 井上 足立	121 131 132 431中	世界の宗教 社会心理学 現代社会を読み解く	1 1 1	1 2・3 1	岩崎 足立 山本	422小 431中 441中	ハンゲル(1) 地域インターンシップ	1 1	1 3	仲島 大江・岡本	632 421中	文学を楽しむ 民法 国際会計論 地方自治制度論 宇宙と地球の歴史	1 2 1 1 1	1 2 2・3 3・4 1	柏原 森澤 篠原 江川 平田	131 431中 421中 451大 422小	統計学(2) 行政法	1 1	2 3・4	小田桐 草薨	451大 431中						
	第2学期	中国語(2) 実践英語応用 集団心理学	2 2 2	1 1 2・3	談 井上 足立	121 132 431中	哲学入門 生き物の世界	2 2	1 1	岩崎 内山	422小 135	ハンゲル(2) 歴史学入門 地域振興論 食品と環境	2 2 2 2	1 1 2・3 1	仲島 赤井 水野・内平 衣笠	632 139 421中 135	環境問題を考える 民法 ニューバブリックマネジメント 人工知能のしくみ	2 2 2 2	1 2・3 3・4 1	辻 森澤 小田切 小田桐	1316 431中 421中 1317	産業・組織心理学 行政法	2 2	3・4 3・4	足立 草薨	451大 431中						
	通年	研究演習 外書講読 卒論演習	通 通 通	3 3 4		演習 423小 演習	研究演習 外書講読 卒論演習	通 通 通	3 3 4		演習 423小 演習	研究演習 外書講読 卒論演習	通 通 通	3 3 4		演習 423小 演習					基礎演習	通	1		演習							
5時限	第1学期	日本国憲法[見教・ビジ]	1	1	下田	1317	大学の社会貢献	1	1	山本	451大	つながりプロジェクト	1	2		演習	特殊講義	1	2・3	江川	451大											
	第2学期											専門演習	2	2		演習	特殊講義	2	3・4	江川	451大											
	通年	研究演習 外書講読 卒論演習	通 通 通	3 3 4		演習 423小 演習	研究演習 外書講読 卒論演習	通 通 通	3 3 4		演習 423小 演習	研究演習 外書講読 卒論演習	通 通 通	3 3 4		演習 423小 演習					研究演習 外書講読 卒論演習	通 通 通	3 3 4		演習 432小 演習							
																							e-Learning (決められた期間内で、時間・場所を限定しない「e-Learning」方式で実施する)									
																							インターネットセミナー	1・2	1	大江						
																							インターネットセミナー	1・2	1	小田桐						
																							インターネットセミナー	1・2	1	垣東						
																							インターネットセミナー	1・2	1	堀田						

教室利用状況(開設初年度(経営学部1年次生))
 [第1学期](曜日時限別)

資料20

室名	座席数	月1	月2	月3	月4	月5	火1	火2	火3	火4	火5	水1	水2	水3	水4	水5	木1	木2	木3	木4	木5	金1	金2	金3	金4	金5
111講義室	81			45	45		47	47	経営			21	21	24	24		44	44								
121講義室	81		14	経営	経営				経営													8				
122講義室	99	30	33	51	11	5		50	43	38		12	11	50	13			31	12		15	51	49	46	49	
131講義室	54	経営			経営	5			経営	経営										経営				経営		
132講義室	63	経営	41		経営				経営	12				37			22		経営				24	26		
133講義室	99	14	12	41	38		8	8	8	37			51		12	50							24	26	52	49
134講義室	72	経営	41		35			経営		経営		30	11	20				5	経営	経営						
135講義室	144	27	経営	16	58	50	経営	31				30	55	82	50	66		40	40	45	96	15	経営	25	24	62
136講義室	81	24	19	32	32		6		25	31		12					25		29					経営		
137講義室	72	70	29	29	45	44	29		30	46	34		24	27	43				経営		15	32		35	36	
138講義室	72	27	25	17			14											5					6	7		
139講義室	90	34	30	38	51	38				21	51	12		23			23	39			14	23	11	38	38	38
1310講義室	81		22									22	15	7		49	18									
1311講義室	48	経営	20	12	13							12										21				
1312講義室	48	経営	22									11		24		25	23					20				
1313講義室	54	29	20									29		24			17						12			11
1314講義室	54	30		14	12						1	28		4	30		16		27		31					
1315講義室	63									8				23			18							49		
1316講義室	66				6					12		30		22	30		8				16	23		46		
1317講義室	180	70		48		経営	94	40		31	30	経営	78	84			99	102			15			46	69	
1318講義室	48	29	30			5						22			46			7	3		16	292	9	30	4	
140大講義室	510																									
141演習室	10																	6					7			
142第1音楽室	195				47					32		29					30	30	31							
143第2音楽室	72								26													23				
201講義室	72																									
202講義室	108			経営										経営												
203講義室	45																									
204講義室	45																									
205演習室	24																								経営	
221講義室	99	30	485	1	49		49	47		44				34	38	26										41
222講義室	100		17	4	4			29		18			4	36				47			16	32	37	12		
231演習室	28									6									7		16				経営	
232演習室	26																				14				経営	
233演習室	26						5												7						経営	
234演習室	26																				14				経営	
235演習室	26								11									5	8		13				経営	
236演習室	26																		7						経営	
237演習室	8													5											経営	
241講義室	244	106		74		60	53		93		経営	87	経営	844	9		79	50	53	95		92	108	104	104	104
242講義室	48																									
243講義室	81																								105	105
244演習室	24												6												経営	
321 AVホール	156							935	7									93				82		98		
421講義室	103	28	30	61	72		51		99				44		49			102	41				71			
422講義室	108																									
423講義室	89		22	35	36			30	32			23		9	33		23	50				20		10		
541演習室	48																						経営			
542演習室	45																									
543演習室	99																									
544演習室	48																							経営		
545演習室	48																							経営		
551演習室	21												経営													
631講義室	63	32	24	8					10	46			7	14	142	4	35	33	30		15		47	49	29	
632講義室	63	31		29	16		7		11					9	経営			30	30		15		47	49		
633講義室	54			24	26	3		26	38		4			31		14	37	31	33			34			4	
711講義室	48											18						9				15		7		
712講義室	120		63	79	32/89				90	90			92	92			39	経営	80	71	89	4	9	59		38
713講義室	105		9	88	88		87	87	84	87			88	18	18		21	23				87	87		88	
714講義室	107						17	17	17	17			39		38		48	33	26		16		14		92	24
715講義室	120	92	87	87		87	87	87	93	87	91	87	87	87	87	87	79	106	29		16	87	93	87	87	
多目的ルーム(SC)	30		41	17			11																			

教室利用状況(開設初年度(経営学部1年次生))
【第2学期】(曜日時限別)

室名	座席数	月1	月2	月3	月4	月5	火1	火2	火3	火4	火5	水1	水2	水3	水4	水5	木1	木2	木3	木4	木5	金1	金2	金3	金4	金5
111講義室	81						40	40	経営					26	26		39	39	12					5	5	
121講義室	81			経営	経営				経営			16	14					8								
122講義室	99	14					24	27		37			経営	42				43	73		15	51	51			
131講義室	54	経営		8					経営										経営							
132講義室	63	経営	19		経営				経営	12		12			36		25		経営					26		
133講義室	99				13		8	10	4						11				42			13	12	8		
134講義室	72	経営	8	8				経営				30	11						経営						5	
135講義室	144	25	経営	45	44		6	46	77	経営	54	41		39	経営	84	14	72	5	15	経営	25	24	2		
136講義室	81		20				経営							31			20		73			23				
137講義室	72	28	25	36	41		0	31		48	139	30	34	34	35	25			4		15	31		33	49	
138講義室	72			14								28		22	8			72	4				39	46		
139講義室	90			39	38							12			経営	20	23		40		14	23	24			39
1310講義室	81											15			8			27	25							
1311講義室	48	経営	11											経営			16									
1312講義室	48	経営							経営			11		25		25		72				20		17		
1313講義室	54											28		22	30		6	13	13							
1314講義室	54		10							12	1	30		25	30	4	2	72	43	15		11	11			
1315講義室	63							11				29		24	3	24	16			13				49		
1316講義室	66									12				47	47		8	72		経営	16					
1317講義室	180	61		93	92		115		40	107		経営		95	32	3				経営			96	46	141	
1318講義室	48		24					30	35		38							7	12		16		13	12		
140大講義室	510								31	30								72	5							
141演習室	10																	6					7			
142第1音楽室	195					47				32						49		7								
143第2音楽室	72								27		25					31		32				13				
201講義室	72																									
202講義室	108			39	27																					
203講義室	45	92	92	92																						
204講義室	45																									
205演習室	24																									経営
221講義室	99				17		47	61	40	40		54		34	38									39	41	
222講義室	100			4	4			7				47	48			7	19		8	6	16			27	25	
231演習室	28									6								4	7		16					経営
232演習室	26																				14					経営
233演習室	26																		7		16					経営
234演習室	26																				14					経営
235演習室	26																5	8		13						経営
236演習室	26																		7							経営
237演習室	8																									経営
241講義室	244	44			100		60	96	80	26					45		経営			90			134	117	107	46
242講義室	48																									
243講義室	81																									
244演習室	24																	6								経営
321 AVホール	156																									
421講義室	103	28	22	61	41		30	31	31	30		34	56	47	74		91		51			37	60		30	139/31
422講義室	108						51						56				93									
423講義室	89		10						50	45	44								7	39			8			
541演習室	48																						経営			
542演習室	45																									
543演習室	99																									
544演習室	48																						経営			
545演習室	48																						経営			
631講義室	63	30					33	39	10								34	15	11		15					
632講義室	63	33	29	37		33		29		4			23	26	経営	34	9	42	40	42	15			31		
633講義室	54			31		33	1		28				51	15	13							29		経営		
711講義室	48							11		6	6							5	5		15	5	7			
712講義室	120	49	91/109	90	92			90	89	89	83							経営	90		90					
713講義室	105		58	47	44		31			42										87	87					
714講義室	107			83	83		83	83		8		83	83					70	48		16		52	経営		
715講義室	120	45	87	87	89	88	87	88	88	85	85			91	87	87	8		3	47	16	88	8		87	87
多目的ルーム(SC)	30			14						40				20	31											

教室利用状況(完成年度新4号館・1学期) 2024年度

園田学園女子大学

教室 サイズ	教室名	時限	月曜日			火曜日			水曜日			木曜日			金曜日									
			科目名	開講 時期	配当 年次	教員名	科目名	開講 時期	配当 年次	教員名	科目名	開講 時期	配当 年次	教員名	科目名	開講 時期	配当 年次	教員名						
大(300)	451	1	衛生学(総)	1	2	近藤	経営学入門	1	1	水野				マーケティング論	1	2	鄭	会計学入門	1	1	篠原			
		2					財務マネジメント	1	2・3	鳥邊	公会計論	1	2・3	瓦田	生命を考える	1	1	山本 ^{ほか}						
		3					教育制度・教育経営(教)	1	2	久保田								健康管理概論(総)	1	2	近藤			
		4	実用英語(児)	1	1	井上					特別活動の指導法(教)	1	3	荊木	地方自治制度論	1	3・4	江川	統計学(2)	1	2	小田桐		
		5					大学の社会貢献	1	1	山本					特殊講義	1	2・3	江川						
中(150)	441	1	人的資源マネジメント	1	2・3	浅井	中小企業論	1	3・4	佐竹	観光ビジネス	1	3・4	水野	小児保健(総)	1	2	中島	経営管理論	1	2	水野		
		2	経営組織論	1	2	水野 ^{ほか}	英会話(1)	1	1	J.キム	ストレス・マネジメント(総)	1	2	寺田	生産マネジメント	1	2・3	呉	現代企業論	1	2・3	岡本		
		3	ビジネス英語	1	2	Sakaue					多国籍企業論	1	3・4	呉	会社法	1	2・3	下中						
		4					現代社会を読み解く	1	1	山本								保育内容指導法 環境(2)(幼)	1	2	永井			
		5	日本国憲法(共)	1	1	下田																		
中(150)	431	1	ミクロ経済学	1	2	岡本 ^{ほか}	看護学(総)	1	1	中島	財政学	1	2・3	足立泰	公営企業会計論	1	3・4	瓦田	ビジュアルプログラミング	1	4	小田桐		
		2					国際経済論	1	3・4	岡本	身体のしくみと医学	1	1	近藤	非営利組織会計論	1	3・4	境						
		3	生命倫理(共)	1	1	山本					日本経済論	1	2・3	丹羽				保育実習指導 A(児)	通	2	原田			
		4	心理学	1	2	足立	社会心理学	1	2・3	足立					民法	2	2	森澤	行政法	1	3・4	草薙		
		5																						
中(150)	421	1	初年次演習(共)	1	1	石井	財務会計論	1	2	篠原	教科教育法(保健体育)(教)	1	3	澤田	上級簿記	1	2・3	篠原 ^{ほか}						
		2	簿記	1	1	瓦田 ^{ほか}					管理会計論I	2	3・4	手嶋				原価計算論	1	2	手嶋			
		3	生活と経済	1	1	江川	税務会計論	1	2・3	鈴木								コーチングマネジメント論	1	3・4	澤田			
		4	スポーツトレーニング論(総)	1	2	板谷	保育実習指導(児)	1	3	黒木	地域インターンシップ	1	3	大江・岡本 ^{ほか}	国際会計論	1	2・3	篠原	スポーツ社会学(総)	1	3	松村		
		5																つながりプロジェクト(共)	1	2	松野			
小(100)	422	1								食品の官能評価・鑑別論(生)	1	2	林											
		2	応用財務会計論	1	3・4	高須					暮らしの中の数学	1	1	石井	文化遺産マネジメント	1	3・4	大江	経済統計分析論	1	3・4	車井		
		3					保育者論A(幼)	1	1	林	保育内容指導法人間関係(児)	1	2	田窪				金融リテラシー	1	3・4	江川			
		4	体づくり運動(B)(総)	1	1	寺田	世界の宗教	1	1	岩崎					宇宙と地球の歴史	1	1	平田	生活(児)	1	2	川淵		
		5																つながりプロジェクト(共)	1	2	荒川			
小(100)	423	1	英語コミュニケーション(食)	1	1	井上	栄養生理学A(食)	1	2	松葉	基礎教育B(共)	1	1	中見	栄養学総論 A(食)	1	2	田淵	保育内容指導法 環境 A(児)	1	2	田窪		
		2	国際地域B	1	3・4	江川																		
		3																						
		4	外書講読	通年	3		外書講読	通年	3		外書講読	通年	3											
		5	外書講読	通年	3		外書講読	通年	3		外書講読	通年	3						つながりプロジェクト	1	2	山本	外書講読	通

経営学部専門科目

教室利用状況(完成年度新4号館・2学期) 2024年度

園田学園女子大学

教室 サイズ	教室名	時限	月曜日			火曜日			水曜日			木曜日			金曜日							
			科目名	開講 時期	配当 年次	教員名	科目名	開講 時期	配当 年次	教員名	科目名	開講 時期	配当 年次	教員名	科目名	開講 時期	配当 年次	教員名				
大(300)	451	1	食品加工学(食)	2	3	渡邊	国際マーケティング論	2	3・4	栗木				マーケティング論	2	2・3	郷	経済学入門	2	1	岡本	
		2					企業分析論	2	3・4	鳥邊	英語コミュニケーション(共)	2	1	井上	女性と社会(共)	2	1	山本				
		3	生命倫理(共)	2	1	山本	運動生理学(総)	2	1	藤澤								女性と社会	2	1	荒木	
		4									特別活動の指導法(教)	2	3	中村	日本国憲法(共)	2	1	下田	産業・組織心理学	2	3・4	足立
		5												特殊講義	2	3・4	江川	日本国憲法(共)	2	1	下田	
中(150)	441	1	人的資源マネジメント	2	3・4	浅井							統計学(1)	2	1	小田桐						
		2	経営戦略論	2	2	呉	体育論(共)	2	1	中村							監査論	2	3・4	湯下		
		3	ビジネス英語	2	2	Sakaue				国際経営論	2	3・4	山口	地域文化デザイン	2	3・4	岡本真	経営情報論	2	3・4	吉賀	
		4	教職論(児)	2	2	日和佐								児童家庭福祉(児)	2	2	小島	公衆衛生学(総)	2	2	近藤	
		5					食料経済学AB(食)	2	2	小野	人権教育(共)	2	1	西尾								
中(150)	431	1	マクロ経済学	2	2	丹羽				公共経済学	2	2・3	岡本	保育者論BC(幼)	2	1	林					
		2	教育課程構成論(児)	2	2	田窪	解剖生理学(総)	2	1	林				非営利組織論	2	3	當間	保育実習指導 B(児)	通	2	原田	
		3								国際金融論	2	3・4	江川									
		4	集団心理学	2	2・3	足立	現代女性と健康(共)	2	1	寺村	教科基礎演習(共)	2	3	廣岡	民法	2	2・3	森澤	行政法	2	3・4	草薙
		5																				
中(150)	421	1	初年次演習(共)	2	1	石井	財務会計論	2	2・3	藤原				上級簿記	2	2・3	藤原	原価計算論	2	2・3	手嶋	
		2	簿記	2	1	瓦田				管理会計論	2	3・4	手嶋	教育心理学BC(幼)	2	1	中見					
		3	栄養学総論A(食)	2	1	田淵	スポーツ指導論(総)	2	2	木田	食品加工貯蔵学(生)	2	1	眞木				保育実習指導 A(児)	通	2	原田	
		4								地域振興論	2	2・3	水野・内平	ニューパブリックマネジメント	2	3・4	小田切					
		5																大学の社会貢献(共)	2	1	山本	
小(100)	422	1																				
		2																オセアニアの文化と社会	2	1	仲西	
		3	特別活動の指導法(児)	2	3	荊木	社会的養護内容(幼)	2	2	田邊				教育原理(児)	2	1	平田他	芸能を楽しむ	2	1	岩崎	
		4					哲学入門	2	1	岩崎	生涯スポーツ論(総)	2	1	澤田								
		5	看護学(総)	2	1	中島																
小(100)	423	1				体育論(共)	2	1	中村	保育内容指導法 言葉(1)(幼)	2	1	向井	英語コミュニケーション(共)	2	1	井上	データ活用プログラミング(2)	2	3	小田桐	
		2	国際地域A	2	3・4	江川																
		3	教育相談(児)	2	2	河嶋	税務会計論	2	3・4	鈴木								保育の計画と評価(幼)	2	1	服巻	
		4	外書講読	通年	3		外書講読	通年	3		外書講読	通年	3									
		5	外書講読	通年	3		外書講読	通年	3		外書講読	通年	3						外書講読	通	3	

経営学部専門科目

図書の整備計画

分類	冊数		
	令和2年度	令和3年度	計
経営学	907	636	1,543
経済学	92	9	101
社会科学	164	34	198
情報学	60	13	73
政治・法律	58	5	61
内国書(専門)合計	1,300	700	2,000
経営学/経済学	700	300	1,000
電子(専門)合計	700	300	1,000
合計	2,000	1,000	3,000

雑誌	20 冊 (p.2 参照)
電子ジャーナル	440 タイトル
合計	約3,500 点

和雑誌明細

No.	雑誌名	出版社名	備考
1	日経ビジネス	日経マクロヒル社	
2	週刊東洋経済	東洋経済新報社	
3	週刊ダイヤモンド	ダイヤモンド社	
4	Accounting/企業会計 月刊	中央経済社	
5	NEWS WEEK 日本版 週刊	CCCメディアハウス	
6	会計人コース 月刊	中央経済社	
7	会社四季報 上場版 季刊	東洋経済新報社	
8	企業診断 月刊	同友館	
9	国際商業 月刊	国際商業出版	
10	財政金融統計月報 月刊	中央印刷	
11	地方財務 月刊	ぎょうせい	
12	中央労働時報 月刊	労委協会	
13	プレジデント 月2回	プレジデント社	
14	貿易と関税 月刊	日本関税協会	
15	流通研究 年4回	日本商業学会	
6	一橋ビジネスレビュー 季刊	東洋経済新報社	
17	会計 月刊	森山書店	
18	会計・監査ジャーナル 月刊	第一法規	
19	企業実務 月刊	エヌ・ジェイ出版販売	
20	経済 月刊	新日本出版社	

インターンシップに関する覚書

(以下、甲という)と園田学園女子大学(以下、乙という)は、甲が乙の学生を就業体験(インターンシップ)目的で受け入れるに際し、以下のとおり覚書を締結する。

1 実習受入条件

実習生氏名	(学部 学科3年次)
実習の職務内容 または部署	
実習期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 計 日
実習時間	時 分 ~ 時 分 (休憩 時 分 ~ 時 分)
時間外実習の有無	無 有
実習手当	無 有
交通費補助	無 有
食事補助	無 有 (補助額)
実習服	無 有 (貸与)
その他	

2 その他の条件

- (a) 実習生は期間中、甲の従業員に適用されている就業規則等に従うものとする。
- (b) 実習開始に当たり、実習生は甲から甲の企業活動の内容と実習内容について説明を受け、以降の実習では適宜指導を受けながら業務を体験できるものとする。なお、実習内容については、乙は甲に一任する。
- (c) 実習生は期間中、実習現場の責任者の指示に従わねばならない。
- (d) 実習生は実習期間及び終了後、実習で知り得た甲および甲の取引先企業等の機密を漏洩してはならない。実習内容についても乙以外に公表しない。乙はその旨、事前に指導を徹底する。
- (e) 実習生が故意または重大な過失により第三者に損害を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。
- (f) 甲の指示に従わず、または故意もしくは重大な過失により甲に損害を与えたときは損害を賠償させることがある。
- (g) 実習に参加する学生が自宅から実習先までの途上および実習体験中の災害による傷害、または実習体験中の行為による甲の関係者等第三者への損壊等、実習体験中のリスクについては、労働基準法上の労働者に該当しないため、労働者災害補償保険法が適用されない。なお、実習生は「学生教育研究災害傷害保険」に加入し、これによりリスクを担保する。
- (h) 実習を行うについては、乙は甲に「推薦状」、甲は乙に就業体験プログラムを提示しなければならない。
- (i) この覚書の解釈に疑義が生じた場合、また、この覚書に記載のない事項、事案の発生等について記載の必要があれば、甲乙協議の上決定する。

上記を証するため正本2通を作成し、双方捺印の上各1通を保管する。

年 月 日

甲

乙 尼崎市南塚口町7丁目29-1
園田学園女子大学

2020年2月1日現在

経営学部ビジネス学科 地域インターンシップ受け入れ企業・団体一覧

業種	企業・団体名	住所	受入人数
1 医療、福祉	株式会社グッドよし鍼灸接骨院本院	尼崎市潮江2-38-23	1
2 運輸業、郵便業	寺本運輸倉庫株式会社	尼崎市南初島町17	1
3 卸売業・小売業	コロンビア珈琲株式会社	尼崎市小中島3-13-1	1
4 卸売業・小売業	日成化学鍍金工業株式会社	尼崎市名神町1-1-13	1
5 卸売業・小売業	有限会社賈屋遊亀	尼崎市杭瀬本町1-18-20	1
6 卸売業・小売業	ネットヨタ神戸株式会社	尼崎市名神町1-18-25	1
7 卸売業・小売業	有限会社アクセスコーポレーション	尼崎市東難波町5-21-7	1
8 卸売業・小売業	生活協同組合コープ神戸	神戸市東灘区住吉本町1-3-19	1
9 教育、学習支援業	社会福祉法人樫の木会	尼崎市開明町3-22	2
10 建設業	中谷機工(株)	尼崎市塚口本町6-8-18	1
11 建設業	株式会社みつば電気	尼崎市西難波町3-17-13	1
12 建設業	宮崎建設株式会社	尼崎市杭瀬北新町1-5-11	1
13 建設業	株式会社小川電設	尼崎市西難波町2-4-27	1
14 建設業	株式会社大和工業所	尼崎市東海岸町1-43	1
15 建設業	苅田建設工業株式会社	尼崎市平左衛門町18-31	1
16 サービス業	株式会社栄水化学	尼崎市築地2-6-25	1
17 サービス業	公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団	尼崎市西長洲町1-4-1	1
18 宿泊業、飲食サービス業	株式会社尼崎セントラルホテル	尼崎市昭南通4-30	1
19 情報・通信業	株式会社フジ・データ・システム	尼崎市東難波町5-21-14	1
20 情報・通信業	テクノシंक情報システム株式会社	尼崎市昭南通3-90-1 尼崎KRビル204	1
21 生活関連サービス業、娯楽業	東洋リビングサービス株式会社	尼崎市今福1-2-2	1
22 製造業	大洋アルミ鑄造株式会社	尼崎市猪名寺2-21-28	1
23 製造業	神崎高級工機製作所	尼崎市猪名寺2-18-1	1
24 製造業	株式会社布谷計器製作	尼崎市名神町2-15-24	1
25 製造業	株式会社矢田製作所	尼崎市神崎町43-6	1
26 製造業	フジシールグループ(株式会社フジアステック)	尼崎市潮江5-9-11	1
27 製造業	有限会社中野製作所	尼崎市潮江5-7-5	1
28 製造業	大阪富士工業株式会社	尼崎市常光寺1-9-1	1
29 製造業	関西化学機械製作株式会社	尼崎市南七松町2-9-7	1
30 製造業	株式会社新征テクニカル	尼崎市西長洲町2-2-48	1
31 製造業	株式会社ヤマタワークス	尼崎市西長洲町2-6-18	2
32 製造業	株式会社武内製作所	尼崎市杭瀬本町1-6-14	1
33 製造業	株式会社ヤブサダイナミックス	尼崎市北城内51	1
34 製造業	アマテイ株式会社	尼崎市西高州町9	1
35 製造業	株式会社TERIC	尼崎市西高洲町16-44	1
36 製造業	株式会社濱本ジェネラルコーポレーション	尼崎市高須町1(日本製鉄株式会社尼崎製造所内)	1
37 製造業	淀川加工印刷株式会社	尼崎市北初島町16-6	1
38 製造業	大阪油脂工業株式会社	尼崎市大浜町2-5-2	1
39 製造業	株式会社大阪ソーダ 尼崎工場	尼崎市大高洲町11	1
40 製造業	株式会社ニプロン	尼崎市大浜町2-57	1
41 製造業	株式会社宮田製作所 武庫川工場(尼崎武庫川工業団地内)	尼崎市尾浜町1-30-37	1
42 製造業	ステンレスジョイント株式会社	尼崎市平左衛門町18-37	1
43 製造業	丸一興業株式会社	尼崎市杭瀬北新町3-2-28	1
44 専門、技術サービス業	ひょうご税理士法人	尼崎市南塚口町2-6-27	1
45 官公庁	兵庫県庁	神戸市中央区下山手通5丁目10番1号	3
46 官公庁	尼崎市役所	町1丁目23番1号	2

合計 51

園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部の内部質保証に関する規程

(平成29年4月1日 制定)

(目的)

第1条 この規程は、園田学園女子大学および園田学園女子大学短期大学部(以下、「本学」という。)が掲げる目的の達成および理念の実現のため、本学の教育研究活動・管理運営等に関する継続的な自己点検・評価を行い、その結果をもとに改革・改善に努め、本学の教育研究活動の質的向上と管理運営の効率化を図ることを目的とする。

(内部質保証の組織)

第2条 本学は、前条の目的を達成するために、次の各号に掲げる組織を置く。

- (1) 内部質保証に責任を負う組織(以下、「内部質保証組織」という。)
- (2) 全学自己点検・評価委員会(以下、「全学委員会」という。)
- (3) 部署別自己点検・評価委員会(以下、「部署別委員会」という。)
- (4) 領域別作業部会
- (5) 外部評価委員会

(内部質保証組織)

第3条 内部質保証組織は、全学委員会に提出された自己点検・評価結果および外部評価委員会の検証結果について審議し、課題等について必要な事項を決定し、改革・改善に努める。

- 2 内部質保証組織は、認証評価機関等からの指摘事項等について、迅速かつ適切に対応するものとする。
- 3 内部質保証組織の役務は、運営会議が担当する。また、内部質保証に関する事務は、企画運営部が担当する。

(全学委員会)

第4条 全学委員会は、次の各号に掲げる事項を所管する。

- (1) 自己点検・評価の実施に関する事項
- (2) 自己点検・評価結果の公表に関する事項
- (3) その他、学長が必要と認めた事項

2 全学委員会は、次の各号に掲げる者で構成する。

- (1) 学部長
- (2) 部長
- (3) 法人本部事務局長
- (4) 学長が指名する者

3 全学委員会に委員長を置き、委員長は学長が任命する。

(部署別委員会)

第5条 部署別委員会は、全学委員会の指示に基づき、所属する部署の自己点検・評価を実施する。

2 部署別委員会は、次の各号に掲げる者で構成する。

- (1) 学部長
- (2) 学科長
- (3) 附置・附属機関長
- (4) 部長
- (5) 課長
- (6) 法人本部事務局長
- (7) 室長
- (領域別作業部会)

第 6 条 領域別作業部会は、部署別委員会の自己点検・評価結果に基づき、認証評価機関等の基準を踏まえ、全学的な視点で自己点検・評価を実施する。

2 領域別作業部会は、学長が指名する者をもって構成する。

(外部評価委員会)

第 7 条 外部評価委員会は、本学の内部質保証について、検証を行う。

2 外部評価委員会は、次の各号で掲げる者で構成する。

- (1) 学識経験者
- (2) 地域の有識者
- (3) その他

3 外部評価委員会の任期は 1 年とし、再任は妨げない。

(規程の改廃)

第 8 条 この規程の改廃は、内部質保証組織の議を経て、学長が行う。

附 則

1 この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

2 この規程の施行に伴い、本学の自己点検・評価に関する規程(平成 18 年 4 月 1 日制定)は廃止する。

全教職員研修一覧（平成24年度～令和元年度）

年度	実施日		講師	役職	題目
平成24年度	平成24年9月14日	午前の部	鵜山 治	人間健康学部 人間看護学科 教授	壮年期～老年期をいかに健やかに生きるかー脳卒中などの動脈硬化症を中心に
		午後の部	山本 公子	財団法人21世紀職業財団 客員講師	メンタルヘルス対策セミナーーセルフケアを中心に
平成25年度	平成25年9月10日	午前の部	垣東 弘一	短期大学部 生活文化学科 教授	情報モラルー私たちが事故を起こさないためにー
		午後の部	井口 博	東京ゆまにて法律事務所 弁護士	事例で考えるキャンパスハラスメントの防止と対策ーアカハラ・セクハラのはり加害者・被害者にならないためにー
平成26年度	平成26年9月9日	午前の部	大江 篤	教学支援部長	『研究における不正行為』『研究費の不正行為』に関するガイドラインの見直し
		午後の部	河本 達毅	文部科学省 大学改革推進室 専門職	大学教育の質的転換について
平成26年度	平成27年2月19日	午前の部	竹田 一則	筑波大学大学院 人間総合科学研究科 教授	『平成28年4月から導入される障害者差別解消法の施行に向けて』
		午後の部	井上 悠輔	東京大学医学研究所 公共政策研究分野 助教	『倫理教育について』
平成27年度	平成27年9月7日	午前の部	森井 昌克	神戸大学大学院 工学研究科 教授	『ネット時代の危機管理意識～組織を、個人を、そして如何にして自分自身を守るか～』
		午後の部(1)	船木 成記 大江 篤	尼崎市顧問 企画運営部長・地域連携推進機構副機構長	パネルディスカッション 『CBLと経験値教育』
		午後の部(2)	岩崎日出男	教学支援部長	『研究費の不正使用、研究活動における不正行為の防止について』
平成28年度	平成28年9月7日	午前の部	小原 淳平 若井 奈美	T-PEC (株) (合)メンタルヘルス支援研究所	『ストレスチェック説明会』 ストレスチェック検査の実施
		午後の部	小杉 眞司	京都大学大学院医学研究科	『研究倫理教育について』

全教職員研修一覧（平成24年度～令和元年度）

年度	実施日		講師	役職	題目
平成29年度	平成29年9月7日	午前の部	小原 淳平 若井 奈美	T-PEC (株) (合)メンタルヘルス 支援研究所	『ストレスチェック説明会』 ストレスチェック検査の実施
		午前の部	桑野 里美	(有)ビジネス・パー トナー・オフィス 代 表取締役	『学内におけるハラスメント防止の ために－アンガーマネジメントを活 用して－』
		午後の部	齊藤 悦一	理事長	齊藤 悦一理事長就任にあたって －平成30年度から、5年から10年先を 見据えた経営の創造的戦略の推進－
平成30年度	平成30年9月10日	午後の部 (1)	齊藤悦一 内部監査室・ 法人経営戦略 推進室	理事長 他	「平成30年度から、5年から10 年先を見据えた経営の創造的戦略の 推進（具体案）」
		午後の部 (2)	安田 智子	衛生委員会 衛生管理者 (保健指導室 課長)	「学内全面禁煙について ～受動喫煙 について～」
		午後の部 (3)		人事課	ストレスチェック検査（説明・実 施）
令和元年度	平成31年7月18日	午後の部 (1)	齊藤 悦一	理事長	理事長からのメッセージ
		午後の部 (2)	山中昭宏	山中臨床心理研究所	「キャンパスハラスメントの現状と対 策について」
		午後の部 (3)	小林 千秋	人事課 課長	「働き方改革（年次有給休暇の取得 等）について」
		午後の部 (4)	雑喉 隆宏	人事課 主任	「災害時安否確認システムの導入に ついて」

2019.8.1現在

私大連職員研修参加者一覧

年度	研修名	氏名	研修期間
2014	業務創造研修	村上 和繁	
	創造思考プログラム研修	田村 和也	
	キャリアデベロップメント研修	宮本 真希	
	マネジメントサイクル(PDCA)研修	榊井 かず美	
	オンデマンド研修	細木 祐子	
	オンデマンド研修	石原 慎也	
	オンデマンド研修	江口 伸之	
	オンデマンド研修	鈴木 真宏	
	オンデマンド研修	森脇 遼	
	オンデマンド研修	那須 幸洋	
オンデマンド研修	山田 晃通		
2015	業務創造研修	村岡 正基	
	創造思考プログラム研修	石原 慎也	
	キャリアデベロップメント研修	森脇 遼	
	大学職員短期集中研修	山田 晃通	
	マネジメントサイクル(PDCA)研修	大野 明子	
	オンデマンド研修	池田 貴昭	
	オンデマンド研修	植西 和也	
	オンデマンド研修	南 侑佑	
	オンデマンド研修	竹内 雄紀	
2016	業務創造研修	那須 幸洋	5/16-18 6/27-29 10/12-14
	創造思考プログラム研修	山田 晃通	7/22-23
		南 侑佑	
		里中 遊	
	マネジメントサイクル(PDCA)研修	嶽本 剛	9/5-7
	大学職員短期集中研修	植西 和也	9/28-29
		江口 伸之	
	オンデマンド研修	丸山 達也	PC視聴
		友永 翔	
		小林 理恵子	
(上野 香寿美)			

年度	研修名	氏名	研修期間	
2017	キャリア開発プログラム研修	池田 貴昭	6/19-21	
			8/28-30	
			11/6-8	
	PDCAサイクル修得プログラム	植西 和也 友永 翔	9/4-6	
			大学職員短期集中研修	南 侑佑
オンデマンド研修	赤井 クリ子 三浪 和樹 中塚真由美 佐藤 大幹 ^{8/1採用} (上野香寿美)	PC視聴		
2018	キャリア開発プログラム研修	丸山 達也	6/18-20	
			8/27-29	
			11/5-7	
	アドミニストレーター研修	壁 均	5/19-20	
			6/16-17	
8/1-3				
10/5-6				
PDCAサイクル修得プログラム	江口 伸之 下田 祐子	9/3-5		
		オンデマンド研修	足立 奈穂 津田 貴浩 村田 紗基 中塚真由美 (小林 千秋)	PC視聴
2019	創発思考プログラム研修	岡本 卓磨	6/21-22	
	大学職員短期集中研修	足立 奈穂	9/24-25	
	ヒューマンリソースマネジメント	西崎 公哉	11/22-23	
	オンデマンド研修	吉田 萌美 安川 雅信 小村 友樹 中塚 真由美 伊藤 寿美 (小林 千秋)	PC視聴	

事務職員海外研修実施要項

1. 海外研修の目的

- (1) 海外の教育制度、管理・運営組織等についての調査研究、実務研修
- (2) 事務職員の語学力の向上
- (3) 国際的感覚をもった事務職員の養成
- (4) SCC 本体及び SCC プログラムについての評価

2. 事務職員派遣の根拠

- (1) 就業規則第 4 章第 42 条（「学長又は事務局長は、(中略)、事務職員にあつてはその資質向上のため、特に必要があると認められる場合には、勤務として研修を許可することができる。」）に準拠する。
- (2) 事務職員就業規則第 3 章第 36 条 1 項及び 4 項（「事務職員の旅行は、外国旅行にあつては理事長、内国旅行にあつては学長又は事務局長が命じる。」「同 4. 外国旅行を命じられた事務職員又は海外研修の許可を受けた事務職員が帰着したときは、20 日以内に外国旅行報告書を学長又は事務局長を経由して理事長に提出しなければならない。」）に準拠する。
- (3) 在外研究及び海外研修に関する取扱要綱（平成 4 年 4 月 16 日制定、平成 29 年 4 月 1 日改定）に準ずる。

3. 派遣人数

若干名

4. 派遣事務職員の応募・選考方法

- (1) 所属長は、各課事務職員に周知し、希望する事務職員は応募用紙に必要事項を記入し、所属長を通じ、事務管理部人事課に提出する。
- (2) 同一所属内で複数名が希望した場合も、それぞれに所定の応募用紙に必要事項を記入の上、事務管理部人事課に提出する。
- (3) 事務管理部長は、学長を経由して、理事長に上申し、理事長が決定する。

5. 派遣事務職員の資格は次のとおりとする。

- (1) 専任事務職員とする。
- (2) 長期にわたり本学の職務遂行に強い意欲のある者

6. 渡航費・滞在費等は、下記のとおりとする。

- (1) 国内交通費、航空券代については事務管理部人事課予算から執行する。
- (2) 滞在費については、事務職員規程に則り事務管理部人事課予算から執行する。
- (3) ただし、現地食費及びパスポート取得にかかる費用については、受益者負担とする。

7. 研修期間と滞在場所は次のとおりとする。

- (1) 毎年実施される夏季 SCC セミナーの研修期間とする。
※ この期間は夏季 SCC セミナーを実施するため、往復は学生と同行することになる。
- (2) 滞在場所は SCC（そのだクライストチャーチ キャンパス）とする。
- (3) SCC セミナーの研修期間の約 2 週間滞在できること。

8. 事前研修及び研修報告等については以下のとおりとする。

- (1) 国際交流センターが行う事前研修に参加すること。
- (2) 帰国後は 20 日以内に報告書を作成し、学長・法人事務局長を経由し、理事長に提出すること。
- (3) 本学園の海外資産である SCC に関し、広く内外に広報すること。

9. 応募締め切り

平成 31 年 5 月 17 日（金）までに、「事務職員海外研修応募用紙」に記入し、人事課に提出すること。

※ 「事務職員海外派遣応募用紙」は、イントラ内で配付する。

10. 提出先

事務管理部長宛

○園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部FD委員会規程

(平成20年4月1日制定)

改正 平成25年4月1日

(目的)

第1条 園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部の教育活動の質的向上と発展を期して、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という）活動の運営および今後のあるべき方向を検討するため、園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部FD委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項等)

第2条 委員会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる事項を審議し、FD推進活動を行う。

- (1) FD推進のための企画および実施に関すること。
- (2) FDに関する報告等に関すること。
- (3) その他FDの推進に関すること。

(委員会の構成)

第3条 委員会は、次に掲げる委員で構成する。

- (1) 教学支援部長
- (2) 学科から選出された教育職員 各1名
- (3) 学長の指名するもの 若干名

(委員長等)

第4条 委員長は、前条に定める委員の中から学長が任命する。

- 2 委員会は、委員長が招集する。
- 3 委員会に議長を置き、委員長がこれに当たる。

(任期)

第5条 委員長および委員の任期は、2年とする。ただし、補充された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員長および委員は、再任を妨げない。

(担当部局)

第6条 委員会の事務は、教学支援部がこれを担当する。

(補則)

第7条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は別途定める。

付 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

付 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

F D活動の取組状況

全学FD研修会 過去3年間の実績

年度	開催日	講師	演題
2016	2017年3月2日 (木) 13:30~14:30	京都大学 学生総合支援センター 助教 村田 淳	障害学生支援とアクティブラーニング~障害者差別解消法の施行をふまえて~
2017	2018年3月1日 (木) 13:30~15:00	近畿大学 名誉教授 松尾理	学生のモチベーションを上げ自律的学習行動を起こさせるには
2018	2019年2月21日 (木) 13:30~15:00	日本女子大学人間社会学部 教授 藤田 武志	性の多様性と女子大学

授業について話し合う会 過去3年間の実績

年度	開催日	出席者	テーマ
2016	2017年1月19日(木) 18:00~19:30	学生 16名、教員 15名、職員 11名	より良い授業とは
2017	2017年12月7日(木) 18:00~19:30	学生 21名、教員 16名、職員 12名	本学の現状を振り返り、より効果的な「参加型授業」を行うための具体的な実施案を考える
2018	2018年12月6日(木) 18:00~19:30	学生 11名、教員 13名、職員 8名	より良い授業とは

4 月		5 月		6 月		7 月		8 月		9 月	
日	曜	日	曜	日	曜	日	曜	日	曜	日	曜
1	月	1	水	1	土	1	月	1	木	1	日
2	火	2	木	2	日	2	火	2	金	2	月
3	水	3	金	3	月	3	水	3	土	3	火
4	木	4	土	4	火	4	木	4	日	4	水
5	金	5	日	5	水	5	金	5	月	5	木
6	土	6	月	6	木	6	土	6	火	6	金
7	日	7	火	7	金	7	日	7	水	7	土
8	月	8	水	8	土	8	月	8	木	8	日
9	火	9	木	9	日	9	火	9	金	9	月
10	水	10	金	10	月	10	水	10	土	10	火
11	木	11	土	11	火	11	木	11	日	11	水
12	金	12	日	12	水	12	金	12	月	12	木
13	土	13	月	13	木	13	土	13	火	13	金
14	日	14	火	14	金	14	日	14	水	14	土
15	月	15	水	15	土	15	月	15	木	15	日
16	火	16	木	16	日	16	火	16	金	16	月
17	水	17	金	17	月	17	水	17	土	17	火
18	木	18	土	18	火	18	木	18	日	18	水
19	金	19	日	19	水	19	金	19	月	19	木
20	土	20	月	20	木	20	土	20	火	20	金
21	日	21	火	21	金	21	日	21	水	21	土
22	月	22	水	22	土	22	月	22	木	22	日
23	火	23	木	23	日	23	火	23	金	23	月
24	水	24	金	24	月	24	水	24	土	24	火
25	木	25	土	25	火	25	木	25	日	25	水
26	金	26	日	26	水	26	金	26	月	26	木
27	土	27	月	27	木	27	土	27	火	27	金
28	日	28	火	28	金	28	日	28	水	28	土
29	月	29	水	29	土	29	月	29	木	29	日
30	火	30	木	30	日	30	火	30	金	30	月
		31	金			31	水		土		

10 月		11 月		12 月		(2020年) 1 月		(2020年) 2 月		(2020年) 3 月	
日	曜	日	曜	日	曜	日	曜	日	曜	日	曜
1	火	1	金	1	日	1	水	1	土	1	日
2	水	2	土	2	月	2	木	2	日	2	月
3	木	3	日	3	火	3	金	3	月	3	火
4	金	4	月	4	水	4	土	4	火	4	水
5	土	5	火	5	木	5	日	5	水	5	木
6	日	6	水	6	金	6	月	6	木	6	金
7	月	7	木	7	土	7	火	7	金	7	土
8	火	8	金	8	日	8	水	8	土	8	日
9	水	9	土	9	月	9	木	9	日	9	月
10	木	10	日	10	火	10	金	10	月	10	火
11	金	11	月	11	水	11	土	11	火	11	水
12	土	12	火	12	木	12	日	12	水	12	木
13	日	13	水	13	金	13	月	13	木	13	金
14	月	14	木	14	土	14	火	14	金	14	土
15	火	15	金	15	日	15	水	15	土	15	日
16	水	16	土	16	月	16	木	16	日	16	月
17	木	17	日	17	火	17	金	17	月	17	火
18	金	18	月	18	水	18	土	18	火	18	水
19	土	19	火	19	木	19	日	19	水	19	木
20	日	20	水	20	金	20	月	20	木	20	金
21	月	21	木	21	土	21	火	21	金	21	土
22	火	22	金	22	日	22	水	22	土	22	日
23	水	23	土	23	月	23	木	23	日	23	月
24	木	24	日	24	火	24	金	24	月	24	火
25	金	25	月	25	水	25	土	25	火	25	水
26	土	26	火	26	木	26	日	26	水	26	木
27	日	27	水	27	金	27	月	27	木	27	金
28	月	28	木	28	土	28	火	28	金	28	土
29	火	29	金	29	日	29	水	29	土	29	日
30	水	30	土	30	月	30	木	30	日	30	月
31	木	31	日	31	火		金		土	31	火

**園田学園女子大学経営学部
学生の確保の見通し等を記載した書類**

目次

	頁
(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	
学生の確保の見通し	
ア 定員充足の見込み	1
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	1
ウ 学生納付金の設定の考え方	9
学生確保に向けた具体的な取組状況	9
(2) 人材需要の動向等社会の要請	
人材の育成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)	10
上記 が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	11

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

学生確保の見通し

ア 定員充足の見込み

園田学園女子大学経営学部ビジネス学科の定員は、教学的側面から大規模教室でのいわゆるマスプロ教育を中心とした教育を行うのではなく、4年間にわたり演習科目を中心に専任教員が各学年の学生10人～20人程度を担当する少人数教育により、個々の学生の学修のプロセスを支援できるよう、また複数の教員で個々の学生の学修状況に関する情報を共有しながら共同で指導ができるよう取り組める範囲の上限と考えられる人数として、120名(収容定員480名)と設定した。

なお、この人数は既存学部学科単位の定員(80人～95人 令和2年4月短期大学部幼児教育学科収容定員変更前の定員120人)とも均衡が保てる人数であり、既存施設を有効に使える規模の人数でもある。

経営学部の設置計画の策定においては、兵庫県・大阪府を中心に所在する高等学校に在籍している高校2年生を対象とした進学意向に関する調査結果、女子の進学者の傾向、近畿圏のここ数年の経済・経営・商学系の学部の受験者数の状況、社会科学系の分野に進学する女子生徒の比率の推移、また近畿圏に所在する共学大学及び全国の女子大学の経営学部の定員充足状況、兵庫県・大阪府を中心に所在する民間企業の人事担当者を対象とした経営学部の卒業生への採用意向に関する調査結果による数値などを踏まえたうえで、入学定員120人について十分な定員充足を見込むことができるものと判断している。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

1) 受験対象者へのアンケート調査

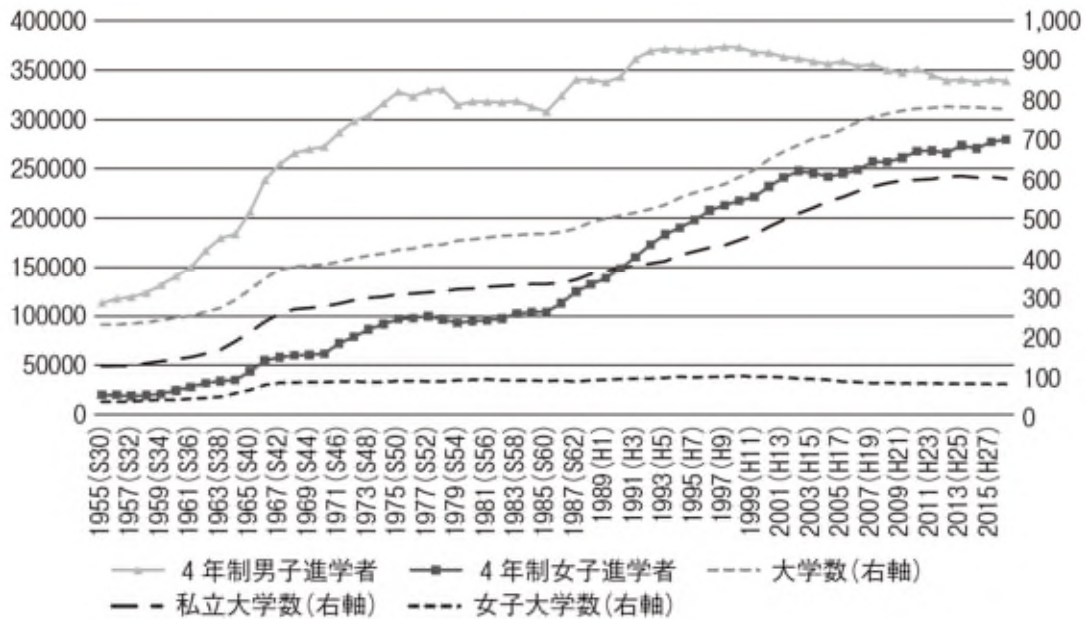
経営学部の設置計画を策定するにあたり、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通しがあることについて、客観的根拠となるデータから検証することを目的として、兵庫県・大阪府を中心に所在する高等学校に在籍している高校生(開設年度の受験対象者である現2年生)を対象とした専門の調査機関(株式会社進研アド)による進学意向に関するアンケート調査を実施した(調査期間:令和元年10月～同年11月 資料1)。その結果、85校から回答があり6,573票の有効回収票(女子のみ)があった(資料1 p.1参照)。うち「当大学経営学部ビジネス学科に合格した場合に入学したいと思う」と回答した者は17.9%にあたる1,177人(資料1 p.4参照)あった。また、「4年生大学進学希望者(3,380人)」に限ると612人が「当大学経営学部ビジネス学科に合格した場合に入学したいと思う」と答えており(資料1 p.5参照)、いずれも定数の120名を超える回答があった。

このような兵庫県・大阪府を中心に所在する一部の高等学校の2年生に限定した調査結果においても、園田学園女子大学経営学部ビジネス学科への進学意向がうかがえることから、学生確保においては十分な見通しがあるものと考えられる。

2) 女子の進学者の傾向

長期的かつ安定的に学生の確保ができるかの見通しについて、まず、女子の進学者数については、図1のとおり、女子の大学進学者数は18歳人口が減少している現時点でも一貫して増加している。

図2. 男女別4年制大学進学者と大学数の推移(S30~H27)



出典：安東由則（2017）「日本における女子大学 70 年の変遷 組織の変化を中心に」
『武庫川女子大学教育研究所 研究レポート』第 47 号 p.3。

図1以降の数値 4年制女子進学者数（各年5月1日現在 学校基本調査より）

平成 27 年	277,950 人	平成 28 年	280,667 人	平成 29 年	287,625 人
平成 30 年	288,954 人	令和 元年	290,923 人		

また、表1によると、平成5年度には女子大学が国・公・私立合わせて87校あったものが男女共学化により平成27年度には76校に減少しているものの、女子大学の学生数は152,239人から181,713人に増加している。また、本学の調査では令和元年度の5月の時点で女子大学の数は75校、学生数は182,751人で、平成27年度から学生数は微増していることが確認できる。すなわち、女子の大学進学者数が増加していると同時に、女子大学への進学者数が増加していることがこれで確認できる。

表1 女子大学数と学生数の推移

年 度	設置者	校数	学生数
1993 年度 (平成 5 年度)	私立	79	145,551
	国立	2	4,342
	公立	6	4,862
	合計	87	152,239
2015 年度 (平成 27 年度)	私立	72	175,476
	国立	2	4,205
	公立	2	2,032
	合計	76	181,713
2019 年度 (令和元年度)	私立	71	176,508
	国立	2	4,198
	公立	2	2,045
	合計	75	182,751

出典：1993（平成 5）年と 2015（平成 27）年の数値は安東由則(前掲論文 2017)p. 8 表 3 に依拠した。

2019（令和元）年の数値は公開情報をもとにした本学の調査による。

3) 経営系学部学科の志願者動向と定員充足状況

近畿圏の最近 10 年間の私立大学の経済・経営・商学系学部の志願者・受験者数の状況は、表 2 のとおりである。少なくともここ 7 年の傾向としてかなり増加していることは明らかである。

志願者数は平成 22 年度の志願者数 90,717 人を 100 として、続く 2 年間は減少するものの、平成 25 年度から 7 年間継続的に増大し、平成 31 年度には 154,380 人（指数 170.2）と 70.2%の増加を示している。これに対して募集人員の方は、平成 22 年度は 8,615 人で平成 31 年度は 8,447 人で 2.0%程度減少となっている。このことから、経済・経営・商学系統の分野へ進学を希望したにもかかわらず、その希望が満たされていない志願者がかなり多くなって来ていることが分かる。

加えて、こうした傾向は、文部科学省の定員管理の適正化が厳格に適用されるようになり、今後とも強化されるものと考えられる。この点に関しては、表 2 においても平成 29 年度から連続して前年度に比べ募集人員は増加しているにもかかわらず、合格者数は減少していることから、近畿圏の経済・経営・商学系統の分野へ進学を希望したにもかかわらず、その希望が満たされていない志願者が前年度に比べ増加したことが考えられる。

表2 近畿圏の経済・経営・商学系統（私立大学）の入試状況（10カ年データ）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
募集人員	8,615	7,840	7,959	7,821	7,619	7,590	7,756	8,063	8,234	8,447
志願者数	90,717	83,706	78,316	86,247	92,361	97,801	106,233	125,829	144,779	154,380
受験者数	81,648	75,589	75,125	83,117	88,666	93,637	101,123	119,211	138,023	147,735
合格者数	18,340	18,632	21,220	22,559	23,146	25,218	25,808	26,235	23,272	22,587
志願者数/ 合格者数	4.95	4.49	3.69	3.82	3.99	3.87	4.11	4.80	6.22	6.83
志願者数 (指数)	100	92.3	86.3	95.1	101.8	107.8	117.1	138.7	160.3	170.2

：株式会社進研アド（各年度入試 ベネッセコーポレーション調べ）より作成。

なお、表2に関連して、平成22年度から23年度24年度と志願者数が減少しており、必ずしも経済・経営・商学系統への進学希望者が順調に増加している訳ではないが、受験者数と合格者数の差が最も小さかった平成24年度においても志願者数は78,316人、合格者数は21,220人で、その差57,096人と両人数には十分大きな乖離があり、女子120人の学生確保は可能である。

個別の大学の経営学部（経営学科）の直近5年間の志願者状況もみても6倍に増加している大学があるなど、多くの大学で2倍を超える増加となっている（資料3）。このため近畿圏で新たに経営系学部を開設しても十分志願者は確保できるものとする。また、文部科学省が実施している毎年度の学校基本調査においても、社会科学系の分野に進学する女子生徒の比率が年々増加し、令和元年度は35.6%となっており（令和元年12月25日「令和元年度学校基本調査（確定値）の公表について」のp.11「図11 大学（学部）在学者に占める女子学生の割合（分野別）」資料4）、女子にターゲットを絞った経営学部を開設しても定員は確保できるものとする。

さらに、兵庫県・大阪府に所在する共学大学において経営学部の令和元年度定員充足率は、表3のとおり甲南大学の123%をはじめすべての大学で100%を超えており、平成31年4月に学科を学部に改組した関西国際大学においても113%となっている。

表3 兵庫県・大阪府の共学大学における経営学部の定員充足率

大学名	学部	学生数			収容 定員	令和元年度	平成30年度
		男	女	合計		定員充足率	定員充足率
甲南大学	経営学部	-	-	1,691	1,380	123%	122%
神戸学院大学	経営学部	1,057	496	1,553	1,343	116%	119%
大阪経済大学	経営学部	-	-	2,240	1,980	113%	116%
桃山学院大学	経営学部	880	360	1,240	1,120	111%	117%
近畿大学	経営学部	3,862	1,740	5,602	5,180	108%	113%
摂南大学	経営学部	-	-	1,162	1,096	106%	112%
四天王寺大学	経営学部	532	152	684	650	105%	100%
追手門学院大学	経営学部	1,353	491	1,844	1,786	103%	106%
大阪産業大学	経営学部	1,805	315	2,119	2,050	103%	101%
大阪学院大学	経営学部	1,037	377	1,414	1,400	101%	99%
関西国際大学*1	経営学部	-	-	113	100 3年編入 20	113%	-

(各大学H.P及び[※]中央公論新社 著編者:読売新聞教育ネットワーク事務局「大学の實力2019」より抜粋)

*1 関西国際大学は人間科学部経営学科(定員100人)を改組し平成31年に経営学部を開設
人間科学部経営学科在学生 2年次生100人 3年次生104人 4年次生140人

また、女子大学の経営系学部は、跡見学園女子大学・マネジメント学部(平成14年設置)、
椙山女学園大学・現代マネジメント学部(平成15年設置)及び安田女子大学・現代ビジネス学部(平成15年設置)の3大学3学部から、平成25年に昭和女子大学・グローバルビジネス学部が、平成28年には宮城学院女子大学・現代ビジネス学部が開設され、令和元年現在、5大学5学部が増加しているが、表4のとおり、全国の女子大学の経営系学部の定員充足状況においても、椙山女学園大学の119%をはじめ1大学を除きで100%を超えている。

なお、令和2年4月に開設予定の武庫川女子大学経営学部においても、この度の入試の志願者数は募集人員を上回っている(1月30日現在 公募推薦入試:募集人員55人 志願者数計(スタンダード型のみ)599人、一般入試A:募集人員70人 志願者数756人(3科目型(傾斜配点型を除く)と2科目型の計)、一般入試B:募集人員30人 志願者数629人(3科目型と2科目型の計))。同じく令和2年4月に開設予定の共立女子大学ビジネス学部の一般入試(2月日程まで)では、募集人員90人に対して志願者数は1,027人である。

表4 女子大学における経営系学部の定員充足率

大学名	学部	学科	収容定員	在学生	令和元年度 定員充足率	平成30年度 定員充足率
椋山女学園大学	現代マネジメント	現代マネジメント	80	814	120%	119%
跡見学園女子大学	マネジメント	マネジメント	20	845	117%	109%
宮城学院女子大学	現代ビジネス	現代ビジネス	80	404	106%	105%
昭和女子大学	グローバルビジネス	ビジネスデザイン	40	454	103%	108%
安田女子大学	現代ビジネス	現代ビジネス	84	470	97%	101%

(各大学 H.P 及び「中央公論新社 著編者：読売新聞教育ネットワーク事務局「大学の實力 2019」」より抜粋)

このように、18歳人口の減少期においても、女子の進学者数は継続的増加していること、近畿圏での経営系学部の志願者数が増加傾向であること、社会科学系分野に進学する女子生徒の比率が増加傾向にあること、女子大学の経営系学部の数が増加する中で女子大、共学とも経営系学部は定員を上回る学生を収容していることなどから、本学の経営学部の定員120人の充足は長期的・安定的に十分見込めるものと考えます。

なお、少子化にもかかわらず本学が所在する尼崎市は、平成30年に「本当に住みやすい街大賞 2018in 関西」のグランプリを受賞し、平成31年にはテレビ大阪の「関西住みたい街ランキング 2019」で5位となるなど、近年、JR尼崎駅、塚口駅等の主要駅の周辺整備が進むこと等により「住みたい街」の評価が高まり(資料6)、表5のとおり総人口は微増傾向にあり、18歳人口はほぼ同水準を維持している。

さらに、本学の学生の6割程度を尼崎市を中心とする兵庫県内からの進学者が占めているが、その兵庫県、尼崎市の大学進学者数は、とりわけ女子の大学進学者数は増加傾向にある(資料8)。

表5 尼崎市人口(住民基本台帳人口：各年3月31日)

年次	18歳人口			総数		
	総数	男	女	総数	男	女
31	4,011	2,103	1,908	462,934	225,109	237,825
30	4,118	2,103	2,015	462,476	225,043	237,433
29	4,167	2,097	2,070	462,520	225,260	237,260
28	4,198	2,151	2,047	463,662	225,947	237,715
27	4,057	2,097	1,960	464,562	226,338	238,224
26	4,053	2,101	1,952	466,034	227,275	238,759
25	4,100	2,075	2,025	467,673	228,440	239,233
24	3,921	2,029	1,892	457,216	223,851	233,365

(資料7 尼崎市住民基本台帳人口(平成31年3月31日現在))

4) 本学既設学部等における定員超過率 0.7 未満の状況及び対策

本学既存学部等において人間教育学部(0.57)で定員超過率が0.7未満の状況となっている(なお、短期大学の2学科は、前年度生活文化科(0.61)、幼児教育学科(0.62)であったが、今年度は0.7以上となっている。)

【人間教育学部】(5年間の定員超過率は、資料9参照)

人間教育学部は、平成20年度に人間健康学部幼児教育学科を基礎に、小学校教員免許の養成課程を新設することから開設した学部である。平成28年度から入学者数の減少が続いているが、この原因は、本学における幼稚園教諭、保育士の養成課程は、多くの人材を輩出し、伝統があるものの、小学校教諭の養成課程は新設であり、競合大学である阪神間の近隣女子大学において教員養成課程を有する大学が増加し、本学を志望する学生数が一時的に減少したこと、また、教育課程において教員養成校として他大学と差別化できる内容に乏しく、学科の特色を十分に発信することができなかったこと、にあると思われる。

このため以下の方策を実施し、定員充足を図ることとする。

児童教育学科において、従来から取得可能であった免許に加え、令和2年度入学生から、中学校教員免許(英語)を取得可能とする。それに伴い、資格・免許取得のための履修モデルを設定し、目的意識に応じた選択肢を明確に示すことによって、受験生を増やし定員充足につなげていく。また、兵庫県の小学校教員採用試験において、中学校英語の教員免許取得者については20点の加算措置があること等から、公立小学校教員への進路確保に役立ち、学生募集に活かすことができる。

また、教員採用試験の合格者を増加させることにより、受験生の本学選択の魅力を増す観点から、令和2年度から新たに常勤教員1名及び特任講師2名を配置した「教職支援室」を設置し、教員採用試験を志望する学生への教員採用試験対策講座や集団面接・集団討論指導の企画立案・実施等の「受験学習指導」、教員採用試験の結果分析・データ化等の「学習支援事業」、さらに「受験や教職に関わる相談」等の業務を行うこととしている。

さらに、将来的には、人間教育学部に新たな教員免許の課程を設置し、教員養成学部としての充実を図ることを検討する。

ターゲットを定めた学生募集活動

本学に通学する学生は、阪神間なかでも尼崎市を中心とした地域に居住するものが多い。大学の立地が大阪(梅田)から最も近い女子大学である利点を活かし、沿線の高等学校に学部教員が訪問し、本学部の特色を周知するとともに学生の確保に努める。ターゲットとなる地域を絞り込むことにより、より細やかに学生募集活動を行うことができ、受験生に訴求することが可能となると考える。

さらに、地(知)の拠点大学として取り組んできた子ども・子育て支援の地域連携・地域貢献活動をさらに積極的に行い、高校生との連携や地域社会での認知度の向上に努

め、学生募集に活用していきたい。

児童教育学科高大協定校枠入学者及び校長特別推薦枠入学者（幼児・児童教育への適性を有し、かつ、児童教育学科への入学意思・目的が明確で、高校在学中に学業その他の活動において特筆すべき成果を上げ、校長が推薦する者）の入学金を全額免除する。さらに当該枠の入学生には、模擬授業への参加・入学前の指導などを充実する。この枠の設定により、目的意識の明確な学生を確保することにつながり、公立幼稚園・小学校等採用試験合格者の増加が期待される。同時に、その成果は学生募集に活かせる。

以上の学生募集に係る施策を実施したうえで、将来的にむけ、人間教育学部に新たな教員免許の課程を設置し、教員養成学部としての充実を図ることを検討している。これらの施策を実施しても効果が見られないときは、定員の見直し等を含めて、適正な定員管理を行うことも考えている。

【短期大学部生活文化学科】（5年間の定員超過率は、資料9参照）

生活文化学科では、学生の進路を鮮明にし、教育内容をその進路に直結させるための教育課程を変更し、平成28年度に「製菓クリエイトコース」と「生活キャリアコース」の2コース体制に変更した。しかしながら、コースの希望者に偏りがあり、学科全体の学生数の8割程度を「生活キャリアコース」が占め、「製菓クリエイトコース」は教育内容を充実させたものの入学者数は減少傾向にある。その結果、2つのコースでは個々の学生に対する指導の密度にも偏りが生じてきている。

このため、学生一人ひとり向き合う教育の実現も勘案し、2コース制を廃止して令和2年度から定員を90名から50名に切り下げ、少人数教育を充実させるとともに、令和3年度から個々の学生が生活文化学科の教育内容にある各分野の科目を自由に選択できるような教育課程を変更する。これによって受験生に訴求力のある学科とする。

【短期大学部幼児教育学科】（5年間の定員超過率は、資料9参照）

幼児教育学科は、平成28年度までは順調に入学定員を充足していたが、平成29年度、30年度において入学者が減少した。近隣の短期大学の保育士・幼稚園教諭の養成課程についても同様の傾向が見られ、質の高い教育内容を求めるため4年制への志向、立地条件・設備の充実・経済的側面などによって、短期大学への志願者数が減少している傾向にあると考えられ、本学科もその影響下にあることは間違いない。

そこで、本学科では、平成31年度入学生から「スタディ・ライフ・バランス」を学科のコンセプトにより、3年コースの長期履修制度を新たに設定した。3年コースは、保育士・幼稚園教諭の資格取得のための教育内容は同じであるが、授業は基本的に午前中のみで編成し、午後はライフスタイルにあわせて、多様な過ごし方を可能としており、時間に余裕を持って学修することができる。社会に出るまでに実践を積みたい学生、ボランティア

活動やクラブ活動に打ち込みたい学生、子育てをしながら学びたい社会人など一人ひとりの生活環境にあわせて学生自身が修学年数を決定することができる。このような制度を導入したこともあり、平成 31 年度入学生の入学定員充足率は 8 割を超える結果となった。

この取組に加え、学生一人ひとりと向き合う教育の実現も勘案し、令和 2 年度から定員を 120 名から 95 名に切り下げて教育を充実させる。これによって受験生に訴求力のある学科とする。

ウ 学生納付金の設定の考え方

学生納付金については、大学経営に係る財務的な視点と学生納付金の学生への還元など受益者に対する説明責任の観点を踏まえるとともに、近畿圏共学大学の経営学部及び経営系学部のある女子大学における学生納付金の設定状況を勘案したうえで(資料 10) 完成年度における教育研究経費比率や経営経費依存率を見据えつつ、大学の運営上における人件費及び教育研究や管理運営に係る経常経費等の財務予測による実質的な採算分岐点に基づく設定とした。

入学金(初年次) 300,000 円、授業料(年額) 760,000 円、教育充実費(年額) 200,000 円

学生確保に向けた具体的な取組状況(予定含む)

1) オープンキャンパス

本学においては、高校生及び既卒生・保護者との直接的な対話の機会として、また、高校生及び既卒生・保護者にとってもキャンパスの雰囲気を感じることができ、在学生との直接的な交流ができる機会として、オープンキャンパスを毎年 10 回程度開催している。オープンキャンパスは、最も効果的かつ重要な学生確保のための取組みの一つと位置付けており、令和 2 年度も年間を通じて高校生が参加しやすい時期に同程度の回数の開催を予定している。また、設置認可後の 9 月上旬に経営学部への進学を希望する高校生を対象とした本学部独自の入試説明会を開催することを予定している。

2) 教職員による高校訪問

高等学校教員の本学に対する理解と信頼を深め、志願者数及び入学者数の維持・向上と質の高い学生の入学を促進することを目的にするとともに、高等学校との情報交換や本学諸制度検討の参考とすることを目的として、これまで高校訪問専従 3 名の職員を中心に教職員が、本学の入試出願・入学実績を有する高等学校を訪問し、入試概要、前年度との入試変更点、入試結果、当該高等学校出身本学在学生情報を説明してきたが、令和 2 年度は、新学部開設準備室の教職員も加わり、兵庫県・大阪府を中心に西日本の高校への訪問を予定している。

なお、経営学部に関する説明を行う際には、設置認可申請中であることを考慮のうえ適切に行う。

3) その他

1) オープンキャンパスの開催、2) 教職員による高校訪問に加え、進学情報誌、進学情報サイト、パンフレット、ポスター、チラシ、大学公式WEBサイト上の特設ページ、新聞広告、交通広告などの各媒体の活用、進学相談会による高校生、保護者、高等学校教員等との直接対話、記念シンポジウム等のイベント開催などの各種広報施策を通じて、受験生、高等学校関係者、社会一般への認知・理解促進に向けた多方向からの施策を実施し、学生確保を予定している。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)

経営学部・ビジネス学科の教育理念及び人材育成の目的は、幅広い教養を身に付けたいうえで、経営に関する基礎的・基盤的な素養と専門的知識を身に付けた専門職業人を育成することにあり、以下の能力を修得した人材を養成することとしている。

- (1)多様化・グローバル化した経済社会において、それを主体的に調査し、情報を収集することができる。
- (2)クリティカル思考力を身に付け、複雑化するビジネスの現場や地域社会の課題について、専門的な知識にもとづいて考察し、解決策を探求・企画し、計画的に遂行することができる。
- (3)人的ネットワークの大切さを理解し、コミュニケーション力(外国語によるものを含む)、ディスカッション力、傾聴・受信する力を活用して物事に対処することができる。

こうした教育理念のもと、本学の置かれている環境を勘案し養成する人材をより具体的に記述すると、経営学部においては、現代の社会経済情勢に明るく、ビジネスの要であるマネジメント(管理業務)並びにアカウンティング(会計業務)に強く、加えてグローバル化の進展に対して鋭敏な感覚を有し、ビジネス現場でのビッグデータの活用といった最近の動向に適切に対応できる情報処理能力も備えた人材、高いコミュニケーション能力(外国語によるものを含む)を持ち、専門職業人として自立した人材を育成することを目的とする。あわせて尼崎市や市の商工会議所・商店街などと連携した形で、地域の抱える課題を調査・情報収集し、発見して、専門的な知識にもとづいて考察し、解決策を探求・企画し、計画的に遂行することによって、マネジメント能力を向上させると同時に、地域社会の発展に寄与し得る能力を備えた人材の育成を目的とする。したがって経営学部では、学生の円滑な選択を導くために、経営分野(経営・会計・経済)を専門の科目の中心とし、

グローバル化や高度情報化に対応可能な教養科目・専門科目を備えた教育課程を編成している。

上記 が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

1) 社会的な要請

我が国はいま、少子高齢化に伴う人口減少社会となり、それに伴う様々な問題の解決の要の一つとして、女性の活躍が期待されている。例えば、『男女共同参画白書平成 25 年版』では「人口減少と少子高齢化の下にある我が国が、国、地域、企業、世帯等あらゆるレベルで再び力強い成長の歩みを取り戻すためには、女性の活躍こそ原動力であり、成長戦略の中核となる」としており(資料 11)、これを受けて女性が活躍できる環境整備を進めていくための様々な施策の提言がなされている。こうした状況の下、いわゆる「女性活躍推進法」が平成 27 年 8 月に成立し(資料 12)、女性の職業生活における活躍を支援する企業や地方自治体は幾つかの優遇措置が得られる等、女性活躍の環境整備がより具体的に進められている。

いま社会は女性が活躍しやすい環境に変わりつつあり、事業の主体となって活躍する人材や、AI では代替されにくい専門的知識を身に付けた人材(資料 13)、さらには地域活性化に適切に対応できる人材が求められる一方、上述のとおり近年経営・商学系の学部への受験者数が増加していることなどから、ビジネスの領域で活躍したいと考えている女性が増えているという現状があり、ビジネス系の学部(経営学部)を設置する必要性は明らかである。

2) 教育研究上の目的と地域的な人材需要の動向

経営学部の設置計画を進めるうえで、経営学部において養成する人材が地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることについて検証するために、主に近畿地方所在の事業所を対象として、専門の調査機関(一般財団法人日本開発構想研究所)による卒業生に対する採用意向等についてアンケート調査を実施した(調査期間:平成 30 年 10 月~平成 31 年 1 月 資料 14)。

その結果、送付件数 1,182 件に対して 38.5%の 455 事業所から回答があり(資料 14 p. 1 参照)、その 94.1%にあたる 428 事業所から「園田学園女子大学経営学部ビジネス学科の卒業生を採用したい」との回答があった(資料 14 p. 3 問 7 参照)。そのうち 182 事業所が 1 名を、47 事業所が 2 名を、16 事業所が 3 名以上を採用したいとの回答があり(採用人数未定等 183 事業所)、採用想定人数は 324 名以上と試算され、入学定員(120 人)の 2.7 倍となっており、卒業生の進路は十分確保できるものとする(資料 14 p. 3 問 8 参照)。そのほか卒業生の採用したい系統の学部については、半数を超える約 58.9%にあたる 268 事業所が「経済・経営・商学系統」と回答しており、次いで「学部や学問系統にはこだわら

ない」が 32.7%の 149 事業所であった（資料 14 p. 2 問 5 参照）。

また、アンケート調査において、経営学部学生の人材育成にまで踏み込んだ形での設問をしたところ（問 6 及び問 9）以下のような回答が得られた。

アンケート調査の問 6「事業所が推奨する資格取得」に関しては（複数回答可の調査）日商簿記検定 2 級以上が 53.8%、 マネジメント検定初級が 38.7%、 TOEIC600 点以上が 33.0%、 IT パスポート試験が 30.1%、 経済学検定試験 B 級以上が 15.2%、 統計検定試験 2 級以上が 14.7%という結果である。この結果は、学部教育においてどのような点に注力しつつ学生を養成したらよいかを反映しているものと捉えることができる。まずは、ビジネスに必要とされる 簿記・会計の知識をきちんと身に付けていること、次いで マネジメントに関する基礎的・専門的知識とその応用能力が一定水準に達していること、また 英語でのコミュニケーション能力が一定水準以上であること、 日常生活はもとよりビジネスで必要とされる IT に関する基礎的な知識を持ち効率的に活用することができること、 経済に関する基本的な考え方を修得し、合理的な判断ができること、及び ビジネスでは欠かせない統計データの処理方法や結果の評価ができる程度の知識を身に付けることであると考えられる。

アンケート調査の問 9「園田学園女子大学の経営学部ビジネス学科（仮称）の設置に期待する点・要望など」があれば記入下さいという設問では 101 に上る回答があった。「即戦力となる人材の育成を期待」する旨の意見もあれば、逆に「即戦力となる人材ではなく一般常識のある人材になるよう育成してほしい」旨の意見もあり多様であるが、概ね本学部で学ぶことになる学生に対する期待は高いものであった。分類すると、「経営、ビジネスについて学んだ女性に期待する」意見が 30 件、「コミュニケーションのできる人材」に期待するが 12 件、「IT 活用力に期待する」意見が 10 件、「グローバル化への対応を期待する」意見が 9 件、「地域貢献に興味ある人材」に対する期待が 8 件、その他様々な理由で「園田学園女子大学の経営学部生に対する期待」が 32 件という具合であった。

以上の点を勘案すると、経営学部が育成しようとしている人材は、現代の社会経済情勢に明るく、ビジネスの要であるマネジメント（管理業務）並びにアカウンティング（会計業務）に強く、加えてグローバル化の進展に対して鋭敏な感覚を有し、ビジネス現場での適切なデータ処理ができる情報処理能力も備え、専門職業人として自立した人材であり、また尼崎市や市の商工会議所・商店街などと連携した形で、地域の抱える課題を調査・情報収集し、発見して、専門的な知識にもとづいて考察し、解決策を探求・企画し、計画的にすることによって、マネジメント能力を向上させると同時に、地域社会の発展に寄与し得る能力を備えた人材に他ならず、これらの人材像はアンケート結果とも整合し、この点からも養成する人材は地域の要望を概ね掬い取っているものと判断できる。

園田学園女子大学経営学部

学生の確保の見通し等を記載した書類添付資料

- 1 高校生対象入学意向に関するアンケート調査報告書（株式会社進研アド）
- 2 経済・経営・商学系統（近畿）志願者数推移
（株式会社進研アド（ベネッセコーポレーション調べ））
- 3 阪神間の大学における経営学部の志願者数状況（5年間推移）
（株式会社進研アド資料抜粋）
- 4 令和元年度学校基本調査（報道発表）図 11 女子学生（学部）の割合
- 5 大学の實力 2019 抜粋（読売新聞教育ネットワーク事務局 中央公論新社）
- 6 尼崎市関係新聞記事等
（本当に住みやすい街大賞 2018in 関西、関西住みたい街ランキング 2019）
- 7 尼崎市住民基本台帳人口（平成 31 年 3 月 31 日現在）
- 8 大学等進学者数・進学率（尼崎市・兵庫県）
- 9 園田学園女子大学人間教育学部・短期大学部 定員充足の状況（5年間）
- 10 初年時学費（近隣共学大学経営系学部・経営系学部のある女子大学）
- 11 男女共同参画白書（H 2 5 年版）関係部分
- 12 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（概要等）
- 13 野村総合研究所（人口知能やロボット等で代替される職種）
- 14 事業所対象卒業生に対する企業等の採用意向調査（日本開発構想研究所）

園田学園女子大学
「経営学部 ビジネス学科」(仮称)
設置に関するニーズ調査
結果報告書
【高校生対象調査】

令和2年1月
株式会社 進研アド

高校生対象 調査概要

1. 調査目的

2021年4月開設予定の園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」新設構想に関して、高校生からの進学ニーズを把握する。

2. 調査概要

		高校生対象調査
調査対象		高校2年生
調査エリア		滋賀県、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県
調査方法		高校留置き調査
調査対象数	依頼数 (依頼校数)	15,965人(112校)
	有効回収数 (回収校数)	6,573人(85校)女性のみ 有効回収率:41.2%
調査時期		2019年10月24日(木)～2019年11月25日(月)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

高校生対象調査
<ul style="list-style-type: none">・性別・高校種別・高校所在地・高校卒業後の希望進路・興味のある学問系統・園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」の特色に対する魅力度・園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」への入学意向

高校生対象 調査結果まとめ



高校生対象 調査結果まとめ

回答者の属性

※本調査は、園田学園女子大学の「経営学部 ビジネス学科」に対する需要を確認するための調査として設計。園田学園女子大学の主な学生募集エリアである滋賀県、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県に所在する高校の高校2年生に調査を実施し、6,573人(女性のみ)から回答を得た。

- 回答者は男性も含まれていたが女性のみを対象として抽出し、6,573人を対象とした。
- 回答者の在籍高校種別は「公立」が70.5%、「私立」が29.5%である。
- 回答者の在籍高校所在地は、園田学園女子大学の所在地である「兵庫県」が67.5%を占め、最も多い。次に「大阪府」が13.3%、「広島県」が5.1%と続く。

高校卒業後の希望進路や興味のある学問系統

- 回答者の高校卒業後の希望進路を複数回答で聴取したところ、「4年制大学に進学」の割合が51.4%で最も高い。次いで「専門学校・専修学校に進学」が33.9%、「就職」が19.3%と続く。4年制大学への進学志望者が多いことから、園田学園女子大学がターゲットとする対象に調査を実施出来ていると考えられる。
- 回答者の興味のある学問系統を複数回答で聴取したところ、「教員養成・教育学」が17.8%で最も高い。次いで「芸術学(美術・デザイン、音楽など含む)」「看護・保健学」が同率で17.5%、さらに「経済・経営・商学」が15.8%続く。

高校生対象 調査結果まとめ

園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」の特色に対する魅力度

- 園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」の特色を3項目示し、それに対する魅力度(※)を設問したところ、いずれの項目とも7割を超える回答があった。
- 「特色①1年次からのゼミで、きめ細かな個別指導を受けることができます。学生の成長記録である「学生カルテ」をもとに先生からアドバイスを受けることができるため、着実に成長することができます。」(78.5%)、「特色②全員がニュージーランドでの3週間の海外研修に行けます。」(78.6%)、「特色③経営・会計・経済を基礎から発展、応用までしっかり学ぶことができ、女性がリーダーシップを発揮するための「コーチングマネジメント」も体系的に学べます。」(72.3%)である。「とても魅力を感じる」と回答した人の割合では特色②が42.0%と最も高かった。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」への入学意向

- 園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」に「入学したいと思う」と回答した人は、17.9%(1,177人)である。

高校生対象 調査結果まとめ

園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」への 入学意向者数

※ここからは、園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」に対して、Q4で「入学したいと思う」と回答した人を入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向は17.9%（回答者女性のみ6,573人中、**1,177人**）で予定されている入学定員120人を大きく上回る入学意向者がみられた。

<属性別>

◇高校所在地別

- 「近畿」エリアの高校在籍者からの入学意向は16.6%（近畿エリアの高校在籍者女性のみ5,377人中、**894人**）と、予定している入学定員数を大きく上回る入学意向者がみられた。園田学園女子大学の所在地である「兵庫県」の高校在籍者からの入学意向は17.3%（兵庫県の高校在籍者女性のみ4,436人中、**767人**）と、予定している入学定員数を6倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇高校卒業後の希望進路別

- 「4年制大学」に進学を希望している回答者からの入学意向は18.1%（4年制大学進学希望者女性のみ3,380人中、**612人**）と予定している入学定員数を5倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇興味のある学問系統別

- 「経済・経営・商学」に興味がある回答者の入学意向は35.9%（経済・経営・商学に興味のある女性のみ1,038人中、**373人**）と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。また、「国際関係学」に興味がある回答者の入学意向は24.5%（国際関係学に興味のある女性のみ613人中、**150人**）と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」への 入学意向者数

◇園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」の特色に対する魅力度別

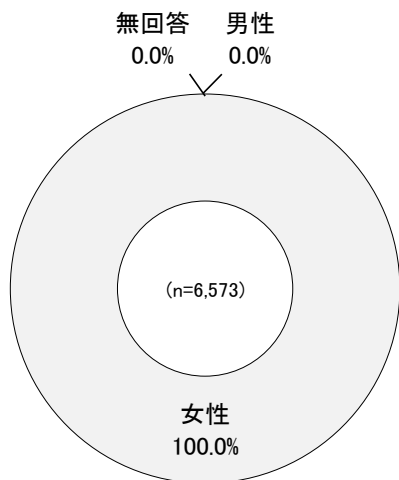
- 園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」の特色に魅力を感じている回答者の入学意向は、いずれの特色でも2割を超えており、新学科の特色に魅力を感じた人からの高い入学意向がうかがえる。

高校生対象 調査結果詳細

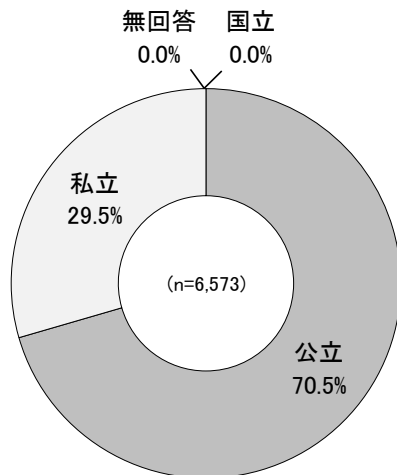


回答者の属性(性別/高校種別/高校所在地)

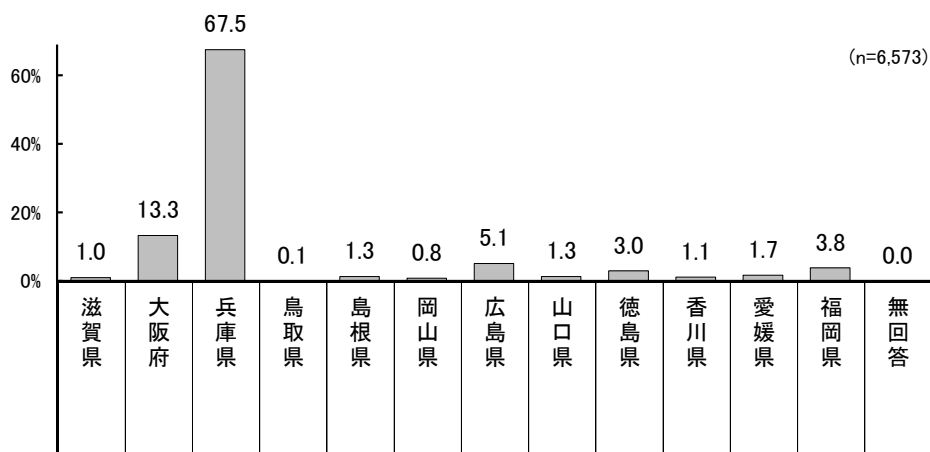
■性別



■高校種別



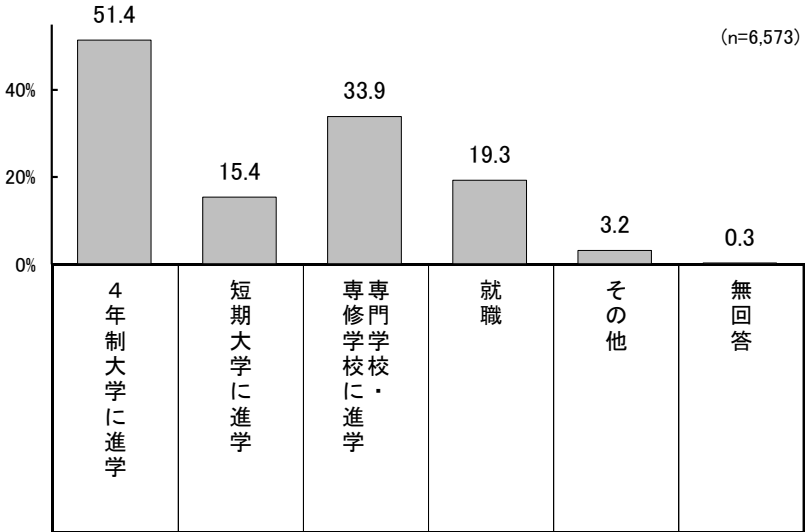
■高校所在地



高校卒業後の希望進路

■高校卒業後の希望進路

Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。
以下の項目から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)

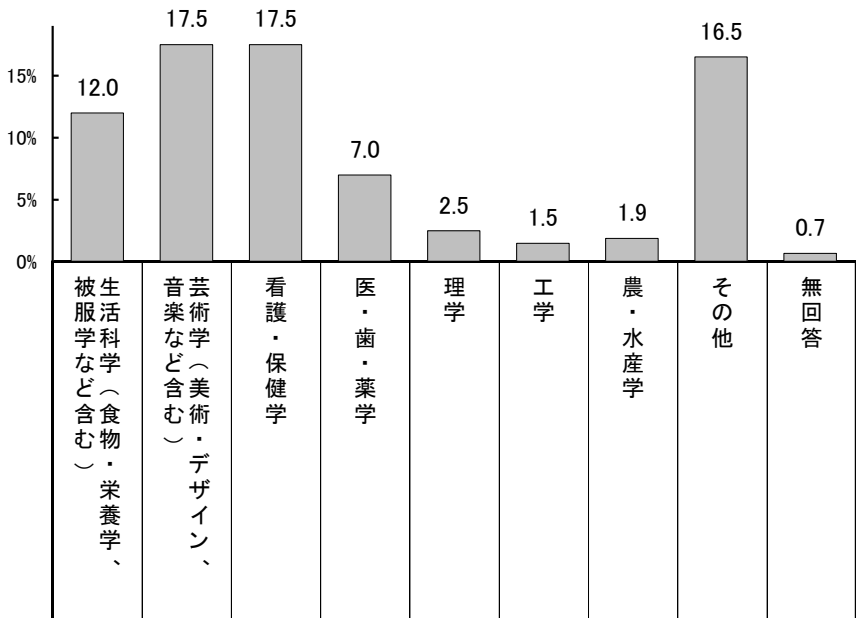
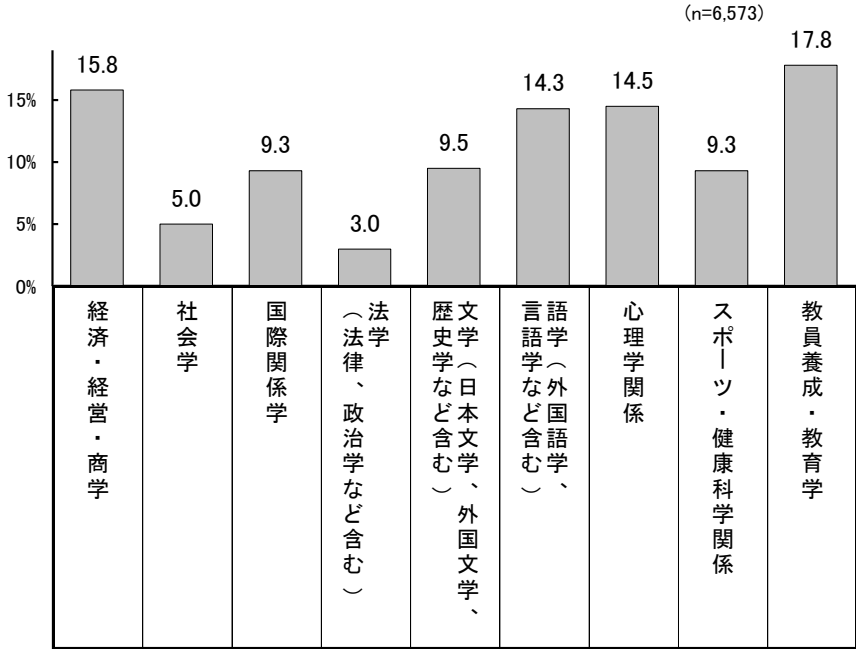


興味のある学問系統

■興味のある学問系統

Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。

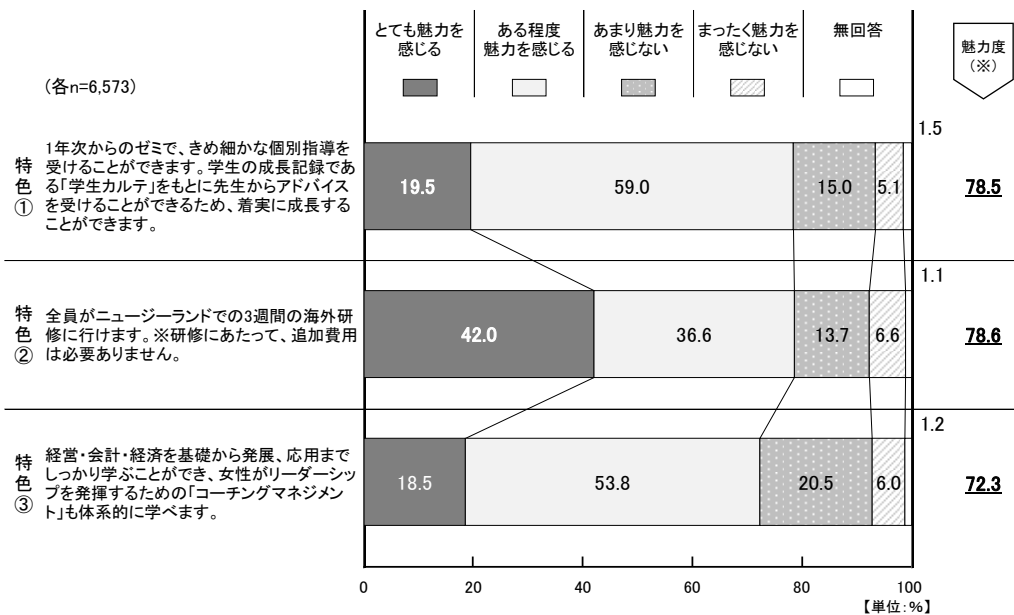
以下の項目から、興味のある学問系統の番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)
(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)



園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」の特色に対する魅力度

■園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」の特色に対する魅力度

Q3. 園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」(仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



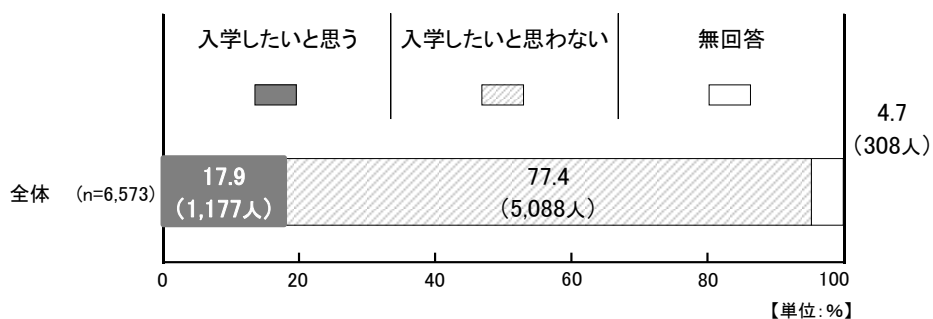
※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」への 入学意向

■園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」への入学意向

Q4. あなたは、園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」(仮称、設置構想中)に合格したら、入学したいと思いますか。
あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)

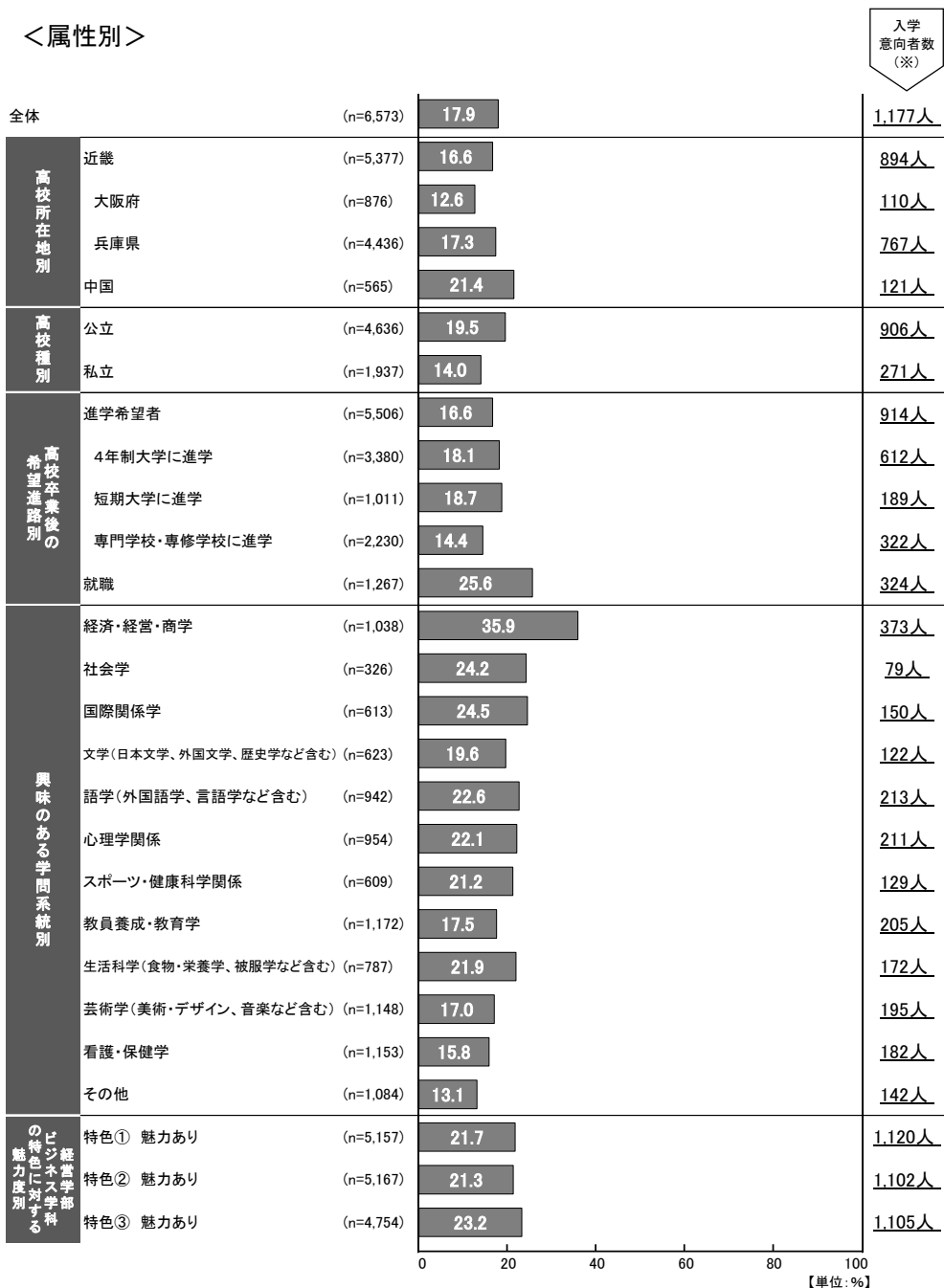


園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」への 入学意向<属性別>

■園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」への入学意向<属性別>

※園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」に対して、Q4で「入学したいと思う」と回答した人を入学意向者と定義し、分析を行う。

<属性別>



※入学意向者数=「入学したいと思う」と回答した人の人数

卷末資料 高校生調査票



調査票

園田学園女子大学 経営学部 ビジネス学科 (仮称、設置構想中) に関するアンケート

園田学園女子大学では2021年(令和3年)4月より、「経営学部 ビジネス学科」(仮称)を新設することを構想しています。このアンケートは、高校生のみなさんの進路選択に対する考え方や、大学で学びたいことなどの意見をお伺いし、園田学園女子大学の教育をより充実したものにするための参考資料とさせていただきます。

このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。

つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※ このアンケートや同封した資料に記載されている「経営学部 ビジネス学科」(仮称、設置構想中)に関する事項はすべて予定であり内容が変更になる可能性があります。

記入要領

1. 回答は、あてはまる番号に「○」印をつけてください。
2. この用紙は、電算処理しますので汚さないようにしてください。
3. 記入にあたっては、必ず鉛筆又はシャープペンシルで書くしてください。
4. 下記の【良い記入例】にしたがって記入してください。特に、番号丸括弧からはみ出さないように「○」印をつけてください。

【記入例】

あなたは、どのような学問に興味がありますか。(あてはまる番号すべてに○)

○ 文学 ○ 法学 ○ 社会学 ○ 語学 ○ 国際関係

○ 文学 ○ 法学 ○ 社会学 ○ 語学 ○ 国際関係

◆最初にあなた自身についてお聞きします。

性別 (1つに○)	1. 男性	2. 女性	学年 (1つに○)	1. 1年生	2. 2年生	3. 3年生
在籍している 高校名	高校所在地 [] 都・道・府・県			国立・公立・私立 (←1つに○) [] 高等学校		

◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。

以下の項目から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)

- | | | |
|-------------|-----------------|--------|
| 1. 4年制大学に進学 | 3. 専門学校・専修学校に進学 | 5. その他 |
| 2. 短期大学に進学 | 4. 就職 | |

Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。

以下の項目から、興味のある学問系統の番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)

(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)

- | | | |
|--------------------------|--------------------------|------------|
| 1. 経済・経営・商学 | 7. 心理学関係 | 13. 医・歯・薬学 |
| 2. 社会学 | 8. スポーツ・健康科学関係 | 14. 理学 |
| 3. 国際関係学 | 9. 教員養成・教育学 | 15. 工学 |
| 4. 法学(法律、政治学など含む) | 10. 生活科学(食物・栄養学、被服学など含む) | 16. 農・水産学 |
| 5. 文学(日本文学、外国文学、歴史学など含む) | 11. 芸術学(美術・デザイン、音楽など含む) | 17. その他 |
| 6. 語学(外国語学、言語学など含む) | 12. 看護・保健学 | |

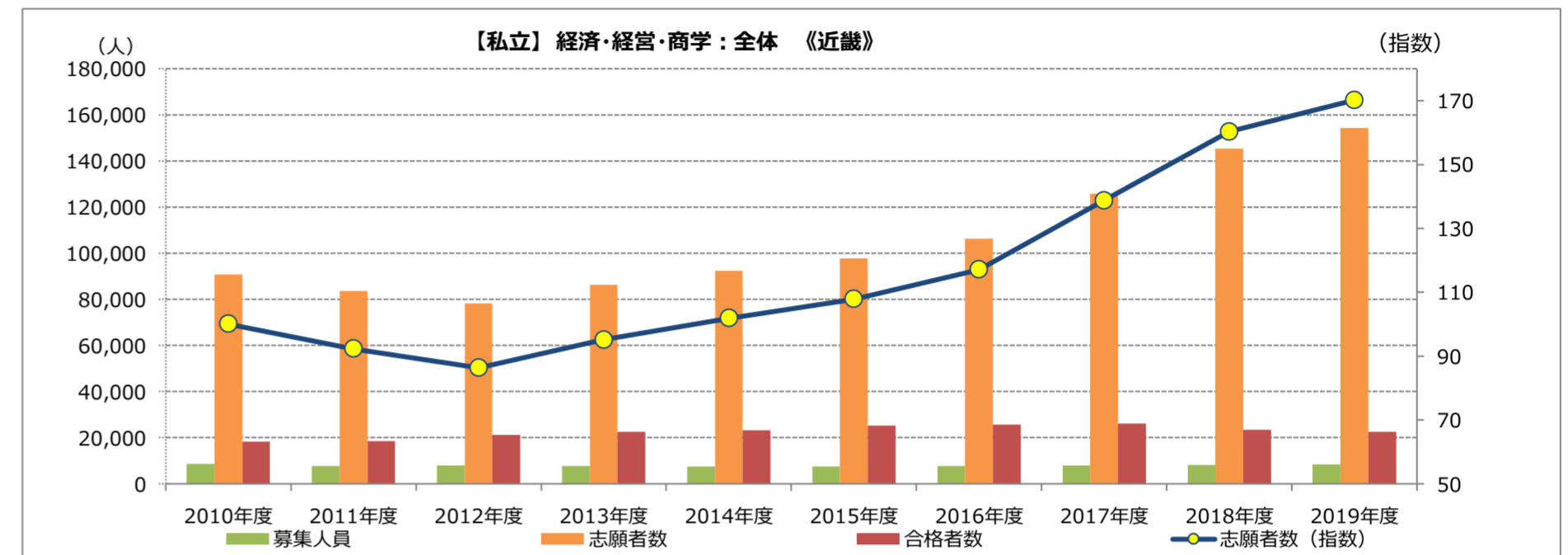
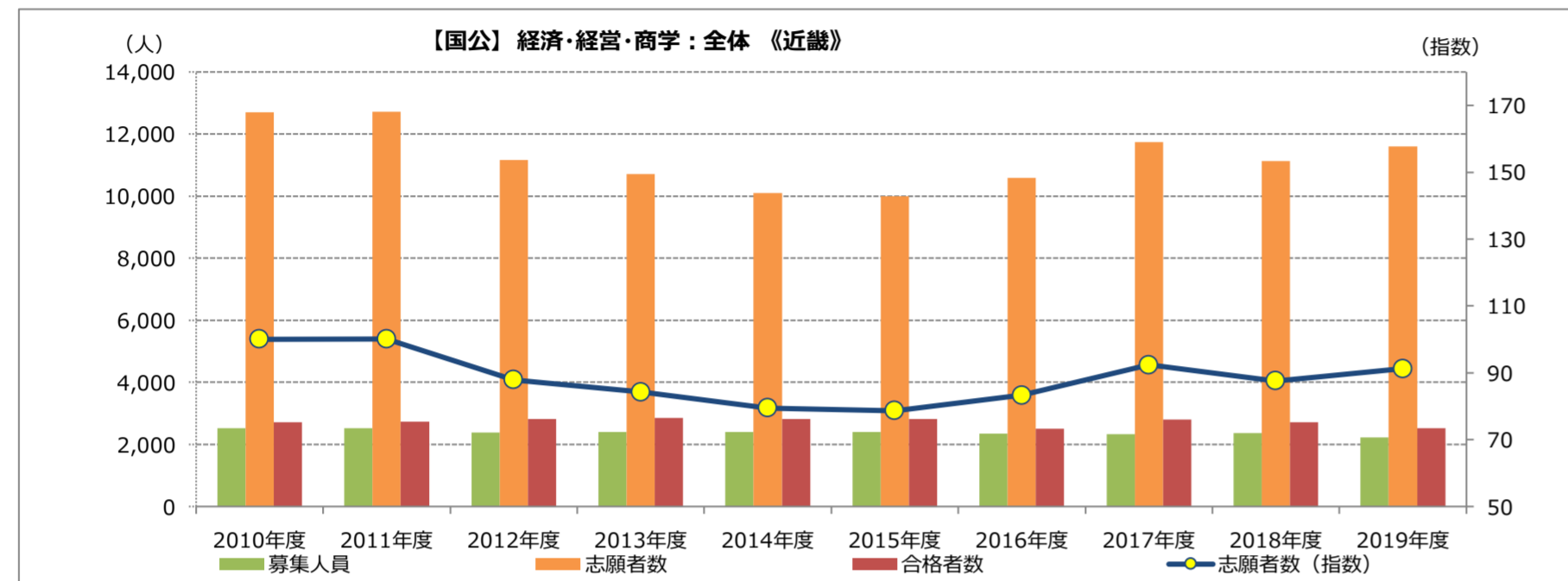
裏面へ続く→

巻末資料 経営学部紹介リーフレット



【国公】 経済・経営・商学：全体 《近畿》	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
募集人員	2,518	2,518	2,378	2,394	2,394	2,394	2,349	2,337	2,365	2,232
志願者数	12,709	12,723	11,173	10,709	10,097	9,993	10,586	11,737	11,128	11,595
受験者数	9,313	9,720	8,437	8,306	7,843	7,747	7,521	9,219	8,742	9,151
合格者数	2,714	2,726	2,827	2,857	2,826	2,825	2,514	2,810	2,717	2,525
合格者平均 SS	60.7	61.2	60.7	61.2	60.6	60.9	60.8	59.4	61.3	61.8
志願者数（指数）	100.0	100.1	87.9	84.3	79.4	78.6	83.3	92.4	87.6	91.2

【私立】 経済・経営・商学：全体 《近畿》	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
募集人員	8,615	7,840	7,959	7,821	7,619	7,590	7,756	8,063	8,234	8,447
志願者数	90,717	83,706	78,316	86,247	92,361	97,801	106,233	125,829	145,386	154,380
受験者数	81,648	75,589	75,125	83,117	88,666	93,637	101,123	119,775	139,287	147,735
合格者数	18,340	18,632	21,220	22,559	23,146	25,218	25,808	26,235	23,377	22,587
合格者平均 SS	55.9	55.8	54.7	55.3	55.7	54.8	55.3	55.3	55.2	57.4
志願者数（指数）	100	92.3	86.3	95.1	101.8	107.8	117.1	138.7	160.3	170.2



経済・経営・商学系統(近畿)志願者数推移

(株式会社進研アド(ベネッセコーポレーション調べ))

阪神間の大学における経営学部の志願者数状況(5年間推移)

大学名称(略称)	学部名称(略称)	学科名称	2015年			2016年			2017年			2018年			2019年			2019年 /2015年
			志願者	受験者	合格者	志願者	受験者	合格者	志願者	受験者	合格者	志願者	受験者	合格者	志願者	受験者	合格者	
追手門学院大	経営	経営	2,083	2,045	456	1,956	1,922	325	1,851	1,796	375	2,438	2,366	362	8,340	8,185	797	4.00
大阪学院大	経営	経営	529	492	388	536	512	395	740	704	446	947	914	418	1,690	1,684	419	3.19
大阪経済大	経営	経営	4,120	4,070	811	4,948	4,912	770	4,469	4,416	770	5,574	5,522	677	5,941	7,181	921	1.44
大阪経済法科大	経済	経営	1,711	1,591	750	2,324	2,131	1,148	2,807	2,668	857	3,461	3,244	833				
	経営	経営													7,069	6,704	853	4.13
大阪産業大	経営	経営	377	118	321	427	0	359										
	経営	経営	経営学						679	1,410	381	1,055	1,009	284	1,689	1,344	307	4.48
大阪商業大	総合経営	経営	416	476	239	425	497	244	1,002	1,061	316	907	992	795	2,781	3,219	594	6.69
近畿大	経営	経営	7,597	7,310	1,439	9,475	9,079	1,334	11,074	10,592	1,495	13,450	12,966	1,551	12,549	11,979	1,600	1.65
四天王寺大	経営	経営	251	233	218													
	経営	経営	公共経営			237	229	136	284	276	183	298	284	68	396	381	33	1.67
	経営	経営	企業経営			253	242	222	330	311	230	405	385	126	570	548	48	2.25
摂南大	経営	経営	3,289	3,236	1,022	3,773	3,709	863	4,319	4,074	1,037	6,017	5,748	1,058	7,530	7,306	726	2.29
桃山学院大	経営	経営	2,294	2,270	594	2,192	2,158	412	2,124	2,077	576	3,058	3,000	529	4,320	4,261	554	1.88
太成学院大	経営	現代ビジネス	80	7	71	71		57	104		86	128		110	405		244	5.06
甲南大	経営	経営	3,153	3,112	906	3,410	3,373	812	3,365	3,315	694	3,849	3,785	655	4,119	4,024	592	1.31
神戸学院大	経営	経営	2,152	2,103	809	3,417	3,349	995	3,521	3,462	957	4,484	4,405	1,100	6,302	6,151	868	2.93
帝塚山大	経営	経営	357	455	329	476	410	300	587	479	336							
	経済経営	経済経営										1,222	1,044	564	2,099	1,893	376	

2019年度から1学部4専攻に、

対2016年
対2016年

進研アド資料から抜粋

令和元年12月25日

令和元年度学校基本調査（確定値）の公表について

文部科学省は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、標記調査を昭和23年度より毎年実施しています。
今般、令和元年度の確定値をとりまとめたので、公表します。

1 調査内容

- (1) 調査期日：令和元年5月1日現在
- (2) 調査対象：幼稚園，幼保連携型認定こども園，小学校，中学校，義務教育学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校，大学，短期大学，高等専門学校，専修学校及び各種学校並びに市町村教育委員会
- (3) 調査項目：学校数，在学者数，教員数，卒業者数，進学者数，就職者数等

2 調査結果の主な概要（カッコ書きのカタカナは次ページ以降の図表とリンク。）

(1) 在学者数（P.1の表1，P.2の表2及びP.3の図1を参照。）

在学者数は、多くの学校種で引き続き減少。ただし、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、特別支援学校、専修学校、大学の在学者数は増加。

- ① 幼保連携型認定こども園は69万5千人で、前年度より9万1千人増加（ア）。
- ② 大学は291万9千人で、前年度より1万人増加（イ）。

(2) 高等教育機関への進学率（P.5の図3を参照。）

- ① 高等教育機関進学率は82.8%（前年度より1.3ポイント上昇）で過去最高。
- ② 大学・短大進学率は58.1%（前年度より0.2ポイント上昇）で過去最高。
- ③ 大学（学部）進学率は53.7%（前年度より0.4ポイント上昇）で過去最高。
- ④ 専門学校進学率は23.8%（前年度より1.1ポイント上昇）。

(3) 卒業者に占める就職者の割合

（P.4の表3，P.6の表4，P.9の表5，P.10の表6を参照。）

- ① 高校卒業者は17.6%（ウ）（前年度より0.1ポイント上昇）。
このうち、正規雇用は17.5%（エ）（前年度より0.1ポイント上昇）。
- ② 大学卒業者（学部）は78.0%（オ）（前年度より0.9ポイント上昇）。
このうち、正規雇用は75.3%（カ）（前年度より1.2ポイント上昇）。
- ③ 大学院修了者（修士課程）は78.6%（キ）（前年度より0.1ポイント上昇）
で過去最高。
このうち、正規雇用は75.9%（ク）（前年度より0.1ポイント上昇）。
- ④ 大学院修了者（博士課程）は69.0%（ケ）（前年度より1.3ポイント上昇）
で過去最高。
このうち、正規雇用は54.8%（コ）（前年度より1.2ポイント上昇）。

(4) 女子学生、女性教員の割合

(P.11 の図 1 1 及び図 1 2, P.12 の図 1 3, P.13 の図 1 4 及び図 1 5 を参照。)

① 大学における女子学生の割合

- ・学部 45.4% (前年度より0.3ポイント上昇) で過去最高。
- ・修士課程 31.6% (前年度より0.3ポイント上昇) で過去最高。
- ・博士課程 33.7% (前年度より0.1ポイント上昇) で過去最高。

② 女性教員の割合 53.3% (前年度より0.6ポイント上昇) で過去最高。

③ 女性管理職の割合 29.0% (前年度より1.1ポイント上昇) で過去最高。

その他の主な結果は、「令和元年度学校基本調査調査結果のポイント」のとおり。
なお、詳細集計表は「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」のホームページに掲載。

(<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>)

<担当> 総合教育政策局調査企画課

課長 岸本 哲哉

分析調査官 牧野 浩司

学校基本調査係長 大塩 宏太

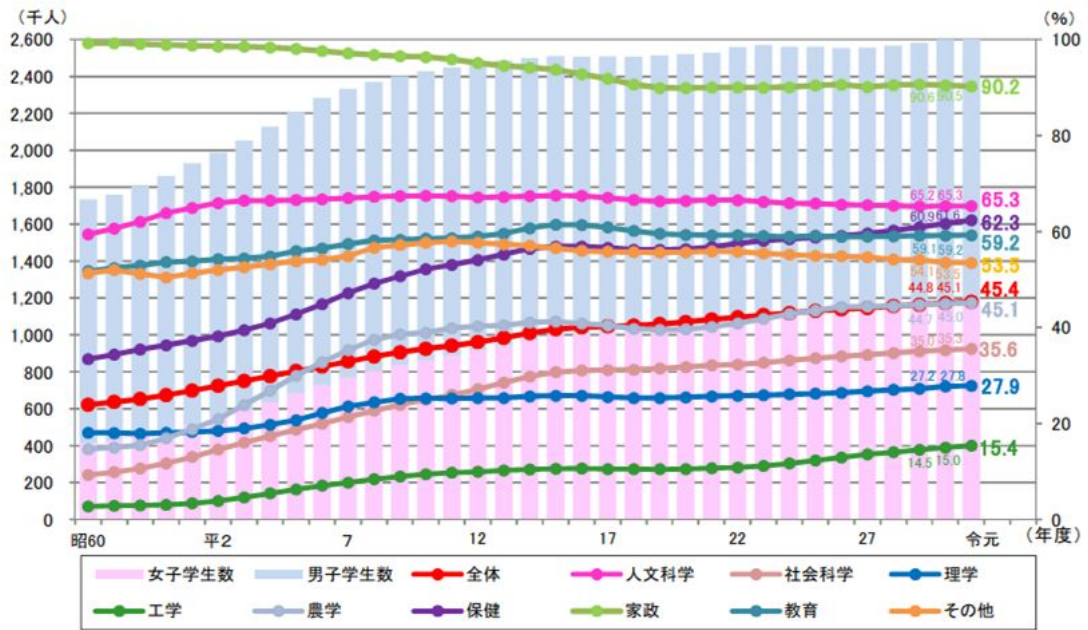
電話：03-5253-4111 (内線2016, 2264)

Ⅲ. 女子学生, 女性教員

1. 女子学生の割合

○ 大学における女子学生の割合は、学部45.4%（前年度より0.3ポイント上昇）、修士課程31.6%（前年度より0.3ポイント上昇）、博士課程33.7%（前年度より0.1ポイント上昇）となり、過去最高。

図11 大学(学部)在学者に占める女子学生の割合(分野別)



大学の實力 2019

読売新聞教育ネットワーク事務局

日本最大規模の大学・学部別調査
国公立692大学

回答率
91.7%

夢を育む大学を探せ

進路選びに
役立つ
ワークシート付き

「大学の實力」の
収益は
被災地復興を担う
学生の奨学金に
充てられます

中央公論新社



大学名	学部(学科)名/6年制	学部分類番号	学部未完成(該当は○)	定員	学生総数	4・6年前入学者	卒業者	入学者に占める比率(%)													納付金(万円)		(1人あたりの平均額、万円)	奨学金		
								卒業	留年	退学	正規用	進学	研修医	一般(センター含む)	入試方法別退学							1年次退学			最小額	最大額
															AO	指定校	公募制	付属・系列	留学生	その他						
京都府	スポーツ健康科	13		851	942	227	191	84.1	13.2	2.6	69.6	6.2	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	4.5	0.4	503	503			
	心理	1		608	685	144	125	86.8	9.7	3.5	69.4	11.8	7.0	×	0.0	×	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	514	514			
	グローバル・コミュニケーション	1		608	631	151	132	87.4	9.3	3.3	78.1	2.6	2.5	-	7.1	0.0	0.0	14.3	-	0.0	491	491				
	グローバル地域文化	1		730	842	196	149	76.0	22.4	1.5	63.3	4.6	0.9	×	0.0	0.0	2.8	9.1	×	0.5	441	441				
	同志社女子			5820	6368	1389	1273	91.6	5.3	3.1	76.7	3.3	3.9	0.0	1.7	2.7	2.1		100.0	0.9	490	699	16.8			
	6年制	-		-	-	139	115	82.7	15.1	2.2	56.8	1.4	2.5	-	0.0	2.9	0.0	-	0.0	0.0	1357	1357				
	学芸	1		1260	1368	360	328	91.1	3.9	5.0	69.7	6.1	5.9	0.0	5.0	4.0	0.0	-	100.0	1.9	503	672				
	現代社会	2		1600	1742	455	432	94.9	2.9	2.2	87.3	1.1	3.1	0.0	1.1	0.0	7.1	-	-	0.4	490	531				
	薬	8		720	781	139	115	82.7	15.1	2.2	56.8	1.4	2.5	-	0.0	2.9	0.0	-	0.0	0.0	1357	1357				
	看護	9	○	320	322																	699	699			
表象文化	1		1060	1202	339	294	86.7	10.3	2.9	68.4	3.2	3.9	0.0	1.4	2.6	0.0	-	-	1.2	490	491					
生活科	10		860	953	235	219	93.2	4.7	2.1	78.7	3.4	2.5	0.0	0.0	3.3	0.0	-	-	0.0	531	587					
花園			1740	1628	498	353	70.9	10.8	18.3	54.6	2.2	15.3	26.5	13.3	19.9	0.0	25.0	7.7	4.2		440	39.9				
文	1		780	713	213	142	66.7	13.6	19.7	46.5	0.9	17.5	36.0	23.3	17.4	-	33.3	0.0	2.8		438					
社会福祉	2		960	915	285	211	74.0	8.8	17.2	60.7	3.2	12.2	22.4	7.5	21.7	0.0	0.0	100.0	5.3		440					
佛教			5710	6303	1646	1402	85.2	9.3	5.5	64.1	3.4	6.3	10.0	4.3	4.2	0.0	0.0	5.2	1.5	464	736	30.8				
仏教	1		250	281	67	48	71.6	25.4	3.0	46.3	11.9	3.3	-	0.0	0.0	0.0	-	5.0	1.5	464	464					
文	1		970	1074	289	228	78.9	13.1	8.0	52.2	3.5	7.2	0.0	5.3	10.8	0.0	-	8.7	2.1	464	464					
歴史	1		730	832	224	189	84.4	8.9	6.7	60.7	1.8	9.2	-	0.0	3.4	0.0	-	10.0	3.1	464	464					
教育	11		790	861	227	210	92.5	4.8	2.6	49.8	9.3	3.0	0.0	0.0	1.8	0.0	-	5.3	0.0	484	484					
社会	2		1280	1453	389	336	86.4	8.5	5.1	74.0	1.0	6.0	20.0	6.7	2.9	0.0	-	3.2	1.3	464	464					
社会福祉	2		1110	1175	294	270	91.8	3.7	4.4	75.9	2.0	6.4	-	6.9	0.0	0.0	0.0	3.7	1.7	464	464					
保健医療技術	9		580	627	156	121	77.6	14.7	7.7	72.4	1.9	7.3	11.1	0.0	8.7	-	-	0.0	0.6	736	736					
平安女学院			750	538	118	107	90.7	2.5	6.8	81.4	0.8	7.7	8.0	6.3	9.1	0.0	0.0	0.8	1.0	140	140	49.0				
国際観光	14		380	315	65	57	87.7	4.6	7.7	84.6	0.0	7.1	7.1	5.9	14.3	0.0	-	0.0	0.0	140	140					
子ども教育	11		370	223	53	50	94.3	0.0	5.7	77.4	1.9	8.3	9.1	6.7	0.0	0.0	-	0.0	1.9	140	140					
立命館			31344	32600	7661	5860	76.5	19.0	4.5	57.6	13.2	4.8	4.4	3.7	×	3.4	8.3	5.1	1.1	397	746	29.9				
6年制	-		-	-	100	75	75.0	14.0	11.0	62.0	1.0	15.7	-	0.0	×	0.0	-	-	3.0	1394	1394					
法	2		3125	3531	1015	688	67.8	26.3	5.9	53.1	7.5	6.5	10.0	7.7	×	2.1	25.0	3.3	1.2	397	397					
産業社会	2		3510	3901	970	782	80.6	16.9	2.5	71.9	2.3	2.1	3.6	2.6	×	0.7	12.5	7.1	0.6	467	493					
国際関係	14		1305	1399	296	215	72.6	24.0	3.4	63.9	3.4	5.4	2.9	0.0	×	0.0	0.0	12.5	1.7	513	513					
文	1		3970	4328	1175	942	80.2	16.9	2.9	63.9	7.9	3.0	4.6	2.4	×	3.0	5.9	1.1	0.3	455	464					
映像	14		620	698	163	110	67.5	24.5	8.0	52.1	4.3	11.5	0.0	0.0	×	10.0	0.0	0.0	2.5	746	746					
経済	2		3060	3326	853	667	78.2	17.9	3.9	70.3	2.3	4.4	-	1.3	×	4.8	0.0	6.3	1.3	411	411					
スポーツ健康科	11		910	983	236	196	83.1	12.7	4.2	63.1	11.9	2.4	0.0	0.0	×	2.2	50.0	11.9	0.8	493	493					
食マネジメント	14	○	1280	355																	492	492				
理工	4		3774	3927	935	720	77.0	16.7	6.3	31.7	43.5	6.1	7.5	3.5	×	6.2	12.5	9.8	1.2	609	632					
情報理工	4		1910	2025	459	335	73.0	18.7	8.3	35.7	34.9	7.6	0.0	11.9	×	9.5	14.3	7.7	1.5	632	632					
生命科	4		1210	1236	309	263	85.1	9.1	5.8	30.1	52.8	5.9	-	18.8	×	1.8	0.0	7.7	2.3	644	644					
薬(薬)	8		600	615	100	75	75.0	14.0	11.0	62.0	1.0	15.7	-	0.0	×	0.0	-	-	3.0	1394	1394					
薬(創薬科)	8	○	240	212																	726	726				
経営	2		3170	3495	876	641	73.2	22.9	3.9	65.6	1.8	3.6	0.0	5.3	×	4.1	8.3	1.4	1.1	397	447					
政策科	2		1540	1653	374	301	80.5	15.8	3.7	74.3	2.7	4.9	0.0	3.4	×	1.3	-	0.0	1.1	474	474					
総合心理	1	○	1120	916																	489	489				
龍谷			18848	19708	3918	3218	82.1	11.3	6.5	69.2	5.3	6.8	×	7.1	6.4	4.6	0.0		1.0	419	655	66.5				
文	1		3697	3837	925	707	76.4	14.6	9.0	59.0	7.6	8.6	×	5.5	11.3	5.8	0.0	-	0.8	419	433					
経済	2		2274	2427	577	470	81.5	12.8	5.7	73.5	1.2	7.2	×	4.9	4.8	2.3	0.0	-	0.7	419	419					
経営	2		1942	2103	507	426	84.0	10.3	5.7	77.5	1.2	6.4	×	5.4	3.8	9.3	0.0	-	0.2	419	419					
法	2		1650	1759	440	357	81.1	12.3	6.6	67.3	4.1	6.5	×	4.4	7.3	10.7	0.0	-	1.4	419	419					
政策	2		1124	1208	267	236	88.4	10.1	1.5	77.5	2.6	2.6	×	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.4	425	425					
国際	1	○	1922	2017																	441	567				
理工	4		2284	2359	574	463	80.7	10.6	8.7	61.7	15.0	6.6	×	17.0	6.1	3.4	0.0	-	2.8	595	595					
社会	2		2263	2384	628	559	89.0	6.5	4.5	78.3	2.1	5.9	×	3.5	3.4	0.0	-	-	0.6	433	433					
農	5	○	1692	1614																	520	655				
藍野	医療保健	9		977	1128	285	233	81.8	7.7	10.5	75.8	0.4	7.3	12.0	13.2	10.9	×	×	0.0	2.1	695	37.7				
追手門学院			6520	6983	1600	1231	76.9	9.1	13.9	67.8	2.3	13.4	19.0	11.8	11.7	21.1	7.7	20.7	2.8	436	448	29.5				
	経済	2		1400	1508	422	322	76.3	8.3	15.4	68.2	1.7	12.7	27.1	10.3	10.1	66.7	0.0	40.0	2.8	436	436				
	経営	2		1746	1844	498	388	77.9	8.2	13.9	72.3	1.8	14.1	16.1	11.2	10.1	22.2	10.0	21.7	3.2						

大学名	学部(学科)名/6年制	学部分類番号	定員	学生総数	4・6年前入学者	卒業者	入学者に占める比率 (%)														4/6年間の納付金(万円)		(1人あたりの平均額)万円
							卒業	留年	退学	正規雇用	進学	研修医	入試方法別退学						1年次退学	最小額	最大額		
													一般(センター含む)	AO	指定校	公募制	付属・系列	留学生				その他	
大阪府	文芸	1	1940	2144	523	464	88.7	5.5	5.7	67.5	5.2	5.0	18.2	4.0	4.8	8.3	66.7	0.0	1.0	483	632		
	総合社会	2	1920	2248	508	416	81.9	11.2	6.9	72.6	3.3	5.8	×	9.1	7.3	7.6	14.3	×	2.6	483	483		
	国際	1	1500	1577																	421	421	
	農	5	2620	2868	664	588	88.6	8.0	3.5	69.0	15.2	4.6	×	3.7	1.2	3.9	0.0	0.0	0.0	631	631		
	医	6	680	738	113	80	70.8	26.5	2.7	0.0	0.0	70.8	1.3	×	×	5.9	6.3	×	×	0.0	3580	3580	
	生物理工	4	1770	1909	457	391	85.6	7.7	6.8	63.9	18.4	4.7	×	10.7	6.3	10.8	0.0	33.3	1.3	630	630		
	工	4	2010	2176	520	419	80.6	9.6	9.8	69.0	9.2	7.9	13.3	17.2	7.1	25.0	-	15.0	2.1	607	607		
	産業理工	4	1560	1637	396	327	82.6	6.6	10.9	75.3	5.3	8.6	16.7	10.0	27.3	17.6	100.0	8.0	1.0	401	552		
	四條囃学園		640	591	97	54	55.7	18.6	25.8	51.5	0.0	37.0	33.3	14.3	24.1	0.0	×	66.7	4.1	698	701	36.6	
	リハビリテーション	9	320	271	97	54	55.7	18.6	25.8	51.5	0.0	37.0	33.3	14.3	24.1	0.0	×	66.7	4.1	699	701		
	看護	9	320	320																	698	698	
	四天王寺		3380	3511	851	685	80.5	5.2	14.3	58.5	2.6	7.3	20.6	13.8	16.4	0.0	0.0		5.8	501	501	30.4	
	人文社会	1	1736	1804	447	345	77.2	6.3	16.6	59.5	2.0	9.3	19.7	14.5	19.9	0.0	0.0	-	6.9	501	501		
	教育	11	994	1059	294	269	91.5	2.0	6.5	58.5	3.7	3.4	11.8	8.1	8.2	0.0	-	-	2.0	501	501		
	経営	14	650	648	110	71	64.5	9.1	26.4	54.5	1.8	22.2	31.6	23.5	25.0	0.0	-	-	10.9	501	501		
	摂南		7664	8189	1710	1306	76.4	12.4	11.2	67.2	3.0	10.6	15.2	12.0	11.4	8.2		9.6	1.9	428	704	53.6	
	6年制	-	-	-	235	152	64.7	17.9	17.4	62.6	0.9	16.3	-	33.3	14.5	25.0	-	-	3.4	1195	1195		
	理工	4	2010	2097	524	396	75.6	14.3	10.1	62.4	8.4	7.9	15.2	12.9	10.0	16.7	-	9.4	1.5	604	604		
	外国語	1	890	972	261	182	69.7	17.6	12.6	58.2	0.8	7.8	21.4	25.8	12.4	7.7	-	0.0	3.1	464	464		
	経営	2	1086	1212	309	252	81.6	10.0	8.4	76.4	1.0	7.1	15.4	9.3	9.6	0.0	-	5.3	2.3	440	440		
	薬	8	1320	1352	235	152	64.7	17.9	17.4	62.6	0.9	16.3	-	33.3	14.5	25.0	-	-	3.4	1195	1195		
	法	2	980	1076	262	199	76.0	9.5	14.5	66.4	0.0	16.4	11.1	0.0	16.1	0.0	-	16.7	0.8	428	428		
	経済	2	978	1059	251	195	77.7	10.4	12.0	71.7	0.4	11.7	14.3	8.9	14.1	0.0	-	11.1	1.6	440	440		
	看護	9	400	421	103	82	79.6	8.7	11.7	77.7	1.0	20.0	-	12.5	0.0	50.0	-	0.0	2.9	704	704		
	千里金蘭		960	908	222	190	85.6	5.0	9.5	75.7	1.4	6.8	26.7	14.0	6.9	0.0			2.7	471	675	34.7	
	生活科	14	600	492	134	112	83.6	5.2	11.2	69.4	1.5	9.8	26.7	8.3	9.1	-	-	-	4.5	471	527		
	看護	9	360	416	88	78	88.6	4.5	6.8	85.2	1.1	0.0	-	21.1	4.7	0.0	-	-	0.0	675	675		
	相愛		1520	1195	282	非公開	非公開	5.7	非公開	52.8	3.9	非公開	非公開	非公開	非公開	非公開	非公開	非公開	非公開	非公開	452	782	39.9
	音楽	12	520	317	74	非公開	非公開	5.4	非公開	31.1	9.5	-	-	-	-	-	-	-	非公開	646	782		
	人文	1	360	359	69	非公開	非公開	8.7	非公開	34.8	4.3	-	-	-	-	-	-	-	非公開	452	452		
	人間発達	11	640	519	139	非公開	非公開	4.3	非公開	73.4	0.7	-	-	-	-	-	-	-	非公開	497	537		
	大成学院		1456	1117	277	201	72.6	6.1	21.3	60.3	2.5	19.6	29.4	20.7	18.0		40.0	24.2	8.7	433	656	31.0	
	経営	2	160	145	30	19	63.3	13.3	23.3	56.7	3.3	40.0	0.0	20.0	0.0	-	40.0	18.2	6.7	433	433		
	人間	2	976	601	162	108	66.7	5.6	27.8	47.5	3.1	24.2	33.3	24.7	46.7	-	-	27.3	11.1	433	433		
	看護	9	320	371	85	74	87.1	4.7	8.2	85.9	1.2	5.6	-	11.8	6.1	-	-	-	4.7	656	656		
	帝塚山学院		2080	1508	423	322	76.1	7.1	16.8	61.7	2.1	14.8	31.6	19.9	12.3	0.0		40.0	5.7	507	535	19.7	
	リベラルアーツ	1	520	286	93	54	58.1	9.7	32.3	47.3	0.0	30.8	38.5	34.5	20.0	0.0	-	-	11.8	507	507		
	人間科	1	1560	1222	330	268	81.2	6.4	12.4	65.8	2.7	11.8	16.7	12.9	11.7	0.0	-	40.0	3.9	507	535		
	常磐会学園	国際こども教育	11	472	479	137	119	86.9	2.2	10.9	65.0	0.0	29.4	×	7.8	10.0	×	×	3.6	490	490		
	梅花女子		1940	2021	409	333	81.4	4.9	13.7	68.0	4.6	10.9	27.8	10.9	12.0	11.5		15.4	2.2	519	706	81.6	
	文化表現	1	440	496	121	101	83.5	2.5	14.0	71.1	1.7	4.8	20.0	24.4	0.0	16.7	-	0.0	4.1	519	547		
	心理こども	1	530	517	147	120	81.6	3.4	15.0	65.3	6.8	25.0	34.6	3.0	25.0	0.0	-	22.2	1.4	527	527		
	食文化	10	360	344	59	48	81.4	0.0	18.6	71.2	3.4	0.0	25.0	10.7	22.2	50.0	-	50.0	3.4	559	587		
	看護保健	9	610	664	82	64	78.0	14.6	7.3	65.9	6.1	12.5	-	8.0	6.5	0.0	-	0.0	0.0	587	706		
	羽衣国際		1190	1117	206	133	64.6	8.3	27.2	55.8	1.9	21.7	26.3	29.1	26.7		40.0	17.6	9.2	466	538	32.8	
現代社会	2	640	674	92	51	55.4	13.0	31.5	51.1	1.1	42.9	35.3	32.4	33.3	-	35.7	17.6	10.9	466	506			
人間生活	10	550	443	114	82	71.9	4.4	23.7	59.6	2.6	12.5	22.5	26.7	25.0	-	100.0	-	7.9	486	538			
阪南		4184	4992	1293	949	73.4	10.6	16.0	66.0	1.9	14.4	20.4	13.5	18.8	9.5	11.8	0.0	3.0	467	467	37.1		
流通	2	885	1045	276	205	74.3	8.7	17.0	64.9	1.4	33.3	13.8	10.6	22.4	10.3	25.0	0.0	4.7	467	467			
経済	2	1140	1352	338	235	69.5	12.4	18.0	61.2	1.8	10.0	38.9	15.3	22.7	5.6	0.0	-	2.4	467	467			
経営情報	2	860	1074	247	174	70.4	12.1	17.4	61.5	4.0	10.5	21.2	19.3	18.3	9.1	0.0	-	3.2	467	467			
国際コミュニケーション	1	667	768	229	170	74.2	11.8	14.0	68.1	1.7	13.2	11.5	11.5	17.0	12.5	0.0	-	2.6	467	467			
国際観光	2	632	753	203	165	81.3	6.9	11.8	78.3	0.5	16.7	11.8	8.3	11.8	8.7	33.3	0.0	2.0	467	467			
桃山学院		5890	6441	1627	1109	68.2	15.7	16.2	58.9	1.5	13.7	27.6	12.6	15.4	18.2	11.1	19.0	3.7	411	435	28.6		
国際教養	1	1140	1198	293	200	68.3	15.4	16.4	54.6	2.4	11.3	35.6	7.8	18.5	0.0	0.0	19.4	4.1	435	435			
社会	2	1430	1556	384	259	67.4	16.1	16.4	59.4	0.5	13.6	30.0	14.3	9.9	0.0	50.0	19.7	4.4	435	435			
法	2	800	890	220	143	65.0	17.3	17.7	54.1	0.9	16.8	31.8	17.1	14.3	0.0	-	17.6	3.2	435	435			
経済	2	1430	1524	411	294	71.5	14.6	13.9	62.3	1.9	11.4	11.4	17.4	13.3	0.0	0.0	18.6	3.4	435	435			

各大学の主なキャンパスの所在地	大学名	学部(学科)名/6年制	学部分類番号	学部未完成(該当は○)	定員	学生総数	4・6年前入学者	卒業生	入学者に占める比率(%)																4/6年間の納付金(万円)		1人あたりの平均額、万円
									卒業	留年	退学	正規雇用	進学	研修医	入試方法別退学						1年次退学	最小額	最大額				
															一般(センター含む)	AO	指定校	公募制	付属・系列	留学生				その他			
大府	経営	2			1090	1273	319	213	66.8	15.7	17.6	61.1	1.6			16.9	27.6	8.3	25.0	66.7	0.0	18.8	3.4	411	435		
	森ノ宮医療	保健医療	9		1180	1342	224	175	78.1	12.9	8.9	64.7	2.7		2.2	11.5	8.7	10.8			0.0	1.8	665	697	30.2		
	大和				1970	2002	372	345	92.7	2.2	5.1	71.2	3.8		4.6	×	×	12.5	×	×	×	0.3	466	698			
		政治経済	2	○	360	387																		466	466		
		教育	11		770	724	152	139	91.4	2.0	6.6	46.1	6.6		6.6	×	×	-	×	×	×	0.0	498	498			
兵庫		保健医療	9		840	891	220	206	93.6	2.3	4.1	88.6	1.8		3.1	×	×	12.5	×	×	×	0.5	698	698			
	大手前				2757	2470	504	340	67.5	7.1	25.4	54.8	0.8		21.1	38.5	22.5	13.7	×	25.0		7.3	436	528	45.2		
		総合文化	1		810	679	149	108	72.5	5.4	22.1	57.0	2.0		16.0	30.2	29.4	9.5	×	0.0	-	4.0	436	436			
		メディア・芸術	12		760	681	157	98	62.4	8.3	29.3	46.5	0.6		28.1	58.3	17.5	17.2	×	33.3	-	8.3	436	436			
		現代社会	2		931	847	198	134	67.7	7.6	24.7	59.6	0.0		21.7	32.8	23.5	13.0	×	-	-	9.1	436	436			
		健康栄養	10	○	256	263																		528	528		
		関西看護医療	看護	9		360	396	96	69	71.9	15.6	12.5	71.9	0.0		14.0	×	10.7	14.3			0.0	3.1	670	670	58.5	
		関西国際				2060	2051	483	409	84.7	4.1	11.2	70.8	3.1		7.9	10.0	12.6	10.8		42.9	15.9	3.9	494	630	8.8	
		人間科	1		940	868	187	150	80.2	4.3	15.5	70.6	4.3		15.0	8.2	15.2	26.1	-	42.9	14.3	7.5	494	494			
		教育	11		800	794	202	175	86.6	3.5	9.9	63.9	2.0		9.6	11.8	10.2	8.0	-	-	-	2.5	494	494			
		保健医療	9		320	389	94	84	89.4	5.3	5.3	86.2	3.2		3.7	-	-	5.3	-	-	50.0	0.0	630	630			
		関西福祉				1154	1187	215	193	89.8	3.3	7.0	78.1	4.2		8.2	11.5	非公	5.9	非公	×	33.3	1.4	457	674	63.6	
		社会福祉	2		410	436	60	55	91.7	3.3	5.0	91.7	0.0		0.0	8.7	非公	5.9	非公	×	×	0.0	457	457			
		教育	11		400	373	63	54	85.7	4.8	9.5	47.6	14.3		9.1	33.3	非公	7.1	非公	×	×	1.6	473	505			
		看護	9		344	378	92	84	91.3	2.2	6.5	90.2	0.0		10.5	×	非公	5.4	非公	×	33.3	2.2	674	674			
		関西学院				22860	24421	5322	4403	82.7	13.7	3.6	70.2	7.7		3.6	4.2	2.4	0.0	2.8	23.5	4.5	0.8	428	651	21.2	
		神	1		120	133	31	23	74.2	12.9	12.9	64.5	6.5		11.1	20.0	0.0	×	-	×	0.0	0.0	429	429			
		文	1		3080	3311	683	568	83.2	13.3	3.5	69.1	7.0		3.7	0.0	2.4	-	4.5	18.2	3.0	0.9	428	442			
		社会	2		2600	2815	626	532	85.0	13.1	1.9	78.4	3.4		1.2	6.5	0.0	×	3.8	0.0	5.1	0.0	428	428			
		法	2		2720	2970	664	544	81.9	15.1	3.0	70.3	6.5		2.7	0.0	2.6	-	3.2	-	8.3	0.2	430	430			
		経済	2		2720	2941	656	547	83.4	13.4	3.2	78.2	2.6		3.6	4.2	2.6	×	1.5	28.6	2.9	0.9	429	429			
		商	2		2600	2838	680	539	79.3	18.2	2.5	74.1	3.7		3.1	0.0	2.6	-	0.0	0.0	7.3	1.2	429	429			
		理工	3		2800	2826	516	387	75.0	16.9	8.1	32.9	36.2		9.2	0.0	5.3	0.0	12.5	16.7	0.0	2.7	651	651			
	総合政策	2		2410	2545	521	439	84.3	11.3	4.4	75.0	4.6		2.6	0.0	3.8	×	5.1	33.3	3.8	1.0	557	564				
	人間福祉	14		1200	1275	310	267	86.1	10.6	3.2	78.4	3.5		1.7	5.4	0.0	-	4.2	16.7	7.0	0.3	510	511				
	教育	11		1410	1481	353	325	92.1	6.2	1.7	72.8	5.1		1.6	2.5	0.0	-	2.1	0.0	4.8	0.0	545	547				
	国際	1		1200	1286	282	232	82.3	13.1	4.6	73.0	5.7		5.1	0.0	0.0	-	0.0	42.1	1.9	0.7	545	545				
	甲子園				1040	496	127	104	81.9	7.9	10.2	70.9	3.9		4.5	18.2	0.0	8.6	44.4		×	7.1	395	516			
	栄養	14		800	365	105	88	83.8	7.6	8.6	78.1	1.9		5.0	22.2	0.0	8.6	0.0	-	×	5.7	469	516				
	心理	1		240	131	22	16	72.7	9.1	18.2	36.4	13.6		0.0	0.0	0.0	-	57.1	-	×	13.6	395	395				
	甲南				7760	9108	2123	1821	85.8	10.0	4.2	76.3	4.7		4.6	6.1	3.7	0.0	2.1	×	4.9	0.6	429	698	35.1		
	文	1		1620	1884	443	399	90.1	7.4	2.5	81.7	2.5		2.0	×	2.7	×	0.0	×	8.7	0.0	429	431				
	理工	3		620	713	167	126	75.4	12.6	12.0	46.7	24.6		11.0	×	12.9	×	0.0	×	25.0	1.2	593	610				
	経済	2		1390	1621	378	330	87.3	9.0	3.7	81.5	0.5		4.5	0.0	1.8	×	7.7	×	3.7	0.8	429	429				
	法	2		1390	1681	400	332	83.0	12.5	4.5	73.3	2.8		5.0	×	4.4	×	0.0	×	0.0	1.3	429	429				
	経営	2		1380	1687	385	342	88.8	8.1	3.1	83.9	1.3		3.3	20.0	3.7	×	0.0	×	0.0	0.5	429	429				
	知能情報	4		480	552	126	98	77.8	15.9	6.3	67.5	6.3		6.6	×	7.1	×	0.0	×	0.0	0.0	591	594				
	マネジメント創造	2		720	800	185	160	86.5	11.4	2.2	82.2	2.7		2.2	4.5	0.0	0.0	7.1	×	0.0	0.5	485	599				
	フロンティアサイエンス	3		160	170	39	34	87.2	5.1	7.7	46.2	41.0		8.6	×	0.0	×	0.0	×	-	0.0	698	698				
	甲南女子				3890	4180	1011	915	90.5	5.3	4.2	80.9	2.4		3.0	1.6	3.5	5.2	5.3		19.0	1.8	489	731	38.6		
	文	1		1360	1635	390	341	87.4	8.5	4.1	75.9	2.8		3.6	0.0	4.2	4.7	11.1	-	20.0	1.8	489	489				
	人間科	1		1570	1797	438	416	95.0	1.8	3.2	84.0	2.3		0.8	4.3	3.5	4.1	0.0	-	16.7	1.4	489	498				
	看護リハビリテーション	9		640	667	183	158	86.3	7.1	6.6	84.2	1.6		6.7	-	0.0	7.1	0.0	-	25.0	2.7	708	731				
	医療栄養	10		320	81	0	0	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	605	605			
	神戸海星女子学院	現代人間	1		380	354	89	69	77.5	6.7	15.7	59.6	4.5		6.5	18.8	24.0	17.6			4.5	452	452	31.0			
	神戸学院				10482	11424	2187	1727	79.0	11.3	9.7	65.6	2.3		8.1	12.8	12.2	9.5	1.6	0.0	18.4	2.1	405	747	18.3		
	6年制	-		-	-	258	150	58.1	23.3	18.6	55.0	0.4		20.7	-	8.1	17.2	29.4	-	-	3.9	1126	1126				
	法	2		1758	1954	474	328	69.2	14.6	16.2	55.9	1.1		10.8	14.9	18.6	19.0	0.0	-	9.5	3.0	405	405				
	経済	2		1358	1594	378	298	78.8	11.1	10.1	70.6	0.8		10.4	-	12.2	7.9	0.0	-	40.0	1.9	405	405				
	経営	2		1303	1553	338	287	84.9	9.2	5.9	74.6	3.6		6.6	-	7.1	5.0	0.0	0.0	0.0	1.5	405	405				
	人文	1		1658	1816	507	406	80.1	11.4	8.5	57.8	5.1		7.7	10.3	10.6	6.6	0.0	-	33.							

1 3版

2019年(令和元年)11月20日(水)

享月

薬行

品目

(夕刊)

1892年3月17日

現在

再開発でマンションや商業施設が整備されたJR尼崎駅北側。子育て世帯や郊外に住む高齢者世帯などが移ってきているという。JR兵庫東尼崎南湖江丁自治



1987年

JR尼崎駅北側の湖江(おえ)地区にあった商店街。いずれも廃市提供



1995年

JR尼崎駅つながらる道。路上はビル工場の跡を倉庫へ送るベルトコンベヤー



「住みたい」尼崎にモテ期

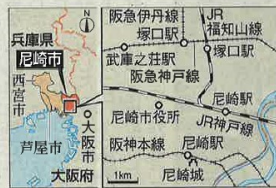
あま

かつてはひたたくり認知件数が兵庫県内でワースト1だった尼崎市。近年その座を抜け、関西で「住みたい」街として上位に食い込むようになった。市民がイメージ向上を実感する調査結果も出ており、「あま」と呼ばれて親しまれてきた尼崎は変化し続けている。

ひたたくり「最悪」返上 ■ 駅前再開発 ■ 値頃感を評価

- 「本場に住みやすい街大賞2018 in 関西」(ARUHI発表)
- ①尼崎(JR神戸線、兵庫県尼崎市)
 - ②本町(大阪メトロ御堂筋線、大阪市)
 - ③二条(JR山陰線、京都市)
 - ④学園都市(神戸市営地下鉄、神戸市)
 - ⑤伊丹(阪急伊丹線、兵庫県伊丹市)
 - ⑥桂川(JR京都線、京都市)
 - ⑦元町(阪神本線、神戸市)
 - ⑧香里園(京阪本線、大阪府寝屋川市)
 - ⑨山田(阪急千里線、大阪府吹田市)
 - ⑩緑橋(大阪メトロ中央線、大阪市)

- テレビ大阪「関西住みたい街ランキング2019」
- ①大阪府豊中市
 - ②大阪市
 - ③吹田市
 - ④兵庫県芦屋市
 - ⑤尼崎市
 - ⑥大阪府枚方市
 - ⑦兵庫県西宮市
 - ⑧明石市
 - ⑨大阪府堺市
 - ⑩池田市



住者ローン・専業主手のARUHIの「本場に住みやすい街大賞2018 in 関西」

テレビ大阪による「関西住みたい街ランキング2019」で、1〜3位が大阪府内の3市、4位の兵庫県芦屋市に続き、尼崎市が5位にランクイン。前回調査(2016年)の18位から躍進した。

■尼崎市の主な変化

【再開発】JR尼崎・塚口の両駅周辺で再開発が進み、商業施設やマンションなどが整備
【にぎわい】尼崎城天守が約145年ぶりに再

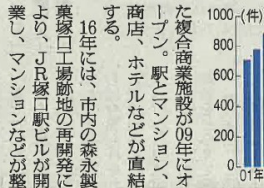
建され、今春から一般公開
【放置自転車対策】阪急武庫之荘駅や阪神尼崎駅など18駅周辺で、放置自転車の撤去や啓発を実施。市内の平日1日の放置自転車台数が、2045台(14年)から257台(昨年)に減少

市民5割「イメージ向上」

こうした「変化」は、市民自身が実感している。今年2〜3月に市が実施した市民意識調査では、市のイメージが「よくなった」と答えた人が、調査開始以来初めて5割を超えた。調査は15歳以上の市民3千人を対象にアンケートを配り、約25%の745人から回答があった。

「市に対するイメージは、ここ数年でどのように変化したか」という質問に、「良くなった」と答えた人が52.6%だった。そのうち12年度に戦略的情報発信でイメージ向上にむけた指針を策定した。その前年の11年度は「よくなった」と答えた人は35.4%。以降、30%前半から40%前半で推移してきたが、5割を超えたのは初めてだ。

理由は、「駅前周辺がきれいに整備されるなどまちの景観がよくなった」「尼崎城再建などまちに新たな気付きが生まれた」「放置自転車やひたたくりの減少により体感治安が良くなった」などが多かった。この結果に対し、「もっと高くてもいいはず。まだまだたいげい」と話すのは、結婚を機に11年に兵庫県西宮市から尼崎市に移り住んだ落語家の露の団娘さん(38)。大阪に住んできたのも、仕事上、交通の便がよい尼崎市に新居を決めたところだ、西宮の知人



16年には、市内の森永製菓工場跡地の再開発により、JR塚口駅ビルが開業し、マンションなどが整備した。駅周辺にホテルなどが直結する。

一方、兵庫県内のひたたくりの3分の1が、尼崎で起きていた時期もあった。認知件数は11年から4年間、神戸市を上回り県内ワーストだった。危機感を募らせた市が、青色灯を付けた公用車による独自のパトロール活動など撲滅キャンペーンに乗り出し、12年の258件から昨年は16件まで減った。

「尼崎は弥生時代から人が住み始め、平安以降、港町として栄えた。大阪中心の一大経済圏として資本が集積。近代以降は工業化に伴い交通の発達や人口増などで発展した。市立地域研究所の辻川敦館長は「根本的に便利な場所だ」という潜在能力が歴史的にずっとあった」という。その分、公害や貧困など社会問題が集中して表れた街でもあるという。「イメージの向上は、課題に戦略的に取り組む、歴史文化を背景にした元々の力をうまく打ち出した結果ではないか」とみる。(中塚美子)

地区・年齢(各歳)別人口

(1) 全市

(住民基本台帳人口 平成31年3月31日現在)

年齢区分	増減率	総数	男	女	年齢区分	増減率	総数	男	女
総数		462,934	225,109	237,825					
0～4歳		17,827	9,186	8,641	25～29歳		26,002	13,144	12,858
0		3,612	1,839	1,773	25	105.8%	5,049	2,569	2,480
1	99.7%	3,624	1,877	1,747	26	103.9%	5,238	2,677	2,561
2	96.7%	3,546	1,841	1,705	27	103.5%	5,228	2,618	2,610
3	97.9%	3,560	1,823	1,737	28	103.1%	5,192	2,624	2,568
4	98.6%	3,485	1,806	1,679	29	102.0%	5,295	2,656	2,639
5～9歳		17,885	9,112	8,773	30～34歳		27,333	13,916	13,417
5	99.0%	3,573	1,814	1,759	30	101.5%	5,417	2,788	2,629
6	97.6%	3,542	1,815	1,727	31	100.7%	5,299	2,683	2,616
7	100.2%	3,582	1,861	1,721	32	100.7%	5,434	2,712	2,722
8	99.6%	3,606	1,835	1,771	33	99.6%	5,577	2,828	2,749
9	99.4%	3,582	1,787	1,795	34	100.6%	5,606	2,905	2,701
10～14歳		18,318	9,398	8,920	35～39歳		28,712	14,461	14,251
10	99.5%	3,716	1,864	1,852	35	99.8%	5,711	2,845	2,866
11	99.8%	3,769	1,917	1,852	36	100.1%	5,688	2,903	2,785
12	99.8%	3,598	1,835	1,763	37	100.7%	5,598	2,811	2,787
13	99.9%	3,568	1,899	1,669	38	99.1%	5,813	2,960	2,853
14	99.9%	3,667	1,883	1,784	39	99.5%	5,902	2,942	2,960
15～19歳		19,679	10,092	9,587	40～44歳		33,857	17,277	16,580
15	99.9%	3,645	1,850	1,795	40	99.8%	6,070	3,101	2,969
16	100.8%	3,897	1,992	1,905	41	99.7%	6,436	3,311	3,125
17	100.2%	3,889	1,986	1,903	42	99.8%	6,598	3,356	3,242
18	102.3%	4,011	2,103	1,908	43	99.6%	7,160	3,607	3,553
19	102.9%	4,237	2,161	2,076	44	99.9%	7,593	3,902	3,691
20～24歳		23,220	11,649	11,571	45～49歳		38,565	19,713	18,852
20	103.0%	4,398	2,209	2,189	45	100.1%	7,784	3,989	3,795
21	102.3%	4,529	2,254	2,275	46	100.4%	7,915	4,000	3,915
22	104.0%	4,555	2,284	2,271	47	100.0%	7,714	3,981	3,733
23	104.3%	4,746	2,419	2,327	48	99.8%	7,657	3,891	3,766
24	105.5%	4,992	2,483	2,509	49	100.1%	7,495	3,852	3,643

*増減率は前年3月31日における1歳若い年齢人口と比較している。

地区、年齢(各歳) 別人口

(1) 全 市 (続き)

(住民基本台帳人口 平成31年3月31日現在)

年齢区分	増減率	総数	男	女	年齢区分	増減率	総数	男	女
50～54歳		32,738	16,576	16,162	75～79歳		27,306	12,033	15,273
50	100.3%	7,229	3,611	3,618	75	98.2%	5,906	2,569	3,337
51	100.1%	7,178	3,712	3,466	76	97.7%	5,571	2,482	3,089
52	100.2%	5,736	2,870	2,866	77	97.9%	6,060	2,741	3,319
53	99.6%	6,199	3,181	3,018	78	96.7%	5,257	2,298	2,959
54	99.7%	6,396	3,202	3,194	79	97.2%	4,512	1,943	2,569
55～59歳		27,002	13,499	13,503	80～84歳		20,092	8,099	11,993
55	99.9%	5,827	2,921	2,906	80	96.6%	4,141	1,703	2,438
56	100.6%	5,622	2,753	2,869	81	96.4%	4,499	1,875	2,624
57	99.7%	5,386	2,707	2,679	82	95.7%	4,105	1,659	2,446
58	99.9%	5,095	2,580	2,515	83	94.9%	3,959	1,560	2,399
59	99.2%	5,072	2,538	2,534	84	94.7%	3,388	1,302	2,086
60～64歳		24,386	12,248	12,138	85～89歳		11,668	3,941	7,727
60	99.2%	4,980	2,508	2,472	85	94.4%	2,920	1,059	1,861
61	99.2%	4,730	2,372	2,358	86	92.4%	2,698	956	1,742
62	99.5%	4,837	2,421	2,416	87	91.9%	2,356	758	1,598
63	99.6%	4,837	2,433	2,404	88	91.5%	2,027	645	1,382
64	99.4%	5,002	2,514	2,488	89	90.1%	1,667	523	1,144
65～69歳		30,681	14,784	15,897	90～94歳		4,944	1,261	3,683
65	99.3%	5,173	2,423	2,750	90	87.7%	1,477	413	1,064
66	98.6%	5,565	2,719	2,846	91	86.7%	1,158	301	857
67	98.8%	6,012	2,940	3,072	92	85.8%	947	253	694
68	99.1%	6,548	3,176	3,372	93	83.8%	762	165	597
69	99.2%	7,383	3,526	3,857	94	82.5%	600	129	471
70～74歳		31,216	14,499	16,717	95～99歳		1,335	205	1,130
70	98.8%	7,845	3,703	4,142	95	83.1%	424	74	350
71	98.2%	7,731	3,575	4,156	96	81.1%	357	45	312
72	98.4%	5,986	2,804	3,182	97	74.9%	242	32	210
73	98.9%	4,347	1,975	2,372	98	75.1%	178	33	145
74	98.3%	5,307	2,442	2,865	99	74.4%	134	21	113
					100歳以上		168	16	152

(再掲)

総数

男

女

0～14歳

54,030

27,696

26,334

15～64歳

281,494

142,575

138,919

65歳以上

127,410

54,838

72,572

75歳以上

65,513

25,555

39,958

大学等進学者数・進学率(尼崎市・兵庫県)

学校基本調査「高等学校(全日制・定時制)の状況別卒業生数」より

大学等進学者数(尼崎市)

尼崎市統計書(学校基本調査)より

年次	卒業生数			大学等進学者数			大学			短大		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
31	3,029	1,460	1,569	1,771	793	978	1,561	765	796	207	27	180
				58.5%	54.3%	62.3%	51.5%	52.4%	50.7%	6.8%	1.8%	11.5%
30	3,065	1,455	1,610	1,749	757	992	1,533	731	802	215	26	189
				57.1%	52.0%	61.6%	50.0%	50.2%	49.8%	7.0%	1.8%	11.7%
29	3,023	1,393	1,630	1,678	701	977	1,468	676	792	206	25	181
				55.5%	50.3%	59.9%	48.6%	48.5%	48.6%	6.8%	1.8%	11.1%
28	2,962	1,406	1,556	1,655	755	900	1,435	724	711	220	31	189
				55.9%	53.7%	57.8%	48.4%	51.5%	45.7%	7.4%	2.2%	12.1%
27	2,789	1,315	1,474	1,577	699	878	1,373	663	710	203	35	168
				56.5%	53.2%	59.6%	49.2%	50.4%	48.2%	7.3%	2.7%	11.4%
26	2,743	1,362	1,381	1,461	648	813	1,266	616	650	192	29	163
				53.3%	47.6%	58.9%	46.2%	45.2%	47.1%	7.0%	2.1%	11.8%
25	2,727	1,302	1,425	1,468	656	812	1,278	621	657	190	35	155
				53.8%	50.4%	57.0%	46.9%	47.7%	46.1%	7.0%	2.7%	10.9%
24	2,699	1,333	1,366	1,485	675	810	1,260	643	617	225	32	193
				55.0%	50.6%	59.3%	46.7%	48.2%	45.2%	8.3%	2.4%	14.1%
23	2,688	1,352	1,336	1,453	696	757	1,251	674	577	202	22	180
				54.1%	51.5%	56.7%	46.5%	49.9%	43.2%	7.5%	1.6%	13.5%

大学等進学者数(兵庫県全県)

兵庫県県政情報(学校基本調査)より

年次	卒業生数			大学等進学者数			大学			短大		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
31	45,882	22,835	23,047	27,943	12,989	14,954	25,867	12,754	13,113	1,976	220	1,756
				60.9%	56.9%	64.9%	56.4%	55.9%	56.9%	4.3%	1.0%	7.6%
30	46,333	22,915	23,418	28,086	12,951	15,135	25,956	12,713	13,243	2,032	227	1,805
				60.6%	56.5%	64.6%	56.0%	55.5%	56.6%	4.4%	1.0%	7.7%
29	47,201	23,335	23,866	28,651	13,408	15,243	26,295	13,144	13,151	2,267	260	2,007
				60.7%	57.5%	63.9%	55.7%	56.3%	55.1%	4.8%	1.1%	8.4%
28	46,229	22,928	23,301	28,026	13,200	14,826	25,641	12,952	12,689	2,290	234	2,056
				60.6%	57.6%	63.6%	55.5%	56.5%	54.5%	5.0%	1.0%	8.8%
27	45,872	22,707	23,165	27,886	13,115	14,771	25,469	12,890	12,579	2,325	215	2,110
				60.8%	57.8%	63.8%	55.5%	56.8%	54.3%	5.1%	0.9%	9.1%
26	45,400	22,827	22,573	27,196	12,914	14,282	24,788	12,692	12,096	2,326	217	2,109
				59.9%	56.6%	63.3%	54.6%	55.6%	53.6%	5.1%	1.0%	9.3%
25	46,249	22,956	23,293	27,567	13,036	14,531	25,035	12,754	12,281	2,450	275	2,175
				59.6%	56.8%	62.4%	54.1%	55.6%	52.7%	5.3%	1.2%	9.3%
24	44,568	22,217	22,351	26,749	12,614	14,135	24,180	12,363	11,817	2,455	241	2,214
				60.0%	56.8%	63.2%	54.3%	55.6%	52.9%	5.5%	1.1%	9.9%
23	45,518	22,788	22,730	27,288	12,914	14,374	24,506	12,637	11,869	2,720	262	2,458
				59.9%	56.7%	63.2%	53.8%	55.5%	52.2%	6.0%	1.1%	10.8%

園田学園女子大学人間教育学部・短期大学部 定員充足の状況（5年間）

【人間教育学部】

区分	事項	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
児童教育学科	入学定員	95	95	95	95	95
	入学者数	98	70	62	51	54
	充足率	103.2%	73.7%	65.3%	53.7%	56.8%

【短期大学部生活文化学科】

区分	事項	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
生活文化学科	入学定員	90	90	90	90	90
	入学者数	47	66	75	45	65
	充足率	52.2%	73.3%	83.3%	50.0%	72.2%

【短期大学部幼児教育学科】

区分	事項	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
幼児教育学科	入学定員	120	120	120	120	120
	入学者数	119	127	71	49	101
	充足率	99.2%	105.8%	59.2%	40.8%	84.2%

近隣共学大学における経営系学部の初年時学費について

大学	学部	入学金	授業料	教育充実費等	諸費	初年時学費
四天王寺大学	経営学部	300,000	837,000	320,000	28,000	1,485,000
近畿大学	経営学部	250,000	1,085,000		27,400	1,362,400
神戸学院大学	経営学部	300,000	730,000	210,000	54,300	1,294,300
大阪学院大学	経営学部	200,000	928,000	140,000	22,660	1,290,660
桃山学院大学	経営学部	230,000	1,029,000			1,259,000
甲南大学	経営学部	300,000	926,000			1,226,000
追手門学院大学	経営学部	160,000	850,000	155,000	47,000	1,212,000
摂南大学	経営学部	250,000	900,000	50,000		1,200,000
大阪経済大学	経営学部	270,000	710,000	180,000	13,000	1,173,000
大阪産業大学	経営学部	250,000	792,000	40,000	28,400	1,110,400
関西国際大学	経営学部	300,000	857,000	302,000	17,000	1,476,000

園田学園女子大学	経営学部	300,000	760,000	200,000		1,260,000
----------	------	---------	---------	---------	--	-----------

経営系学部のある女子大学の初年時学費について

大学名	学部	学科	入学金	授業料	教育充実費等	諸費	初年時学費
昭和女子大学	グローバルビジネス	ビジネスデザイン	200,000	1,238,000			1,438,000
相山女学園大学	現代マネジメント	現代マネジメント	200,000	735,000	350,000	34,660	1,319,660
宮城学院女子大学	現代ビジネス	現代ビジネス	240,000	1,011,300			1,251,300
安田女子大学	現代ビジネス	現代ビジネス	90,000	880,000	200,000	39,000	1,209,000
跡見学園女子大学	マネジメント	マネジメント	200,000	742,000	260,000		1,202,000
武庫川女子大学	経営学部	経営学科	200,000	800,000	200,000	14,700	1,214,700
園田学園女子大学	経営	ビジネス	300,000	760,000	200,000		1,260,000

昭和女子大学は、2年次前期全員がボストン留学



検索

[検索の使い方](#)[内閣府ホーム](#) > [内閣府男女共同参画局ホーム](#) > [男女共同参画とは](#) > [男女共同参画白書](#)

男女共同参画白書

男女共同参画白書は、男女共同参画基本法に基づき作成している年次報告書です。

白書一覧

概要版	全体版	特集編/序説 テーマ
平成29年6月	平成29年6月	女性活躍推進法による女性活躍の加速・拡大に向けて
平成28年6月	平成28年6月	多様な働き方・暮らし方に向けて求められる変革
平成27年6月	平成27年6月	地域の活力を高める女性の活躍
平成26年6月	平成26年6月	変わりゆく男性の仕事と暮らし
平成25年6月	平成25年6月	成長戦略の中核である女性の活躍に向けて
平成24年6月	平成24年6月	男女共同参画の視点からの防災・復興
平成23年6月	平成23年6月	ポジティブ・アクションの推進 - 「2020年30%」に向けて -
平成22年6月	平成22年6月	女性の活躍と経済・社会の活性化
平成21年5月	平成21年6月	男女共同参画の10年の軌跡と今後に向けての視点 - 男女共同参画社会基本法施行から10年を迎えて -
平成20年6月	平成20年6月	地域における女性の活躍 - 実践的活動から進化する男女共同参画 -
平成19年6月	平成19年6月	国際比較でみた男女共同参画の状況
平成18年6月	平成18年6月	女性が再チャレンジしやすい社会へ男女共同参画と少子化対策は車の両輪
平成17年6月	平成17年6月	科学技術の進展と男女共同参画
平成16年6月	平成16年6月	男女共同参画社会へのあゆみと現状
平成15年6月	平成15年6月	国際比較でみた男女共同参画社会の状況
平成14年6月	平成14年6月	都道府県別にみた男女共同参画社会の形成の状況
-	平成13年6月	男女共同参画社会の実現に向けて ～21世紀を豊かで活力あるものとするために～
平成9年7月 (報道発表資料)	-	-

[このページの先頭へ](#)

[内閣府ホーム](#) > [内閣府男女共同参画局ホーム](#) > [男女共同参画とは](#) > [男女共同参画白書](#) > [男女共同参画白書 平成25年版](#) > [特集 成長戦略の中核である女性の活躍に向けて](#)

特集 成長戦略の中核である女性の活躍に向けて

本編 > 第1部 男女共同参画社会の形成の状況 > [特集 成長戦略の中核である女性の活躍に向けて](#)

特集 成長戦略の中核である女性の活躍に向けて

男女共同参画社会の実現に向けた様々な取組の積み重ねにもかかわらず、各種の指標や統計データに表れているとおり、我が国の経済分野において、女性はいまだ十分にその能力を発揮できていない。

女性が経済分野においても存分にその力を発揮する機会を得ることは、公平・公正といった理念に根差した社会的な要請であることは言うまでもないが、他方で、近年、経済成長の担い手としての女性への期待が「眠れる資源」、「潜在力」、「含み資産」といった様々な言葉で語られるようになってきている。

人口減少と少子高齢化の下にある我が国が、国、地域、企業、世帯等あらゆるレベルで再び力強い成長の歩みを取り戻すためには、女性の活躍こそ原動力であり、成長戦略の中核となる。

どのような雇用形態で働いているか、家庭を持っているか、子どもがいるか、どのような教育を受けたか、世帯としての経済状況はどうか、親の介護が必要な状態か、配偶者との役割分担はどうかといった点において男女は多様な状況にあるが、現状ではそれらの要因が働き方に与える影響は男性に比べて女性で大きくなりがちである。

本特集編では、そうした要因や要因相互の関係にも注意しながら、女性を取り巻く状況、人々の意識や行動等を概観し、現下の成長戦略の中核である女性の活躍に向けて、今後の課題と取組の方向性を明らかにしていく。

特集のポイント

第1節 経済再生における女性の役割

- 我が国における女性の就業率は上昇しており、海外の主要国と比べてもほぼ同水準。
- 時代とともに主な就業の場が変化し、活躍の場も海外へと拡大しているが、性別による特徴あり。管理職に占める女性割合は漸増しているが、国際的に見るとその水準は低い。

第2節 女性の労働力率（M字カーブ）の形状の背景

- 有配偶女性と無配偶女性では労働力率の形状が大きく異なるが、どちらも若い世代ほど全般的に労働力率が上昇。非正規雇用の女性の労働力率が、若い世代ほど高くなっている一方、正規雇用の女性では、世代による差は見られず。
- 小学・中学・高校卒の女性と比べて、短大・高専卒及び大学・大学院卒の女性の労働力率は、結婚・出産期の落ち込みが大きく、その後も上昇せず。
- 女性の就業希望者は303万人。非正規雇用を希望する者が7割超。

第3節 女性のライフステージと就業

- 結婚前に就業していた女性のうち約3割が結婚を機に離職し、第1子出産でさらに約4割が離職（第1子出産前に仕事を持っていた者を基準とした場合は、約6割が第1子出産を機に離職）。
- 非正規雇用の女性は、20歳代後半を除いて、非正規雇用を柔軟な働き方であると考えて選択している割合が高い。
- 女性の労働力率が減少し始める（出産・育児に当たる）時期と企業で管理職に昇進する年齢階級が重なり、介護・看護に当たる時期と役員人数が増加する年齢階級もほぼ同様。

第4節 女性の活躍を支える環境

- 育児関連措置の整備が進んでいるが、利用しやすさという点で改善の余地あり。
- 男性の労働時間は減少しているが、家事関連時間は女性と比べると依然として短い。女性では、末子就業前の時期における家事関連時間が特に長い。
- 柔軟な就業・勤務形態として自営業・起業やテレワークに可能性。テレワークには、仕事と育児・介護等との両立について、メリットがある一方で課題も指摘されている。

第5節 女性の活躍に向けた今後の課題等

- 諸外国では、企業の情報開示、役員会における多様性（ダイバーシティ）の確保、企業へのインセンティブ付与（補助金給付等）等様々な取組を通じて女性の活躍を促進。
- 我が国でも、女性の活躍を経済再生・活性化に関連付け、質・量双方の側面から女性の潜在力を引き出そうとする議論・取組を活発に展開中。
- 女性のライフステージごとの課題に対応した施策を展開するとともに、企業による積極的な取組を促していくことが重要。長時間労働の抑制や働き方の見直し等を通じて、男女を問わずワーク・ライフ・バランスを推進していくことなども不可欠。

[本編の目次](#) [次項](#)

[このページの先頭へ](#)



男女共同参画とは

[「男女共同参画社会」って何だろう？](#)

[法律](#)

[基本計画](#)

[男女共同参画に関する予算](#)

[男女共同参画白書](#)

[成果目標・指標](#)

[シンボルマーク](#)

[用語集](#)

主な政策

[女性活躍推進法](#)

[女性の活躍状況の「見える化」](#)

[ポジティブ・アクション](#)

[仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）](#)

[女性に対する暴力の根絶](#)

[男性にとっての男女共同参画](#)

[地方との連携](#)

[災害対応](#)

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の概要

自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性の個性と能力が十分に発揮されることが一層重要。このため、以下を基本原則として、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図る。

- 女性に対する採用、昇進等の機会の積極的な提供及びその活用と、性別による固定的役割分担等を反映した職場慣行が及ぼす影響への配慮が行われること
- 職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備により、職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立を可能にすること
- 女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきこと

基本方針等の策定

- 国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針を策定(閣議決定)。
- 地方公共団体(都道府県、市町村)は、上記基本方針等を勘案して、当該区域内における女性の職業生活における活躍についての推進計画を策定(努力義務)。

事業主行動計画の策定等

- 国は、事業主行動計画の策定に関する指針を策定。
- 国や地方公共団体、民間事業主は以下の事項を実施。
(労働者が300人以下の民間事業主については努力義務)
 - 女性の活躍に関する状況の把握、改善すべき事情についての分析
【参考】状況把握する事項： ①女性採用比率 ②勤続年数男女差
③労働時間の状況 ④女性管理職比率 等
 - 上記の状況把握・分析を踏まえ、定量的目標や取組内容などを内容とする「事業主行動計画」の策定・公表等(取組実施・目標達成は努力義務)
 - 女性の活躍に関する情報の公表
(省令で定める事項のうち、事業主が選択して公表)
- 国は、優れた取組を行う一般事業主の認定を行うこととする。

女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置

- 国は、職業訓練・職業紹介、啓発活動、情報の収集・提供等を行うこととする。地方公共団体は、相談・助言等に努めることとする。
- 地域において、女性活躍推進に係る取組に関する協議を行う「協議会」を組織することができることとする(任意)。

その他

- 原則、公布日施行(事業主行動計画の策定については、平成28年4月1日施行)。
- 10年間の時限立法。

女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針の概要

(平成27年9月25日閣議決定)

基本方針の位置付け

女性活躍推進法第5条の規定に基づき策定するものであり、女性の職業生活における活躍を推進する上での基本的方向や、事業主行動計画策定指針の策定、国による施策の実施、地方公共団体の推進計画の策定等に当たっての基本的な考え方を示すもの

第1部 女性の職業生活における活躍の推進に関する基本的な方向

●女性の職業生活における活躍の必要性

- 働く場面において女性が力を十分に発揮できているとはいえない現状
- 急激な人口減少局面における将来の労働力不足の懸念や人材の多様性（ダイバーシティ）の確保に対応

●女性の職業生活における活躍の推進の基本的な考え方

法の対象

正規雇用、非正規雇用といった雇用形態、自営業等の就業形態に関わらず、既に働いている女性は当然のこと、これから働こうとしている女性も含め、自らの希望により、働き又は働こうとするすべての女性

女性の職業生活における活躍の推進によって目指すべき社会

～ 就業希望など働く場面における女性の思いを実現する ～

トップの意識改革や男女を通じた働き方の改革を進め、仕事と家庭を両立できる環境を整備することなどにより、就業を希望しているものの育児・介護等を理由に働いていない約300万人に上る女性の希望の実現が図られる。また、責任ある地位での活躍を希望する女性の割合が高まり、女性の登用が促進される。

このように、働きたいという希望を持ちつつも働いていない女性や職場でステップアップしたいと希望する女性等、自らの意思によって働き又は働こうとする女性が、その思いを叶えることができる社会、ひいては、男女がともに、多様な生き方、働き方を実現でき、ゆとりがある豊かで活力あふれる、生産性が高く持続可能な社会の実現を図る。

行政の役割

事業主が取組を円滑かつ効果的に実施できるよう法に基づく必要な支援を行うとともに、女性に対する支援措置や、職業生活と家庭生活との両立のために必要な環境整備を図る。併せて、女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等に向け第4次男女共同参画基本計画期間中のできるだけ早期に見直しを行うなど、女性の職業生活における活躍の推進に資する制度改革を加速化させる。

事業主の取組に必要な5つの視点

- トップが先頭に立って意識改革・働き方改革を行う。
- 女性の活躍の意義を理解し、積極的に取り組む。
- 働き方を改革し、男女ともに働きやすい職場を目指す。
- 男性の家庭生活への参画を強力に促進する。
- 育児・介護等をしながら当たり前前にキャリア形成できる仕組みを構築する。

第2部 事業主が実施すべき女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する基本的な事項

●事業主行動計画策定指針の策定に当たっての観点

- ▶ トップによる明確で具体的なメッセージの発信、長時間労働を前提としない働き方の構築、時間当たりの生産性の重視等による**男女を通じた働き方改革への取組**
- ▶ 経験者採用や再雇用も含めた女性の積極採用、将来的な人材育成に向けた教育訓練、ロールモデルとなる人材育成、雇用形態の変更をはじめとする非正規雇用の女性への対応、社内・地域の女性のネットワーク構築等による採用から登用までの**各段階の課題に応じた取組**
- ▶ 長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進、ワークライフバランスに資する取組を人事評価に反映させる仕組みの検討等を含めた男女の働き方の改革、復職しやすい雰囲気づくり、男性による育児休業等の両立支援制度の活用促進等による**職業生活と家庭生活の両立に関する取組の更なる推進**
- ▶ 男性の意識改革、両立支援制度利用の障壁や各種ハラスメントの背景となる固定的な性別役割分担意識の解消等による**ハラスメントへの対策等**
- ▶ 「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針」も踏まえ、積極的に取組を推進すること等による**公的部門による率先垂範**

第3部 女性の職業生活における活躍の推進に関する施策

●女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置

- ▶ 長時間労働の是正等女性の活躍の推進に積極的に取り組む優良企業の認定、公共調達を通じた女性の活躍の推進、企業における女性の活躍状況の「見える化」の促進、中小企業の行動計画策定への支援等による**女性の職業生活における活躍の推進に積極的に取り組む企業に対するインセンティブの付与等**
- ▶ 非正規雇用者の処遇改善推進施策や正社員への転換支援の拡充、女子学生・生徒の理工系分野への進路選択支援等による**希望に応じた多様な働き方の実現に向けた支援措置**

●職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備

- ▶ 管理職を含めた企業トップの意識改革に向けた啓発の実施等による**男性の意識と職場風土の改革**
- ▶ 「待機児童解消加速化プラン」・「放課後子ども総合プラン」の確実な実行、長時間労働の是正・年次有給休暇取得の促進等に取り組む企業への支援、企業等へのテレワーク導入支援等による**職業生活と家庭生活の両立のための環境整備**
- ▶ 家事・育児等を積極的に行う男性ロールモデルの提示、妊娠・出産等による解雇等の不利益取扱い防止に向けた事業主に対する指導の徹底等による**ハラスメントの無い職場の実現**

●女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関するその他の重要事項

- ▶ 国の推進体制 ⇒ 事業主行動計画策定の推進、フォローアップ（特定事業主行動計画の策定・実施状況、一般事業主行動計画の策定状況について、年一回公表）
- ▶ 地方公共団体の推進体制 ⇒ PDCAサイクルのある推進計画策定、相談体制(ワンストップ機能)や多様な主体による協議会の構築

News Release

2015年12月2日
株式会社野村総合研究所

**日本の労働人口の49%が人工知能やロボット等で代替可能に
～ 601種の職業ごとに、コンピューター技術による代替確率を試算 ～**

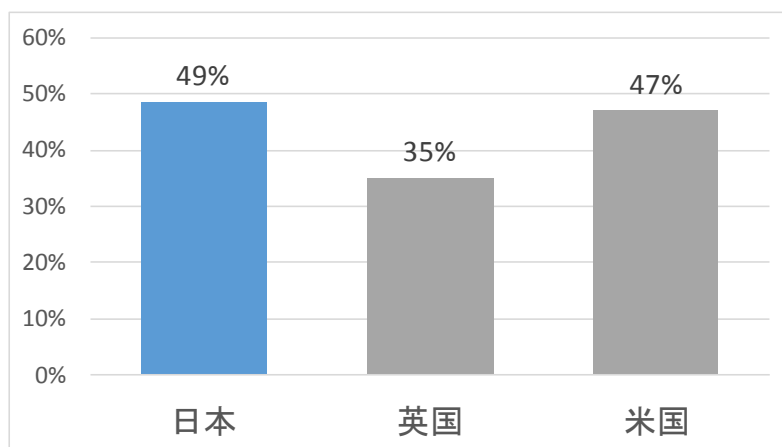
株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：嶋本 正、以下「NRI」）は、英オックスフォード大学のマイケル A. オズボーン准教授およびカール・ベネディクト・フレイ博士*1との共同研究により、国内601種類の職業*2について、それぞれ人工知能やロボット等で代替される確率を試算しました。この結果、10～20年後に、日本の労働人口の約49%が就いている職業において、それらに代替することが可能との推計結果が得られています。

この共同研究は、NRI 未来創発センターが「“2030年”から日本を考える、“今”から2030年の日本に備える。」をテーマに行っている研究活動のひとつです。人口減少に伴い、労働力の減少が予測される日本において、人工知能やロボット等を活用して労働力を補完した場合の社会的影響に関する研究をしています。

■ 日本の労働人口の約49%が、技術的には人工知能等で代替可能に

試算*3は、労働政策研究・研修機構が2012年に公表した「職務構造に関する研究」で分類している、日本国内の601の職業に関する定量分析データを用いて、オズボーン准教授が米国および英国を対象に実施した分析と同様の手法で行い、その結果をNRIがまとめました。それによると、日本の労働人口の約49%が、技術的には人工知能やロボット等により代替できるようになる可能性が高いと推計されました(図1)。(代替可能性の高い職種、代替可能性の低い職種の一部を【ご参考】で紹介しています。)

図1：人工知能やロボット等による代替可能性が高い労働人口の割合（日本、英国、米国の比較）



注) 米国データはオズボーン准教授とフレイ博士の共著 “The Future of Employment”(2013)から、また英国データはオズボーン准教授、フレイ博士、およびデロイトトーマツコンサルティング社による報告結果(2014)から採っている。

■ 創造性、協調性が必要な業務や、非定型な業務は、将来においても人が担う

この研究結果において、芸術、歴史学・考古学、哲学・神学など抽象的な概念を整理・創出するための知識が要求される職業、他者との協調や、他者の理解、説得、ネゴシエーション、サービス志向性が求められる職業は、人工知能等での代替は難しい傾向があります。一方、必ずしも特別の知識・スキルが求められない職業に加え、データの分析や秩序的・体系的な操作が求められる職業については、人工知能等で代替できる可能性が高い傾向が確認できました。

NRI では、今後も技術の進歩と豊かな日本社会の在り方について、さまざまな調査研究を行い、分析結果やそれに基づく提言を発信していきます。

2016年1月12日（火）に、NRI 丸の内総合センターにおいて世界最先端の人工知能研究者である、英オックスフォード大学のオズボーン准教授、および東京大学 松尾豊准教授を招聘し、研究報告講演会を開催します。詳細は、以下の URL を参照してください。

https://forum-door.jp/2030_computer/index_g.html

※1 マイケル A. オズボーン准教授とカール・ベネディクト・フレイ博士：

両氏は、英オックスフォード大学マーティンスクールにて、テクノロジーと雇用を研究するオックスフォード・マーティン・プログラムのダイレクターを共同で務めています。共著論文に“*The Future of Employment: How susceptible are jobs to computerisation*”(2013)があります。オズボーン氏は工学部に所属し、専門分野は機械学習、またフレイ氏はオックスフォード・マーティン・スクールのシティ・フェローであり専門分野は経済学です。

オックスフォード・マーティン・プログラムについては、以下の URL を参照してください。

<http://www.oxfordmartin.ox.ac.uk/research/programmes/tech-employment>

※2 国内 601 種類の職業：

労働政策研究・研修機構が「職務構造に関する研究」で報告している 601 の職業を対象にしています。同機構は、アンケート調査により、職業を構成する各種次元（職業興味、価値観、仕事環境、スキル、知識など）の定量データを分析しています。職業ごとに 30 名以上のアンケート回答を収集でき、分析を行った職業が 601 種類となっています。研究報告の詳細は、以下の URL を参照してください。

<http://www.jil.go.jp/institute/reports/2012/0146.html>

※3 試算や分析の方法について：

本研究における分析は、労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究」から得られた職業を構成する各種次元の定量データをもとに、米国および英国における先行研究と同様の分析アルゴリズムを用いて実施しました。その結果、従事する一人の業務全てを、高い確率（66%以上）でコンピューターが代わりに遂行できる（技術的に人工知能やロボット等で代替できる）職種に就業している人数を推計し、それが就業者数全体に占める割合を算出しています。あくまで、コンピューターによる技術的な代替可能性であり、実際に代替されるかどうかは、労働需給を含めた社会環境要因の影響も大きいと想定されますが、

本試算においてそれらの社会環境要因は考慮していません。また、従事する一人の業務の一部分のみをコンピューターが代わりに遂行する確率や可能性については検討していません。

【ニュースリリースに関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 若尾、清水
TEL : 03-6270-8100 E-mail : kouhou@nri.co.jp

【本研究の担当者】

株式会社野村総合研究所 2030年研究室 寺田
ICT・メディア産業コンサルティング部 上田、岸
グローバルインフラコンサルティング部 森井

【ご参考】

●人工知能やロボット等による代替可能性が高い 100 種の職業(50 音順、並びは代替可能性確率とは無関係)

※職業名は、労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究」に対応

I C 生産オペレーター	こん包工	電子計算機保守員 (I T 保守員)
一般事務員	サッシ工	電子部品製造工
鋳物工	産業廃棄物収集運搬作業員	電車運転士
医療事務員	紙器製造工	道路パトロール隊員
受付係	自動車組立工	日用品修理ショップ店員
A V ・ 通信機器組立 ・ 修理工	自動車塗装工	バイク便配達員
駅務員	出荷 ・ 発送係員	発電員
N C 研削盤工	じんかい収集作業員	非破壊検査員
N C 旋盤工	人事係事務員	ビル施設管理技術者
会計監査係員	新聞配達員	ビル清掃員
加工紙製造工	診療情報管理士	物品購買事務員
貸付係事務員	水産ぬり製品製造工	プラスチック製品成形工
学校事務員	スーパー店員	プロセス製版オペレーター
カメラ組立工	生産現場事務員	ボイラーオペレーター
機械木工	製パン工	貿易事務員
寄宿舎 ・ 寮 ・ マンション管理人	製粉工	包装作業員
C A D オペレーター	製本作業員	保管 ・ 管理係員
給食調理人	清涼飲料ルートセールス員	保険事務員
教育 ・ 研修事務員	石油精製オペレーター	ホテル客室係
行政事務員 (国)	セメント生産オペレーター	マシニングセンター ・ オペレーター
行政事務員 (県市町村)	繊維製品検査工	ミシン縫製工
銀行窓口係	倉庫作業員	めっき工
金属加工 ・ 金属製品検査工	惣菜製造工	めん類製造工
金属研磨工	測量士	郵便外務員
金属材料製造検査工	宝くじ販売人	郵便事務員
金属熱処理工	タクシー運転者	有料道路料金収受員
金属プレス工	宅配便配達員	レジ係
クリーニング取次店員	鍛造工	列車清掃員
計器組立工	駐車場管理人	レンタカー営業所員
警備員	通関士	路線バス運転者
経理事務員	通信販売受付事務員	
検収 ・ 検品係員	積卸作業員	
検針員	データ入力係	
建設作業員	電気通信技術者	
ゴム製品成形工 (タイヤ成形を除く)	電算写植オペレーター	

●人工知能やロボット等による代替可能性が低い100種の職業(50音順、並びは代替可能性確率とは無関係)

※職業名は、労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究」に対応

アートディレクター	児童厚生員	バーテンダー
アウトドアインストラクター	シナリオライター	俳優
アナウンサー	社会学研究者	はり師・きゅう師
アロマセラピスト	社会教育主事	美容師
犬訓練士	社会福祉施設介護職員	評論家
医療ソーシャルワーカー	社会福祉施設指導員	ファッションデザイナー
インテリアコーディネーター	獣医師	フードコーディネーター
インテリアデザイナー	柔道整復師	舞台演出家
映画カメラマン	ジュエリーデザイナー	舞台美術家
映画監督	小学校教員	フラワーデザイナー
エコノミスト	商業カメラマン	フリーライター
音楽教室講師	小児科医	プロデューサー
学芸員	商品開発部員	ペンション経営者
学校カウンセラー	助産師	保育士
観光バスガイド	心理学研究者	放送記者
教育カウンセラー	人類学者	放送ディレクター
クラシック演奏家	スタイリスト	報道カメラマン
グラフィックデザイナー	スポーツインストラクター	法務教官
ケアマネージャー	スポーツライター	マーケティング・リサーチャー
経営コンサルタント	声楽家	マンガ家
芸能マネージャー	精神科医	ミュージシャン
ゲームクリエイター	ソムリエ	メイクアップアーティスト
外科医	大学・短期大学教員	盲・ろう・養護学校教員
言語聴覚士	中学校教員	幼稚園教員
工業デザイナー	中小企業診断士	理学療法士
広告ディレクター	ツアーコンダクター	料理研究家
国際協力専門家	ディスクジョッキー	旅行会社カウンター係
コピーライター	ディスプレイデザイナー	レコードプロデューサー
作業療法士	デスク	レストラン支配人
作詞家	テレビカメラマン	録音エンジニア
作曲家	テレビタレント	
雑誌編集者	図書編集者	
産業カウンセラー	内科医	
産婦人科医	日本語教師	
歯科医師	ネイル・アーティスト	

園田学園女子大学経営学部ビジネス学科（仮称）
の卒業生に対する企業等の採用意向調査

【 事業所対象 】

平成 31 年 2 月

一般財団法人 日本開発構想研究所

目 次

<アンケート調査概要>	1
<アンケート調査結果要旨>	2
<アンケート回収表>	5
<アンケート集計結果>	17
<アンケート調査票・リーフレット>	39

< アンケート調査概要 >

1. アンケート実施の目的

本調査は、園田学園女子大学において、平成 32 年 4 月に開設を予定している経営学部ビジネス学科（仮称）に対して、企業等が期待する教育内容、卒業生の採用意向等を的確に把握することを調査目的とする。

2. 調査対象

主に近畿地方所在の事業所に、経営学部ビジネス学科（仮称）の卒業生に対する採用意向のアンケート調査を実施した。

3. 調査方法

郵送によるアンケート調査票の配布・回収及び集計を一般財団法人日本開発構想研究所が行った（一部、大学による調査票の配布を含む）。

4. 調査実施

平成 30 年 10 月～平成 31 年 1 月

5. 回収状況

有効回収数 455 票（回収状況は P.15 を参照）

回収率 38.5%（回収件数 455 校 ÷ 送付件数 1,182 件 × 100）

< アンケート調査結果要旨 >

【 問 1 : 事業所の本部（本社）の所在地 】

○ 回答事業所の本部（本社）の所在地については、「兵庫県」（217 事業所）が最も多く、全体の 47.7%を占め、次いで「大阪府」（179 事業所）が 2 番目に多く、39.3%であった。

【 問 2 : 事業所の業種 】

○ 回答事業所の業種について、「卸売・小売業」が 132 事業所（29.0%）と最も多く、次いで「製造業」が 83 事業所（18.2%）、「サービス業」が 79 事業所（17.4%）、「建設業」が 29 事業所（6.4%）と続いている。

【 問 3 : 従業員数（正規社員数） 】

○ 回答事業所の従業員数（正規社員数）は、「50 名未満」の規模の事業所が最も多く、208 事業所（45.7%）で全事業所の約半数を占めた。

【 問 4 : 過去 3 年間の採用活動 】（平均採用人数を記載）

○ 「1 名～5 名」と回答した事業所が、222 事業所（48.8%）で約半数を占め、「6 名～10 名」が 74 事業所（16.3%）であった。

【 問 5 : 卒業生の出身学部 】（複数回答）

○ 回答事業所のうち、「経済・経営・商学系統」が 268 事業所（58.9%）と最も多く、半数以上を占めた。また、2 番目は、「学部や学問系統にはこだわらない」の 149 事業所（32.7%）であった。

【 問 6 : 事業所が推奨する資格取得 】（複数回答）

○ 回答事業所が取得を推奨する資格のうち、「日商簿記 2 級以上」が 245 事業所（53.8%）が最も多く、半数以上を占めた。その他にも「マネジメント検定初級」を 176 事業所（38.7%）、「TOEIC600 点以上」を 150 事業所（33.0%）が取得を推奨する結果となった。

【 問 7：経営学部ビジネス学科の卒業生の採用希望 】

- 回答事業所のうち、「採用したいと思う」が 428 事業所（94.1%）を占め、「採用したいと思わない」が 21 事業所（4.6%）となった。

* 問 8 は、問 7 で「採用したいと思う」を回答した 428 事業所を対象とした設問

【 問 8：経営学部ビジネス学科の採用想定人数 】

- 複数人数の採用を予定している事業所は、それぞれの採用想定人数を計算し、経営学部ビジネス学科の卒業生の 1 年間あたりの人材需要の総数を把握した。採用想定人数の総数は 324 名以上と試算され、入学定員（120 人）の 2.7 倍となり、入学定員を大きく上回る結果となった。卒業生の進路は、十分に確保できるものとする。

	件数	%
1 1 名	182	42.5
2 2 名	47	11.0
3 3 名以上	16	3.7
4 名数は未確定	182	42.5
不明	1	0.2
N (% [^] -7)	428	100.0

1 年間あたりの採用想定人数
1 名 × 182 事業所 = 182 名
2 名 × 47 事業所 = 94 名
3 名 × 16 事業所 = 48 名
合計 324 名

【 問 9：自由記述欄 】

- 455 事業所のうち、101 事業所から自由回答の記述を得ることができた。
(P35 ~ P37 参照)

< アンケート回収表 >

園田学園女子大学経営学部ビジネス学科（仮称）の設置に関するアンケート調査

回収表

回収日	ID	本社所在	企業名
10.31	2	東京都	株式会社ABC Cooking Studio
11.05	3	東京都	株式会社レンタルのニッケン
11.02	4	東京都	ウエルシア薬局株式会社
10.29	6	東京都	株式会社ジェイアール東海バス
11.09	7	東京都	株式会社オンワード檉山
11.01	8	東京都	株式会社ノパレーゼ
10.31	13	東京都	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
11.01	15	東京都	三菱電機ビルテクノサービス株式会社 関西支社
10.30	17	東京都	株式会社夢テクノロジー
10.30	18	東京都	シダックス株式会社
10.31	20	東京都	株式会社イトマンスイミングスクール
11.06	21	東京都	株式会社メモリアルアートの大野屋
10.30	23	東京都	株式会社シャノアール
11.01	24	東京都	オリジン東秀株式会社
10.30	31	大阪府	株式会社アトライズヨドガワ
10.30	40	大阪府	一富士フードサービス株式会社
11.07	42	大阪府	株式会社スタジオアリス 東京事務所
10.30	43	大阪府	株式会社ホテルグランヴィア大阪
10.30	50	大阪府	ロイヤルホームセンター株式会社
10.30	58	大阪府	ロイヤルホスピタリティサービス株式会社
11.05	71	大阪府	関西東急ホテルズグループ
10.30	78	大阪府	共栄テクニカルシステム株式会社
10.30	82	大阪府	株式会社三晃空調
11.01	84	大阪府	株式会社コスミックソフトウェア
10.30	88	大阪府	株式会社プレスクリエイト
10.30	92	大阪府	株式会社福屋ホールディングス
11.02	93	大阪府	国分西日本株式会社
11.06	95	大阪府	大和ハウス工業株式会社 東京本社
11.01	102	大阪府	株式会社昭和設計
10.30	104	大阪府	株式会社イモト
11.06	110	大阪府	日本電気機器株式会社
11.01	112	大阪府	株式会社日本電商
11.05	113	大阪府	トヨタカローラ新大阪株式会社
11.01	114	大阪府	株式会社キリン堂（キリン堂ホールディングス）
11.01	116	大阪府	株式会社ラクジン
10.30	123	大阪府	株式会社サンディ
10.30	125	大阪府	株式会社ライフコーポレーション
11.05	135	大阪府	株式会社ビジネスブレン
10.30	136	大阪府	株式会社レールテック
11.05	141	大阪府	西日本エア・ウォーター物流株式会社
11.29	143	大阪府	株式会社シンドウ工業
11.08	144	大阪府	ホンザキ阪神株式会社
10.30	148	大阪府	株式会社プラザオーサカ
11.01	150	大阪府	株式会社シェル石油大阪発売所
10.30	153	大阪府	公益財団法人フィットネス21 事業団
11.13	156	大阪府	株式会社神戸屋
10.30	159	大阪府	株式会社あさひ（サイクルベースあさひ）
11.01	163	大阪府	日本タクシー株式会社
11.01	164	大阪府	北港観光バス株式会社
10.31	165	大阪府	大阪マツダ販売株式会社
10.30	169	大阪府	デンショー株式会社

回収日	ID	本社所在	企業名
11.02	171	大阪府	株式会社中央微生物検査所
10.29	179	大阪府	株式会社フジコー
10.30	181	大阪府	ジャスカット株式会社
10.30	183	大阪府	株式会社コノミヤ
10.29	184	大阪府	株式会社one A
11.15	187	大阪府	株式会社チュチュアンナ
11.09	191	大阪府	株式会社ヒガシトゥエンティワン
10.29	192	大阪府	UHA味覚糖株式会社
10.29	193	大阪府	川島商事株式会社
10.30	199	府	川田紙工株式会社
10.30	202	大阪府	昭和コンピュータ株式会社
11.06	206	府	小西医療器株式会社
11.05	211	大阪府	住友生命保険相互会社 大阪すみれい事業部
10.29	213	大阪府	株式会社レタス
11.13	217	大阪府	ナビオコンピュータ株式会社 大阪本社
10.30	218	大阪府	銀泉株式会社
10.30	225	大阪府	日本圧着端子製造株式会社
10.30	237	大阪府	株式会社エムアイディー
10.30	241	大阪府	エース証券株式会社
10.30	243	大阪府	株式会社コーユービジネス
10.30	249	府	キョーワ株式会社
10.30	250	大阪府	株式会社イチネン
10.30	264	大阪府	日本生命保険相互会社 東海営業本部
11.01	269	大阪府	株式会社ビュープラン
10.30	273	大阪府	株式会社ショクリュー
11.09	277	大阪府	株式会社ビヨンクール
10.30	278	大阪府	株式会社ユニオンシンク
11.02	279	大阪府	株式会社社会佳食品
10.29	282	大阪府	太陽金網株式会社
10.29	288	大阪府	ハンナン株式会社
10.30	289	大阪府	株式会社シブタニ
10.30	291	大阪府	水上金属株式会社
10.30	292	大阪府	西尾レントオール株式会社
10.30	301	大阪府	株式会社丸昌
11.06	304	大阪府	株式会社中村商店
10.30	308	大阪府	愛眼株式会社
10.30	316	府	株式会社ソルテック工業
10.30	317	大阪府	エンド商事株式会社
10.30	323	大阪府	株式会社ジャパンフーズクリエイト
11.08	331	大阪府	株式会社新日本ツーリスト
11.13	334	大阪府	株式会社タブチ
10.30	336	大阪府	株式会社ワイコム
10.30	338	大阪府	不二電機株式会社
11.12	340	大阪府	株式会社ツインマーボ
10.30	344	大阪府	関西日立株式会社
11.08	345	大阪府	丸二倉庫株式会社
10.30	347	大阪府	株式会社メディコスヒラタ
11.09	348	大阪府	上海吉祥航空株式会社 日本支店
11.08	354	大阪府	株式会社ポスタリテイト
10.30	357	大阪府	株式会社新通
11.05	358	大阪府	東ビルエンタープライズ株式会社
11.01	362	大阪府	株式会社ジャパンパール
11.01	367	大阪府	サンコーインダストリー株式会社
10.29	368	大阪府	トヨタカローラ大阪株式会社
10.30	369	大阪府	ネットトヨタ中央大阪株式会社

回収日	ID	本社所在	企業名
10.30	374	大阪府	サンキン株式会社
10.30	377	大阪府	株式会社テストイバル
10.30	379	大阪府	株式会社西出自動車工作所
10.30	382	大阪府	英和株式会社
10.30	383	大阪府	株式会社ウエルネスサプライ
10.29	388	大阪府	株式会社ビジョンメガネ
11.02	390	大阪府	協和産業株式会社
10.30	393	大阪府	株式会社パーマンコーポレーション
11.06	401	大阪府	株式会社アイコン
11.02	405	府	相互ブリッスル株式会社
11.05	411	大阪府	大阪トヨタ商事株式会社
10.30	415	大阪府	マンカ流通グループ
10.30	427	大阪府	櫻島埠頭株式会社
10.30	430	大阪府	株式会社魚国総本社
11.06	431	大阪府	シノブフーズ株式会社
10.30	439	大阪府	株式会社イング
10.30	440	大阪府	東イン株式会社
11.20	448	大阪府	東洋テック株式会社
10.30	450	大阪府	ネットトヨタ大阪株式会社
10.30	453	大阪府	上新電機株式会社
10.30	456	大阪府	宮脇鋼管株式会社
10.30	459	大阪府	吉川運輸株式会社(吉川ロジスティクスグループ)
10.30	460	大阪府	株式会社オオトモ
10.30	463	大阪府	株式会社天彦産業
10.31	467	大阪府	アスプランテック株式会社
10.30	469	大阪府	株式会社阪急オアシス
11.02	472	大阪府	株式会社空港専門大店
10.30	479	大阪府	三和パッキング工業株式会社
11.01	481	大阪府	ネットトヨタニューリー北大阪株式会社
10.30	483	大阪府	三栄源エフエフアイ株式会社
10.30	484	大阪府	T B Kエアポートグランドサービス株式会社
11.08	487	大阪府	株式会社冒険の森
10.30	488	大阪府	佐竹食品株式会社
10.30	491	大阪府	三和ハイドロテック株式会社
10.30	492	大阪府	トップ産業株式会社
10.30	493	大阪府	株式会社ひごペットフレンドリー
11.07	494	大阪府	サラダカフェ株式会社
11.01	495	大阪府	日本P Cサービス株式会社
11.02	499	大阪府	ブランシェス株式会社
11.02	507	大阪府	シップヘルスケアフード株式会社
10.30	517	大阪府	株式会社東海大阪レンタル
10.30	518	大阪府	帝燃産業株式会社
10.30	519	大阪府	株式会社掛谷工務店
10.30	526	大阪府	株式会社ケアーズ
11.20	528	大阪府	株式会社フロリスト花正
11.27	529	大阪府	関西不動産販売株式会社
10.30	535	大阪府	株式会社栄食品
10.30	540	大阪府	株式会社大日商会
11.05	550	大阪府	ネットトヨタ新大阪株式会社
11.01	552	大阪府	株式会社クレベ
10.30	561	府	株式会社阪奈自動車教習所
11.01	563	大阪府	摂津倉庫株式会社
10.30	565	大阪府	相互ビジネスフォーム株式会社
10.30	586	大阪府	株式会社モトックス
10.30	587	大阪府	株式会社東大阪スタジアム

回収日	ID	本社所在	企業名
11.01	597	大阪府	株式会社アリス
10.30	606	大阪府	株式会社樋口物流サービス
11.01	614	大阪府	株式会社近商ストア
10.30	628	大阪府	光洋機械工業株式会社
10.30	642	大阪府	株式会社サンプラザ
10.30	645	大阪府	上島珈琲貿易株式会社
10.30	648	大阪府	株式会社中商
10.30	652	大阪府	三原染工株式会社
10.30	656	大阪府	株式会社サンエイブラテック
10.30	658	大阪府	株式会社ハナハウス
11.02	663	大阪府	コーナン商事株式会社
11.06	665	大阪府	株式会社ナカミ
10.30	667	大阪府	原口機工株式会社
10.30	669	大阪府	泉海商運株式会社
11.02	673	大阪府	株式会社森山工業
11.06	685	京都府	株式会社糸り善
10.30	689	京都府	外市株式会社
10.30	698	府	ワタキューセイモア株式会社
10.30	699	京都府	株式会社ロマンズ小杉
11.01	701	京都府	バンテック株式会社
10.30	702	府	株式会社グズマン
10.30	712	京都府	京都三友青果株式会社
10.30	714	京都府	株式会社土井志ば漬本舗
10.30	718	京都府	株式会社 Super Energie Connection
10.30	720	京都府	株式会社インテリジェントシステムズ
10.30	721	京都府	平安キャノン事務機株式会社
10.30	725	府	株式会社カワタキコーポレーション
10.30	736	京都府	エムケイ株式会社
11.13	738	京都府	株式会社西浅
10.30	747	京都府	株式会社國枝商店(よーじやグループ)
10.30	753	京都府	株式会社京都新聞COM
10.30	754	京都府	株式会社京都新聞社
10.30	755	京都府	株式会社東山ホールディング
11.02	756	府	株式会社きゅうべえ
11.06	759	京都府	エルスポーツ株式会社
11.01	768	京都府	株式会社カミツ
10.30	770	京都府	株式会社岩井製菓
11.01	774	京都府	プロニクス株式会社
10.30	775	京都府	樋口鉱泉株式会社
11.08	781	京都府	ホーセック株式会社
11.01	783	京都府	月桂冠株式会社
10.30	784	京都府	マンナ運輸株式会社
10.30	785	京都府	産業資材販売株式会社
10.30	786	京都府	株式会社リパティ
10.30	794	京都府	東洋ケース株式会社
10.30	795	京都府	株式会社大和青果センター
11.13	801	京都府	株式会社マツモト
11.02	802	京都府	株式会社関西ダイエットクック
11.02	803	京都府	京都丹の国農業協同組合
10.30	819	兵庫県	株式会社ADESSO
10.30	822	兵庫県	株式会社linkworks
10.30	828	兵庫県	株式会社ミックウェア
10.30	831	兵庫県	株式会社ジャヴァコーポレーション
10.30	832	兵庫県	株式会社ユーハイム
10.30	835	兵庫県	株式会社神戸新聞社

回収日	ID	本社所在	企業名
10.30	837	兵庫県	株式会社マルハチ
10.30	838	兵庫県	兵庫日産自動車株式会社
10.29	840	兵庫県	ネットヨタゾナ神戸株式会社
10.30	842	兵庫県	株式会社ファミリア
10.30	846	兵庫県	株式会社グリッピンターナショナル
10.30	848	兵庫県	株式会社ホンダ兵庫
10.30	851	兵庫県	株式会社デミック
10.30	853	兵庫県	第一電子株式会社
10.30	855	兵庫県	ダイワ運輸株式会社
10.31	861	兵庫県	阪本株式会社
10.30	865	兵庫県	神戸トヨペット株式会社
11.01	871	兵庫県	株式会社ナガタ薬品
10.30	873	兵庫県	株式会社G-7ホールディングス
10.30	874	兵庫県	医療法人あおぞら会 にしかげ内科クリニック 栄養士
11.02	877	兵庫県	株式会社三和製作所
11.13	879	兵庫県	株式会社夢舞台 ウェスティンホテル淡路
11.09	886	兵庫県	株式会社ロックフィールド
11.02	887	兵庫県	株式会社Toughrit
10.30	892	兵庫県	株式会社マルヤナギ小倉屋
11.02	893	兵庫県	阪神調剤ホールディング株式会社
11.02	896	兵庫県	関西興業株式会社 オータニ広尾カントリークラブ
10.30	897	兵庫県	日新製鋼ステンレス鋼管株式会社
11.02	898	兵庫県	株式会社ニブロン
10.30	902	兵庫県	大阪富士工業株式会社
10.29	903	兵庫県	株式会社スギモト
11.02	904	兵庫県	尼ヶ崎企業株式会社 杭瀬自動車学校
10.30	906	兵庫県	ファースト住建株式会社
10.30	907	兵庫県	株式会社日興商会
11.02	908	兵庫県	寿冷蔵株式会社
11.06	909	兵庫県	グンゼスポーツ株式会社
10.30	910	兵庫県	サーミット工業株式会社
11.13	916	兵庫県	公益財団法人西宮スポーツセンター
11.06	922	兵庫県	加藤産業株式会社
10.30	923	兵庫県	株式会社小西印刷所
11.13	927	兵庫県	ケイ低温フーズ株式会社
11.26	930	兵庫県	西菱電機株式会社 大阪支社
10.30	933	兵庫県	株式会社フジコー
11.02	935	兵庫県	株式会社ホンダカーズ兵庫
10.30	940	兵庫県	福井建設株式会社
11.05	948	兵庫県	株式会社西山酒造場
11.05	949	兵庫県	富士発條株式会社
11.02	953	兵庫県	山陽不動産株式会社 サンスポーツクラブ
11.06	954	兵庫県	神姫バス株式会社
11.02	957	兵庫県	株式会社やよい
11.02	959	兵庫県	株式会社ナカシマ
10.30	961	兵庫県	浜屋株式会社
11.05	967	兵庫県	株式会社城山
11.01	973	兵庫県	和光パッケージ株式会社
11.01	981	兵庫県	株式会社マルアイ
11.02	984	兵庫県	川重ファシリテック株式会社
11.01	986	兵庫県	神戸合成株式会社
11.02	991	兵庫県	キンキサイン株式会社
11.01	996	兵庫県	一般財団法人神戸市水道サービス公社
11.01	997	兵庫県	道の駅「神鍋高原」
11.12	998	兵庫県	尼崎市水道部

回収日	ID	本社所在	企業名
11.13	999	大阪府	株式会社おぐら屋
11.13	1000	兵庫県	株式会社三和総業
11.13	1001	東京都	日木オラクル株式会社
11.13	1002	兵庫県	日新信用金庫
11.13	1003	兵庫県	株式会社早川
11.13	1004	兵庫県	出雲運送株式会社
11.13	1005	兵庫県	株式会社ケイアシスト
11.13	1006	兵庫県	有限会社上原製作所
11.13	1007	東京都	ダイヤモンドオフィスサービス株式会社
11.13	1008	兵庫県	株式会社グローバルアシスト
11.13	1009	大阪府	三興化成品株式会社
11.13	1010	兵庫県	佐藤精機株式会社
11.13	1011	鳥取県	株式会社 NewValueCreat ion
11.13	1012	兵庫県	株式会社 0 7 8
11.13	1013	大阪府	パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社
11.13	1014	兵庫県	荻田建設工業株式会社
11.13	1015	兵庫県	公益財団法人尼崎地域産業活性化機構
11.13	1016	兵庫県	株式会社今井鉄工所
11.13	1017	兵庫県	スイコー株式会社
11.13	1018	大阪府	positive management WHAT
11.13	1019	兵庫県	株式会社ダイキテック
11.13	1020	兵庫県	N P O 法人つなげる
11.13	1021	兵庫県	C O - B I Z
11.13	1022	京都府	三菱京都病院
11.13	1023	兵庫県	フコクインダスリー株式会社
11.13	1024	大阪府	日本圧着端子製造株式会社
11.13	1025	大阪府	東洋電機製造株式会社
11.13	1026	東京都	有限会社ビジネスプランニング
11.13	1027	兵庫県	株式会社神戸ポートピアホテル
11.13	1028	兵庫県	株式会社ウエスト神姫
11.13	1029	兵庫県	上堀内税理士・行政書士事務所
11.13	1030	兵庫県	株式会社コロナ・プロパティサービス
11.13	1031	大阪府	株式会社アクト関西
11.13	1032	大阪府	しんわ税理士法人
11.13	1033	兵庫県	メック株式会社
11.13	1034	鳥取県	株式会社ファイナル
11.13	1035	兵庫県	株式会社吉高自動車
11.13	1036	大阪府	株式会社毛髪クリニックリーブ 21
11.13	1037	兵庫県	兵庫県職業能力開発協会
11.13	1038	兵庫県	湊商事株式会社
11.13	1039	兵庫県	押田公認会計士事務所
11.13	1040	兵庫県	株式会社リンクエフ
11.13	1041	東京都	日昌物産株式会社
11.13	1042	兵庫県	株式会社政策総合研究所
11.13	1043	兵庫県	有限会社Mファイン技術サービス
11.13	1044	兵庫県	株式会社井上鉄工所
11.14	1045	兵庫県	株式会社 Teams クリエイト
11.14	1046	兵庫県	フラワーショップふれりあ
11.14	1047	兵庫県	N P O 法人 R . M . C
11.14	1048	兵庫県	株式会社巴建設
11.14	1049	兵庫県	有限会社そば庄
11.14	1050	兵庫県	黒田建設板金
11.14	1051	兵庫県	堀本豊店
11.14	1052	兵庫県	つるや洋品店
11.14	1053	兵庫県	株式会社志保屋

回収日	ID	本社所在	企業名
11.14	1054	兵庫県	正覚 田中屋
11.14	1055	兵庫県	有限会社いけがわ
11.14	1056	兵庫県	NAIL SALON R
11.14	1057	兵庫県	プランツ
11.14	1058	兵庫県	大徳醤油株式会社
11.14	1059	兵庫県	ヘアサロンみずしま
11.14	1060	兵庫県	セレモニープロデュースかなで
11.14	1061	兵庫県	株式会社オーエヌポートリー
11.14	1062	兵庫県	有限会社ケイズアートオフィス
11.14	1063	兵庫県	さいとう林業
11.14	1064	兵庫県	但東自動車株式会社
11.14	1065	兵庫県	一般社団法人但馬地域経済活性化推進機構
11.14	1066	兵庫県	有限会社五光
11.14	1067	兵庫県	有限会社松原興業
11.14	1068	兵庫県	株式会社須田通信
11.14	1069	兵庫県	有限会社ミヤマエ
11.14	1070	兵庫県	有限会社神鍋自動車工業
11.14	1071	兵庫県	創匠舎
11.14	1072	兵庫県	まつもと建築工房
11.14	1073	兵庫県	有限会社凡
11.14	1074	兵庫県	田中養鱒場
11.14	1075	兵庫県	縁結びトラベル
11.14	1076	兵庫県	コムサポートオフィス
11.14	1077	兵庫県	マルマツスポーツ
11.14	1078	兵庫県	前野紙業株式会社
11.14	1079	兵庫県	柿本製作所
11.14	1080	兵庫県	株式会社もん
11.14	1081	兵庫県	株式会社 Mother Earth
11.14	1082	兵庫県	合資会社サポート兵庫
11.14	1083	兵庫県	合資会社 AKS サポート
11.14	1084	兵庫県	株式会社日足
11.14	1085	兵庫県	出石花水木
11.14	1086	兵庫県	株式会社甚兵衛
11.14	1087	兵庫県	株式会社ファスト
11.14	1088	兵庫県	出石モータース
11.14	1089	兵庫県	株式会社 Team S
11.14	1090	兵庫県	株式会社アグリイノベーターズ
11.16	1091	兵庫県	有限会社うりた重機興業
11.16	1092	兵庫県	画流有限会社
11.16	1093	兵庫県	株式会社村上建設
11.16	1094	兵庫県	株式会社田中屋食品
11.16	1095	兵庫県	マザーズファームプランニング
11.16	1096	兵庫県	有限会社サンエフシステム
11.16	1097	兵庫県	マリヤ医科興業株式会社
11.16	1098	兵庫県	河嶋工業株式会社
11.16	1099	兵庫県	北神鍋荘
11.16	1100	兵庫県	割烹高砂
11.16	1101	兵庫県	One Point
11.16	1102	兵庫県	吉谷建築
11.16	1103	兵庫県	株式会社長谷川測量
11.16	1104	兵庫県	民宿志ん屋
11.16	1105	県	有限会社高本農場
11.16	1106	兵庫県	有限会社千葉鉄工所
11.16	1107	兵庫県	拡運建設株式会社
11.16	1108	兵庫県	株式会社ツーリストサンフラワー

回収日	ID	本社所在	企業名
11.16	1109	兵庫県	おおたユニフォームセンター
11.16	1110	兵庫県	神鍋白炭工房株式会社
11.16	1111	兵庫県	神鍋石材株式会社
11.16	1112	兵庫県	有限会社一幡電気
11.21	1113	兵庫県	レザーソー工業株式会社
11.21	1114	兵庫県	株式会社オガワ印刷
11.21	1115	兵庫県	有限会社泰信
11.21	1116	兵庫県	玉鳥産業株式会社
11.21	1117	兵庫県	玉鳥トレーディング株式会社
11.21	1118	兵庫県	株式会社兵庫製作所
11.21	1119	兵庫県	株式会社ブルメリア
11.21	1120	兵庫県	藤原京子税理士事務所
11.21	1121	兵庫県	株式会社サンシャインシステム
11.21	1122	兵庫県	株式会社神子島通信
11.21	1123	兵庫県	三宅商事株式会社
11.21	1124	兵庫県	株式会社長谷川鉄工所
11.21	1125	兵庫県	兵庫県中小企業家同友会
11.21	1126	兵庫県	株式会社エヌエープロテック
11.21	1127	兵庫県	株式会社神報建設工業所
11.21	1128	大阪府	株式会社前田製作所
11.21	1129	大阪府	福笑楽美合同会社
11.21	1130	兵庫県	神戸星城高等学校
11.21	1131	兵庫県	ラッキーベル株式会社
11.21	1132	兵庫県	サワダ精密株式会社
11.21	1133	兵庫県	株式会社廣瀬商会
11.21	1134	兵庫県	株式会社Z E T
11.21	1135	兵庫県	株式会社カメウチ
11.21	1136	京都府	ティーエスアイ株式会社
11.21	1137	大阪府	Management Lab Sagawa
11.21	1138	兵庫県	株式会社オーシスマップ 株式会社ビーナッツ
12.27	1139	兵庫県	株式会社矢田製作所
12.27	1140	兵庫県	株式会社ウィズ
12.27	1141	兵庫県	株式会社レック
12.27	1142	兵庫県	株式会社アイハラ不動産
12.27	1143	兵庫県	神戸信用金庫
12.27	1144	兵庫県	神明倉庫株式会社
12.27	1145	兵庫県	株式会社ナカイ
12.27	1146	兵庫県	株式会社神戸設計ルーム
12.27	1147	兵庫県	株式会社イーキスプランニング
12.27	1148	兵庫県	株式会社山田工務店
12.27	1149	兵庫県	大力鉄工株式会社
12.27	1150	兵庫県	いのうえ株式会社
12.27	1151	兵庫県	株式会社藤製作所
12.27	1152	兵庫県	東光硝子株式会社
12.27	1153	兵庫県	ジィ・アンド・ジィ株式会社
12.27	1154	兵庫県	株式会社サンエース
12.27	1155	兵庫県	株式会社ジャム・デザイン
12.27	1156	兵庫県	株式会社今里経営
12.27	1157	大阪府	全国指定自動車学校経営協議会
12.27	1158	兵庫県	特許業務法人つばさ国際特許事務所
12.27	1159	大阪府	フロンティア・パートナーズ株式会社
12.27	1160	兵庫県	澤上・古谷総合法律事務所
12.27	1161	兵庫県	太平工材株式会社
12.27	1162	兵庫県	株式会社トライス
12.27	1163	大阪府	パナソニック株式会社

回収日	ID	本社所在	企業名
12.27	1164	兵庫県	セーバー技研株式会社
12.27	1165	兵庫県	株式会社経世済民カンパニー
12.27	1166	兵庫県	有限会社プロシード
12.27	1167	兵庫県	M T I フードデザイン研究所
12.27	1168	大阪府	株式会社D o T A N K
12.27	1169	大阪府	株式会社ジャストコンサルティング
12.27	1170	兵庫県	社会保険労務士法人庄司茂事務所
12.27	1171	兵庫県	ヨネダ歯科医院
12.27	1172	兵庫県	今里大西経営事務所
12.27	1173	兵庫県	坂戸社会保険労務士事務所
12.27	1174	大阪府	S M B C 債権回収株式会社
12.27	1175	兵庫県	株式会社サージ・コア
1.24	1176	兵庫県	株式会社大輝
1.24	1177	兵庫県	株式会社福田商店
1.24	1178	兵庫県	スパークルホーム株式会社
1.24	1179	兵庫県	株式会社鈴木商店
1.24	1180	兵庫県	トーマイ工業株式会社
1.24	1181	兵庫県	株式会社楯菱電産
1.24	1182	兵庫県	株式会社B A L O H
計 455 件			

回収状況

送付数 1,182 件

日付	回収数	累計数	回収率	日付	回収数	累計数	回収率
10.29	12 件	12 件	1.0%	11.13	54 件	311 件	26.3%
10.03	142 件	154 件	13.0%	11.14	46 件	357 件	30.2%
10.31	6 件	160 件	13.5%	11.15	1 件	358 件	30.3%
11.01	30 件	190 件	16.1%	11.16	22 件	380 件	32.1%
11.02	27 件	217 件	18.4%	11.02	2 件	382 件	32.3%
11.05	12 件	229 件	19.4%	11.21	26 件	408 件	34.5%
11.06	13 件	242 件	20.5%	11.26	1 件	409 件	34.6%
11.07	2 件	244 件	20.6%	11.27	1 件	410 件	34.7%
11.08	6 件	250 件	21.2%	11.29	1 件	411 件	34.8%
11.09	5 件	255 件	21.6%	12.27	37 件	448 件	37.9%
11.12	2 件	257 件	21.7%	1.24	7 件	455 件	38.5%

< アンケート集計結果 >

園田学園女子大学経営学部ビジネス学科（仮称）の設置に関するアンケート調査

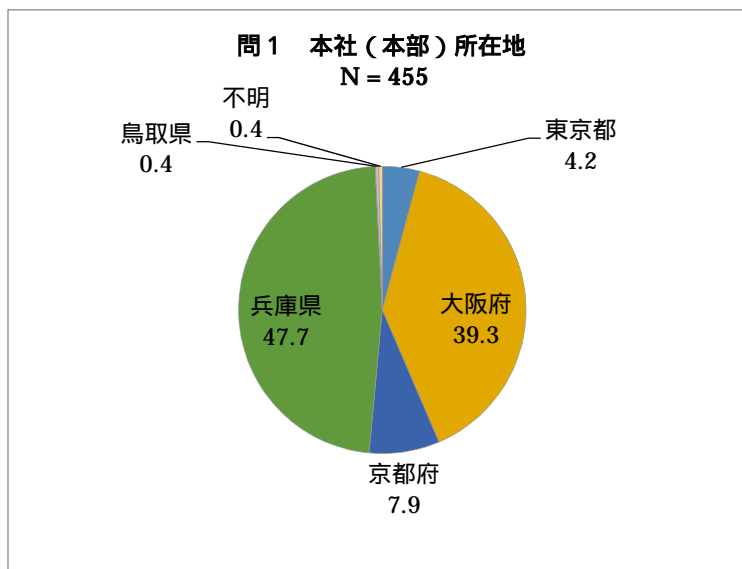
〔有効回答票：455 票〕

「%」はいずれも小数点第二位を四捨五入

問1 貴社・貴団体の本社（本部）所在地について、都道府県名を教えてください。

回答事業所（455 事業所）の本社（本部）所在地について、「兵庫県」が 217 事業所（47.7%）と最も多く、次いで「大阪府」が 179 事業所（39.3%）、「京都府」が 36 事業所（7.9%）、「東京都」が 19 事業所（4.2%）と続いている。

	件数	%
東京都	19	4.2
大阪府	179	39.3
京都府	36	7.9
兵庫県	217	47.7
鳥取県	2	0.4
不明	2	0.4
N (% [^] -7)	455	100.0



問2 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。

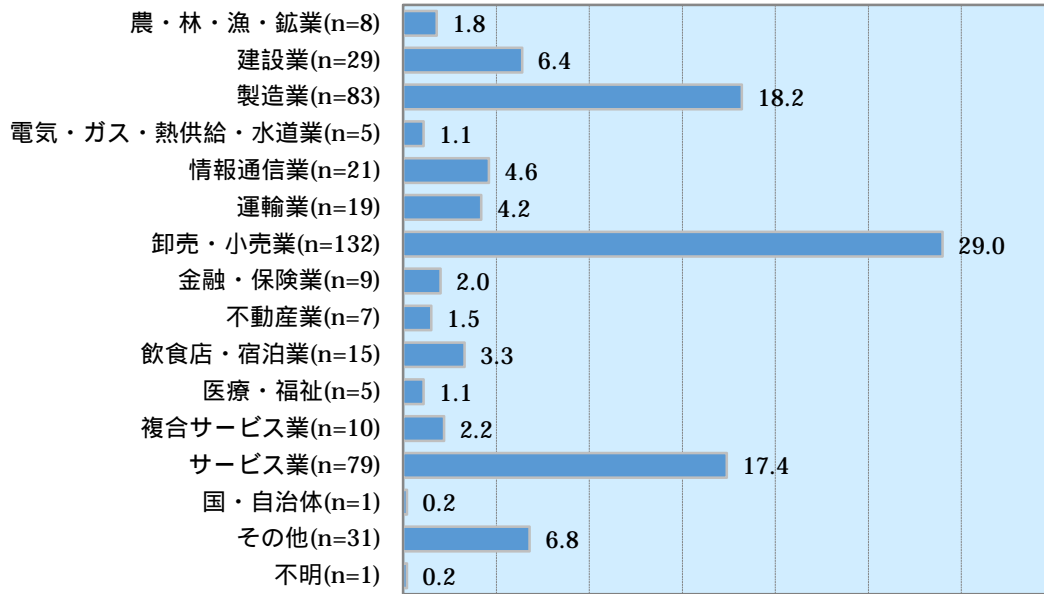
回答事業所（455事業所）の業種について、「卸売・小売業」が132事業所（29.0%）と最も多く、次いで「製造業」が83事業所（18.2%）、「サービス業」が79事業所（17.4%）、「建設業」が29事業所（6.4%）と続いている。

	件数	%
1 農・林・漁・鉱業	8	1.8
2 建設業	29	6.4
3 製造業	83	18.2
4 電気・ガス・熱供給・水道業	5	1.1
5 情報通信業	21	4.6
6 運輸業	19	4.2
7 卸売・小売業	132	29.0
8 金融・保険業	9	2.0
9 不動産業	7	1.5
10 飲食店・宿泊業	15	3.3
11 医療・福祉	5	1.1
12 複合サービス事業	10	2.2
13 サービス業	79	17.4
14 国・自治体	1	0.2
15 その他	31	6.8
不明	1	0.2
N（% [^] -ス）	455	100.0

（「15 その他」の回答）

コンサルティング業	公共スポーツ施設指定管理	税理士業
公益財団法人	公告代理業	倉庫業
ブライダル	広告業	物品賃貸業
プラント設備製作、工事業	自動車ディーラー	物流業
教育産業	宿泊業、マリンアクティビティ	保健衛生業
経営者団体	製造小売業	旅行業
コンサルタント	建設業、卸売・小売業	コンサル業
法律事務（弁理士業務）	印刷業	コンサル
コンサル	コントラクトフードサービス（給食事業）	

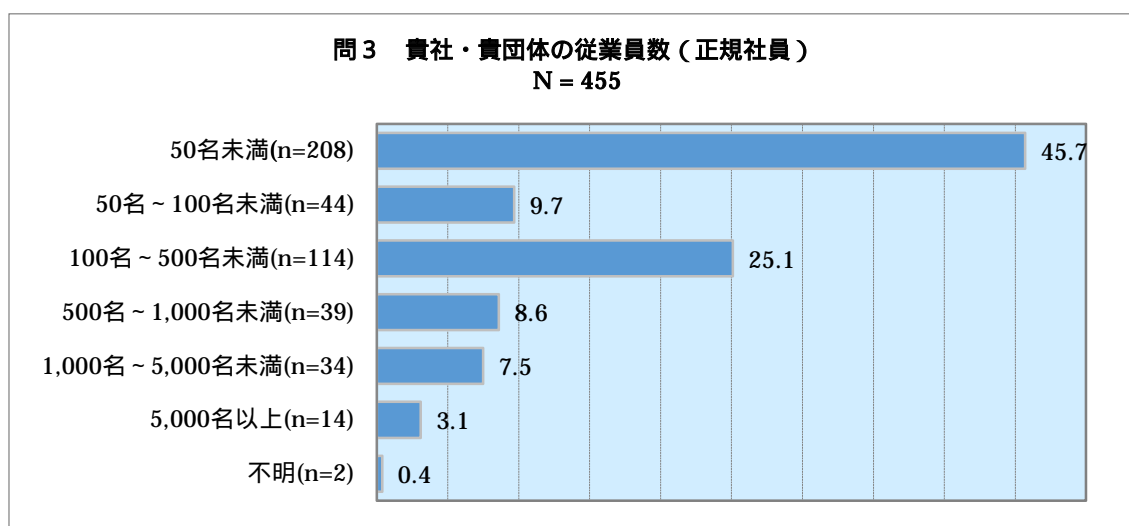
問2 貴社・貴団体の業種
N = 455



問3 貴社・貴団体の従業員数（正規社員数）について、ご回答ください。

回答事業所（455事業所）の従業員数（正規社員数）について、「50名未満」が208事業所（45.7%）と最も多く、次いで「100名～500名未満」が114事業所（25.1%）、「50～100名未満」が44事業所（9.7%）、「500名～1,000名未満」が39事業所（8.6%）と続いている。

	件数	%
1 50名未満	208	45.7
2 50名～100名未満	44	9.7
3 100名～500名未満	114	25.1
4 500名～1,000名未満	39	8.6
5 1,000名～5,000名未満	34	7.5
6 5,000名以上	14	3.1
不明	2	0.4
N（% [^] -入）	455	100.0



問4 貴社・貴団体の過去3年間の平均的な正規社員の採用数について、ご回答ください。

回答事業所（455事業所）の正規社員の採用数について過去3年間の平均採用人数の記載をもとに、集計結果を以下のカテゴリーに分類した。

「1名～5名」が222事業所（48.8%）、「6名～10名」が74事業所（16.3%）、「11名～20名」が28事業所（6.2%）、「0名」が27事業所（5.9%）の結果となった。

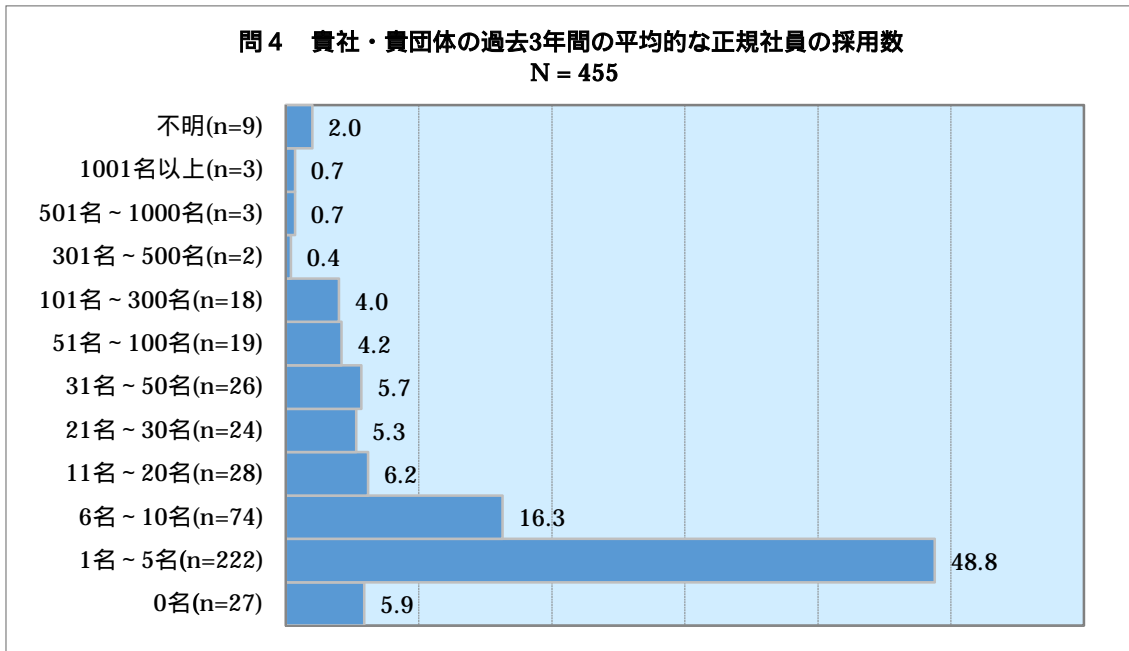
【 過去3カ年平均 】

	件数	%
0名	27	5.9
1名～5名	222	48.8
6名～10名	74	16.3
11名～20名	28	6.2
21名～30名	24	5.3
31名～50名	26	5.7
51名～100名	19	4.2
101名～300名	18	4.0
301名～500名	2	0.4
501名～1000名	3	0.7
1001名以上	3	0.7
不明	9	2.0
N（% [^] - \rightarrow ）	455	100.0

〔 上記内訳 〕

採用数	件数	採用数	件数	採用数	件数	採用数	件数
0名	27件	17名	1件	68名	1件	141名	1件
1名	73件	18名	4件	70名	3件	150名	4件
2名	71件	20名	9件	73名	1件	153名	1件
3名	31件	22名	1件	75名	1件	160名	1件
4名	17件	23名	1件	80名	2件	180名	1件
5名	30件	24名	1件	85名	1件	200名	2件
6名	10件	25名	8件	90名	1件	350名	2件
7名	17件	30名	13件	95名	1件	600名	1件
8名	14件	35名	4件	100名	7件	950名	1件
9名	5件	38名	1件	105名	1件	1000名	1件
10名	28件	40名	10件	110名	1件	1200名	2件
12名	4件	42名	1件	120名	2件	1400名	1件
13名	1件	45名	1件	130名	1件	不明	9件
15名	8件	50名	9件	135名	1件		

採用数	件数	採用数	件数	採用数	件数	採用数	件数
16名	1件	60名	1件	140名	2件	計	455件



問5 貴社・貴団体では、どのような系統の学部を卒業した人物を採用したいとお考えですか。(複数回答)

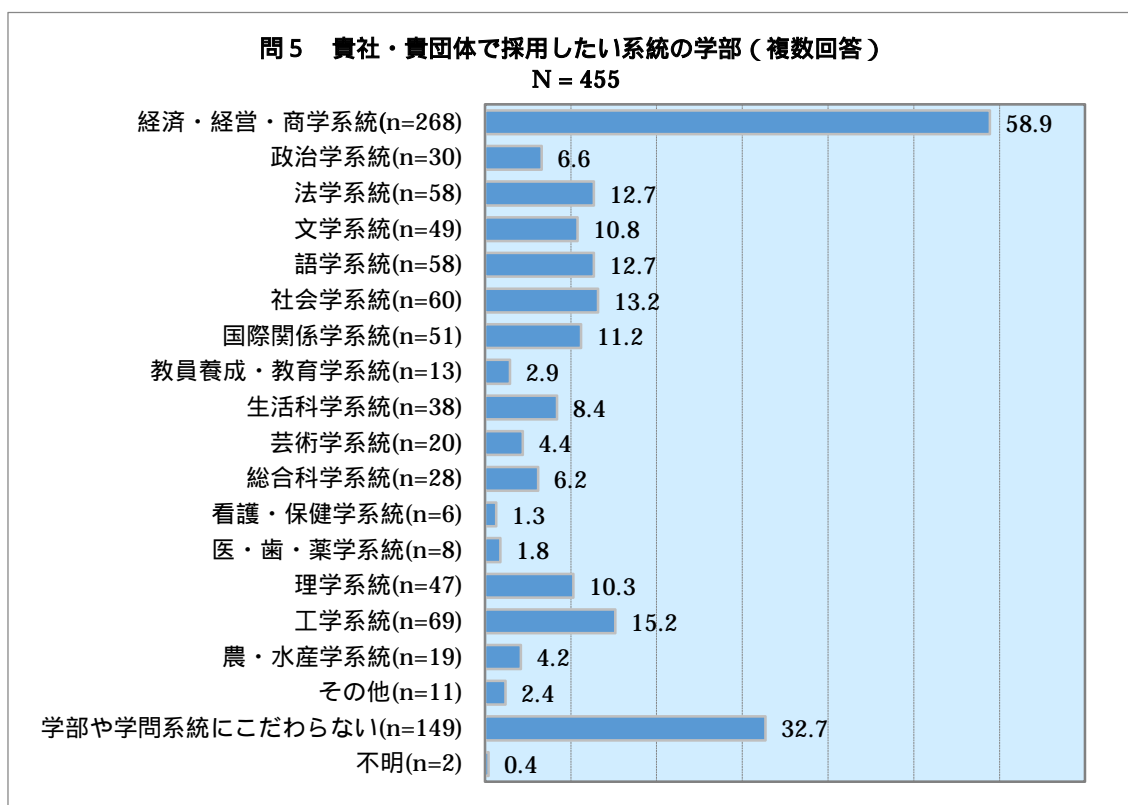
回答事業所のうち、「経済・経営・商学系統」が268事業所(58.9%)と最も多く、次いで「学部や学問系統にこだわらない」が149事業所(32.7%)、「工学系統」が69事業所(15.2%)と続いている。

	件数	%
1 経済・経営・商学系統	268	58.9
2 政治学系統	30	6.6
3 法学系統	58	12.7
4 文学系統	49	10.8
5 語学系統	58	12.7
6 社会学系統	60	13.2
7 国際関係学系統	51	11.2
8 教員養成・教育学系統	13	2.9
9 生活科学系統	38	8.4
10 芸術学系統	20	4.4
11 総合科学系統	28	6.2
12 看護・保健学系統	6	1.3
13 医・歯・薬学系統	8	1.8
14 理学系統	47	10.3
15 工学系統	69	15.2
16 農・水産学系統	19	4.2
17 その他	11	2.4
18 学部や学問系統にはこだわらない	149	32.7
不明	2	0.4
N (% [^] -λ)	455	100.0

複数回答のため、合計は100%にならない

(「17 その他」の回答)

スポーツ学系統	栄養士、調理師	体育系
スポーツ健康科学部	建築関連	服飾系統
メカニック関連	建築系	旅行関係
栄養学科	情報系	



問6 経営学部ビジネス学科（仮称）では以下のような資格取得を目指すことができます。

これらの資格のうち、貴社・貴団体に働く場合に、取得していると役に立つと思われるものをお教えてください。（複数回答）

回答事業所が取得を推奨する資格のうち、「日商簿記2級以上」が245事業所（53.8%）が最も多く、半数以上を占めた。その他にも「マネジメント検定初級」を176事業所（38.7%）、「TOEIC600点以上」を150事業所（33.0%）が取得を推奨する結果となった。

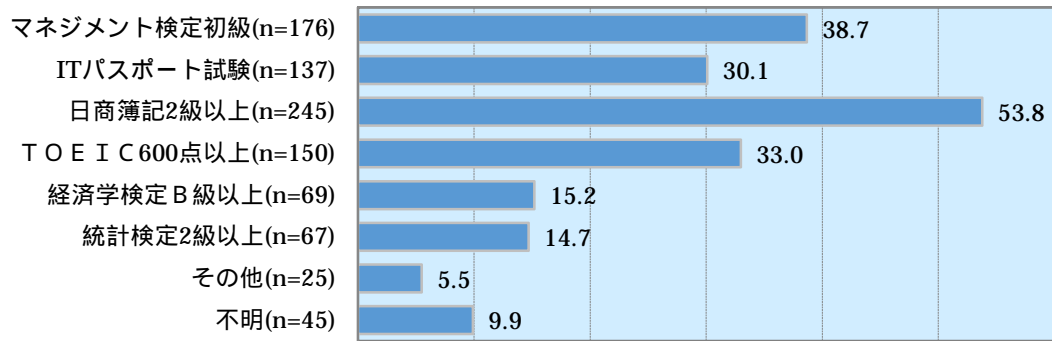
	件数	%
1 マネジメント検定初級	176	38.7
2 ITパスポート試験	137	30.1
3 日商簿記2級以上	245	53.8
4T OEIC600点以上	150	33.0
5 経済学検定B級以上	69	15.2
6 統計検定2級以上	67	14.7
7 その他	25	5.5
不明	45	9.9
N (%^ -ス)	455	100.0

複数回答のため、合計は100%にならない

（「7その他」の回答）

宅地建物取引士	建設業経理士	FP技能検定2級及び3級以上
Microsoft office specialist	建築CADは必要	中小企業診断士
SV、MD機能	語学	不問
フォークリフト等	証券外務員資格	普通自動車免許
運転免許	宅建	旅行業務取扱
宅地建物取引士、FP	社会保険労務士FP	社会保険労務士
CADの資格若しくは実務で操作が出来る	危険物取扱者資格（乙4） 運転免許	社会保険労務士、行政書士、 中小企業診断士

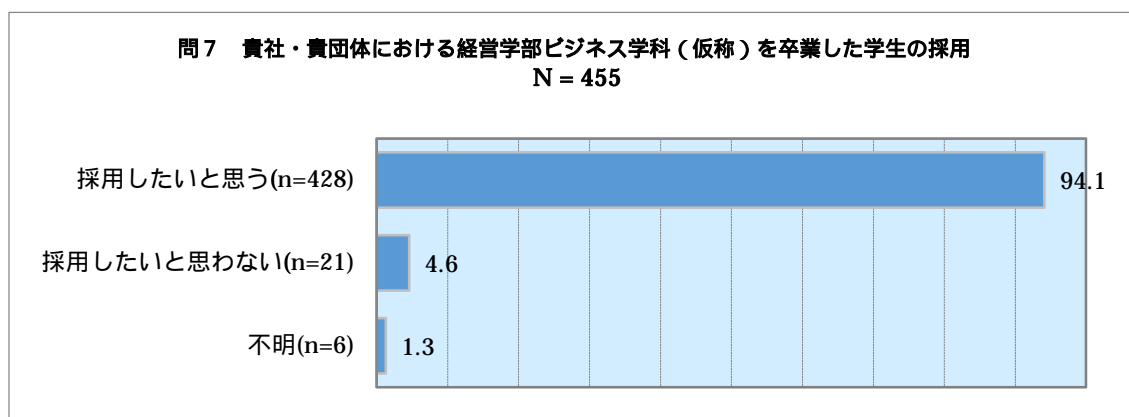
問6 貴社・貴団体に働く際に取得していると役に立つと思われる資格
N = 455



問7 貴社・貴団体では、経営学部ビジネス学科（仮称）を卒業した学生について採用したいと思われませんか。

回答事業所のうち、「採用したいと思う」が 428 事業所（94.1%）を占め、「採用したいと思わない」が 21 事業所（4.6%）となった。

	件数	%
1 採用したいと思う	428	94.1
2 採用したいと思わない	21	4.6
不明	6	1.3
N（% [^] -ス）	455	100.0



「採用したいと思う」と回答した 428 事業所は以下の通りである。

1 採用したいと思う（428 件）	
株式会社ABC Cooking Studio	株式会社大和青果センター
株式会社レンタルのニッケン	株式会社マツモト
ウエルシア薬局株式会社	株式会社関西ダイエツクック
株式会社ジェイアール東海パッセンジャーズ	京都丹の国農業協同組合
株式会社オンワード樺山	株式会社ADESSO
株式会社ノバレーゼ	株式会社ミックウェア
株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド	株式会社ジャヴァコーポレーション
三菱電機ビルテクノサービス株式会社 関西支社	株式会社ユーハイム
株式会社夢テクノロジー	株式会社神戸新聞社
シダックス株式会社	株式会社マルハチ
株式会社イトマンスイミングスクール	兵庫日産自動車株式会社
株式会社メモリアルアートの大野屋	ネットヨタゾナ神戸株式会社
株式会社シャノアール	株式会社ファミリア
オリジン東秀株式会社	株式会社グリップインターナショナル
株式会社アトライズヨドガワ	株式会社ホンダ兵庫
一富士フードサービス株式会社	株式会社デミック

1 採用したいと思う(428件)	
株式会社スタジオアリス 東京事務所	第一電子株式会社
株式会社ホテルグランヴィア大阪	ダイワ運輸株式会社
ロイヤルホームセンター株式会社	阪本株式会社
関西東急ホテルズグループ	神戸トヨペット株式会社
共栄テクニカルシステム株式会社	株式会社ナガタ薬品
株式会社コスミックソフトウェア	株式会社G-7ホールディングス
株式会社プレスクリエイト	株式会社三和製作所
株式会社福屋ホールディングス	株式会社夢舞台 ウェスティンホテル淡路
国分西日本株式会社	株式会社ロックフィールド
大和ハウス工業株式会社 東京本社	株式会社Toughrit
株式会社イモト	関西興業株式会社 オータニ広尾カントリークラブ
日本電気機器株式会社	日新製鋼ステンレス鋼管株式会社
トヨタカローラ新大阪株式会社	株式会社ニブロン
株式会社キリン堂(キリン堂ホールディングス)	大阪富士工業株式会社
株式会社ラクジン	株式会社スギモト
株式会社サンディ	ファースト住建株式会社
株式会社ライフコーポレーション	株式会社日興商会
株式会社ビジネスプレーン	グンゼスポーツ株式会社
西日本エア・ウォーター物流株式会社	サーミット工業株式会社
株式会社シンドウ工業	加藤産業株式会社
ホシザキ阪神株式会社	株式会社小西印刷所
株式会社プラザオーサカ	ケイ低温フーズ株式会社
株式会社シェル石油大阪発売所	西菱電機株式会社 大阪支社
公益財団法人フィットネス21 事業団	株式会社フジコー
株式会社神戸屋	株式会社ホンダカーズ兵庫
株式会社あさひ(サイクルベースあさひ)	福井建設株式会社
日本タクシー株式会社	株式会社西山酒造場
北港観光バス株式会社	富士発條株式会社
大阪マツダ販売株式会社	山陽不動産株式会社 サンスポーツクラブ
デンショー株式会社	株式会社やよい
株式会社中央微生物検査所	株式会社ナカシマ
株式会社フジコー	浜屋株式会社
ジャスカット株式会社	株式会社城山
株式会社コノミヤ	株式会社マルアイ
株式会社one A	神戸合成株式会社
株式会社チュチュアンナ	一般財団法人神戸市水道サービス公社
株式会社ヒガシトゥエンティワン	道の駅「神鍋高原」
UHA味覚糖株式会社	尼崎市水道部
川島商事株式会社	株式会社おぐら屋
川田紙工株式会社	株式会社三和総業
昭和コンピュータ株式会社	日木オラクル株式会社
小西医療器株式会社	日新信用金庫
住友生命保険相互会社 大阪すみれい事業部	株式会社早川
株式会社レタス	出雲運送株式会社
ナビオコンピュータ株式会社 大阪本社	株式会社ケイアシスト
銀泉株式会社	有限会社上原製作所
日本圧着端子製造株式会社	ダイヤモンドオフィスサービス株式会社
株式会社エムアイディー	株式会社グローバルアシスト
エース証券株式会社	三興化成品株式会社
株式会社コーユビビジネス	佐藤精機株式会社
キョーワ株式会社	株式会社 NewValueCreation
株式会社イチネン	株式会社078
日本生命保険相互会社 東海営業本部	パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社
株式会社ビュープラン	荻田建設工業株式会社

1 採用したいと思う(428件)	
株式会社ショクリュー	公益財団法人尼崎地域産業活性化機構
株式会社ビヨングル	株式会社今井鉄工所
株式会社ユニオンシンク	スイコー株式会社
株式会社社会佳食品	positive management WHAT
太陽金網株式会社	株式会社ダイキテック
ハンナン株式会社	NPO法人つなげる
株式会社シブタニ	CO-BIZ
西尾レントオール株式会社	三菱京都病院
株式会社丸昌	フコキングスリー株式会社
株式会社中村商店	日本圧着端子製造株式会社
愛眼株式会社	東洋電機製造株式会社
株式会社ソルテック工業	有限会社ビジネスプランニング
エンド商事株式会社	株式会社神戸ポートピアホテル
株式会社ジャパンフーズクリエイト	株式会社ウエスト神姫
株式会社新日本ツーリスト	上堀内税理士・行政書士事務所
株式会社タブチ	株式会社コロナ・プロパティサービス
株式会社ワイコム	株式会社アクト関西
不二電機株式会社	しんわ税理士法人
株式会社ツインマーボ	メック株式会社
関西日立株式会社	株式会社ファイナル
丸二倉庫株式会社	株式会社吉高自動車
株式会社メディコスヒラタ	株式会社毛髪クリニックリーブ21
上海吉祥航空株式会社 日本支店	兵庫県職業能力開発協会
株式会社ポスタリテイト	湊商事株式会社
株式会社新通	押田公認会計士事務所
東ビルエンタープライズ株式会社	株式会社リンクエフ
株式会社ジャパンペール	日昌物産株式会社
サンコーインダストリー株式会社	株式会社政策総合研究所
トヨタカローラ大阪株式会社	有限会社Mファイン技術サービス
ネットトヨタ中央大阪株式会社	株式会社井上鉄工所
サンキン株式会社	株式会社 Teams クリエイト
株式会社テストィパル	フラワーショップふれりあ
株式会社西出自動車工作所	NPO法人R.M.C
英和株式会社	株式会社巴建設
株式会社ウエルネスサプライ	有限会社そば庄
株式会社ビジョンメガネ	黒田建設板金
協和産業株式会社	堀本畳店
株式会社パーマンコーポレーション	つるや洋品店
株式会社アイコン	株式会社志保屋
相互ブリッスル株式会社	正覚 田中屋
大阪トヨタ商事株式会社	有限会社いけがわ
マンカ流通グループ	NAIL SALON R
櫻島埠頭株式会社	プランツ
株式会社魚国総本社	大徳醤油株式会社
シノプフーズ株式会社	ヘアサロンみずしま
株式会社イング	セレモニープロデュースかなで
東イン株式会社	株式会社オーエヌポーター
東洋テック株式会社	有限会社ケイズアートオフィス
ネットトヨタ大阪株式会社	さいとう林業
上新電機株式会社	但東自動車株式会社
宮脇鋼管株式会社	一般社団法人但馬地域経済活性化推進機構
吉川運輸株式会社(吉川ロジスティクスグル-ブ)	有限会社五光
株式会社オオトモ	有限会社松原興業
株式会社天彦産業	株式会社須田通信

1 採用したいと思う(428件)	
アスプランテック株式会社	有限会社神鍋自動車工業
株式会社阪急オアシス	創匠舎
株式会社空港専門大店	まつもと建築工房
ネットヨタニューリー北大阪株式会社	有限会社凡
三栄源エフエフアイ株式会社	縁結びトラベル
T B Kエアポートグラウンドサービス株式会社	コムサポートオフィス
株式会社冒険の森	マルマツスポーツ
佐竹食品株式会社	前野紙業株式会社
三和ハイドロテック株式会社	柿本製作所
トップ産業株式会社	株式会社もん
株式会社ひごペットフレンドリー	株式会社 Mother Earth
サラダカフェ株式会社	合資会社サポータレスト兵庫
日本PCサービス株式会社	合資会社 AKS サポート
ブランシェス株式会社	株式会社日足
株式会社東海大阪レンタル	出石花水木
帝燃産業株式会社	株式会社甚兵衛
株式会社掛谷工務店	株式会社ファスト
株式会社ケアーズ	出石モータース
株式会社フロリスト花正	株式会社 Team S
関西不動産販売株式会社	株式会社アグリイノベーターズ
株式会社栄食品	有限会社うりた重機興業
株式会社大日商会	画流有限会社
ネットヨタ新大阪株式会社	株式会社村上建設
株式会社阪奈自動車教習所	株式会社田中屋食品
摂津倉庫株式会社	マザーズファームプランニング
相互ビジネスフォーム株式会社	有限会社サンエフシステム
株式会社モトックス	マリヤ医科興業株式会社
株式会社東大阪スタジアム	河嶋工業株式会社
株式会社アリス	北神鍋荘
株式会社樋口物流サービス	割烹高砂
株式会社近商ストア	One Point
光洋機械工業株式会社	吉谷建築
株式会社サンプラザ	株式会社長谷川測量
上島珈琲貿易株式会社	民宿志ん屋
三原染工株式会社	有限会社高本農場
株式会社サンエイブラテック	有限会社千葉鉄工所
コーナン商事株式会社	拡運建設株式会社
株式会社ナカミ	株式会社ツーリストサンフラワー
原機工株式会社	おおたユニフォームセンター
泉海商運株式会社	神鍋白炭工房株式会社
株式会社森山工業	神鍋石材株式会社
株式会社系り善	有限会社一幡電気
外市株式会社	レーザーソー工業株式会社
ワタキューセイモア株式会社	株式会社オガワ印刷
株式会社ロマンズ小杉	有限会社泰信
バンテック株式会社	玉鳥産業株式会社
株式会社グズマン	玉鳥トレーディング株式会社
京都三友青果株式会社	株式会社兵庫製作所
株式会社土井志ば漬本舗	株式会社ブルメリア
株式会社 Super Energie Connection	藤原京子税理士事務所
株式会社インテリジェントシステムズ	株式会社サンシャインシステム
平安キヤノン事務機株式会社	株式会社神子島通信
株式会社カワタキコーポレーション	三宅商事株式会社
エムケイ株式会社	株式会社長谷川鉄工所

1 採用したいと思う(428件)	
株式会社西浅	兵庫県中小企業家同友会
株式会社國枝商店(よーじやグループ)	株式会社エヌエープロテック
株式会社京都新聞COM	株式会社神報建設工業所
株式会社東山ホールディング	株式会社前田製作所
株式会社きゅうべえ	福笑楽美合同会社
エルスポーツ株式会社	神戸星城高等学校
株式会社カミツ	ラッキーベル株式会社
株式会社岩井製菓	サワダ精密株式会社
プロニクス株式会社	株式会社廣瀬商会
樋口鉱泉株式会社	株式会社ZET
ホーセック株式会社	株式会社カメウチ
マンナ運輸株式会社	ティーエスアイ株式会社
産業資材販売株式会社	Management Lab Sagawa
株式会社リパティ	株式会社オーシスマップ 株式会社ピーナッツ
株式会社矢田製作所	太平工材株式会社
株式会社ウィズ	株式会社トライス
株式会社レック	パナソニック株式会社
株式会社アイハラ不動産	セーバー技研株式会社
神戸信用金庫	株式会社経世済民カンパニー 昴
神明倉庫株式会社	有限会社プロシード
株式会社ナカイ	M T I フードデザイン研究所
株式会社神戸設計ルーム	株式会社D o T A N K
株式会社イーキスプランニング	株式会社ジャストコンサルティング
株式会社山田工務店	社会保険労務士法名庄司茂事務所
大力鉄工株式会社	ヨネダ歯科医院
いのうえ株式会社	今里大西経営事務所
株式会社藤製作所	坂戸社会保険労務士事務所
東光硝子株式会社	S M B C 債権回収株式会社
ジィ・アンド・ジィ株式会社	株式会社サージ・コア
株式会社サンエース	株式会社大輝
株式会社ジャム・デザイン	株式会社福田商店
株式会社今里経営	スパークルホーム株式会社
全国指定自動車学校経営協議会	株式会社鈴木商店
特許業務法名つばさ国際特許事務所	トーメイ工業株式会社
フロンティア・パートナーズ株式会社	株式会社榎菱電産
澤上・古谷総合法律事務所	株式会社BALOH

【 問8は、問7で「1 採用したいと思う」を回答した 428 件に対する設問 】

問8 問7で経営学部ビジネス学科（仮称）の卒業生を「1 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

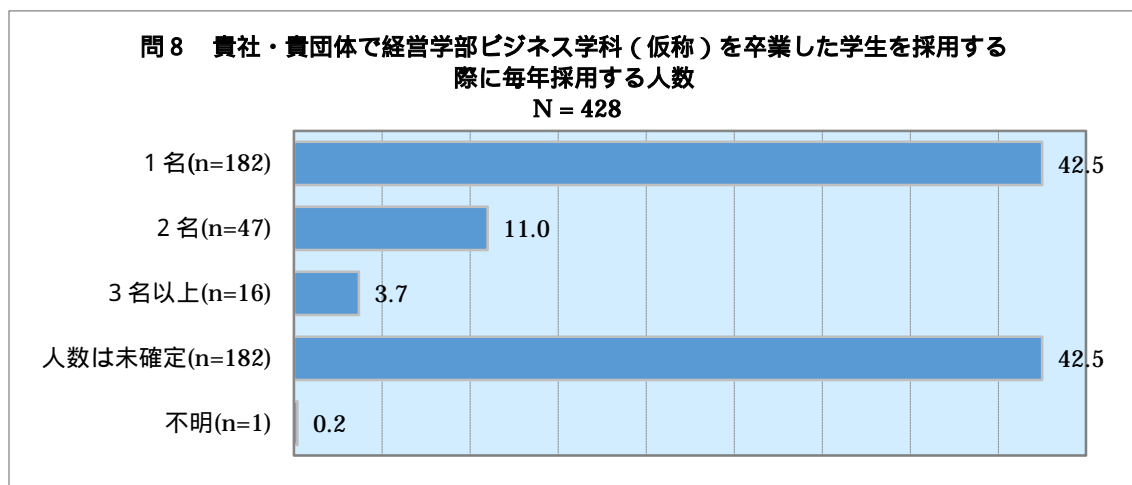
貴社・貴団体では、経営学部ビジネス学科（仮称）を卒業した学生について採用を考える場合、毎年、何名程度の採用を想定されますか。現時点であなたのお考えに一番近いものをご回答ください。

1 施設あたり複数人数の採用を希望している施設があることを受け、1 年間の採用想定人数を計算したところ、少なくとも 324 名の採用意向があることを把握した。

定員 120 名に対し、2.7 倍の人材需要があり、学生確保の見通しは充分あると考えられる。

	件数	%
1 1名	182	42.5
2 2名	47	11.0
3 3名以上	16	3.7
4 人数は未確定	182	42.5
不明	1	0.2
N (%^ -入)	428	100.0

1年間あたりの採用想定人数
1名 × 182 事業所 = 182 名
2名 × 47 事業所 = 94 名
3名 × 16 事業所 = 48 名
合計 324 名



問9 園田学園女子大学の経営学部ビジネス学科（仮称）の設置に関して期待する点・要望などございましたらご記入ください。

自由回答意見
IT業界に興味を持っていただけるように期待しております。
SEとして活躍してくださる方の教育。
いつもお世話になっております。今後とも宜しくお願い致します。
インバウンドに対応できる人材が居たら良いと思います。
インバウンド時代に対応できる人材を希望しています。
エクセル、ワード、アクセス、パワーポイント、携帯アプリ、ホームページ作成スキル。
グローバルな視点も大事ですが、地域の経済、まちづくり等にも関心を持てるようなプログラムがあることを期待しています。（弊社は小売業で地域発展、地域貢献に興味がある人材がもっと増えればありがたいと思っています。）
グローバルな捉え方をするだけでなく地域貢献という視線をもった経営（マネジメント）を実践できる力に期待します。
グローバル化している世の中、国際経済や貿易に能力を高めていただける鋭い感覚をもった人材を養成していただきたい。
コーチングマネジメントを充実していくとのことで、人と人とのつながりを大切にしたい人材がいればぜひ採用させてもらいたいです。
コンピュータを使用した授業がございましたらどうか。ございましたらどのようなツールを使用しているのかお教えいただきたく存じます。
しっかりとした教養を土台にして、変わり続ける世の中にしなやかに対応できる女性の育成を期待します。
ビジネスシーンで活躍できる人材を輩出していただければと期待します。
ビジネススキルを有する女性養成に期待しています。
ビジネスをITで支える事業を展開している弊社にとって、そのビジネスの基礎知識を有する人材は、貴重であるので期待致します。
マネジメント（管理業務）やアカウンティング（経理業務）に長けた人材育成に期待しております。
マネジメント、アカウンティング、他社とのコミュニケーションは、クライアント様との会話では基礎的なスキルなので、それをすでに持つ学生さんをぜひ育てていけることを期待しています。
マネジメントに関する基礎知識を身につけて頂ければ入社後の各業務習得がスムーズに出来ると思います。経理・財務面では英文経理等も業務として有りますので語学力と併せた知識習得を期待します。
園田学園さんの学生さんらしい元気で明るい校風を守りつつこれからも良い学生さんを輩出して下さい。
何でも良いが、在学中に真剣に取り組んだ事が聞きたい。大学についてだけでは無くアルバイト先での経験やクラブ活動他、自分自身の言葉で話を聞きたい。
何事にも考える力、コミュニケーションの出来る人材の育成をしてほしい。
会社全体が見える人材を求めます。
海外からの資材調達を進めておりグローバルな人材を求めます。
外国人向けの対応ができる人が求められていると思います。
学科の内容もだが、社会人になった時に必要な基本的な事を形成して社会に出て欲しい。
学内企業説明会に参加させて頂ければ有難く存じます。
学部学科内容よりもその人が意識レベル高く、将来エース、4番になるんだと向上心の有る方、平均点取る丈の人では駄目！
関西の女性活躍になる。
企業も多種多様ですが、求めているのは社会性のある卒業生でして、能力は実践で身につきます。学問と同時に、人間育成にもご尽力下さいませ。
貴学園で学んだ方を是非とも紹介頂けましたらと思う。
貴学部パンフレットに掲げておられる「養成する人材像」に弊社が必要とする人材像が重なります。会社説明会、セミナーなどの機会があれば是非参加させて頂きたく宜しくお願いします。
貴校の学生のみならず個性ある学生を育てていただきたいと存じます。
近隣に位置するので製造業の総合職や製造スタッフに応募頂けるとありがたい。

自由回答意見
経営、ビジネスについて学んだ女性はぜひ採用してみたいと思います。
経営としての知識を学んで欲しい。
経営に関する知識を有する若者ならではの頭の柔らかい発想の豊かな人材の育成に期待している。
経営を学んでいる学生を、民間企業は採用したいと思いますので、期待しております。
経営学さらにマネジメントについての知識をぜひ当社で活かして頂きたいです。
経営学をしっかりと学び、ITコンサルタントを目指して欲しい。
経営学を学ぶ学生の方が増えるのは良いことだと思います。期待しています。
経営戦略の構築とかマーケティングのできる人材。
経理・財務的な事に加え、営業的なセンスを期待します。
見学、就職担当者との面会を希望します。
現在にマッチした中小企業経営論などを希望。他大学も実施しているように、実際の中小企業経営者を講師に招き講義するくらいの思い切った改革が必要と考える。実際こうしたカリキュラムを採用する大学が増え、学生の就職率もアップしている。
構造的な物の考え方。数値分析。
行動心理学などを学んでいただき、若い人向けのコンサルティングに生かして頂ければと思います。学生のうちから起業なども経験して頂けるとすごい人材になると思います。地方にもぜひサテライト研究室を置き、学びと実践の場をふやして下さい。
今までの貴学出身のスタッフをみておりますと、非常に期待いたしております。
今後、コンサルタントの必要性は向上する。優秀な人材が必要となる。能力を持った人が必要である。
今度ともどうぞ宜しくお願い致します。
座学のみでなく実践的な授業を求める。対人コミュニケーションスキル、ITスキルは必要。
最近、ビジネスマナーの基本も知らずに就活をされる方も見受けられますので、そのあたりについても最低限おしえておいて頂きたい。
最近入社する女性はとてもやる気のある方ばかりです。そして頼もしい人材に育ってくれております。活躍するために必要なパスポートだと思います。
産学協同、実務に直結する学科とインターンシップの連動。
私どもの職種は、建設現場の施行管理、現場監督です。最近は女性の活躍も増えてきました。今後ますます需要が高まりますので是非知って欲しい業種です。
資格や経営の知識だけではなく、人とのコミュニケーション能力、自身の課題改善力等の人としてのスキルを身に付けて欲しい。
事業展開の実績から一流企業、多様な業態の企業が殆どですので、将来幅広い視野に立って仕事を進めていける人材を求めています。
事務職にこだわらず“総合職”を希望する学生が増えれば女性の活躍が出来る環境も今以上に整えられると考えます。
実践的かつアクティブラーニングな取組を期待します。
実践的な内容（就職想定）であれば即戦力ないし他大学との差異化も図れるのではないかと。
実務に強くなる学びをお願いします。
主体性、行動力をそなえる学生さんになる教育や知識がつけられると素敵だと思います。
柔軟な発想が出来る方を求めています。
女性の積極的採用を考えております。自立した志を持つ人材の輩出を期待しております。
女性活躍社会のリーダーとなる人材を期待いたします。
将来に向け優秀な人材を期待します。
将来経営の中核となる人材の輩出を期待しています。
情報発信と外国人対応に期待します！
新卒採用は、当金庫にとっても重要な課題です。経営やビジネスについて知識やスキルを身に付けた人材は、当金庫としても是非採用したい人材です。学科の新設により、優秀な人材の育成、期待しています。
責任感ある学生への教育をお願いしたいと思います。
組織の効率的運営というキーワードにとっても期待しています。
組織をまとめ引っ張ってってくれる人材を輩出されるだろうと感じました。
即戦力となる人材ではなく一般常識のある人材へなるよう育成してほしい。
即戦力となる人材の育成を期待致します。

自由回答意見
即戦力となる人材育成を期待します。
即戦力になる人材等を求む。机上の勉強も必要だが、現場経験を積んで欲しい。
多様化の進んでいく世の中で生きぬくための力を身に付けることができると、どの業界においても非情に強いと思います。
大学の近隣の会社であり地元就職して欲しい。
地域との連携。
地域経済を理解されたビジネスパーソンの輩出を期待します。
中小企業に役立つ総合的な事務処理及び英語能力。Excel、Wordの知識。
当社では、女性で外勤営業のできる人材に活躍していただきたいのですが、長く活躍できる女性従業員は現状ではありません。会社の方針として、女性があらゆる社内の職場で活躍できるようにしたいと考えており、期待しています。
働き方改革に沿って新しい職場創りを目ざしています。従来の男性中心の会社から女性中心の職場、働き方が出来る企業を目標にしています。大企業志向ではなく仕事内容、待遇面を重視して頂ける学生さんに期待しています。
尼崎市内の大学なので、優秀な学生を育てていただき、市内企業に就職していただきたい。
農業における“経営力”の向上に期待します。
物事を多面的に捉えるこのできる考え方が養成できれば素晴らしいと思う。
物流業界は女性の就職率が少ない業界で、今後は、潜在的な優秀な労働力として女性の活躍が必要と感じる。女性ならではの視点が業界全体の発展には必要。
平素よりお世話になります。医療機関ですので、実際は採用が難しいと思われま。今後ともよろしくお願ひします。
弊社では、業界の特性上、店舗・売場（各部門）の人材、商品、売上をマネジメントしていただきます。経営学ビジネス学科で、マネジメントスキルやコーチングスキルを学ばれていれば、他の新入社員よりも一歩先をいけると考えます。
弊社では入社後まず店舗スタッフとしてご活躍いただきますが、その後店長やマネージャーなど、人、モノ、カネ、情報を管理する立場になって、組織運営に携わっていただきますので、大学でそうした知識や理論を学んでいただければ、弊社の幅広い業務で活躍いただけると期待しております。
弊社は、外国人旅客の多いエリアでの小売店を複数運営しており、そこでのショップマネージャー候補の名材を求めます。マネジメントや語学（英語、中国語）に興味がある方を希望します。
弊社は、情報工学を主に就業しており、新名教育をして、職についていただいております。情報学を学んでいなくても、自分の頭で考えて行動できる人材を求めます。
弊社はガソリンスタンドを運営しているため、男性社員が多く、学生の方々もそういったイメージを強くもたれるかと思いますが、女性の総合職の社員も活躍しています。人と会話することが好きで活発な方なら、特別な知識や資格は入社後に身に付けられます。女性ならではの視点で提案をしたり、積極的にコミュニケーションをとったりするようなスキルを身につけられる授業があれば、就職活動でも入社後の仕事でも役に立つと思います。
未来の日本を担う志の高い若者をたくさん育てて下さい。
人間力向上を学んできて下さい。
結婚、出産、育児休業規則がありますので長く勤めて欲しい。
実務的な基礎学力の向上。
地元である。
愛嬌のある人あたりの良い人がよい。
実務にスムーズに適用できるスキルを持った人材を育ててほしい（Excel等で）。
世界経済の中に企業があることを認識した上で、企業の経営を考えるというポイントを学べること。企業経営者の生の姿を理解し、人材育成の大切さを理解できる人材育成を求めます。
園田学園は戦前からの地元の名門校ですので、時代にあった経営学部ビジネス学科（仮称）が設置されれば企業としては大いに期待させていただき、地元企業発展の大きな戦力になると思います。

<アンケート調査票・リーフレット>

事業所対象

園田学園女子大学経営学部ビジネス学科（仮称）の設置に関するアンケート調査票（無記名式）

平成 32 年 4 月、園田学園女子大学は「経営学部ビジネス学科（仮称）」を設置する予定です。

園田学園女子大学の経営学部ビジネス学科（仮称）では、つぎのような人材を育成します。

- 1 企業マネジメントコース・・・企業の総合職、専門職で活躍する人材
- 2 公共マネジメントコース・・・自治体や公共事業等で活躍する人材
- 3 国際・地域マネジメントコース・・・国際関係、地域連携及び地域創生事業で活躍する人材

「経営学部ビジネス学科（仮称）」の詳細は同封のリーフレットをご覧ください。

本アンケート調査は、皆様よりご意見をお伺いし、より充実した大学とするための参考資料とさせていただきます。

本アンケート調査で得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個名を特定することは一切ございません。ご多忙の折、まことに恐縮ではございますが、ぜひアンケートへのご協力をお願い致します。

本アンケート調査は園田学園女子大学から委託された第三者機関（一般財団法人 日本開発構想研究所）が実施しております。

問1 貴社・貴団体の本社（本部）所在地について、都道府県名を教えてください。

本社（本部）所在地

都・道・府・県（1つに○）

問2 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。（あてはまる番号1つに○）

- | | | | |
|-----------------|----------|-------------|----------|
| 1 農・林・漁・鉱業 | 5 情報通信業 | 9 不動産業 | 13 サービス業 |
| 2 建設業 | 6 運輸業 | 10 飲食店・宿泊業 | 14 国・自治体 |
| 3 製造業 | 7 卸売・小売業 | 11 医療・福祉 | 15 その他 |
| 4 電気・ガス・熱供給・水道業 | 8 金融・保険業 | 12 複合サービス事業 | |

問3 貴社・貴団体の従業員数（正規社員数）について、ご回答ください。（あてはまる番号1つに○）

- | | | |
|--------------|-----------------|-------------------|
| 1 50名未満 | 3 100名～500名未満 | 5 1,000名～5,000名未満 |
| 2 50名～100名未満 | 4 500名～1,000名未満 | 6 5,000名以上 |

問4 貴社・貴団体の過去3年間の平均的な正規社員の採用数について、ご回答ください。

過去3か年 平均

名程度

問5 貴社・貴団体では、どのような系統の学部を卒業した人物を採用したいとお考えですか。

（あてはまる番号すべてに○）

- | | | |
|--------------|--------------|-------------------|
| 1 経済・経営・商学系統 | 7 国際関係学系統 | 13 医・歯・薬学系統 |
| 2 政治学系統 | 8 教員養成・教育学系統 | 14 理学系統 |
| 3 法学系統 | 9 生活科学系統 | 15 工学系統 |
| 4 文学系統 | 10 芸術学系統 | 16 農・水産学系統 |
| 5 語学系統 | 11 総合科学系統 | 17 その他（ ） |
| 6 社会学系統 | 12 看護・保健学系統 | 18 学部や学問系統にこだわらない |

*** 裏面へ続く ***

ここからは、アンケートに同封しているリーフレットをご覧ください
* * *

問6 経営学部ビジネス学科(仮称)では以下のような資格取得を目指すことができます。これらの資格等のうち、貴社・貴団体に働く場合に、取得していると役に立つと思われるものをお教えてください。

(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|---------------|------------|-----|
| 1 マネジメント検定初級 | 6 統計検定2級以上 | [] |
| 2 ITパスポート試験 | 7 その他 | |
| 3 日商簿記2級以上 | | |
| 4 TOEIC600点以上 | | |
| 5 経済学検定B級以上 | | |

問7 貴社・貴団体では、経営学部ビジネス学科(仮称)を卒業した学生について採用したいと思われませんか。

(あてはまる番号一つに○)

	採用したいと思う	採用したいと思わない
経営学部ビジネス学科	1	2

問8 問7で経営学部ビジネス学科(仮称)の卒業生を「1 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

貴社・貴団体では、経営学部ビジネス学科(仮称)を卒業した学生について採用を考える場合、毎年、何名程度の採用を想定されますか。現時点であなたのお考えに一番近いものをご回答ください。

(あてはまる番号一つに○)

	1名	2名	3名以上	人数は未確定
経営学部ビジネス学科	1	2	3	4

問9 園田学園女子大学の経営学部ビジネス学科(仮称)の設置に関して期待する点・要望などございましたらご記入ください。

* * * 質問は以上です。ご協力ありがとうございました。 * * *

園田学園女子大学正門から

園田学園女子大学 経営学部

〈設置構想中〉

そのだクライストチャーチキャンパス

「経営学」で 広げる、私の未来



▶ 経営学部ビジネス学科 (設置構想中) の概要

開設時期	2020年4月(予定)	修業年限	4年	専門領域	経営学、会計学、経済学
開設場所	園田学園女子大学 (兵庫県尼崎市南塚口町7-29-1)	入学定員	120名(収容定員490名)	取得学位	学士(経営学)

▶ 養成する人材像

園田学園女子大学経営学部は、
次のような資質を兼ねそなえた人材を養成します。

ビジネスの要である
マネジメント(管理業務)並びに
アカウンティング(経理業務)に関する
知識やスキルを身につける。

グローバル化の進展に対して
鋭い感覚をもち、対応できる。

社会が直面する
課題を発見し、
他者とのコミュニケーションを
とることによって協働し、
解決できる。



▶ 学部の特徴

- 1 「組織」の運営に関するすべての知識やスキルを学びます。
企業、役所、病院、学校、NPO、あるいは自治会やクラブ活動など、
さまざまな組織において、どのように事業が運営されているかを学びます。

組織の効率的運営

▼
「経営学」の
各分野の知識

組織の現状報告

▼
「会計学」の
各分野の知識

組織の今後

▼
「経済学」の
各分野の知識

- 2 「組織」での人と人のつながりを大切にしたマネジメント能力を育てるため、
心理学の科目(コーチングマネジメントなど)を充実させています。

- 3 1年次から4年次まで、少人数のゼミで細やかで丁寧な指導を行います。

- 4 1年次の終わりに全員がニュージーランド(Sonoda Christchurch Campus)で
海外研修(3週間)を行います。(研修にあたって特別な費用は必要ありません)

- 5 企業、行政、各種団体との連携の実績のもと、ユニークな地域活動を行います。

▶ 女性が活躍する道が広がる

企業マネジメント分野 Business

ビジネス界で活躍するために経営学の基礎を学び、
情報・法律・英語のスキルを身につけて、
企業の専門職・総合職、経営者、
女性起業家を目指します。

公共マネジメント分野 Public

公共政策や地方自治、公会計を学び、
公共性の高い公務員、公共事業職員、
NPO法人職員を目指します。

国際・地域マネジメント分野 Glocal

国際経済や貿易、ソーシャルビジネスや
まちづくりを学び、国際ビジネスやホテル・観光業界、
国際交流スタッフ、メディアや文化施設の
運営団体への就職を目指します。

▶ 取得を目指す資格

公認会計士

税理士

ITパスポート試験

(情報処理推進機構(IPA)実施、
国家試験)

日商簿記1級、2級

(日本商工会議所 主催)

TOEIC® 600点以上

(一般財団法人
国際ビジネスコミュニケーション協会
(IBC)実施・運営)

統計検定2級

(一般社団法人 日本統計学会 認定)

経営学検定/
マネジメント検定

(一般社団法人 日本経営協会 主催)

経済学検定試験

(特定非営利活動法人
日本経済学教育協会 認定)

名称・内容などは予定につき、変更する場合があります。

▶ 経営を学んだ後の進路のイメージ



岩佐真実さん

コンサルタント会社勤務

経営学はビジネスというよりは、生きる知恵を学ぶものだと考えています。

学生時代は部活動、アルバイト、資格試験の勉強、そして大学院では社会人の方と共に学ぶ機会をいただきました。その中で、社会で生きるうえで関わる「人（組織）」や「お金」について学び、ものの見方、考え方を磨くことができたと思います。

このような学びの大切さは、年月を経る中でも変わらないものだと思います。経営学部で学んだことは今の自分の土台となっています。



鈴木紀子さん

シノギキャリア開発センター株式会社 キャリア開発部長

高齢化社会が進み、女性も含め、75歳くらいまで働かなくてはいけない時代が到来しようとしています。ひとりひとりが、仕事（キャリア）をどのように考え行動していくかはとても重要です。例えば、結婚や出産、育児などのライフイベントに応じて、仕事と家庭のバランスを考えながら、しなやかに働き方を変化させていくことも求められるでしょう。

「経営学」ではそんな「キャリア開発」も学ぶことができます。皆さんも、「経営学」を身近なものとして、考えてみませんか？



鈴木萌さん

有限責任 あずさ監査法人 公認会計士

皆さんの生活の中には、いろいろなモノやサービスがあふれています。経営学部では、このように皆さんの身近にあふれているモノやサービスを生み出している会社や事業の仕組みを体系的に学ぶことができます。

普段何気なく利用しているモノやサービスはどのように生み出されるのでしょうか。また、うまくいっている会社とそうでない会社は何が違うのでしょうか。経営学部に入り、経営者になったつもりでより深く学んでみませんか！



友野泉さん

株式会社ウィル 代表取締役

新卒で入社した会社では2年目から経理・財務の業務に携わっていたので、大学で学んだ簿記や会計の知識はダイレクトに役立ちました。また、直接担当業務ではなくても、いろいろな数値を参考に自分の会社の状態を理解することができます。現在は会社運営に責任をもつ立場ですが、経営や管理にまつわる事柄など経営学科で学んだマクロ・ミクロ両方の視点で論理的に物事を捉える思考は、問題解決や意思決定の際に大いに役立っていると思っています。



山本夏帆さん

地方銀行勤務

経営学部で4年間通じ、現在は銀行で勤務しています。在学中は経営学をはじめとして、経済学、会計学、財務マネジメントやマーケティングについて勉強していました。入行する前から取得しなければならない資格がありましたし、入行後も毎日の業務をこなしながら、たくさんの資格取得に追われていますので大変ではありますが、経営学部で学んだ金融に関する知識を生かしながら、日々の業務や勉強に励んでいます。

SONODA 園田学園女子大学
SONODA Women's University / SONODA Women's College 園田学園女子大学短期大学部

〒661-8520 兵庫県尼崎市南塚口町7-29-1
TEL:06-6429-9903 (入試広報部) <https://www.sonoda-u.ac.jp/>

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	カワシマ アキコ 川島 明子 <平成27年4月>		博士 (農学)		園田学園女子大学 学長 (平成27.4～令和5.3)

(注) 高等専門学校にあっては校長について記入すること。

教 員 の 氏 名 等													
（経営学部ビジネス学科）													
調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	担 単 位	当 数	年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等の 職務に従事する 週当たり平均日数
1	専	教授 (学部長)	カリガタ タカシ 瓦田 太賀四 ＜令和3年4月＞		商学修士 ※		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ 公会計論 公営企業会計論 基礎演習 専門演習 研究演習 卒論演習	1前 1後 2・3前 3・4前 1通 2後 3通 4通	2 2 2 2 4 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1		園田学園女子大 学人間健康学部 教授（平30.4）	5日
2	専	教授 (学科長)	オモト ヒロユキ 岡本 久之 ＜令和3年4月＞		経済学博 士		経済学入門 ミクロ経済学 公共経済学 現代企業論 国際経済論 基礎演習 専門演習 研究演習 卒論演習	1後 2前 2・3後 2・3前 3・4前 1通 2後 3通 4通	2 2 2 2 2 4 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1		園田学園女子大 学人間健康学部 教授（平31.4）	5日
3	専	教授	トベ シンジ 鳥邊 晋司 ＜令和4年4月＞		博士(経 営学)		財務マネジメント 企業分析論 基礎演習 専門演習 研究演習 卒論演習	2・3前 3・4後 1通 2後 3通 4通	2 2 4 2 4 4	1 1 1 1 1 1		兵庫県立大学大 学院経営研究科 教授（昭61.4）	5日
4	専	教授	シハラ アツシ 篠原 淳 ＜令和3年4月＞		経営学修 士※ 法学修士		会計学入門 財務会計論Ⅰ 財務会計論Ⅱ 国際会計論 上級簿記Ⅰ 上級簿記Ⅱ 研究演習 卒論演習	1前 2前 2・3後 2・3前 2・3前 2・3後 3通 4通	2 2 2 2 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1		園田学園女子大 学人間健康学部 教授（平31.4）	5日
5	専	教授	オウケン 呉 銀澤 ＜令和3年4月＞		博士(経 営学)		経営戦略論 生産マネジメント 多国籍企業論 外書講読 基礎演習 専門演習 研究演習 卒論演習	2後 2・3前 3・4前 3通 4通 1通 2後 3通 4通	2 2 2 4 4 4 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1		台湾育達科技大 学教授（平13.2）	5日
6	専	教授	オホエ アツシ 大江 篤 ＜令和3年4月＞		博士(歴 史学)		大学の社会貢献 つながりプロジェクト 地域文化論 インターネットセミナーⅠ 地域インターネット 文化遺産マネジメント 基礎演習 研究演習 卒論演習	1前・後 2前 1後 1前・後 3前 3・4前 1通 3通 4通	4 2 2 4 2 2 4 4 4	2 1 1 2 1 1 1 1 1		園田学園女子大 学人間教育学部 教授（平8.4）	5日
7	専	教授	ヤマモト キヨ 山本 起世子 ＜令和3年4月＞		文学修 士※		女性と社会 大学の社会貢献 生命を考える ※ つながりプロジェクト 現代社会を読み解く 初年次演習Ⅰ 初年次演習Ⅱ	1後 1前・後 1前 2前 1前 1前 1後	2 4 1.2 2 2 1 1	1 1 1 1 1 1 1		園田学園女子大 学人間健康学部 教授（平2.4）	5日
8	専	教授	オダギリ リョウイチ 小田桐 良一 ＜令和3年4月＞		博士 (工学)		つながりプロジェクト 人工知能のしくみ インターネットセミナーⅡ 統計学（1） 統計学（2） データ活用プログラミング （1） データ活用プログラミング （2） ビジュアルプログラミング 研究演習 卒論演習	2前 1後 1前・後 1後 2前 2前 3前 3後 4前 3通 4通	2 2 4 2 2 2 2 2 2 4 4	1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1		園田学園女子大 学人間健康学部 教授（平12.4）	5日
①	専	教授	フルカワ ヒサカ 古川 久 敬 ＜令和4年4月＞		教育学博 士		集団心理学 産業・組織心理学 専門演習 研究演習 卒論演習	2・3後 3・4後 2後 3通 4通	2 2 2 4 4	1 1 1 1 1		九州大学 名誉 教授（平24.4）	5日
9	専	准教授	オノ シノブ 鄭 舜玉 ＜令和3年4月＞		博士 (商学)		マーケティング論Ⅰ マーケティング論Ⅱ 基礎演習 専門演習 研究演習 卒論演習	2前 2・3後 1通 2後 3通 4通	2 2 4 2 4 4	1 1 1 1 1 1		函館大谷短期大 学コミュニティ 総合学科学部 教授（平26.4）	5日

10	専	准教授	ミズノ キヨフミ 水野 清文 <令和3年4月>		修士(経営学) ※	経営学入門 経営管理論 経営組織論 地域振興論 観光ビジネス 基礎演習 専門演習 研究演習 卒論演習	1前 2前 2前 2・3後 3・4前 1通 2後 2後 3通 4通	2 2 2 2 2 4 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	九州共立大学 経済学部 准教授 (平30.4)	5日
11	専	准教授	テシマ リョウジ 手嶋 竜二 <令和3年4月>		修士(経営学) ※	原価計算論Ⅰ 原価計算論Ⅱ 管理会計論Ⅰ 管理会計論Ⅱ 外書講読 基礎演習 専門演習 研究演習 卒論演習	2前 2・3後 3・4前 2後 3通 1通 2後 3通 4通	2 2 2 2 4 4 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	環太平洋大学 経営学部専任講師 (平29.4)	5日
12	専	准教授	アガチ クニコ 足立 邦子 <令和3年4月>		修士(国文学) 修士(心理学) 博士(人間科学)	心理学 社会心理学 外書講読 基礎演習 専門演習	2前 2・3前 3通 1通 2後	2 2 4 4 2	1 1 1 1 1	神戸女学院大学 ヘルスサポート センターカウンセ セリングルーム 教学職員(平 30.4)	5日
13	専	助教	アサイ キョウ 浅井 希和子 <令和3年4月>		修士(経営学)	経営組織論 人的資源マネジメントⅠ 人的資源マネジメントⅡ 基礎演習 専門演習	2前 2・3前 3・4後 1通 2後	2 2 2 4 2	1 1 1 1 1	神戸大学大学院 経営学研究科 経営学専攻博士課程 後期課程 (平28.4)	5日
14	専	助教	カイ ユカリ 境 ゆかり <令和3年4月>		会計士(専門職) ※	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ 上級簿記Ⅰ 上級簿記Ⅱ 非営利組織会計論 基礎演習 専門演習	1前 1後 2・3前 2・3後 3・4前 1通 2後	2 2 2 2 2 4 2	1 1 1 1 1 1 1	主婦(平18.8)	5日
15	専	助教	ニノ スミコ 丹羽 寿美子 <令和3年4月>		博士(経済学)	ミクロ経済学 マクロ経済学 日本経済論 外書講読 基礎演習 専門演習	2前 2後 2・3前 3通 1通 2後	2 2 2 4 4 2	1 1 1 1 1 1	日本学術振興会 特別研究員(平 30.4)	5日
16	専	助教	オホト マイ 岡本 真生 <令和3年4月>		修士(地理学) ※	地域文化論 地域インターンシップ 地域文化デザイン 基礎演習 専門演習	1後 3前 3・4後 1通 2後	2 2 2 4 2	1 1 1 1 1	関西学院大学 大学院社会学研究 科大学院研究員 (平31.4)	5日
17	兼任	教授	アヲキ(トヨカ) カチ 荒木(豊田) 香織 <令和3年4月>		Doctor of Phylosophy (米国)	女性と社会	1後	2	1	園田学園女子大 学人間健康学部 教授(平28.4)	
18	兼任	教授	エトキ カズコ 江崎 和子 <令和3年4月>		修士(教育学)	生命を考える ※	1前	0.1	1	園田学園女子大 学人間健康学部 教授(平25.4)	
19	兼任	教授	アライ カナ 新井 香奈子 <令和3年4月>		博士(看護学)	生命を考える ※	1前	0.1	1	園田学園女子大 学人間健康学部 教授(平25.4)	
20	兼任	教授	ワナハ トシロウ 渡辺 敏郎 <令和3年4月>		博士(理学)	生命を考える ※	1前	0.1	1	園田学園女子大 学人間健康学部 教授(平27.4)	
21	兼任	教授	フツカ ヒロシ 堀田 博史 <令和3年4月>		修士(情報学)	つながりプロジェクト インターネットセミナーⅣ	2前 1前・後	2 4	1 2	園田学園女子大 学人間健康学部 教授(平9.4)	
22	兼任	教授	ゼンシヨウ ノブオ 善明 宣夫 <令和4年4月>		文学修士	つながりプロジェクト	2前	2	1	関西学院大学 教職教育研究セン ター教授(平 15.4)	
23	兼任	教授	キヌカサ ハルコ 衣笠 治子 <令和3年4月>		修士(人間科学)	つながりプロジェクト 食品と環境	2前 1後	2 2	1 1	園田学園女子大 学人間健康学部 教授(昭62.4)	

24	兼任	教授	イワサキ ヒデオ 岩崎 日出男 <令和3年4月>		文学修士 ※	芸術を楽しむ 世界の宗教 哲学入門 初年次演習 I 初年次演習 II	1後 1前 1後 1前 1後	2 2 2 1 1	1 1 1 1 1	園田学園女子大 学人間健康学部 教授 (平11.4)
25	兼任	教授	エカワ イツ 江川 育志 <令和3年4月>		Ph. D (in Economic s) (米国)	生活と経済 特殊講義 I 国際金融論 国際地域 A 国際地域 B 地方自治制度論 金融リテラシー 特殊講義 II	1前 2・3前 3・4後 3・4後 3・4前 3・4前 3・4前 3・4後	2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	園田学園女子大 学人間教育学部 特任教授 (平30 年4月)
26	兼任	教授	コンドウ アキトシ 近藤 照敏 <令和3年4月>		医学博士	身体のしくみと医学	1前	2	1	園田学園女子大 学人間健康学部 教授 (平 19.11)
27	兼任	教授	イノウエ トシロ 井上 稔浩 <令和3年4月>		文学修士 (英文 学)	実践英語基礎 I 実践英語基礎 II 実践英語応用 I 実践英語応用 II 英会話 (1) 英会話 (2) S C C セミナー (1) S C C セミナー (2) 英語コミュニケーション I 英語コミュニケーション II	1前 1後 1前 1後 1前 1後 1前・後 1前・後 1前 1後	1 1 1 1 1 1 4 4 1 1	1 1 1 1 1 1 2 2 1 1	園田学園女子大 学人間教育学部 准教授 (平 30.4)
28	兼任	教授	カガミ キョウコ 川上 恭子 <令和3年4月>		文学修士	日本語表現 I 日本語表現 II	1前 1後	1 1	1 1	園田学園女子大 学人間教育学部 教授 (平3.4)
29	兼任	教授	セリダワ タケシ 芹澤 剛 <令和3年4月>		文学修士	日本語表現 I 日本語表現 II	1前 1後	1 1	1 1	園田学園女子大 学人間教育学部 教授 (平3.4)
30	兼任	教授	イタニ アキヒロ 板谷 昭彦 <令和3年4月>		体育学士	スポーツ	1前・後	2	2	園田学園女子大 学人間健康学部 教授 (昭62.4)
31	兼任	教授	チカモリ エイコ 近森 栄子 <令和3年4月>		生活科学 修士	生命を考える ※	1前	0.1	1	園田学園女子大 学人間健康学部 教授 (平30.4)
32	兼任	准教授	イシイ ミル 石井 稔 <令和3年4月>		学士 (理 学)	つながりプロジェクト 暮らしの中の数学	2前 1前	2 2	1 1	園田学園女子大 学人間教育学部 准教授 (平 30.4)
33	兼任	准教授	オノ ヨウコ 大納 庸子 <令和3年4月>		看護学修 士	生命を考える ※	1前	0.1	1	園田学園女子大 学人間健康学部 准教授 (平 18.4)
34	兼任	准教授	サカタ ヒロシ 澤田 浩 <令和3年4月>		学士 (教 育学)	生命を考える ※	1前	0.1	1	園田学園女子大 学人間健康学部 准教授 (平 27.4)
35	兼任	准教授	ハラダ ジュンヤ 原田 旬哉 <令和3年4月>		修士 (文 学)	生命を考える ※	1前	0.1	1	園田学園女子大 学人間教育学部 准教授 (平 26.4)
36	兼任	准教授	ナンバ コウジ 難波 宏司 <令和3年4月>		修士 (工 学)	つながりプロジェクト 基礎情報処理 (1) 基礎情報処理 (2)	2前 1前 1後	2 1 1	1 1 1	園田学園女子大 学人間健康学部 准教授 (平 26.4)
37	兼任	准教授	カニシ キョウコ 仲西 恭子 <令和3年4月>		Master of Arts in Japanese Applied Linguist ics (豪 州)	オセアニアの文化と社会 海外研修 英語コミュニケーション I 英語コミュニケーション II	1前 1通 1前 1後	2 4 1 1	1 1 1 1	同志社大学嘱託 講師 (平18.4)

38	兼任	准教授	ヤシ マチ 柳瀬 学 ＜令和3年4月＞		修士（学校教育学）	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	1前 1後	1 1	1 1	兵庫県立国際高等学校 教諭（平30.4）
39	兼任	准教授	フジカ ヒロキ 藤川 浩喜 ＜令和3年4月＞		学士（体育学）	スポーツ	1前・後	2	2	園田学園女子大学人間健康学部 准教授（平29.4）
40	兼任	准教授	アサチ マチ 足立 学 ＜令和3年4月＞		修士（学校教育学）	スポーツ	1前・後	2	2	園田学園女子大学人間健康学部 准教授（平20.4）
41	兼任	講師	スキノ ミ 杉野 美礼 ＜令和3年4月＞		保健学修士 医療人類学修士	生命を考える ※	1前	0.1	1	園田学園女子大学人間健康学部 講師（平26.4）
42	兼任	助教	キシ アキリ 喜始 照宣 ＜令和3年4月＞		修士（教育学）	大学の社会貢献 つながりプロジェクト ボランティア インターンシップ データ解析技法	1前・後 2前 1前 1前 3後	4 2 1 1 2	2 1 1 1 1	園田学園女子大学人間健康学部 助教（平30.4）
43	兼任	助教	ヒサキ エリコ 平崎 永里子 ＜令和3年4月＞		博士（言語学）	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	1前 1後	1 1	1 1	関西学院大学 非常勤講師（平28.4）
44	兼任	講師	ワカ ケンタ 若狭 健作 ＜令和4年4月＞		学士（総合政策）	つながりプロジェクト	2前	2	1	（株）地域環境 計画研究所代表 取締役（平23.6）
45	兼任	講師	ツネト タケ 綱本 武雄 ＜令和4年4月＞		修士（総合政策）	つながりプロジェクト	2前	2	1	株式会社地域環境 計画研究所 取締役（平13.4）
46	兼任	講師	オハラ カズノリ 大原 一憲 ＜令和4年4月＞		法学士	つながりプロジェクト	2前	2	1	NPO法人あまがさき環境オー ブンカレッジ理 事長（平26.4）
47	兼任	講師	イマル キョウコ 石丸 京子 ＜令和4年4月＞		博士（生物産業学）	つながりプロジェクト	2前	2	1	兵庫県立尼崎の 森中央緑地 生 物多様性チーフ コーディネーター（平19.4）
48	兼任	講師	イワ サカ 岩田 さやか ＜令和4年4月＞		学士（社会学）	つながりプロジェクト	2前	2	1	特定非営利活動 法人男女共同参 画ネット尼崎事 業コーディネーター（平20.4）
49	兼任	講師	ハネタ タケ 羽田 拓也 ＜令和4年4月＞		博士（工学）	つながりプロジェクト	2前	2	1	株式会社地域計 画建築研究所 地域再生デザイ ングループ主査 （平25.1）
50	兼任	講師	ミヤジマ (ナス) 功 宮島 (那須) 友香 ＜令和4年4月＞		学士（英文学）	つながりプロジェクト	2前	2	1	毎日新聞社 大 阪事業本部（平30.10）
51	兼任	講師	ナゴウリ (カシマ) コウ 南郷 (中島) 晃子 ＜令和4年4月＞		博士（学術）	つながりプロジェクト	2前	2	1	京都ノートルダ ム女子大学 非常勤講師（令 元.10）
52	兼任	講師	アラカキ エキ 荒川 有紀 ＜令和4年4月＞		専門学校	つながりプロジェクト	2前	2	1	キャリア教育 コーディネーター （平28.11）
53	兼任	講師	マツノ カズキ 松野和貴（一樹） ＜令和4年4月＞		修士（芸術学）	つながりプロジェクト	2前	2	1	イラストレー ター・デザイ ナー （平27.4）

54	兼任	講師	カワハラ ヤスト 柏原 康人 <令和3年4月>		修士(学術)	つながりプロジェクト 文学を楽しむ	2前 1前	2 2	1 1	大阪大谷大学 非常勤講師(平成30.4)
55	兼任	講師	フイ ケアキ 福井 邦晃 <令和4年4月>		学士(教育学)	つながりプロジェクト	2前	2	1	関西教育旅行株式会社 代表(平27.4) NPO法人ブレン ヒューマニティー 事務次長(平29.1)
56	兼任	講師	ナヒラ リョウゴ 中平 了悟 <令和4年4月>		修士(文学)	つながりプロジェクト	2前	2	1	宗教学人西正寺 責任役員(平23.4)
57	兼任	講師	マキノ アツシ 牧野 篤史 <令和4年4月>		学士(経済学)	つながりプロジェクト	2前	2	1	大手前短期大学 非常勤講師(平26.4)
58	兼任	講師	ヨシナガ ナオ 吉永 尚 <令和3年4月>		博士(言語文化学)	つながりプロジェクト 初年次演習Ⅰ 初年次演習Ⅱ 日本語表現Ⅰ 日本語表現Ⅱ	2前 1前 1後 1前 1後	2 1 1 1 1	1 1 1 1 1	園田学園女子大学 短期大学部教授(令元.9)
59	兼任	講師	アカイ タカシ 赤井 孝史 <令和3年4月>		修士(文学)	歴史学入門 アジアの文化と社会 海外研修	1後 1前 1通	2 2 4	1 1 1	園田学園女子大学 短期大学部教授(平25.4)
60	兼任	講師	タカキ カコ 高木 香奈子 <令和3年4月>		博士(芸術学)	美術史	1前	2	1	関西学院大学 学芸員特別講師(平26.4)
61	兼任	講師	シモダ ユキ 下田 由紀 <令和3年4月>		修士(法学)	生活と法律 日本国憲法	1前 1前・後	2 4	1 2	京都外国語大学 非常勤講師(平22.4)
62	兼任	講師	ツジ タカシ 辻 貴志 <令和3年4月>		博士(人間文化学)	環境問題を考える	1後	2	1	国立民族学博物館 外来研究員(平22.4)
63	兼任	講師	ウチヤマ ヒロユキ 内山 裕之 <令和3年4月>		農学修士 教育学修士	生き物の世界	1後	2	1	姫路大学 教授 (平19.12)
64	兼任	講師	ヒラタ ナオキ 平田 直之 <令和3年4月>		博士(理学)	宇宙と地球の歴史	1前	2	1	神戸大学特命助教 (平28.10)
65	兼任	講師	タカオ トモリ 高尾 具成 <令和3年4月>		国際関係 学士	国際情勢	1前	2	1	株式会社毎日新聞 編集委員(令元.5)
66	兼任	講師	ガン ケン 談 謙 <令和3年4月>		博士(教育学)	中国語(1) 中国語(2)	1前 1後	1 1	1 1	関西学院大学 非常勤講師(平8.4)
67	兼任	講師	ナカシマ シュンコ 仲島 淳子 <令和3年4月>		修士(外国語教育学)	ハングル(1) ハングル(2)	1前 1後	1 1	1 1	大阪経済法科大学 非常勤講師(平成26.4)
68	兼任	講師	キトウ ヒロユキ 垣東 弘一 <令和3年4月>		学士(理学)	インターネットセミナーⅢ 基礎情報処理(1) 基礎情報処理(2) データサイエンス基礎 プレゼンテーション技法 情報リテラシー	1前後 1前 1後 1前 1後 2後	4 1 1 2 2 2	2 1 1 1 1 1	園田学園女子大学 短期大学部教授(平15.4)
69	兼任	講師	カワグチ アキコ 川口 綾子 <令和3年4月>		修士(日本語日本文化)	日本語表現Ⅰ 日本語表現Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	(有)川口建築 設計事務所(平1.4)

70	兼任	講師	カガチ ヨコ 川口 陽子 <令和3年4月>		修士(文学)	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	1前 1後	1 1	1 1	神戸大学 大学 教育推進機構 非常勤講師(平 6.4)
71	兼任	講師	ヨシタ マチ 吉田 真知子 <令和3年4月>		学士(造 形学)	基礎情報処理(1) 基礎情報処理(2)	1前 1後	1 1	1 1	神戸芸術工科大 学非常勤講師 (平29.4)
72	兼任	講師	ナカムラ ヤスオ 中村 泰介 <令和3年4月>		教育学修 士	体育論	1前・後	2	1	園田学園女子大 学短期大学部准 教授(平26.4)
73	兼任	講師	ウラベ レイジ 占部 礼二 <令和4年4月>		学士(経 済学)	実践キャリアプランニング	2前	1	1	株式会社森ゼミ 事務局長・主任 指導員(平 20.5)
74	兼任	講師	エムラ エツコ 永村 悦子 <令和4年4月>		博士(学 術)	ビジネスコンピューティング Ⅰ ビジネスコンピューティング Ⅱ	2前 2後	2 2	1 1	園田学園女子大 学短期大学部准 教授(平12.4)
75	兼任	講師	イリーナ サカエ Irina Sakaue <令和4年4月>		master degree of the humaniti es(修士 (人文科 学)) ロシア	ビジネス英語Ⅰ ビジネス英語Ⅱ	2前 2後	2 2	1 1	リリット学校 主任英語講師 (平29.4)
76	兼任	講師	モリサキ タケ 森澤 武雄 <令和4年4月>		修士(法 学)	民法Ⅰ 民法Ⅱ	2前 2・3後	2 2	1 1	森澤武雄法律事 務所弁護士 (平7.4) 甲南大学法科大 学院教授 (平24.4)
77	兼任	講師	ウチハラ カネキ 内平 隆之 <令和4年4月>		博士(工 学)	地域振興論 地域インターンシップ 特殊講義Ⅱ	2・3後 3前 3・4後	2 2 2	1 1 1	兵庫県立大学地 域創造機構教授 (平23.10)
78	兼任	講師	スズキ カズミ 鈴木 一水 <令和4年4月>		博士(経 営学)	税務会計論Ⅰ 税務会計論Ⅱ	2・3前 3・4後	2 2	1 1	神戸大学大学院 経営学研究科教 授(平7.4)
79	兼任	講師	シモカミ カズト 下中 和人 <令和4年4月>		修士(法 学)※	会社法	2・3前	2	1	兵庫県立大学 国際商経学部教 授(平16.4)
80	兼任	講師	アサチ ヨシミ 足立 泰美 <令和5年4月>		博士(国 際公共政 策) 博士(医 学)	財政学	3前	2	1	甲南大学経済学 部准教授 (平26.4)
81	兼任	講師	タカス リオ 高須 教夫 <令和5年4月>		博士(経 営学)	応用財務会計論	3・4前	2	1	兵庫県立大学 大学院会計研究 科特命教授 (平12.4)
82	兼任	講師	ヤマカゲチ カチデ 山口 隆英 <令和5年4月>		博士(経 営学)	国際経営論	3・4後	2	1	兵庫県立大学 大学院経営研究 科教授(平16.4)
83	兼任	講師	サカキ カネキ 佐竹 隆幸 <令和5年4月>		博士(経 営学)	中小企業論	3・4前	2	1	関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究 科教授(平28.4)
84	兼任	講師	クリキ ケイ 栗木 契 <令和5年4月>		博士(商 学)	国際マーケティング論	3・4後	2	1	神戸大学大学院 経営学研究科 教授(平15.4)
85	兼任	講師	コガ ヒロシ 古賀 広志 <令和5年4月>		修士(経 営学)※	経営情報論	3・4後	2	1	関西大学総合 情報学部総合 情報学科教授 (平15.4)

86	兼任	講師	トクマ カツオ 當間 克雄 <令和5年4月>	経営学修 士※		非営利組織論	3・4後	2	1	兵庫県立大学政 策科学研究所教 授(平7.4)
87	兼任	講師	コタギリ ヤスヒコ 小田切 康彦 <令和5年4月>	博士(政 策科学)		ニューパブリックマネジメン ト	3・4後	2	1	徳島大学大学院 社会産業理工学 研究部准教授 (平26.4)
88	兼任	講師	コシタ カオル 湯下 薫 <令和5年4月>	修士(会 計・専門 職) 修士(経 営学)		監査論	3・4後	2	1	神戸大学経営学 研究科博士課程 後期課程経営学 専攻(平25.4)
89	兼任	講師	クルマイ ヒロコ 車井 浩子 <令和5年4月>	博士(経 済学)		経済統計分析論	3・4前	2	1	兵庫県立大学国 際商経学部教授 (平7.4)
90	兼任	講師	クサキ シンイチ 草薙 真一 <令和5年4月>	博士(法 学)		行政法Ⅰ 行政法Ⅱ	3後 4前	2 2	1 1	兵庫県立大学国 際商経学部教授 (平8.4)
91	兼任	講師	サワタ タカシ 澤田 正 <令和6年4月>	文学士		コーチングマネジメント論	4前	2	1	兵庫県立大学大 学院会計研究科 教授(平26.4)

(注)

- 1 教員の数に応じ、適宜枠を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校に收容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合又は大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 「申請に係る学部等に従事する週当たりの平均日数」の欄は、専任教員のみ記載すること。

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	2人	1人	1人	2人	6人	
	修 士	人	人	人	人	2人	人	1人	3人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人		
	短期大士学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博 士	人	人	人	1人	1人	人	人	2人	
	修 士	人	人	人	2人	人	人	人	2人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	1人	人	人	人	人	人	1人	会計修士 (専門職)
	修 士	人	1人	人	1人	人	人	人	2人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	1人	人	人	人	人	1人	
合 計	博 士	人	1人	人	3人	2人	1人	2人	9人	
	修 士	人	1人	人	3人	2人	人	1人	7人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	1人	人	人	人	人	1人	

(注)

- 1 この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- 2 この書類は、専任教員についてのみ、作成すること。
- 3 この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度（以下「完成年度」という。）における状況を記載すること。
- 4 専門職大学院の課程を修了した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。

審査意見への対応を記載した書類（8月）

（目次） 経営学部 ビジネス学科

1. <カリキュラム・ポリシーが不十分>

カリキュラム・ポリシーに学修成果の評価の在り方等に対する具体的な記述が見受けられないことから、適切に改めること。（是正事項）

・・・・・・・・・・・・・ 1

2. <教育課程が不十分>

教育課程について、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに照らして、以下の点が不十分と考えられることから、明確に説明するか、適切に改めること。（是正事項）

(1) 専門発展科目に配置されている「マクロ経済学」について、基礎科目に配置することが適当と考えられることから、適切に改めること。また、基礎科目に財務管理や管理会計、金融・ファイナンスに係る基礎的な内容を学ぶための科目が不足しているように見受けられることから、専門発展科目や専門応用科目での学修を見据えた、基礎的な知識の涵養(かんよう)を図るための科目等を適切に配置すること。・・・・・・・・・・・・・ 8

(2) 「インターネットセミナーI~IV」について、当該科目の意義や到達目標が不明確であり、テーマ設定やその実施形態がe-ラーニングであることの妥当性も疑義がある。このため、当該科目の意義を明らかにした上で、その教育内容及び実施形態が適当なものであることを明確に説明すること。また、必要に応じて「インターネットセミナーIII~IV」のシラバスも明示すること。・・・・・・・・・・・・・ 11

(3) 「基礎演習」について、授業計画の最後に海外ゼミ合宿が予定されているが、本科目における位置付けやその必要性等が不明確なため、明確に説明すること。また、海外ゼミ合宿に要する費用負担を明らかにすること。・・・・・・・・・・・・・ 17

(4) 海外語学研修について、教育課程上の「海外研修」と同じものを指すのか不明確であることから、明確に説明すること。また、「1か月以上の期間の海外語学研修は行わない」という説明のみで、具体的な研修内容が不明確であることから、明確に説明すること。・・・・・・・・・・・・・ 19

(5) 高校生を対象とした本学部設置に関するニーズ調査結果報告書において、本学部の特色の一つとして、「全員がニュージーランドでの3週間の海外研修に行け」ことを本学部の特色の一つとして挙げているが、当該記載は教育課程上の「海外研修」を指すも

のか不明確であることから、明確に説明すること。また、いずれの場合においても、当該研修が、本学部の設置の趣旨等に照らして、どのような位置付けで、どのような教育効果を期待するものかを明確に説明すること。 22

(6) 本学部の特色として、「海外研修」や「コーチングマネジメント」を挙げており、対応する科目として「海外研修」及び「コーチングマネジメント論」が配置されているが、いずれも選択科目であり、本学部の特色としてふさわしい設定となっているか不明確である。このため、設置の趣旨や各ポリシーに照らして、適当な配置等になっているか明確に説明すること。 24

(7) 「ビジネスの領域で主体的な役割を担う女性が求められている」ことを踏まえ、本学の学生が卒業後に、男女共同参画社会の一員として当該領域で活躍するためのキャリアデザインに資する教育機会の充実を図ることが望ましい。 26

(8) 「専門演習」のシラバスについて、「テキストは用いない」旨記載があるにも関わらず、授業計画や準備学修の欄に「テキストの輪読」など、テキストの存在を示す記載があることから、適切に改めること。また、シラバス全体を通して、「テキスト・参考書(参考資料等)」が明示されていない科目が散見されることから、学生の事前・事後学修に資するよう、可能な限り明示することが望ましい。 29

3. <企業実習の内容が不明確>

「インターンシップ」及び「地域インターンシップ」について、以下の点が不明確であることから、明確に説明すること。(是正事項)

(1) シラバスにおける授業計画について、具体的な実習内容が明らかでないため、達成目標の実現可能性が不明確なことから、詳細な授業計画を策定するとともに、達成目標の実現可能性について明確に説明すること。 30

(2) 臨地実務実習における成績評価方法について、具体的な記述がないため、不明確である。担当教員と実習先との役割分担や評価基準等を明示した上で、客観性及び厳格性がどのように確保されているのか明らかにすること。 34

(3) 巡回指導体制について具体の計画がないため、各科目・施設の巡回指導担当者ごとの巡回指導計画を時間割等で示すとともに、巡回指導が支障なく実施できるか明らかにすること。 43

(4) 「地域インターンシップ」における実習先の一覧が示されているが、当該実習の目的や計画等に照らして、適切な実習先として選定されているか明確に説明すること。また、示された一覧では「受入人数(未定)」と記載されているため、学生数に対して十分な受入れが可能な実習先が確保されているかを併せて説明すること。・・・・・・・・・・44

4 . <アクティブラーニングの具体的な内容が不明確>

本学部における授業方法について、「主体的な学びの力を伸ばすために、アクティブラーニングを取り入れ」、「可能な限り多くの授業科目において、アクティブラーニングの要素を少しでも取り入れる工夫をする」旨記載があるが、具体的な内容が不明確であることから、明確に説明すること。(是正事項)

・・・・・・・・・・46

5 . <学生カルテの位置付けが不明確>

学生カルテについて、本学の教育上の位置付けが不明確なことから、明確に説明すること。また、学生カルテには、学生の個人情報が多く含まれることから、教員及び学生双方において、十分な情報管理に係る方策を適切に講じること。(是正事項)

・・・・・・・・・・48

6 . <専任教員の負担軽減>

「可能な限り多くの授業科目において、アクティブラーニングの要素を少しでも多く取り入れる」との説明があり、また、学生カルテを用いて細やかな学生指導を行う旨の説明があるが、これらを実現するためには、専任教員に対して多くの負担がかかることが懸念される。このため、専任教員に対して、過剰な負担を課す計画となっていないことを明らかにするとともに、専任教員に対するサポート体制を明確に説明すること。(是正事項)

・・・・・・・・・・50

7 . <実務家教員の充実>

本学の教育目的等に照らして、例えば、経営戦略論やマーケティング論など、実務的な内容を含む授業科目については、実務家教員を配置し、より実践的な教育の充実を図ることが望ましい。(改善事項)

・・・・・・・・・・52

8 . <学科名称の整合性に疑義>

学部及び学科、学位の名称について、いずれの英語名称も「Business Administration」を用いているが、学部及び学位の日本語名称は「経営学」、学科の日本語名称は「ビジネス学」となっており、その整合性に疑義がある。このため、それぞれの名称の設定が整合していることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。(是正事項)

..... 53

9 . <図書等のさらなる充実>

本学の教育内容に照らして、経営学及び経済学等に関連した図書等のさらなる充実を図ることが望ましい。(改善事項)

..... 55

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

1. <カリキュラム・ポリシーが不十分>

カリキュラム・ポリシーに学修成果の評価の在り方等に対する具体的な記述が見受けられないことから、適切に改めること。

(対応)

ご指摘の「学修成果の評価の在り方」については、次の5点を方針とし、「設置の趣旨等を記載した書類」の「経営学部の教育課程の編成の考え方及び特色」に記載する。

- (1) 各授業科目で求める到達目標を明確にして、その到達状況を可視化するため、全ての科目に評価基準を明示する。
- (2) 本学独自の「経験値」(コミュニケーション力、自ら学ぶ力、気づく力、考えぬく力、協働する力) 評価の到達目標を科目毎に明らかとするとともに、教育課程全体において、学修成果の一指標として身に付けるべき力を明確にする。
- (3) 各授業科目の評価方法とそれぞれの評価割合を明確にする。
- (4) 研究演習(3年次)を履修するにあたって、2年次生終了時に50単位以上修得し、基礎科目の必修科目4単位以上を含むことを専修条件とする。
- (5) 4年間の学修成果及び卒業到達目標については、卒業論文の発表などにより総合的に評価する。

上記「学修成果の評価の在り方」を「経営学部の教育課程の編成の考え方及び特色」に記載するにあたって、その構成を以下のとおりあらためる。

平成28年3月中央教育審議会大学分科会大学教育部会から示された「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)及び「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)の策定及び運用に関するガイドライン」p.3に整理されている「カリキュラム・ポリシーの基本的な考え方「ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針」」に沿って、「経営学部の教育課程の編成の考え方及び特色」について、「1)教育課程編成の方針」及び「2)教育課程実施等の方針」に区分したうえ、「2)教育課程実施等の方針」をさらに3つの項目に分けて記載することとする。

3つの項目とは、「教育課程の特色(教育の方法等)」、「学修成果の評価」、「教育課程の体系(教育の内容)」であり、また、カリキュラム・ポリシーの認識をより明らかにするために、「1)教育課程編成の方針」に記載する次の4つの方針に対して、CP(1)~CP(4)を付して明示することとする。

- (1) 「学修の基礎」となる、大学共通科目、会計、経営、経済、情報、心理、法律の各分野の科目の履修を通して、幅広い知識及び社会で必要とされる技能を着実に修得するとともに、自らのキャリア形成の方向付けができるよう、専門的なより深い知識を修得できるようにする。(CP (1))
- (2) 経営分野の素養を備えた専門職業人として求められる「知識・技能の修得」のために、調査・情報収集力、課題設定力、ICT活用力を修得できる科目を「経営学部基礎科目」を中心に体系的に配置する。(CP (2))
- (3) 経営分野の素養を備えた専門職業人として求められる思考力・判断力・表現力等の能力が得られるように、演習科目などを中心にプレゼンテーション力、企画・計画力、クリティカル思考力を身に付けられる科目を体系的に配置する。(CP (3))
- (4) 経営分野の素養を備えた専門職業人として求められるコミュニケーション力(外国語によるものを含む)、ディスカッション力、傾聴・受信力を身に付けた「社会人」となるべく、1年次から体系的・系統的に科目を配置する。(CP (4))

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類

新 (p.7 ~ p.12)	旧 (p.7 ~ p.11)
<p>p.7</p> <p>教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p><u>上記 (設置の趣旨及び必要性) で掲げた卒業認定・学位授与の方針、ディプロマ・ポリシー (DP) に基づき、 (学部・学科等の特色) の趣旨を実現する観点から、経営学部の教育課程の編成の考え方及び特色について、「 1) 教育課程編成の方針」及び「 2) 教育課程実施等の方針」に区分したうえ、「 2) 教育課程実施等の方針」をさらに教育課程の特色 (教育の方法等)、学修成果の評価、教育課程の体系 (教育の内容) の3つの項目に分けて記載する。</u></p> <p>1) 教育課程編成の方針</p> <p>経営学部では、<u>設置の趣旨及び必要性で掲げた卒業認定・学位授与の方針、ディプロマ・ポリシー (DP) に掲げる目標を達成するため、教育課程を以下の方針で編成するこ</u></p>	<p>p.7</p> <p>教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>1) 教育課程編成の方針</p> <p>経営学部では、上記 (設置の趣旨及び必要性) で掲げた卒業認定・学位授与の方針、ディプロマ・ポリシー (DP) に基づき、(学部・学科等の特色) の趣旨を実現する観</p>

とし、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業科目を開講する。また、カリキュラムマップやナンバリングを用いてその体系性や構造を明示する。

- (1) 「学修の基礎」となる、大学共通科目、会計、経営、経済、情報、心理、法律の各分野の科目の履修を通して、幅広い知識及び社会で必要とされる技能を着実に修得するとともに、自らのキャリア形成の方向付けができるよう、専門的なより深い知識を修得できるようにする。(DP(1)、DP(2))
- (2) 経営分野の素養を備えた専門職業人として求められる「知識・技能の修得」のために、調査・情報収集力、課題設定力、ICT活用力を修得できる科目を「経営学部基礎科目」を中心に体系的に配置する。(DP(1))
- (3) 経営分野の素養を備えた専門職業人として求められる思考力・判断力・表現力等の能力が得られるように、演習科目などを中心にプレゼンテーション力、企画・計画力、クリティカル思考力を身に付けられる科目を体系的に配置する。(DP(2)、DP(3))
- (4) 経営分野の素養を備えた専門職業人として求められるコミュニケーション力(外国語によるものを含む)、ディスカッション力、傾聴・受信力を身に付けた「社会人」となるべく、1年次から体系的・系統的に科目を配置する。(DP(1)、DP(3))

上記方針は、本学経営学部のカリキュラ

点から、次の方針でカリキュラムを編成・実施する。

経営学部のカリキュラム・ポリシー

- (1) 「学修の基礎」となる、大学共通科目、会計、経営、経済、情報、心理、法律の各分野の科目の履修を通して、幅広い知識及び社会で必要とされる技能を着実に修得するとともに、自らのキャリア形成の方向付けができるよう、専門的なより深い知識を修得できるようにする。(DP(1)、DP(2))
- (2) 経営分野の素養を備えた専門職業人として求められる「知識・技能の修得」のために、調査・情報収集力、課題設定力、ICT活用力を修得できる科目を「経営学部基礎科目」を中心に体系的に配置する。(DP(1))
- (3) 経営分野の素養を備えた専門職業人として求められる思考力・判断力・表現力等の能力が得られるように、演習科目などを中心にプレゼンテーション力、企画・計画力、クリティカル思考力を身に付けられる科目を体系的に配置する。(DP(2)、DP(3))
- (4) 経営分野の素養を備えた専門職業人として求められるコミュニケーション力(外国語によるものを含む)、ディスカッション力、傾聴・受信力を身に付けた「社会人」となるべく、1年次から体系的・系統的に科目を配置する。(DP(1)、DP(3))

ム・ポリシーにおける教育課程の編成方針であり、それぞれにCP(1)～CP(4)を付すこととする。

上記記載のカリキュラム・ポリシー(CP)とディプロマ・ポリシー(DP)の対応関係については、以下のようになっている。

まず、本学部で育成したいと考えている学生が、卒業までに身に付けて欲しい力(能力)は、ディプロマ・ポリシー(DP)に記載された次の3つの能力である。

(1)多様化・グローバル化した経済社会を主体的に調査し、情報を収集することができる。

(2)クリティカル思考力を身に付け、複雑化するビジネスの現場や地域社会の課題について、専門的な知識にもとづいて考察し、解決策を探求・企画し、計画的に遂行することができる。

(3)人的ネットワークの大切さを理解し、コミュニケーション力(外国語によるものを含む)、ディスカッション力、傾聴・受信する力を活用し物事に対処することができる。

DP(1)については、多様化・グローバル化した社会について調査し情報を収集するには、当然そうした社会を知る手立てとなる科目を学び、基礎的な知識を獲得しておくことが必要であり、これがCP(1)の主要部分になっている。言うまでもなく、会計学・経営学・経済学といった社会科学は、現在の経済社会をその分析の対象とする学問であって、大なり小なり多様化・グローバル化した社会の各局面を分析検討しており、これらの主要分野及び関連する分野の科目の学修は、現在の多様化・グローバル化した社会を理解することに他ならないと言っても過言ではない。また、現在において社会に関

上記記載のカリキュラム・ポリシー(CP)とディプロマ・ポリシー(DP)の対応関係については、以下のようになっている。

まず、本学部で育成したいと考えている学生が、卒業までに身に付けて欲しい力(能力)は、ディプロマ・ポリシー(DP)に記載された次の3つの能力である。

(1)多様化・グローバル化した経済社会を主体的に調査し、情報を収集することができる。

(2)クリティカル思考力を身に付け、複雑化するビジネスの現場や地域社会の課題について、専門的な知識にもとづいて考察し、解決策を探求・企画し、計画的に遂行することができる。

(3)人的ネットワークの大切さを理解し、コミュニケーション力(外国語によるものを含む)、ディスカッション力、傾聴・受信する力を活用し物事に対処することができる。

DP(1)については、多様化・グローバル化した社会について調査し情報を収集するには、当然そうした社会を知る手立てとなる科目を学び、基礎的な知識を獲得しておくことが必要であり、これがCP(1)の主要部分になっている。言うまでもなく、会計学・経営学・経済学といった社会科学は、現在の経済社会をその分析の対象とする学問であって、大なり小なり多様化・グローバル化した社会の各局面を分析検討しており、これらの主要分野及び関連する分野の科目の学修は、現在の多様化・グローバル化した社会を理解することに他ならないと言っても過言ではない。また、現在において社会に関

する調査や情報収集を行うには、ICT（情報通信技術）は欠かせないことから、ICTを活用する専門知識を修得しておくことが求められる（CP（2））。さらに、疑問に思ったり、改善したいと考えたりする社会の状態を自らが主体的に調査し情報を収集するには、人と人とのコミュニケーション力（外国語によるものを含む）、ディスカッション力、傾聴・受信力といった「人間力」を高めることが求められる（CP（4））。以上から、DP（1）はCP（1）、CP（2）、CP（4）と対応している。

次にDP（2）であるが、ビジネスの現場や地域社会の課題を専門的な知識に基づいて考察するには、CP（1）に掲げる専門的な知識の獲得が、まずもって必要である。また、解決策を企画し、計画的に実行するには、CP（3）に掲げる企画・計画力・クリティカル思考力が必要とされる。こうした点から、DP（2）はCP（1）、CP（3）と対応している。

最後に、DP（3）であるが、コミュニケーション力（外国語によるものを含む）、ディスカッション力、傾聴・受信する力を活用し物事に対処することができる力であり、CP（4）と直接的に対応している。また、それらの力は、基礎演習、専門演習、研究演習、卒論演習など少人数教育をベースにした演習科目における討議等を通して培われるため、CP（3）とも密接に対応している。

2）教育課程実施等の方針

2）- 1）教育課程の特色（教育の方法等）

学修者本位の教育という観点から、「何を学び、身に付けることができるのか」を学修者の視点に立ちながら教員とも共通で理解していくため、経営学部の教育課程は、少人数教育及び学生カルテを特色とする。

する調査や情報収集を行うには、ICT（情報通信技術）は欠かせないことから、ICTを活用する専門知識を修得しておくことが求められる（CP（2））。さらに、疑問に思ったり、改善したいと考えたりする社会の状態を自らが主体的に調査し情報を収集するには、人と人とのコミュニケーション力（外国語によるものを含む）、ディスカッション力、傾聴・受信力といった「人間力」を高めることが求められる（CP（4））。以上から、DP（1）はCP（1）、CP（2）、CP（4）と対応している。

次にDP（2）であるが、ビジネスの現場や地域社会の課題を専門的な知識に基づいて考察するには、CP（1）に掲げる専門的な知識の獲得が、まずもって必要である。また、解決策を企画し、計画的に実行するには、CP（3）に掲げる企画・計画力・クリティカル思考力が必要とされる。こうした点から、DP（2）はCP（1）、CP（3）と対応している。

最後に、DP（3）であるが、コミュニケーション力（外国語によるものを含む）、ディスカッション力、傾聴・受信する力を活用し物事に対処することができる力であり、CP（4）と直接的に対応している。また、それらの力は、基礎演習、専門演習、研究演習、卒論演習など少人数教育をベースにした演習科目における討議等を通して培われるため、CP（3）とも密接に対応している。

2）教育課程編成の特色（少人数教育と学生カルテ）

学修者本位の教育という観点から、「何を学び、身に付けることができるのか」を学修者の視点に立ちながら教員とも共通で理解していくため、経営学部の教育課程の編成においては、少人数教育及び学生カルテを特色

(1) 経営学部では、前述のとおり (p. 3 4) 及び p.5 5)) 少人数教育の利点を生かして、演習科目の担当教員が指導教員となる指導教員制のもとで、一人ひとりの学生の学修プロセスを複数の教員で支援する体制をつくる。学生カルテを活用して (1 資料 13)、学生のキャリアプランに沿った学修メニューを提供し、ディプロマ・ポリシーの実現を図ることができるようケアを行う。

(2) 1年次から4年次まである演習科目は、少人数制で実施し、学力のほか「人間力」、特にコミュニケーション力 (外国語によるものを含む)、プレゼンテーション力、ディスカッション力が身に付くよう配慮する。

- 1 学生カルテについて
(略)

2) - 2) 学修成果の評価

学修成果の評価については、以下の5点を方針とする。

- (1) 各授業科目で求める到達目標を明確にして、その到達状況を可視化するため、全ての科目に評価基準を明示する。
- (2) 本学独自の「経験値」(コミュニケーション力、自ら学ぶ力、気づく力、考えぬく力、協働する力) 評価の到達目標を科目毎に明らかとするとともに、教育課程全体において、学修成果の一指標として身に付けるべき力を明確にする。
- (3) 各授業科目の評価方法とそれぞれの評価割合を明確にする。
- (4) 研究演習 (3年次) を履修するにあたって、2年次生終了時に50単位以上修得し、基礎科目の必修科目4単位以上を含むことを専修条件とする。

とする。

(1) 経営学部では、前述のとおり (p. 3 4) 及び p.5 5)) 少人数教育の利点を生かして、演習科目の担当教員が指導教員となる指導教員制のもとで、一人ひとりの学生の学修プロセスを複数の教員で支援する体制をつくる。学生カルテを活用して (1 資料 13)、学生のキャリアプランに沿った学修メニューを提供し、ディプロマ・ポリシーの実現を図ることができるようケアを行う。

(2) 1年次から4年次まである演習科目は、少人数制で実施し、学力のほか「人間力」、特にコミュニケーション力 (外国語によるものを含む)、プレゼンテーション力、ディスカッション力が身に付くよう配慮する。

- 1 学生カルテについて
(略)

<p>(5) 4年間の学修成果及び卒業到達目標の到達目標については、卒業論文の発表などにより総合的に評価する。</p> <p>2) - 3) 教育課程の体系 (教育の内容)</p> <p>経営学部・ビジネス学科は、上記カリキュラム・ポリシー (CP(1) ~ CP(4)) に基づき、次のとおり「大学共通科目」と経営学部の専門科目である「経営学部基礎科目」及び「ビジネス学科専門科目」に、さらに後者は「専門発展科目」と「専門応用科目」に区分している。</p> <p>(以下略)</p> <p>p.11 2) - 3) - 1 . 大学共通科目 (略)</p> <p>p.12 2) - 3) - 2 . 経営学部基礎科目・ビジネス学科専門科目 (略)</p>	<p>3) 教育課程の体系</p> <p>経営学部・ビジネス学科は、上記カリキュラム・ポリシーに基づき、次のとおり「大学共通科目」と経営学部の専門科目である「経営学部基礎科目」及び「ビジネス学科専門科目」に、さらに後者は「専門発展科目」と「専門応用科目」に区分している。</p> <p>(以下略)</p> <p>p.10 3) - 1 . 大学共通科目 (略)</p> <p>p.11 3) - 2 . 経営学部基礎科目・ビジネス学科専門科目 (略)</p>
--	--

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

2. <教育課程が不十分>

教育課程について、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに照らして、以下の点が不十分と考えられることから、明確に説明するか、適切に改めること。

(1) 専門発展科目に配置されている「マクロ経済学」について、基礎科目に配置することが適当と考えられることから、適切に改めること。また、基礎科目に財務管理や管理会計、金融・ファイナンスに係る基礎的な内容を学ぶための科目が不足しているように見受けられることから、専門発展科目や専門応用科目での学修を見据えた、基礎的な知識の涵養(かんよう)を図るための科目等を適切に配置すること。

(対応)

「マクロ経済学」についてはご指摘のとおり、専門発展科目から経営学部基礎科目に配置することとし、2年次に配当する。加えて、専門発展科目に配置し2・3年次配当としていた「原価計算論」、「原価計算論」は、いずれも「管理会計論」を学ぶ際の基礎となる科目であることをカリキュラムマップで示している。加えて「原価計算論」は、「原価計算論」を学修する際の基礎であるばかりか、他の経営系及び会計系科目の基礎でもあることから、早い段階からその知識の涵養を図るため、専門発展科目から経営学部基礎科目に移し、2年次の配当とする。

本学経営学部では、基礎科目、専門発展科目と順次学んだ上で、実践的な広がりのある科目として専門応用科目を配置している。基礎科目では、入門3科目で会計、経営、経済の分野を包括的に理解したうえで、簿記、簿記、財務会計論、原価計算論、経営管理論、経営戦略論、マーケティング論、経営組織論、ミクロ経済学、マクロ経済学といった科目を修得することで、会計、経営、経済分野の領域の基礎的な知識を涵養し、これらの領域の発展科目でより専門的な知識を学修することで会計、経営、経済分野の知識を体系的に修得することとなる。さらに専門応用科目で各領域の実践的な学修を行うこととしている。

ご指摘の専門科目における財務管理や管理会計、金融・ファイナンスの領域を見据えた基礎科目としては、次の科目が相当することになる。

管理会計は、経営学を会計的な視点から見る学門であり、これを学ぶに当たっては、経営学、会計学、経済学の知識のうえに学ぶ必要があるが、先述のように基礎科目には、簿記、原価計算、財務会計、経営管理論、経営戦略論、マーケティング論、経営組織論、ミクロ経済学、マクロ経済学を配置しており、さらに専門発展科目では原価計算論、財務会計論、マーケティング論、上級簿記を配置しており、このことによって「管理会計」を学修するための知識の基盤が築かれていることになる。

財務管理の科目としては、本学では財務マネジメントが相当する科目であるが、基礎科目に簿記、原価計算論、財務会計論、経営管理論、マーケティング論、経営戦略論を

配置している。また、専門発展科目には原価計算論、財務会計論、上級簿記・、マーケティング論、人的資源マネジメント、現代企業論、日本経済論を配置しており、これらの科目を基礎から発展へと順次学ぶことで、財務マネジメントを学修する基盤が築かれていることになる。

金融・ファイナンスの専門応用分野の科目としては、企業分析論、国際金融論や金融リテラシーなどがある。これらの科目を学ぶにあたって基礎となる科目として、簿記・、原価計算論、財務会計論、経営管理論、経営戦略論、ミクロ経済学、マクロ経済学が配置されており、より発展的な科目としては、原価計算論、財務会計論、上級簿記・、財務マネジメントを配置されている。以上の科目を基礎から発展へと学習することによって、財務マネジメントの応用としての企業分析論や、経済系の科目の応用分野としての国際金融論や、財務マネジメントと経済系の応用としての金融リテラシーなどの金融・ファイナンスに関する知識を体系的に獲得することができる。

上記の経営・会計・経済系の科目は、カリキュラム・ポリシー(1)(CP(1))に基づき配置されている科目で、ディプロマ・ポリシー(1)と(2)(DP(1)(2))を達成することを目的としている。なお、以上に掲げた専門基礎科目、専門発展科目は、いずれも本学の専任教員が担当する科目となっているため、互いの情報交換を通じて、科目間の進度や強調点に関して調整をとり、学生の科目理解度を向上させることができる。

最後に繰り返しとなるが、財務管理(財務マネジメント)や管理会計、金融・ファイナンスの領域の理解の基礎としては、各領域で設定された基礎科目の様々な知識が複合的に関連しあっており、これらを学修することによって専門発展科目、さらには専門応用科目を理解し、修得することができるという考え方から本学のカリキュラムは成り立っており、経営学部にとって必要な科目群を体系的に配置している。したがって、ご指摘の「基礎的な知識の涵養を図るための科目」については、すでに配置されている科目の中で充足する内容となっていると認識している。

注：経営学部のCP(1)、DP(1)、DP(2)次のように規定されている。

CP(1)：「学修の基礎」となる、大学共通科目、会計、経営、経済、情報、心理、法律の各分野の科目の履修を通して、幅広い知識及び社会で必要とされる技能を着実に修得するとともに、自らのキャリア形成の方向付けができるよう、専門的なより深い知識を修得できるようにする。

DP(1)：多様化・グローバル化した経済社会を主体的に調査し、情報を収集することができる。

DP(2)：クリティカル思考力を身に付け、複雑化するビジネスの現場や地域社会の課題について、専門的な知識にもとづいて考察し、解決策を探求・企画し、計画的に遂行することができる。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類	
新 (p.12 ~ p.13、 p.19 ~ p.20)	旧 (p.12 ~ p.13、 p.18)
<p>(設置の趣旨を記載した書類)</p> <p>p.12 ~ p.13 学部基礎科目表 <u>原価計算論</u>、財務会計論、経営管理論、 経営戦略論、マーケティング論、経営組織 論、ミクロ経済学、<u>マクロ経済学</u>、データサイ エンス基礎、プレゼンテーション技法、統 計学(1)、統計学(2)、心理学、民法、 ビジネス英語、ビジネス英語 (各2単位) 選択必修 (18 単位以上修得)</p> <p>p.13 専門発展科目表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原価計算論、公会計論、国際会計論、財 務会計論、上級簿記、上級簿記、税 務会計論 (以上「会計分野」) ・財政学、公共経済学、日本経済論、現代企 業論 (以上「経済分野」) <p>p.19 ~ p.20 卒業要件 経営学部基礎 <u>30</u> 単位 (必修 8 単位、選択必 修 22 単位) 必修科目 3 科目 (8 単位) と選択必修科目 である学部入門 3 科目から 2 科目 (4 単 位) 以上及びその他の選択必修科目 <u>16</u> 科 目から 9 科目 (<u>18 単位</u>) 以上選択すること ビジネス学科専門科目 <u>62</u> 単位 (必修 14 単位、 選択 <u>48</u> 単位)</p>	<p>(設置の趣旨を記載した書類)</p> <p>p.12 学部基礎科目表 財務会計論、経営管理論、経営戦略論、マ ーケティング論、経営組織論、ミクロ経済 学、データサイエンス基礎、プレゼンテーシ ョン技法、統計学(1)、統計学(2)、心理 学、民法、ビジネス英語、ビジネス英語 (各2単位) 選択必修 (14 単位以上修得)</p> <p>p.13 専門発展科目表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>原価計算論</u>、<u>原価計算論</u>、公会計論、 国際会計論、財務会計論、上級簿記、 上級簿記、<u>税務会計論</u> (以上「会計分野」) ・<u>マクロ経済学</u>、<u>財政学</u>、公共経済学、日本 経済論、現代企業論 (以上「経済分野」) <p>p.18 卒業要件 経営学部基礎 <u>26</u> 単位 (必修 8 単位、選択必 修 <u>18</u> 単位) 必修科目 3 科目 (8 単位) と選択必修科目 である学部入門 3 科目から 2 科目 (4 単 位) 以上及びその他の選択必修科目 <u>14</u> 科 目から 7 科目 (<u>14 単位</u>) 以上選択すること ビジネス学科専門科目 <u>66</u> 単位 (必修 14 単位、 選択 <u>52</u> 単位)</p>

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

2. <教育課程が不十分>

教育課程について、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに照らして、以下の点が不十分と考えられることから、明確に説明するか、適切に改めること。

(2) 「インターネットセミナーI~IV」について、当該科目の意義や到達目標が不明確であり、テーマ設定やその実施形態がe-ラーニングであることの妥当性も疑義がある。このため、当該科目の意義を明らかにした上で、その教育内容及び実施形態が適当なものであることを明確に説明すること。また、必要に応じて「インターネットセミナーIII~IV」のシラバスも明示すること。

(対応)

インターネットセミナーは、本学が教育理念に掲げる経験値教育で培う力のうち、「自ら学ぶ力」を育成することを目的とする。それとともに、高度情報社会において求められる情報スキルや情報倫理を身につけることを目指している。つまり、学生が主体的に学習することと情報機器を正しく操作し、調査・情報収集し、分析できることを到達目標とする。その目標を達成できる学習形態として、eラーニングが有効と考え、本学では早くから、eラーニングシステムを開発してきた。

このインターネットセミナーの目的、目標等について、設置の趣旨等を記載した書類、シラバスに記載することとする。

本学は、1985年(昭和60年)情報教育センターを開設し、情報化社会に求められる、幅広い視野を持って問題解決に対処できる女性を育成するには、高度な情報教育を推進する必要がある、この課題を踏まえて80年代後半には、eラーニングシステムの開発をスタートした。その開発目標は、学生が「いつでも、どこでも、学習できる環境」の整備にあった。「学習者の個性に応じた学習活動」と「自己学習力の育成」を目標としたシステム整備・教材開発であった。大学の講義室以外でも学びたい時にいつでもどこでも学べる、能動的な学習を可能にすることを目指した。当初は、生涯教育・高大連携授業・情報系科目・専門科目で本学のeラーニングを発展させてきた。こうした科目では、知識や技能を修得することが重視され「個性に応じた学習活動(個別学習)」の色合いの強い内容となっていた。そこで、「自己学習力の育成」を重視した科目として、2014年度より大学共通科目に開設したのが「インターネットセミナー」である。学生の学習時間が減少傾向にあり、それぞれのライフスタイルに合わせた学習の在り方を検討した結果でもある。本学が教育理念に掲げる「経験値教育」における「自ら学ぶ力」の育成に合致した科目である(大学DP1、CP4)。

この科目は、オンデマンド型の遠隔授業であるが、学生の自己学習力を高めるため、演習型の教材を配置し、メールやコメント機能などの双方向コミュニケーションを活用し、学習者の主体性・自主性を重視した教育を展開し、また学生の学習上の悩み等に対応するために専属の

職員も配置している。

さらに、学生の学習形態だけではなく、eラーニングによって、講義内容の理解に加え、基本的な情報スキルや情報倫理等を身につけることを目指している。今後、Society 5.0 で実現する社会での技術の発展に対応し、新しい社会で必要とされる能力をも身につけることができることを目標としている。このような教育内容は、ディプロマポリシー「多様化・グローバル化した経済社会において、それを主体的に調査し、情報を収集することができる」(学部DP(1))人材の育成には欠くことにはできないものと考えている。

講義のテーマは、本学部専任教員が担当する「身近な歴史を探る」()「コンピュータサイエンスの基礎」()をはじめ、「教育用言語 logo によるプログラミング入門」()「Web サイトに動きのあるアニメーションを作成」()を開講している。このほか「怪異・怪談の文化」「自己の食生活マネジメントの実際」等のコンテンツもあり、人文科学、自然科学、情報科学と多彩である。

例えば、インターネットセミナー「身近な歴史を知る」では、地域資源としての歴史文化遺産の深層を再認識するとともに、歴史的な思考や史料分析の方法を習得することに加え、学習の過程で、情報機器を用いたアカデミックライティングを修得することを目標に掲げている。座学では、講義を聴講し、レポート作成やプレゼンテーションの限られた機会のなかで情報機器を使用するが、eラーニングで実施することにより、情報リテラシーを向上させるとともに、ICTを活用したコミュニケーション能力などの向上もはかることができる。人文科学の通常の講義では、十分指導できない、デジタルアーカイブやデータベースを駆使した学習が可能となり、eラーニングでの学習の意義は大きいものとする。

なお、本学の既存学部は国家資格の養成課程のカリキュラムであり、関係省庁から、対面授業を原則とすることが求められてきた。したがって、インターネットセミナーは修得単位のうち1科目2単位のみ卒業要件に参入できるようにしている。経営学部においても幅広い知識を得る観点から大学共通科目の選択科目に取り入れている(大学CP1、学部CP(1))。

大学のディプロマ・ポリシー

1. 学修を通して、健康・教育・経営への理解を深め、社会的、精神的、経済的に自立した女性として、自ら行動することができる。
2. 地域社会での経験のなかで、他者を尊重し支える態度を身に付け、周囲に働きかけることができる。
3. 多様化する社会が直面する課題を発見し、計画を立て、解決に向けて考えることができる。

これらの能力を身に付けた人材の育成を本学は目指している。

大学のカリキュラム・ポリシー

1. 広い視野と多様な視点に基づく思考力・洞察力及び表現力を育成するために必要な共通科目を展開する。
2. 学部学科の専門に応じた知識・技能に加え、活用力・応用力を身につけるための段階的・体系的な専門教育科目を展開する。
3. 自立と他者との支え合いの関係を築く力を育むとともに地域社会の課題解決に貢献するため、大学内外のさまざまな人との交流のなかで学ぶ地域志向科目を展開する。
4. 専門的知識を活かし身につけた技能の実践力を醸成するために「経験値教育」の理念を全科目群にわたって実現する。

(参考) インターネットセミナー ・ のシラバス 別添1、別添2

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類、シラバス(インターネットセミナー、)

新	旧
<p>設置の趣旨等を記載した書類 (p.30)</p> <p>多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画</p> <p>(略)</p> <p>経営学部では、大学共通科目の一部を e - ラーニングを利用して、インターネットセミナー ~ Vとして受講することができる。<u>インターネットセミナーは、本学が教育理念に掲げる経験値教育で培う力のうち、「自ら学ぶ力」を育成することを目的とする。それとともに、高度情報社会において求められる情報スキルや情報倫理を身につけることを目標とする。</u></p> <p>受講に際しては、事前に e - ラーニングの利用に関する説明会に参加の上、受講を希望する科目の受講申請を行う。申請が受理されると、当該 e - ラーニング科目の受講者の「ID」と「パスワード」が与えられ、受講が可能となるようになる。</p> <p>成績(単位の認定)に関しては、科目により異なるが、15回の講義に対して数回のレポート課題を課し、その評価によって成績をつける場合もあれば、レポート課題と期末試験(講義室で行う筆記試験)によって成績をつける場合もあるものとする。ただし、レポートのみの場合口頭試問を行い、最終的に本人確認を行うものとする。</p>	<p>設置の趣旨等を記載した書類 (p.28)</p> <p>多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画</p> <p>(略)</p> <p>経営学部では、大学共通科目の一部を e - ラーニングを利用して、インターネットセミナー ~ Vとして受講することができる。</p> <p>受講に際しては、事前に e - ラーニングの利用に関する説明会に参加の上、受講を希望する科目の受講申請を行う。申請が受理されると、当該 e - ラーニング科目の受講者の「ID」と「パスワード」が与えられ、受講が可能となるようになる。</p> <p>成績(単位の認定)に関しては、科目により異なるが、15回の講義に対して数回のレポート課題を課し、その評価によって成績をつける場合もあれば、レポート課題と期末試験(講義室で行う筆記試験)によって成績をつける場合もあるものとする。ただし、レポートのみの場合口頭試問を行い、最終的に本人確認を行うものとする。</p>
<p>シラバス(インターネットセミナー)p.10 インターネットセミナー の「授業の学習目標」欄 インターネットセミナーは、「自ら学ぶ力」</p>	<p>シラバス(インターネットセミナー)p.10 インターネットセミナー の「授業の学習目標」欄</p>

<p><u>を育成することを目的とする。それとともに、高度情報社会において求められる情報スキルや情報倫理を身につけることを目標とする。</u></p> <p>学生は、身近な地域（兵庫県）に伝えられているモノやコトに潜む文化の深層を再認識するとともに、歴史学的な思考や史料分析の方法を習得することができる。</p> <p>また、eラーニングを通して、ワード・エクセル・パワーポイントなどを用いたアカデミックライティングを修得することができる。</p>	<p>学生は、身近な地域（兵庫県）に伝えられているモノやコトに潜む文化の深層を再認識するとともに、歴史学的な思考や史料分析の方法を習得することができる。</p> <p>また、eラーニングを通して、ワード・エクセル・パワーポイントなどを用いたアカデミックライティングを修得することができる。</p>
<p>シラバス（インターネットセミナー）p.11 インターネットセミナーの「授業の学習目標」欄</p> <p><u>インターネットセミナーは、「自ら学ぶ力」を育成することを目的とする。それとともに、高度情報社会において求められる情報スキルや情報倫理を身につけることを目標とする。</u></p> <p>学生は、・ビジュアルプログラミング言語（Scratch/Viscuit）でスクリプトを作成することができる。・ブロックを組み合わせてスクリプトを応用することができる。・基礎的なコンピュータサイエンスの概念を習得することができる。</p>	<p>シラバス（インターネットセミナー）p.11 インターネットセミナーの「授業の学習目標」欄</p> <p>学生は、・ビジュアルプログラミング言語（Scratch/Viscuit）でスクリプトを作成することができる。・ブロックを組み合わせてスクリプトを応用することができる。・基礎的なコンピュータサイエンスの概念を習得することができる。</p>

シラバス

別添 1

[授業科目名] インターネットセミナー	[必修/選択] 選択	[単位数] 2	[講義区分] 講義	[授業担当者] 垣東弘一
[科目分類] 大学共通科目	[科目分野] e-ラーニング			
[講義テーマ] 教育用言語logoによるプログラミング入門				
[授業の学習目標] インターネットセミナーは、「自ら学ぶ力」を育成することを目的とする。それとともに、高度情報社会において求められる情報スキルや情報倫理を身につけることを目標とする。 学生は、 ・logo言語の基本命令の理解できる。 ・手順を考えることができる。 ・手順を組み合わせて問題を解決する手法を習得できる。				
[授業の概要] この科目はe-ラーニング科目である。(この科目は小学校の「プログラミング」を指導する際に、非常に役立つと考えられる) タートル(亀)に代表されるLogoは、子供たちの問題解決能力を育成するため道具として開発された言語である。さまざまな変遷を経て、マイクロワールドはマルチメディアのプラットフォームとして、インターネットの世界とのリンクなど、統合化され使いやすく改良されてきた。学生がコンピュータに親しむ第一歩として、プレゼンテーションの道具として、問題解決の道具として、言語教育の入門として、さまざまな 利用方法が期待できる。今回のコースは手順を作成し組み合わせて、タートルを自由に操るといいうプログラミングの入門ともいべき部分に焦点をあてて展開する。				
[授業計画] 第1回 学習の方法 第2回 はじめまして亀さん 第3回 亀を自由に操ろう 第4回 手順をつくらう 第5回 花をつくらう 第6回 お花畑を作ろう 第7回 ボタンをつくらう 第8回 亀の形を変えよう 第9回 複数の亀を操る 第10回 条件文 第11回 おうちに帰ろう(ゲーム1) 第12回 変数に挑戦 第13回 宇宙飛行士救出大作戦(ゲーム2) 第14回 亀に人格?を 第15回 発展学習				
[準備学習] 事前に既習のユニット教材を確認し、授業後は演習課題に取り組むこと。 第1回(準備)シラバスに目をおしておくこと(1時間) 第2回(準備)ユニット「2.はじめまして亀さん」の学習目標を確認しておくこと。(1時間) 第3回(準備)ユニット「3. 亀を自由に操ろう」の学習目標を確認しておくこと。(1時間) 第4回(準備)ユニット「4.手順をつくらう」の学習目標を確認しておくこと。(1時間) 第5回(準備)ユニット「5. 花を作ろう」の学習目標を確認しておくこと。(1時間) 第6回(準備)ユニット「6.お花畑を描こう」の学習目標を確認しておくこと。(1時間) 第7回(準備)ユニット「7.ボタンをつくらう」の学習目標を確認しておくこと。(1時間) 第8回(準備)ユニット「8.亀の形を変えよう」の学習目標を確認しておくこと。(1時間) 第9回(準備)ユニット「9.複数のカメを操る」の学習目標を確認しておくこと。(1時間) 第10回(準備)ユニット「10.条件文」の学習目標を確認しておくこと。(1時間) 第11回(準備)ユニット「11.お家に帰ろう」の学習目標を確認しておくこと。(1時間) 第12回(準備)ユニット「12.変数に挑戦」の学習目標を確認しておくこと。(1時間) 第13回(準備)ユニット「13.宇宙飛行士救出大作戦」の学習目標を確認しておくこと。(1時間) 第14回(準備)ユニット「14.亀に人格?を持たせる」の学習目標を確認しておくこと。(1時間) 第15回(準備)ユニット「15.最終課題」の学習目標を確認しておくこと。(1時間)				
[テキスト・参考書(参考資料等)] テキスト:なし 参考書:コンピュータ内に準備した電子教材を利用する。この講座ではマイクロワールドEXというソフトウェアを使用する。				
[成績評価] [評価の方法] 平常評価 [評価の内容] 必修ユニットを全て合格し、合格最低点以上の点数を取ることにより合格となる。評価は、各週に課された課題の得点の合計によって行なう。 平常評価(課題)100%。 [評価の基準] 1)logo言語の基本命令が理解できているか。 2)手順を考えることができるか。 3)手順を組み合わせて問題を解決するプログラムが作れるか。				
[伝達と指示] 自ら学ぶ意欲と姿勢が必要です。				
[備考] [本講義と対応するDP及びCP] DP(1): CP(1), CP(2)				

シラバス

別添2

[授業科目名]	[必修/選択]	[単位数]	[講義区分]	[授業担当者]
インターネットセミナー	選択	2	講義	堀田博史
[科目分類]	[科目分野]			
大学共通科目	e-Learning			
[講義テーマ]				
オリジナルの写真や動画でビデオ制作				
[授業の学習目標]				
インターネットセミナーは、「自ら学ぶ力」を育成することを目的とする。それとともに、高度情報社会において求められる情報スキルや情報倫理を身につけることを目標とする。 学生は、 ・タブレット端末の基本操作ができる。 ・アプリ「フォト」の基本機能が理解できる。 ・写真や動画を組み合わせ創作的な作品をイメージできる。				
[授業の概要]				
スマホやタブレット端末を活用して、写真や動画の撮影が手軽にできる。多くは、ワンショット毎に保存され、その数は無数となり、後で検索し活用することも難しい。そこで、この授業では、ワンショットに意味のある写真だけではなく、写真や動画を組み合わせることで、新たなストーリーのある作品を制作することを目的とする。まずは、アプリ「フォト」のテキスト挿入、モーション、3D効果、フィルタなど、機能の操作を習得することからはじめる。また他者の作品を閲覧する機会を設け、新たな写真や動画の組み合わせイメージが生まれることを期待する。				
[授業計画]				
第1回 e-Learningシステムの利用法と授業のねらい、評価方法の解説				
第2回 タブレット端末での写真・動画の撮影 ～撮影を通して、保存場所やパソコンへの転送方法を知る～				
第3回 7枚の写真から作品をイメージする(1) ～3Dやモーション等の効果の付加～				
第4回 7枚の写真から作品をイメージする(2) ～BGM等の付加による作品の完成～				
第5回 20枚用意された写真を組み合わせて作品をイメージする(1) ～3Dやモーション等の効果の付加～				
第6回 20枚用意された写真を組み合わせて作品をイメージする(2) ～BGM等の付加による作品の完成～				
第7回 タブレット端末で撮影したオリジナル写真から作品をイメージする(1) ～3Dやモーション等の効果の付加～(課題提出により実施)				
第8回 タブレット端末で撮影したオリジナル写真から作品をイメージする(2) ～BGM等の付加による作品の完成～(課題提出により実施)				
第9回 NHKクリエイティブ・ライブラリーの動画を複数組み合わせ、オリジナル動画をイメージする(1) ～3Dやモーション等の効果の付加～				
第10回 NHKクリエイティブ・ライブラリーの動画を複数組み合わせ、オリジナル動画をイメージする(2) ～BGM等の付加による作品の完成～				
第11回 最終課題のイメージを設計する				
第12回 テーマ「学校紹介」または「笑顔」より、それに関連した写真と動画を撮影し、条件に適した作品をつくる(1) ～写真や動画の撮影～				
第13回 テーマ「学校紹介」または「笑顔」より、それに関連した写真と動画を撮影し、条件に適した作品をつくる(2) ～3Dやモーション等の効果の付加～				
第14回 テーマ「学校紹介」または「笑顔」より、それに関連した写真と動画を撮影し、条件に適した作品をつくる(3) ～BGM等の付加による作品の完成～				
第15回 作品と工夫点の共有				
[準備学習]				
授業計画の各回準備学習をよく読み、アプリ「フォト」では、どのようなことができるのか、Webサイトなどでイメージしておくこと。 第1回：その日インターネットキャンパスの操作方法について復習しておく 第2回：写真の保存場所について確認しておく 第3回：7枚の写真イメージにどのような変化(躍動感など)を付けたか考えておく 第4回：7枚の写真から得られるBGMのイメージを考えておく 第5回：20枚の写真イメージにどのような変化(躍動感など)を付けたか考えておく 第6回：20枚の写真から得られるBGMのイメージを考えておく 第7回：オリジナル写真の組み合わせによる新たなイメージにどのような効果が適しているか考えておく 第8回：オリジナル写真の組み合わせによる新たなイメージにどのようなBGMが適しているか考えておく 第9回：動画の組み合わせによる新たなイメージにどのような効果が適しているか考えておく 第10回：動画の組み合わせによる新たなイメージにどのようなBGMが適しているか考えておく 第11回：第1～10回までで学んだ内容を復習しておく 第12回：自らの設計図をもとに、タブレット端末での写真や動画の撮影について復習しておく 第13回：自らの設計図をもとに、3Dやモーション等の機能について復習しておく 第14回：自らの設計図をもとに、BGM等の機能について復習しておく 第15回：自らの作品の工夫点について振り返っておく				
[テキスト・参考書(参考資料等)]				
教科書：教材はすべてインターネット上に提示する。				
[成績評価]				
【評価の方法】平常評価 【評価の内容】平常評価(課題)：100%、学期毎の試験・再試験は行わない。 【評価の基準】1)写真と動画の組み合わせによる作品制作の技術を習得できているか。 2)オリジナルの作品をイメージする力を習得できているか。				
[伝達と指示]				
毎週月曜日に、授業計画のとおり、新たな教材を公開していきます。しっかりと計画を立てて学習してください。				
[備考]				
【本講義と対応するDP及びCP】DP(1)：CP(1)、CP(2)				

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

2. <教育課程が不十分>

教育課程について、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに照らして、以下の点が不十分と考えられることから、明確に説明するか、適切に改めること。

(3)「基礎演習」について、授業計画の最後に海外ゼミ合宿が予定されているが、本科目における位置付けやその必要性等が不明確なため、明確に説明すること。また、海外ゼミ合宿に要する費用負担を明らかにすること。

(対応)

基礎演習は、1年次に学修する必修科目で、会計・経営・経済系の文献をベースに、授業への臨み方とノートの取り方、図書館の利用を含む文献検索に始まって、日本語力の向上とレポートの書き方、課題解決のための方法(CP(2))、本学部で効率よく学ぶための基本的ことから、コミュニケーション能力を必要とするグループ活動を含む能動的な学修を通じて体得(CP(4))、さらには討論やプレゼンテーションの方法など(CP(3))、いわゆるアカデミックスキルの修得を目指すものである。したがって、基礎演習は、これから本学経営学部で学ぶ際の基礎を養う科目に位置付けられる。

必修科目として演習の中で園田学園女子大学経営学部のディプロマ・ポリシーを常に意識付けして行くこととしている。その一つである「多様化・グローバル化した経済社会において、それを主体的に調査し、情報を収集することができるDP(1)」ことを意識付けることとしている。基礎演習の最後の仕上げとして、海外ゼミ合宿を行うことにより早い段階で実地の体験をして肌で海外の人に接し、グローバル化を感じ取れる機会をつくることを狙いとしている。同時に、この海外ゼミ合宿では現地調査を実施することになっており、ディプロマ・ポリシーの一つである「人的ネットワークの大切さを理解し、コミュニケーション能力(外国語によるものも含む)や傾聴・受信する力を活用し物事に対処することができるDP(3)」能力を更に高める格好の機会でもある。

海外ゼミ合宿は、園田学園女子大学の提携校であるニュージーランドのカンタベリー大学の語学研修所におけるおよそ2週間の語学(英語)研修と1週間程度の現地調査からなる3週間の研修プログラムである。この研修において2週間程度の語学研修を行うのは、現地調査に際して必要な外国語によるコミュニケーション能力を補強するためである。この現地調査に関しては、基礎演習で1年間学んだアカデミックスキルを活かして、学生が主体的に調査のテーマを決定するとともに、調査内容・調査方法等を、グループワークを通じて充分話し合い事前に準備しておくものとする。また、合宿終了後はすべてのゼミが参加する現地調査の報告会を実施し、調査結果を演習のクラス単位でプレゼンテーションする。その際、自分たちのプレゼンテーションと他のクラスのプレゼンテーションを比較することから、これまでの取り組みの反省が得られ、さらには新しい目標も見えて来るなど、今後の取組への糧を得ることができる。さらに付け加えるなら、120人の同学年次生の前で行うプレゼンテーションは、相当なプレッ

シャーであり、事前の十分な準備と練習の後、満足のいくプレゼンテーションができた場合は、大きな自信となり今後の飛躍のきっかけともなるものと考えられる。

このように、海外ゼミ合宿は基礎演習の総まとめで、調査・情報収集力（CP（2））、コミュニケーション力・ディスカッション力（CP（4））、さらにはプレゼンテーション力・企画力（CP（3））といった基礎演習を通じて修得すべきアカデミックスキルが総合的にどの程度付いたかを確認できる一大イベントである。また、現地調査に関する報告会で発表された報告は、「報告書」としてまとめられ、参加者すべてに配布されることになる。

以上のように興味をそそるイベントであるからこそ、海外ゼミ合宿は、学生の学修インセンティブを高めることになると同時に、知らずしらずのうちに、アカデミックスキルを向上させることに繋がるものと期待できる。

なお、海外ゼミ合宿の参加費用については、必修科目の基礎演習の中の一部として行う実習体験であり、パスポート取得費といった個人に係る経費を除き、学費の中で捻出し新たに参加費の徴収を行わない。また基礎演習の一環であり原則として全員参加であるが、健康状況等事情により参加できない場合は、相当する適当な課題（国内の現地調査等を含む）に関するレポート提出も認めることとしている。

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

2. <教育課程が不十分>

教育課程について、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに照らして、以下の点が不十分と考えられることから、明確に説明するか、適切に改めること。

(4)海外語学研修について、教育課程上の「海外研修」と同じものを指すのが不明確であることから、明確に説明すること。また、「1か月以上の期間の海外語学研修は行わない」という説明のみで、具体的な研修内容が不明確であることから、明確に説明すること。

(対応)

ご指摘の海外演習は、教育課程上の「海外研修」とは異なりものであり、また「1か月以上の期間の海外語学研修は行わない。」との記載は、語学研修を意図した海外研修で1か月以上のものはないとしたものである。

専門科目での海外研修としては、上記審査意見(3)の回答のとおり基礎演習の中で海外の実地研修(海外ゼミ合宿)を実施するもので、これはディプロ・ポリシー「多様化・グローバル化した経済社会において、それを主体的に調査し、情報を収集することができるDP(1)」、「人的ネットワークの大切さを理解し、コミュニケーション能力(外国語によるものも含む)や傾聴・受信する力を活用し物事に対処することができるDP(3)」能力を高めるために実施するものである。

海外ゼミ合宿は、園田学園女子大学の提携校であるニュージーランドのカンタベリー大学の語学研修所におけるおよそ2週間の語学(英語)研修と1週間程度の現地調査からなる3週間の研修プログラムである。この研修において2週間程度の語学研修を行うのは、現地調査に際して必要な外国語によるコミュニケーション能力を補強するためである。この現地調査に関しては、基礎演習で1年間学んだアカデミックスキルを活かして、学生が主体的に調査のテーマを決定するとともに、調査内容・調査方法等を、グループワークを通じて充分話し合い事前に準備しておくものとする。また、合宿終了後はすべてのゼミが参加する現地調査の報告会を実施し、調査結果を演習のクラス単位でプレゼンテーションする。その際、自分たちのプレゼンテーションと他のクラスのプレゼンテーションを比較することから、これまでの取り組みの反省が得られ、さらには新しい目標も見えて来るなど、今後の取組への糧を得ることができる。さらに付け加えるなら、120人の同学年次生の前で行うプレゼンテーションは、相当なプレッシャーであり、事前の十分な準備と練習の後、満足のいくプレゼンテーションができた場合は、大きな自信となり今後の飛躍のきっかけともなるものと考えられる。

また、大学共通科目の中にある選択科目に「海外研修」があるが、文化体験を重視したプログラムであり、海外の提携校への短期海外研修(2週間から4週間程度)及び本学での事前・事後指導の科目である。対象となる国・大学は、韓国・仁川大学、台湾・開南大学、オーストラリア・クイーンズランド工科大学、ニュージーランド・カンタベリー大学である。

提携校での語学・文化体験プログラムに参加するために 必要な基礎知識を修得し、語学・文化研修において語学力・異文化認識を深め、その学習成果に基づいて体験した国際交流の意義についてまとめることを目指すもので、既存学部で毎年度大学全体で数名程度参加している。

繰り返しになるが、以上のように、大学共通科目の中にある選択科目の「海外研修」は、基礎演習の海外ゼミ合宿とは異なる。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類

新 (p.29~p.30)	旧 (p.28)
<p>海外語学研修</p> <p><u>経営学部では、専門科目である1年次の基礎演習の最後の仕上げに、ニュージーランド・クライストチャーチ市において海外ゼミ合宿を実施する。</u></p> <p><u>この海外ゼミ合宿は、ディプロマ・ポリシー「多様化・グローバル化した経済社会において、それを主体的に調査し、情報を収集することができる DP(1)」、「人的ネットワークの大切さを理解し、コミュニケーション能力(外国語によるものも含む)や傾聴・受信する力を活用し物事に対処することができる DP(3)」能力を高めることを狙いとして、園田学園女子大学の提携校であるニュージーランドのカンタベリー大学の語学研修所におけるおよそ2週間の語学(英語)研修と1週間程度の現地調査からなる3週間の研修プログラムである。この研修において2週間程度の語学研修を行うのは、現地調査に際して必要な外国語によるコミュニケーション能力を補強するためである。この現地調査に関しては、基礎演習で1年間学んだアカデミックスキルを活かして、学生が主体的に調査のテーマを決定するとともに、調査内容・調査方法等を、グループワークを通じて充分話し合い事前に準備しておくものとする。また、合宿終了後はすべてのゼミが参加する現</u></p>	<p>海外語学研修</p> <p><u>1 か月以上の期間の海外語学研修は行わない。</u></p>

地調査の報告会を実施し、調査結果を演習のクラス単位でプレゼンテーションする。その際、自分たちのプレゼンテーションと他のクラスのプレゼンテーションを比較することから、これまでの取り組みの反省が得られ、さらには新しい目標も見えて来るなど、今後の取組への糧を得ることができる。さらに、120人の同学年次生の前で行うプレゼンテーションは、相当なプレッシャーであり、事前の十分な準備と練習の後、満足のいくプレゼンテーションができた場合は、大きな自信となり今後の飛躍のきっかけともなるものと考えられる。

また、文化体験を重視したプログラムとして海外提携校への短期海外研修（2～4週間）を行う大学共通科目の「海外研修」がある。対象となる国・大学は、韓国・仁川大学、台湾・開南大学、オーストラリア・クイーンズランド工科大学、ニュージーランド・カンタベリー大学である

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

2. <教育課程が不十分>

教育課程について、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに照らして、以下の点が不十分と考えられることから、明確に説明するか、適切に改めること。

(5)高校生を対象とした本学部設置に関するニーズ調査結果報告書において、本学部の特色の一つとして、「全員がニュージーランドでの3週間の海外研修に行ける」ことを本学部の特色の一つとして挙げているが、当該記載は教育課程上の「海外研修」を指すものか不明確であることから、明確に説明すること。また、いずれの場合においても、当該研修が、本学部の設置の趣旨等に照らして、どのような位置付けで、どのような教育効果を期待するものかを明確に説明すること。

(対応)

高校生ニーズアンケート等の「3週間の海外研修」は、教育課程上の「海外研修」を指すものではなく、本学部の基礎演習の最後の仕上げで行う海外ゼミ合宿のことを指している。

これについては審査意見(3)の回答で記したように、基礎演習の仕上げとして1月の末から2月の初めの3週間にわたって実施される研修である。研修先はニュージーランド・クライストチャーチ市にある提携校のカンタベリー大学で、2週間程度の実地調査のための語学研修と1週間程度の現地調査からなるプログラムである。

基礎演習は、アカデミックスキルを専門分野の科目をベースに身に付けることを目的として実施される科目で、授業への臨み方とノートの取り方、図書館の利用を含む文献検索に始まって、日本語力の向上とレポートの書き方、課題解決のための方法(CP(2))、本学部で効率よく学ぶための基本的ことがらを、コミュニケーション能力を必要とするグループ活動を含む能動的な学修を通じて体得(CP(4))、さらには討論やプレゼンテーションの方法(CP(3))などの修得を目指すものである。こうした科目において、海外ゼミ合宿の意義は、カリキュラム・ポリシーに目標とされている能力がどの程度付いたのかを実地に試す良い機会である。換言すれば、このプログラムの実施による教育効果は、ディプロマ・ポリシー(1)(多様化・グローバル化した経済社会において、それを主体的に調査し、情報を収集することができる)とディプロマ・ポリシー(3)に記されている力(コミュニケーション能力(外国語によるものも含む)や傾聴・受信する力)をどの程度高めることができたかを確認する良い機会であると捉えている。また、この研修により、2年次以降の経営・会計・経済の学修に対する強い興味と関心につながることを、さらには留学への関心にもつながって行くことを期待している。

また、合宿終了後はすべてのゼミが参加する現地調査の報告会を実施し、調査結果を演習のクラス単位でプレゼンテーションする。その際、自分たちのプレゼンテーションと他のクラスのプレゼンテーションを比較することから、これまでの取り組みの反省が得られ、さらには新しい目標も見えて来るなど、今後の取組への糧を得ることができる。さらに付け加えるなら、

120人の同学年次生の前で行うプレゼンテーションは、相当なプレッシャーであり、事前の十分な準備と練習の後、満足のいくプレゼンテーションができた場合は、大きな自信となり今後の飛躍のきっかけともなるものと考えられる。

このように、海外ゼミ合宿は基礎演習の総まとめで、調査・情報収集力(CP(2))、コミュニケーション力・ディスカッション力(CP(4))、さらにはプレゼンテーション力・企画力(CP(3))といった基礎演習を通じて修得すべきアカデミックスキルが総合的にどの程度付いたかを確認できる一大イベントである。また、現地調査に関する報告会で発表された報告は、「報告書」としてまとめられ、参加者すべてに配布されることになる。

以上のように興味をそそるイベントであるからこそ、海外ゼミ合宿は、学生の学修インセンティブを高めることになると同時に、知らずしらずのうちに、アカデミックスキルを向上させることに繋がるものと期待できる。

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

2. <教育課程が不十分>

教育課程について、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに照らして、以下の点が不十分と考えられることから、明確に説明するか、適切に改めること。

(6)本学部の特色として、「海外研修」や「コーチングマネジメント」を挙げており、対応する科目として「海外研修」及び「コーチングマネジメント論」が配置されているが、いずれも選択科目であり、本学部の特色としてふさわしい設定となっているか不明確である。このため、設置の趣旨や各ポリシーに照らして、適当な配置等になっているか明確に説明すること。

(対応)

高校生ニーズアンケート等で、本学部の特色として挙げているのは、「学生カルテを使ったきめ細やかな教育」、「ニュージーランドへの海外研修(追加費用なし)」と「女性がリーダーシップを発揮するための『コーチングマネジメント』も体系的に学べる」である。

これらを「本学部の特色」としているのは、他大学との比較あるは差別化においてのことである。すなわち、経営・会計・経済といった経営学部の必ずしも中心の科目ではないが、他大学の経営学部には見られないものであると認識し、本学部の特色であるとした。(実際、上のような事柄を、現地他大学のパンフレット等で目にしたことはないことから、本学部のパンフレット等に記載してきた。)

この海外研修は、審査意見2(5)の回答でも述べたが、大学共通科目で国際交流分野の選択科目である「海外研修」とは異なるものであり、専門科目である基礎演習の最後の仕上げに実施する「海外ゼミ合宿」を意味するものである。

海外ゼミ合宿は、必修科目である基礎演習で学んだことの総仕上げとして、ニュージーランドのクライストチャーチ市において実施する3週間の研修プログラムである。実地調査のために外国語によるコミュニケーション能力を補強する観点から行う2週間程度の語学研修と1週間程度の現地調査からなっており、この現地調査に関しては、本学部の提携校であるカンタベリー大学の協力の下で実施される。なお、合宿終了後は、調査結果をすべてのゼミが参加する現地調査の報告会で、演習のクラス単位でプレゼンテーションを行うことになっている。

コーチングマネジメント論に関しては、人的管理の手法の一つで、心理学的アプローチを用い、相手の主体性を引き出したり、動機付けをしたり、人と人とのつながりを大切にするマネジメント能力を身に付けさせようとする科目であり、女性がチームを率いたり管理職となった時などに知っている困らない管理手法の一つとして設置する科目である。関連する必要な科目を体系的に学ぶにあたって心理学、社会心理学、産業・組織心理学等を順次2年次、3年次に配置した上で3・4年次にコーチングマネジメント論を配置し履修させようとするものであるが、必ずしも経営・会計・経済といった経営学部の中心の科目ではないので必修とはしてい

ない。

なお、大学共通科目で国際交流分野の選択科目である「海外研修」は、文化体験を重視したプログラムであり、海外の提携校への短期海外研修（2週間から4週間程度）及び本学での事前・事後指導の科目である（対象となる国・大学は、韓国・仁川大学、台湾・開南大学、オーストラリア・クイーンズランド工科大学、ニュージーランド・カンタベリー大学）。

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

2. <教育課程が不十分>

教育課程について、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに照らして、以下の点が不十分と考えられることから、明確に説明するか、適切に改めること。

(7) 「ビジネスの領域で主体的な役割を担う女性が求められている」ことを踏まえ、本学の学生が卒業後に、男女共同参画社会の一員として当該領域で活躍するためのキャリアデザインに資する教育機会の充実を図ることが望ましい。

(対応)

本学では、社会的、精神的、経済的に自立した女性として、自ら行動することができる人材の育成をめざしている(大学DP1)。

本学部の設置にあたりその社会的背景として、「設置の趣旨等を記載する書類」に以下の4点を指摘している。(1) 少子高齢化社会にあって女性の社会進出が望まれていること、また特に(2) ビジネスの領域で主体的な役割を担う女性が求められていることがある。さらに高度情報化社会にあってビッグデータが利用可能となってきたが、(3) このビッグデータを適切に処理し、必要な情報を引き出す能力を持った人材が求められていることがある。加えて、グローバル化の進展によって、いわゆる大企業ばかりではなく中小企業のレベルでも国際的な取引に従事すると同時に、海外進出が真剣に検討される事態となっている。こうした観点から(4) 国際的な事情に明るい人材が求められていると判断できる。

このような社会状況のなかで、経営学部では、学生一人ひとりが専門的職業人として経営分野の素養を備え、キャリアデザイン(ライフデザイン)を考える機会を持つことができるように、カリキュラム・ポリシーに沿って、4年間の教育課程を設計している。(学部CP(1)(2)(3)(4))。

本学では、「キャリアデザイン」との名称を冠する科目を配置するのではなく、各学年の配当科目の中にキャリアデザインに資する内容を持つ科目を配置し、総合的にキャリア形成を行うことができる教育課程となっている。この特色ある教育課程を本学では「経験値教育プログラム」と称している(大学CP4)。

本学では、社会人基礎力を「経験値」(コミュニケーション力、自ら学ぶ力、気づく力、考えぬく力、協働する力)という独自の指標として設定し、4年間で「経験値」を高めるとともに、キャリアデザインを形成する教育内容を含む科目を配置している。

大学共通科目の基幹科目として、「女性と社会」「大学の社会貢献」「生命を考える」「つながりプロジェクト」の4科目がある。「女性と社会」は、女性の社会的役割と生き方を考えることをテーマにし、「自立した女性」の生き方を探ることによって、学生の人生観や職業観の形成を促すことを目指している。

また、「大学の社会貢献」(1年次)及び「つながりプロジェクト」(2年次)は、地域を志向

した学部学科横断の必修科目である。「大学の社会貢献」は、大学の所在する尼崎市について知るとともに、どのような地域課題があるか認識することを目的としている。講義には、行政、企業、地域団体（NPO法人、自治会など）からゲストスピーカーを招いて多角的に地域を見る目を養う。そして、「つながりプロジェクト」は、フィールドに出て地域課題に向き合う課題解決型の演習科目である。この科目は、ゼミ形式で、尼崎市を中心とした地域の課題に即したテーマを、企業、行政やNPO、地域団体とともに取組み、課題解決に向けての企画、提言を行う。地域の様々なステークホルダーとともに活動する中で経験値を高めることを目標とする。クラスは、学部学科を横断して編成し、異なる専門領域の学生が地域課題に向き合う。多様な価値観をもつ学生同士が協働し、企画、立案する経験を積むことを目指した。このことによって社会で求められるコンピテンシーを養い、キャリア形成に資するものと考えている。

さらに、初年次演習（1年次、必修）では、現代の社会問題と就労について学び、人生設計を考えることを目標に掲げている。この他、認定科目（自由科目）ではあるが、実践的なキャリアプランニングを考える科目「実践キャリアプランニング」（2年次）も設けている。

これらの科目を基盤に、経営学部では、例えば専門科目の「特殊講義」「特殊講義」で企業を始め行政、NPO等で活躍する多彩な女性実務家等をゲストスピーカーに招き、ロールモデルを持つことにより、職業倫理観やビジネスの領域でのキャリアプラン（ライフプラン）を考えさせる。また、地域インターンシップ等の専門科目において、より実践的な取組みや理解の深まりにつながるようカリキュラムを設計する。さらに、学生カルテ等を通して機会あるごとに演習担当教員が学生のキャリアについての相談を受け、履修指導や進路指導を行う。

以上のように、大学共通科目から学部専門科目に至るまで、学年に応じてキャリア形成に係る教育内容を学ぶ機会を設けている。大学共通科目においても、ビジネスの領域についての内容を含んでおり、本学部の学生は系統的にキャリアデザインを考えることができる。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類

新 (p.14)	旧 (p.13~p.14)
<p>前述 (p.5) のとおり経営学部のディプロマ・ポリシー (DP) のもと、自立した専門職業人として、民間部門で活躍できる人材、公的機関で活躍できる人材、グローバル化と地域社会の発展に寄与できる人材を社会に送り出せるよう、学生に対して3つのコースを提示することとしており、さらに弾力的かつ円滑なキャリア選択が可能となるように、企業マネジメントコース、公共マネジメントコース及び国際・地域マネジメントコースごとに以下に示すようなコース推奨科目を選</p>	<p>前述 (p.5) のとおり経営学部のディプロマ・ポリシー (DP) のもと、自立した専門職業人として、民間部門で活躍できる人材、公的機関で活躍できる人材、グローバル化と地域社会の発展に寄与できる人材を社会に送り出せるよう、学生に対して3つのコースを提示することとしており、さらに弾力的かつ円滑なキャリア選択が可能となるように、企業マネジメントコース、公共マネジメントコース及び国際・地域マネジメントコースごとに以下に示すようなコース推奨科目を選</p>

定し、提示する。学生は自らのキャリアプランに応じて、上記の専門発展・専門応用科目からコースごとに推奨された科目群を中心に授業科目を履修することとなる。

推奨科目は、会計学、経営学及び経済学の各分野の基幹的な科目をコアに、各コースに特徴的な科目を選定しており、例えば、企業マネジメントコースでは、生産マネジメントや企業分析論、経営情報論など、公共マネジメントコースでは、公会計論や地方自治制度論、ニューパブリックマネジメントなど、そして国際・地域マネジメントコースでは、国際マーケティング論や観光ビジネス、地域インターンシップなどである。

また、学生の科目選択の利便性に資することを意図して、コースごとの推奨科目群から選定した科目を織り込んだ複数の履修モデルを示すこととする（資料 15）。

さらに、専門科目の「特殊講義」「特殊講義」では、企業を始め行政、NPO等で活躍する多彩な女性実務家等をゲストスピーカーに招き、ロールモデルを持つことにより、職業倫理観やビジネスの領域でのキャリアプラン（ライフプラン）を考えさせることとしている。

定し、提示する。学生は自らのキャリアプランに応じて、上記の専門発展・専門応用科目からコースごとに推奨された科目群を中心に授業科目を履修することとなる。

推奨科目は、会計学、経営学及び経済学の各分野の基幹的な科目をコアに、各コースに特徴的な科目を選定しており、例えば、企業マネジメントコースでは、生産マネジメントや企業分析論、経営情報論など、公共マネジメントコースでは、公会計論や地方自治制度論、ニューパブリックマネジメントなど、そして国際・地域マネジメントコースでは、国際マーケティング論や観光ビジネス、地域インターンシップなどである。

また、学生の科目選択の利便性に資することを意図して、コースごとの推奨科目群から選定した科目を織り込んだ複数の履修モデルを示すこととする（資料 15）。

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

2. <教育課程が不十分>

教育課程について、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに照らして、以下の点が不十分と考えられることから、明確に説明するか、適切に改めること。

(8)「専門演習」のシラバスについて、「テキストは用いない」旨記載があるにも関わらず、授業計画や準備学修の欄に「テキストの輪読」など、テキストの存在を示す記載があることから、適切に改めること。また、シラバス全体を通して、「テキスト・参考書(参考資料等)」が明示されていない科目が散見されることから、学生の事前・事後学修に資するよう、可能な限り明示することが望ましい。

(対応)

ご指摘の点を踏まえ、「専門演習」のシラバスの [テキスト・参考書(参考資料等)] の記載を以下のように修正する。

「専門演習」については、シラバスにおいて「テキスト・参考書(参考資料等)」欄で「テキストは用いない」としていたのは、単一のテキストを用いて演習するものではないということの意味して記載したもので、実際の演習においては、必要な文献を何冊か輪読に用いることとしており、誤解を招くので記載をあらためる。

学生が事前・事後学習できるようにするために、毎回授業に先駆けて配布するレジュメの中で輪読するテキスト等を示すこととしている。したがって、「テキスト・参考書(参考資料等)」の欄の記載を「輪読するテキスト・参考書は適宜授業中に紹介する。授業のレジュメ(テキスト・参考文献を記載)を配布する。」にあらためる。

また、テキストを使わないとしている上記以外の科目についても、レジュメ等の資料を配付するほか、各授業の前にテキスト、参考文献の使用等を Web 等で提示するなど学生の事前・事後学修に資するようにする。

(新旧対照表) シラバス「専門演習」 p.63～p.75

新	旧
[テキスト・参考書(参考資料等)] 輪読するテキスト・参考書は適宜授業中に紹介 する。授業のレジュメ(テキスト・参考文献を 記載)を配布する。	[テキスト・参考書(参考資料等)] テキストは用いない。授業のレジュメを配 布する。参考書は適宜授業中に紹介する。

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

3. <企業実習の内容が不明確>

「インターンシップ」及び「地域インターンシップ」について、以下の点が不明確であることから、明確に説明すること。

(1)シラバスにおける授業計画について、具体的な実習内容が明らかでないため、達成目標の実現可能性が不明確なことから、詳細な授業計画を策定するとともに、達成目標の実現可能性について明確に説明すること。

(対応)

「インターンシップ」(1単位)は、大学共通科目で、認定科目(自由科目)である。当該科目は、本学と尼崎商工会議所との連携協定のもと、1、2年次生を主たる対象とした商工会議所における就業体験プログラムである。(シラバス(別添 p.33))この科目の到達目標は、社会の仕組みに触れ、「働く」ことや社会課題について考えるができるようにすることにある。

「地域インターンシップ」(2単位)は、経営学部専門科目であり、一定の専門知識を修得したうえで、尼崎市内を中心とした企業や組織において経験を積む実習として、3年次生第1学期に実施するものである。この科目の到達目標は、実習先の企業や組織の課題を理解したうえで、自ら課題解決策を企画立案し、運営することができるようにすることにある。

この授業の計画は以下の通りである(授業計画については、シラバス中の「授業計画」欄について、「企画会議への参加」などインターンシップ実施時の内容を充実させる(新旧対照表参照 p.31、p.32))。

4月5月の事前学習の後、6月から7月にかけて実習を実施する(ただし、受け入れ先企業・団体との関係で場合によっては8月に集中講義で実施する場合もある)。実習の内容は、受け入れ先企業・団体と事前に協議し、実習先の企業・組織が求めている課題を解決するプログラムを設定する。また、受講生が、コミュニケーション能力や課題発見力、リーダーシップなどの資質を身に付け、自身の適性を見極めることができるようにプロジェクトを設計する。

たとえば、受け入れ企業の一つ(株)栄水化学(建物クリーニング事業、衛生管理事業等)では、「エコピカ博士のおそうじ塾」(子どもたちに「おそうじ」を教える「育成」・「教育」活動)を開催しており、そのイベントの企画(カリキュラム作成)・実施をインターンシップの課題として取り組む。このように、就業体験だけではなく、それぞれの企業・団体の特色を活かし、具体的な成果をめざした実践型のプログラムを行い、アントレプレナーシップの育成をめざす。

事後学習では、学生が実習体験によって得られた知識にもとづいてレポートを作成するとともに発表資料を作成し、企業担当者を招いてのプレゼンテーション・討論を行い、フィードバックを行う。

(新旧対照表) 地域インターンシップ シラバス

新

[授業科目名]	[必修/選択]	[単位数]	[講義区分]	[授業担当者]
地域インターンシップ	選択	2	実験・実習	大江篤、岡本真生・内平隆之
[科目分類]	[科目分類]			
ビジネス学科専門科目	専門発展科目			
[講義テーマ]				
地元企業や組織(団体)の取り組みを体験する。				
[授業の学習目標]				
学生は、実習(体験)を通し、地域社会への理解を深め、実社会で求められる資質を身に付けることができる。				
[授業の概要]				
インターンシップでは、企業や組織で経験を積む実習として3年次に実施する。地元企業を中心とした様々な実践的な現場体験を通して、課題発見・地域社会への理解を深め、社会人として働くことの意味や責任について考察する。また、組織や社会の一員として求められる資質と実行力を強化し、将来の職業選択意識を高めることによって、学生自身の大学での学習目標を明確なものにすることを目的とする。				
[授業計画]				
第1回 ガイダンス 授業指針および授業内容の概略説明				
第2回 インターンシップの意義 「働くとは」「仕事とは何か」				
第3回 業界研究				
第4回 企業研究(地域課題と地域企業・団体)、事前課題の提示				
第5回 目標設定(共有、率先垂範、相互援助について)				
第6回 社会人としてのマナー				
第7回 エントリーシートと事前課題の提出				
第8回 インターンシップ実習(オリエンテーション、課題の共有)				
第9回 インターンシップ実習(企画会議への参加)				
第10回 インターンシップ実習(企画会議への提案)				
第11回 インターンシップ実習(立案した企画の実行、運営)				
第12回 インターンシップ実習(企画実施後のフィードバック)				
第13回 インターンシップ事後学習(発表資料の作成)				
第14回 インターンシップ事後学習(発表・ディスカッション) 実習先の参加				
第15回 授業のまとめと確認				
[準備学習]				
各回の授業は前回の授業内容を踏まえて行う。よって、前回の授業内容を復習しておくこと。 第1回目～第7回 シラバスを熟読し、必要書類を整えておくこと。 第8回目～第14回 実習先の企業から得た各回授業の内容について準備しておくこと。 第15回目 これまで学んだ内容を復習し、理解しておくこと。				
[テキスト・参考書(参考資料等)]				
テキスト:使用予定なし。				
[成績評価]				
【評価の方法】 平常評価				
【評価の内容】 事前学習及び実習ノート(30%) 実習報告(発表、ディスカッション、レポート)(70%/うち実習先からの評価(20%))、				
【評価の基準】				
【秀】 地域企業の社会的役割について理解したうえで、実習の事前事後学修に取り組む。実行力、発言力がある。現場体験を通して課題を見つけ出す。				
【優】 地域企業の社会的役割について理解したうえで、実習の事前事後学修に取り組む。実行力、発言力がある。				
【良・可】 地域企業の社会的役割について理解したうえで、実習の事前事後学修に取り組む。				
[伝達と指示]				
地域企業や団体に関する内容について興味を持つように努めること。				
[備考]				
【本講義と対応するDP及びCP】 DP(1), DP(2) : CP(1), CP(2), CP(3)				

(新旧対照表) 地域インターンシップ シラバス

旧

シラバス 旧

[授業科目名]	[必修/選択]	[単位数]	[講義区分]	[授業担当者]
地域インターンシップ	選択	2	実験・実習	大江篤・岡本真生・内平隆之
[科目分類]	[科目分野]			
ビジネス学科専門科目	専門発展科目			
[講義テーマ]	地元企業や組織(団体)の取り組みを体験する。			
[授業の学習目標]	学生は、実習(体験)を通し、地域社会への理解を深め、実社会で求められる資質を身に付けることができる。			
[授業の概要]	インターンシップでは、企業や組織で経験を積む実習として3年次に実施する。地元企業を中心とした様々な実践的な現場体験を通して、課題発見・地域社会への理解を深め、社会人として働くことの意味や責任について考察する。また、組織や社会の一員として求められる資質と実行力を強化し、将来の職業選択意識を高めることによって、学生自身の大学での学習目標を明確なものにすることを目的とする。			
[授業計画]	<p>第1回 今学期の授業指針および授業内容の概略説明</p> <p>第2回 インターンシップとは</p> <p>第3回 業界研究</p> <p>第4回 企業研究(地域企業研究)</p> <p>第5回 履歴書、自己紹介書の書き方</p> <p>第6回 社会人としてのマナー</p> <p>第7回 インターンシップに向けた心構え</p> <p>第8回 インターンシップ実習</p> <p>第9回 インターンシップ実習</p> <p>第10回 インターンシップ実習</p> <p>第11回 インターンシップ実習</p> <p>第12回 インターンシップ実習</p> <p>第13回 インターンシップ事後学習(発表資料の作成)</p> <p>第14回 インターンシップ事後学習(発表・ディスカッション)</p> <p>第15回 授業のまとめと確認</p>			
[準備学習]	<p>各回の授業は前回の授業内容を踏まえて行う。よって、前回の授業内容を復習しておくこと。</p> <p>第1回目 シラバスを熟読しておくこと。</p> <p>第2回目～第14回 あらかじめ各回授業の最後の次回予告として指示する内容について準備しておくこと。</p> <p>第15回目 これまで学んだ内容を復習し、理解しておくこと。</p>			
[テキスト・参考書(参考資料等)]	テキスト: 使用予定なし。			
[成績評価]	<p>【評価の方法】平常評価</p> <p>【評価の内容】実習事前準備(30%)と実習報告(発表、ディスカッション、レポート)(70%)</p> <p>【評価の基準】</p> <p>【秀】地域企業の社会的役割について理解したうえで、実習の事前事後学修に取り組む。実行力、発言力がある。現場体験を通して課題を見つけ出す。</p> <p>【優】地域企業の社会的役割について理解したうえで、実習の事前事後学修に取り組む。実行力、発言力がある。</p> <p>【良・可】地域企業の社会的役割について理解したうえで、実習の事前事後学修に取り組む。</p>			
[伝達と指示]	地域企業や団体に関する内容について興味を持つように努めること。			
[備考]	【本講義と対応するDP及びCP】DP(1), DP(2): CP(1), CP(2), CP(3)			

シラバス「インターンシップ」

別添

[授業科目名] インターンシップ	[必修/選択] 選択	[単位数] 1	[講義区分] 実験・実習	[授業担当者] 喜始照宣
[科目分類] 大学共通科目	[科目分野] 認定科目			
[講義テーマ] 社会とは？働くとは？				
[授業の学習目標] ビジネスマナーやリスクマネジメントの講義を受け、就業体験をすることにより、キャリアプランの確立を目指す。各学科で取得できる資格を活かした専門職に進む前提となる実社会を理解し、体感することを目標とする。				
[授業の概要] この講義は、低年次(主に1年次生)の学生を中心に、提携先の尼崎商工会議所において、夏季休業中に4日間のインターンシップを実施する。また、学内での事前オリエンテーション、報告会を開催する。				
[授業計画] 第1回 事前オリエンテーション 第2回 履歴書、自己紹介書の書き方、社会人としてのマナー 第3回 第1日目 オリエンテーション 第4回 第1日目 尼崎商工会議所 専務理事、理事との懇談 第5回 第1日目 尼崎商工会議所 各グループの業務について 第6回 第2日目 尼崎商工会議所 行事への参加 第7回 第2日目 尼崎商工会議所 協議会への参加 第8回 第2日目 尼崎商工会議所 国際ビジネス交流会への参加 第9回 第3日目 尼崎商工会議所 事務作業の補助 第10回 第3日目 尼崎商工会議所 会員事業所・工場見学 第11回 第3日目 尼崎商工会議所 会報原稿の作成 第12回 第4日目 尼崎商工会議所 阪神尼崎周辺巡回同行 第13回 第4日目 尼崎商工会議所 会報原稿のまとめ 第14回 第4日目 尼崎商工会議所 専務理事、理事との懇談 第15回 授業のまとめ 報告会				
[準備学習] 各回の授業は前回の授業内容を踏まえて行う。よって、前回の授業内容を復習しておくこと。 第1、2回目 シラバスを熟読し、必要書類を整えておくこと。 第3回目～第14回 尼崎商工会議所の担当の方からでた各回授業の内容について準備しておくこと。 第15回目 これまで学んだ内容を復習し、理解しておくこと。				
[テキスト・参考書(参考資料等)] テキスト:使用予定なし。				
[成績評価] 【評価の方法】平常評価 【評価の内容】事前学習及び実習ノート(30%)実習報告(発表、ディスカッション、レポート)(70%/うち実習先からの評価(20%)) 【評価の基準】 【秀】尼崎商工会議所の社会的役割について理解したうえで、実習の事前事後学修に取り組む。実行力、発言力がある。現場体験を通して課題を見つけ出す。 【優】尼崎商工会議所の社会的役割について理解したうえで、実習の事前事後学修に取り組む。実行力、発言力がある。 【良・可】尼崎商工会議所の社会的役割について理解したうえで、実習の事前事後学修に取り組む。				
[伝達と指示] 尼崎市商工会議所や尼崎市内の地域企業や団体に関する内容について興味を持つように努めること。				
[備考] 【本講義と対応するDP及びCP】DP(1), DP(2) : CP(1), CP(2), CP(3)				

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

3. <企業実習の内容が不明確>

「インターンシップ」及び「地域インターンシップ」について、以下の点が不明確であることから、明確に説明すること。

(2)臨地実務実習における成績評価方法について、具体的な記述がないため、不明確である。担当教員と実習先との役割分担や評価基準等を明示した上で、客観性及び厳格性がどのように確保されているのか明らかにすること。

(対応)

「インターンシップ」及び「地域インターンシップ」については園田学園女子大学学則及び履修規定にもとづいて成績評価を行う。

【科目担当教員】

両科目とも実習先の評価(20%)を踏まえて、次の内容で評価する。

事前学習及び実習ノート(30%)

実習報告(発表、ディスカッション、レポート)(70%)

実習報告の70%には、実習先の評価(20%)を含む。

【実習先】

両科目とも実習先とは、実習内容や課題を事前に打ち合わせ、覚書を結び実習を行う。事前の打ち合わせの際、評価の基準、方法についても説明し、共有する。(覚書(別添1))

「インターンシップ」

実習期間中、学生の実習ノートを点検、評価するとともに、実習評価書(別添2)によって総合的な評価を行う。(20%)

「地域インターンシップ」

実習期間中、学生の実習ノートを点検、評価するとともに、経験値評価システム(別添3)によるコンピテンシーの評価を行う。

経験値評価システムとは、本学が学修成果の可視化をはかるため開発した独自のシステムである。このシステムでは、「アセスメント」と「つながり評価」の2種類の評価がPC(スマートフォン)で記入でき、学生のフィードバックが可能となるものである。

学生は地域インターンシップでの実践活動を「つながり評価」に記録する。学生は地域インターンシップの活動毎に、企業・団体の目的、学生自身の目標、活動内容、活動にあたって工夫した点を報告する。また、地域インターンシップ先の方々に学生の活動を経験値(コミュニケーション力、自ら学ぶ力、気づく力、考えぬく力、協働する力)を指標に、5段階で評価していただき、コメントをいただく。(20%)

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類

新 (p.28~p.29)	旧 (p.27~p.28)
<p>企業実習(インターンシップを含む)や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画</p> <p>企業実習(インターンシップを含む) (略)</p> <p>事前学習の後、6月から7月にかけて実習(180分×5回分相当)を実施する(ただし、相手先企業・団体との関係で場合によっては8月に集中講義という場合もあり得る。)実習を通じて自分の適正を見極めると同時に、コミュニケーション能力や課題発見力など、組織が求める資質を学ぶ機会とする。事後学習では、学生は実習体験によって得られた知見に基づいてレポートを作成するとともに発表資料を作成し、<u>企業担当者を招いて、プレゼンテーション・討論を行い、フィードバックを行う。</u></p> <p><u>実習先とは、実習内容や課題を事前に打ち合わせ、覚書を結び実習を行う。事前の打ち合わせの際、評価の基準、方法についても説明し、共有する。</u></p> <p>さらに受け入れ先から提示された課題、自らが発見した課題を、卒論のテーマと接続し、キャリア教育とも連動させていく取組も行う予定である。</p>	<p>企業実習(インターンシップを含む)や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画</p> <p>企業実習(インターンシップを含む) (略)</p> <p>事前学習の後、6月から7月にかけて実習(180分×5回分相当)を実施する(ただし、相手先企業・団体との関係で場合によっては8月に集中講義という場合もあり得る。)実習を通じて自分の適正を見極めると同時に、コミュニケーション能力や課題発見力など、組織が求める資質を学ぶ機会とする。事後学習では、学生は実習体験によって得られた知見に基づいてレポートを作成するとともに発表資料を作成し、<u>(公開の)発表会・討論を行う。</u></p> <p>さらに受け入れ先から提示された課題、自らが発見した課題を、卒論のテーマと接続し、キャリア教育とも連動させていく取組も行う予定である。</p>

インターンシップに関する覚書

(以下、甲という)と園田学園女子大学(以下、乙という)は、甲が乙の学生を就業体験(インターンシップ)目的で受け入れるに際し、以下のとおり覚書を締結する。

1 実習受入条件

実習生氏名	(学部 学科3年次)
実習の職務内容 または部署	
実習期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 計 日
実習時間	時 分 ~ 時 分 (休憩 時 分 ~ 時 分)
時間外実習の有無	無 有
実習手当	無 有
交通費補助	無 有
食事補助	無 有 (補助額)
実習服	無 有 (貸与)
その他	

2 その他の条件

- (a) 実習生は期間中、甲の従業員に適用されている就業規則等に従うものとする。
- (b) 実習開始に当たり、実習生は甲から甲の企業活動の内容と実習内容について説明を受け、以降の実習では適宜指導を受けながら業務を体験できるものとする。なお、実習内容については、乙は甲に一任する。
- (c) 実習生は期間中、実習現場の責任者の指示に従わねばならない。
- (d) 実習生は実習期間及び終了後、実習で知り得た甲および甲の取引先企業等の機密を漏洩してはならない。実習内容についても乙以外に公表しない。乙はその旨、事前に指導を徹底する。
- (e) 実習生が故意または重大な過失により第三者に損害を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。
- (f) 甲の指示に従わず、または故意もしくは重大な過失により甲に損害を与えたときは損害を賠償させることがある。
- (g) 実習に参加する学生が自宅から実習先までの途上および実習体験中の災害による傷害、または実習体験中の行為による甲の関係者等第三者への損壊等、実習体験中のリスクについては、労働基準法上の労働者に該当しないため、労働者災害補償保険法が適用されない。なお、実習生は「学生教育研究災害傷害保険」に加入し、これによりリスクを担保する。
- (h) 実習を行うについては、乙は甲に「推薦状」、甲は乙に就業体験プログラムを提示しなければならない。
- (i) この覚書の解釈に疑義が生じた場合、また、この覚書に記載のない事項、事案の発生等について記載の必要があれば、甲乙協議の上決定する。

上記を証するため正本2通を作成し、双方捺印の上各1通を保管する。

年 月 日

甲

乙 尼崎市南塚口町7丁目29-1
園田学園女子大学

実習終了後、ご記入いただく文書です。

実習評価書

実習生氏名			実習生が担当した部署・職種			
出勤状況	実習期間		出勤日数	欠勤日数	遅刻	早退
	自 至	年 月 日 年 月 日	日	日	回	回

事項別評価 下記の評価事項についてA.B.C.の3段階評価をつけてください。

	評価項目	主な着眼点	評価
1	学生が設定する課題		
2	職場の人たちとの触れ合い	職場の人たちとの相互理解を深めるため、職場の中にとけ込もうとしたか	
3	自己表現能力	自分の考えや意志を、言葉・文字・その他の表現手段でどれだけ明瞭に分かりやすく表現しようとしたか	
4	職場研究	仕事内容について十分に理解し、対応できたか	
5	事務能力	仕事上の事務処理、文書管理等が、うまくできたか	
6	勤務態度	積極的・実践的態度、出勤状況、勤務中の態度、実習中指導・助言に従い、どれだけ自己改善に努めたか、など	
7	人間的素質	礼儀・服装・言語・動作等仕事に対する責任感、謙虚に学ぶとする態度、など	
	総合評価	A=優れている B=普通である C=劣っている	
	総合所見		

年 月 日

実習組織名 _____

担当責任者役職・氏名 _____ 印

活動報告を入力しよう

地域活動コードは経験値評価システムに掲載されている活動にのみ付けられています。それ以外の活動の際は、空欄のままかまいません。

期間・団体名・活動場所・住所の4項目は必須事項です。必ず活動前に入力しましょう。

参加する地域活動について、「何が気になっているか」「何を知りたいか」「何をするか」に留意して記入します。(200字程度)

活動を行っている団体が掲げる目的は、その団体が公表している概要などの記載を調べて記入しましょう。

活動内容や工夫した点については活動後に記入します。

活動で見たこと・聞いたことを詳しくまとめてください。また、活動にあたって、気を付けたことも書きましょう。(それぞれ400字程度)

記入内容を保存する場合は「この報告を保存する」をクリックします。登録内容は、あとで再編集できます。

継続して活動する場合

同じ活動先で、複数日にわたって活動する場合は「継続活動」となります。この場合、活動報告は1日分ずつ分けて入力しましょう。

※継続活動の場合は1日分ずつ報告を作成しなければ、活動日数や活動時間が反映されませんので注意してください。

活動コメントをいただきましょう

活動中の良かった点・悪かった点について活動先の方からコメントをいただき、今後の活動に活かしましょう。

活動コメントの入力には、2つの方法があります。

- ①手書きによる記入
 - ②パソコンまたはスマートフォンによる入力
- どちらかの方法を活動先の方に選んでいただけます。

①手書きによる記入

活動日の前日までにページ下部の「印刷用ファイル」から必要なものをプリントアウトし、持参しましょう。

同じ地域活動に2回以上継続して参加する場合は、「継続活動コメント」の用紙を使います。参加日ごとに押印またはサインをいただき、活動最終日に活動全体へのコメントをいただきましょう。

「印刷用ファイル」をクリックするとPDFファイルが表示されます。(パソコンのみ)

活動コメント

継続活動コメント(2枚組)

太枠内の氏名・活動日・団体名・活動場所・活動時間は記入してから持参します。

園田学園女子大学
園田学園女子大学短期大学部 「地域活動（インターンシップ）」活動コメント

()学科()学年 ()番・氏名()	
① 活動日	年 月 日
② 団体名	
③ 活動場所	
④ 活動時間	時 分 ~ 時 分
⑤ 受入先の評価 (5段階評価。 数字に印をお願いします)	主体性 ☆1 ☆2 ☆3 ☆4 ☆5
	コミュニケーション力 ☆1 ☆2 ☆3 ☆4 ☆5
	気づく力 ☆1 ☆2 ☆3 ☆4 ☆5
	協同する力 ☆1 ☆2 ☆3 ☆4 ☆5
	考える力 ☆1 ☆2 ☆3 ☆4 ☆5
⑥ 受入先のコメント	
記入者の確認印 or サイン ()	

【学生の皆さんへ】

この用紙は本学学生を受け入れていただいた受け入れ先に提出する用紙です。

太枠は学生が前もって記入します。

経験値評価システムに必要事項の入力を済ませ、入力した内容を①～④に書き込みます。

地域活動終了後、評価とコメントを記入してもらい、社会連携推進センター 地域連携・研究支援ユニットに提出します。

【活動受け入れの皆様へ】

⑤の欄には学生の活動を5点満点で評価をお願いします。

⑥の欄にはコメントをご記入ください。今後の学生の経験値学習に有効活用されます。

ご協力ありがとうございました。

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

3. <企業実習の内容が不明確>

「インターンシップ」及び「地域インターンシップ」について、以下の点が不明確であることから、明確に説明すること。

(3)巡回指導体制について具体の計画がないため、各科目・施設の巡回指導担当者ごとの巡回指導計画を時間割等で示すとともに、巡回指導が支障なく実施できるか明らかにすること。

(対応)

「インターンシップ」の受け入れは、2名~3名である。夏季休業中の4日間の実習のため、担当教員の巡回指導は可能である。

「地域インターンシップ」は、選択科目であり、当面、履修人数を上限30名で計画し、3名の教員で担当する。それぞれの教員が10名の学生を対象に個別指導も行う。インターンシップ先の巡回指導については、学生が所属する研究演習(3年次)の担当者も含め、1教員が2~3社担当する。実習先は、大学の所在地である尼崎市内にあり、巡回指導担当教員は授業の空時間を使用して、実施することが可能である。また、実習期間、学生は毎日実習先に出勤するわけではない。大学で、科目担当者や研究演習の担当者の指導や相談を受けながら、実習を進めていく。

当該年度第1学期の担当教員(大江)の時間割は次のとおりである。

	月	火	水	木	金	土
1						
2				文化遺産マネジメント		
3						
4			地域インターンシップ		基礎演習	
5		大学の社会貢献	つながりプロジェクト	研究演習	卒論演習	

既述のとおり、実習先は大学所在地の尼崎市内であり、移動に長時間を要することはなく、授業、校務などに支障はないと考えている。月曜日(午前、午後)、火曜日(午前)、水曜日(午前)、金曜日(午前)と巡回指導を実施することが可能である。

また、経営学部事務室はもとより学生支援部キャリア支援課とも連携し、実習先との連携(特に担当教員が不在時の連絡)や覚書の提出など実習にあたっての事務手続きを支援する。

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

3. <企業実習の内容が不明確>

「インターンシップ」及び「地域インターンシップ」について、以下の点が不明確であることから、明確に説明すること。

(4)「地域インターンシップ」における実習先の一覧が示されているが、当該実習の目的や計画等に照らして、適切な実習先として選定されているか明確に説明すること。また、示された一覧では「受入人数(未定)」と記載されているため、学生数に対して十分な受入れが可能な実習先が確保されているかを併せて説明すること。

(対応)

「地域インターンシップ」は企業、団体での実務体験を実習するとともに課題発見・地域社会への理解を深めることを目的としている。実習先は、本学と連携協定を締結している尼崎商工会議所のコーディネートのもと選定している。尼崎商工会議所は、内部質保証の外部評価委員にも就任いただき、本学の教育の質や教育課程について点検、評価いただいている。また、実習先は、平成 25 年度より本学が地(知)の拠点整備事業(COC事業)の採択を受け、経験値教育プログラムを構築し、推進していくなかで地域志向科目「大学の社会貢献」「つながりプロジェクト」において学生プロジェクトを受け入れていただいた実績をもつ企業である。したがって、当該実習の目的や計画を説明のうえ、受け入れを内諾いただいている。

また、受け入れ人数の合計は約 50 名であり、履修予定者 30 名の学生数に対して十分な受入れが可能な実習先を確保している(別添 地域インターンシップ受け入れ企業・団体一覧参照 p.45)。

2020年2月1日現在

経営学部ビジネス学科 地域インターンシップ受け入れ企業・団体一覧

業種	企業・団体名	住所	受入人数
1 医療、福祉	株式会社グッドよし鍼灸接骨院本院	尼崎市潮江2-38-23	1
2 運輸業、郵便業	寺本運輸倉庫株式会社	尼崎市南初島町17	1
3 卸売業・小売業	コロンビア珈琲株式会社	尼崎市小中島3-13-1	1
4 卸売業・小売業	日成化学鋸金工業株式会社	尼崎市名神町1-1-13	1
5 卸売業・小売業	有限会社寶屋遊亀	尼崎市杭瀬本町1-18-20	1
6 卸売業・小売業	ネットヨタ神戸株式会社	尼崎市名神町1-18-25	1
7 卸売業・小売業	有限会社アクセスコーポレーション	尼崎市東灘波町5-21-7	1
8 卸売業・小売業	生活協同組合コープ神戸	神戸市東灘区住吉本町1-3-19	1
9 教育、学習支援業	社会福祉法人櫻の木会	尼崎市開明町3-22	2
10 建設業	中谷機工(株)	尼崎市塚口本町6-8-18	1
11 建設業	株式会社みつば電気	尼崎市西灘波町3-17-13	1
12 建設業	宮崎建設株式会社	尼崎市杭瀬北新町1-5-11	1
13 建設業	株式会社小川電設	尼崎市西灘波町2-4-27	1
14 建設業	株式会社大和工業所	尼崎市東海岸町1-43	1
15 建設業	菊田建設工業株式会社	尼崎市平左衛門町18-31	1
16 サービス業	株式会社栄水化学	尼崎市築地2-6-25	1
17 サービス業	公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団	尼崎市西長洲町1-4-1	1
18 宿泊業、飲食サービス業	株式会社尼崎セントラルホテル	尼崎市昭和南通4-30	1
19 情報・通信業	株式会社フジ・データ・システム	尼崎市東灘波町5-21-14	1
20 情報・通信業	テクノシンク情報システム株式会社	尼崎市昭和通3-90-1 尼崎KRビル204	1
21 生活関連サービス業、娯楽業	東洋リビングサービス株式会社	尼崎市今福1-2-2	1
22 製造業	大洋アルミ鋳造株式会社	尼崎市猪名寺2-21-28	1
23 製造業	神崎高級工機製作所	尼崎市猪名寺2-18-1	1
24 製造業	株式会社布谷計器製作	尼崎市名神町2-15-24	1
25 製造業	株式会社矢田製作所	尼崎市神崎町43-6	1
26 製造業	フジシールグループ(株式会社フジアステック)	尼崎市潮江5-9-11	1
27 製造業	有限会社中野製作所	尼崎市潮江5-7-5	1
28 製造業	大阪富士工業株式会社	尼崎市常光寺1-9-1	1
29 製造業	関西化学機械製作株式会社	尼崎市南七松町2-9-7	1
30 製造業	株式会社新征テクニカル	尼崎市西長洲町2-2-48	1
31 製造業	株式会社ヤマシタワークス	尼崎市西長洲町2-6-18	2
32 製造業	株式会社武内製作所	尼崎市杭瀬本町1-6-14	1
33 製造業	株式会社ヤブサダイナミックス	尼崎市北城内51	1
34 製造業	アマテイ株式会社	尼崎市西高洲町9	1
35 製造業	株式会社TERIG	尼崎市西高洲町16-44	1
36 製造業	株式会社濱本ジェネラルコーポレーション	尼崎市高須町1(日本製鉄株式会社尼崎製造所内)	1
37 製造業	淀川加工印刷株式会社	尼崎市北初島町16-6	1
38 製造業	大阪油脂工業株式会社	尼崎市大浜町2-5-2	1
39 製造業	株式会社大阪ソーダ 尼崎工場	尼崎市大高洲町11	1
40 製造業	株式会社ニブロン	尼崎市大浜町2-57	1
41 製造業	株式会社宮田製作所武庫川工場(尼崎武庫川工業団地内)	尼崎市尾浜町1-30-37	1
42 製造業	ステンレスジョイント株式会社	尼崎市平左衛門町18-37	1
43 製造業	丸一興業株式会社	尼崎市杭瀬北新町3-2-28	1
44 専門、技術サービス業	ひょうご税理士法人	尼崎市南塚口町2-6-27	1
45 官公庁	兵庫県庁	神戸市中央区下山手通5丁目10番1号	3
46 官公庁	尼崎市役所	尼崎市東七松町1丁目23番1号	2

合計 51

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

4. <アクティブラーニングの具体的な内容が不明確>

本学部における授業方法について、「主体的な学びの力を伸ばすために、アクティブラーニングを取り入れ」、「可能な限り多くの授業科目において、アクティブラーニングの要素を少しでも取り入れる工夫をする」旨記載があるが、具体的な内容が不明確であることから、明確に説明すること。

(対応)

本学は教育理念に「経験値教育」を掲げている。「経験値教育」プログラムとは、教室で理論的なことを学んだ上で社会での実践を通して理論的なことが証明されたり、理性的に考え、納得できたりする教育である。教室で学んだことが社会でどう活かされるかを実感することで理論と実践が結びつき、さらに次の学びへと発展していく循環型の教育プログラムである。この教育プログラムにより、社会人として身に付けておくべきコンピテンシー（「コミュニケーション力」、「気づく力」、「考える力」、「協働する力」及び「自ら学ぶ力（主体性）」の5つ）を「経験値」として可視化し、PBL型の授業を通して、身につけることができることを目指している。したがって、すべての学部学科の講義・演習、実習など可能な限り多くの授業科目において「経験値教育」を導入しており、アクティブラーニングの要素を取り入れることとしている。

アクティブラーニングの具体的な要素は、グループワーク、ディスカッション、ディベート等である。基礎演習、専門演習、研究演習、卒論演習などの演習科目では、これらの手法を積極的に取り入れて、主体的な学びの力を伸ばすようにする。また、講義形式の科目においても、グループワークやディベート等を取り入れる余地はある、と考えている。

例えば、座学の典型的な科目であるミクロ経済学では、消費税の役割について、受講生を幾つかのグループに分け、各グループに調査の項目を課題として与え、ウェブや文献などを通じて様々な側面から消費税の実態を調査させ、報告させることによって、現実の消費税の特長とその意義を多面的に興味深く理解させることとしている。

また、会計の学修には、簿記の学修と会計の考え方を結びつけて理解することが重要である。そこでビジネスゲームを用いたグループワークを実施し、学生グループごとに企業経営を模擬体験させる。その中で企業の経営活動について、簿記上の取引がどのように認識・測定・記録されて行くかを各々の取引について考えさせ、諸取引を一定期間でまとめ上げることで、仕訳によって記録される個別記録と様々な取引全体の把握に必要な財務諸表との関係を理解させることとしている。

以上のように、座学を基本とするような講義科目においても、工夫次第でグループワーク的な要素を取り入れて、学生が能動的に学ぼうとする機会を作ることは可能である。そこで各科目担当者に対して学部の意図するアクティブラーニングの方針を事前研修等により認識して

もらい、各授業への積極的導入を行う。

(新旧対照表)設置の趣旨を記載した書類

新 (p.17)	旧 (p.16)
<p>教育方法、履修指導方法及び卒業要件</p> <p>1) 教育方法</p> <p>1) - 1 授業の方法 (略)</p> <p>さらに、(4)主体的な学びの力を伸ばすために、アクティブラーニングを取り入れる。<u>講義中心の科目においても、可能な限りアクティブラーニングの要素を取り入れることとする。例えば、ミクロ経済学では、消費税の役割について深く考えさせるために、受講生を幾つかのグループに分け、各グループに調査の項目を課題として与え、ウェブや文献などを通じて様々な側面から消費税の実態を調査させ、報告させることとしている。このほかの科目についても各科目担当者に対して学部の意図するアクティブラーニングの方針を事前研修等により認識してもらい、各授業への積極的導入を行う。</u></p>	<p>教育方法、履修指導方法及び卒業要件</p> <p>1) 教育方法</p> <p>1) - 1 授業の方法 (略)</p> <p>さらに、(4)主体的な学びの力を伸ばすために、アクティブラーニングを取り入れる。可能な限り多くの授業科目において、アクティブラーニングの要素を少しでも多く取り入れる工夫をする。</p>

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

5. <学生カルテの位置付けが不明確>

学生カルテについて、本学の教育上の位置付けが不明確なことから、明確に説明すること。また、学生カルテには、学生の個人情報が多く含まれることから、教員及び学生双方において、十分な情報管理に係る方策を適切に講じること。

(対応)

本学の学生カルテは、「設置の趣旨等を記載した書類」の p.9 などでも説明しているように、「各学年に配置されている演習を利用し、個別的な指導体制のもとで、学生の成長を支援する。その際に重要な役割を果たすのが、学生カルテである。これは、学生の現状と将来の目標、及び各学期で学生が努力し目指すものを記したノートである。毎学期初めに学生自らが前学期の学修成果に関する振り返りを踏まえその目標とすることを記し、教員がそれを読んだ上で、学生の健全で着実な成長（ステップアップ）を補助するようにアドバイスする」書類である。したがって、学生の現状が分かる書類で、履修指導をする際に有効な書類であり、それゆえキャリアプランに沿ったアドバイスが得られる重要な書類である。そして、最終的には本人が大学に入って達成したことが、換言すれば本人の成長の記録がこの冊子を手にする目で見える書類である。なお、学生カルテは、あくまで学生に対して教員が適切な指導をするための書類であり、この書類をもって学生の評価をするものではない。

学生カルテは基本的には学生が保有するものであるが、各学期の初めと終わりの時期は演習担当教員がコメント等の執筆で、保有せざるを得ない。その際は、経営学部事務室内の鍵付きの書棚（学生カルテ保管所）に保管する。また、学生カルテに対する執筆も、経営学部事務室で行い、学生カルテの情報管理を徹底させる。

なお、学生カルテは、学生からの相談や教員サイドの履修指導を中心とするものであって、必ずしも住所や電話番号、生年月日、メールアドレス等の個人情報を必要としないため、個人情報保護の観点から、学生カルテの個人調書のプロフィール欄からこれらを削除する。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類

新 (p.9~p.10)	旧 (p.9)
1 学生カルテについて 経営学部では、学生にはそのキャリアプランに応じて履修モデルを提供するとともに、各学年に配置されている演習を利用し、個別的な指導体制のもとで、学生の成長を支援する。その際に重要な	1 学生カルテについて 経営学部では、学生にはそのキャリアプランに応じて履修モデルを提供するとともに、各学年に配置されている演習を利用し、個別的な指導体制のもとで、学生の成長を支援する。その際に重要な

役割を果たすのが、学生カルテである。これは、学生の現状と将来の目標、及び各学期で学生が努力し目指すものを記したノートである。毎学期初めに学生自らが前学期の学修成果に関する振り返りを踏まえその目標とすることを記し、教員がそれを読んだ上で、学生の健全で着実な成長（ステップアップ）を補助するようにアドバイスする。この学生カルテを通して学生と教員の情報共有を図り、就学上の悩みやキャリア選択に関する悩みに対して、丁寧で的確な対応が可能となり、結果として履修放棄や休学・退学も最小限にすることができると期待している。

学生カルテは基本的には学生が保有するものであるが、各学期の初めと終わりに演習担当教員がコメント等を執筆することとなる、その際は、演習担当教員が厳重に保管し、必要最小限の範囲で情報の共有が図られることになる。学生カルテには学生の個人情報（出身高校、目標、履修上の悩みその他）が記載されているため、経営学部事務室内の鍵付きの書棚（学生カルテ保管所）に保管する。また、学生カルテに対する執筆も、経営学部事務室で行い、学生カルテの情報管理を徹底させる。

役割を果たすのが、学生カルテである。これは、学生の現状と将来の目標、及び各学期で学生が努力し目指すものを記したノートである。毎学期初めに学生自らが前学期の学修成果に関する振り返りを踏まえその目標とすることを記し、教員がそれを読んだ上で、学生の健全で着実な成長（ステップアップ）を補助するようにアドバイスする。この学生カルテを通して学生と教員の情報共有を図り、就学上の悩みやキャリア選択に関する悩みに対して、丁寧で的確な対応が可能となり、結果として履修放棄や休学・退学も最小限にすることができると期待している。

なお、学生カルテには学生の個人情報（出身高校、連絡先住所、携帯電話番号、メールアドレス、目標、履修上の悩みその他）が記載されているため、演習担当教員が厳重に保管し、必要最小限の範囲で情報の共有が図られることになる。

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

6. <専任教員の負担軽減>

「可能な限り多くの授業科目において、アクティブラーニングの要素を少しでも多く取り入れる」との説明があり、また、学生カルテを用いて細やかな学生指導を行う旨の説明があるが、これらを実現するためには、専任教員に対して多くの負担がかかることが懸念される。このため、専任教員に対して、過剰な負担を課す計画となっていないことを明らかにするとともに、専任教員に対するサポート体制を明確に説明すること。

(対応)

アクティブラーニングについては、授業の態様に応じて学生の理解を深めるために実施するものであり、授業形態の工夫の一つと考えており、可能な限り多くの授業科目において、少しでも多くその要素を取り入れるとしているが、あくまでそれぞれの専任教員が採用する授業形態に応じて実施するものである。なお、本学には LA (Learning Assistant) 制があるので、アクティブラーニングを取り入れた授業をする際には、LA 学生のアシストを得ることができ、担当者の負担の軽減が可能である。

また、学生カルテについては、専任教員全員が学部生徒の全員の顔が見える少人数の定数の学部であるという特徴をいかして実施するものであり、大規模な学生数の学部では実施は困難であると考え。基本原則は、1 学年当たり平均 10 人の学生を各教員が担当する形になる。専任教員数は 17 名で、各学年で 5 名相当の教員が後方支援 (サポート) できる体制になっている。

とは言え、細やかな学生指導を行うことを特徴とする学部であり、その点については、ご指摘のようにかなりの負担となることは明らかであり、そのため学生カルテの提出状況の把握や保管をはじめ経営学部事務室のスタッフから様々なサポートが得られるようにする。

特に、学生カルテについては、学生カルテを通じて学生個々の悩みや課題が発見される場合があり、学部教員で適切に情報共有して組織全体で一人ひとりの学生をきめ細かに支援していく。その際、大学全体では、例えば履修相談は教務課、人間関係を含む学生生活の相談は学生課・学生相談室、今後の進路やキャリア支援の相談はキャリア支援課が所管しているが、必要に応じて経営学部事務局スタッフがこれらの組織と共同で学生の課題解決に取り組むこととする。

また、経営学部事務局スタッフは、国際交流センターの協力も得ながら、基礎演習の最後の仕上げに実施する「海外ゼミ合宿」の行程の調整や提携大学との連絡等について全面的に役割を担うこととしているほか、出席状況や GPA の結果のデータに基づき、躓いている学生を早期に発見し、ゼミ教員等と調整のうえ、面談の日を設定することとしている。

このように専任教員の負担軽減を図るが、さらに、専任教員の負担が加重となる場合には、サバティカル制度の実現も検討していきたいと考えている。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類

新 (p.15 ~ p.16)	旧 (p.15)
<p>教員組織の編成の考え方及び特色</p> <p>1) 教員組織の編成の考え方</p> <p>(略)</p> <p><u>本学部は、学生カルテの実施等、細やかな学生指導を行うことを特徴とする学部であり、教員負担の軽減の観点から経営学部事務室のスタッフをはじめ様々なサポートが得られるような組織体制とする。特に、学生カルテについては、学生カルテを通じて学生個々の悩みや課題が発見される場合があり、学部教員で適切に情報共有して組織全体で一人ひとりの学生をきめ細かに支援していく。その際、大学全体では、例えば履修相談は教務課、人間関係を含む学生生活の相談は学生課・学生相談室、今後の進路やキャリア支援の相談はキャリア支援課が所管しているが、必要に応じて経営学部事務局スタッフがこれらの組織と共同で学生の課題解決に取り組むこととする。また、アクティブラーニングの取り入れた授業においては、LA学生(learning Assistant)を取り入れることとする。</u></p> <p><u>さらに、経営学部事務局スタッフは、国際交流センターの協力も得ながら、基礎演習の最後の仕上げに実施する「海外ゼミ合宿」の行程の調整や提携大学との連絡等について全面的に役割を担うこととしているほか、出席状況やGPAの結果のデータに基づき、躓いている学生を早期に発見し、ゼミ教員等と調整のうえ、面談の日を設定することとしている。</u></p>	<p>教員組織の編成の考え方及び特色</p> <p>1) 教員組織の編成の考え方</p> <p>(略)</p>

(改善事項) 経営学部 ビジネス学科

7. <実務家教員の充実>

本学の教育目的等に照らして、例えば、経営戦略論やマーケティング論など、実務的な内容を含む授業科目については、実務家教員を配置し、より実践的な教育の充実を図ることが望ましい。

(対応)

本学は、急速に変化する社会の中で、自立した専門職業人として、民間部門で活躍できる人材、公的機関で活躍できる人材、グローバル化と地域社会の発展に寄与できる人材の育成を目的としており、そのために必要とされる経営・会計・経済分野の科目群や情報・心理・法律・語学等の科目群を整備し提供しようとするものである。ご指摘の科目もまた、経営分野の主要な科目として専任教員によって講義されるものである。これらの科目は、実務的な内容を含む授業であり、より実践的な教育を図って行くという点は、本学も重視している。ただ当該科目に関して実務家教員を配置していないのは、実務家教員による講義ではなく、取り上げるトピックスや課題等に応じて、実際にそのトピックスや課題に携わっている実務家をゲストスピーカーとして招いて、生の声を聴く機会を設けることができるからである。

なお、3年次生以上を対象とする特殊講義 及び といった講義科目を配置しているが、この科目は時宜に応じて経営・会計・経済・地域の分野を問わず、経営学部の講義として適切と認められる課題を検討し、本学の担当教員がオーガナイザーとなって、特定の課題の専門家や実務家、及び実務家教員を招いて開講される科目である。審査意見2(7)への対応で記載したように、この科目において、企業を始め行政、NPO等で活躍する多彩な女性実務家等をゲストスピーカーに招き、ロールモデルを持つことにより、職業倫理観やビジネスの領域でのキャリアプラン(ライフプラン)を考えさせることとしており、このほかにもこの科目も活用して、幅広い分野でご指摘のようにより実践的な教育の充実を図るようにする。

(是正事項) 経営学部 ビジネス学科

8. <学科名称の整合性に疑義>

学部及び学科、学位の名称について、いずれの英語名称も「Business Administration」を用いているが、学部及び学位の日本語名称は「経営学」、学科の日本語名称は「ビジネス学」となっており、その整合性に疑義がある。このため、それぞれの名称の設定が整合していることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

周知のように、経営学には広義の経営学と狭義の経営学があるが、学部名としている経営学は広義の経営学で、その広義の経営学の中で何に焦点を置いて教育体系を作り上げるかを表すのが学科名に他ならない。本学では、狭義の「経営学」ではなく、「事業」に焦点をあてて教育体系を作りあげている。

学科の名称に関して、「経営学科」とした場合、「経営学」のみを主要分野として学び、会計分野や経済分野を関連分野として学ぶ狭い意味での経営学と捉えられる恐れがある。これに対して本学科は、経営学分野はもちろん、会計分野も経済分野も主要分野として学ぶことができる学科であり、前述のように「事業」に焦点を置いている学科で、そのことが意識される学科名が望ましい。しかも、本学科は、営利事業ばかりではなく非営利事業や公的部門までを含む事業を対象とする科目を豊富に配置していることをその特徴としており、特に専門発展科目・専門応用科目の分野には、公会計論、公営企業会計論、非営利組織論、非営利組織会計論、公共経済学、ニューパブリックマネジメント、地方自治制度論、行政法、その他非営利事業や公的部門の経営・会計・経済・法律に関する科目を配置し、伝統的な経営学科の科目内容とは大いに異なる科目群を配置しているが、それらの科目は、いずれも営利・非営利を問わずビジネス(事業)にまつわるものである。

ビジネス(business)には幾つかの意味があるが、主要な意味は事業である。当然のことながら、そうした事業は時代の変化に対応して変化・発展をする。そのような事業に焦点を置いて、経営・会計・経済を主要分野の科目として学ぶのが本学科であることから、学科名をビジネス学科とした。

学科名称をこのように「経営」ではなく「ビジネス」とすることによって、時代に即した新しい変化を取り込みやすくなるというメリットが生じる。例えば今後大いに発展するとみられるビッグデータの処理をビジネスに活かす学科などを、情報ビジネス学科といった具合に、比較的容易に環境や時代の変化を取り入れた新しい学科を設置しやすくなる。このように、「ビジネス学科」という名称は、経営学部という学部名と組み合わせると、発展性がある学科名であると認識している。

学位の名称については、第一に、その学部や学科で修得できる学問体系を的確に表すべきである。第二に、それを授与される卒業生にとって不利益とならないもので、国内的にも国際的

にも通用性の高い名称であるべきである。第一の観点からは、「経営学」も「ビジネス(学)」も妥当と思われる。実際、本学経営学部で開講される科目は、通常、経営学部で開講されるべき科目が網羅されていることから、学位の専攻分野として「経営学」は相応しいものであるし、また、ビジネスに焦点を置いた学科の教育体系を修了したのであるから「ビジネス(学)」でも何の問題ない。他方、第二の観点からは、最近そのような名称が増えてきたとは言え「ビジネス(学)」は通用性に乏しいため、昭和31年以来使われている*オーソドックスな「経営学」が明らかに望ましいと判断されるため、学士名は「経営学」を採用した。

最後に、名称の英語表記については、日本語では学部名と学位名は「経営学」で、学科名は「ビジネス」と異なるものの、国際的通用性の高いことが重要であると考え、「Business Administration」が適当であると判断し、これに統一した。これは、グローバル化の進展に伴い、本学の卒業生等が海外の企業に就職したり、海外の大学に留学したりする際に国際通用性の乏しい名称では不利益を被るのではないかとの認識に基づくものである。したがって学部名は Faculty of Business Administration で、学科名が Department of Business Administration、そして学位名が Bachelor of Business Administration である。

*「我が国の学位等の国際的通用性の向上に向けて」p.8(参考3)平成3年以前の学位に付記する専攻分野の名称に記載の「○昭和31年に大学設置基準が制定された当初は以下の25種類」を参照。(出所：https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryu/icsFiles/afieldfile/2018/09/10/1409011_4_1.pdf)

(改善事項) 経営学部 ビジネス学科

9. <図書等のさらなる充実>

本学の教育内容に照らして、経営学及び経済学等に関連した図書等のさらなる充実を図ることが望ましい。

(対応)

開設2年次以降も予算を確保し経営・経済分野の最新の図書を購入すると同時に、経営学部の専任教員予定者の手持ちの経済・経営分野の図書の寄贈を受けることなどにより、より充実させることとする。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類

新 (p.22)	旧 (p.20~p.21)
<p>p.22</p> <p>3) 図書等の資料及び図書館の整備計画 (略)</p> <p>今般の経営学部の設置計画に伴う図書等の資料の整備計画については、これまで、大学全体として整備してきた経済系・財政系専門図書約 3,300 冊を転共用するとともに、新たに経営学分野の教育研究に必要な図書等の資料の整備計画として、当面、電子書籍を含めて専門図書を開設前年度、開設年度で約 3,500 点を整備することとしている(資料 21)。その後も各年度に予算を確保し、<u>経営・経済分野の最新の図書を購入すると同時に、経営学部の専任教員予定者の手持ちの経済・経営分野の図書の寄贈を受けることなどにより、図書の充実を図ることとする。</u></p>	<p>p.20</p> <p>3) 図書等の資料及び図書館の整備計画 (略)</p> <p>p.21</p> <p>今般の経営学部の設置計画に伴う図書等の資料の整備計画については、これまで、大学全体として整備してきた経済系・財政系専門図書約 3,300 冊を転共用するとともに、新たに経営学分野の教育研究に必要な図書等の資料の整備計画として、当面、電子書籍を含めて専門図書を開設前年度、開設年度で約 3,500 点を整備することとしている(資料 21)。</p>